

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【事業年度】	第49期（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社ポスコ（POSCO）
【代表者の役職氏名】	権 五俊(Kwon, Oh-Joon) 最高経営責任者兼代表理事（CEO and Representative Director）
【本店の所在の場所】	大韓民国慶尚北道浦項市南区東海岸路6261 （6261 Donghaean-ro (Goedong-dong), Pohang-si, Nam-gu, Gyung-sangbuk-do, Republic of Korea)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 高橋 謙 東京都港区六本木一丁目9番10号 アークヒルズ仙石山森タワー ベーカー・マッケンジー法律事務所 （外国法共同事業）
【電話番号】	（03）6271-9900
【事務連絡者氏名】	弁護士 高橋 謙 / 弁護士 谷田部 耕介 / 弁護士 渡邊 大貴 東京都港区六本木一丁目9番10号 アークヒルズ仙石山森タワー ベーカー・マッケンジー法律事務所 （外国法共同事業）
【電話番号】	（03）6271-9900
【縦覧に供する場所】	該当なし

- （注）１．別段の記載がある場合を除き、本書において下記の用語は下記の意味を有する。
- 「当社」又は「POSCO」.....株式会社ポスコ（文脈によりその連結子会社を含む。）
 - 「韓国」.....大韓民国
 - 「政府」.....韓国政府
- ２．別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ウォン」又は「W」は韓国の通貨を指す。本書において記載されている日本円への換算は、別段の記載がある場合を除き、100W = 10.04円（2017年5月10日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値）の換算率により換算されている。
- ３．当社の会計年度は、暦年である。
- ４．本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- ５．本書には、当社及び当業界に関する現時点における予想、仮定、見積もり、予測に基づいた将来予想に関する記述が含まれている。将来見通しに関する記述は、様々なリスク及び不確実性に左右される。通常、これらの将来予想に関する記述は、「期待する」、「信じる」、「見積もる」、「予想する」、「意図する」、「予測する」、「すべきだ」等の類似表現を使用していることにより特定することができる。これらの記述は、当社の事業戦略についての検討や、当社の市場位置、将来の事業、利鞘、利益率、流動性及び資本資源に関する予想を含んでいる。将来見通しに関する記述に依拠することにはリスク及び不確実性が伴うものであり、当社は将来見通しに関する記述が基づいている仮定は合理的であると信じているが、いずれの仮定も不正確となる可能性があり、その結果かかる仮定に基づいた将来見通しに関する記述が不正確となる可能性がある。この点に関する不確実性は、「第一部 - 第3 - 4 事業等のリスク」に述べられたリスク要因に特定されているが、これに限定されない。これらの不確実性及びその他不確実性の観点から、将来見通しに関する記述のいずれかに言及された計画及び目標又は財務業績予測を当社が必ずしも達成すると結論付けるべきではない。当社は、将来の事象又は状況を反映して、これらの将来見通しに関する記述の更新結果を公表する義務を負うものではない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社の組織に適用される基本的な法的枠組は、韓国「商法」（以下「商法」という。）の第3編「会社」の第4章「株式会社」である。さらに、当社のような韓国取引所に上場されている株式会社に対し、商法及び韓国「金融投資サービス及び資本市場法」（以下「FSCMA」という。）などに基づき適用される一定の特別規定がある。以下は、商法及びFSCMAの主要な規定の概略である。

設立

株式会社の設立については、次のような基本的な要件がある。（ ）1人以上の発起人が必要である。発起人の資格については要件がないので、自然人だけでなく法人も発起人になることができる。発起人は、1株以上の株式を引受けて会社に出資しなければならない。（ ）発起人は、定款を作成して全員が記名捺印あるいは署名しなければならない。定款は、公証人の認証を受けることによって効力を生じる。但し、資本金の総額が1,000,000,000ウォン未満の会社の発起人による設立の場合、定款は、各発起人が記名捺印又は署名することによって効力を生じる。（ ）定款を作成した後、出資者を確定してからその払込みを受ける。資本を形成する方法としては、発起設立と募集設立の2つの方法が認定されるが、前者は、発起人だけが発行株式を全額引受ける方法であり、後者は、発起人と発起人でない者が一緒に株式を引受ける方法である。（ ）会社は、設立登記によって成立する。会社設立の無効は、会社設立日から2年以内に限りこれを主張することができる。

商法が定款の有効要件として定めた事項について、これを欠如したりその内容が違法である時は定款が無効となる。それを欠くと会社設立の無効事由となる定款の絶対的記載事項は、（ ）目的、（ ）商号、（ ）会社が発行する株式の総数、（ ）額面株式を発行している場合、1株の額面金額、（ ）会社の設立に際して発行する株式の総数、（ ）本店の所在地、（ ）会社が行う公告の方法及び（ ）発起人の氏名、住民登録番号及び住所である。

株式

会社は、定款に従い、額面株式又は無額面株式を発行することができる。額面株式を発行する場合、会社の資本金額は1株当たり額面金額と発行済株式数を掛けた数に等しくなる。無額面株式を発行する場合、会社の資本金額は株主総会又は理事会において決定するものとする。商法上、会社の最低資本金要件については規定されていないが、会社の資本は、これを株式に分割しなければならない、1株の額面金額は、100ウォン以上で均一にしなければならない旨定められているため、会社の最低資本金要件は100ウォン以上であると解釈される。商法上は原則として無額面株式は認められない。株式の譲渡は、定款の規定により理事会の承諾が要求される場合を除き、自由にできる（現在、当社の定款は、株式の譲渡についてこのような制限をしていない。）。ただし、韓国取引所に上場される会社に関する株式は、自由に譲渡できる。

株主及び株主総会

株主の責任は、当該株主の有する株式の引受価額を限度とする。株主は、法律や定款に別段の定めがない場合は、当該株主の有する株式の数に応じて新株の割当てを受ける権利がある。FSCMAに基づき韓国取引所上場企業が株式を募集又は売出す場合に、当該法人の従業員持株会に加入した従業員は、募集又は売出す株式の総額で100分の20を超過しない範囲で新株の割当てを受ける権利がある。但し、従業員持株会員が所有する株式数が、新規に発行される株式と既に発行された株式の総数の100分の20を超過する場合は、これを適用しない。

株主総会は、法律又は定款に定められた事項を決議する株式会社の最高意思決定機関である。株主総会は、定時総会と臨時総会から成る。定時総会は、毎年1回招集しなければならない、年2回以上の決算期を定めている会社は、毎期に1回定時総会を招集しなければならない。臨時総会は、必要な場合には随時招集することができる。株主総会の招集は、原則として理事会がこれを決定する。しかし、発行済株式の総数の100分の3以上に当たる株式を有する株主又は上場企業の場合、6ヶ月前から継続して上場企業の議決権のある発行済株式総数の1千分の15以上に該当する株式を一定の要件により保有した株主は臨時総会の招集を理事会に請求することができ、もしも理事会がこれに応じない時は、裁判所の許可を得て臨時総会を直接招集することができる。監事又は監査委員会も臨時総会の招集を理事会に請求することができ、もしも理事会がこれに応じない時は、裁判所の許可を得て総会を直接招集することができる。

株主は、直接株主総会に出席して議決権を行使したり、又は代理人にその議決権を行使させることができる。議決権は、原則として1株につき1票である。会社が数種の株式を発行する場合、当該会社が無議決権株式又は議決権制限株式を、それらの株式の数が当該会社の全ての発行済株式の総数の4分の1を超えない範囲で発行することができる旨、定款に定めることができる。会社が自己の株式を有する場合、その他一定の例外的な場合は、議決権がない。

理事、理事会及び監事又は監査委員会

理事は、株主総会で選任し、原則的に3人以上でなければならない。但し、資本金の総額が1,000,000,000ウォン未満の会社の場合、理事は3人未満でもよい。上場企業の場合、理事の4分の1以上が社外理事で構成される。但し、直近の会計年度（通年）の資産総額が2兆ウォン以上である上場企業は、3名以上の社外理事を置かなければならず、社外理事が理事会の過半数を構成しなければならない。理事会は、会社の業務執行に関する意思決定のために理事全員で構成される株式会社の必須常設機関である。理事会の決議は、理事過半数の出席と出席理事の過半数により可決されなければならないが、定款でこの比率を高めることができる。会社は、理事会の決議により理事の中から会社を代表する代表理事を選任しなければならない。しかし、定款を以て株主総会でこれを選任する旨を定めることができる。なお、理事会は定款に定めるところにより、委員会を設置することができ、一定の事項を除いては理事会の権限を委員会に委任することができる。

会社の業務監査のために、監事又は監査委員会を置かなければならない。但し、資本金の総額が1,000,000,000ウォン未満の会社の場合、監事を置かなくてもよい。直近の会計年度（通年）の資産総額が2兆ウォン以上である上場企業は、監査委員会を置かなければならない。監事は株主総会で選任される。監査委員会の構成員全員は理事でなければならない。監査委員会の構成員の3分の2以上は社外理事でなければならない。監事の選任においては、発行済み株式総数の100分の3（議決権のない株式を除く。）以上を保有する株主は、かかる100分の3を超過した部分の株式の議決権を行使することができない。上場企業の場合、100分の3以上の議決権付発行済株式を直接に又は実質的に保有する株主、及びかかる株式を実質的に所有する一定の関係者は、かかる100分の3を超過した分の株式の議決権を行使して、監事又は（社外理事ではない）監査委員会の構成員を、任命又は解雇することができない。かかる100分の3の基準は、定款で、より低い比率に設定することができる。

（2）【提出会社の定款等に規定する制度】

当社の会社制度は（既に法令により決定かつ規定されていることに加えて）、2016年3月11日付けで最終改正された当社の定款によっても決定かつ規定されている。

株式

当社の授權株式の総数は、2億株とする。当社が発行する株式の種類は記名式普通株式及び記名式無議決権優先株式とし、株式1株の額面金額は5千ウォンとする。無議決権優先株式の配当率は額面金額に対して年9%以上であり、発行の際理事会が定める。

当社が証券市場において関連法令に従い一般公募を行う場合、関連法令に従い従業員持株会員に割当てする場合、関連法令に従い預託証書の形式で新株を発行する場合、関連法令に従い理事会決議に基づき一般公募増資を行う場合、債務を資本に転換するため既存の債権者に対し新株を発行する場合、当社が経営上の目的により締結した合併契約、戦略的提携又は技術導入契約に従い国内外の法人に新株を発行する場合、又は緊急事態において資金調達のため国内外の金融機関に新株を発行する場合には、株主以外の第三者に新株を割当てることができる。

株主総会

定時株主総会は、毎決算期終了後3ヶ月以内に開催し、株主は、直接株主総会に出席して議決権を行使し、又は代理人にその議決権を行使させることができる。株主総会の決議は、法令又は定款に別段の規定がある場合（後述する。）を除いて、出席した株主の議決権の過半数の賛成票により採択されるが、発行済株式の議決権株式の4分の1以上に相当する数でなければならない。

定款の変更、事業の全部若しくは主要部分の譲渡、当社の事業全部のリースのため、営業の委託のため若しくは当社の事業に関する全ての利益及び損失を他者と共有若しくは分担するための契約若しくはそれらに類似する契約の締結、変更若しくは解除、当社の事業に重大な影響を与える可能性のある一部の事業の他社からの取得、当社の合併若しくは連結、理事会が決定した当社の資産に重大な影響を与える可能性があり株主総会の承認を必要とする事項、又はその他かかる決議が法令により定められている事項に関する株主総会の決議は、出席した株主の議決権の3分の2以上の賛成票により採択されるが、発行済株式の議決権株式の3分の1以上に相当する数でなければならない。

当社の事業年度は、毎年1月1日から12月31日までである。毎決算期後に財務書類を理事会及び定時株主総会に提出して承認を受けなければならない。定時株主総会から承認を得たときには遅滞なく貸借対照表を公告しなければならない。

理事、理事会及び監査委員会

当社は、3名から12名までの理事で構成される理事会（このうち過半数が社外理事でなければならない。）を置くものとする。現在、当社は5名の社内理事と7名の社外理事を置き、理事は株主総会で選任される。また、当社は3名以上の理事で構成される監査委員会を置く。監査委員会を構成する委員は社外理事でなければならない。株主総会で選任されなければならない。監査委員会の委員を株主総会で選任する時、議決権付発行済株式総数の100分の3を超える数の株式を持つ株主は、その超過分の株式に対して議決権を行使することができない。

理事会は、法令及び規制、又は定款で定めた事項及び当社の業務執行に関する重要な事項を決議する。理事会の決議により、理事会の議長1名を社外理事の中から選任する。理事会の決議により、1名の最高経営責任者及び数名の代表理事を社内理事の中から選任する。また、最高経営責任者の推薦によって社内理事の中から理事会の決議により社長、副社長、専務及び常務理事を選任する。代表理事は、各々が会社を代表する。理事会の決議は、少なくとも理事の過半数が出席をする正式に招集された会において、出席理事の過半数の賛成投票を以て採択されるものとする。ただし、代表理事候補の選任に関する決議の投票要件は、かかる投票要件が、理事の3分の2の賛成投票を超えない限り、理事会によって変更することができる。

理事会は、その傘下に理事候補推薦委員会、評価報酬委員会、財政及び運営委員会、経営委員会、監査委員会及び内部取引委員会を設置する。

2【外国為替管理制度】

韓国の外国為替取引令及び大統領令及び関連規定（これらを合わせて以下「外国為替取引法」と総称する。）に基づき当社が社債などの外貨証券を発行し募集するためには、指定取引外国為替銀行に申告しなければならない。但し、外貨証券を3千万米ドル（過去1年以内に発行又は借入された外貨債務の総計）を超えて発行しようとする場合には、指定取引外国為替銀行を経由して企画財政部長官に事前に申告しなければならない。さらに、当社が外貨証券の元利金その他これに付帯する費用を支払うためには、かかる支払金額はその支払の都度指定取引外国為替銀行に確認されなければならない。かかる確認の目的は、実際の送金額が当該証券に基づき支払うべき金額に合致するかを確実にすることである。

3【課税上の取扱い】

以下の情報は、現在適用される韓国の税制及び税慣行の完全な概要を述べたものではない。

以下の韓国の租税上の考察事項概要は、次に該当しない投資家に適用される。

- ・ 韓国の居住者
- ・ 登記上の所在地若しくは本社所在地を韓国内に有する企業又は実際の業務を韓国内で行う企業
- ・ 当該所得が帰せられるか、又は当該所得が実質的に関連している、恒久的施設又は固定拠点（以下「恒久的施設」という。）を通じて韓国で取引又は事業に携わる者

韓国の非居住者である個人又は外国法人（以下「非居住者」という。）に対する課税は、当該非居住者が韓国に恒久的施設を有するか否かによって異なる。韓国に恒久的施設を有しない非居住者は、後述の方法によって課税されるが、韓国に恒久的施設を有する非居住者についての課税には、異なる規則が適用される。

利子及びキャピタル・ゲインに関する課税

韓国の租税特例制限法（以下「租税特例制限法」という。）上、当社が発行し、非居住者が保有する外貨建て社債の利子及び手数料に対しては、韓国で発行された社債の場合、個人所得税及び法人税が免除される。韓国の税法上、社債償還時の割増金は一定の実質背景の下では利子所得とみなされるとの韓国課税当局の公式解釈があった。

当社が発行した外貨建て社債を韓国に恒久的施設を有しない非居住者が他の非居住者（その韓国内の恒久的施設は除く。）に譲渡することにより生じる譲渡所得については、韓国では課税されない。更に、非居住者が韓国で行う当社発行の社債の譲渡から得た譲渡所得は現在のところ租税特例制限法によって課税されない。但し、当該社債の発行は租税特例制限法上、韓国での発行とみなされる。租税特例制限法上の免税措置が今後法の改正によって適用されない場合には、上記の利子の支払及び譲渡所得は、韓国で源泉徴収の対象となり得る。

所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本と韓国との間の条約（以下「日韓租税条約」という。）によれば、当社が日本の居住者に支払う利子及び上記追加額（利子所得として扱われる場合）は、最高10%（地方所得税を含む。）の源泉徴収の対象となる。有価証券譲渡差益に対する免税の要件を備えていない場合は、韓国の個人所得税法又は法人税法によって、実現収益総額の11%（地方所得税を含む。）又は譲渡差益の22%（地方所得税を含む。）のうちの少ない方の金額に相当する額の個人所得税又は法人税が課される（取得原価及び直接取引経費の十分な証拠の作成を条件とする）。さらに、日韓租税条約によれば、社債の譲渡所得に対しては、譲渡人の居住地域でのみ課税される。

配当に関する課税

韓国の非居住者である保有者に対し支払われた普通株式又は預託証券に対する配当は（現金配当であるか又は株式配当であるかに拘わらず）、税率22%の韓国源泉徴収税（地方所得税を含む。）又は韓国及びかかる非居住者である保有者が税務上属する国との間の租税条約により適用される税率のいずれか低い方の対象となる。一定の資本準備金の払込資本への組み込みを表彰する株式を無償分配する場合、かかる分配は韓国の課税対象となりえる。韓国と日本の間の租税条約によれば、（ ）実質保有者が、ある会社の発行する議決権株式の25%以上を保有する企業であり、会計期間終了直前の6か月間において、当該会社が利益分配を伴う配当を支払っている場合、配当の5%、又は（ ）その他すべての場合は配当の15%が課せられる。

源泉徴収は、配当の支払者により行われる。支払者は源泉徴収を行うことを義務付けられているため、韓国法は、一部の制限された状況を除き、後により低い税率の源泉徴収を受けることができたとの証明を提出したとしても、韓国の源泉徴収の対象者が源泉徴収の一部の払戻しを政府に請求する権利を認めていない。

相続税及び贈与税

韓国の相続税は、相続開始の時に被相続人が韓国の居住者であり、又は韓国内に相続財産がある時に課される。贈与税は、一般的に贈与を受ける時に受贈者が韓国の居住者であるか、又は贈与される財産が韓国内にある場合に課される。相続税及び贈与税は、相続財産や贈与財産の価値が一定額以上であれば課され、その税率は、他の要素がある中でも特に相続財産や贈与財産の価値によって決定される。現在、韓国は、相続税又は贈与税に関するいかなる租税条約も締結していない。

韓国の相続税及び贈与税賦課の決定において、韓国で設立された法人が発行した債券は、その債券が実際に何処に所在し、又は誰が所有しているかを問わず、韓国内に所在する財産とみなされる。

有価証券取引税

韓国の企業により発行された株式の譲渡又はかかる株式を引受ける権利には、一般的にかかる株式の売却価格の0.5%の有価証券取引税が課せられる。韓国取引所有価証券市場に上場される有価証券（普通株式など）の譲渡においては、一般的に（ ）市場内取引の場合は、かかる株式の売却価格の0.3%（農業・漁業特別税を含む。）、又は（ ）市場外取引の場合は、一部の例外を除いて、かかる株式の売却価格の0.5%の有価証券取引税が課せられる。

有価証券取引税又は農業・漁業特別税は、（ ）株式又は株式を引受ける権利が、指定された外国証券取引所において上場されている場合、及び（ ）株式の売却がかかる取引所において行われる場合には適用されない。

有価証券取引税（適用ある場合）は、原則として、株式又は権利の譲渡人により支払われる。かかる譲渡が証券決済会社を通じて行われる場合、一般的に、かかる証券決済会社が源泉徴収を行い、課税当局に税金を支払うことが義務付けられており、仲介業務免許のみを有する金融投資会社を通じて行われる場合、かかる会社が源泉徴収を行い、税金を支払うことが義務付けられている。かかる譲渡が、証券決済会社又は仲介業務免許を有する金融投資会社を通じて行われる場合を除き、韓国における恒久的施設を有しない非居住者により行われる場合、譲受人が有価証券取引税の源泉徴収を行う義務がある。かかる義務の履行を怠った場合、（ ）支払義務がある税金に対し10%から40%（不適切な報告の性質により異なる。）及び（ ）不履行期間において支払義務のある税金に対し年率10.95%を合計した金額に相当する課徴金が課せられる。

租税条約

韓国税法上、租税条約によって免除を受けようとする非居住者は、当該居住地国の権限ある税務当局が発給する居住地証明書を添付した免除申請書を韓国を源泉とする所得の支払者又はその他の指定された源泉徴収義務者を通じて提出しなければならない。当該申請書は売却代金の最初の支払日から9日目までに該当する税務署に提出される必要がある。しかし、この規定は、韓国税法上の免除の場合には適用されない。

韓国税法上、適用ある租税条約に基づき、韓国を源泉とする一定の所得に対する制限税率の恩恵を受けようとする非居住者(又はその代理人)は、かかる韓国を源泉とする所得の支払者に対し、当該韓国を源泉とする所得を受取る前に、制限税率適用申請書を提出することが求められる。但し、当該非居住者が預託証券の所有者であり、預託証券に関する韓国を源泉とする所得が、海外の預託機関が韓国証券預託院(Korea Securities Depository)に開設した口座を通じて支払われる場合には、韓国を源泉とする所得の支払者に対し制限税率適用申請書を提出する必要はない。韓国を源泉とする所得が、海外の投資ピークルを通じて非居住者に支払われる場合、当該投資ピークルは、当該投資ピークルの実質所有者である各非居住者から免税申請書又は制限税率適用申請書を取得し、韓国を源泉とする所得の支払者に対し、非居住者である実質所有者が作成した免税申請書又は制限税率適用申請書と共に海外投資ピークル報告書を提出しなければならない。海外の投資ピークルとは、投資の勧誘を通じて集めた資金を、投資対象の取得、売却、その他の投資を手段として運用し、運用成果を投資家に分配する、韓国国外で設立された組織を意味する。非居住者により提出された免税申請書又は制限税率適用申請書は、提出から3年間有効であるが、当該申請書に記載された情報に関し重大な変更が生じた場合は、かかる変更を反映した申請書を新たに提出しなければならない。

4【法律意見】

当社の韓国における特別法律顧問であるユルチョン法律事務所より、本書に記載されている韓国法に関する記述は、全ての重要な点において正しい旨の法律意見書が関東財務局長宛に提出されている。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

2011年より、当社は、韓国採択国際会計基準（以下「K-IFRS」という。）に基づく財務報告を開始した。

連結財務情報

単位：十億ウォン（下段の括弧内の数値は十億円）

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
売上高 ⁽¹⁾	63,345 (6,360)	61,865 (6,211)	65,098 (6,536)	58,192 (5,842)	53,084 (5,330)
売上原価 ⁽²⁾	55,921 (5,614)	55,005 (5,523)	57,815 (5,805)	51,658 (5,186)	46,394 (4,658)
売上総利益	7,425 (745)	6,860 (689)	7,283 (731)	6,534 (656)	6,690 (672)
販売費及び一般管理費	3,808 (382)	3,864 (388)	4,070 (409)	4,124 (414)	3,845 (386)
営業利益	3,255 (327)	2,966 (298)	3,214 (323)	2,410 (242)	2,844 (286)
持分法損失	(23) ((2))	(180) ((18))	(300) ((30))	(506) ((51))	(89) ((9))
金融収益	2,897 (291)	2,381 (239)	2,397 (241)	2,557 (257)	2,232 (224)
金融費用	2,798 (281)	2,829 (284)	3,222 (323)	3,387 (340)	3,014 (303)
税引前純利益	3,332 (335)	1,946 (195)	1,378 (138)	181 (18)	1,433 (144)
法人税費用	974 (98)	591 (59)	821 (82)	277 (28)	385 (39)
当期純利益 / (損失)	2,358 (237)	1,355 (136)	557 (56)	(96) ((10))	1,048 (105)
総包括利益 / (損失)	1,720 (173)	1,369 (137)	101 (10)	(258) ((26))	1,502 (151)
当期純損益の帰属					
支配企業の所有者 持分	2,437 (245)	1,376 (138)	626 (63)	181 (18)	1,363 (137)
非支配持分	(79) ((8))	(21) ((2))	(69) ((7))	(277) ((28))	(315) ((32))
総包括損益の帰属					
支配企業の所有者 持分	1,887 (189)	1,444 (145)	175 (18)	33 (3)	1,823 (183)
非支配持分	(167) ((17))	(75) ((8))	(74) ((7))	(291) ((29))	(320) ((32))
基本的及び希薄化後1株当たり純利益 (ウォン(円)) ⁽³⁾	31,552 (3,168)	17,409 (1,748)	7,432 (746)	1,845 (185)	16,627 (1,669)
運転資本 ⁽⁴⁾	11,993 (1,204)	11,425 (1,147)	10,750 (1,079)	9,050 (909)	10,388 (1,043)

流動資産	31,817 (3,194)	31,666 (3,179)	32,627 (3,276)	29,181 (2,930)	29,304 (2,942)
有形資産	32,276 (3,241)	35,760 (3,590)	35,241 (3,538)	34,523 (3,466)	33,770 (3,391)
非流動資産	47,711 (4,790)	52,789 (5,300)	52,625 (5,284)	51,228 (5,143)	50,459 (5,066)
資産合計	79,527 (7,985)	84,455 (8,479)	85,252 (8,559)	80,409 (8,073)	79,763 (8,008)
短期借入金	10,509 (1,055)	10,714 (1,076)	12,195 (1,224)	12,371 (1,242)	10,195 (1,024)
長期借入金	14,412 (1,447)	15,533 (1,560)	15,233 (1,529)	12,849 (1,290)	12,510 (1,256)
負債合計	37,133 (3,728)	38,633 (3,879)	39,961 (4,012)	35,339 (3,548)	33,925 (3,406)
資本金	482 (48)	482 (48)	482 (48)	482 (48)	482 (48)
資本合計	42,394 (4,256)	45,822 (4,601)	45,291 (4,547)	45,070 (4,525)	45,838 (4,602)
営業活動による キャッシュ・フロー	7,319 (735)	4,858 (488)	3,412 (343)	7,602 (763)	5,269 (529)
投資活動による キャッシュ・フロー	(6,169) ((619))	(8,752) ((879))	(3,745) ((376))	(4,535) ((455))	(3,755) ((377))
財務活動による キャッシュ・フロー	(908) ((91))	3,532 (355)	135 (14)	(2,242) ((225))	(3,951) ((397))
現金及び現金性資産の 増加/(減少)	82 (8)	(472) ((47))	(186) ((19))	849 (85)	(2,424) ((243))
現金及び現金性資産の 期首残高	4,599 (462)	4,681 (470)	4,209 (423)	4,022 (404)	4,871 (489)
現金及び現金性資産の 期末残高	4,681 (470)	4,209 (423)	4,022 (404)	4,871 (489)	2,448 (246)

(1) 当社の連結子会社が第三者（当社が鉄鋼製品を販売する貿易会社を含む。）から購入した鉄鋼製品を販売した部分を含む。

(2) 当社の連結子会社が第三者（当社が鉄鋼製品を販売する貿易会社を含む。）から購入した部分を含む。

(3) 算出方法は、「第一部 第6 経理の状況」に含まれる連結財務書類の「注記36．一株当たり利益」を参照のこと。基本的及び希薄化後一株当たり利益の算出に用いられた発行済株式数の加重平均は、2012年12月31日時点で77,244,444株、2013年12月31日時点で78,009,654株、2014年12月31日時点で79,801,539株、2015年12月31日時点で79,993,834株及び2016年12月31日時点で79,996,389株であった。

(4) 「運転資本」とは、流動資産から流動負債を差引いたものである。

個別財務情報

単位：十億ウォン（下段の括弧内の数値は十億円）

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
売上高	35,665 (3,581)	30,544 (3,067)	29,219 (2,934)	25,607 (2,571)	24,325 (2,442)
税引前純利益	3,122 (313)	1,985 (199)	1,721 (173)	1,668 (167)	2,189 (220)
当期純利益	2,500 (251)	1,583 (159)	1,139 (114)	1,318 (132)	1,785 (179)
資本金	482 (48)	482 (48)	482 (48)	482 (48)	482 (48)
発行済株式数（株）	87,186,835	87,186,835	87,186,835	87,186,835	87,186,835
資本合計	39,165 (3,932)	42,311 (4,248)	42,475 (4,264)	43,026 (4,320)	44,329 (4,451)
資産合計	52,320 (5,253)	54,242 (5,446)	52,597 (5,281)	51,309 (5,151)	52,056 (5,226)
自己資本比率（％） ⁽¹⁾	74.9	78.0	80.8	83.9	85.2
1株当たり配当金 （ウォン（円））	8,000 (803)	8,000 (803)	8,000 (803)	8,000 (803)	8,000 (803)
基本的及び希薄化後1株当たり純利益 （ウォン（円））	32,359 (3,249)	20,052 (2,013)	13,858 (1,391)	16,067 (1,613)	21,899 (2,199)
配当性向（％）	24.7	40.0	56.2	48.5	35.9
従業員数（人）	17,623	17,832	17,687	17,045	16,584

(1)株主資本合計を資産合計で除した値である。

2【沿革】

当社は、国内及び海外市場において鉄鋼の圧延材及び厚板を製造販売するために、商法に基づき、1968年4月1日に韓国政府により設立された。設立から1988年までは、韓国政府が当社株式の70%以上を所有していたが、同年韓国政府は公募及び韓国取引所株式市場部での上場を行うことによって当社普通株式の所有を35%まで引下げた。1998年12月、政府は、政府が直接所有する当社の全ての普通株式を売却し、2000年9月に韓国産業銀行は、韓国産業銀行が所有する当社の株式の売却を完了した。当社に対する政府の直接持分はなくなり、当社の発行済普通株式は現在個人及び機関投資家により保有されている。「第5 - 1 株式等の状況 - (5) 大株主の状況」参照。

当社は2002年3月に正式名称を浦項総合製鐵株式会社から株式会社ポスコ（POSCO）へ変更した。

3【事業の内容】

(1) 会社の目的

当社は、次の事業を営むことを目的とする。

- 1．製鉄、製鋼及び圧延材の生産、マーケティング、プロモーション、販売及び流通
- 2．港湾荷役業、運輸業、倉庫業
- 3．専門職業競技団体の運営
- 4．LNG供給事業、発電及び供給事業並びに資源開発事業
- 5．不動産賃貸業及び流通業
- 6．地域暖房事業
- 7．韓国内外における鉱物の海上輸送、加工及び販売業
- 8．教育サービス及び事業目的に関連したその他のサービス
- 9．非鉄金属の製造、加工及び販売
- 10．技術ライセンス販売及びエンジニアリング事業
- 11．前各号に直接又は間接的に関連した一切の付帯事業

(2) 事業の内容

当社は大韓民国最大の完全一貫体制の製鉄会社であり、年間粗鋼生産量によれば、当社は世界最大の製鉄会社の一つである。当社は、2016年には約42.2百万トン及び2015年には約42.0百万トンの粗鋼を生産しており、そのほとんどすべてが浦項製鉄所と光陽製鉄所で生産された。2016年12月31日現在、当社の粗鋼及びステンレス鋼の生産能力は年間約47.6百万トンであり、そのうち浦項製鉄所の生産能力が年間17.6百万トンであり、光陽製鉄所が年間24.8百万トンであった。当社は、浦項製鉄所及び光陽製鉄所は世界でも最も技術的に進歩した一貫製鉄施設のうちの2つを占めていると信じている。当社は、冷延製品、熱延製品、ステンレス鋼製品、厚板、線材、シリコン鋼板等多様な鉄鋼製品を製造、販売しており、自動車、造船、家電、エンジニアリング及び機械産業を含む鉄鋼の消費者である製造業の顧客からの幅広いニーズに応えることが可能である。

当社の主な販売先は韓国国内市場である。2016年に当社で生産及び販売された鉄鋼製品の売上高に占める国内販売量の割合は、39.4%であり2015年は40.3%であった。単体ベースで、当社は、2016年及び2015年のいずれも当社の国内の鉄鋼製品の総販売量は国内市場シェア全体の約41%を占めたと確信する。2016年に当社で生産及び販売された当社の鉄鋼製品の売上高のうち海外の顧客に対する輸出版売量及び海外販売量は、60.6%を占め、2015年には59.7%を占めた。当社の主な輸出市場はアジアであり、2016年に当社で生産及び輸出された鉄鋼製品の輸出売上高のうち、中国は29.0%、中国及び日本以外のアジア地域は23.9%、日本は10.4%を占め、2015年に当社で生産及び輸出された鉄鋼製品の輸出売上高のうち、中国及び日本以外のアジア地域は28.2%、中国は25.3%並びに日本は9.5%を占めた。

当社は、鉄鋼製造業務を補完する事業も行っており、また、当社の事業を垂直的且つ水平的に多角化するための有望な投資機会をも注意深く追求している。これは、来るべき韓国鉄鋼市場の成熟化に備えるためでもある。(株)POSCO建設は、韓国における代表的な建設会社の一つであり、主に工業プラント及び建築物の計画、設計及び建設並びに土木工事に従事している。POSCO大宇は、国際的な貿易会社であり、主に、鉄鋼及び原料の取引並びにエネルギー及び鉱物資源開発プロジェクトへの投資を世界中で行っている。POSCOエナジー(株)は、韓国最大の民間電力会社である。

2015年の当社の売上高は58,522十億ウォン、純損失は116十億ウォンであった。2016年の当社の売上高は52,940十億ウォン、純損失は1,032十億ウォンであった。2015年12月31日現在の当社の総資産は80,748十億ウォン、資本合計は45,013十億ウォンであったのに対し、2016年12月31日現在の当社の総資産は80,138十億ウォン、資本合計は45,765十億ウォンであった。

(3) 主要製品

当社は、下記を含む広範囲の鉄鋼製品を製造及び販売している。

冷延製品
熱延製品
ステンレス鋼製品
厚板
線材
シリコン鋼板

(4) 製造工程

当社の主要製造施設である浦項製鉄所及び光陽製鉄所は、酸素製鋼法により鉄鋼を製造している。浦項製鉄所のステンレス鋼プラントでは電気アーク炉工法によりステンレス鋼が製造されている。連続鋳造は鉄鋼に均質な構造を与えることにより製品の品質を向上させる。浦項製鉄所及び光陽製鉄所は全ての製品を連続鋳造によって製造している。

鉄鋼 - 酸素製鋼法

まず、高炉で製鋼に使用される原材料である鉄鉱石から熔融銑鉄を製造する。次に、熔融銑鉄は不純物を取り除くために高圧酸素を吹きつけられることにより転換炉で溶鋼に精製される。内容物の化学物質を調整することにより異なる望ましい鉄の特性が得られることがある。

この時点で、溶鋼は、連続鋳造機でスラブ、ブルーム又はビレット等の半製品にされる。スラブ、ブルーム及びビレットは、異なる標準のサイズ及び形で製造されることになる。スラブ、ブルーム及びビレットは利益の少ない半製品であり、当社がそれを使って更なる加工品を製造するか、又はそれを使って更に加工された鉄鋼を製造しようとする他の製鉄業者に販売されるものである。

スラブは、熱間仕上圧延機で熱延コイル製品を製造するか、厚板圧延機で厚板を製造するために加工される。熱延コイルは、中間段階の製品であり、顧客に多種類の加工品として販売されるか、又は当社若しくは顧客によって冷延薄板やシリコン鉄鋼薄板などの更に高付加価値の製品に加工される。ブルーム及びビレットは、線鋼圧延機で線材に加工される。

ステンレス鋼 - 電気アーク炉工法

ステンレス鋼は、電気アーク炉を使って、ステンレス鋼スクラップ、クロム、ニッケル及び鉄スクラップから製造される。次に、ステンレス鋼は、鉄鋼製造に使われるものと同様の方法で更に付加価値の高い製品に加工される。ステンレス鋼スラブは、連続鋳造設備で製造される。このスラブは熱間圧延機でステンレス鋼熱コイルに加工され、冷延ステンレス鋼製品を製造するために冷間圧延機で更に加工されることもある。

(5) 事業内容の変更等

該当事項なし。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

親会社はない。

(2) 子会社

2016年12月31日現在、当社の子会社（国内及び海外を含む。）は198社であった。次の表は当社の重要な子会社を示したものである。なお、K-IFRSにおいて従属企業とは、日本において一般的に公正妥当と認められる会計原則に基づく連結子会社に相当する。

（2016年12月31日現在）

名称	所在地	資本 ⁽¹⁾ (百万ウォン)	議決権株式の 所有割合 (%) ⁽²⁾	主要事業	関係内容
POSCO大宇（旧(株)大宇インターナショナル）	韓国ソウル	2,430,937	60.31	貿易及び資源開発等	原材料の安定した供給支援
(株)POSCO建設	韓国浦項	2,615,134	52.80	総合建設及びエンジニアリング	社会インフラ及び製鉄施設の設立
POSCOエナジー(株)	韓国ソウル	1,405,001	89.02	発電	発電事業への参入
Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	中国	477,047	82.48 (23.88)	ステンレス鋼板製造	国内ステンレス鋼板製造及び販売
(株)POSCO ICT	韓国城南	372,773	65.38	コンピューター機器及びソフトウェアの販売	製鉄所コンピューターの設計及び運営

(1)当該数値は株主資本合計を示す。

(2)括弧内の数値は間接所有の議決権の割合を示す。

（単位：百万ウォン）

名称	収益	税引前当期純利益	当期純利益 (損失)	純資産	資産合計
POSCO大宇	15,417,230	153,371	123,709	2,430,937	7,419,600
(株)POSCO建設	5,496,137	(858,338)	(762,918)	2,615,134	6,407,641

(3) 関連会社

2016年12月31日現在、当社の関連会社（国内及び海外を含む。）は102社であった。なお、K-IFRSにおいて関係会社とは、日本において一般的に公正妥当と認められる会計原則に基づく持分法適用会社(持分法適用の非連結子会社及び関連会社を含む。)に相当する。

(4) 子会社及び国際的合併事業

鉄鋼生産

当社の戦略イニシアティブを効果的に実行し、世界の鉄鋼産業におけるその主導的な地位を強化するために、当社は世界中において様々な子会社及び鉄鋼生産に携わる合併事業を設立している。

韓国

付加価値製品の販売拡大のために、当社は、1999年3月に被覆鋼製造会社とカラー鋼板製造会社を合併してPOSCO Coated & Color Steel Co., Ltd.を設立した。POSCO Coated & Color Steelによる建設、自動車部品及び家電産業で幅広く利用される亜鉛めっき及びアルミめっき鋼板の年間総生産量は600千トンである。また、POSCO Coated & Color Steelは主に内装材及び外装材並びに家電に利用されるカラー鋼板の年間350千トンの生産能力を有している。2016年に、POSCO Coated & Color Steelは、581千トンの亜鉛メッキ及びアルミめっき鋼板及び302千トンのカラー鋼板を生産した。

中国

当社は、ステンレス冷延鋼板製品の製造及び販売を行う中国の合併会社である、Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd. (張家港浦項不銹鋼有限公司)を設立する契約をSagang Group Co.と締結した。当社は合併会社の82.5% (POSCO China Holding Corporationが保有する23.9%の持分を含む。)の持分を所有している。同工場はステンレス冷延鋼板製品鋼の生産を1998年12月に開始した。Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.は、2016年に1,212千トンのステンレス鋼板製品を生産した。「第4．設備の状況-2．主要な設備の状況-その他海外における生産設備-Zhangjiagang Pohang Stainless Steel」を参照のこと。

当社は、中国においてステンレス冷延製品を製造、販売するために、完全所有子会社である、Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.(青島浦項不銹鋼有限公司)を設立した。同製鉄所は、2004年12月に操業を開始した。同製鉄所は、年間180千トンのステンレス冷延製品の生産能力を持つ。青島浦項不銹鋼有限公司は、2016年にかかる製品を219千トン生産した。

2003年8月、当社は中国のBenxi Iron and Steel Group及びBenxi Steel POSCO Cold Rolled Sheet Co., Ltd.を設立する合併契約を締結した。年間生産能力1,950千トンの冷延製鉄所は2006年3月に操業を開始し、同社は2016年に同社は1,728千トンの製品を生産した。当社は現在、この合併会社の25.0%の持分を所有している。

2016年6月、当社は、中国の重慶鋼鉄股フン有限公司との間にChongqing POSCO CISL Automotive Steel Co., Ltd.及びChongqing CISL High Strength Cold Rolling Steel Co., Ltd.を設立する契約を締結した。当社は現在、年間450千トンの融亜鉛めっき鋼の生産能力を有する製鉄所を建設している、Chongqing POSCO CISL Automotive Steel Co., Ltd.の51.0%の持分を保有している。かかる製鉄所は2018年8月に完成予定である。さらに、当社は現在、年間1,800千トンの冷延及びその他製品の生産能力を有する製鉄所を建設している、Chongqing CISL High Strength Cold Rolling Steel Co., Ltd.の10.0%の持分を保有している。かかる製鉄所は2018年12月に完成予定である。

インドネシア

当社は、PT. Krakatau Steel (Persero) Tbk.と契約を締結し、インドネシアにおいて厚板及びスラブの製造販売のための合併会社であるPT. Krakatau POSCO Co., Ltd.を設立した。当社はかかる合併会社の70.0%の持分を保有する。当社は2013年12月に、厚板及びスラブの年間生産能力が3,000千トンの鉄鋼製造工場の建設を完了した。PT. Krakatau POSCOは、2016年において、2,988千トンの厚板及びスラブを生産した。「第4．設備の状況-2．主要な設備の状況-その他海外における生産設備-PT. Krakatau POSCO」を参照のこと。

ベトナム

当社は以前、冷延鋼板製品の製造及び販売のためのベトナムの合併事業会社であるPOSCO Vietnam Co., Ltd.を設立する契約を新日鐵住金株式会社と締結した。2015年3月、当社は新日鐵住金株式会社の保有する株式を取得し、かかる子会社の100%を保有することとなった。当社は2009年9月に、1,200千トンの冷延製品の年間生産能力を持つ製鉄所の建設を完了し、商業生産を開始した。POSCO Vietnam Co., Ltd.は、2016年に1,071千トンの冷延製品を生産した。

当社は、形鋼及びスチール補強製品の製造販売に携わる完全子会社であるPOSCO SS VINA Co., Ltd.を設立した。工場は2015年6月に生産を開始し、形鋼及びスチール補強製品の年間生産能力は1,100千トンである。POSCO SS VINA Co., Ltd.は、2016年において581千トンの形鋼及びスチール補強製品を生産した。「第4．設備の状況-2．主要な設備の状況-その他海外における生産設備-POSCO SS VINA Co., Ltd.」を参照のこと。

タイ

ステンレス冷延鋼板製品の代替的な販売先と東南アジアのステンレス鋼市場に進出するための輸出基盤を確保するため、2011年9月に当社は、タイの主要なステンレス鋼製造業者であるThainox Stainless Public Company Limitedにおける支配持分を取得した。当社は、2011年10月に同社の社名をPOSCO Thainox Public Company Limitedに変更し、現在は同社の84.9%の持分を保有している。同社は、2016年に211千トンのステンレス冷延鋼板製品を生産した。

米国

当社は、U.S. Steel Corporationと当社の間にUSS-POSCO Industries Corporationという折半出資会社を開始した。当社は熱延製品をUSS-POSCO Industriesに販売し、同社がかかる製品を利用し、米国において販売される冷延及び亜鉛めっき鋼製品並びにブリキ板製品を製造する。USS-POSCO Industriesは、かかる製品を、2016年に759千トン生産した。

メキシコ

メキシコにおいては、POSCO Mexico S.A. de C.V.が、2009年8月に0.4百万トンの冷延製品の年間生産能力を持つ製鉄所の建設を完了し、メキシコ、アメリカ南東部及び南アメリカの自動車製造業者に供給するための商業生産を開始した。POSCO Mexicoは、2013年12月に、亜鉛めっき鋼の年間生産能力を900千トンに拡大し、2016年に558千トンの冷延製品を生産した。

その他

上記の投資に加え、当社は、海外におけるさらなる有望な投資機会を慎重に模索している。2005年6月に、当社は、インドのオリッサ州政府との間に、オリッサ州における一貫製鉄所の建設及び鉄鉱石鉱山の開発に関する覚書を締結した。2014年1月にインド政府は製鉄所の建設に対する承認を再発行し、2013年5月に、インドの最高裁判所が、オリッサ州の鉄鉱石鉱山を開発するための、中央政府が承認を発行する権限に関する最終評決を下した。本プロジェクトに関する進展は、インド政府との更なる討議を必要とする。さらに、当社は、顧客のニーズに応じて平鋼製品を小さいサイズに切断するなどの加工及び物流サービスの提供のために世界中において供給網管理センターを設立している。2016年において、当社の31の供給網管理センターは合計6,866千トンの鉄鋼製品の販売量を記録した。

貿易

当社の貿易活動は、主にPOSCO大宇の貿易活動により構成される。貿易活動に携わっている当社の連結子会社には、香港に所在するPOSCO Asia Company Limited、日本の東京に所在するPOSCO Japan Co., Ltd.、米国ジョージア州に所在するPOSCO America Corporation及びタイのバンコクに所在するPOSCO South Asia Co., Ltd.がある。2017年3月、主に鉄鋼製品の貿易に携わるPOSCO Processing & Service Co., Ltd.は、POSCO大宇と合併した。

POSCO大宇は、国際的な貿易会社であり、主に鉄鋼及び原材料の取引並びにエネルギー及び鉱物資源開発プロジェクトへの投資に従事している。同社はさらに、繊維製品の製造及び販売に従事した。POSCO大宇は、大宇コーポレーションの債務整理の一環として国際貿易事業及び建設事業が3社に分かれて独立した際、2000年12月に設立された。

以下の表は、表示期間におけるPOSCO大宇の連結輸出版売、国内販売及び第三者取引による売上高の合計並びに製品カテゴリーを分類したものである。

製品カテゴリー	12月31日終了年度			
	2015年		2016年	
	十億ウォン	%	十億ウォン	%
輸出売上高				
鉄鋼及び金属	4,648	26.5	4,185	25.4
化学製品及び日用品	1,445	8.2	1,277	7.7
自動車及び機械部品	2,003	11.4	1,986	12.0
電子機器及びその他品目	42	0.2	3	0.0
天然資源品目	-	-	2	0.0
小計	8,138	46.4	7,453	45.2
国内売上高				
鉄鋼及び金属	506	2.9	473	2.9
化学製品及び日用品	92	0.5	90	0.5
自動車及び機械部品	62	0.4	40	0.2
電子機器及びその他品目	-	-	-	-
その他商品	23	0.1	-	-
小計	683	3.9	603	3.7
工業製品売上高	6	0.0	13	0.1

第三国取引				
取引	11,569	66.0	10,376	62.9
天然資源開発	714	4.1	1,504	9.1
工業製品取引	242	1.4	192	1.2
第三国取引合計	12,525	71.5	12,072	73.2
連結調整	(3,910)	(22.3)	(3,649)	(22.1)
売上高合計	17,527	100.0	16,492	100.0

貿易活動

POSCO大宇の貿易活動は、鉄鋼、鉄鋼生産用原材料、非鉄金属、化学製品、自動車部品、機械及び工場設備、電気製品、農産物、繊維製品などの幅広い種類の製品及び商品の輸出入からなる。また、POSCO大宇は、韓国からの輸出又は韓国への輸入を行わない三国間貿易にも従事している。海外貿易子会社並びに支店及び代理店から構成される世界的な貿易ネットワークを通じて調達される製品は、韓国内外における多数の供給業者から入手され、購入者に提供される。かかる子会社及び代理店は、顧客を代理して適切な国内の供給業者及び購入者を特定し、ビジネス機会を識別し、国内市場状況の情報を提供することにより、POSCO大宇の取引活動を支援する。

多くの場合、POSCO大宇は、取引の基となる販売契約及び購買契約が対当した後に貿易取引を開始するため、POSCO大宇の棚卸資産及び価格リスクは軽減される。POSCO大宇は、通常、本人として、そして限られた場合においては輸入又は輸出代理人として、取引を行っている。本人又は代理人として取引を行う場合、POSCO大宇は、製品の販売価格から、同社がかかる製品に支払う購入価格を差引いた利鞘から、取引売上総利益を獲得している。本人取引において、販売価格は売上高として計上され、購入価格は売上原価として計上される。一方、POSCO大宇がリスクを負わず、商品の所有権の恩恵を受けない代理人取引の際においては、売上総利益のみが売上高として計上される。本人取引において、POSCO大宇が商品に対する支払いを行ってから顧客から支払いを受領するまで、平均で約51日間を要している。第三国取引における幹事会社として同社が機能する場合においては、POSCO大宇は、顧客により支払われる手数料から取引売上総利益を獲得し、売上高として計上する。POSCO大宇の貿易活動に関する売上総利益及び手数料の程度は、関係する製品の一般的な需給状況、資金調達、保険、倉庫及び運輸の費用並びに顧客の信用度を含む、複数の要因により異なり、製品又は市場が成熟するに従い、低下する傾向にある。

輸出入取引に関連し、POSCO大宇は複数の通貨による売掛金及び買掛金を有しているが、主となるのは米ドルである。通常、貿易取引では、通常、購入契約及び販売契約が対当しているため、決済エクスポージャーが限定されており、また、製品輸出のためのPOSCO大宇と国内供給業者との契約及び製品輸入のためのPOSCO大宇と国内購買者との契約は通常米ドル建てであるため、ウォン/米ドル為替レートを含む為替レートの変動に対するPOSCO大宇のエクスポージャーは、限定されている。かかる戦略により為替レートの変動の影響は大幅に軽減されているものの、POSCO大宇は、外国為替リスクをさらにヘッジするために、定期的にデリバティブ契約（主に為替予約契約）を締結している。

取引活動に関連し、POSCO大宇は、顧客の要望に応じて、保険及び製品運搬を手配しており、かかる費用は通常、関連する製品の販売価格に反映される。また、同社は、購入者及び供給業者に対して必要に応じて金融サービスも提供している。大規模な産業又は建設プロジェクトに関連する取引においては、POSCO大宇は、顧客に対し必要なプロジェクト計画及び組織化サービスの提供も行う。

天然資源開発活動

POSCO大宇はまた、全世界におけるエネルギー及び鉱物開発プロジェクトにも投資を行っている。具体的には、POSCO大宇は、2002年11月に、韓国ガス公社、ONGC Videsh Ltd. 及び Gas Authority of India Ltd.（インドガス公社）とともにコンソーシアムを形成し、ミャンマーA-1ガス鉱区におけるガス採掘、開発及び生産プロジェクトの入札に成功した。2005年10月に、コンソーシアムは、ミャンマーA-1ガス鉱区と隣接するミャンマーA-3ガス鉱区におけるガス採掘、開発及び生産プロジェクトを落札した。2008年12月において、コンソーシアムは、China National United Oil Corporation（中国連合石油有限責任公司）との間で、A-1及びA-3 ガス鉱区より産出したガスを、生産開始から30年間にわたり販売する契約を締結した。2010年8月に、ミャンマーの国有石油・ガス会社であるMyanmar Oil & Gas Enterprise（ミャンマー石油ガス公社）は、各プロジェクトの15.0%の持分を取得した。POSCO大宇は、A-1、A-3及びオフショア・パイプライン・プロジェクトのそれぞれにおいて51.0%の持分を保有し、オンショア・パイプライン・プロジェクトにおいては25.0%の持分を保有している。POSCO大宇は、これらのガス鉱区におけるガス生産は2013年7月に開始し、POSCO大宇は、2013年11月に開始したミャンマーガス鉱区プロジェクトからの収益を認識した。POSCO大宇は、ミャンマーガス鉱区プロジェクトから2014年において約467十億ウォン、2015年において約652十億ウォン及び2016年において530十億ウォンの収益を認識した。

かかる天然資源開発プロジェクトは、伝統的な貿易事業と比較しより高いリスクを伴うものであるが、より高い潜在的利益を提供するものである。POSCO大宇は、海外での有望なエネルギー開発プロジェクトを慎重に探し出すことにより、引き続き業務を拡大する意向である。POSCO大宇は、資源開発活動の促進及び投資家が利用可能な鉱床の開発に失敗した場合の投資金額の一部の補助を行う政府機関である韓国ガス公社及び韓国鉱物資源公社により管理されるエネルギー関連資金特別会計からの助成金を通じて、かかる投資に関連するリスクを軽減している。当該資源開発活動が成功した場合、これらの機関に対し経過利息と共に補助金を返還しなければならない。多くの場合、POSCO大宇は、天然資源開発活動に投資を行う前に、産業通商資源部の同意を得る必要がある。

競争

POSCO大宇は、主に韓国の他の総合貿易会社6社と競合しており、それらのいずれもが、主要な国内事業グループ及び海外に拠点を有する世界的な貿易会社の関係会社である。国内市場においては、主要な韓国の事業グループの関係会社である総合貿易会社のほとんどは、通常、貿易事業の大半を関係会社間取引に依存しているため、国内供給業者に代わる輸出取引及び国内購買者に代わる輸入取引の競争は限定されている。しかしながら、近年において、それらの韓国の総合貿易会社の多くは、関係事業グループへの依存及び関係会社に代わる取引の遂行を減らし、競争における利点を有する輸出入市場のセグメントに焦点を当てるようになった。結果として、従来の取引が行われていた地域における韓国の総合貿易会社間の競争は、さらに激しくなった。海外貿易市場におけるPOSCO大宇はの主要な競合企業には、さまざまな国際市場において事業を展開する韓国の貿易会社及び特に日本を拠点とする海外の貿易会社が含まれる。POSCO大宇が、天然資源開発など、従来の貿易以外の事業を多角化するにつれて、同社と、それら事業に関与するその他の韓国及び海外企業との競争も激しくなる。

建設

(株)POSCO建設は、主に産業工場、建築物及び土木建築プロジェクトの計画、設計及び建設に携わっている韓国における主要なエンジニアリング及び建設会社の一つである。(株)POSCO建設は、とりわけ、以下のことを通じ、韓国における主要なエンジニアリング及び建設会社の一つとしてその地位を確立している。

- ・ 強固でかつ安定した顧客基盤
- ・ 高度な一貫製鉄所の建設を通じて得られる最先端の技術的専門知識並びに浦項製鉄所及び光陽製鉄所における多数の近代化及び合理化計画への関与

その技術上のノウハウと韓国において主要な工業複合体のいくつかを設立した実績をてこに、(株)POSCO建設は、その業務を高級共同住宅の建設にも多様化させ、幅広い建築物及び土木建築プロジェクトへの関与、さらに都市開発計画プロジェクトの実施や海外業務への進出に力を注いでいる。画期的な都市開発計画プロジェクトの一つに、仁川の松島新都市の5.7百万平方メートルの開発があり、(株)POSCO建設は米国に本拠地を置く高い評価を得ている不動産開発業者であるゲイル・インターナショナルと共同開発を進めている。2015年9月、当社は、(株)POSCO建設の持分のうち38.0%を、1.05十億米ドルでサウジアラビアのソブリン・ウエルス・ファンドであるPIFへ売却した。かかる売却に関連し、(株)POSCO建設及びPIFは、サウジアラビア政府が出資する複数のインフラストラクチャー・プロジェクトを含む、サウジアラビアにおけるさらなる事業機会を共同で模索することに合意した。

(株)POSCO建設は、POSCOグループ傘下の会社のために、液化天然ガス（以下「LNG」という。）及び石炭を動力とする火力発電所の設計及び建設を主に専門として様々な発電所を建設してきたことから、エネルギー分野における十分な経験も有している。近年、(株)POSCO建設は、韓国仁川でのLNG発電所及びチリのペンタナス及びアンガモスでの石炭火力発電所など、様々な発電所の受注を獲得してきた。(株)POSCO建設は、エネルギー産業からの需要の増加に応え、大きな成長可能性を有し且つそれにより同社のノウハウ及び収益性を高めると思われる発電所建設に対し、引続き的を絞る計画である。

競争

建設産業における競争は、主に価格、品質に対する評判、信頼性、期限の厳守及び請負業者の財務体質に基づく。韓国における、住宅及び非住居用建物の建設、EPC（設計・調達・建設）プロジェクト、都市計画及び開発プロジェクト並びに土木工事プロジェクトに関する(株)POSCO建設の主な競合は、約10の主要な国内建設会社により構成され、それらの全ては、韓国における大規模事業グループの関係会社であり、より多くの利益をもたらす大規模かつ付加価値の高いプロジェクトを引受けることが可能である。過去数年において、韓国における住宅の価格を規制するために政府により導入された複数の方策及び土木工事プロジェクトの委任における安値入札による契約の支持の増加により、近年の韓国の建設業界の競争は激しくなった。海外市場において、(株)POSCO建設は、現地建設会社並びに海外で事業を行う韓国の主要な建設会社を含むその他諸国の国際的建設会社との競争に直面している。先進国の建設会社は、(株)POSCO建設より

も多くの経験及び財源を有し、より優れた技術を有する可能性がある一方、発展途上国の建設会社はしばしば、低賃金費用による利点を有している。

その他

多角化努力の一環として、当社は、発電、LNGロジスティックス並びにネットワーク及びシステム統合を含む、当社の鉄鋼、貿易及び建設セグメントを補完するビジネス機会の特定に注力している。

POSCOエナジー(株)

2006年に当社は1,800メガワットの総発電能力を有するLNG複合サイクル発電施設を運営する韓国最大の民間電力会社を買収し、POSCOエナジー(株)に名称変更した。当社による買収後、POSCOエナジー(株)は、韓国及び東南アジアにおける発電能力を有する発電所を増設し、同社の発電能力を拡大した。POSCOエナジー(株)の総発電能力は、2016年12月31日現在約4,526メガワットであった。

POSCOエナジー(株)はまた、エネルギー問題解決策の総合的供給業者となるために、太陽光、風力及びその他の再生可能エネルギー事業の拡大の機会を選択的に模索している。

LNGロジスティックス

当社の石油依存度を下げる取り組みとして、当社は、2005年に、韓国民間企業として初めてLNGを輸入する企業となり、鉄鋼生産設備におけるエネルギー発生に使用する天然ガスの量を着々と増加させている。当社は、光陽において、年間最高2.4百万トンのLNGを処理できるLGN受入基地を運営している。当社のLNG基地の運営効率を最大限に高めるために、当社は、LNGの貿易及びLNG船舶ガス試験事業に参加している。当社は、年間生産量が500,000トンの合成天然ガス生産工場を光陽に建設中であり、かかる工場は2017年中に生産を開始する予定である。当社は、この合成天然ガス生産工場により、成長するエネルギー生産の必要性を満たすために役立つLNGの代替エネルギーの安定した供給を行うことができるかと確信している。

その他

当社は、浦項製鉄所及び光陽製鉄所の運営を支援するために特別な業務を扱ういくつかの子会社を取得又は設立した。(株)POSCO ICTは、1989年に設立され、情報技術コンサルティング、システム・ネットワーク統合及びアウトソーシング・サービスを提供する。(株)POSCO P&Sは1994年に設立され、材料製造及び加工サービスを提供している。(株)POSCO ケムテックは、以前の(株)ポスレックであり、主に耐火物の製造及び広範な化学製品などの加工品の製造を専門に行っている。

5【従業員の状況】

(1) 従業員数

2016年12月31日現在、当社は15,184人の子会社従業員を含む31,768人の従業員を有しており、その大部分が韓国国内で雇用されている。全従業員のうち約80%は技術者又は技能労働者であり、約20%が管理部門に属する。当社は、保守管理、清掃及び輸送活動に下請業者を使用している。2015年12月31日現在、当社は17,282人の子会社従業員を含む34,327人の従業員を有していた。2014年12月31日現在、当社は19,538人の子会社従業員を含む37,225人の従業員を有していた。

(2) 従業員の賃金、賞与、退職給与制度及び保険給付金等

当社の従業員の賃金は韓国の製造業において最も高い水準に入る。基本月給に加え、従業員は定期的に賞与及び手当の支給を受ける。基本給は、毎年、経営側と現在は当社の労働組合の枠外で選任される従業員代表者との折衝に従い決定される。

韓国国民年金法に従い、当社は従業員の標準月給の4.5%に相当する金額を、また各従業員は標準月給の4.5%を、各従業員の個人年金口座に拠出している。執行役員及び執行役員以外の従業員を含む当社の従業員は年金保険制度の対象であり、当社は当該制度に基づき従業員の年金口座に毎月拠出しており、従業員は退職後に各自の年金口座から支払を受ける。2010年以前は、当社の執行役員及び執行役員以外の従業員は退職金一時払い制度の対象であり、当該制度に従い退職時の勤続期間及び給与水準に基づき、退職後に退職金を一括払いで受取る権利を有していた。2011年より、韓国労働者退職給付保障法（Korean Employee Retirement Income Security Act）に従い、当社はかかる退職金一時払い制度に代えて、現在の年金保険制度を確定給付プラン及び確定拠出プランの両形式で導入した。当社の従業員は、確定給付プランか確定拠出プランのどちらかを選択することができる。連結財務書類の注記21を参照のこと。当社が現在の年金保険制度を採用する以前に発生した一時払い退職金は、引続き支払われる。また、当社は、住宅供給、住宅ローン、会社提供による病院及び学校、会社提供の年金プログラム、従業員福利基金、労災保険及び文化・運動施設を含む多種多様の福利厚生を提供している。

(3) 労働組合の状況

当社は従業員と良好な関係にあると考えている。現在まで、作業停止やストライキが発生したことはない。

1988年6月に当社従業員は労働組合を結成した。組合員数は、1991年初頭の19,026人をピークにして、その後は次第に減少していった。2016年12月31日現在、当社の労働組合に加入している従業員はわずかに10人である。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

「 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析 - (3)業績の分析」を参照。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産能力

「 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析 - (1)概要 - (b)費用及び生産効率性」を参照。

(2) 生産実績（連結）

鉄鋼業

生産実績

（単位：千トン）

製品		2015年	2016年
粗鋼		42,027	42,199
製品	熱延製品	9,399	10,560
	厚板	6,471	6,429
	線材	2,771	2,803
	酸洗鋼板	2,816	3,022
	冷延製品	9,219	8,462
	被覆鋼	6,170	6,510
	電炉鋼	1,170	1,080
	ステンレス鋼	2,401	2,571
	その他	3,775	4,327
	合計	44,192	45,764

生産量は、当社及び当社子会社の生産量の合計であり、関係会社間取引を含む可能性がある。

2016年の設備稼働率

（単位：千トン）

	会社	生産能力	生産実績	設備稼働率
粗鋼生産	ポスコ	42,390	37,496	88.5%
	Zhangjiagang Pohang Stainless Steel	1,100	1,157	105.2%
	PT.KRAKATAU POSCO	3,000	2,908	97.0%
	POSCO SS-VINA	1,100	638	58.0%
	合計	47,590	42,199	88.7%

貿易並びにエンジニアリング及び建設事業は、生産能力、生産実績及び設備稼働率の測定が困難であるため、上記の表に含まれていない。

その他

生産実績

（単位：ギガワット時、千トン）

	製品	2015年	2016年
発電	電力	15,754	15,362
石灰	石灰	2,437	2,472

2016年の設備稼働率

(単位：時間、千トン)

事業分野	製品		生産能力	生産実績	設備稼働率
発電	電力	仁川	8,784	4,233	48.2%
		光陽	8,784	7,971	90.7%
		浦項	8,784	8,118	92.4%
石灰	石灰		2,190	2,472	112.9%

(3) 販売の状況

以下の表は、表示期間内における鉄鋼セグメントにおいて外部売上高と認識された、当社で生産され外部顧客に直接販売された鉄鋼製品の売上高の主要な製品カテゴリー別の内訳を示すものである。かかる金額には、当社で生産され当社の連結子会社に販売された鉄鋼製品は含まれない。

鉄鋼製品	12月31日終了年度			
	2015年		2016年	
	十億ウォン	%	十億ウォン	%
冷延製品	8,373	29.6	8,467	31.5
熱延製品	4,685	16.6	4,377	16.3
ステンレス鋼製品	6,085	21.5	6,064	22.6
厚板	2,809	9.9	2,762	10.3
線材	1,932	6.8	1,747	6.5
シリコン鋼板	1,323	4.7	1,100	4.1
小計	25,208	89.1	24,517	91.3
その他	3,085	10.9	2,327	8.7
合計	28,293	100.0	26,844	100.0

以下の表は、表示期間内における鉄鋼セグメントにおいて外部販売量と認識された、当社で生産され外部顧客に直接販売された主要鉄鋼製品の販売量の製品カテゴリー別の内訳を示すものである。かかる金額には、当社で生産され当社の連結子会社に販売された鉄鋼製品は含まれない。

鉄鋼製品	12月31日終了年度			
	2015年		2016年	
	千トン	%	千トン	%
冷延製品	11,995	38.0	12,713	38.7
熱延製品	8,541	27.0	8,632	26.2
ステンレス鋼製品	2,758	8.7	3,027	9.2
厚板	4,588	14.5	4,748	14.4
線材	2,667	8.4	2,737	8.3
シリコン鋼板	1,031	3.3	1,032	3.1
合計 ⁽¹⁾	31,580	100.0	32,888	100.0

(1) 「その他」のカテゴリーに分類された鉄鋼製品の販売量を含まない。

当社で生産され外部顧客に直接販売された鉄鋼製品に加え、当社は、連結販売子会社（POSCO大宇を含む。）による、当社で生産された鉄鋼製品の販売も行っている。当社で生産され当社の連結販売子会社に販売され、さらにそれから外

部顧客に販売された鉄鋼製品の売上高は、2014年に9,176十億ウォン、2015年に8,365十億ウォン及び2016年に6,403十億ウォンであった。かかる鉄鋼製品の、当社の連結販売子会社による外部顧客への売上は貿易セグメントの外部売上高として認識される。

冷延製品

冷延コイル及び精錬亜鉛めっき冷延製品は、主として自動車産業において自動車の車体パネルの製造に用いられる。その他に、家庭用品、電気製品、エンジニアリング及び金属製品工業でも用いられている。

2016年に当社で生産され外部顧客に直接販売された冷延製品の出荷量は12.7百万トンであり、当社で生産され外部顧客に直接販売された当社の主要な鉄鋼製品の総販売量の38.7%を占めた。

当社で生産され外部顧客に直接販売された鉄鋼製品において、冷延製品は販売量及び売上高に関し当社最大の製品分野である。2016年に当社で生産され外部顧客に直接販売された冷延製品の販売量は、主にPOSCO Mexico SA. de C.V.により製造販売された冷延製品の増加により、2015年と比較し、6.0%増加した。

当社で生産され外部顧客に直接販売された冷延製品に加え、当社で生産され当社の連結販売子会社を通じて販売された冷延製品を含むと、当社は、2016年において冷延製品の国内市場において単体ベースで約39%のシェアを有した。

熱延製品

熱延コイル及び鋼板は、多くの異なる工業製品に応用される。それらは、建物の建設、工業用パイプ及びタンク、並びに自動車用シャーシに用いられる構造用鋼の製造に用いられる。熱延コイルは、また、冷延製品及びシリコン鋼板等の、より付加価値の高い製品の材料として、広い範囲の幅及び厚みで製造される。

当社で生産され外部顧客に直接販売された熱延製品の2016年の出荷量は8.6百万トンであり、当社で生産され外部顧客に直接販売された主要な鉄鋼製品の総販売量の26.2%を占めた。当社の熱延製品の最大顧客は、それをパイプ製造及び冷延製品の製造に用いる韓国内の川下鉄鋼メーカーである。

当社で生産され外部顧客に直接販売された鉄鋼製品に関し、熱延製品は当社の販売量においては2番目に、売上高においては3番目に大きな製品分野である。2016年に当社で生産され外部顧客に直接販売された熱延製品の販売量は、主に一定の熱延製品製造施設の合理化の完了により生産及び販売量が増加したため、2015年に比べ1.1%増加した。

当社で生産され外部顧客に直接販売された熱延製品に加え、当社で生産され当社の連結販売子会社を通じて販売された熱延製品を含むと、当社は、2016年において熱延製品の国内市場において単体ベースで約39%のシェアを有した。

ステンレス鋼製品

ステンレス鋼製品は、家庭用品製造に使用され、また化学産業、製紙工場、航空産業、自動車産業、建設産業及び食品加工産業により用いられる。

2016年に当社で生産され外部顧客に直接販売された当社のステンレス鋼製品の出荷量は3.0百万トンであり、当社で生産され外部顧客に直接販売された主要な鉄鋼製品の総販売量の9.2%を占めた。

当社で生産され外部顧客に直接販売された鉄鋼製品の売上高に関し、ステンレス鋼製品は2番目に大きな製品分野である。2016年に当社で生産され外部顧客に直接販売された主要な鉄鋼製品の総販売量のうちステンレス鋼製品の販売量が占める割合は9.2%に過ぎなかったが、2016年のかかる鉄鋼製品販売による売上高合計のうちステンレス鋼の占める割合は22.6%であった。2016年に当社で生産され外部顧客に直接販売されたステンレス鋼製品の販売量は、主にマージン及び付加価値の高い製品のマーケティングに焦点を当てた努力の結果増加した需要を反映したものであり、かかる需要の一部は当社のステンレス鋼製品の生産能力の増強により充足され、また中国政府による中国における鉄鋼生産の制限により全世界におけるステンレス鋼製品の在庫が減少したことにより、2015年に比べ9.8%増加した。ステンレス鋼製品の生産に用いる電気炉の生産効率の強化もまた、当社の生産及び販売量の増加に寄与した。

当社で生産され外部顧客に直接販売されたステンレス鋼製品に加え、当社で生産され当社の連結販売子会社を通じて販売されたステンレス鋼製品を含むと、当社は、2016年において、ステンレス鋼製品の国内市場において単体ベースで約43%のシェアを有した。

厚板

厚板は、造船、構造用鉄鋼、海上石油・ガス生産、発電、採鉱、土木・運搬機械、ボイラー及び圧力容器、並びにその他の工業用機械に用いられる。

2016年に当社で生産され外部顧客に直接販売された厚板の出荷量は4.7百万トンであり、当社で生産され外部顧客に直接販売された主要な鉄鋼製品の総販売量の14.4%を占めた。厚板を化学タンカー、艀装、撤積船及びコンテナ船に用いる韓国造船産業並びに建設産業が当社厚板の最大顧客である。

2016年に当社で生産され外部顧客に直接販売された厚板の販売量は、石油・ガス産業及びその他の産業の企業に対する販売量の増加（造船産業からの需要の減少により一部相殺された）により、2015年に比べ3.5%増加した。

当社で生産され外部顧客に直接販売された厚板に加え、当社で生産され当社の連結販売子会社を通じて販売された厚板を含むと、当社は、2016年において厚板の国内市場において単体ベースで約38%のシェアを有した。

線材

線材は、主にワイヤー、留め具、釘、ボルト、ナット及び溶接棒の製造業者により用いられる。また、線材は自動車産業において、コイルスプリング、テンションバー（引張り金具）及びタイヤコードの製造にも用いられる。

2016年に当社で生産され外部顧客に直接販売された線材の出荷量は2.7百万トンであり、当社で生産され外部顧客に直接販売された主要な鉄鋼製品の総販売量の8.3%を占めた。当社線材の最大顧客は、ワイヤーロープ及び留め具の製造業者である。

2016年に当社で生産され外部顧客に直接販売された線材の販売量は、2015年に比べ2.6%増加した。当社で生産され外部顧客に直接販売された線材に加え、当社で生産され当社の連結販売子会社を通じて販売された線材を含むと、当社は、2016年において線材の国内市場において単体ベースで約54%のシェアを有した。

シリコン鋼板

シリコン鋼板は、主として電力変圧器、発電機及び回転機の製造に用いられる。

2016年に当社で生産され外部顧客に直接販売された当社のシリコン鋼板の出荷量は1.0百万トンであり、当社で生産され外部顧客に直接販売された主要な鉄鋼製品の総販売量の3.1%を占めた。

2016年に当社で生産され外部顧客に直接販売されたシリコン鋼板販売量は、2015年と比較して0.2%増加した。当社で生産され外部顧客に直接販売されたシリコン鋼板に加え、当社で生産され当社の連結販売子会社を通じて販売されたシリコン鋼板を含むと、当社は、2016年においてシリコン鋼板の国内市場において単体ベースで約80%のシェアを有した。

その他

その他の製品は、銑鉄、ピレット、ブルーム及びスラブを含む、低付加価値の半製品等からなる。

(4) 市場及び価格政策

市場

韓国は当社にとって最も重要な市場である。国内販売量は、2016年に当社で生産及び販売された鉄鋼製品の売上高合計の39.4%を占めた。海外の顧客に対する当社の輸出販売量及び海外販売量は、2016年中の当社の鉄鋼製品の売上高合計の60.6%を占めた。当社の販売戦略は、第一に国内需要を充足するよう生産に重点を置きつつも、他方で、最大限にその能力を活用して当社の国際市場における存在を大きなものとするために輸出販売に努力を傾けることを目的とする。

(イ) 国内市場

当社は、主に韓国において高付加価値及びその他の完成品をエンドユーザーに、半製品を、更なる加工を加えるためにその他の鉄鋼製造業者に販売している。地域流通業者及び販売会社の役割は、小規模顧客に対して完成品を販売することである。当社は、各重要な製品分野における大口の需要家及び流通業者に対してサービス技術者を派遣している。

下記の表は、表示期間についての、韓国における鉄鋼製品の販売量に基づく市場シェアの推定を示したものである。

	12月31日終了年度	
	2015年 %	2016年 %
ポスコの販売量 ⁽¹⁾	40.8	40.6
その他国内鉄鋼会社の販売量	27.7	27.6
輸入	31.5	31.8
合計	100.0	100.0

(1)当社の販売量には、当社（子会社を除く。）で生産され外部顧客に直接販売された鉄鋼製品に加え、当社（子会社を除く。）で生産され当社の連結販売子会社を通じて販売された鉄鋼製品が含まれる。

(ロ) 輸出

海外顧客に対する当社の輸出販売及び海外販売は、当社で生産及び販売された鉄鋼製品の2016年の売上高合計の60.6%を占めた。このうち63.2%はアジア諸国の顧客向けの輸出販売及び海外販売であった。かかる製品の売上高の面では2016年の海外の顧客に対する当社の輸出販売及び海外販売は、2015年の21,901十億ウォンから7.9%減少し、2016年には20,163十億ウォンとなった。

次の表は、表示期間において当社（当社の連結販売子会社を含む。）で生産及び販売された鉄鋼製品の海外顧客に対する輸出売上高及び海外売上高を、地理的分布及び製品別に示したものである。

地域	12月31日終了年度			
	2015年		2016年	
	十億ウォン	%	十億ウォン	%
中国	5,541	25.3	5,840	29.0
アジア (中国及び日本を除く。)	6,174	28.2	4,821	23.9
日本	2,075	9.5	2,089	10.4
欧州	1,751	8.0	1,914	9.5
中東	372	1.7	187	0.9
北米	2,162	9.9	2,019	10.0
その他	3,826	17.5	3,292	16.3
合計	21,901	100.0	20,163	100.0

鉄鋼製品	12月31日終了年度			
	2015年		2016年	
	十億ウォン	%	十億ウォン	%
冷延製品	6,373	29.1	6,852	34.0
熱延製品	4,032	18.4	2,999	14.9
ステンレス鋼製品	5,265	24.0	5,227	25.9
厚板	1,465	6.7	1,486	7.4
線材	674	3.1	585	2.9
シリコン鋼板	807	3.7	821	4.1
その他	3,284	15.0	2,194	10.9
合計	21,901	100.0	20,163	100.0

次の表は、表示期間における世界の鉄鋼見掛け使用量を示している。

	12月31日終了年度	
	2015年	2016年
鉄鋼見掛け使用量 (百万メトリック・トン)	1,501	1,515
年間増加率	(2.9)%	1.0%

出典：世界鉄鋼協会

近年、世界経済の全般的な低迷、中国経済成長の減速並びに石油及び商品価格の変動は、世界経済の見通し全般の不確実性を増大させ、世界及び韓国経済に悪影響を及ぼしてきた。世界鉄鋼協会は、世界の鉄鋼見掛け使用量は、2017年には1.3%増の1,535百万メトリック・トンとなると予測している。

近年、新興経済における鉄鋼消費の急成長が一因で、世界の鉄鋼産業では、鉄鋼生産能力の拡大に再び関心が向けられている。経済協力開発機構は、2016年の世界の粗鋼生産能力を2,390百万メトリック・トンと推定している。拡大した生産能力は、主に最近の世界経済の減速及び中国における需要成長の減速による需要低迷と相まって、世界鉄鋼産業において過剰生産能力を生じる結果となっている。世界経済が引続き後退する、又は過去10年間にわたって急成長を経験してきた発展途上国からの需要増加が生産能力の拡大に見合わない場合、世界鉄鋼産業において過剰生産能力が激化する可能性がある。

当社は、主にPOSCO大宇をはじめとする韓国の商社及び当社の海外販売子会社を通して製品を輸出している。2016年における当社の最大の輸出先は中国であり、当社で生産及び販売された鉄鋼製品の輸出売上高の29.0%を占めた。中国に輸出された主要な製品は連続亜鉛めっき製品を含む冷延製品であった。中国への当社の輸出は、2015年には5,541十億ウォンであり、2016年には5,840十億ウォンであった。中国への当社の輸出は、主に中国の自動車産業に対する自動車鋼板の販売量の増加により、5.4%増加した。

2016年において2番目に大きな輸出先はアジア（中国及び日本を除く）であり、当社で生産及び販売された鉄鋼製品の輸出売上高の23.9%を占めた。アジア（中国及び日本を除く）に輸出された主要な製品は、熱延製品及び冷延製品であった。アジア（中国及び日本を除く）への当社の輸出は、2015年には6,174十億ウォンであったが、主に基準価格を含む一定の貿易障害によりインドに対する輸出が減少したことにより21.9%減少し、2016年には4,821十億ウォンとなった。

反ダンピング関税、セーフガード関税及び相殺関税訴訟

当社の輸出活動は、その時々反ダンピング、セーフガード関税及び相殺関税手続きの対象となる。当社は、グローバルに販売及び事業を展開する鉄鋼製造業者として、米国を含む世界中の市場において貿易救済手続きに関与している。当社は、悪影響及び関連するリスクを最小化するため、積極的にかかる手続きに参加又はかかる手続きを検討している。近年において貿易訴訟が増加し、貿易に対する政府関係者による注目が高まる一方、かかる訴訟は全て製品別及び市場別になってきており、当社の海外販売及び事業に関連する範囲に限定されている。当社は、引き続き、当社が参加する全ての市場における貿易救済政策に関する進展について注意深く監視し、必要に応じて、米国国際通商裁判所等の審判の前に訴訟を通じ当社の権利を積極的に防御する。現在、反ダンピング関税、セーフガード関税又は相殺関税手続きの対象となる当社の製品は、総合しても当社の総売上高における割合は重大ではなく、かかる手続きは近年において当社の事業及び業績に重大な悪影響を及ぼしてもいない。

価格政策

当社は、市況を基に製品の販売価格を決定する。価格の決定に当たり、当社は、原料費などの当社コスト、韓国市場における供給及び需要、為替レート並びに国際鉄鋼市場における市況を考慮する。当社の価格は、市況その他の要因によって、かなり激しく変動する可能性がある。大市場における当社の高付加価値鉄鋼製品の価格は、競合他社が課す同様の製品の価格を考慮して決定される。当社の輸出価格及び国内販売価格のいずれもが、全世界の鉄鋼業界における過剰生産能力を反映し、2014年から2016年にかけて低下した。当社は、当社製品の市場需要、原料価格、世界の鉄鋼産業の生産見通し及び世界の経済状況一般によっては、当社の将来の販売価格を調整する可能性がある。

(5) 原料

鉄鋼製造

酸素製鋼法により鉄鋼を製造する際の主要な原料は鉄鉱石及び石炭である。当社は、1トンの鉄鋼を生産するのに1.7トンの鉄鉱石及び0.8トンの石炭を必要とする。当社は、使用する石炭の全部及び使用する鉄鉱石の実質上全部を輸入している。2016年、当社は約52.6百万ドライ・メトリック・トンの鉄鉱石及び28.4百万ウェット・メトリック・トンの石炭を輸入した。鉄鉱石は主にオーストラリア、ブラジル及びカナダから、石炭は主にオーストラリア、カナダ及びロシアから輸入している。2016年、当社は、輸入鉄鉱石及び輸入炭の大半を長期購入契約に基づいて購入した。当社の長期供給契約は通常3年から10年の期間であり、その時点の市場価格に対する定期的な価格調整を規定している。当社は通常、四半期毎に価格を調整し、約1か月分の在庫に対する原料を維持している。かかる価格調整は、世界経済の見通し、原料及び鉄鋼製品の世界的な市場価格、原料の供給及び需要の見通し並びに原料の生産費を含む様々な要因により進められる。石炭の場合、石炭の世界的な影響を受ける購入者と販売者が、他の購入者及び販売者が石炭の質及びその他の要因を考慮した後交渉した基準価格に基づいて、価格を決定する。鉄鉱石の場合、通常、供給者と当社は、Plattsが定期的に公表するスポット市場価格に基づく購入価格（Iron Ore 62% Fe, CFR China index）で合意する。当社又は契約の相手方である供給者は、各自の裁量を超えた原因により契約を履行することが妨げられ、かつその原因が一定期間継続した場合に限り、この長期購入契約を解除することができる。

当社はまた、高品質の原料に対する当社の需要を満たすべく当社の能力を向上させるため、外国の探鉱及び生産プロジェクトにおいて、コンソーシアムの一部として又は持分取得を通じて投資を行っている。当社は、2016年において輸入鉄鉱石及び輸入石炭の約47%を自ら投資を行っている外国の鉱山より確保した。当社の石炭、鉄鉱石及びニッケルの供給を得るための主な投資先は、主にオーストラリア、ブラジル、ニューカレドニア及びカナダである。

当社は、選択的に主要原料に対する当社の需要を満たすべく当社の能力を向上させる可能性のある更なる戦略的関係の締結機会を、継続的に追求している。

石炭1ウェット・メトリック・トン当たりの平均市場価格（ピーク・ダウنز・オーストラリア高品位強粘結炭のベンチマーク本船渡し価格）は、2014年には126米ドル、2015年には102米ドル及び2016年には114米ドルであった。鉄鉱石1ドライ・メトリック・トン当たりの平均市場価格（鉄（Fe）62%含有の鉄鉱石指数（Plattsが公表したIron Ore 62% Fe, CFR China index））は、2014年には88米ドル、2015年には51米ドル及び2016年には54米ドルであった。当社は、現在のところ鉄鉱石及び石炭の供給を一つの国又は供給者に依存していない。

ステンレス鋼製造

ステンレス鋼生産の主な原料は、ニッケル鉄、クロム鉄及びステンレス鋼スクラップである。当社は、ニッケル鉄のほとんどを、ニューカレドニアからニッケル鉄を調達する韓国の供給業者から購入し、残りは、日本、インドネシア及びコロンビアの主要な供給業者から購入している。クロム鉄の主な供給業者は、南アフリカ、インド及びカザフスタンに位置する。ステンレス鋼スクラップは主に国内及び日本及び東南アジアの海外供給業者から供給されている。当社のステンレス鋼生産には、浦項製鉄所からのスクラップも利用されている。ロンドン金属取引所におけるニッケル1トン当たり平均市場価格は、2014年には16,871米ドル、2015年には11,836米ドル及び2016年には9,599米ドルであった。

輸送

鉄鉱石及び石炭の運搬の必要性を満たすため、当社は、専用船の船団を保有するために韓国の船会社との長期契約を締結した。2016年、これらの専用船は全体の84%を運搬し、残りの約16%は市況により短期及び中期契約を通じて保有された船で運送された。船が積載される主な地域は、オーストラリアを含むアジア太平洋地域及びブラジルを含む大西洋地域であり、2016年における全需要のそれぞれ約87%及び13%を占めた。当社は、世界的な船舶輸送環境の変化に対応するために、2020年までに使用する専用船の船団を引続き最適化し、既存の船を、よりエネルギー効率技術の高いものにアップグレードする計画を立てている。

3【対処すべき課題】

(1) 競争状況

国内市場

現在、当社は韓国における最大の一貫生産体制を備えた製鉄会社である。単体ベースで当社の市場シェアが2016年には約39%であった熱延製品は、小ミルを運営し、スラブより熱延コイル製品を製造する韓国の製鉄会社並びに中国及び日本を中心とする多くの海外製造業社との競争にさらされている。単体ベースで当社の市場シェアが2016年にはそれぞれ約39%及び43%であった冷延製品及びステンレス鋼製品は、より小規模の国内の専門製造業者並びに中国及び日本を中心とする多くの海外製造業者との競争にさらされている。国内市場シェアの考察については、「- 2 生産、受注及び販売の状況 - (4) 市場及び価格政策 - 市場 - (イ) 国内市場」を参照。

当社は、将来、韓国市場において、鉄鋼製品の専門又は一貫生産を行う国内新興製造業者と、より激しく競争することになる可能性がある。韓国における当社の最大の競合企業は、年間粗鋼生産量約21百万トンであったHyundai Steel Co., Ltd.である。

韓国政府は、国内の鉄鋼製造者に対し市場割当を課すことはなく、助成金を提供することもない。また、世界貿易機関の加盟国として、韓国はすべての鉄鋼関税を撤廃した。

輸出市場

当社は、輸出市場において、世界の一流製鉄会社と競争している。過去10年間に於いて、当社の競争相手である会社間において産業統合の傾向が見え、今日のグローバルな製鉄市場においては当社より小規模である競争企業が、将来より大規模な競争企業になる可能性がある。ArcelorMittal S.A.のような世界的な製鉄会社の著しい生産能力、並びに特に中国及びインドからの市場への新規参入により、競争が激化する可能性がある。近年、発展途上国、特に中国からの過剰な生産能力により、世界的な鉄鋼価格に下落圧力がかかっている。主要な競争要因は、提供できる製品の範囲、品質、価格、納期及び顧客サービスを含む。当社より大規模な競合企業は当社よりも豊かな資源を利用し、更なる買収を行うこと、製品開発及び生産能力により積極的に投資すること並びに当社の輸出製品に対する需要を取って代えることを含めた様々な方法で当社に対抗する可能性がある。

現在、多くの輸出市場は各種鉄鋼製品に対して関税を課している。しかし、関税は当該市場における当社の競争力に重大な影響を及ぼすものではないと考える。

(2) 営業戦略

当社の目標は、過去50年間以上にわたる当社の成功を活用し、主要技術に注力し、韓国における市場を牽引する地位をさらに強化し、海外市場における利益率を拡大するために経営効率を追求することで世界の製鉄会社のリーダーの一社としての地位を強化することにある。

新興経済国及びより環境に優しい製品に対する需要の増加によって動かされる活動的な世界市場環境において効果的に競争するため、当社は、主導的地位をさらに強化し、世界の鉄鋼産業及び鉄鋼産業以外における成長機会を選択的に追及するために競争上の強みを生かすことに注力する。

当社は以下の4つの事業戦略を通じて、競争力を強化し、成長機会を追求している。

製鋼業における技術上のリーダーシップの維持及び高級製品への注力

当社の戦略の一貫として、当社は、高級自動車用鋼板、シリコン鋼、API規格の鉄鋼など、さらに開発を予定している中核的高级製品を特定しており、洗練された顧客の次世代製品の進化するニーズに対処する、高い成形性又は超高強度の鉄鋼製品など、より大きな潜在的利益をもたらす革新的な製品の開発にも投資を継続していく予定である。競争力の強化並びに高利益率及び高付加価値製品の販売割合の向上のため、当社は、革新的な製造・工学技術の開発に追加投資を行い、継続的な近代化及び合理化による韓国及び海外の当社施設の改善を行っていく予定である。当社は、最高の製鉄設備を開発するための専有技術及び専門知識、かかる設備を単独で建設する能力、並びにそれらの効率的な運営・管理に関するノウハウによって、高い競争力を持つコスト構造の基で差別化された鉄鋼製品を開発することが可能であると確信している。

当社は、技術革新が当社の文化の主要素であり、当社の成功の鍵であることを確信している。当社は、顧客の変化するニーズ及び要求に沿ったさらに環境に優しい技術を開発し、新たに出現する技術トレンドに対処する研究開発努力を継続していく。例えば、当社はローグレード鉄鉱石の微粉を活用し、石炭をエネルギー源として利用し、媒介物質を削減することにより生産能力を最適化する低コストで、環境に優しい鉄鋼製造工程であるFINEXを引続き改良していく。当社は、FINEXが原料の前処理設備などの主要な汚染源を取り除くことにより、並びに稼働コスト及び原料費を削減することによって、環境面及び経済面で相当な利点が得られると考える。当社は、FINEX工程と、鉄

鉄に代えてより多くのスクラップを利用する発展型基本的酸素製鋼工程とを合わせた小型連続鋳造圧延機（CEM）を用いた専有製造技術を開発してきた。これにより、製品を高い競争力を持ったコスト構造の下で二酸化炭素の排出量を抑えて製造することが可能となっている。当社のCEMでは、溶鋼から直接コイルを鋳造し、一度に40スラブまで熱延コイルを圧延する圧延プロセスを用いる。

鉄鋼事業以外の事業の利益性の改善

当社は、過去10年間、当社の中核である鉄鋼事業を補完し、当社の全体的な事業戦略に不可欠な成長産業における機会を選択的に探究し、貿易、インフラ整備、エネルギー及び包括的物質を主要な焦点領域としてきた。近年、当社は、子会社のリストラクチャリングを通じて戦略的な費用削減を追求し、経営規律を強化し、引続き鉄鋼事業以外における企業競争力を強めていく予定である。当社はまた、以下のとおり、顧客の進化するニーズに応えるための革新的な製品及びサービスを提供できるコア能力を開発することにより、これらの事業における競争力を強化する予定である。

・**貿易**：当社が2010年に取得した世界的な貿易会社であるPOSCO大宇は、主に鉄鋼及び原材料の貿易並びに開発プロジェクトへの投資に携わっている。POSCO大宇は、高い付加価値製品のニーズがある主要なグローバル市場においてカスタム化されたソリューションを提供する機会を追求する予定である。

・**インフラ構築**：(株)POSCO建設は、主として産業工場、建築物及び土木建築の計画、設計及び建設に携わっている韓国における主要なエンジニアリング及び建設会社の一つである。同社は、フロントエンドの工学的設計アプローチを実施し、プロジェクト費用を統制し、生産効率を最大化する環境に優しい工場並びに革新的な情報技術の強化を活用した商業施設及び団地の建設に焦点を当てていく。

・**エネルギー**：韓国最大の民間電力会社であるPOSCOエナジー(株)は、LNGコンバインドサイクル発電施設を効率よく運営し、収益性を改善するために、運営上及びプロセスの革新を通じて費用削減を行う計画である。

・**包括的原料**：当社は、以下のとおり、需要が高まると当社が考える包括的材料の開発に焦点を当てていく。当社は新たな包括的原料を特定し、魅力的な利益が見込めると考える投資機会を選択的に追及していく。

包括的原料の生産における成長の追求及び包括的エネルギー・ソリューションの提供

当社は、多様な鋼鉄応用素材の生産における当社の専門技術を活用し、環境に優しい包括的原料の生産という急成長中の高付加価値ビジネスに進出する予定である。特に、リチウムイオン電池に対する需要は近年高まっており、当社は、ニッケル、マグネシウム及びチタニウムに加え、リチウムが当社の主要な投資分野であることを特定した。また当社は、12か月かかる従来の製造法に対し約1か月でリチウムを塩水から抽出する占有的技術を開発してきた。かかる技術を活用し、当社は、2017年2月に光陽製鉄所におけるリチウム生産工場の建設を完了した。かかる工場におけるリチウムの年間生産能力は約2,500トンである。市場状況によって、当社はリチウム及びニッケルの生産能力を近い将来拡大し、高級車に使用されるマグネシウム鋼及び航空産業のためのチタン材など、軽量材の開発に対する投資を行う計画である。

当社はまた、エネルギー産業における当社の能力をさらに強化するため、戦略的投資を追求していく。当社は、エネルギー産業が、当社に魅力的な機会を提供する持続可能な事業であると考えている。韓国最大の民間電力会社としてのノウハウを活用し、POSCOエナジー(株)は、北東アジアにおけるガス貯蔵タンクのネットワークを拡大し、LNGの取引活動に関与し、POSCOグループのその他メンバー会社と共に、当社がすでに進出している東南アジア諸国において独立発電事業（IPP）を拡大していく予定である。複数のPOSCOグループ会社の専門性を駆使し、当社は、プロジェクト計画、発電所建設並びに運営及び維持サービスを含む、独立発電事業のすべての側面を網羅している。おり、当社は引き続き、当社の発電事業を選択的に拡大していく予定である。さらに、POSCOエナジー(株)は、特定の地域におけるマイクログリッドを含む再生エネルギー事業への投資及び太陽光発電インフラストラクチャーの開発を計画している。

付加価値を追求・創造するための包括的情報コミュニケーション技術

当社は、当社事業の様々な側面における包括的情報コミュニケーション技術を通じて費用削減及び付加価値の創造を目指している。

・**製鉄事業**：製鉄事業において、当社は、生産施設の近代化及び合理化を図り、情報及びコミュニケーション技術を包括し、追加的な費用削減及び商業化期間の短縮を可能にするスマートファクトリーを創造する計画である。

・建設事業：建設事業において、当社は、設計エラーを最小化し、品質を改善し、技術的に進化した建造物及びその他建築物の建設に特化するために、情報及びコミュニケーションを包括する計画である。

・エネルギー事業：エネルギー事業において、当社は、発電の近代化及び合理化を図り、より効率的かつ安全な発電所を創造するために情報及びコミュニケーション技術を包括し、バーチャル・パワープラント・コントローリング・センターの運営を通じてより効率的な電力供給を可能にする計画である。

当社は、全社的なプロセス・イノベーションと経営効率の向上を通じて、原料費の上昇の時代において費用削減を達成しようと模索している。効率的な生産方法、子会社再編及び経営規律の活用を通じた戦略的な費用削減手法により、当社の企業競争力が強化されるものと当社は考えている。また、当社は、グローバルな環境の中で仕事をこなせる従業員の養成のために人材開発に対してより多くの投資を行うよう努めるつもりである。

(3) 保険

当社は、当社が考える韓国における市場慣行に沿って有形固定資産に対する損害保険を維持している。

(4) 環境

当社は、環境に対し責任のある管理を行い、当社の運営による被害から環境を保護するために精力的な努力を行っている。当社の汚染管理の水準は政府の基準で強制されているものよりも高い。当社は、汚染レベルについてのリアルタイムでの評価を行うオンライン環境監視システムと周辺地域の汚染濃度の予測システムを構築した。また、当社の環境管理プランの遂行と持続の監視を目的としてISO 14001基準に従い社内及び外部の検査官による定期的な環境検査を行っている。海外における生産業務の多角化の継続及び包括的な環境管理の重要性の増加に伴い、当社は、2010年12月に統合環境管理システムを発表した。このシステムに従い、当社の韓国内及び海外の全ての子会社はISO 14001の認証を取得した。当社はまた、納入業者及び外部委託先を対象とする認証プログラムを運営しており、これに従い、各業者は独自に環境管理システムを構築することが推奨される。

当社は環境問題に対し適切に対処することを確保するための追加的な措置を講じた。当社は製鉄工程による副産物のリサイクルも行っている。当社の生産プロセスの不可欠な部分において水を消費する必要があるため、当社の業務の多くは主要な湖及び河川の沿岸部又は隣接地で行われている。当社は、水資源の重要性を認識しているため、水の再利用の増加、使用量の削減、代替資源の開発及び環境を汚染する工場排水の削減を含む、水資源をより効果的に利用するための中長期の水管理戦略を策定した。生物学的多様性の保護に関する当社の取組みの一部として、当社は、海水温度の上昇によりダメージを受けた海洋生態系の復元のために設計された水中設備の建設に使用される製鋼スラグを提供している。さらに、当社は、欧州連合、米国及び日本からの製品との競争並びに強化された環境規制への適応のための努力の中で、クロムフリー鋼板のような環境に配慮した製品の開発も行ってきた。様々な鉄鋼製品に対するクロムの規制の増加傾向が予想されるため、2006年に当社は国際的な環境基準を満たすクロムフリー鉄鋼製品を導入し、自動車の石油タンクの製造に使用されている。

当社は、より環境に配慮した製鉄工程の開発に引き続き投資を行う予定である。当社は、産業科学技術研究所及びオーストリアの企業であるVOEST Alpine社と共に、1992年にFINEXと呼ばれる新しい製鉄技術の研究及び開発を開始した。

当社は、エネルギー源及び還元剤としてローグレード鉄鉱石粒子及び石炭を活用することにより、生産能力を最適化できると当社が確信する低コストで環境に配慮した製鉄工程であるFINEXの改良を続ける計画である。当社は、FINEXが原材料の前処理を行う設備などの主要な汚染源を取り除くことにより、並びに稼働コスト及び原料費を削減させることによって、環境面及び経済面で相当な利点を得られると考えている。

当社の気候変動対応プログラムでは、生産過程のエネルギー効率を高めることにより、かかる環境において得られる機会を最大化すると共に、気候変動から生じるリスクを最小化するため模索している。当社は、二酸化炭素排出レベル及びカーボン・ディスクロージャー・プロジェクトへの参加などの多様なチャンネルを通じて気候変動に対処する活動について開示した。カーボン・ディスクロージャー・プロジェクトは、英国に本拠があり、温室効果ガスの排出レベルを開示するために、世界中の主要企業と協働している。当社はまた、2015年1月に政府により発表された韓国排出量取引制度に従い、製造業者による温室効果ガスの排出量を制限することにより、温室効果ガスの排出の削減を行っている。

当社は、すべての重要な点において、適用ある環境法令を順守しているものと確信しているが、現在及び将来の製造又は建設現場における環境状態の調査又は改善の対象になる可能性がある。例えば、江陵のマグネシウム精錬工場及び浦項製鉄所のガス処理工場の汚染に関連し、当社は、2016年12月31日現在、48十億ウォンの修復引当金（10十億ウォンの流動負債及び38十億ウォンの長期負債）を有しており、これは、同日付の見積り修復費用残高の公正価値を示している。

(5) インフレ

韓国のインフレ率は、2014年には1.3%、2015年には0.7%及び2016年には1.0%であったが、近年において当社の業績には大きな影響を与えていない。

(6) 市場リスクに関する定性的及び定量的開示

当社は、主として原債務に関連する外国為替及び金利リスクにさらされており、主要原料の商品価格の変動にさらされている。これらのポジションを評価した後、当社は、主に外国為替レート及び金利リスクに関し、これらのリスクを管理するためのデリバティブ金融商品を選択し、契約を締結する。これらの契約は、貸倒のリスクを最小化するため主要金融機関との間で締結される。当社の市場リスク管理方針は、市場リスク許容水準、測定期間、支配責任、管理手続き、ヘッジ期間及びヘッジ率を非常に細かく決定するものである。当社はまた、全ての投機的ヘッジ取引を禁止し、売掛金及び買掛金に対する外国為替エクスポージャーを評価し、管理している。

デリバティブ契約に関連する当社の損失エクスポージャーのうち制限のないものはなく、当社は、当社のデリバティブ・ポジションの純額が、韓国ウォンに対する主要な通貨の著しい変動により、当社の税引前利益又は総株主資本に対して重大な損失をもたらす可能性はないと確信している。主に外国為替リスクを管理するヘッジ商品である当社のデリバティブ契約の性質により、デリバティブ取引の純損益及びデリバティブの評価額は、通常、外国為替取引及び外貨換算における純損益により相殺される。当社は、2014年に、デリバティブ取引の純損失26十億ウォン及びデリバティブの評価損失28十億ウォンを計上し、2015年にデリバティブ評価純利益83十億ウォン及びデリバティブ取引の純利益23十億ウォンを計上し、2016年にデリバティブ取引の純損失22十億ウォン及びデリバティブ評価純損失16十億ウォンを計上した。

(a) 為替リスク

韓国は、当社の最も重要な市場であり、当社のキャッシュフローの大きな割合がウォン建てである。当社の輸出の大部分は、ドル建てである。日本もまた、当社にとっての重要な市場であり、当社は、多額の円建てのキャッシュフローを持つ。当社は、外貨建負債及び想定される外貨支払に関する為替リスクを抱えている。多額かつそのほとんどがドル建てである想定される外貨支払は、主として輸入原料費及び運送費に関するものである。外貨建負債は、主として外貨建債務に関連する。

当社は、外貨による売掛金を外貨による買掛金と一致させることにより、外国為替リスクを自然に相殺するよう努めており、当社の海外子会社は、為替レート変動による悪影響をさらに軽減するために、取引が行われるそれぞれの市場における現地通貨で取引を行うよう努めている。特に、POSCO大宇のウォン/米ドルレートを含む為替レート変動に対するエクスポージャーについては、貿易取引では、通常、購入契約及び販売契約が対当しており、その結果として決済リスクが限定されているため、また、輸出向け製品の国内供給業者及び輸入製品の国内購買者とPOSCO大宇との間の契約が通常米ドル建てであるため、制限されている。かかる戦略により、為替レート変動の影響は一部軽減されるものの、当社及び当社の子会社（特にPOSCO大宇及び株POSCO建設）は、主に外国為替スワップ及び為替予約契約などのデリバティブ契約を定期的に締結し、複数の外国為替リスクをさらにヘッジしている。

当社の為替リスクのエクスポージャー及び対ウォン為替レートの10%の変動による損益の変動は下表の通りである。

	12月31日終了年度			
	2015年		2016年	
	増加	減少	増加	減少
	(単位：十億ウォン)			
米ドル	(166)	166	(163)	163
日本円	(97)	97	(78)	78
ユーロ	(22)	22	(9)	9

(b) 金利リスク

当社は、また、金利変動から生じる市場リスクを抱えている。とりわけ、当社は、既存の変動金利借入並びに設備投資及び既存の借入の借換えなどの様々な理由により当社が定期的に行う追加的な社債発行による資金調達において、金利リスクにさらされている。金利の上昇は、当社の既存の変動金利借入のコストを上昇させる。変動金利率による借入の金利が1%上昇又は下落した場合（他の変数は全て一定とする。）、適用ある期間の損益に与える影響は下表のとおりである。

12月31日終了年度	
2015年	2016年

	(単位：十億ウォン)	
年間利益及び純資産の増加又は減少	118	120

金利の低下もまた、大半が固定金利である当社の債務ポートフォリオの公正価額を増加させる。当社は、随時その債務の一部につきその金利変動リスクを軽減するために金利スワップを限定的に利用し、また、変動及び固定利息債務のバランスを取るにより支払利息を管理する。

次の表は、2016年12月31日現在の、為替レート及び／又は金利に敏感な当社の短期及び長期負債の簿価、公正価額、満期日別元本キャッシュ・フロー及び加重平均利率を示す。情報は当社の報告通貨であるウォンで表示されている。

満期

							2016年12月31日		2015年12月31日	
	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	以後	合計	公正価額	合計	公正価額
(利率を除き十億ウォン)										
現地通貨：										
固定利率加重平均	2,017	1,134	1,400	359	621	533	6,064	5,943	8,658	8,674
利率 ⁽¹⁾	3.27	2.19	2.47	1.48	1.67	1.53	2.45		3.37	
変動利率加重平均	329	339	193	61	33	84	1,039	1,034	981	984
利率 ⁽¹⁾	2.62	3.56	1.58	2.78	3.27	3.64	2.84		2.91	
小計	2,346	1,473	1,593	420	654	617	7,103	6,977	9,639	9,658
外貨(主にドルと円)：										
固定利率加重平均	2,685	415	189	1,033	999	454	5,775	5,639	4,812	4,994
利率 ⁽¹⁾	2.44	1.35	4.19	4.01	4.88	2.93	3.15		3.45	
変動利率加重平均	4,963	1,051	200	715	33	2,865	9,827	9,837	10,769	10,762
利率 ⁽¹⁾	1.50	1.22	2.13	3.03	3.10	6.02	2.92		2.13	
小計	7,648	1,466	389	1,748	1,032	3,319	15,602	15,476	15,581	15,756
合計	9,994	2,939	1,982	2,168	1,686	3,936	22,705	22,453	25,220	25,414

(1) 年度末のポートフォリオの加重平均利率。

4【事業等のリスク】

投資家は、以下に記載されたリスクを慎重に検討すべきである。

世界的な景気の低迷が当社の事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。近い将来における経済見通しは引き続き不確実である。

当社の事業は、建設、自動車、造船及び電気機器業界を含む複数の業界並びに世界経済の全般的な状況に敏感な川下鉄鋼製造業者からの当社の鉄鋼製品に対する非常に循環的な市場需要の影響を受ける。経済成長率、雇用水準、利率、インフレ率、為替レート、物価、人口統計学的傾向及び政府の財政政策などのマクロ経済の要因は、かかる業界に対して重大な影響を及ぼす可能性がある。その時々、これらの業界は、結果として当社の鉄鋼事業に悪影響を及ぼす重大かつ時には長期にわたる低迷を経験している。近い将来における世界経済見通しは、特に中国及びその他主要な新興市場における経済成長の減速及び金融不安、石油及び商品価格の変動、南ヨーロッパ及びラテンアメリカ政府に影響を与えている財政難、イラク、シリア及びエジプトを含む、中東及び北アフリカ諸国並びにウクライナ及びロシアにおける政治及び社会不安を考慮すると、引き続き不確実である。特に、近年、世界的な鉄鋼業界における需要の主な原動力となっている中国経済は、2012年からその成長が減速しており、中国政府による一連の財政・金融刺激策にもかかわらず、引き続き悪化の兆しを見せている。

世界経済状況の現実的な又は予想されるさらなる悪化は、当社製品に対する需要の低迷をもたらし、それらの販売価格に悪影響を及ぼす可能性がある。そのような場合、当社は価格の引下げの圧力に直面し、生産能力を合理化し、低下を引下げなければならない可能性がある。

過去に当社は、世界的な景気の悪化の悪影響を受けた産業における当社の顧客からの低迷する需要に対応して、粗鋼生産の水準及び販売価格を調整した。当社は、2014年において41.4百万トン、2015年において42.0百万トン及び2016年において42.2百万トンの粗鋼生産を記録した。半製品及び鉄鋼製品の1トン当たり平均販売単価は、2014年において936千ウォン、2015年において798千ウォン及び2016年において745千ウォンであった。

当社の鉄鋼製品及び取引サービスに対する需要の変動は、少なくとも近い将来においてはさらに続くものと予想している。当社は、当社製品の市場需要、世界鉄鋼産業の生産見通し及び世界の経済状況一般によっては、当社の将来の粗鋼生産又は販売価格をさらに調整する決定をする可能性がある。さらに、韓国及び世界経済の悪化は、複数の業界からの鉄鋼製品に対する脆弱な需要及び輸出入製品の価格低下並びに貿易水準の低下により特徴づけられる市場状況をもたらす可能性がある。市場状況の悪化は、一定の資産の帳簿価格の基礎となる仮定の変動につながる可能性もあり、これはさらに、のれん等無形資産を含むかかる資産の減損につながる可能性がある。さらに、競争的な地位を維持する必要性から、業界の低迷において生産設備及び研究開発費用を削減する当社の能力は限られている。もしも当社が、価格及び販売量の減少を相殺できるほどの費用を削減できない場合、当社の利益率は打撃を受け、当社の事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性がある。

韓国は当社にとってもっとも重要な市場であり、韓国における経済状況の悪化は当社の現在の事業及び将来の成長に大いに悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は韓国で設立され、当社の事業及び資産の大部分が韓国にある。韓国市場は当社により生産及び販売された鉄鋼製品の2016年の売上高の39.4%を占め、当社のもっとも重要な市場である。当社製品に対する国内需要は、建設、造船、自動車、電化製品及び川下鉄鋼加工業者などの主要鉄鋼消費業者の状況、並びに韓国全般の経済状況に影響される。さらに、POSCO大宇（以下「POSCO大宇」という。）の貿易事業は、韓国と諸外国との貿易水準の影響を受けるので、韓国及び世界経済の全般的な状況により変動する傾向がある。結果的に、当社は韓国特有の政治的、経済的、法的及び規制上のリスクにさらされている。

近年の韓国の経済指標はあいまいな兆候を示し、将来の韓国経済の成長は、世界経済の発展を含め、当社の制御できない多くの要因に左右される。

近年の世界的金融市場における流動性、信用リスク懸念及び不安定さにより、米ドル及びその他外国通貨に対するウォンの価値及び韓国企業の株価は、近年著しく変動している。特に、世界金融市場は、中国及びその他の主要な新興経済国における経済成長の減速並びに南ヨーロッパ及びラテンアメリカを含む世界各地で政府に影響を与えている財政難及び低石油価格を考慮すると、引き続き著しいボラティリティに直面している。さらに、イラク、シリア及びエジプト並びにウクライナ及びロシアを含む、中東及び北アフリカ諸国における政治及び社会不安は、世界金融市場におけるボラティリティを増加させた。従って、2017年の残りの期間における韓国及び世界経済の全体的な見通しは不確実なままである。韓国及び世界経済の将来的な悪化は当社の事業、財務状況及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

将来における韓国経済に悪影響を及ぼす可能性のある展開には以下を含む。

- ・ 韓国又はグローバル経済における消費者信頼感の低下及び消費支出の低迷

- ・ 2016年6月の英国における国民投票によるEU離脱など、中国、米国、欧州及び日本等、韓国の重要な輸出相手市場である国及び地域又はアジアその他の新興市場国の経済情勢の継続的な悪化
- ・ 外貨準備水準、商品価格（石油価格を含む。）、為替レート（米ドル、ユーロ若しくは日本円の為替レートの変動又は中国人民元の切り上げ）、金利、インフレ率及び株式市場の有害な変動又は不安定性
- ・ 領土問題若しくは貿易問題又は外交政策における意見の相違（韓国及び韓国の最大の輸出市場である中国との間で現在繰り広げられている、2017年3月における米国による韓国における終末高高度防衛システムの配備並びに中国による経済その他の手段による報復措置に関する論争等）など、韓国及び貿易相手国若しくは同盟国との経済その他の関係の悪化
- ・ 特定の国々のデフォルト・リスクの増加及びそれによる世界金融市場への悪影響
- ・ 大統領弾劾及び罷免並びにそれに伴う社会不安、さらに関連する韓国の大企業グループ及び最高幹部に対する贈収賄、着服及びその他の違法行為に関する捜査など、現在進行中の韓国における政治スキャンダル
- ・ 韓国の家庭における負債水準の継続的な増加並びにリテール及び中小企業の借り手による延滞及びクレジット・デフォルトの増加
- ・ 社会不安及び労働不安
- ・ 韓国の不動産市場価格の下落
- ・ 懸案中又は今後の自由貿易協定による経済的影響
- ・ 政府財政赤字を増加させる税収の減少並びに財政刺激策、失業手当並びにその他経済及び社会プログラムに関する政府の歳出の大幅な増加
- ・ 韓国の事業グループ、その他の問題を抱えた大手企業（造船及び船舶セクターの会社を含む）、そのサプライヤー又は金融セクターの再編に関する財政的問題又は進展不足
- ・ 企業財務上の不正又は特定の韓国企業に関する企業統治問題に起因する投資家の信認の失墜
- ・ 韓国の高齢人口を支援する社会的支出の増加又は韓国の人口の減少に起因する経済的生産性の低下
- ・ 地政学的不安定性及び世界中のテロ組織による更なる攻撃を受けるリスク
- ・ 2015年の韓国における中東呼吸器症候群を含む、韓国又は世界の他の地域における伝染病の発生
- ・ 韓国又は主要な貿易相手国の経済その他に重大な悪影響を及ぼす自然災害又は人為的災害（消費者心理を著しく低下させた2014年のセウォル号の沈没など）
- ・ 韓国における政党間若しくは政党内の政治不安又は紛争の増加
- ・ 中東及び北アフリカ産油諸国間における対立又は政治的若しくは社会的緊張並びに石油の供給又は石油価格の急上昇に関する重大な紛争
- ・ ロシアに関連する政治的又は社会的緊張並びにそれに伴う石油の世界供給又は世界金融市場への悪影響
- ・ 韓国若しくは米国及び北朝鮮間における緊張の度合いの増大又は対立の発生

当社は総売上の重要な一部となる輸出販売に依存している。アジアにおける将来的な経済及び金融情勢の悪化はアジアでの当社製品に対する需要に悪影響を及ぼし、当社の外国為替リスクを増大する可能性がある。

海外顧客に対する当社の輸出販売及び海外販売は、2016年に当社により生産及び販売された鉄鋼製品の総売上高の60.6%を占めた。中国、日本、インドネシア、タイ及びマレーシアを含むアジアの顧客に対する輸出販売は、当社により生産及び輸出された鉄鋼製品の2016年の総輸出売上高の63.2%を占めており、当社はこれら諸国に対する販売は今後増加する可能性があると思込んでいる。特に中国に対する当社の輸出量は近年増加しており、2016年における鉄鋼製品の総輸出売上高の29.0%を占めた。従って、これら諸国における経済及び金融情勢の悪化は当社製品の需要に悪影響を及ぼす可能性がある。好ましくない又は不確実な経済及び市場状況は、とりわけ、金融セクターにおける問題、市場の信頼性を低下させる可能性のある、韓国の企業、政治その他のスキャンダル（現在進行中の大統領弾劾及び罷免に関連する政治スキャンダルなど）、企業信頼性の低下、インフレの増大、自然災害若しくは感染症、戦争行為の発生又はその他の地政学的不安によって起こされる可能性がある。経済又は韓国とその貿易相手国若しくは同盟国との間の外交関係（領土問題若しくは貿易問題又は外交政策における意見の相違（韓国及び韓国の最大の輸出市場である中国との間で現在繰り広げられている、2017年3月における米国による韓国における終末高高度防衛システムの配備並びに中国による経済その他の手段による報復措置に関する論争等）を含む。）又はこれら及びその他要因との組合せにより、当社の製品は過去に悪影響を受けたことがあり、将来においても重大な悪影響を受ける可能性がある。

アジアにおける景気の低迷もまた、建設、造船、自動車、電気製品及び川下鉄鋼加工産業における企業を含む、かかる地域へ輸出を行う韓国企業に対する当社の売上に悪影響を及ぼす可能性がある。これらの国々での需要の低下は、世界的な鉄鋼生産能力の増加と相まって、アジアにおける顧客に販売される世界的な鉄鋼産業における過剰生産能力についての議論は、「当社は、競争率の高い鉄鋼、貿易及び建設産業において事業を行っており、競争における失敗は、当社の市場ポジション及び事業に悪影響を及ぼす可能性がある。」を参照のこと。当社の主要製品のドル建ての輸出価格を引き下げ

る可能性がある。当社は外貨購入と債務返済義務のための外貨獲得を目的で輸出売上を維持し拡大することを試みてい
る。従って、当社の輸出売上の低下も当社の外国為替リスクを増加させる可能性がある。

米ドル及びその他主要外国通貨に対するウォンの価値が下落した場合、当社の業績及び米国預託株式（以下「ADS」という。）の価格に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の連結財務書類は、当社の現地通貨建ての財務結果、資産及び負債並びに全世界における当社の子会社に基づき作成されてから、ウォンに換算される。当社の連結財務結果の大部分は、ウォン以外の通貨が占める。従って、当社の連結財務結果並びに資産及び負債は、外貨の為替レートの変動に著しく影響される可能性がある。2016年において、当社により生産及び販売された鉄鋼製品の総売上高の60.6%は、韓国以外の海外市場におけるものであった。当社が、費用のある通貨で発生させ、別の通貨で販売を行う限り、当社の利益率は、その2つの通貨の為替レートの変動に影響を受ける可能性がある。売上が計上される際の通貨と費用が発生する際の通貨が同一ではない可能性があるため、外国為替レートの変動は当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性がある。ウォンの下落がとりわけ以下を引き起こすため、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性がある。

- ・外貨建債務の元金金の支払いをするのに当社が必要なウォン金額の増加。
- ・当社が海外から購入する原料及び設備の費用並びに運送費の大部分（主に米ドル建て）のウォン建て金額の上昇。
- ・会計目的上、当社の売上高を低下させる負債に関する外貨換算損失

一方、主要な通貨に対するウォンの上昇は、以下を引き起こす。

- ・米ドル、日本円及び中国人民元建て価格を上昇させるため当社の輸出製品の競争力を弱める。
- ・主としてドル建て、またより少ない程度で日本円及び中国人民元建ての輸出によるウォン建ての売上高及び売掛金残高を減少させる。

当社は、外貨による売掛金を外貨による買掛金と一致させることにより、外国為替リスクを自然に相殺するよう努めており、当社の海外子会社は、為替レート変動による悪影響をさらに軽減するために、取引が行われるそれぞれの市場における現地通貨で取引を行うよう努めている。特に、POSCO大宇のウォン/米ドルレートを含み為替レート変動に対するエクスポージャーは、通常、貿易取引では購入契約及び販売契約が対当しており、それにより決済リスクが限定されるため、及び輸出向け製品の国内供給業者及び輸入製品の国内購買者とPOSCO大宇との間の契約が通常米ドル建てであるため、制限されている。かかる戦略により、為替レート変動の影響は一部軽減されるものの、当社及び当社の子会社（特にPOSCO大宇及び(株)POSCO建設）は、主に外国為替スワップ及び為替予約契約などのデリバティブ契約を定期的に締結し、外国為替リスクの一部をさらにヘッジしている。しかしながら、当社の業績は、歴史的に為替レートの変動に影響を受けており、かかる戦略が将来におけるかかる変動による悪影響を軽減又は除外するために十分であるという保証はない。ウォンの上昇の広範なプラス効果（上述のウォンの下落によるマイナス効果の反転）により、ウォンの下落は一般に当社業績にマイナスの影響を及ぼす。

ウォン及びドル間の為替レートの変動は、韓国取引所における当社の普通株式のウォン建て株式価格のドル相当額に影響を与えるものであり、結果として、ADSの市場価格にも影響を与えかねない。当該変動は、ADSに表章される普通株式への現金配当がウォンで支払われた場合、かかる現金配当のADR預託機関によるドル転換にも影響を与えることになる。

当社は輸入原料に依存しており、主要な原料の市場価格の高騰は当社の利鞘及び利益に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は使用する主要原料（鉄鉱石及び石炭を含む。）の実質全てを韓国外から購入している。2016年に当社は約52.6百万ドライ・メトリック・トンの鉄鉱石及び約28.4百万ウェット・メトリック・トンの石炭を輸入した。鉄鉱石は主にオーストラリア、ブラジル及びカナダから輸入している。石炭は主にオーストラリア、カナダ及びロシアから輸入している。当社はこれまでに重大な予期せぬ供給の中断を経験したことはないが、当社が原料を輸入している国における政治的若しくはその他事由によりこれが起こった場合、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、当社は、当社の売上原価の大きな部分を占める石炭、鉄鉱石及びニッケル価格の上昇にさらされている。当社の主要な原料の価格は近年、著しく変動している。例えば、石炭1ウェット・メトリック・トン当たりの平均市場価格（ピーク・ダウンズ・オーストラリア高品位強粘結炭のベンチマーク本船渡し価格）は2014年には126米ドル、2015年には102米ドル及び2015年には114米ドルであった。鉄鉱石1ドライ・メトリック・トン当たりの平均市場価格（鉄（Fe）62%含有の鉄鉱石指数(Plattsが公表したIron Ore 62% Fe, CFR China index) 本船渡し価格）は、2014年には88米ドル、2015年には51米ドル及び2016年には54米ドルであった。当社の長期供給契約は、通常、契約期間が3～10年で、その時の市場価格に合わせた定期的な価格調整について規定している。当社は通常、四半期ベースで価格を調整しており、約1か月分の原料の在庫を保持している。かかる価格調整は、世界経済の見通し、原料及び鉄鋼製品の世界市場価格、原料の需給見通し、及び原料の生産費用を含む複数の要因の影響を受ける。石炭の場合、世界的に影響を受ける原料の購入者及び販売者は、その他の購入者及び販売者が石炭の品質及びその他の要因を考慮した後に交渉した価格に基づき、基準価格を決定する。鉄鋼石の場合、通常、供給者と当社は、Plattsが定期的に公表するスポット市場価格に基づく購入価格（Iron Ore 62% Fe, CFR China index）で合意する。2016年12月31日現在、鉄鋼石144百万トン及び石灰22百万トンが引続き長期供給

契約に基づき購入されている。主要な原料の価格が将来、さらに上昇し、当社がその上昇を当社の顧客に転嫁できない場合には、当社の利鞘及び利益に悪影響が及ぶ可能性がある。また、急激な価格の低下は、価格が高い時に購入した原材料の在庫の評価損を増加させる可能性がある一方で、価格の上昇は潜在的な顧客が鉄鋼製品の購入を見送る原因となり得るため、そのいずれもが、当社の事業、財務状況及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、競争率の高い鉄鋼、貿易及び建設産業において事業を行っており、競争における失敗は、当社の市場ポジション及び事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

鉄鋼

当社の鉄鋼製品の市場は競争が激しく、当社は緊迫した国際競争に直面している。近年、発展途上国、特に中国における鉄鋼消費の急成長が一因で、世界の鉄鋼産業は、鉄鋼生産能力の拡大に再び関心を向けている。中国は、大差で世界最大の鉄鋼生産国であり、その国内生産と需要が世界鉄鋼価格の決定において重要な要因となる。さらに過去において、世界の鉄鋼産業では統合が行われており、それらには2006年のMittal及びArcelorの合併が含まれる。拡大された生産能力を有する世界的鉄鋼製造会社であるArcelorMittal S.A.との競争や、特に中国やインドからの新規市場参入者などとの競争は、著しい価格競争をもたらし、結果的に利益の低下や売上高の減少につながる可能性がある。当社の大手競合相手は、当社より豊かな資源を活用し、追加的買収を行う、製品開発又は生産能力に対しさらに積極的に投資する、当社製品への需要を圧排するなど、さまざまな方法を用いて、当社に対抗する可能性がある。

増加した生産能力は、最近の世界経済の減速による需要減少と相まって、世界鉄鋼産業の生産能力の過剰を生じる結果となっている。特に、中国における鉄鋼生産の増加は、近年における同国内の鉄鋼製品の需要を上回り、かかる不均衡は、中国の経済成長率の減速によりさらに悪化した。結果として、中国は次第により大きい鉄鋼輸出国となり、それに伴い世界的な鉄鋼価格に下落圧力が加えられている。

世界経済の減速が長引き、又発展途上国、特に中国からの需要増加が生産能力の拡大に後れを取れば、世界鉄鋼産業において生産能力の過剰が激化する可能性はある。世界鉄鋼産業における過剰生産能力は以下をもたらす可能性が高い。

- ・ 当社の主要製品のドル表示輸出価格を引き下げ、さらに韓国での販売価格を下落させる可能性がある。
- ・ 他の市場が減速している中、海外の生産業者が鉄鋼製品を韓国に輸出しようとするため、韓国市場における競争が増加する。
- ・ 当社製品の海外での需要及び当社が輸出版売を拡大する能力にマイナスの影響を与える。
- ・ 当社の鉄鋼生産全般を増加する能力に影響を与える。

鉄鋼はまた、アルミニウム、セメント、複合材、ガラス、プラスチック及び木材といった鉄鋼代替物として用いられる可能性がある天然材料及び合成材料と競争している。環境その他の理由にかかわらず、鉄鋼の代わりにかかる材料を使用することを命じる政府規制の取組み及び魅力的な鉄鋼製品の代替物の開発は、鉄鋼製品の需要を減少させ、国際鉄鋼産業における競争を増大させる可能性がある。

かかる挑戦的な展望における戦略のひとつとして、当社は引き続き、最大限の利益をもたらす革新的な製品開発への投資を行い、当社製品の総合的な品質を強化し、新たな製造技術の開発に対する追加的な投資を行っていく。しかしながら、現在の経済状況下において当社が競争力を維持し続ける、又は世界経済の長引く低迷及び過剰な生産能力が当社の事業、営業成績又は財務状況に重大な悪影響を及ぼさないとの保証はできない。

貿易

POSCO大宇は、主に韓国の他の総合貿易会社6社と競合しており、それらのいずれもが、主要な国内事業グループ及び海外に拠点を有する世界的な貿易会社の関係会社である。国内市場においては、主要な韓国の事業グループの関係会社である総合貿易会社のほとんどは、通常、貿易事業の大半を関係会社間取引に依存しているため、国内供給業者に代わる輸取引及び国内購買者に代わる輸入取引の競争は限定されている。しかしながら、近年において、それらの韓国の総合貿易会社の多くは、関係事業グループへの依存及び関係会社に代わる取引の遂行を減らし、競争において利点を有する輸出入市場のセグメントに焦点を当てるようになった。結果として、従来の取引が行われていた地域における韓国の総合貿易会社間の競争は、さらに激しくなった。

POSCO大宇が事業を展開する国際貿易市場もまた、大変競争が激しい。海外貿易市場における大宇インターナショナルの主要な競合企業には、さまざまな国際市場において事業を展開する韓国の貿易会社及び特に日本を拠点とする海外の貿易会社が含まれる。POSCO大宇が、天然資源開発など、従来の貿易以外の事業を多角化すると同時に、同社は、それら事業に関与するその他の韓国及び海外企業との競争も激しくなる。POSCO大宇の競合他社のいくつかは、より経験が豊富であり、より多くの財源及び価格決定の柔軟性並びに幅広い世界的ネットワーク及びより広範な顧客アクセスを有する可能性がある。POSCO大宇がかかる経済環境において引き続き競争に成功し、世界経済の長期的な停滞が、同社の事業、業績又は財務状況に重大な悪影響を及ぼさないという保証はない。

建設

(株)POSCO建設は、非常に競争の激しい建設産業において事業を営んでいる。競争は、主に価格、品質に対する評判、信頼性、期限の厳守及び請負業者の財務体質に基づく。建設会社間の激しい競争は、とりわけ、(株)POSCO建設が同社のサービスに対して請求する価格を低下させ、建設プロジェクトにおける落札を困難にし、建設費用を増加させ、質の高い建築請負業者及び資格を持つ従業員の獲得を困難にする可能性がある。

韓国における、住宅及び非住居用建物の建設、EPC（設計・調達・建設）プロジェクト、都市計画及び開発プロジェクト並びに土木工事プロジェクトに関する(株)POSCO建設の主な競合は、約10社の主要な国内建設会社により構成され、それらの全ては、韓国における大規模事業グループの関係会社であり、より多くの利益をもたらす大規模かつ付加価値の高いプロジェクトを引受けることが可能である。過去数年において、韓国における住宅の価格を規制するために政府により導入された複数の方策及び土木工事プロジェクトの委任における安値入札による契約の支持の増加により、近年の韓国の建設業界の競争は激しくなった。

海外市場における新プロジェクトの獲得に対する競争も激しい。これらの市場において、(株)POSCO建設は、現地建設会社及び海外で事業を行う韓国の主要な建設会社を含むその他諸国の国際的建設会社との競争に直面している。その他の先進国の建設会社は、(株)POSCO建設よりも多くの経験及び財源を有し、より優れた技術を有する可能性がある一方、発展途上国の建設会社はしばしば、低賃金費用による利点を有している。これら競合他社のいくつかは、(株)POSCO建設が競争する特定の市場において有する市場浸透度よりも高い市場浸透度を達成している可能性があり、(株)POSCO建設は、それらの会社に対抗するために低利益を受け入れなければならない可能性がある。(株)POSCO建設が国内又は海外建設市場において競争に成功しない場合、同社の市場における地位並びに業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、多様化戦略を成功裏に実行できない可能性がある。

韓国の鉄鋼産業の結果的な成熟に備えるためにも、当社は近年、鉄鋼部門及び天然資源開発におけるEPCプロジェクトへの参加など、より大きな売上高を生む可能性があると考え、当社が考える鉄鋼事業関連の新規事業への多角化、並びに発電及び代替エネルギー・ソリューション、リチウム、ニッケル、マグネシウム及びコバルトなどの統合的材料の生産といった鉄鋼事業に関係のない新規事業への参入などにより、新しい成長の原動力を確保することに投資を行っている。当社は、随時、かかる多様化戦略を追及するため、選択的に会社の買収又は投資を行う可能性がある。全体的な多様化戦略の成功は、ある程度は、成長の機会と予期される相乗効果を実現する能力にかかっている。予期される利益の実現は、資格要件を満たした人員の確保可能性、多様な顧客及び供給業者との新しい関係の構築及び既存の関係の拡大、かかる新事業に必要なテクノロジーとノウハウの確保並びに合理的なコストでの投資資金へのアクセスといった膨大な要素にかかっており、その幾つかは当社の支配能力を超えるものである。予期される利益の実現は、幾つかは支配能力を超えるものもある膨大な要素のために、結果的に、妨害されたり、遅れたり、減じられたりする可能性がある。これらの要因には、次のようなものがある。

- ・ 情報及び会計のシステム、人事、方針並びに手続など、買収した事業の運営統合における困難、並びに膨大な時間、財源及び経営陣の注意を要する可能性のある、重複する業務、マーケティングのネットワーク、管理機能の再編成及び削減における困難
- ・ 将来明らかになってくる可能性のある、買収に関連した予知できない偶発リスク又は潜在的債務
- ・ より大規模な事業の運営における困難
- ・ 主要な経営陣の人員や顧客を失うこと

したがって、当社は、多様化戦略が完了して利益を生むこと、並びに、多様化に向けての活動が当社の組み合わせた事業、財務状態及び運営の結果に悪い影響を及ぼさないことを保証できない。

当社の生産業務の海外展開は当社の長期的成功のために重要であるが、当社の海外事業に関する経験の浅さにより、海外展開に対する取組みが成功しないリスクが高まる。

当社は国際取引及び海外での建設業務を行っており、当社の事業は海外の子会社、支社及び駐在員事務所で構成される世界的取引ネットワークに依存している。多くの当社子会社及び海外支社は先進国に設置されているが、経済的に開発途上の多数の国においても業務を行っている。また、当社はひとつには来るべき韓国鉄鋼市場の成熟への準備に関連し、とりわけ中国、インド、東南アジア及びラテンアメリカにおいて有望な投資機会を慎重に模索することにより、引続き鉄鋼生産業務を国際的に拡大するつもりである。例えば、2013年12月、インドネシアの合併会社で当社が70.0%の持分を保有するPT. Krakatau POSCO Co., Ltd.は、鋼板及びスラブの年間生産量が3.0百万トンの鉄鋼生産工場の建設を完了した。当社は、海外で当社の業務を行い、地域のネットワークを設立し、また海外における販売及び営業努力を調整する事業について信頼のおける海外の鉄鋼生産業者との合併事業に参加する可能性がある。当社がこれらのアレンジに参加する限りにおいて、当社の成功は、当社との提携に対し十分な資源を投入しようとする相手企業の意欲に部分的に依存することになる。

その他の状況では、当社は事業パートナーに頼ることなく、自らによる生産施設の設置を決定する可能性がある。当社が海外で生産した製品に対する需要及び市場による受容は、非常に不確実であり、国際的鉄鋼市況に実質的に依存している。当社は、当社の海外発展計画が有益なものとなる、又はかかる投資費用を回収できるという保証はできない。

当社の取引、建設及び生産業務の海外への発展には、経営上の配慮及び経営資源が必要である。また当社は、韓国国外における事業展開に関し、以下のリスクに直面している。

- ・ 距離、言語及び文化的相違によって生じる課題
- ・ 国際的に事業を行うことに関連する費用の増加
- ・ 海外における利益の本国送金を妨げる可能性のある為替管理制度を含む、法的規制及び行政上の規制
- ・ 国によっては、支払サイクルの長期化
- ・ 信用リスク及び支払に関する高度な不正
- ・ 為替リスク
- ・ 悪影響を及ぼす可能性のある税効果
- ・ 政治的及び経済的不安定性
- ・ 国によっては、夏季の経済活動の季節的後退

当社が有する保険の補償には制限があり、運営上の障害、顧客からの製造物損害賠償請求又は事業の中断により重大な損失が発生する可能性がある。

当社の製造設備の通常運営は、運営上の障害、電力供給の中断及び機器不良並びに自然災害による事故により中断される可能性がある。その他の工業会社と同様に、当社の運営には、火災、爆発、流出及び物的損害及び人身傷害若しくは死亡を伴うその他の予想外若しくは危険な事故を引起す可能性のある危険物の使用、扱い、生産、処理、保管、輸送及び処分が関係する。当社はまた、当社が販売する製品により傷害が起きた場合に、製造物損害賠償請求に関連するリスクにもさらされている。当社は、当社が考える韓国における市場慣行に沿って有形固定資産に対する損害保険を維持している。しかしながら、保険の補償額を超過する当社に対する損害賠償請求が成功した際に、当社は十分な資源を有していない可能性がある。当社の運営に影響のある事故又はその他事象の発生は、当社の事業、財務状況及び業績に重大な悪影響を及ぼす可能性のある重大な金銭的損害、資源の流用、生産の中断及び当社製品の納品の遅延を引起す可能性がある。

当社は随時、追加資金調達先を求める必要のある買収に携わる可能性がある。

随時、当社は、当社の事業を補完する可能性のある会社又は事業に対して選択的な買収又は投資を行う可能性がある。かかる買収の資金調達のため、当社は、手元現金、営業活動からの資金、株式及び負債証券の発行、並びに必要な場合には、銀行その他の調達先からの資金調達及び金融投資家とのコンソーシアム契約を利用する意図がある。しかし、当社が、かかる買収又は投資に十分な資金調達を獲得できる、あるいは当社にとって商業的に受け入れられる条件でそれを獲得できるという保証はできない。当社はまた、かかる資金調達及び関連する債務返済義務が、当社の財務状況、営業成績又はキャッシュフローに重大な悪影響を及ぼすことがないとの保証はできない。

反ダンピング関税、セーフガード関税又は相殺関税措置の更なる増加又は新たな賦課により、当社の輸出版売が悪影響を受ける可能性がある。

当社は、グローバルに販売及び事業を展開する鉄鋼製造業者として、米国を含む世界中の市場において貿易救済手続きに関与している。当社は、悪影響及び関連するリスクを最小化するため、積極的にかかる手続きに参加又はかかる手続きを検討している。近年において貿易訴訟が増加し、貿易に対する政府関係者による注目が高まる一方、かかる訴訟は全て製品別及び市場別になってきており、当社の海外販売及び事業に関連する範囲に限定されている。当社は、引き続き、当社が参加する全ての市場における貿易救済政策に関する進展について注意深く監視し、必要に応じて、米国国際通商裁判所等の審判の前に訴訟を通じ当社の権利を積極的に防御する。現在、反ダンピング関税セーフガード関税又は相殺関税手続きの対象となる当社の製品は、総合しても当社の総売上高における割合は重大ではなく、かかる手続きは近年において当社の事業及び業績に重大な悪影響を及ぼしてもいない。しかしながら、当社製品の海外への輸出に対する反ダンピング関税、セーフガード関税、相殺関税、割当量若しくは関税の一層の上昇又はそれらの新規賦課は、将来的に当社の輸出に重大な悪影響を及ぼさないという保証はない。「 - 2 生産、受注及び販売の状況 - (4) 市場及び価格政策 - 市場 - (口)輸出」を参照。

当社は海外における天然資源探査、開発及び生産に参加しており、それによりさまざまなリスクにさらされている。

コンソーシアムの一環として又は被支配持分の取得を通じて、当社は、POSCO大宇を通じてミャンマーにおけるガス鉱区の採掘プロジェクトを含む、複数の海外地域における天然資源探査、開発及び生産プロジェクトに携わっている。POSCO大宇は、2013年から、ミャンマーガス鉱区プロジェクトにおける売上高の認識が始まった。当社はまた、かかる活動に関与する会社又は事業を選択的に取得し、又はそれらに投資する可能性がある。当社の事業を多様化する努力の一環として、

当社は、海外での有望な探査、開発及び生産機会を慎重に探し出すことにより、選択的に業務を拡大する意向である。これらの取決めに締結する範囲において、これらの試みにおいて当社が成功するかは、一部分においては、当社のパートナー会社が当社との提携に対して十分な資源を提供する意欲がどれほどあるか及びかかる投資に対する当社の資金調達能力によって異なる。

海外におけるかかる活動に対する需要及び市場の受入れは、当社の従来の鉄鋼事業よりも非常に高い水準の不確実性の影響を受け、世界の天然資源産業における市場状況及び対象国の政治的、社会的環境による。当社が参加するプロジェクトの成果は、軍事行為、政治不安又はテロ活動の勃発により悪影響を受ける可能性がある。さらに、現在の探査、開発及び生産プロジェクトには、天然資源の埋蔵量が未確認な地所における試掘井戸の掘削が含まれる。開発又は試掘に関わらず、全ての掘削はリスクを伴うものの、試掘は空井戸の可能性や商業化するのに十分な量の資源を採掘できない高いリスクを含む。かかる活動に対するその他のリスクには、必要な規制承認及びライセンスの取得並びに土地及び天然資源に対する適切な財産権の確保及び維持、並びにプロジェクト開発に対する地域住民の反対の管理が含まれる。原材料の市場価格の低下もまた、天然資源プロジェクトに関する当社の投資に対して悪影響を及ぼす可能性がある。例えば、当社が2008年12月に投資を行ったブラジルの鉄鉱石採掘会社であるNacional Minerios S.A.における少数株主持分の売却に関連し、当社は96十億ウォンの売却可能資産減損損失を2015年に計上し、かかる資産の売却に関して追加的な損失189十億ウォンを同年に計上した。当社はかかる事業において限られた経験しか有しておらず、海外における天然資源探査、開発及び生産プロジェクトが実益があるものであり、当社がかかるプロジェクトに対する資金調達要件を満たし、かかる投資に関連する費用を回収することができるとは断言できず、それらは当社の事業、財務状況及び業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、共同での海外における天然資源探査、開発及び生産プロジェクト並びに大規模インフラストラクチャー・プロジェクトに関し、当社の事業に重大な悪影響を及ぼすかもしれない問題に直面する可能性がある。

当社は通常、これらの天然資源探査、開発及び生産プロジェクトを、かかるプロジェクトのコンソーシアム・パートナーと共同で、又は非支配持分を取得することにより進めており、将来的には他の共同プロジェクトにも関与する予定である。当社は時折、コンソーシアム・パートナーとの間で、プロジェクトにおける過半数持分を有することがあるが、多くの場合は支配持分は有していない。従って当社は、当社のコンソーシアム・パートナーの過半数の投票なくして、合併事業に対し、資産の売却、払込済資本の払戻し、追加的な資本拠出又はその他のいかなる行為も要請することができない。コンソーシアム・パートナーと当社との間で、共同プロジェクトの事業及び運営に関して意見の相違があった場合、当社は、当社の最大の利益となる方法でそれらを解決することができるとの断言はできない。共同プロジェクトの持分を売却するなど特定の重大な決断は、その他全てのパートナーの承諾を得なければならない可能性がある。これらの制限は、当社がこれらのプロジェクトに参加することにより追求する経済的及びその他の利益を獲得する能力に悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、当社のコンソーシアム・パートナーは、以下である可能性がある。

- ・当社と合致しない経済的又は事業上の関心若しくは目的を有している。
- ・当社の指示、要望、方針又は目的とは逆の行動をとる。
- ・自身の義務を履行することができない、又はその意思がない。
- ・財政難である。
- ・自身の権利、責任又は義務について、当社と紛争がある。

これらのいずれかが及びその他の要因により、当社の共同プロジェクトの成果が重大な悪影響を受け、パートナーがパートナーシップに対して必要とされる財務支援を提供できないリスク並びにパートナーが自身の義務を果たすことができず、結果としてその他パートナーと当社との間の紛争のみならず、合併事業とそれらの顧客との間の紛争が生じるリスクを含め、複数のリスクに当社がさらされる可能性がある。当社の共同プロジェクトの成果に対するかかる重大な悪影響は、当社の事業、業績及び財務状況に多大な悪影響を及ぼす可能性がある。

マクロ経済的要因に基づく周期的な変動が(株)POSCO建設の業務及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、(株)POSCO建設を通じて、エンジニアリング及び建設活動に従事している。建設事業部門は極めて周期的であり、消費者のマインド及び所得、雇用水準、金利、インフレ率、人口動態並びに政府の政策などのマクロ経済的要因に基づいて変動する傾向がある。その時々、建設産業は著しく、時には長期的な低迷を経験しており、当社の建設事業部門の収益は、韓国及び海外における公的及び民間セクターの建設活動の水準に依存して変動してきた。さらに、(株)POSCO建設の国内居住用財産事業の業績は、韓国の不動産市場の一般的な状況に大きく左右される。政府は近年、アパートの再開発に課せられる規制や都市部における再販規制の緩和並びに固定資産税の引下げなど、韓国建設産業を支援するための措置を講じている。近年における韓国の居住用財産市場は、景気回復の兆しを見せ、政府は2017年における国内公共セクターの建

設活動が適度に上昇することを予想しているものの、海外における建設活動への需要は弱く、2017年における韓国建設会社の全体的な見通しは引続き不確実である。

国内建設産業の脆弱な市場環境並びに韓国及び海外におけるEPCプロジェクトへの需要の低下により、建設部門の外部からの収益は、2015年の8,516十億ウォンから20.5%減少し、2016年は6,768十億ウォンであった。2016年において、(株)POSCO建設及び同社の連結子会社である(株)POSCOエンジニアリングは、早期退職プログラムに関連する組織再編費用及び海外におけるEPCプロジェクトの一部における損失を発生した。これにより、建設部門の損失は、2015年の276十億ウォンから409.2%増加し、2016年には1,404十億ウォンになった（連結調整において除外される社内取引調整、のれん及び公正価値調整、法人税費用、基準差異調整前。）。当社の建設部門の収益は長期化する建設市場の一般的な悪化により減少し、その結果、需要の低迷が起き、当社の事業、営業成績又は財務状況に悪影響を与える可能性がある。

建設プロジェクトに関して予測できない追加費用が発生した際、(株)POSCO建設の多くの国内外のプロジェクトが固定価格をベースにしていることが当社に損失をもたらす可能性がある。

(株)POSCO建設の多くの国内及び海外建設プロジェクトは、固定価格契約の条件に従って、所定の予定表に基づいて固定価格ベースで実行される。このような固定価格契約に基づき、(株)POSCO建設は、完成物における全ての経費削減分を留保できるが、全ての予算超過分も負担することになり、遅延に関して損害の支払を要求されることもある。固定価格契約の価格設定は、(株)POSCO建設が自己のリスクを評価しそれに従って契約に偶発事象を規定する能力とともに、(株)POSCO建設の利益性にとって非常に重要である。

(株)POSCO建設は固定価格契約の入札において労働力、原料、部品及びコンポーネントのコストを予測しようと努めている。しかしながら、固定価格契約において発生したコストと実現された総利益は以下のような要因によって(株)POSCO建設の見通しとは異なる可能性がある。

- ・ 契約期間中における労働生産性及び設備生産性の予測できない変化
- ・ （悪天候を原因とするものを含む）労働力、原料、部品及びコンポーネント、下請け並びに間接費用の予測できない増加
- ・ 遅延及び不出来による是正工事
- ・ 見積り及び入札における誤り

建設プロジェクトの過程において予測できない追加費用が発生した場合、かかる費用は通常、(株)POSCO建設が負担し、それに従って、(株)POSCO建設の利益は減少又は消失することになる。例えば、当社は、ブラジルのCSP-Companhia Siderurgica do Pecem製鉄所の建設の遅延に関連し、2016年に157十億ウォンの損失を発生した。固定価格プロジェクトに関して、(株)POSCO建設が予測できない重大な追加費用を負担すれば、当該プロジェクトに損失が発生する可能性があり、(株)POSCO建設の財務状況及び営業実績に重大な悪影響を及ぼすかもしれない。

当社は環境規制に従っており、当社の事業により当社に多大な負担が課せられる可能性がある。

当社は、当社の製造工程に関連した二酸化炭素の排出の削減に対する圧力の高まりを含め、国家及び地方の環境法及び規則に従っている。当社の製鉄及び建設事業により、当社は、環境への汚染物質及び二酸化炭素の放出、固形物、危険物又は廃棄物の取扱い、保管及び処分並びに汚染地域の調査及び改善から生じるものなど、環境上又は保健及び安全上の問題に関連した多大な負担のリスクにさらされる可能性がある。当社は、現在及び過去に運用された製造又は建設用地の環境状態の調査及び改善に対して責任を負う可能性がある。例えば、主に江陵のマグネシウム精錬工場及び浦項製鉄所のガス処理工場の汚染に関連し、当社は、2016年12月31日現在、48十億ウォンの修復引当金（10十億ウォンの流動負債及び38十億ウォンの長期負債）を有しており、これは、同日付の見積り修復費用残高の公正価値を示している。また、当社は、政府又は民間の訴訟者が提起した訴訟により、天然資源の損害、第三者の財産の損害又は人身傷害に対する責任などの関連の債務を負担する可能性がある。当社の業務の過程において、第三者が所有又は運営する用地において有害廃棄物が発生する可能性があり、それらは第三者が所有又は運営する処理場において廃棄又は処理される可能性がある。これらの用地が汚染された場合、関連する天然資源の損害についてかかる用地の調査及び改善の費用並びに民事・刑事の罰金又は課徴金を負わされる可能性がある。

当社の知的所有権を保護できない場合、当社の競争力が弱まり、当社の事業及び将来の見通しに悪影響が及ぶ可能性がある。

当社は、FINEX、ストリップ鑄造及びシリコン鋼製造技術などの競合相手との差別化が図れる新たな製鉄技術の開発が当社事業の成功に不可欠であると信じている。当社は、特許の取得と当社の主要市場を監視することにより知的財産の保護のための積極的な措置を採っている。しかしながら、当社が採っている措置が競合相手による当社の占有技術の不正利用を効果的に阻止するとの保証はできない。競合相手が当社の知的財産を不正に流用し、知的財産の所有権についての紛争

が起こる可能性があり、また、当社の知的財産が別の方法で知れ渡る、又は当社の競合相手により独自に開発されることもあり得る。知的財産の保護ができなかった場合、当社の競争力が弱まり、当社の事業及び将来の見通しに悪影響が及ぶ可能性がある。

当社はその競争上の地位の維持にあたり企業秘密及びその他の特許権の付与されていない独自のノウハウに依存しており、企業秘密又はその他の特許権の付与されていない独自のノウハウが許可なく公開された場合は、当社事業に悪影響が及ぶ可能性がある。

当社は企業秘密及び特許権の付与されていない独自のノウハウや情報に依存している。当社は、雇用又は顧問関係の開始時において各従業員及びコンサルタントと秘密保持契約を締結する。これらの契約は、雇用関係又は顧問関係に伴い個人が行った又は着想した全ての発明、考案、発見、改良及び特許可能なもの、並びに上記関係の期間中に生まれた又は個人に知られることになった全ての機密情報は、当社の独占的な財産であると一般的に規定している。これらの種類の契約の執行可能性やこれらが違反されないことについて保証することはできない。また、違反に対して当社が適切に救済措置を採れるかについては定かでない。上記の違反の結果、当社の企業秘密又はその他のノウハウが公開されれば、当社の事業に悪影響が及ぶ可能性がある。

当社は、第三者の知的所有権侵害に関する訴訟のリスクに直面しており、当社に不利な判決が下りた場合、当社は重要な権利を失い、多額の裁定額を支払い、又は一定の製品は販売を停止しなければならない可能性がある。

当社の成功は、第三者の知的所有権を侵害することなく、当社が所有する技術及びノウハウを用いて開発を行う能力に大きく依存している。技術及び特許に関連する申立ての有効性及び範囲は、科学的、法的及び事実上の複雑な問題及び分析を含むため、非常に不確実である可能性がある。さらに、複数の法域における特許申請は、公表されるまでの長期間において機密であるため、当社は、当社の製品又は製造プロセスに関連する第三者の申請中の特許申請について気づかない場合がある。従って、当社は第三者の知的所有権の侵害に関する訴訟のリスクに直面している。知的所有権の侵害に関連する訴訟の原告は、通常、差止め命令及び実質的損害賠償金を要求する。特許及びその他の知的所有権紛争はしばしば、ライセンス付与又は類似の和議により解決されるが、かかるライセンスを受諾可能な条件により獲得できるか、又は獲得できないかは不確実である。従って、係争中の特許の範囲若しくは有効性又は潜在的若しくは実際の訴訟当事者によるいかなる特許侵害の申立ての是非に関わらず、当社は、長期的な訴訟に関与しなければならない可能性がある。知的所有権訴訟の抗弁、審理、特許の異議申立手続き並びに関連する法的及び行政手続きは、費用及び時間を要するものであり、当社の技術者並びに経営陣の労力及び資源を著しく奪う可能性がある。かかるいかなる告訴又は訴訟においても、当社に不利な判決により、当社は実質的損害賠償金を第三者に支払う、第三者からのライセンスを取得する、又は継続的な使用料を支払う若しくは一定の製品を再設計することを余儀なくされる可能性があり、又、一定の裁判管轄区域において当社の製品の販売又は技術の活用を禁止する差止め命令が下される可能性がある。上記の発生は、当社の評判、事業、財務状況及び業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、未払賃金に関する損害賠償の対象になる可能性があり、韓国の最高裁判所による通常賃金の解釈により追加的な人件費を支払わなければならない可能性がある。

労働基準法に基づき、従業員は「通常賃金」に対する法的権利を有する。労働雇用部（旧労働部）で過去に発行された指針に基づき、通常賃金には、基本給及び夜間及び休日に行われた残業に対する一定の月額固定給付金が含まれる。以下に記載される韓国の最高裁判所の判決以前、当社及び韓国のその他企業は、これらの指針において、毎月ではない固定賞与（隔月、四半期又は半期に支払われる賞与など）は通常賃金の範囲から除くものであると解釈していた。

2013年12月18日、韓国の最高裁判所は、毎月ではないものを含み、定期的に支払われる賞与が、年功に基づく金額の差に関わらず、「定期的に」かつ「均一に」、「固定ベースで」支払われる場合、通常賃金と見なされるべきであるとの判決を下した。韓国の最高裁判所は、定期的な賞与の支払いが、特定の日付において雇用主に対する役務を提供する者に対してのみに限られる場合、かかる賞与は固定ではなく、従って通常賃金の一部を構成しないものとの判決を下した。さらに、かかる判決に基づき、かかる定期的賞与を通常賃金から除外する試みのいかなる包括的労働協約又は労使協定は、韓国法の強制条項の違反であるとして無効と見なされる。しかしながら、韓国の最高裁判所は、控訴期間内における過去3年間に於いて、拡大された通常賃金の範囲における不当な未払いに関する従業員の申立ては、（ ）雇用者及び従業員の間に、賃金の合計を決定する上で、定期的な賞与を通常賃金から除外するという契約があり、（ ）かかる申立てが、雇用者及び従業員の間で合意された賃金の合計額の水準をはるかに上回る更なる賃金支払いを引起し、（ ）かかる申立てが、重大な経営上の困難又は雇用者の存在危機につながるような、雇用者に対して予想外の経済的負担を引起す場合、信義誠実の原則を基に否決される可能性があるというさらなる判決を下した。しかしながら、信義誠実の原則は、上記の韓国の最高裁判所の判決の日付である2013年12月18日以降に雇用者及び従業員の間に於いて締結された契約には適用されない。

最高裁判所の判決を考慮し、雇用労働部は、2014年1月23日に新たな指針（以下「本指針」という。）を発表した。本指針に基づき、政府は、特定の日付における雇用に付随する定期的な賞与を通常賃金から除外している。韓国の最高裁判所の判決及び本指針に基づき、当社は、支払計算の初日である各月15日に役務を提供している者に対してのみ定期的な賞与を支払ってきたため、当社が従業員に対して支払ってきた定期的な賞与は、通常賃金から除外される可能性が高いと考える。しかしながら、最高裁判所の判決は、過去3年間に對して適用のある、また将来において発生する、拡大された通常賃金の範囲における追加支払いとして追加的な人件費を発生させ、それらは当社の財務状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

朴槿恵大統領弾劾に関連する政治的及び社会的不安は韓国経済に悪影響を及ぼす可能性がある。

2016年11月、韓国検察庁は、大統領との関係を用いて自身が実質的な影響力を有する2つの非営利財団に対する献金を韓国事業グループに強要したとして、職権乱用、強要及び機密漏えいの容疑により朴槿恵大統領の友人並びに複数の大統領の現職及び元側近を起訴した。2016年11月30日、大統領の関与の範囲を捜査するための特別検察官が指名され、大統領に抗議する、又は大統領を支持するためにソウル市及びその他の都市において大規模な週末集会が開かれた。

2016年12月9日、国会は、憲法違反並びに友人が国政に対する影響を及ぼすことを許可し、上級側近による企業からの収賄の手助けを許可した職権乱用など、複数の憲法違反及び犯罪行為を理由に、朴大統領弾劾に対し賛成票を投じた。朴大統領の職務は直ちに停止され、同時に首相が大統領権限を代行することになった。2017年3月10日、憲法裁判所は、朴大統領の罷免に対する議会の投票を全会一致で支持し、大統領は即時罷免された。2017年5月9日、新大統領を選出するための臨時選挙が行われた。前大統領朴氏の捜査に関連し、特別検察官は、複数の国内大企業グループ及びその最高幹部に対し、贈収賄、横領及びその他の不正行為に関する捜査も行い、それらの捜査は、特別監察官の任期終了後も検察庁により続けられている。これらの事象が韓国経済に対し重大が悪影響を及ぼさないという保証はない。

北朝鮮との緊張状態の上昇は当社並びに当社普通株式及びADSの市場価格に悪影響を与える可能性がある。

韓国と北朝鮮の関係は、韓国の近代史において緊張したものであった。二国間の緊張状況は流動的であり、将来の事象の結果として、突然に高まる可能性がある。2011年12月に金正日が死去してからは特に、北朝鮮の今後の政治指導者についての不確定性及び同地域での政治的及び経済的安定性についてのその関連事項に関する懸念が増大している。金正日の第三子である金正恩は、金正日の後継者として権力者に就任したものの、かかる指導者の移行の長期的な結果は不確実のままである。

さらに、近年、北朝鮮の核兵器及び長距離ミサイルプログラム並びに韓国に対する攻撃的な軍事活動による安全保障上の懸念が増している。近年における重大な出来事には、以下が含まれる。

- ・北朝鮮は度々、弾道ミサイル実験を行ってきた。2016年2月に、米国との合意及び弾道ミサイル技術の使用を禁止する国連制裁に違反し、長距離ロケットを発射した。国際的な批判にも関わらず、北朝鮮はロケット発射プログラムの継続の意思を発表し、2016年6月においてさらなる弾道ミサイル実験を行い、2017年2月に中距離弾道ミサイル実験を行った。2017年2月に、国連安全保障理事会は、全会一致で提出された北朝鮮を非難する声明を発表し、今後も注意深く状況を監視し、更なる重大な措置を講じることで同意した。
- ・2003年1月、北朝鮮は、核不拡散条約に基づく諸義務を放棄し、2006年10月及び2013年2月に3回の核実験を行い当該地域の緊張を増大させ、世界中で強い反発を招くことになった。2016年1月、北朝鮮は4回目の核実験を行い、かかる実験は初めて水素爆弾を用いたものであることを主張したが、かかる主張は第三者により検証されていない。かかる実験及び2016年2月の長距離ロケット発射に対応して、国連安全保障理事会は、2016年3月に、北朝鮮を非難する決議を全会一致で採択し、北朝鮮に対する制裁の範囲を著しく拡大することを決定し、一方で米国及び欧州連合は、北朝鮮に対するさらなる制裁を課した。2016年9月、北朝鮮は5回目の核実験を行い、ミサイルに設置することのできる核弾頭の爆発に成功したと主張したが、かかる主張は独立的に検証されていない。
- ・2015年8月、2人の韓国兵士が、韓国の非武装地域近くにおいて地雷の爆発により負傷した。韓国の軍隊は、地雷は北朝鮮により仕掛けられたものであると主張し、非武装地域近くにおいて拡声器を用いた北朝鮮に対する政治宣伝放送を再開した。その報復として、北朝鮮の軍隊は、拡声器に砲撃し、両国の軍事的緊張は最高レベルに達した。北朝鮮及び韓国の高級官僚は、その後2015年8月25日に緊張緩和についての議論を行い、合意に達した。
- ・2010年3月に、韓国の戦艦が海中爆発により破壊され、多くの乗組員が死亡した。韓国政府は、戦艦の沈没を引き起こしたとして北朝鮮を公式に非難したが、北朝鮮は沈没に対する責任を否定した。さらに、2010年11月、北朝鮮軍は、朝鮮半島西岸の韓国と北朝鮮の間の事実上の海上境界線である北方限界線近くに位置する延坪島に向けて百発以上の大砲の砲弾を撃ち込み、死者を出し、また所有物に著しい損害を与えた。政府はかかる行為について北朝鮮を非難し、さらなる挑発行為があれば容赦なく報復することを明言した。

北朝鮮の経済もまた、厳しい課題に直面し、北朝鮮内の社会的及び政治的緊張をさらに悪化させる可能性がある。

朝鮮半島に影響を及ぼしている緊張状態が今後高まらないという保証はない。北朝鮮が統率の危機に直面する、韓国及び北朝鮮との高官レベルの接触が断絶される、また軍事対立が勃発するなどにより起こりうる緊張状態の一層の高まりは、韓国経済並びに当社の事業、財務状況及び業績に重大な悪影響を与える可能性がある。

当社は米国及び欧州連合による経済制裁の対象国に関する業務及び投資を引続き行う予定である。

米国財務省外国資産管理局（以下「OFAC」という。）は、一定の法律及び規則（以下「OFAC制裁」という。）を施行し、米国人及び（場合により）米国人が所有又は支配する外国企業に対し、OFAC制裁の対象である一定の国、政府、企業及び個人（以下「米国制裁対象」という。）に関連する活動又は取引について規制を設けた。米国人はまた、一般的にかかる活動又は取引を促進することを固く禁止されている。同様に、欧州連合（以下「EU」という。）は、一定の法律及び規則（以下「EU制裁」という。）を施行し、EU加盟国の国民、EU加盟国居住者、EU加盟国の法律に基づき設立若しくは構成された企業又はEU加盟国において全体若しくは一部が実施される事業に対し、EU制裁の対象である一定の国、政府、企業及び個人（以下「EU制裁対象」という。「米国制裁対象」と総称して「制裁対象」という。）との活動又は取引について規制を設けた。EU居住者もまた、一般的にかかる活動又は取引を促進する活動を固く禁止されている。

当社は、イラン及びスーダンを含む制裁対象とみなされる国に関し、限定された程度の事業活動を行っている。当社は、自動車用鉄鋼及びその他の鉄素材を含む鉄鋼製品をイラン企業に対して輸出するなど、通常は販売子会社を通じて当該諸国への製造及び販売を行っている。当社の子会社もまた、制裁対象とみなされる国に関し、限定された程度の事業活動を行っている。特に、POSCO大宇は、イラン及びスーダンを含む制裁対象とみなされる国の企業との間の、鉄鋼、原料及びその他の品目の貿易に携っている。当社は、かかる活動及び投資は米国の製品又はサービスに関係するものではないと考える。イラン、及びスーダンに関連する当社の活動及び投資の割合は、当社の連結総売上高に対し、2014年は0.4%、2015年は0.7%及び2016年は0.6%であった。

当社は、引続き予測可能な将来に向かって制裁対象とみなされる国における事業活動への従事及び投資の実施を予定している。当社は、OFAC制裁の現在の条件は当社の現在の活動に適用されないと考えているが、当社の評判が悪影響を受ける可能性及び当社の米国の投資家が米国連邦法若しくは内部投資方針に基づき当社への投資の引き上げを求められる可能性又は評判を理由として投資の引き上げを決定する可能性がある。当社は、テロ支援国家として特定された国と事業を行う企業との取引若しくはかかる企業への投資を禁止し又は投資の引き上げを求める法律、規則又は方針を、米国の政府系企業及び年金基金などの米国の機関投資家が採用する又は採用を検討する取り組みを認識している。当社は、以上の事象が発生しないことを保証できず、またかかる事象の発生が当社の有価証券の価値に重大な悪影響を及ぼさないと保証することはできない。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、関連会社及び関係会社に対し有利な支払保証を提供しており、子会社及び関係会社との間で複数の取引に関与している。本書に記載の連結財務書類注記37及び38を参照のこと。

6【研究開発活動】

当社は基礎研究及び応用技術開発活動を遂行するための研究開発プログラムを維持している。2016年12月31日現在、POSCO技術研究所は、511人の研究者を含む979人の職員を雇用していた。当社の技術開発部門はまた、当社が1986年に設立した韓国初の研究を主体とする大学である浦項工科大学及び1987年に同じく当社が設立した韓国初の私立総合研究機関である産業科学技術研究所と緊密に協力している。当社はまた、1994年に、研究活動及びコンサルティング・サービスに携わるPOSCO経営研究所（POSRI）を設立した。

当社は2014年に353十億ウォン、2015年に356十億ウォン及び2016年に324十億ウォンの研究開発費を売上原価として計上し、また、2014年に175十億ウォン、2015年に136十億ウォン及び2016年に121十億ウォンの研究開発費を販売費及び一般管理費として計上した。

当社の研究開発プログラムでは、製鋼技術関連の41,500件を超す工業所有権が申請されており、そのうち約1,500件が2016年12月31日現在登録済みで、その多くは当社の製造工程の改善に応用されている。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析】

本項における「営業利益」とは、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を差引き、その他営業外利益及びその他営業外費用の差額を加算した調整営業利益の計算方法によるものである。そのため、「第6．経理の状況」に含まれる連結財務諸表において「営業利益」と表示された金額（売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を差引いた金額で、その他営業外利益及びその他営業外費用を算入しないもの。）とは異なる。

(1) 概要

当社は、韓国における最大の一貫生産体制を備えた製鉄会社である。当社は、鉄鋼セグメント、貿易セグメント、エンジニアリング及び建設セグメント並びに報告基準値を下回るすべての事業体を含むその他セグメントの4つの報告義務のあるセグメントを有する。鉄鋼セグメントには、鉄鋼製品の生産及びかかる製品の販売が含まれる。貿易セグメントは、主にPOSCO大宇による世界規模の貿易活動及び天然資源開発活動から成る。POSCO大宇は、当社から出荷される及び当社へ供給される並びに韓国及び海外においてその他の供給業者と購入業者間で行われる広域な鉄鋼製品の輸出入を行う。建設セグメントには、韓国及び海外における工場、土木計画並びに商業用及び住居用建築物の企画、設計及び建設が含まれる。「その他」のセグメントには、発電、LNG物流及びネットワーク並びにシステム統合が含まれる。本書に記載の連結財務書類注記41を参照のこと。

当社の歴史的な実績に寄与する主要な要因の一つが、韓国経済の成長であり、当社の将来の実績は少なくとも部分的に、韓国の一般経済成長及び見通しに依存する。当社の経営成績及び財務状態に悪影響を及ぼし、また及ぼし続ける可能性がある最近の進展については、「第3 事業の内容 - 4 事業等のリスク - 韓国は当社にとってもっとも重要な市場であり、韓国における経済状況の悪化は当社の現在の事業及び将来の成長に大いに悪影響を及ぼす可能性がある。」を参照のこと。その他多くの要因が、当社の営業成績、財務状態及び資本支出に重大な影響を与えてきた又は与えることが予想される。これらの要因には以下のものが含まれる。

- ・当社の販売量、単価及び製品構成
- ・費用及び生産効率性
- ・為替レート変動

これらの要因の結果として、当社の過去の財務実績が、かかる報告における将来の業績又は傾向の指標にならない可能性がある。

(a) 販売量、価格及び製品構成

近年、当社の売上高は、以下の事由の影響を受けて来た。

- ・当社製品に対する韓国市場の需要、及び当社がその需要に応えることのできる能力
- ・輸出市場の販売における当社の競争力
- ・価格水準
- ・製品構成を向上する当社の能力

当社製品に対する国内需要は、建設、造船、自動車、電化製品及び川下鉄鋼加工業者等を含む主要な鉄鋼消費産業、並びに韓国経済全般の状況の影響を受ける。

2015年、シリコン鋼板を除き、当社で生産され外部顧客に直接販売された主要鉄鋼製品のウォン建ての販売単価は低下した。かかる製品の加重平均単価は、2016年における米ドルに対するウォンの平均価値の低下により当社のウォン建ての輸出価格が上昇したにも関わらず、2014年から2015年にかけて14.8%低下した。米ドルに対するウォンの平均為替レートは、2014年の1.00米ドルに対し1,053.2ウォンから2015年の1.00米ドルに対し1,131.5ウォンに低下した。

2015年において当社で生産され外部顧客に直接販売された主要鉄鋼製品の総販売量の27.0%を占める熱延製品の販売単価は20.1%低下した。かかる製品の総販売量の8.4%を占める線材の販売単価は19.5%低下した。かかる製品の総販売量の14.5%を占める厚板の販売単価は19.3%低下した。かかる製品の総販売量の8.7%を占めるステンレス鋼製品の販売単価は14.4%低下した。かかる製品の総販売量の38.0%を占める冷延製品の販売単価は11.2%低下した。一方で、かかる製品の総販売量の3.3%を占めるシリコン鋼板の販売単価は5.1%上昇した。

2016年、当社で生産され外部顧客に直接販売された主要鉄鋼製品のウォン建ての販売単価は低下した。かかる製品の加重平均単価は、2015年における米ドルに対するウォンの平均価値の低下により当社のウォン建ての輸出価格が上昇したにも関わらず、2015年から2016年にかけて6.6%低下した。米ドルに対するウォンの平均為替レートは、2015年の1.00米ドルに対し1,131.5ウォンから2016年の1.00米ドルに対し1,160.5ウォンに低下した。

2016年において当社で生産され外部顧客に直接販売された主要鉄鋼製品の総販売量の3.1%を占めるシリコン鋼製品の販売単価は17.0%低下した。2016年において当社で生産され外部顧客に直接販売された主要鉄鋼製品の総販売量の8.3%を占める線材の販売単価は11.9%低下した。かかる製品の総販売量の9.2%を占めるステンレス鋼製品の販売単価は2016年に9.2%低下した。かかる製品の総販売量の26.2%を占める熱延製品の販売単価は2016年に7.6%低下した。かかる製品の総販売量の14.4%を占める厚板の販売単価は2016年に5.0%低下した。かかる製品の総販売量の38.7%を占める冷延製品の販売単価は2016年に4.6%低下した。

次の表は、下記の期間における当社の鉄鋼製品及び半製品の平均単価を示している。

製品目	12月31日終了年度	
	2015年	2016年
	(千ウォン/トン)	
冷延製品	698	666
熱延製品	549	507
ステンレス鋼製品	2,207	2,003
厚板	612	582
線材	724	638
シリコン鋼板	1,284	1,065
平均 ⁽¹⁾	798	745

(1)「平均」価格は、表中の、当社で製造され外部顧客に直接販売された主要な製品についての売上の販売量による加重平均に基づいている。「 - 2 生産、受注及び販売の状況 - (3) 販売の状況」を参照。平均販売単価の計算は、「その他」に分類される鉄鋼製品の販売量を含まない。

(b) 費用及び生産効率性

当社の主要な費用及び営業費用は、原料購入、減価償却、労務費及びその他の購入品に関する費用である。

次の表は、下記の期間における当社の売上原価、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率並びに売上総利益率及び営業利益率である。

	12月31日終了年度	
	2015年	2016年
	(売上高に対する割合)	
売上原価	88.9%	87.4%
販売費及び一般管理費	7.0	7.3
売上総利益率	11.1	12.6
営業利益率	2.5	4.3

当社の営業利益率は、以下のとおり2014年の3.9%から2015年には2.5%へ減少したが、2016年には回復し、4.3%になった。当社は市況の変化を慎重に監視しており、当社は近年、世界的景気の低迷がもたらした課題に取り組む以下の方策を実行した。

- ・ 製品設計の強化、生産性の向上及び固定費の低減により費用を削減すること。
- ・ 利益率及び付加価値の高い製品の売上を増やし、国内市場におけるポジションを強化するためのマーケティング活動に重点を置くこと。
- ・ 市況の変化により効果的に対応するために特別販売委員会を設立し、様々な将来の販売シナリオへの対応に準備すること。

生産能力は、当社の設備を最適に稼働させた場合に達成できる当社の最大の生産能力を示している。

次の表は表示期間における当社の鉄鋼製品の生産能力及び効率についての情報を表している。

12月31日終了年度	
2015年	2016年

粗鋼及びステンレス鋼生産能力（百万トン／年） ⁽¹⁾	47.6	47.6
POSCO	42.4	42.4
POSCO特殊鋼(株) ⁽¹⁾	-	-
Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	1.1	1.1
PT. Krakatau POSCO Co., Ltd.	3.0	3.0
POSCO SS VINA Co., Ltd.	1.1	1.1
粗鋼及びステンレス鋼生産実績（百万トン） ⁽²⁾	42.0	42.2
POSCO	38.0	37.5
POSCO特殊鋼(株) ⁽¹⁾	-	-
Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	1.2	1.2
PT. Krakatau POSCO Co., Ltd.	2.7	2.9
POSCO SS VINA Co., Ltd.	0.2	0.6
設備稼働率(%) ⁽¹⁾	88.3	88.7
POSCO	89.5	88.5
POSCO特殊鋼(株) ⁽¹⁾	-	-
Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	106.1	105.2
PT. Krakatau POSCO Co., Ltd.	90.7	97.0
POSCO SS VINA Co., Ltd.	15.8	58.0

(1)当社はPOSCO特殊鋼(株)の当社持分のうち52.2%を2015年に売却し、残りの19.9%を2016年に売却した。従って、当社はPOSCO特殊鋼(株)の持分を有していない。

(2)ポスコ、Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.、PT. Krakatau POSCO Co., Ltd.及びPOSCO SS VINA Co., Ltd.の2014年における設備稼働率を反映し、またPOSCO特殊鋼(株)の設備稼働率も含む。

(c) 為替変動

当社の連結財務書類は、当社の現地通貨建の業績、資産及び負債、並びに世界中に存在する当社子会社の状況から作成され、その後ウォンに換算されている。つまり、当社の連結決算の大部分がウォン以外の通貨によって計上されている。したがって、当社の連結決算並びに資産及び負債は外貨の為替レートによって重大な影響を受けている可能性がある。2016年に当社で製造及び販売された鉄鋼製品の売上高合計の60.6%は韓国以外の海外市場からのものである。ある通貨で費用計上し、別の通貨で売上を計上している限り、当社の利益率はその二通貨間の為替レートの変動によって影響を受ける可能性がある。売上が計上される通貨と費用が計上される通貨が同一でない可能性があるため、外国為替レートの変動が当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性がある。ウォンの下落がとりわけ以下を引き起こすため、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性がある。

- ・ 外貨建債務の元金金の支払いをするのに当社が必要なウォン金額の増加。
 - ・ 当社が海外から購入する原料及び設備の費用並びに運送費の大部分（主にドル建て）のウォン建て金額の上昇
 - ・ 会計目的上、当社の売上高を低下させる負債に関する外貨換算損失
- 一方、主要通貨に対するウォンの上昇は、
- ・ ドル建て価格を上昇させるため当社の輸出製品の競争力を弱め、
 - ・ 主としてドル建ての輸出売上のウォン建ての売上高及び売掛金残高を減少させる。

当社は、外貨による売掛金を外貨による買掛金と一致させることにより、外国為替リスクを自然に相殺するよう努めており、当社の海外子会社は、為替レート変動による悪影響をさらに軽減するために、取引が行われるそれぞれの市場における現地通貨で取引を行うよう努めている。特に、ウォン／米ドルレートを含む為替レート変動に対するPOSCO大宇のエクスポージャーは、通常、貿易取引では購入契約及び販売契約が対当しており、それにより決済リスクが限定されるため、及び輸出向け製品の国内供給業者及び輸入製品の国内購買者とPOSCO大宇との間の契約が通常米ドル建てであるため、制限されている。かかる戦略により、為替レート変動の影響は一部軽減されるものの、当社及び当社の子会社（特にPOSCO大宇及び(株)POSCO建設）は、主に外国為替スワップ及び為替予約契約などのデリバティブ契約を定期的に締結し、外国為替リスクをさらにヘッジしている。

しかしながら、過去に当社の業績は為替レート変動の影響を受けたことがあり、かかる戦略が、将来におけるかかる変動の影響を軽減する又は除去するという保証はない。ウォン上昇によるプラス効果（上記のウォン下落によるマイナス効果の逆の現象等）がより大きい場合、ウォンの下落は一般的には当社業績にマイナスの影響を与える。

(2) 重要な会計上の見取り

韓国会計基準委員会が採択したK-IFRSに基づき作成された財務書類に加え、当社は、米国証券取引委員会に提出するためのIASBが発行するIFRSに従った財務書類も作成している。本書の「第6．経理の状況」に含まれる財務書類は、K-IFRS

に基づき作成されている。かかる会計原則により、当社連結財務書類上の報告金額に影響を与える特定の見積りと判断を行う必要がある。当社の見積りと判断は過去の経験及び予測される将来の事象、並びに諸状況の下で合理的と考えられるその他様々な前提に基づくものである。見積り及び判断は、前提又は条件が異なれば変化する可能性がある。当社は継続企業の前提に基づき見積り及び判断を行っている。当社は、下記で言及される重要な会計方針は当社の財務状態及び業績を映し出すために最も重要なものとする。各会計方針は将来の市場状態に関する予測に依拠したものであるが、そのためには、最も困難、主観的かつ複雑な判断が要求される。

貸倒引当金

当社は、当社顧客の支払不能による短期及び長期の売上債権残高に対する貸倒れの可能性の見積りを表す、売上債権残高のリスクに対する貸倒引当金を維持している。当社顧客の財政状態が悪化し、当社顧客の支払能力に悪影響を及ぼす場合、追加の引当金が必要となる可能性がある。貸倒引当金の決定は、とりわけ当社顧客の信用力、これまでの回収形態の経験、将来の回収に影響を与える事態及び状況の可能性並びに当社顧客の支払能力に関する継続的なリスク評価を含む、経営陣による重要な判断及び見積りを必要とする。

売掛金は定期的に分析され、当社顧客が当社への財政的責任を果たすことができないと認識した時点で、貸倒引当金への計上を通じて売掛金の価値を削減する。加えて、当社は、経営陣が完全には回収できないと予想する売上に関して、顧客の主張を受けた時点で、貸倒引当金を計上する。2016年12月31日現在、売上債権及び受取手形並びにその他債権に対する貸倒引当金の割合は7.45%であった。当社の貸倒引当金は、主に2015年12月31日現在の1,000十億ウォンから22十億ウォン（2.2%）減少し、2016年12月31日現在には978十億ウォンになった。本書に記載の連結財務書類注記23を参照のこと。2016年において貸倒引当金に関連する仮定及び判断に変更はなかった。

特に、次の事象が起きた場合に、貸倒引当金が計上される。(i)顧客の破産、債務不履行又は強制解散により認識される回収不可能性についての客観的な証拠がある、(ii)顧客に対する訴訟に敗訴する又は当社の請求権が消失する、(iii)当社の債権回収費用が回収される支払いを超えてしまう又は(iv)債権回収についての顧客との争いが3年を超えて継続する。2016年12月31日に終了した3年間に於いて償却された売掛金の年次平均未回収率は、0.76%であった。これらの実績及び当社が現在把握している売掛金残高の回収可能性に影響を与える状況は、当社が貸倒引当金の必要金額を見積もる際に重要な要因である。歴史的に、未回収の売掛金による損失は、想定内であり、設定された引当金と合っている。しかしながら、当社の見積りから著しく乖離した市況の悪化などの予定外の状況により、当社の売上債権残高に対する追加的な引当金の設定及び時期の変更が必要となる可能性がある。この場合、当社の営業成績、財政状態及び純資産は、重大な悪影響を受ける可能性がある。

債務証券及び持分証券並びにデリバティブを含む金融商品の評価

当社は債務証券、持分証券及びデリバティブを含む各種の金融商品に投資する。各種の金融商品に固有の会計上の取扱いに依拠して、当社の連結財務書類に金融商品が与える影響を決定するために公正価値の見積りが必要となる。利用可能な場合、取引市場価格が最もよく公正価値を示すものである。当社は利用可能な場合、取引市場価格（これら有価証券の取引を行うディーラーによる見積価格を含む。）を利用して当社の金融商品の公正価値を決定する。取引市場価格が利用できない場合、当社は価格決定又は評価モデル、類似の性質を持つ商品の取引価格又は割引キャッシュフローを元に公正価値を決定する。非上場の金融商品は取引価格が存在せず、当該証券は一般的に少しだけしか取引されていないため、それらの公正価値は、かなりの程度の経営資源及び判断を以て決定される。取引市場価格が入手可能でないデリバティブは、割引キャッシュフロー法などの評価モデルを用いて評価される。当該デリバティブの評価に使用される主要な情報は、デリバティブの種類及び元となる商品の性質に依拠しており、利回り曲線、為替レート、元となる商品のスポット価格、ボラティリティ及び相関関係が含まれる。価格決定及び評価モデル並びに割引キャッシュフロー分析に基づくこれらの公正価値は、使用される各種仮定を条件とし、仮定が変わる場合、投資の公正価値に著しい影響を与える可能性がある。

当社は各報告期間末に金融資産又は金融資産グループの価値が減損している客観的証拠の有無を評価する。売却可能な有価証券に区分される持分証券の場合、公正価値が顕著又は長期にわたり取得原価を下回ることも当該資産が減損している証拠となる。かかる減損の検討の一部として、証券発行体の顕著な財政困難等の客観的証拠の有無を評価するため、投資先の業績、純資産価値及び将来の業績予測並びに一般的市況が考慮される。

当社は、非市場性証券の公正価値を見積もってきた。当社は、価格決定又は評価モデル、類似した性質を有する商品の取引価格又は割引キャッシュフロー法に基づきこれらの公正価値を見積もる。割引キャッシュフロー・モデル評価法は、基礎となる被投資会社の見積キャッシュフロー予測に基づく。主要な前提及び見積りには、市況、収益成長率、営業利益率、所得税率、減価償却率、資本支出水準、運転資本額及び割引率が含まれる。これらの見積りは、被投資会社の実績及びその他の市場データに基づく。これらのキャッシュフロー予測において、二つの最も重要な見積りは、割引率及び営業利益率である。これらの評価において使用される割引率が0.5%増加した場合、見積公正価値は全体で9.0%

減少していたことになる。加えて、キャッシュフロー・モデルにおける前提の営業利益率が0.5%減少した場合、見積公正価値は全体で2.6%減少していたことになる。

当社は、売却可能投資について2014年には370十億ウォン、2015年には143十億ウォン及び2016年には248十億ウォンの減損損失を認識した。本書に記載の連結財務書類注記8を参照のこと。歴史的に、投資減損を評価するための当社の見積り及び前提は、想定内であった。しかしながら、当社の見積りから著しく乖離した市況の悪化などの予定外の状況により、当社は、投資減損について追加損失を認識しなければならない可能性がある。当社の公正価値見積りは当社が合理的であると考ええる前提に基づいているが、それらは予測不可能で本質的に不確かなものである。その他の見積り及び前提を採用することにより、当社の投資の見積り公正価値は増加又は減少し、結果として当社の営業成績へ別の影響を及ぼす可能性がある。

有形固定資産

各報告期日において、当社は有形資産及び無形資産（のれんを除く。）の帳簿価額を検討し、継続的な使用下でこれらの資産の帳簿価額が回収できない可能性を示す兆候があるか否かを測定する。そのような兆候が存在する場合、減損額（もしあれば）を測定するために、その資産（又は資金生成単位）の回収可能価額が検討される。回収可能価額は、資産の正味売却価格（売却費用控除後の公正価値）及び使用価値のうちどちらか高い額である。有形固定資産の帳簿価額が陳腐化、物理的損傷又は市場価格の下落のために資産の回収可能価額を上回り、かつかかる金額が大きい場合、資産の減損が認識され、資産の帳簿価額は回収可能価額まで減額され、その結果としての減損損失は当期損益に計上される。かかる回収可能価額は、当社による将来の資産使用の見積りに基づき、市況の変化の影響を受ける。

2016年12月31日現在の減損テストに基づき、当社は2016年において197十億ウォンの有形固定資産の減損損失を認識した。当社の有形固定資産の償却可能期間及び残存価額については、有形固定資産の経済的耐用年数を反映する業界慣行及びこれまでの経験に基づき、毎年見積りを行い検討する。資産の耐用年数調査に基づき、

有形固定資産の耐用年数及び回収可能価額の当社による見積りは、歴史的傾向に基づき、将来の市場及び営業条件に関する当社の最善の見積りを反映するよう調整される。また、当社の見積りは、当社が減損につき検討した資産の継続的利用から将来のキャッシュフローが生み出されると予想される将来の期間、並びに合理的かつ一貫したベースで直接帰属又は分担されうる資産を利用のために用意するキャッシュ流出を含む。適用ある場合、見積りには耐用期間末において資産の処分のために受取る若しくは支払う正味キャッシュフローも含む。減損の検討の結果、資産より生み出されると予想される将来の割引キャッシュフローの合計が資産の帳簿価格より低い場合、当社はこれら資産の回収可能価額を元に減損損失を認識する。当社はキャッシュフローの予測に割引キャッシュフロー・モデルを適用するに当たり、事業予測、市場環境、製品の販売価格及び売上高、製造原価並びに資金源などの多数の重要な仮定及び見積りを行う。見積キャッシュフロー予測額は、最新の今後3年間から5年間の財務予算から導き出される。特定の予測期間後は、当社は見積成長率に基づき、残りの年数についてのキャッシュフローを予想している。この評価営業利益率は、業界の長期平均成長率を上回ることではない。2016年12月31日現在、適用ある資金生成単位に対し、当社は12.4%から14.0%の割引率及び1.0%の収益率を見積もった。しかしながら、現在の景気を考慮すると、見積もり及び前提は、過去にそうであったよりもより不安定である可能性が高い。資産の回収可能性又は公正価値の悪化を示唆する市況の悪化など、契機となる事態が発生した場合、さらに減損の計上が必要となる可能性がある。かかる下落が一時的ではなくなる時期の査定及び/又はかかる減損の金額は重要な判断事項である。実際の取引の結果は、かかる有形固定資産の減損を評価するのに利用されたこれらの見積りと異なる可能性がある。当社の将来のキャッシュフローが長引く景気後退又はその他の予測不可能事象により認識されない場合、将来において減損の計上が必要となる可能性がある。

これらの評価において使用される見積割引率が1%増加した場合、見積回収可能額は全体で4.3%から5.2%減少していたことになる。見積営業利益率が1%減少した場合、見積回収可能額は全体で2.2%から2.3%減少していたことになる。当社は、回収可能額の基礎となる主な仮定における合理的に可能なマイナスの変化は、有形固定資産の減損を引き出すものとする。

のれん

のれんの減損テストは、資金生成単位グループのレベルにおいて、毎年又は状況の変化により帳簿価額が回収できない可能性を示す兆候がある場合に適宜実施される。資金生成単位グループの回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値又は使用価値の算定額のうちどちらか高い額として定められる。使用価値の算定上の主要な仮定には、割引率、成長率並びに売却価格及び直接費用の変動等がある。

当社の経営陣は、リスクの類似している投資の現在の市場相場を反映した税引き後の利率を使用して、割引率を算定している。成長率は業界成長予測を基礎とし、並びに売却価格及び直接費用について起こり得る変動は過去の実績及び将来的な市場変化の見込みを基礎とする。キャッシュフロー予測は、5年先にわたる最新の財務予算から導き出される。明示の予測期間を超えたキャッシュフロー予測は、見積成長率に基づく残年度期間について推測する。その際の成

長率は、関連市場の長期平均成長率を超えないものとする。一度認識されたのれんの減損損失については、戻入れを行わない。

資金生成単位について測定される使用価値の評価において、割引キャッシュフロー・モデルに用いられる割引率及び期間成長率等の主要な仮定の感応度が評価された。これらの評価で用いられる見積平均割引率が0.25%増加した場合、関連する資金生成単位に対する見積使用価値は全体で3.3%から3.6%減少していたことになる。見積期間成長率が仮に0.25%減少した場合、関連する資金生成単位に対する見積使用価値は全体で0.9%から1.9%減少していたことになる。2016年12月31日現在の減損テストにおいて、当社は、主に(株)POSCOエンジニアリングののれんの減損に起因し、96十億ウォンの減損を認識した。当社は、のれんの価値の評価には重大な経営陣の判断が関係し、回復可能な金額の基準となる主要な仮定の合理的に可能ないかなる変更も、のれんの減損の変更を引起すことから、のれんの存在及び減損の決定は、重要な会計上の見積もりであると考えている。本書に記載の連結財務書類注記15を参照のこと。

棚卸資産

棚卸資産は、取得原価又は正味実現可能価額のいずれか低い方で表示される。棚卸資産の原価は移動加重平均法又は加重平均法を用いて決定される。未達材料は個別法を用いて決定される。棚卸資産の価額は、通常の事業の過程で生じる損失のため正味実現可能価額まで評価減され引当金は相対勘定として計上される一方、関連費用は売上原価として認識される。

正味実現可能価額は、直接帰属販売費を考慮した各四半期末に入手可能な最新の販売価格に基づいて決定される。最新の販売価格とは、主要な顧客と行った最新の取引に基づいた交渉販売価格を基準価格としたものをいう。当社の棚卸資産回転率が約2か月であり、貸借対照表日現在の棚卸資産が翌2か月間で売却されることを考慮し、当社は、貸借対照表現在の基準価格を使用して棚卸資産を評価し、報告日後に発生する販売価格における重大な変化についての調整を行う。当社棚卸資産の正味実現可能価額決定に用いられる販売価格の範囲は、棚卸資産の原価から売上総利益率の20.7%を引いたものから棚卸資産の原価に売上総利益率の17.2%を足したものまでである。予想販売価格が取得価額よりも低い在庫については、棚卸資産の評価額を正味実現可能価額まで減額する調整が行われる。2014年、2015年及び2016年には評価額の戻入れはなかった。売上原価において認識された棚卸資産の評価損は、2014年は42十億ウォン、2015年は153十億ウォン及び2016年は152十億ウォンであった。

関連会社及び合併事業への投資

当社は、関連会社及び合併事業に対する相当額の投資を保有しており、その持分は持分法により計上されている。2016年12月31日現在、関連会社及び合併事業に対する投資の帳簿価額は3,882十億ウォンであった。関連会社及び合併事業に対する投資の帳簿価額は、報告期間末に見直され、減損の兆候の有無が決定される。かかる兆候が見られた場合、資産の回収可能価額が見積もられる。

当社は、個別の資産の回収可能価額を見積もっている。個別の資産の回収可能価額が個別に測定できない場合、資金生成単位（CGU:他の資産又は資産グループからのキャッシュ・インフローとは独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位）の回収可能金額を見積もっている。資産又はCGUの回収可能価額は、使用価値又は公正価値の大きい方から売却費用を差し引いたものである。使用価値は、資産又はCGUにより生成される予定の将来キャッシュフローに対し、貨幣の時間価値の現在の市場評価及び将来キャッシュフローが調整されていない資産又はCGUに特有のリスクを反映した税引前割引率を適用することにより、見積もられる。当社は、個別の事業体をCGUとして扱い、資産又はCGUの帳簿価額がその回収可能額を超過した場合に、減損損失を認識する。減損損失は、損益計算書において認識される。

減損の見直しの一部として、営業成績、資産価値純額並びに当社関連会社及び合併事業の将来の業績予想並びに一般市況が、関連会社又は合併事業の著しい財政難など、減損の客観的兆候があるかどうかを評価するために考慮される。市況の悪化など、当社の予想から著しく逸脱した予測不能な事態は、当社の関連会社又は合併事情における持分の追加的な減損損失の認識を必要とする場合がある。当社は、公正価値見積の基準に当社が合理的であると考える仮定を用いているが、かかる仮定は予測不可能かつ常に不確定である。別の見積り及び仮定を用いることで、当社の関連会社及び合併事業における持分の公正価値の見積もりは増減する可能性があり、よって当社の業績に異なる影響を及ぼす可能性がある。

建設契約の収益認識

当社の連結子会社である(株)POSCO建設は、工場並びに商業施設及び住宅を含むさまざまな建設活動に携わっており、収益認識は契約の種類により異なる。建設契約が確実に見積もられる場合は、契約収益はプロジェクトの完了段階に従って損益計算書において認識される。契約収益には、契約において当初合意された金額及びそれらが結果として収益につながり確実に測定できる範囲において、建設作業の変更、苦情及びインセンティブ支払いを含む。契約の完了段階は、現時点で遂行された作業について発生した費用の見積もられた建設費用の合計に対する割合により、決定される。一方で、建設契約の結果を確実に見積もることができない場合、収益は、すでに発生した回収の可能性が高い費用の範囲においてのみ、認識される。建設契約における期待損失は、ただちに費用として認識される。

当社の契約収益の認識に関する指針は、契約の結果の見積り並びにプロジェクトに関して、作業完了の割合及び実際発生した費用の測定について経営陣の決断を要するものであり、それらは収益及び売上原価、損失の見積りに対する引当金、現在の利益に対する費用、売上債権及び前受金の金額及び認識のタイミングに影響を及ぼす。例えば、2016年においていくつかの要因により費用の差異がもたらされたことにより、見積契約費用の合計は修正された。見積契約費用の修正の詳細及び2016年以降における税引前利益に対する影響は以下のとおりである。

	金額 (百万ウォン)
見積契約費用合計の修正	₩ 532,801

建設契約の税引前利益の修正:

当期

(790,391)

来期以降

69,464

当期及び来期以降の利益への影響は、契約開始日から2016年末までに発生した状況に基づき見積られている。かかる見積りは、期末における契約費用合計及び予想契約収益合計に対して評価される。かかる見積りは将来において修正される可能性がある。

当社がプロジェクトの費用の合計を確実に見積る能力は、当社の売上高及び売上原価を認識する上で金額及びタイミングに対して重大な影響を及ぼす。当社が報告する売上高の認識のタイミングは、当社が実際に契約に関する支払いを受領するタイミングと大きく異なる場合がある。さらに、当社が認識した売上高が受領する支払いの金額を上回る場合は、かかる金額は貸借対照表において売上債権として計上される。当社が受領した支払いの金額が認識された売上高を上回る場合は、かかる金額は貸借対照表において顧客からの前受金として計上される。従って、当社が費用の合計及びプロジェクトの完了の割合を確実に見積る能力は、売上債権及び顧客からの前受金の金額にも影響を及ぼす。契約収益及び費用に関連する見積りの不確実性に関する議論は、本書に記載の連結財務書類注記29(d)を参照のこと。

繰延税金

当社の繰延税金資産及び負債は、報告期間終了時点において資産又は負債の帳簿価額の回復又は清算から得られると当社が見込む税効果を反映する。当社は、子会社、関連会社及び合併事業に対する投資に関連する課税対象のすべての一時的差異に関して、繰延税金負債を認識する。ただし、当社が一時的差異の戻入のタイミングを管理でき、見通し可能な将来において戻入が行われない可能性が高い場合はこの限りではない。当社は、見通し可能な将来において一時的差異が戻入される可能性が高く、かかる戻入に活用できる課税対象の利益が存在する場合、控除可能な一時的差異に関して繰延税金資産を認識する。しかしながら、企業合併ではない取引におけるのれんの当初認識又は資産若しくは負債の当初認識から生じる繰延税金において、会計上の利益若しくは損失又は課税対象所得のいずれにも影響を及ぼさない場合において課税対象の一時的差異に関しては認識されない。繰延税金資産の帳簿価額は、各報告期間終了時点において見直され、かかる繰延税金資産の一部又は全部のベネフィットを可能にするための十分な課税対象所得が見込めなくなった場合、引下げられる。

当社は、繰延税金資産及び負債の認識は、とりわけ将来における課税対象所得、税法の解釈及び税務計画などに関し、当社の経営陣の見積もり及び仮定を必要とする重要な会計方針であると考えている。税法の改正、課税対象所得の水準の見積り及び税務計画は、実行税率及び将来計上される税金の金額に影響を及ぼす。

従業員給付

当社の確定給付型の退職給付制度のための従業員給付会計には、割引率、寿命、将来の賃金上昇、制度資産の期待運用収益率等の不確定な事象に関する判断が含まれるが、これらに限らない。割引率は、満期が当社の給付債務期間と近く、給付の支払いが予想される通貨と同じ通貨建てで発行された高格付社債の決算報告日における利回りを参照して決定される。当社は、会計期間における確定給付債務（資産）純額の受取費用（利息）純額について、会計期間における支払利息及びその他損益計算書において認識される確定給付制度に関連する費用控除後の拠出金及び給付金支払いの結果としての確定給付債務（資産）純額の変更を考慮して、会計期間の開始時における確定給付債務の測定に用いられる割引率を、その時点における確定給付債務（資産）純額に適用して決定している。市況及び経済情勢の変化により、基本となる重要な前提が状況によって変化し、当社の確定給付型退職給付制度に重大な変更をもたらす可能性がある。

当社は確定給付型退職給付制度から発生した数理計算上の差異すべてを、留保利益に直ちに認識している。かかる評価に利用される見積平均割引率は数理計算上の前提に基づくものであるが、これが1%上昇した場合、見積退職給付引当金は総額で127十億ウォン（7.3%）減少する。将来の見積賃金上昇率が1%下落した場合、見積退職給付引当金は総額で129十億ウォン（7.5%）減少する。

(3) 業績の分析

業績

2016年度の業績（2015年度との比較）

次の表は損益計算書から数値を抜粋し、2015年から2016年の変化を示したものである。

	12月31日終了年度		増減	
	2015年	2016年	2015年-2016年	
			金額	%
	(十億ウォン)			
売上高	58,522	52,940	(5,582)	(9.5)
売上原価	52,018	46,271	(5,747)	(11.0)
売上総利益	6,504	6,668	164	2.5
管理費	2,395	2,292	(104)	(4.3)
販売費	1,729	1,554	(175)	(10.1)
その他営業収益	549	215	(334)	(60.8)
その他営業費用	1,442	756	(687)	(47.6)
営業利益	1,486	2,282	796	53.6
持分法関連損益	506	89	(417)	(82.5)
金融収益	2,557	2,232	(325)	(12.7)
金融費用	3,387	3,014	(373)	(11.0)
税引前純利益	150	1,412	1,261	838.9
法人税費用	267	380	113	42.4
純利益（損失）	(116)	1,032	1,148	該当なし
支配企業の所有者持分利益	171	1,355	1,183	690.0
非支配持分利益（損失）	(288)	(323)	(35)	12.2

売上高

次の表は当社売上高のセグメント内訳及び2015年から2016年の変化を示したものである。

	12月31日終了年度		増減	
	2015年	2016年	2015年-2016年 金額	%
	(十億ウォン)			
鉄鋼セグメント				
外部売上高	28,293	26,844	(1,449)	(5.1)
内部売上高	16,544	16,062	(482)	(2.9)
鉄鋼セグメント売上高	44,837	42,906	(1,931)	(4.3)
合計				
貿易セグメント				
外部売上高	18,315	16,774	(1,541)	(8.4)
内部売上高	8,692	9,646	954	11.0
貿易セグメント売上高	27,008	26,420	(587)	(2.2)
合計				
建設セグメント				
外部売上高	8,516	6,768	(1,747)	(20.5)
内部売上高	1,352	714	(638)	(47.2)
建設セグメント売上高	9,868	7,482	(2,386)	(24.2)
合計				
その他セグメント				
外部売上高	3,068	2,697	(371)	(12.1)
内部売上高	2,691	2,380	(311)	(11.6)
その他セグメント	5,760	5,077	(683)	(11.9)
売上高合計				
連結及び基準差異調整前売上高合計	87,472	81,885	(5,589)	(6.4)
連結調整	(29,279)	(28,802)	478	(1.6)
基準差異 ⁽¹⁾	330	(144)	(474)	該当なし
売上高	58,522	52,940	(5,582)	(9.5)

(1)基準差異は、一定の住居用不動産の開発及び販売に関連し、最高経営責任者により確認された報告書と連結財務書類とにおける建設セグメントの売上高及び費用の認識についての差異に関連する。

当社の売上高は、4つの各事業セグメントの外部売上高の減少により、2015年の58,522十億ウォンから5,582十億ウォン(9.5%)減少し、2016年には52,940十億ウォンとなった。詳細は以下のとおりである。

鉄鋼セグメント

鉄鋼セグメントにおける外部売上高(連結過程で除外される関連会社間取引による内部売上高を除く。)は、主に当社で生産され外部顧客に直接販売された主要鉄鋼製品の1トン当りの平均販売単価の下落(当社で生産され外部顧客に直接販売された鉄鋼製品(当社の主要製品カテゴリーに含まれない多様な鉄鋼製品を含む。)の販売量の増加により一部が相殺された。)により、2015年の28,293十億ウォンから1,449十億ウォン(5.1%)減少し、2016年には26,844十億ウォンとなった。当社で生産され外部顧客に直接販売された鉄鋼製品(多様な鉄鋼製品を含む。)の全体的な販売量は2015年の31.6百万トンから2016年には32.9百万トンへと4.1%増加した一方で、当社で生産され外部顧客に直接販売された主要鉄鋼製品の1トン当りの加重平均販売単価は、2015年の1トン当り798,217ウォンから6.6%下落し、2016年には1トン当り754,476ウォンとなった。これには以下のような原因が挙げられる。

- ・ 当社の各製品カテゴリーの販売単価が、2015年から2016年にかけて低下した。シリコン鋼板、線材、ステンレス鋼製品、熱延製品、厚板及び冷延製品の販売単価は、2015年から2016年にかけてそれぞれ17.0%、11.9%、9.2%、

7.6%、5.0%及び4.6%低下した。当社の各主要鉄鋼製品の販売単価の変動についての詳細は、上記「第3 - 2 . 生産、受注及び販売の状況 - (3) 販売の状況」を参照のこと。

- ・ 当社の各製品カテゴリーの販売量が、2015年から2016年にかけて減少した。ステンレス鋼製品、冷延製品、厚板、線材、熱延製品及びシリコン鋼製品販売量は2015年から2016年にかけてそれぞれ9.8%、6.0%、3.5%、2.6%、1.1%及び0.2%増加した。当社の各主力製品ラインの販売量の変動についての詳細は、上記「(1) 概要 - (a) 販売量、価格及び製品構成」を参照のこと。

関連会社間取引による内部売上高を含む鉄鋼セグメントの売上高の合計は、関連会社間取引による内部売上高が2015年から2016年にかけて482十億ウォン（2.9%）減少し16,544十億ウォンから16,062十億ウォンになったため、2015年の44,837十億ウォンから1,931十億ウォン（4.3%）減少し、2016年には42,906十億ウォンとなった。上記に加え、かかる減少は主に、当社の販売子会社に対して販売された鉄鋼製品の平均販売単価の低下を反映している。

貿易セグメント

貿易セグメントにおける外部売上高（連結過程で除外される関連会社間取引による内部売上高を除く。）は、主に、2015年から2016年にかけてのPOSCO大宇及び当社のその他貿易子会社による第三国貿易の減少に起因し、2015年の18,315十億ウォンから1,541十億ウォン（8.4%）減少し、2016年には16,774十億ウォンとなった。かかる減少は、輸出入商品に対する需要の低迷及び価格低下、取引高の減少及び貿易会社間の競争の激化により特色づけられるグローバル経済の悪化に関連する市況を反映したものである。

関連会社間取引による内部売上高を含む貿易セグメントの売上高合計は、主に貿易子会社を通じた鉄鋼販売活動が増加したため、関連会社間取引による内部売上高が2015年の8,692十億ウォンから954十億ウォン（11.0%）増加し9,646十億ウォンとなり、2015年の27,008十億ウォンから587十億ウォン（2.2%）減少し、2016年には26,420十億ウォンとなった。

建設セグメント

建設セグメントにおける外部売上高（連結過程で除外される関連会社間取引による内部売上高を除く。）は、主に国内建設産業の不況並びに韓国及び海外におけるEPCプロジェクトへの需要の低下を反映したPOSCO建設株の通常建設活動の減少により、2015年の8,516十億ウォンから1,747十億ウォン（20.5%）減少し、2016年には6,768十億ウォンとなった。

関係会社間取引による内部売上高は2015年における1,352十億ウォンから638十億ウォン（47.2%）減少し、2016年に714十億ウォンになり、関係会社間取引による内部売上高を含む建設セグメントの売上高合計は、2015年の9,868十億ウォンから2,386十億ウォン（24.2%）減少して2016年には7,482十億ウォンになった。かかる内部売上高の減少は、2015年から2016年にかけてのPOSCOグループ会社の建設活動の減少を反映したものである。

その他セグメント

その他セグメントには、主に発電、LNG生産、ネットワーク及びシステム統合、物流並びにマグネシウムコイル及びマグネシウム板の生産が含まれる。その他セグメントの外部売上高（連結過程で除外される関連会社間取引による内部売上高を除く。）は、主に、POSCOエナジー株の売上高が電力の販売単価の低下及び電力の販売量の減少を反映して減少したため、2015年の3,068十億ウォンから371十億ウォン（12.1%）減少して2016年には2,697十億ウォンとなった。

関係会社間取引からの内部売上高は、2015年の2,691十億ウォンから311十億ウォン（11.6%）減少し、2016年には2,380十億ウォンとなり、関係会社間取引による内部売上高を含むその他セグメントの売上高合計は、2015年の5,760十億ウォンから683十億ウォン（11.9%）減少し、2016年には5,077十億ウォンとなった。かかる減少は、主に2016年における当グループによる全体的な投資の削減による内部売上高の減少を反映している。

売上原価

当社の売上原価は、2015年の52,018十億ウォンから5,747十億ウォン（11.0％）減少し、2016年には46,271十億ウォンとなった。売上原価の減少の主な原因は、販売される完成品の製造に利用される主要な原料のウォン建て平均価格の下落及び上記の建設活動の減少によるものであるが、鉄鋼製品の販売量の増加により一部相殺された。

以下の表は、2015年及び2016年における連結過程及び基準差異で相殺消去された関連会社間取引の調整前のセグメント別の売上原価及び2014年から2015年における増減を示したものである。

	12月31日終了年度		増減	
	2015年	2016年	2015年-2016年	
			金額	%
	(十億ウォン)			
鉄鋼セグメント	40,381	37,437	(2,944)	(7.3)
貿易セグメント	25,563	25,090	(473)	(1.8)
建設セグメント	9,248	7,564	(1,685)	(18.2)
その他セグメント	5,158	4,507	(651)	(12.6)
連結調整	(28,692)	(28,204)	488	(1.7)
基準差異 ⁽¹⁾	360	(123)	(483)	該当なし
売上原価	52,018	46,271	(5,747)	(11.0)

(1) 基準差異は、一定の住居用不動産の開発及び販売に関連し、最高経営責任者により確認された報告書と連結財務書類とにおける建設セグメントの売上高及び費用の認識についての差異に関連する。

鉄鋼セグメント

鉄鋼セグメントの連結調整前の売上原価は、主に、販売される完成品の製造に利用される主要な原料のウォン建て平均価格の下落（当社で生産され外部及び内部顧客に販売された主要な鉄鋼製品の販売量の増加により一部相殺された。）により、2015年の40,381十億ウォンから2,944十億ウォン（7.3％）減少し、2016年には37,437十億ウォンとなった。

貿易セグメント

貿易セグメントの連結調整前の売上原価は、主に販売された輸出入製品の費用の減少及び当社の取引高の減少（ミャンマーガス鉱区で生産され顧客に販売されたガスに関する生産費用の増加により一部相殺された。）により、2015年の25,563十億ウォンから473十億ウォン（1.8％）減少し、2016年には25,090十億ウォンとなった。

建設セグメント

建設セグメントの連結調整前の売上原価は、上記のとおり建設活動の減少に伴い、2015年の9,248十億ウォンから1,685十億ウォン（18.2％）減少し、2016年には7,564十億ウォンとなった。

その他セグメント

その他セグメントの連結調整前の売上原価は、主に、POSCOエナジー(株)の発電に用いられる主要な原料のウォン建て平均価格の下落及び販売された電力量の低下により、2015年の5,158十億ウォンから651十億ウォン（12.6％）減少し、2016年には4,507十億ウォンとなった。

売上総利益

当社の売上総利益は、2015年の6,504十億ウォンから164十億ウォン（2.5％）増加し、2016年には6,668十億ウォンとなったが、建設セグメント、貿易セグメント及びその他セグメントの売上総利益の減少により一部相殺された。当社の売上総利益率は、2015年の11.1％から2016年には12.6％に上昇した。

以下の表は、連結過程で相殺消去された関係会社間取引の調整前のセグメント別の売上総利益及び2015年から2016年における増減を示したものである。

	12月31日終了年度		増減	
	2015年	2016年	2015年-2016年 金額	%
	(十億ウォン)			
鉄鋼セグメント	4,456	5,469	1,013	22.7
貿易セグメント	1,445	1,330	(115)	(7.9)
建設セグメント	619	(82)	(701)	該当なし
その他セグメント	601	570	(32)	(5.3)
連結調整	(587)	(598)	(11)	1.9
基準差異 ⁽¹⁾	(30)	(21)	9	(30.0)
売上総利益	6,504	6,668	164	2.5

(1) 基準差異は、一定の住居用不動産の開発及び販売に関連し、最高経営責任者により確認された報告書と連結財務書類とにおける建設セグメントの売上高及び費用の認識についての差異に関連する。

鉄鋼セグメント

当社の鉄鋼セグメントの連結調整前の売上総利益は、主に販売される当社の完成鉄鋼製品の製造に利用される石炭及びその他主要な原料のウォン建て平均価格の低下並びに主要鉄鋼製品の全体的な販売量の増加（当社により生産され外部及び内部顧客に対して販売される主要な鉄鋼製品の平均販売単価の低下により一部相殺された。）により、2015年の4,456十億ウォンから1,013十億ウォン（22.7％）増加し、2016年には5,469十億ウォンとなった。当社の鉄鋼セグメントの売上総利益率（連結調整前の売上高合計に対する売上総利益の割合）は、2016年において利益率及び付加価値の高い高級製品の販売に生産及びマーケティング努力を集中したことにより、2015年の9.9％から上昇し、2016年は12.7％となった。

貿易セグメント

当社の貿易セグメントの連結調整前の売上総利益は、需要の低下による貿易活動の利益率の低下並びに輸出入製品の価格低下（ミャンマーガス田の売上総利益の増加により一部相殺された。）を反映し、2015年の1,445十億ウォンから115十億ウォン（7.9％）減少し、2016年には1,330十億ウォンとなった。当社の貿易セグメントの連結調整前の売上総利益率は、2015年の5.3％から低下して2016年は5.0％となった。

建設セグメント

2015年、当社の建設セグメントの連結調整前の売上総利益は619十億ウォンであったのに対し、2016年には82十億ウォンの売上純損失となり、売上総利益率は、2015年の6.3％から2016年にはマイナス1.1％となった。これは主に、海外における建設プロジェクトに関連し発生した損失（特に2016年においてブラジルのCSP-Companhia Siderurgica do Pecem製鉄所の建設遅延に関連し発生した157十億ウォン並びに利益率の高いポスコグループ会社の建設プロジェクトの総額の減少）によるものである。特に公共セクターにおける近年の国内建設産業における市況の低迷により競争が激化した。

その他セグメント

当社のその他セグメントの連結調整前の売上総利益は、主にPOSCOエナジー(株)の売上総利益の減少により、2015年の601十億ウォンから32十億ウォン（5.3％）減少し、2016年には570十億ウォンとなり、一方、売上総利益率は、上述のとおり、売上高のより大きな減少により、2015年の10.4％から2016年には11.2％に上昇した。

販売費及び一般管理費

以下の表は、販売費及び一般管理費の内訳並びに2015年から2016年における増減を示したものである。

	12月31日終了年度		増減	
	2015年	2016年	2015年-2016年 金額	%
	(十億ウォン)			
運搬保管費	1,532	1,342	(190)	(12.4)
販売手数料	80	94	14	17.7
販売促進費用	22	11	(12)	(52.5)
販売保険料	31	31	1	2.3
契約費用	38	49	11	28.8
その他	25	26	0	1.7
販売費合計	1,729	1,554	(175)	(10.1)
給与	811	770	(41)	(5.1)
確定給付制度関連費用	87	201	114	130.2
その他の福利厚生費	194	177	(17)	(8.9)
減価償却費	274	243	(31)	(11.3)
支払賃借料	74	79	5	6.2
修繕費用	120	82	(38)	(31.6)
広告宣伝費	91	86	(5)	(5.0)
研究開発費	136	121	(15)	(11.0)
サービス手数料	219	201	(18)	(8.1)
貸倒引当金	190	165	(24)	(12.9)
その他	200	167	(33)	(16.5)
一般管理費合計	2,395	2,292	(104)	(4.3)
販売費及び一般管理費合計	4,124	3,845	(279)	(6.8)

当社の販売費及び一般管理費は、主に運搬保管費、人件費及び賃貸費用の減少（退職給付関連費用の増加により、一部相殺された。）により、2015年の4,124十億ウォンから279十億ウォン（6.8%）減少し、2016年には3,845十億ウォンとなった。かかる要因は、基本的に以下に起因するものである。

- ・ 当社の運搬保管費は、主に運搬レートの低下（輸出力の増加により一部相殺された。）により2015年の1,532十億ウォンから190十億ウォン（12.4%）減少し、2016年には1,342十億ウォンとなった。
- ・ 当社の人件費は、主に2016年における(株)POSCO建設及び(株)POSCOエンジニアリングの早期退職プログラムに関連する減少を含む管理業務の人員の減少により、2015年の811十億ウォンから41十億ウォン（5.1%）減少し、2016年には770十億ウォンとなった。
- ・ 当社の賃貸費用は、主にデータ・コミュニケーションのリースライン及びリース自動車の支払いの減少により、2015年の120十億ウォンから38十億ウォン（31.6%）減少し、2016年には82十億ウォンとなった。
- ・ 当社の退職給付関連費用は、主に(株)POSCO建設及び(株)POSCOエンジニアリングの早期退職プログラムに関連する費用により、2015年の87十億ウォンから114十億ウォン（130.2%）増加し、2016年には201十億ウォンとなった。

その他営業利益及び営業費用

次の表は当社のその他の営業利益及び営業費用並びにその2015年から2016年の変化を示したものである。

	12月31日終了年度		増減	
	2015年	2016年	2015年-2016年 金額	%
	(十億ウォン)			
売却予定資産処分益	228	23	(205)	(89.9)
子会社、関連会社及び合併事業投資株式処分益	89	23	(65)	(73.7)
有形資産処分益	23	24	1	4.8
その他貸倒引当戻入	10	13	2	21.1
保険金受取	15	22	7	49.6
その他	184	110	(74)	(40.4)
その他営業利益合計	549	215	(334)	(60.8)

当社のその他営業利益は、主に売却予定資産処分益並びに子会社、関連会社及び合併事業投資株式処分益の増加により、2015年の549十億ウォンから334十億ウォン（60.8％）減少し、2016年には215十億ウォンとなった。当社の売却予定資産処分益は、2015年の48十億ウォンから228十億ウォン（89.9％）減少し、2016年には23十億ウォンとなった。2015年、当社は、主にSeAH Changwon Integrated Special Steel（旧POSCO特殊鋼株）の52.2％の持分及びPOSFINE Co., Ltd.の持分の処分に起因し、228十億ウォンの売却予定資産処分益を認識した。2016年、当社は、POSCO LED Co., Ltd.の80.0％の持分の処分に起因し、23十億ウォンの売却予定資産処分益を認識した。子会社、関連会社及び合併事業投資株式処分益は、主に当社の組織再編努力の一環としての子会社及び関連会社の一部の持分の処分が減少したことにより、2015年の89十億ウォンから65十億ウォン（73.7％）減少し、2016年には23十億ウォンとなった。

	12月31日終了年度		増減	
	2015年	2016年	2015年-2016年 金額	%
	(十億ウォン)			
売却予定資産減損	134	25	(109)	(81.4)
売却予定資産処分損	190	0	(190)	(99.9)
子会社、関連会社及び合併事業投資株式処分損	19	22	4	18.4
有形資産処分損	102	87	(15)	(14.9)
有形資産減損	136	197	61	44.5
無形資産減損	161	128	(34)	(20.8)
その他引当金費用	158	50	(108)	(68.2)
運休資産費用	13	6	(6)	(49.6)
その他長期資産減損	12	10	(2)	(19.3)
その他引当金費用	18	53	35	188.4
寄付金	63	44	(19)	(30.4)
その他 ⁽¹⁾	436	133	(302)	(69.4)
その他営業費用合計	1,442	756	(687)	(47.6)

(1) 2015年における299十億ウォンの罰金及び追徴課税支払いを含む。

当社のその他営業費用は、主に2015年における新日鐵住金株式会社による訴訟に関する和解金の認識及び売却予定資産処分損、売却予定資産減損、その他貸倒費用及び無形資産減損の減少（有形資産減損の増加により一部相殺された。）により、2015年の1,442十億ウォンから687十億ウォン（47.6％）減少し、2016年には756十億ウォンになった。かかる要因は、主に以下に起因する。

- ・ 当社は、2015年において新日鐵住金株式会社との訴訟に関して299十億ウォンの和解費用を認識した。2016年でそのような費用は発生しなかった。
- ・ 当社の売却予定資産処分損は、主に2015年におけるNacional Minerios S.A.に対する投資の売却に関連する損失により、2015年の190十億ウォンから190十億ウォン（99.9％）減少し、2016年には0.3十億ウォンとなった。
- ・ 売却予定資産減損は、2015年の134十億ウォンから109十億ウォン（81.4％）減少し、2016年には25十億ウォンとなった。2015年における減損は、主にNacional Minerios S.A.に対する当社の投資を、売却予定資産及びかかる投資の公正価値から売却費用を差引いた金額が帳簿価額を下回ったことによる減損と分類したためであった。2016年、当社の減損は主に城東における建物の価値の低下に関連するものであった。
- ・ その他貸倒費用は、2015年の158十億ウォンから108十億ウォン（68.2％）減少し、2016年には50十億ウォンとなった。2015年、当社のその他貸倒費用は主にPOSCOプラントックのイランにおける売掛金及びPOSCO大宇のカザフスタンにおける売掛金に関連するものであった。2016年、当社のその他貸倒費用は、主に㈱POSCO建設の東灘メタポリス・プロジェクトの融資に関連するものである。
- ・ 無形資産減損は、2015年の161十億ウォンから34十億ウォン（20.8％）減少して、2016年には128十億ウォンとなった。2015年、当社はEPC Equities LLP、POSCOプラントック及びPOSCO Thainox Public Company Limitedに関連するのれんの減損それぞれ46十億ウォン、38十億ウォン及び16十億ウォンを認識した。2016年において、無形資産減損は主に㈱POSCOエンジニアリングに関連するのれんの減損83十億ウォンによるものであった。さらに、当社はSANTOS CMI S.A.に関連し12十億ウォンの減損を全額認識した。
- ・ 有形資産減損は、主に2016年における㈱POSCOエナジーの燃料電池事業の継続した営業損失に関連する減損62十億ウォンにより、2015年の136十億ウォンから61十億ウォン（44.5％）増加し、2016年には197十億ウォンとなった。さらに、当社は2016年において一定の資産の売却計画に関連する58十億ウォンの減損を計上した。

営業利益

上記の諸要因により、当社の営業利益は、2015年の1,486十億ウォンから796十億ウォン（53.6％）増加し、2016年には2,282十億ウォンとなった。営業利益率は2015年の2.5％から2016年は4.3％に上昇した。

持分法損失

当社の持分法損失は、2015年の506十億ウォンから417十億ウォン（82.5％）減少し、2016年には89十億ウォンとなった。2015年、当社は、主にEureka Moly LLC（147十億ウォン）、CSP-Compania Siderurgica do Pecem（145十億ウォン）及びDMSA/AMSA（138十億ウォン）における506十億ウォンの当社持分による損失（South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.（54十億ウォン）、KOBRASCO（31十億ウォン）及びAES-VCM Mong Duong Power Company Limited（30十億ウォン）における当社持分による利益により一部相殺された。）により、持分法純損失を認識した。2016年、当社は、POSCO Plantec Co., Ltd.（172十億ウォン）及びDMSA/AMSA（60十億ウォン）の当社持分による損失（CSP-Compania Siderurgica do Pecem（117十億ウォン）及びSouth-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.（47十億ウォン）の当社持分による利益により一部相殺された。）により、持分法純損失を認識した。持分法適用会社の損益における当社の持分については、本書に記載の連結財務諸表の注記11を参照のこと。

金融収益及び金融費用

次の表は当社の金融収益及び金融費用の内訳並びに2015年から2016年の変化を示したものである。

	12月31日終了年度		増減	
	2015年	2016年	2015年-2016年	
			金額	%
	(十億ウォン)			
受取利息	210	182	(28)	(13.2)
受取配当金	184	41	(143)	(77.7)
為替差益	1,025	1,033	7	(0.7)
為替評価益	466	378	(88)	(19.0)
デリバティブ取引益	366	317	(50)	(13.6)
デリバティブ評価益	155	147	(8)	(5.3)
売却可能金融資産処分益	139	131	(8)	(6.0)
その他	11	4	(7)	(65.4)
金融収益合計	2,557	2,232	(325)	(12.7)
支払利息	789	659	(130)	(16.5)
為替差損	1,157	1,147	(10)	(0.9)
為替評価損	717	405	(311)	(43.4)
デリバティブ取引損	343	338	(5)	(1.4)
デリバティブ評価損	72	163	91	125.5
売却可能金融資産損傷差損	143	248	106	74.0
その他	166	53	(113)	(67.8)
金融費用合計	3,387	3,014	(373)	(11.0)

当社の為替評価損（純額）は、2015年の251十億ウォンから223十億ウォン（89.0%）減少し、2016年には28十億ウォンとなった。為替差損（純額）は、2015年及び2016年における米ドルに対するウォンの下落により、2015年の132十億ウォンから17十億ウォン（13.1%）減少し、2016年には115十億ウォンとなった。かかる純損失はまた、2015年におけるブラジルレアル及び豪ドルに対するウォンの下落の反面で、2016年におけるブラジルレアル及び豪ドルに対するウォンの高騰の影響も受けている。Seoul Money Brokerage Service, Ltd.が発表する市場平均為替レートによると、ウォンは2014年12月31日付で1.00米ドル＝1,099.2ウォンから2015年12月31日付で1.00米ドル＝1,172.0ウォンに下落し、少ない程度ではあるものの、2016年12月31日付で1.00米ドル＝1,208.5ウォンにさらに下落した。かかる為替変動の中、当社は2015年にデリバティブ評価純利益83十億ウォンを認識し、2016年には16十億ウォンのデリバティブ評価純損失を認識し、2015年に23十億ウォンのデリバティブ取引純利益を認識したのに対し、2016年には22十億ウォンのデリバティブ取引純損失を認識した。

売却可能金融資産処分益は、主に韓国における金利の全般的な低下及び短期借入金水準の低下により、2015年の789十億ウォンから130十億ウォン（16.5%）減少し2016年には659十億ウォンとなった。

売却可能金融資産損傷差損は、主に新日鐵住金株式会社の株式の公正価値が継続的に著しく低下し、取得原価を下回っているため、減損が増加したことにより、2015年の143十億ウォンから106十億ウォン（74.0%）増加し、2016年には248十億ウォンとなった。

当社の受取配当は、主に2015年にNacional Minerios S.A.に対する持分に関し146十億ウォンの配当金を受領した一方で、2016年にはかかる配当金がなかったことにより、2015年の184十億ウォンから143十億ウォン（77.7%）減少し、2016年には41十億ウォンとなった。

法人税費用

当社の法人税費用は、2015年の267十億ウォンから113十億ウォン（42.4%）増加し、2016年には380十億ウォンとなった。当社の実効税率は、2015年の177.3%から2016年は26.9%へ低下した。これは主に以下の要因によるものである。

- ・子会社、関係会社及びジョイント・ベンチャーへの投資に関連する税額が2015年の440十億ウォンから2016年は77十億ウォンに減少したこと（これにより実効税率が286.9%低下した。）。2015年において、連結子会社の一部が損失を発生したことにより、同年中に子会社及び関係会社の未認識繰延税金資産が212十億ウォン減少した。
- ・税額控除が2015年の152十億ウォンから2016年には30十億ウォンに減少したこと（これにより実効税率が99.1%上昇した。）。2015年において、調整請求により多額の税額控除が発生した。

- ・超過引当金が2015年の47十億ウォンから2016年には12十億ウォンに減少したこと（これにより実効税率が30.5%上昇した。）に関連して税額が増加したことに起因する。2015年には、税務監査の異議申立てにおいて有利な判決があったため、過年度からの超過引当金が増加した。

本書に記載の連結財務諸表の注記35を参照のこと。

純利益（損失）

上記の諸要因により、当社は、2015年に116十億ウォンの純利益を計上したのに対し、2016年には1,032十億ウォンの純損失を計上した。

次の表は当社純利益及び純損失のセグメントごとの内訳（連結過程、のれん及び企業公正価値調整、法人税費用及び基準差異調整で相殺消去された関係会社間取引調整前）及び2015年から2016年の変化を示したものである。

	12月31日終了年度		増減	
	2015年	2016年	2015年-2016年	
			金額	%
	(十億ウォン)			
鉄鋼	181	1,511	1,330	732.7
貿易	39	53	14	37.1
建設	(276)	(1,404)	(1,128)	409.2
その他	(66)	(26)	40	(60.5)
のれん及び企業公正価値調整	(95)	(123)	(28)	29.4
連結調整	120	1,036	916	764.6
法人税費用	277	385	108	38.9
基準差異 ⁽¹⁾	(30)	(21)	9	(30.1)
当期純利益	(116)	(1,032)	1,148	該当なし

(1) 基準差異は、一定の住居用不動産の開発及び販売に関連し、最高経営責任者により確認された報告書と連結財務書類とにおける建設セグメントの売上高及び費用の認識についての差異に関連する。

(4) キャッシュフローの状況

次の表は表示期間に関する当社のキャッシュフローの要約である。

	12月31日終了年度	
	2015年	2016年
	(単位：十億ウォン)	
営業活動による正味現金	7,602	5,249
投資活動に用いられた正味現金	(4,535)	(3,755)
財務活動による（に用いられた）正味現金	(2,242)	(3,951)
現金に対する為替レート変動の影響	23	13
現金及び現金性資産の期首残高	4,022	4,871
現金及び現金性資産の期末残高	4,871	2,448
現金及び現金性資産の純増（減）額	849	(2,424)

(a) 資金需要

従来、現金の使途は有形固定資産及びその他の資産の取得並びに未払債務の返済及び配当金の支払いで構成されていた。

投資活動に用いられた正味現金額は、2014年が3,745十億ウォン、2015年が4,535十億ウォン及び2016年が3,755十億ウォンであった。これらの金額には有形固定資産の取得として、2014年には3,506十億ウォン、2015年には2,560十億ウォン及び2016年には2,324十億ウォンが含まれている。

当社は、2017年に、設備投資に約3.5兆ウォンを費やす計画であるが、当社製品の市場の需要、世界の鉄鋼産業の生産見通し並びに世界の経済状況一般によっては、これを継続的に調整する可能性がある。当社は、かかる市場状況の評価に基づいて、現行の設備投資の一部の実施を延期又は中止する可能性がある。当社は、2014年に1,539十億ウォンの短期金融商品の純売却額を計上し、2015年に2,443十億ウォン及び2016年に1,401十億ウォンの短期金融投資純取得額を計上した。当社はまた、2014年に176十億ウォン及び2015年に220十億ウォンの売却可能投資の純売却額を計上し、2016年に48十億ウォンの売却可能投資の純取得額を計上した。

財務活動において、当社は、借入れの返済に、2014年に2,802十億ウォン、2015年に3,510十億ウォン及び2016年に4,275十億ウォンの現金を使用した。当社は、普通株式の配当金として、2014年に677十億ウォン、2015年に823十億ウォン及び2016年に709十億ウォンを支払った。

また、当社は近年、当社の事業を補完する可能性のある会社を買収し、又はかかる会社に投資し、海外の資源の開発プロジェクトに投資するなど多様な機会を選択的に考慮してきた。当社は、かかる買収やその他の戦略的関係を結ぶために追加の資本金を必要とする可能性がある。かかる活動に必要な資金以外に、当社は、設備投資、未払債務の返済及び現金配当の支払が、今後数年間において、最も重要な資金使途であると予想している。

契約債務及び確定契約の支払いにも、相当な資金を必要とする。通常の業務の過程で、当社は、業務の様々な側面で商業的確定契約を日常的に締結すると共に、関連会社その他の債務についても保証を行う。当社の保証の残高に対する偶発債務については、本書に記載の連結財務書類注記38(b)を参照のこと。次の表は2016年12月31日現在の長期債務、キャピタル・リース及びオペレーティング・リース債務の金額である。

契約債務	期間別支払予定額				
	総額	1年未満	1年から3年	4年から5年	5年超
(単位：十億ウォン)					
長期債務(a)	15,061	2,164	5,938	4,174	2,785
長期債務の支払利息(b)	1,944	472	654	344	474
キャピタル・リース債務	126	28	25	72	1
オペレーティング・リース債務	41	13	14	14	-
購入債務(c)	23,011	10,490	7,240	3,666	1,615
未払退職金(d)	2,376	84	312	314	1,666
合計	42,559	13,251	14,183	8,584	6,541

(a) 1年以内支払予定の社債償還プレミアムが含まれるが、債券の割引の償却及び発行費用は含まれない。

(b) 2016年12月31日現在、長期債務の一部は変動金利によるものであった。当社は2016年12月31日現在の金利を使用し、表示される期間における長期債務の支払利息を計算した。

(c) 当社の購入債務には、鉄鉱石、石炭、ニッケル、LNG及び他の原材料の供給契約が含まれる。かかる契約は一般に1年から10年間にわたるもので、長期契約はその時点の市場価格に基づく定期的な価格調整を規定している。2016年12月31日現在、鉄鉱石144百万トン及び石炭22百万トンが長期契約に基づき今後購入される予定である。さらに、当社はインドネシアのタングLNGコンソーシアムとの間に、2005年8月から20年間にわたり550千トンのLNGを購入する契約を締結した。タングLNGコンソーシアムとの契約に基づく購入価格は、月間基準原油価格（日本輸入原油価格で表示される。）に基づく変数（ただし上限を有する。）である。当社は、上記に表示される期間における鉄鉱石、石炭及びLNGの購入債務の算出に2016年12月31日現在有効な市場価格及び為替レートを使用した。

(d) 適用ある韓国法に基づき、通常の定年に達した従業員全員に対して支払うことが義務付けられている退職金の2016年12月31日現在の予定額を示す。かかる金額は、従業員の定額給の率及び退職までに累積される役務年数に基づき決定される。これらの金額には、通常の定年より前に当社における役務を終了する従業員に対し支払われる金額は含まれない。

(b) 資金調達

当社は伝統的に運転資金及びその他の資金需要を主として営業活動から得られる現金により満たしており、資金需要の残りを主に長期債務及び短期借入により調達してきた。当社は、将来においてもこれらが当社の主要な資金源となると予想する。随時、当社は新種資本証券の発行、自己株式の売却及び売却可能有価証券の保有によっても現金を調達する可能性がある。

営業活動による正味現金は、2014年の3,412十億ウォンから4,190十億ウォン（122.8%）増加し、2015年には7,602十億ウォンとなった。当社の販売活動による現金の総流入額は、上述のとおり減少した。しかしながら、当社は、継続する世界経済の不確実性及び世界鉄鋼業界の過剰生産への対応として、2015年において在庫水準を管理した。当社は2014年に比べ比較的低い在庫水準を維持したため、2015年における棚卸資産回転率は、2014年より高かった。主要顧客の一部に対する支払期間を早めたことにより、営業活動による正味現金に正の影響が及び、当社の取引勘定及び受取手形もまた、2015年において減少した。

営業活動による正味現金は、2015年の7,602十億ウォンから2,332十億ウォン（30.7%）減少して、2016年には5,269十億ウォンとなった。当社の販売活動による現金の総流入額は、上述のとおり減少した。さらに、2016年における棚卸資産回転率は、同年中に未着原材料が増加したため、2015年に比べて遅かった。しかしながら、当社は、2016年において、継続する世界経済の不確実性および世界の鉄鋼産業の過剰生産能力を踏まえ、引き続き積極的に完成品の棚卸資産を管理した。主要な供給業者に対する支払期日を延長したことにより、現金使用の影響を相殺し、2016年において買掛金及び支払手形の残高は増加し、結果として営業活動による現金の総流入額にプラスの影響もたらされた。

借入れによる収入調整後の借入れの純返済額は2014年には280十億ウォン、2015年には1,731十億ウォン及び2016年には2,286十億ウォンとなった。短期借入れの返済を差し引いた後の短期借入れからの正味手取金は、2015年には846十億ウォン及び2016年には886十億ウォンであった。1年以内期限到来分を除く長期借入れは、2014年12月31日現在15,233十億ウォン、2015年12月31日現在12,849十億ウォン及び2016年12月31日現在12,510十億ウォンであった。短期

借入れ総額及び1年以内に期限が到来する長期借入れは、2014年12月31日現在12,195十億ウォン、2015年12月31日現在12,371十億ウォン及び2016年12月31日現在10,195十億ウォンであった。2014年、2015年及び2016年12月31日現在の新種資本証券の残高は、997十億ウォンであった。当社の負債資本比率（借入金合計から現金及び現金性資産を差し引き、その純額を株主資本合計で除した数値）は、2015年12月31日現在45.21%及び2016年12月31日現在44.26%であった。

当社は、資金需要の変化に基づいて、定期的に短期借入れを増額し長期債務の資金調達水準を調整する。当社はまた、自己株式の売却によって、2014年に43十億ウォンの資金調達を行った。当社は現在の資金需要に対応する十分な運転資金を有しており、営業活動による資金によって満たされない場合も、社債又は株式の発行及びウォン及び様々な外貨建ての銀行借入れを含む、当社の流動性基準を満たすために利用可能な多様な手段を有しているものと信じている。しかし、当社がかかる手段をとりうる能力は韓国及び世界の金融市場の流動性、その時の金利、当社の格付及び政府のウォン及び外貨借入に関する政策等の要因に左右される。

(c) 流動性

当社は運転資本（流動資産から流動負債を引いたもの）を2014年12月31日現在で10,833十億ウォン、2015年12月31日現在で9,148十億ウォン及び2016年12月31日現在で10,711十億ウォン有していた。当社が保有する現金及び現金性資産（「売却予定資産」に分類される現金及び現金性資産は含まれない。）は、2014年12月31日現在3,811十億ウォン、2015年12月31日現在4,870十億ウォン及び2016年12月31日現在2,448十億ウォンであった。当社が保有するその他未収入金及びその他短期金融資産は、2014年12月31日現在で3,419十億ウォン、2015年12月31日現在で5,590十億ウォン及び2016年12月31日現在で6,765十億ウォンであった。2016年12月31日現在、当社の現金及び現金性資産、その他未収入金及びその他短期金融資産の約22%は韓国国外で保有されており、設備投資を含む海外における営業活動において使用される予定である。かかる資産が韓国における営業活動に必要な場合、一般的には韓国内における使用は現地の法規定による制限を受けない。さらに、当社は、当社の海外子会社が当社に対して現金配当を行うことを決定した場合における重大な課税はないと考える。2016年12月31日現在、当社は信用限度額2,895十億ウォンを有しており、かかる枠のうち300十億ウォンは同日付で未使用であった。当社は現在の資金需要を満たすために十分な短期資金調達先を確保しており、今後も困難になるとは考えていない。

当社の流動性は為替変動により影響を受ける。「 - (1) 概要 - (c) 為替変動」を参照。

(5) オフバランスシート取引

2015年及び2016年12月31日現在、当社は連結されていない企業体又は金融関係のパートナーシップ（例えば仕組金融若しくは特別目的企業体としてしばしば名前が挙げられる企業体）との関係はなかった。特別目的企業体は、オフバランスシート取引の促進又はその他契約により限られた目的のために設立される。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

有形資産の取得に使用された現金は、2014年は3,506十億ウォン、2015年は2,560十億ウォン及び2016年は2,324十億ウォンであった。当社は、2017年に設備投資として約3.5兆ウォンを投じる計画であるが、当社製品の市場需要、世界の鉄鋼産業の生産見通し及び世界の経済状況一般によっては、これを継続的に調整する可能性がある。当社は、かかる市場状況の評価に基づいて、現在の設備投資計画の一部を延期又は中止する可能性がある。

当社の生産設備に対する現在の資本投資計画は、生産力の合理化、より付加価値の高い製品の生産拡大、そして経費削減のための旧式設備の能率改善に力点が置かれている。以下の表は当社の2016年12月31日現在中の設備投資の主な項目を示す。

(単位：十億ウォン)

プロジェクト名	竣工（予定）	プロジェクト の総費用	2016年12月31日現在の 費用残額（推定）
鉄鋼セグメント：			
原材料処理及び輸送設備の合理化及び改良を含む多様な資本支出	2018年12月	3,534	2,653
SNG（代替天然ガス）プラントの建設	2017年6月	1,194	59
浦項製鉄所第3溶鋳炉の合理化	2017年12月	546	342
光陽製鉄所の第7連続亜鉛めっきラインの建設	2017年6月	255	40
POSCO (Chongqing) Automotive Processing Center Co., Ltd.の第1連続亜鉛めっきラインの建設	2018年8月	245	198

2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、韓国東南海岸の迎日湾に位置する浦項製鉄所、及び韓国南西部の光陽市に位置する光陽製鉄所である。当社はまた、中国のZhangjiagang Pohang Stainless Steel、インドネシアのPT. Krakatau POSCO及びベトナムのPOSCO SS Vinaを含め、海外における生産設備も、維持及び運営している。当社は、将来、施設拡張の一貫として、又は既存施設の更なる現代化及び合理化の結果としての生産力拡大に際し、当社の生産能力を増強する場合がある。現在進行中の当社の主な設備投資項目については上記「1 設備投資等の概要」を参照。

(a)浦項製鉄所

浦項製鉄所の建設は、1970年に着工し、1983年に完成した。浦項製鉄所は現在、17.6百万トンの粗鋼及びステンレス鋼製品の年間生産能力を有する。浦項製鉄所は、多種類の鉄鋼製品を生産している。その製品には、熱延薄板、厚板、線材、冷延薄板並びにステンレス鋼薄板及びシリコン鋼薄板等の特殊鋼製品がある。当社の顧客の仕様に対応するため、これらの製品に対する特別注文にも応じている。

浦項製鉄所は、韓国の東南海岸に位置する迎日湾岸の、8.9百万平方メートルの敷地内にあり、銑鉄製造、粗鋼製造、連続鋳造及びその他圧延のための設備を含む43のプラントからなる。さらに、浦項製鉄所は、最高250,000トンまでの船舶に対応できる原料荷下ろし用ドック設備、最高34日分の原料貯蔵施設及び輸出製品を輸送する船舶専用ドック設備を擁している。2016年において浦項製鉄所では、約418千トンのLNG及び約11,464ギガワット時の電気を消費した。浦項製鉄所は、高度先進のコンピューターによる生産管理システムを備え、製造工程を常時監視制御することができる。

(b)光陽製鉄所

光陽製鉄所の建設は、韓国南西部に位置する光陽市の海岸埋立地13.7百万平方メートルの敷地内において1985年に着工された。光陽製鉄所は現在、24.8百万トンの粗鋼の年間生産能力を有する。光陽製鉄所は、限定された鉄鋼製品の大量生産を専門としている。光陽製鉄所で生産される製品は熱延・冷延双方を含んでいる。

光陽製鉄所は、銑鉄製造プラント、製鋼プラント、連続鋳造プラント、鋳込工場及び薄スラブ熱延プラントを含む47のプラントからなる。また敷地内には、最高300,000トンまでの船舶に対応できる原料荷下ろし用ドック設備、最高約25日分の原料貯蔵施設及び輸出製品を輸送する船舶専用ドックを擁している。2016年において光陽製鉄所では、約317千トンのLNG及び約13,366ギガワット時の電気を消費した。

当社は、光陽製鉄所は世界最新の技術を有する一貫製鉄施設の一つであると考えている。光陽製鉄所は、銑鉄製造から完成品までの全製造工程を中断することなく行うことができる完全オートメーション化の一貫生産システムをとっており、熱延製品の生産時間をわずか4時間に短縮した。光陽製鉄所には、浦項製鉄所と同様、高度先進のコンピューターによる生産管理システムが備えられており、常時製造工程の監視及び制御が可能である。

(c)工場稼働率 次の表は、下記に示された期間の韓国国内における当社生産設備の稼働率の推移である。

	12月31日終了年度	
	2015年	2016年
年度末における粗鋼及びステンレス鋼生産能力（百万トン／年）	42.41	42.39
粗鋼及びステンレス鋼生産実績（百万トン）	37.97	37.50
工場稼働率（％） ⁽¹⁾	89.5	88.5

(1) 粗鋼及びステンレス鋼の生産実績を、当社が決定する当該期間の粗鋼及びステンレス鋼の実生産能力で除することによって計算される。

海外における生産設備

中国のZhangjiagang Pohang Stainless Steel、インドネシアのPT. Krakatau POSCO及びベトナムのPOSCO SS Vinaを含む、全世界における複数の当社子会社及び合併事業は、製鉄活動に携わっている。かかる事業の詳細は、「4 関係会社の状況-(4) 子会社及び国際的合併事業」を参照のこと。

Zhangjiagang Pohang Stainless Steel

以下は、示された期間における同社の稼働率を示したものである。

	12月31日終了年度	
	2015年	2016年
年度末における粗鋼及びステンレス鋼生産稼働率(百万トン/年)	1.10	1.10
粗鋼及びステンレス鋼生産実績(百万トン)	1.17	1.16
工場稼働率(%) ⁽¹⁾	106.1	105.2

(1) 粗鋼及びステンレス鋼の生産実績を、当社が決定する当該期間の粗鋼及びステンレス鋼の実生産能力で除することによって計算される。

PT. Krakatau POSCO

以下は、示された期間における同社の稼働率を示したものである。

	12月31日終了年度	
	2015年	2016年
年度末における粗鋼生産能力（百万トン／年）	3.00	3.00
粗鋼生産実績（百万トン）	2.72	2.91
工場稼働率（％） ⁽¹⁾	90.7%	97.0%

(1) 粗鋼の生産実績を当社が決定する当該期間の粗鋼の実生産能力で除することによって計算される。

POSCO SS VINA Co., Ltd.

以下は、示された期間における同社の稼働率を示したものである。

	2015年	
	2015年	2016年
年度末における粗鋼生産能力（百万トン／年）	1.10	1.10
粗鋼生産実績（百万トン）	0.17	0.64
工場稼働率（％） ⁽¹⁾	15.8%	58.0%

(1) 粗鋼の生産実績を当社が決定する当該期間の粗鋼の実生産能力で除することによって計算される。

3【設備の新設、除却等の計画】

上記「1 設備投資等の概要」を参照。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2016年12月31日現在)

授權株数	発行済株式総数	未発行株式数
200,000,000株	87,186,835株 ^(注)	112,813,165株

(注)このうち7,189,170株は当社が自己株式として保有している。

【発行済株式】

(2016年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名又は登録認可金融 商品取引業協会名
記名式額面株式 (額面金額 5,000ウォン)	普通株式	87,186,835株 ⁽²⁾	韓国証券先物取引所 ニューヨーク証券取引所 ⁽¹⁾

注(1) 米国預託証券上場のための登録

(2) 発行済普通株式は全て全額払込済みかつ追加払込義務を持たず、記名式である。当社は、1、5、10、50、100、500、1,000及び10,000株単位の株券を発行している。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

(3)【発行済株式総数、資本金の推移】

単位：千ウォン（千円）

年月日	発行済株式数		資本金	
	増減数	残高	増減額	残高
2012年12月31日	-	87,186,835株	-	482,403,125 (48,433,274)
2013年12月31日	-	87,186,835株	-	482,403,125 (48,433,274)
2014年12月31日	-	87,186,835株	-	482,403,125 (48,433,274)
2015年12月31日	-	87,186,835株	-	482,403,125 (48,433,274)
2016年12月31日	-	87,186,835株	-	482,403,125 (48,433,274)

(4) 【所有者別状況】

(2016年12月31日現在)

区分	株主数	総株主数に対する割合 (%)	株式数	発行済株式数に対する割合 (%)
10,000以上	720	0.42	73,034,131	83.77
5,000～9,999	391	0.23	2,762,721	3.17
1,000～4,999	1,848	1.08	3,929,289	4.51
500～999	1,907	1.11	1,279,283	1.47
100～499	18,905	11.04	3,774,088	4.33
50～99	13,262	7.74	879,851	1.01
10～49	48,128	28.10	1,029,283	1.18
9 以下	86,091	50.27	498,189	0.57
合計	171,252	100.00	87,186,835	100.00

(5) 【大株主の状況】

(2016年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
国民年金管理公団	韓国	9,482,959	10.88
新日鐵住金株式会社 ⁽¹⁾	日本	2,894,712	3.32
ブラックロック・インスティテュー ショナル・トラスト・カンパニー・エ ヌエー	米国	2,236,618	2.57
KB金融持株株及び子会社	韓国ソウル市中区乙支路2街11	2,091,553	2.40
サウジアラビア通貨庁	サウジアラビア王国	2,071,515	2.38
理事及び上級役員全体	-	19,630	0.02
一般投資家 ⁽²⁾	-	61,200,678	70.18
POSCO (自己株式の形式で保有)	慶尚北道浦項市南区東海岸路6261	7,189,170	8.25
発行済普通株式総数		87,186,835	100.00

(1) 米国預託証券の形式で保有されている。

(2) 米国預託証券を含む。

2016年12月31日現在、発行済普通株式総数の11.44%が、米国預託証券の形式による普通株式9,972,390株であった。

2【配当政策】

当社普通株式に関して支払われる金額は、通常翌年度の2月若しくは3月に開催される年次株主総会での承認を必要とする。年次配当以外に、当社理事会は、当社定款に基づき四半期配当を宣言しその配当を行う権限を有する。当社が四半期配当の支払を決定した場合、当社定款により当社は該当年の3月、6月及び9月末現在の登録株主に対しかかる四半期配当を現金で支払う権限を付与される。当社は法定準備金に充当されなかった留保利益から現金配当を支払うことができる。

次の表は表示年の12月31日現在の登録株主に対して宣言された当社の発行済普通株式に関する年間配当及び表示年の適用ある登録株主に対して宣言された当社の発行済普通株式に関する中間配当（2016年下半年から開始した四半期配当が含まれる。）を示している。2016年12月31日現在、普通株式87,186,835株が発行済みであった。同日現在、これらのうち、79,997,665株が流通しており、7,189,170株は当社が自己株式の形で保有している。以下に表示される各年度の配当は翌年支払われた。

（単位：ウォン）

期間	普通株式1株当たり 年次配当	普通株式1株当たり 中間配当	普通株式1株当たり 配当金合計
2012年	6,000	2,000	8,000
2013年	6,000	2,000	8,000
2014年	6,000	2,000	8,000
2015年	6,000	2,000	8,000
2016年	5,750	2,250	8,000

米国預託証券の所有者は普通株式の原株数に関して支払われる配当を受取る権限を有する。

従来、当社は普通株式の登録株主に対して年次配当を支払ってきた。しかし、将来的に当社が引続き配当を宣言し支払うことを保証することはできない。

3【株価の推移】

(1) 【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】

東京証券取引所 (ADR)

事業年度	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	2012年12月	2013年12月	2014年12月	2015年12月	2016年12月
最高	8,150円	8,300円	9,330円	7,700円	-
最低	5,320円	5,810円	6,310円	3,845円	-

(注) 当社は、2015年12月14日付で東京証券取引所における上場を廃止した。

韓国証券先物取引所

単位：ウォン (円)

事業年度	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	2012年12月	2013年12月	2014年12月	2015年12月	2016年12月
最高	₩424,000 (42,570円)	₩371,000 (37,248円)	₩363,500 (36,495円)	₩ 290,500 (29,166円)	₩ 282,500 (28,363円)
最低	₩308,000 (30,923円)	₩292,500 (29,367円)	₩268,500 (26,957円)	₩ 162,000 (16,265円)	₩ 156,000 (15,662円)

(2) 【当該事業年度中最近 6 月間の月別最高・最低株価】

韓国証券先物取引所

単位：ウォン (円)

月別	2016年7月	2016年8月	2016年9月	2016年10月	2016年11月	2016年12月
最高	₩ 228,500 (22,941円)	₩ 231,000 (23,192円)	₩ 238,500 (23,945円)	₩ 249,000 (25,000円)	₩ 264,500 (26,556円)	₩ 282,500 (28,363円)
最低	₩ 200,500 (20,130円)	₩ 214,000 (21,486円)	₩ 220,000 (22,088円)	₩ 226,000 (22,690円)	₩ 231,500 (23,243円)	₩ 249,500 (25,050円)

資料出所：韓国証券先物取引所

4【役員の状況】

(1) 社内理事

(提出日現在、但し
所有株式数は2017年
3月31日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数	任期満了
最高経営責任 者兼代表理事	Kwon, Oh-Joon (クォン・オジュン) (1950年7月6日)	1996年 当社技術研究所所長 2007年 韓国工学アカデミー会員 2009年 浦項産業技術科学院 最高経営責任 者 2011年 当社社長兼最高技術責任者 世界鉄鋼協会 技術・環境分科委員 会 議長 2014年3月より現職	1,801株	2020年 3月
社長兼代表理 事	Oh, In-Hwan (オー・インファン) (1958年9月15日)	2009年 当社常務理事(自動車用圧延製品 マーケティング部) 2012年 (株)POSCO P&S 専務理事(マーケ ティング及び原料部長) 2013年 当社専務理事(マーケティング部 長) 2014年 当社専務理事(鉄鋼事業戦略部) 2015年 当社副社長 2017年3月より現職	275株	2018年 3月
社長兼代表理 事	Choi, Jeong-Woo (チョイ・ジョンウ) (1957年4月10日)	2012年 当社専務理事(企業監査部) 2015年 POSCO大宇 副社長兼代表理事 2015年 当社副社長 2017年3月より現職	272株	2018年 3月
副社長	Chang, In-Hwa (チャン・インファ) (1955年8月17日)	2011年 当社常務理事(新規事業部) 2014年 当社専務理事(新規事業開発部) 2015年 当社専務理事(鉄鋼ソリューション マーケティング部) 2016年 当社副社長、技術投資部部長 2017年3月より現職	217株	2018年 3月
副社長	Yu, Seong (ユ・セオン) (1957年3月4日)	2010年 ポスコ・ジャパン常務理事兼マネジ ング・ディレクター 2013年 当社常務理事 非鉄金属事業部 2015年 当社専務理事 新規事業開発部 2016年 当社専務理事 エネルギー貯蔵材事 業部 2017年3月より現職	383株	2018年 3月

(注) 各社内理事は、常勤である。

(2) 社外理事

以下に現在の当社社外理事を記載する。当社社外理事各人は金融投資サービス及び資本市場法（FSCMA）に規定される適用ある独立性の基準を満たしている。

（提出日現在）

役職	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数	任期満了
会長	Bahk, Byong-Won (バク・ビョンウォン) (1952年9月24日)	2007年 ウリィ・ファイナンス・ホールディングス・カンパニー・リミテッド 会長 2008年 経済政策担当大統領上席秘書官 2011年 韓国銀行連合会 会長 2014年 国民幸福基金 理事長 2015年-現在 韓国経営者総協会 会長	0	2018年 3月
社外理事	Shin, Chae-Chol (シン・チェ Chol) (1947年8月28日)	1994年 米国IBM アジア太平洋部門長 1996年 韓国IBM 社長兼代表理事 2005年 Logos System 会長 2006年 LG CNS 社長兼代表理事 2009年 韓国情報産業連合会 会長	350株	2018年 3月
社外理事	Lee, Myoung-Woo (リー・ミュンウー) (1954年1月5日)	2001年 韓国ソニー 社長兼代表理事 2005年 韓国ソニー CEO 2006年 韓国コカ・コーラ・ボトリング・カンパニー 会長 2007年 Reigncom CEO兼代表理事 2009年 iRiver(Reigncom)副社長 2010年 漢陽大学ビジネススクール 教授 2011年 YES24 社外理事 2013年-現在 ドンウォン・インダストリーズ 社長	0	2019年 3月
社外理事	Kim, Joo-Hyun (キム・ジュヒョン) (1952年10月11日)	1992年 現代経済研究院 事業戦略部門長 2004年 現代経済研究院 社長兼最高経営責任者 2014年 統一準備委員会経済小委員会委員長 2014年-2017年-現在 現代経済研究院 相談役 The Financial News 社長兼代表理事	0	2018年 3月
社外理事	Kim, Shin-Bae (キム・シンベイ) (1954年10月15日)	2004年 SKテレコム 社長兼CEO 2005年 韓国IoT(モノのインターネット)協会会長 2009年 SK C&C 副会長兼CEO 2011年 SKグループ副会長	0	2019年 3月
社外理事	Chung, Moon-Ki (チュン・ムンキ) (1959年3月1日)	1996年 三逸PWC会計法人 パートナー兼最高品質責任者 2007年 金融監督院会計審議委員会委員 現在 成均館大学校会計学准教授	0	2019年 3月
社外理事	Chang, Seung-Wha (チャン・スンファ) (1963年6月5日)	2012年 世界貿易機関(WTO)上級委員会メンバー 現在 国際商業会議所(ICC)仲裁裁判所メンバー 現在 ソウル大学校法律学教授	0	2020年 3月

2017年3月に選任された理事の任期は、最長3年である。各理事の任期中、最後の会計年度末に開催される通常株主総会の閉会時に満了する。

(3) 上級管理職

当社の執行役員でもある社内理事に加え、当社には以下の執行役員がいる。

(提出日現在)

氏名	役職	部署	当社勤続年数	年齢	所有株式数
An, Tong-Il (アン・トンイル)	副社長	浦項製鉄所 所長	30年	57	350株
Kim, Hag-Dong (キム・ハグドン)	副社長	光陽製鉄所 所長	30年	57	465株
Ko, Suk-Bum (コ・サクバム)	副社長	経営支援部 部長	32年	59	436株
Min, Kyung-Zoon (ミン・キョンズン)	副社長	PT KRAKATU POSCO Co, Ltd. 社長	33年	58	540株
Jeong, Tak (ジョン・タク)	専務理事	鉄鋼事業戦略部 部長	5年	57	154株
Yang, Heung-Yul (ヤン・ヒュンユル)	専務理事	労務及び外部サービス部 部長	27年	56	222株
Han, Sung-Hee (ハン・スンヒ)	専務理事	広報部 部長	18年	56	61株
Kim, Hak-Yong (キム・ハクヨン)	専務理事	工場設備及び原料調達部 部長	28年	55	632株
Lee, Duk-Lak (リー・ダクラ)	専務理事	鉄鋼ソリューション・マーケティング部 部長	31年	56	94株
Kwak, Jeong-Shik (クワク・ジョンシク)	専務理事	渉外部 部長	29年	59	286株
Kim, Dong-Soo (キム・ドンソ)	専務理事	技術管理部 部長	30年	58	458株
Jeong, Ki-Seop (ジョン・キソプ)	専務理事	国内事業管理部 部長	2年	55	0株
Kim, Byung-Hwi (キム・ビョンフィ)	専務理事	人事管理部 部長	26年	53	191株
Cho, Il-Hyun (チョ・イルヒュン)	専務理事	投資計画及びエンジニアリング部 部長	30年	55	291株
Choi, Joo (チョイ・ジュ)	専務理事	技術研究所 所長	33年	58	330株
Yoo, Byeong-Og (ユ・ビョンオ)	専務理事	コーポレート戦略部 部長	28年	54	331株
Kim, Kwang-Soo (キム・クワンソ)	専務理事	ステンレス鋼マーケティング部	32年	57	409株
Lee, Sung-Wook (リー・スンウク)	専務理事	法務部 部長	0年	52	0株
Choi, Jong-Jin (チョイ・ジョンジン)	常務理事	浦項製鉄所 所長代理(総務)	27年	53	202株
Park, Young-Kwan (パク・ヤンクワン)	常務理事	光陽製鉄所 所長代理(鉄鋼製造)	31年	58	339株
Nam, Soo-hi (ナム・スーヒ)	常務理事	浦項製鉄所 所長代理(鉄鋼製造)	29年	57	259株
Noh, Min-Yong (ノ・ミンヨン)	常務理事	監査部 部長	27年	53	572株

Jung, Kyu-Jin (ジュン・キュジン)	常務理事	原料第二部 部長	25年	56	18株
Jung, Hae-Seong (ジュン・ヘソン)	常務理事	原料第一部 部長	23年	52	426株
Kim, Dong-Ho (キム・ドンホ)	常務理事	CSP-Compania Siderurgica do Pecem社長	32年	57	386株
Yun, Yang-Su (ユン・ヤンス)	常務理事	自動車原料マーケティング部 部長	26年	53	161株
Yang, Weon-Jun (ヤン・ウォンジュン)	常務理事	人事及び改革部 部長	28年	51	293株
Lee, Eun-Seok (リー・ユンソク)	常務理事	浦項製鉄所 所長代理(ステンレス 鋼製造)	31年	56	396株
Kim, Soon-Ki (キム・スンキ)	常務理事	光陽製鉄所 所長代理(総務)	26年	52	365株
Park, Mi-Hwa (パク・ミファ)	常務理事	情報計画部 部長	2年	50	65株
Lee, Si-Woo (リー・シウ)	常務理事	光陽製鉄所 所長代理(熱延及び冷 延)	31年	56	86株
Kim, Gwang-Soo (キム・ガンス)	常務理事	グローバル・マーケティング・コー ディネーション部	30年	55	92株
Min, Jung-Ki (ミン・ジャンキ)	常務理事	PT KRAKATU POSCO Co, Ltd 生産部 門長	30年	57	138株
Ha, Dae-Ryong (ハ・ダリョン)	常務理事	電気及び電子材料マーケティング 部 部長	28年	53	379株
Park, Hyeon (パク・ヒエオン)	常務理事	新規事業部 部長	16年	50	258株
Lim, Seung-Kyu (リム・スンキュ)	常務理事	海外事業管理部	28年	53	203株
Choo, Se-Don (チュ・セドン)	常務理事	エネルギー及び造船材料マーケティ ング部 部長	23年	55	178株
Lee, Sang-Hyeon (リー・サンヒョン)	常務理事	浦項研究所 所長	13年	56	86株
Yoon, Duk-Il (ユン・ダクイル)	常務理事	財務部 部長	26年	53	1株
Kim, Bok-Tae (キム・ボクテ)	常務理事	安全及び生産戦略部 部長	29年	55	74株
Chun, Sung-Lae (チュン・スンレイ)	常務理事	熱延製品及び建設用鉄鋼材料マーケ ティング部 部長	28年	53	167株
Kim, Min-Chul (キム・ミンチュル)	常務理事	光陽製鉄所 所長代理(保守管理)	31年	54	314株
Chun, Myung-Sik (チュン・ミュンシク)	常務理事	光陽研究所 所長	13年	57	282株
Kim, Jeong-Su (キム・ジョンス)	常務理事	線材マーケティング部 部長	21年	53	70株
Choi, Hyun-Soo (チョイ・ヒョンス)	常務理事	欧州部 部長	25年	57	223株
Kim, Dong-Yeong (キム・ドンヨン)	常務理事	浦項製鉄所 所長代理(安全及び保 守管理)	28年	55	43株
Kim, Ki-Soo (キム・キスー)	常務理事	エンジニアリング・ソリューション 部 部長	22年	51	80株

Choi, Young-Jun (チョイ・ヤンジョン)	常務理事	浦項製鉄所 所長代理(熱延及び冷延)	27年	52	86株
Kim, Jeong-Sik (キム・ジョンシク)	専務理事	鉄鋼製造課	34年	60	669株
Lee, Jong-Sub (リー・ジョンサブ)	専務理事	鉄鋼事業課	33年	60	261株
Kim, Gyo-Sung (キム・ギョサン)	専務理事	鉄鋼事業課	32年	55	280株
Choi, Bong-Joo (チョイ・ボンジュ)	常務理事	鉄鋼製造課	25年	58	322株
Park, Yong-Kyu (パク・ヨンキュ)	常務理事	鉄鋼製造課	32年	57	712株
Yi, Sang-Ho (イ・サンホ)	常務理事	鉄鋼製造課	32年	56	391株
Kang, Seog-Beom (カン・ソクビョム)	常務理事	鉄鋼事業課	31年	56	339株
Wong, Hyung-Il (ウォン・ヒュンイル)	常務理事	法務部	5年	48	65株
Kim, Sun-Koo (キム・スング)	常務理事	技術研究所	26年	57	423株
Lee, Ki-Ho (リー・キホ)	常務理事	鉄鋼製造課	33年	57	581株
Kim, Jong-Sang (キム・ジョンサン)	常務理事	技術研究所	22年	56	158株
Lee, Pil-Jong (リー・ピルジョン)	常務理事	技術投資課	13年	52	324株
Lee, Sang-Chun (リー・サンチュン)	常務理事	広報部	26年	51	68株
Choi, In-Yong (チョイ・インヨン)	常務理事	技術投資課	31年	56	247株

取締役／役員の男女別人数及び女性の比率

男性72名 女性1名(取締役／役員のうち女性の比率1.37%)

役員の報酬

社内理事の給与及び賞与並びに社外理事の給与は、定時株主総会により承認された理事報酬限度額内において理事会が決定した基準に従い支払われる。また、執行役員の報酬は理事会により決定された基準に従い支払われる。2016年に全ての理事及び執行役員に対して支払われた報酬及び未払の報酬の総額は、約42十億ウォンであり、かかる役員に対し年金及び退職給付金を提供する目的で当社により引当てられるか積立てられた金額の総額は7十億ウォンであった。

2016年において受領した年間の報酬の総額が500百万ウォンを超えた理事及び執行役員の報酬は下表のとおりである。

(単位：百万ウォン)

氏 名	役 職	2016年の 報酬総額	2016年以後に支払われる 長期インセンティブ報酬
Kwon, Oh-Joon (クォン・オジュン)	最高経営責任者兼代表理事	1,642	-
Oh, In-Hwan (オー・インファン)	社長兼代表理事	1,084	-
Choi, Jeong-Woo (チョイ・ジョンウ)	社長兼代表理事	881	-
Kim, Jin-Il (キム・ジンイル)	前社長兼代表理事	840	-

ストックオプション

付与されたオプションに関し、当社はオプション行使日現在の行使価格と市場価格の差額を普通株式として発行するか、自己株式で分配するか、又は現金で支払うかを選択することができる。当該オプションは、オプションが付与された日から2年以上POSCOに勤務している人物により行使することができる。オプションの失効日は付与日から7年である。下記のストックオプションは全て当社の普通株式に関連している。

2006年2月に開催された定時株主総会において、当社株主はストックオプション制度の廃止を決定した。かかる総会以前に付与されたストックオプションは、当該ストックオプションの発行時に有効な当社定款に従い有効に存続している。現在、行使可能な発行済ストックオプションは存在しない。下表に、当社が現在の当社理事及び執行役員に付与したストックオプションに関する情報を記載した。

理 事	付与日	行使期間		行使価格	付与オプション数	行使オプション数	行使可能オプション
		自	至				
Kwon, Oh-Joon (クォン・オジュン)	2003年4月26日	2005年4月27日	2010年4月26日	102,900	9,604	9,604	0
Kim, Jin-Il (キム・ジンイル)	2003年4月25日	2005年4月27日	2010年4月26日	102,900	9,604	9,604	0

5【コーポレート・ガバナンスの状況】**(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】****企業統治の体制****理事会**

当社理事会は当社業務の運営につき最終的な責任を有する。当社理事会は、執行役員である5名の理事(以下「社内理事」という。)及び社外理事となる6名の理事(以下「社外理事」という。)から構成される。当社株主は株主総会において社内理事及び社外理事の両方を選任する。社内理事候補者は、理事会が当該候補者の資質を検討した後、理事会により株主に対して推薦され、また社外理事候補者は社外理事3名及び社内理事1名からなる個別の理事会の委員会(以下「理事候補推薦委員会」という。)が当該候補者の資質を検討した後、同委員会により株主に対して推薦される。議決権付発行済株式を有する株主は、理事候補推薦委員会に対して社外理事候補者を提案することができる。

当社理事会は以下の6つの下部委員会を保持している。

- ・ 理事候補推薦委員会
- ・ 評価報酬委員会

- ・ 財政及び運営委員会
- ・ 経営委員会
- ・ 監査委員会
- ・ 関係当事者取引委員会

商法及び当社定款に基づき、理事会決議により、社外理事の中から1名の会長を選任しなければならない、また、社内理事の中から複数の代表理事を選任することができる。

理事候補推薦委員会

理事候補推薦委員会は社外理事3名（リー・ミュンウー（委員長）、キム・シンベイ及びチャン・スンファ）及び社内理事1名（チョイ・ジョンウ）から構成される。理事候補推薦委員会は有力候補の資質を検討し、社外理事として理事会の一員を務める候補者を提案する。議決権付発行済株式を有する株主は、理事候補推薦委員会に対して社外理事候補を提案することができる。

評価報酬委員会

評価報酬委員会は社外理事4名（シン・チェ Chol（委員長）、キム・ジュヒョン、キム・シンベイ及びチュン・ムンキ）から構成される。評価報酬委員会の主要な責任には執行役員に対する評価手順及び報酬制度の確立、並びにこれらの遂行のための必要措置が含まれる。

財政及び運営委員会

財政及び運営委員会は社外理事3名（リー・ミュンウー（委員長）、シン・チェ Chol、パク・ビョンウォン）並びに社内理事2名（オー・インファン及びチャン・インファ）から構成される。この委員会は、潜在的資本投資に関する査定及び見込みのある資金調達活動の評価を含む財政及び経営事項に関する決定を監視する運営委員会である。

経営委員会

経営委員会は社内理事5名（クォン・オジュン（委員長）、オー・インファン、チョイ・ジョンウ、チャン・インファ及びユ・セオン）から構成される。この委員会は、経営陣による新たな戦略イニシアティブの提案の検討、組織構造及び人材開発に関する重要な内部問題の審議を含む当社の経営管理事項に関する決定を監視する。

監査委員会

韓国法及び定款に基づき、当社は監査委員会を設置することが義務付けられる。監査委員会は3名以上の理事から構成することができる。監査委員会の全委員は社外理事でなければならない。また、監査委員会の全委員は、2002年米国企業改革法（サーベンス・オクスリー法）の規則及び規制に定められる適用ある独立基準を満たさなければならない。監査委員会の委員は定時株主総会において株主により選出される。当社は現在社外理事3名から構成される監査委員会を有している。監査委員会の委員は、キム・ジュヒョン（委員長）、チャン・スンファ及びチュン・ムンキである。

監査委員会の職務には以下が含まれる。

- ・ 社外監査人の雇用
- ・ 社外監査人報酬の承認
- ・ 監査業務及び非監査業務の承認
- ・ 年次財務書類の検討
- ・ 経営陣の意見及び提案を含む監査結果及び監査報告書の検討
- ・ 利益相反及び企業倫理を含む当社の管理及び政策体系の検討
- ・ 不正又は不正疑惑の調査

更に、株主総会に関連して、同委員会は理事会の議題並びに各株主総会において理事会から提出される予定の財務書類及びその他報告書を検討する。当社の社内及び社外監査人は監査委員会に直接報告を行う。同委員会は少なくとも四半期ごとに一度、また必要な場合には更に頻繁に定例会議を開催する。

関係当事者取引委員会

関係当事者取引委員会は社外理事3名（キム・ジュヒョン（委員長）、チュン・ムンキ及びチャン・スンファ）から構成される。この委員会は関連当事者取引及びその他内部取引を検討し、韓国の独占規制及び公正取引法の遵守を確保する。

会計監査

- ・ 業務を執行した公認会計士の指名及び当社にかかる継続監査年数

KPMG三⁶₇⁸会計法人 9年間(2008年4月より)
担当者:リー・ジュハン(Lee, Ju-Han)

- ・ 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士: 12名
その他: 30名

(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

以下の表は、2015年及び2016年における、当社の外部監査人である、KPMG三⁶₇⁸会計法人が当社に請求した監査報酬の料金を示すものである。

	12月31日終了年度	
	2015年	2016年
	百万ウォン (百万円)	
監査報酬	5,491 (551)	5,159 (518)
監査関連報酬	- (-)	- (-)
税務報酬	974 (98)	1,267 (127)
その他の報酬	3 (0)	- (-)
合計	6,468 (649)	6,426 (645)

上記の表に記載の2015年及び2016年の監査報酬は、当社の年次財務書類及びその他関連会社の年次財務書類の監査並びに中間財務書類の検討に関して、KPMG三⁶₇⁸会計法人が請求した料金の総額である。

上記の表に記載の2015年及び2016年の税務報酬は、当社の税務コンプライアンス及び税務計画並びに移転価格に関連する法令遵守に対してKPMG三⁶₇⁸会計法人が請求した料金である。

上記の表に記載の2015年のその他の費用は、主に先渡し契約に関する認証に関してKPMGが請求した料金である。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

上記「外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」を参照。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査委員会は、当社の外部監査人の業務についての事前承認された方針及び手続きを設定していない。当社の監査委員会は、当社の子会社又は当社に提供される当社の外部監査人の監査及び非監査業務について案件ごとに明示的に承認を行う。

第6【経理の状況】

- 1 株式会社POSCO（以下「POSCO」又は「当社」という。）の本書記載の邦文の2016年及び2015年12月31日をもって終了する各事業年度の連結財務諸表及び財務諸表は、韓国の資本市場統合法(旧、「証券取引法」)に基づき金融委員会に提出された2016年度の原文（韓国語）の年次報告書に含まれたものの日本語訳であり、韓国採択国際会計基準に基づいて作成されたものである。当該財務諸表等は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令59号、以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の適用を受けている。当社が採用する会計原則、慣行、財務諸表表示及び開示要件と日本のそれらとの相違のうち当該財務諸表等の作成に関わるもので重要なものは、財務諸表等規則第132条及び133条の規定に基づいて「4．韓国と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違点」でその内容を説明している。
- 2 2016年度及び2015年度の連結財務諸表及び財務諸表は韓国の会計監査人である三⁶₇⁸会計法人により監査され、別紙のとおりその同意書及び監査報告書が掲載されている。しかし、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」（昭和32年大蔵省令第12号）第1条の2、及び「金融商品取引法施行令」（昭和40年政令第321号）第35条の規定により、当該財務諸表等について、日本の金融商品取引法第193条の2に基づく監査は受けていない。別紙の監査報告書は韓国法に基づき作成されたものであり、同意書は日本での財務内容開示のために作成されたものである。
- 3 当社が韓国において発行した原文の年次報告書に含まれた財務諸表等は韓国ウォンで表示されている。円換算額は、財務諸表等規則第134条に基づいて表示されたものであり、2017年5月10日現在の三菱東京UFJ銀行の対顧客外国為替相場の仲値、100ウォン＝10.04円で換算されている。百万円未満の端数は四捨五入されている。
- 4 円換算額及び、「4．韓国と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違点」に記載されている事項は、当社が韓国において発行した原文の年次報告書に記載された財務諸表等には含まれておらず、したがって会計監査人である三⁶₇⁸会計法人による監査の対象外である。

1 【財務書類】

連結財務状態表

第49（当）期 2016年12月31日現在

第48（前）期 2015年12月31日現在

株式会社POSCO及びその従属企業

（単位：ウォン）

科目	第49（当）期		第48（前）期	
	金額		金額	
資産				
・ 流動資産		29,303,834,311,809		29,180,888,772,071
1. 現金及び現金性資産 （注4,5,23）	2,447,618,520,581		4,870,184,737,985	
2. 売上債権 （注6,17,23,29,37）	9,786,926,894,081		9,595,935,196,784	
3. その他債権（注7,23）	1,539,741,890,458		1,679,879,041,107	
4. その他金融資産 （注8,23,37）	5,224,911,111,003		3,910,387,276,302	
5. 棚卸資産（注9）	9,051,721,165,544		8,225,205,235,022	
6. 当期法人税資産 （注35）	46,472,551,542		33,764,928,694	
7. 売却予定資産（注10）	311,958,185,304		57,281,022,043	
8. その他流動資産 （注16）	894,483,993,296		808,251,334,134	
・ 非流動資産		50,459,160,207,805		51,227,870,474,222
1. 長期売上債権 （注6,23）	51,123,840,705		120,337,886,393	
2. その他債権（注7,23）	762,912,418,850		863,258,203,872	
3. その他金融資産 （注8,23）	2,657,691,743,915		2,341,459,820,935	
4. 関係企業及び共同企業 投資（注11）	3,882,388,558,156		3,945,332,693,421	
5. 投資不動産（注13）	1,117,720,389,187		1,084,292,236,342	
6. 有形資産（注14）	33,770,338,870,920		34,522,854,930,919	
7. 営業権及びその他無形 資産（注15）	6,088,728,964,307		6,405,753,996,696	
8. 純確定給付資産 （注21）	83,701,679,125		-	
9. 繰延税金資産（注35）	1,476,872,719,536		1,315,580,498,991	
10. その他非流動資産 （注16）	567,681,023,104		629,000,206,653	
資産合計		79,762,994,519,614		80,408,759,246,293

科目	第49（当）期		第48（前）期	
	金額		金額	
負債				
・流動負債		18,915,396,087,487		20,130,925,777,394
1. 仕入債務（注23,37）	4,073,285,613,037		3,125,347,787,468	
2. 借入金（注4,17,23）	10,194,806,562,002		12,371,031,953,368	
3. その他債務（注18,23）	1,851,658,999,699		2,129,092,690,388	
4. その他金融負債（注19,23,37）	149,748,127,342		202,116,585,460	
5. 当期法人税負債（注35）	446,071,002,208		377,962,233,139	
6. 売却予定資産に直接関連する負債（注10）	-		34,202,107,021	
7. 引当負債（注20）	114,864,671,131		102,320,386,643	
8. その他流動負債（注22,29）	2,084,961,112,068		1,788,852,033,907	
・非流動負債		15,009,204,126,531		15,207,611,498,970
1. 仕入債務（注23,37）	44,512,306,252		11,098,065,988	
2. 長期借入金（注4,17,23）	12,510,191,004,891		12,849,199,428,942	
3. その他債務（注18,23）	208,559,329,979		134,470,404,903	
4. その他金融負債（注19,23）	81,308,708,367		54,696,157,035	
5. 純確定給付負債（注21）	123,603,959,834		182,025,151,153	
6. 繰延税金負債（注35）	1,642,938,880,864		1,676,657,617,047	
7. 引当負債（注20）	337,738,637,753		221,691,762,465	
8. その他非流動負債（注22）	60,351,298,591		77,772,911,437	
負債合計		33,924,600,214,018		35,338,537,276,364
資本				
・支配企業所有者持分		42,373,438,325,962		41,235,349,762,899
1. 資本金（注24）	482,403,125,000		482,403,125,000	
2. 資本剰余金（注24）	1,397,790,600,328		1,383,622,920,776	
3. 新種資本証券（注25）	996,919,000,000		996,919,000,000	
4. 積立金（注26）	(143,984,525,960)		(594,755,895,276)	
5. 自己株式（注27）	(1,533,468,003,532)		(1,533,898,233,666)	
6. 利益剰余金	41,173,778,130,126		40,501,058,846,065	
・非支配持分（注25）		3,464,955,979,634		3,834,872,207,030
資本合計		45,838,394,305,596		45,070,221,969,929
負債及び資本合計		79,762,994,519,614		80,408,759,246,293

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

連結財務状態表

=====

第49（当）期 2016年12月31日現在

第48（前）期 2015年12月31日現在

株式会社POSCO及びその従属企業

（単位：百万円）

科目	第49（当）期		第48（前）期	
	金額		金額	
資産				
・流動資産		2,942,105		2,929,761
1. 現金及び現金性資産 （注4,5,23）	245,741		488,967	
2. 売上債権 （注6,17,23,29,37）	982,607		963,432	
3. その他債権（注7,23）	154,590		168,660	
4. その他金融資産 （注8,23,37）	524,581		392,603	
5. 棚卸資産（注9）	908,793		825,811	
6. 当期法人税資産 （注35）	4,666		3,390	
7. 売却予定資産（注10）	31,321		5,751	
8. その他流動資産 （注16）	89,806		81,148	
・非流動資産		5,066,100		5,143,278
1. 長期売上債権 （注6,23）	5,133		12,082	
2. その他債権（注7,23）	76,596		86,671	
3. その他金融資産 （注8,23）	266,832		235,083	
4. 関係企業及び共同企業 投資（注11）	389,792		396,111	
5. 投資不動産（注13）	112,219		108,863	
6. 有形資産（注14）	3,390,542		3,466,095	
7. 営業権及びその他無形 資産（注15）	611,308		643,138	
8. 純確定給付資産 （注21）	8,404		-	
9. 繰延税金資産（注35）	148,278		132,084	
10. その他非流動資産 （注16）	56,995		63,152	
資産合計		8,008,205		8,073,039

科目	第49（当）期		第48（前）期	
	金額		金額	
負債				
・ 流動負債		1,899,106		2,021,145
1. 仕入債務（注23,37）	408,958		313,785	
2. 借入金（注4,17,23）	1,023,559		1,242,052	
3. その他債務（注18,23）	185,907		213,761	
4. その他金融負債（注19,23,37）	15,035		20,293	
5. 当期法人税負債（注35）	44,786		37,947	
6. 売却予定資産に直接関連する負債（注10）	-		3,434	
7. 引当負債（注20）	11,532		10,273	
8. その他流動負債（注22,29）	209,330		179,601	
・ 非流動負債		1,506,924		1,526,844
1. 仕入債務（注23,37）	4,469		1,114	
2. 長期借入金（注4,17,23）	1,256,023		1,290,060	
3. その他債務（注18,23）	20,939		13,501	
4. その他金融負債（注19,23）	8,163		5,491	
5. 純確定給付負債（注21）	12,410		18,275	
6. 繰延税金負債（注35）	164,951		168,336	
7. 引当負債（注20）	33,909		22,258	
8. その他非流動負債（注22）	6,059		7,808	
負債合計		3,406,030		3,547,989
資本				
・ 支配企業所有者持分		4,254,293		4,140,029
1. 資本金（注24）	48,433		48,433	
2. 資本剰余金（注24）	140,338		138,916	
3. 新種資本証券（注25）	100,091		100,091	
4. 積立金（注26）	(14,456)		(59,713)	
5. 自己株式（注27）	(153,960)		(154,003)	
6. 利益剰余金	4,133,847		4,066,306	
・ 非支配持分（注25）		347,882		385,021
資本合計		4,602,175		4,525,050
負債及び資本合計		8,008,205		8,073,039

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

連結包括損益計算書

=====

第49（当）期 自2016年1月1日 至2016年12月31日

第48（前）期 自2015年1月1日 至2015年12月31日

株式会社POSCO及びその従属企業

（単位：ウォン）

科目	第49（当）期		第48（前）期	
	金額		金額	
・ 売上高（注28,29,37）		53,083,512,926,398		58,192,344,560,634
・ 売上原価 （注29,31,34,37）		(46,393,962,164,138)		(51,658,097,330,493)
・ 売上総利益		6,689,550,762,260		6,534,247,230,141
・ 販売費及び一般管理費 （注30,34）		(3,845,226,182,991)		(4,124,204,648,385)
1. 一般管理費（注31）	(2,291,540,367,473)		(2,395,248,162,920)	
2. 販売及び物流費	(1,553,685,815,518)		(1,728,956,485,465)	
・ 営業利益		2,844,324,579,269		2,410,042,581,756
・ 持分法損益（注11）		(88,676,613,431)		(506,054,122,457)
・ 金融損益（注23,32）		(782,210,156,622)		(829,981,250,582)
1. 金融収益	2,231,980,298,719		2,557,072,422,661	
2. 金融費用	(3,014,190,455,341)		(3,387,053,673,243)	
・ その他営業外損益 （注33,37）		(540,584,328,229)		(893,249,665,110)
1. その他営業外収益	215,135,555,735		549,048,005,469	
2. その他営業外費用 （注34）	(755,719,883,964)		(1,442,297,670,579)	
・ 税引前純利益		1,432,853,480,987		180,757,543,607
・ 法人税費用（注35）		(384,684,821,136)		(276,938,777,842)
X ・ 当期純利益（損失）		1,048,168,659,851		(96,181,234,235)
X ・ その他包括損益		454,247,633,470		(162,129,286,484)
1. 後続的に当期損益に再 分類されない包括損益				
1) 確定給付制度の再測 定要素（注21）	20,540,128,910		41,954,274,302	
2. 後続的に当期損益に再 分類される包括損益				
1) 持分法資本変動	134,589,663,885		(82,509,212,249)	
2) 売却可能証券評価損 益（注23）	310,608,489,424		(187,854,159,907)	
3) 在外営業活動体の換 算差額	(11,490,648,749)		66,279,811,370	

科目	第49（当）期		第48（前）期	
	金額		金額	
X . 総包括利益（損失）		1,502,416,293,321		(258,310,520,719)
X . 当期純利益（損失） の帰属		1,048,168,659,851		(96,181,234,235)
1. 支配企業の所有者持分	1,363,309,633,135		180,646,881,979	
2. 非支配持分	(315,140,973,284)		(276,828,116,214)	
X . 総包括利益（損失） の帰属		1,502,416,293,321		(258,310,520,719)
1. 支配企業の所有者持分	1,822,532,947,023		33,016,480,912	
2. 非支配持分	(320,116,653,702)		(291,327,001,631)	
X . 一株当り利益 （注36）				
1. 基本的一株当り純利益		16,627		1,845
2. 希薄化後一株当り純利益		16,627		1,845

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

連結包括損益計算書

=====

第49(当)期 自2016年1月1日 至2016年12月31日

第48(前)期 自2015年1月1日 至2015年12月31日

株式会社POSCO及びその従属企業

(単位: 一株当りの金額を除き百万円)

科目	第49(当)期		第48(前)期	
	金額		金額	
・売上高(注28,29,37)		5,329,585		5,842,511
・売上原価 (注29,31,34,37)		(4,657,954)		(5,186,473)
・売上総利益		671,631		656,038
・販売費及び一般管理費 (注30,34)		(386,061)		(414,070)
1. 一般管理費(注31)	(230,071)		(240,483)	
2. 販売及び物流費	(155,990)		(173,587)	
・営業利益		285,570		241,968
・持分法損益(注11)		(8,903)		(50,808)
・金融損益(注23,32)		(78,534)		(83,330)
1. 金融収益	224,091		256,730	
2. 金融費用	(302,625)		(340,060)	
・その他営業外損益 (注33,37)		(54,275)		(89,682)
1. その他営業外収益	21,600		55,124	
2. その他営業外費用 (注34)	(75,874)		(144,807)	
・税引前純利益		143,858		18,148
・法人税費用(注35)		(38,622)		(27,805)
X 当期純利益(損失)		105,236		(9,657)
X その他包括損益		45,606		(16,278)
1. 後続的に当期損益に再 分類されない包括損益				
1) 確定給付制度の再測 定要素(注21)	2,062		4,212	
2. 後続的に当期損益に再 分類される包括損益				
1) 持分法資本変動	13,513		(8,284)	
2) 売却可能証券評価損 益(注23)	31,185		(18,861)	
3) 在外営業活動体の換 算差額	(1,154)		6,654	

科目	第49（当）期		第48（前）期	
	金額		金額	
X . 総包括利益（損失）		150,843		(25,934)
X . 当期純利益（損失） の帰属		105,236		(9,657)
1. 支配企業の所有者持分	136,876		18,137	
2. 非支配持分	(31,640)		(27,794)	
X . 総包括利益（損失） の帰属		150,843		(25,934)
1. 支配企業の所有者持分	182,982		3,315	
2. 非支配持分	(32,140)		(29,249)	
X . 一株当り利益 （注36）				
1. 基本的一株当り純利益（単位：円）		1,669		185
2. 希薄化後一株当り純利益（単位：円）		1,669		185

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

[次へ](#)

連結資本変動表

第49（当）期 自2016年1月1日 至2016年12月31日
第48（前）期 自2015年1月1日 至2015年12月31日

株式会社POSCO及びその従属企業

（単位：ウォン）

科目	支配企業の所有者持分							非支配資本	合計
	資本金	資本剰余金	新種資本証券	積立金	自己株式	利益剰余金	小計		
2015年1月1日 （前期首）	482,403,125,000	1,083,718,170,645	996,919,000,000	(408,773,032,313)	(1,534,457,084,906)	40,967,557,625,551	41,587,367,803,977	3,703,996,373,658	45,291,364,177,635
連結総包括損失：									
連結当期純損失	-	-	-	-	-	180,646,881,979	180,646,881,979	(276,828,116,214)	(96,181,234,235)
その他包括損益									
確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	-	38,771,032,106	38,771,032,106	3,183,242,196	41,954,274,302
持分法資本変動	-	-	-	(81,418,365,327)	-	-	(81,418,365,327)	(1,090,846,922)	(82,509,212,249)
売却可能証券評価損益	-	-	-	(183,076,931,006)	-	-	(183,076,931,006)	(4,777,228,901)	(187,854,159,907)
外営業活動体の換算差額	-	-	-	78,093,863,160	-	-	78,093,863,160	(11,814,051,790)	66,279,811,370
資本に直接反映された所有者との取引：									
年次配当金	-	-	-	-	-	(479,958,168,000)	(479,958,168,000)	(32,410,489,133)	(512,368,657,133)
中間配当金	-	-	-	-	-	(159,986,916,000)	(159,986,916,000)	(67,699,827,216)	(227,686,743,216)
連結対象企業変動による変動	-	-	-	-	-	-	-	(311,547,749,310)	(311,547,749,310)
従属企業の有償増資等による変動	-	301,028,840,891	-	-	-	-	301,028,840,891	857,244,243,266	1,158,273,084,157
新種資本証券の利息	-	-	-	-	-	(43,574,713,060)	(43,574,713,060)	(24,186,999,990)	(67,761,713,050)
自己株式の処分	-	(35,255,520)	-	-	558,851,240	-	523,595,720	-	523,595,720
その他	-	(1,088,835,240)	-	418,570,210	-	(2,396,896,511)	(3,067,161,541)	803,657,386	(2,263,504,155)
2015年12月31日 （前期末）	482,403,125,000	1,383,622,920,776	996,919,000,000	(594,755,895,276)	(1,533,898,233,666)	40,501,058,846,065	41,235,349,762,899	3,834,872,207,030	45,070,221,969,929

科目	支配企業の所有者持分							非支配資本	合計
	資本金	資本剰余金	新種資本証券	積立金	自己株式	利益剰余金	小計		
2016年1月1日 (当期首)	482,403,125,000	1,383,622,920,776	996,919,000,000	(594,755,895,276)	(1,533,898,233,666)	40,501,058,846,065	41,235,349,762,899	3,834,872,207,030	45,070,221,969,929
連結総包括利益：									
連結当期純利益	-	-	-	-	-	1,363,309,633,135	1,363,309,633,135	(315,140,973,284)	1,048,168,659,851
その他包括損益									
確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	-	9,787,191,532	9,787,191,532	10,752,937,378	20,540,128,910
持分法資本変動	-	-	-	124,626,452,488	-	-	124,626,452,488	9,963,211,397	134,589,663,885
売却可能証券評価損益	-	-	-	314,427,466,692	-	-	314,427,466,692	(3,818,977,268)	310,608,489,424
在外営業活動体の換算差額	-	-	-	10,382,203,176	-	-	10,382,203,176	(21,872,851,925)	(11,490,648,749)
資本に直接反映された所有者との取引：									
年次配当金	-	-	-	-	-	(479,973,888,000)	(479,973,888,000)	(50,332,951,462)	(530,306,839,462)
中間配当金	-	-	-	-	-	(179,991,549,750)	(179,991,549,750)	-	(179,991,549,750)
連結対象企業の変動による変動	-	-	-	-	-	-	-	49,249,764,602	49,249,764,602
従属企業の有償増資等による変動	-	8,649,992,721	-	-	-	-	8,649,992,721	(16,544,112,455)	(7,894,119,734)
新種資本証券の利息	-	-	-	-	-	(43,832,668,972)	(43,832,668,972)	(24,253,265,745)	(68,085,934,717)
自己株式の処分	-	32,180,788	-	-	430,230,134	-	462,410,922	-	462,410,922
その他	-	5,485,506,043	-	1,335,246,960	-	3,420,566,116	10,241,319,119	(7,919,008,634)	2,322,310,485
2016年12月31日 (当期末)	482,403,125,000	1,397,790,600,328	996,919,000,000	(143,984,525,960)	(1,533,468,003,532)	41,173,778,130,126	42,373,438,325,962	3,464,955,979,634	45,838,394,305,596

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

連結資本変動表

第49(当)期 自2016年1月1日 至2016年12月31日
第48(前)期 自2015年1月1日 至2015年12月31日

株式会社POSCO及びその従属企業

(単位: 百万円)

科目	支配企業の所有者持分							非支配資本	合計
	資本金	資本剰余金	新種資本証券	積立金	自己株式	利益剰余金	小計		
2015年1月1日 (前期首)	48,433	108,805	100,091	(41,041)	(154,059)	4,113,143	4,175,372	371,881	4,547,253
連結総包括損失:									
連結当期純損失	-	-	-	-	-	18,137	18,137	(27,794)	(9,657)
その他包括損益									
確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	-	3,893	3,893	320	4,212
持分法資本変動	-	-	-	(8,174)	-	-	(8,174)	(110)	(8,284)
売却可能証券評価損益	-	-	-	(18,381)	-	-	(18,381)	(480)	(18,861)
外営業活動体の換算差額	-	-	-	7,841	-	-	7,841	(1,186)	6,654
資本に直接反映された所有者との取引:									
年次配当金	-	-	-	-	-	(48,188)	(48,188)	(3,254)	(51,442)
中間配当金	-	-	-	-	-	(16,063)	(16,063)	(6,797)	(22,860)
連結対象企業変動による変動	-	-	-	-	-	-	-	(31,279)	(31,279)
従属企業の有償増資等による変動	-	30,223	-	-	-	-	30,223	86,067	116,291
新種資本証券の利息	-	-	-	-	-	(4,375)	(4,375)	(2,428)	(6,803)
自己株式の処分	-	(4)	-	-	56	-	53	-	53
その他	-	(109)	-	42	-	(241)	(308)	81	(227)
2015年12月31日 (前期末)	48,433	138,916	100,091	(59,713)	(154,003)	4,066,306	4,140,029	385,021	4,525,050

科目	支配企業の所有者持分							非支配資本	合計
	資本金	資本剰余金	新種資本証券	積立金	自己株式	利益剰余金	小計		
2016年1月1日 (当期首)	48,433	138,916	100,091	(59,713)	(154,003)	4,066,306	4,140,029	385,021	4,525,050
連結総包括利益：									
連結当期純利益	-	-	-	-	-	136,876	136,876	(31,640)	105,236
その他包括損益									
確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	-	983	983	1,080	2,062
持分法資本変動	-	-	-	12,512	-	-	12,512	1,000	13,513
売却可能証券評価損益	-	-	-	31,569	-	-	31,569	(383)	31,185
在外営業活動体の換算差額	-	-	-	1,042	-	-	1,042	(2,196)	(1,154)
資本に直接反映された所有者との取引：									
年次配当金	-	-	-	-	-	(48,189)	(48,189)	(5,053)	(53,243)
中間配当金	-	-	-	-	-	(18,071)	(18,071)	-	(18,071)
連結対象企業の変動による変動	-	-	-	-	-	-	-	4,945	4,945
従属企業の有償増資等による変動	-	868	-	-	-	-	868	(1,661)	(793)
新種資本証券の利息	-	-	-	-	-	(4,401)	(4,401)	(2,435)	(6,836)
自己株式の処分	-	3	-	-	43	-	46	-	46
その他	-	551	-	134	-	343	1,028	(795)	233
2016年12月31日 (当期末)	48,433	140,338	100,091	(14,456)	(153,960)	4,133,847	4,254,293	347,882	4,602,175

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

第49（当）期 自2016年1月1日 至2016年12月31日

第48（前）期 自2015年1月1日 至2015年12月31日

株式会社POSCO及びその従属企業

（単位：ウォン）

科目	第49（当）期		第48（前）期	
	金額		金額	
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		5,269,417,624,166		7,601,828,931,643
1. 営業活動で創出されたキャッシュ・フロー	6,203,287,862,270		8,620,098,718,621	
イ. 連結当期純利益（損失）	1,048,168,659,851		(96,181,234,235)	
ロ. 調整	5,580,933,870,387		5,962,241,072,749	
減価償却費	2,835,842,952,079		2,836,663,238,853	
無形資産償却費	378,003,760,780		381,583,485,724	
金融収益	(882,904,694,908)		(1,165,339,547,373)	
金融費用	1,501,952,651,121		1,852,862,071,445	
法人税費用	384,684,821,136		276,938,777,842	
有形資産減損損失	196,882,073,975		136,269,438,864	
有形資産処分益	(23,825,516,139)		(22,729,551,925)	
有形資産処分損	86,622,271,986		101,731,694,095	
無形資産減損損失	127,875,264,837		161,412,177,787	
持分法損失	88,676,613,431		506,054,122,457	
売却予定資産減損損失	24,890,260,220		133,546,669,821	
売却予定資産処分益	(23,112,443,420)		(227,955,931,113)	
売却予定資産処分損	253,983,576		190,356,527,846	
退職給付費用	333,138,795,965		245,402,097,516	
貸倒償却費	202,717,783,325		337,234,982,797	
棚卸資産評価損	152,248,790,096		152,952,209,492	
引当負債繰入額	189,914,275,029		86,903,391,482	
その他費用	7,072,227,298		(21,644,782,861)	
ハ. 営業活動による資産負債の変動（注39）	(425,814,667,968)		2,754,038,880,107	
2. 利息の受取	206,838,520,552		198,193,050,895	
3. 利息の支払	(691,264,253,585)		(831,565,789,663)	
4. 配当金の受取	152,559,251,498		237,715,177,851	
5. 法人税の支払	(602,003,756,569)		(622,612,226,061)	

科目	第49（当）期		第48（前）期	
	金額		金額	
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		(3,754,627,358,319)		(4,534,676,340,375)
1. 短期金融商品の取得	(18,578,808,582,392)		(13,037,989,949,685)	
2. 短期金融商品の処分	17,177,408,655,446		10,595,379,160,866	
3. 貸付金の支払	(603,332,376,969)		(295,689,177,389)	
4. 貸付金の回収	557,063,917,164		308,905,657,552	
5. 売却可能金融資産の取得	(328,151,127,969)		(87,824,235,141)	
6. 売却可能金融資産の処分	280,065,898,496		308,160,607,587	
7. 関係企業及び共同企業投資株式の取得	(173,769,336,053)		(77,154,793,309)	
8. 関係企業及び共同企業投資株式の処分	7,914,132,854		11,812,574,291	
9. 投資不動産の取得	(45,735,180,114)		(61,477,669,374)	
10. 投資不動産の処分	11,624,476,348		1,120,374,926	
11. 有形資産の取得	(2,324,112,012,557)		(2,560,243,880,055)	
12. 有形資産の処分	44,329,716,488		59,030,962,084	
13. 無形資産の取得	(138,180,639,289)		(289,148,403,186)	
14. 無形資産の処分	8,672,381,419		12,831,761,516	
15. 売却予定資産の処分	305,812,595,521		127,133,107,829	
16. 連結実体変動による純資産の取得	4,502,670,048		-	
17. 連結実体変動による純資産の処分	21,222,929,948		469,576,461,215	
18. その他投資活動による現金流入額	18,844,523,292		(19,098,900,102)	
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		(3,950,967,040,168)		(2,241,601,330,606)
1. 社債及び長期借入金の借入	1,988,664,641,083		1,779,096,649,043	
2. 社債及び長期借入金の償還	(4,274,895,287,139)		(3,509,970,218,041)	
3. 短期借入金の純借入	(885,861,283,754)		(846,229,644,034)	
4. 非支配株主の資本払込	24,703,620,982		1,260,052,721,043	
5. 配当金の支払	(708,970,144,930)		(822,569,769,233)	
6. 新種資本証券利息の支払	(68,097,490,400)		(67,724,613,684)	
7. その他財務活動による現金流入額	(26,511,096,010)		(34,256,455,700)	

科目	第49（当）期		第48（前）期	
	金額		金額	
. 為替換算による現金の変動		12,611,063,578		23,496,019,022
. 現金及び現金性資産の増加（減少）（ + + ）		(2,423,565,710,743)		849,047,279,684
. 現金及び現金性資産の期首残高（注5）		4,871,184,231,324		4,022,136,951,640
. 現金及び現金性資産の期末残高（注5）		2,447,618,520,581		4,871,184,231,324

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

連結キャッシュ・フロー計算書

第49(当)期 自2016年1月1日 至2016年12月31日

第48(前)期 自2015年1月1日 至2015年12月31日

株式会社POSCO及びその従属企業

(単位:百万円)

科目	第49(当)期		第48(前)期	
	金額		金額	
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		529,050		763,224
1. 営業活動で創出されたキャッシュ・フロー	622,810		865,458	
イ. 連結当期純利益(損失)	105,236		(9,657)	
ロ. 調整	560,326		598,609	
減価償却費	284,719		284,801	
無形資産償却費	37,952		38,311	
金融収益	(88,644)		(117,000)	
金融費用	150,796		186,027	
法人税費用	38,622		27,805	
有形資産減損損失	19,767		13,681	
有形資産処分益	(2,392)		(2,282)	
有形資産処分損	8,697		10,214	
無形資産減損損失	12,839		16,206	
持分法損失	8,903		50,808	
売却予定資産減損損失	2,499		13,408	
売却予定資産処分益	(2,320)		(22,887)	
売却予定資産処分損	25		19,112	
退職給付費用	33,447		24,638	
貸倒償却費	20,353		33,858	
棚卸資産評価損	15,286		15,356	
引当負債繰入額	19,067		8,725	
その他費用	710		(2,173)	
ハ. 営業活動による資産負債の変動(注39)	(42,752)		276,506	
2. 利息の受取	20,767		19,899	
3. 利息の支払	(69,403)		(83,489)	
4. 配当金の受取	15,317		23,867	
5. 法人税の支払	(60,441)		(62,510)	

科目	第49（当）期		第48（前）期	
	金額		金額	
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		(376,965)		(455,282)
1. 短期金融商品の取得	(1,865,312)		(1,309,014)	
2. 短期金融商品の処分	1,724,612		1,063,776	
3. 貸付金の支払	(60,575)		(29,687)	
4. 貸付金の回収	55,929		31,014	
5. 売却可能金融資産の取得	(32,946)		(8,818)	
6. 売却可能金融資産の処分	28,119		30,939	
7. 関係企業及び共同企業投資株式の取得	(17,446)		(7,746)	
8. 関係企業及び共同企業投資株式の処分	795		1,186	
9. 投資不動産の取得	(4,592)		(6,172)	
10. 投資不動産の処分	1,167		112	
11. 有形資産の取得	(233,341)		(257,048)	
12. 有形資産の処分	4,451		5,927	
13. 無形資産の取得	(13,873)		(29,030)	
14. 無形資産の処分	871		1,288	
15. 売却予定資産の処分	30,704		12,764	
16. 連結実体変動による純資産の取得	452		-	
17. 連結実体変動による純資産の処分	2,131		47,145	
18. その他投資活動による現金流入額	1,892		(1,918)	
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		(396,677)		(225,057)
1. 社債及び長期借入金の借入	199,662		178,621	
2. 社債及び長期借入金の償還	(429,199)		(352,401)	
3. 短期借入金の純借入	(88,940)		(84,961)	
4. 非支配株主の資本払込	2,480		126,509	
5. 配当金の支払	(71,181)		(82,586)	
6. 新種資本証券利息の支払	(6,837)		(6,800)	
7. その他財務活動による現金流入額	(2,662)		(3,439)	

科目	第49（当）期		第48（前）期	
	金額		金額	
・ 為替換算による現金の変動		1,266		2,359
・ 現金及び現金性資産の増加（減少）（ + + ）		(243,326)		85,244
・ 現金及び現金性資産の期首残高（注5）		489,067		403,823
・ 現金及び現金性資産の期末残高（注5）		245,741		489,067

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

[次へ](#)

注記
=====

2016年12月31日現在

株式会社POSCO及びその従属企業

1. 一般事項

韓国採択国際会計基準第1110号（連結財務諸表）による支配企業である株式会社POSCO（以下“当社”）及び連結財務諸表作成対象の従属企業である㈱POSCO建設等38社の国内法人とPOSCO America Corporation等160社の海外法人、そして102社の関係企業及び共同企業の一般的事項は次の通りです。

(1) 支配企業の概要

当社は造船、製鋼及び圧延材の生産と販売等を目的として1968年4月1日に設立され、粗鋼生産能力基準で国内最大の総合製鉄会社です。

当社は1988年6月10日に株式を韓国証券先物取引所に上場し、当期末現在、国内に2ヶ所の製鉄所（浦項、光陽）及び1ヶ所の事務所と海外に7ヶ所の事務所を設置・運営しています。

当期末現在、当社の主要株主現況は次の通りです。

株主名	所有株式数(株)	持分率(%)
国民年金管理公団	9,482,959	10.88
新日鐵住金株式会社(注1)	2,894,712	3.32
BlackRock Institutional Trust Company, N.A.(注1)	2,236,618	2.57
KB金融持株グループ(注2)	2,091,553	2.40
Saudi Arabian Monetary Authority	2,071,515	2.38
その他	68,409,478	78.45
合計	87,186,835	100.00

(注1) 1株当り5,000ウォンの普通株0.25株の価値を表すADR(American Depositary Receipt)が含まれています。

(注2) 当該会社の商法上の子会社が保有している株式数を合算したものです。

当期末現在、当社の株式は韓国取引所、株式預託証書はニューヨーク証券取引所に上場されています。

(2) 従属企業の現況

当期末及び前期末現在の従属企業の現況は次の通りです。

従属会社名	業種	持分率（％）						地域
		第49（当）期			第48（前）期			
		支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	
〔国内〕								
(株)POSCO建設	総合建設及びエンジニアリング	52.80	-	52.80	52.80	-	52.80	慶北浦項
(株)POSCOP&S	鉄鋼材販売及び貿易	93.95	0.45	94.40	96.01	-	96.01	ソウル
POSCO鋼板(株)	鋼板材製造及び販売	56.87	-	56.87	56.87	-	56.87	慶北浦項
(株)POSCO ICT	情報通信関連サービス	65.38	-	65.38	65.38	-	65.38	慶北浦項
(株)POSCO経営研究所	調査研究及びコンサルティング	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	ソウル
(株)POSMATE	事業施設維持管理	57.25	11.05	68.30	57.25	11.05	68.30	ソウル
(株)POSCO A&C建築事務所	建築設計及び監理役務	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	ソウル
POSCO技術投資(株)	新技術事業投資	95.00	-	95.00	95.00	-	95.00	慶北浦項
(株)エヌトゥービー	電子商取引	7.50	53.63	61.13	7.50	53.63	61.13	ソウル
(株)POSCOケムテック	耐火物製造及び販売	60.00	-	60.00	60.00	-	60.00	慶北浦項
POSCOターミナル(株)	海上物流流通及び倉庫	51.00	-	51.00	51.00	-	51.00	全南光陽
(株)POSCOエムテック	鉄鋼製品包装及び鉄鋼副原料生産／販売	48.85	-	48.85	48.85	-	48.85	慶北浦項
POSCOエナジー(株)	発電、燃料電池製造及び販売	89.02	-	89.02	89.02	-	89.02	ソウル
(株)ピーエヌアール	鉄鋼副産物加工及び販売	70.00	-	70.00	70.00	-	70.00	慶北浦項
(株)ITエンジニアリング	自動車エンジニアリングサービス	-	17.00	17.00	-	17.00	17.00	ソウル
(株)メガエセット	不動産賃貸及び売買	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	京畿仁川
POSCOエンジニアリング	建築及び土木エンジニアリング	-	95.56	95.56	-	95.56	95.56	京畿仁川
未来創造ファンド ポストエック初期企業勘定	新技術事業投資	-	40.00	40.00	-	40.00	40.00	ソウル
POSCO女性投資専門投資組合	新技術事業投資	-	40.00	40.00	-	40.00	40.00	ソウル
POSPower(株)	その他発電業	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	江原三陟
エスピーエイチ	住宅建設運営	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	京畿仁川
POSCO人材創造院	教育サービス業及び不動産業	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	京畿仁川
ホテルラオンジェナ	ホテル業	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	大邱
従属会社名	業種	持分率（％）						地域
		第49（当）期			第48（前）期			
		支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	

成長の梯子 POSCO K-Growth グローバルファンド	新技術事業投資	-	50.00	50.00	-	50.00	50.00	慶北浦項
2015 POSCO 新技術2号投資組合	新技術事業投資	-	25.00	25.00	-	25.00	25.00	慶北浦項
POCASTEM	幹細胞治療剤開発	-	100.00	100.00	-	-	-	ソウル
(株)ピーエスアイビー (注1)	非住居用建物賃貸	-	100.00	100.00	-	-	-	ソウル
(株)POSCO PSM (注2)	二次電池活物質製造及び販売	75.32	-	75.32	-	-	-	慶北亀尾
(株)POSCOイーアンドイー	生活廃棄物燃料化及び発電	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	ソウル
(株)POSCOヒューマンズ	総合建設	90.30	-	90.30	90.30	-	90.30	慶北浦項
麻浦ハイブロードパーキング(株)	その他土木施設物・建設	-	70.99	70.99	-	70.99	70.99	ソウル
(株)ブルーオーアンドエム	その他エンジニアリングサービス	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	慶北浦項
(株)釜山イーアンドイー	生活廃棄物燃料化及び発電	70.00	-	70.00	70.00	-	70.00	釜山
POSCOファミリー戦略ファンド	新技術事業投資	69.91	30.09	100.00	69.91	30.09	100.00	慶北浦項
(株)POSCO大宇 (旧、(株)大宇インターナショナル)	貿易及び資源開発等	60.31	-	60.31	60.31	-	60.31	ソウル
(株)浦項SRDC	鉄鋼材加工及び販売	-	51.00	51.00	-	51.00	51.00	慶北浦項
PSCエナジーグローバル(株)	発電事業投資	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	慶北浦項
(株)順天エコトランス	小型軽電鉄建設及び運営	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	全南順天
(株)POSCO TMC	モーター、変圧器用コア製造及び販売	-	-	-	-	74.56	74.56	忠南天安
タムラ海上浮力発電(株)	電気業 / 風力発電	-	-	-	-	64.00	64.00	済州島
POSCOグリーンガステック	ガス製造及び配管供給業	-	-	-	100.00	-	100.00	全南光陽
(株)POSCO AST	その他非鉄金属製品製造	-	-	-	-	100.00	100.00	京畿安山
(株)POSハイメタル	フェロマンガン生産及び販売	-	-	-	100.00	-	100.00	全南光陽
(株)SPFC	鉄鋼材加工及び販売	-	-	-	-	84.89	84.89	全南光陽
(株)POSCO LED	L E D照明製造及び設置	-	-	-	16.70	63.30	80.00	京畿城南
[海外]								
POSCO America Corporation	鉄鋼材貿易	99.45	0.55	100.00	99.45	0.55	100.00	アメリカ
POSCO Australia Pty.Ltd.	原料販売及び鉱山開発	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	オーストラリア

従属会社名	業種	持分率（％）						地域
		第49（当）期			第48（前）期			
		支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	
POSCO Canada Ltd.	石炭販売	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	カナダ
POSCO Asia Co., Ltd.	原料及び鉄鋼材中継貿易等	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	中国
POSCO-CTPC Co., Ltd.	鉄鋼材加工及び販売	56.60	43.40	100.00	56.60	43.40	100.00	中国
POSCO E&C Vietnam Co., Ltd.	鉄鋼構造物加工及び販売	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	ベトナム
Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	ステンレス鋼板製造及び販売	58.60	23.88	82.48	58.60	23.88	82.48	中国
POSCO (Guangdong) Coated Steel Co., Ltd.	鍍金鋼板生産及び販売	87.04	10.04	97.08	87.04	10.04	97.08	中国
POSCO (Thailand) Co.,Ltd.	鉄鋼材加工及び販売	85.62	14.38	100.00	85.62	14.38	100.00	タイ
Myanmar POSCO Steel Co., Ltd.	亜鉛鍍金鋼板加工及び販売	70.00	-	70.00	70.00	-	70.00	ミャンマー
POSCO-MKPC SDN BHD.	鉄鋼材加工及び販売	44.69	25.31	70.00	44.69	25.31	70.00	マレーシア
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	ステンレス鋼板製造及び販売	70.00	30.00	100.00	70.00	30.00	100.00	中国
POSCO (Suzhou) Automotive Processing Center Co.,Ltd.	鉄鋼材加工及び販売	90.00	10.00	100.00	90.00	10.00	100.00	中国
POSCO Hawaii, Inc.	不動産分譲	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	アメリカ
POSCO-China Qingdao Processing Center Co.,Ltd.	鉄鋼材加工及び販売	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	中国
POS-Ore Pty. Ltd.	鉄鉱石開発及び販売	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	オーストラリア
POSCO-China Holding Corp.	持株会社	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	中国
POSCO-Japan Co.,Ltd.	鉄鋼材貿易	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	日本
POS-CD Pty.Ltd	石炭販売	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	オーストラリア
POS-GC Pty.Ltd	石炭販売	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	オーストラリア
POSCO-India Private Ltd.	鉄鋼材製造及び販売	99.99	-	99.99	99.99	-	99.99	インド
POS-India Pune Steel Processing Centre Pvt.Ltd.	鉄鋼材加工及び販売	65.00	-	65.00	65.00	-	65.00	インド
POSCO Japan PC Co., Ltd. (旧、POSCO-JEPC Co., Ltd.)	鉄鋼材加工及び販売	-	86.12	86.12	-	88.02	88.02	日本
POSCO-CEPC Co., Ltd.	鉄鋼材加工及び販売	39.60	60.40	100.00	39.60	60.40	100.00	中国

従属会社名	業種	持分率（％）						地域
		第49（当）期			第48（前）期			
		支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	
POSCO E&C China Co., Ltd.	土木、建設	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	中国
POSCO MPPC S.A. de C.V.	鉄鋼材加工及び販売	-	95.00	95.00	-	95.00	95.00	メキシコ
Zhangjigang Pohang Port Co., Ltd.	埠頭荷役	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	中国
POSCO-Vietnam Co., Ltd.	鉄鋼材製造及び販売	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	ベトナム
POSCO Mexico S.A. de C.V.	自動車用鋼板製造及び販売	84.84	15.16	100.00	84.84	15.16	100.00	メキシコ
POSCO India Delhi Steel Processing Centre Private Limited	鉄鋼材加工及び販売	66.40	10.00	76.40	66.40	10.00	76.40	インド
POSCAN Elkview	石炭販売	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	カナダ
POSCO-Poland Wroclaw Processing Center Sp. Z O.O.	鉄鋼材加工及び販売	60.00	-	60.00	60.00	-	60.00	ポーランド
POS-NP Pty.Ltd.	石炭販売	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	オーストラリア
POSCO-Vietnam Processing Center Co., Ltd.	鉄鋼材加工及び販売	87.07	4.98	92.05	87.07	4.98	92.05	ベトナム
POSCO (Chongqing) Automotive Processing Center Co, Ltd.	鉄鋼材加工及び販売	90.00	10.00	100.00	90.00	10.00	100.00	中国
Suzhou Posco - Core Technology Co.,Ltd.	モーター、変圧器用コア製造及び販売	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	中国
POSCO-Malaysia SDN.BHD.	鉄鋼材加工及び販売	81.79	13.63	95.42	81.79	13.63	95.42	マレーシア
POS-Minerals Corporation	鉱山開発管理及び販売	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	アメリカ
POSCO (Wuhu) Automotive Processing Center Co.,Ltd.	鉄鋼材加工及び販売	68.57	31.43	100.00	68.57	31.43	100.00	中国
POSCO Engineering and Construction India Private Limited.	土木、建設	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	インド
POSCO E&C SMART S DE RL DE CV	土木、建設	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	メキシコ
POSCO Phillippine Manila Processing Center, Inc.	鉄鋼材加工及び販売	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	フィリピン
POSCO Suzhou Processing Center Co., Ltd.	鉄鋼材加工及び販売	30.00	70.00	100.00	30.00	70.00	100.00	中国
POSCO Gulf SFC LLC	鉄鋼材加工及び販売	-	81.93	81.93	-	81.93	81.93	U A E

従属会社名	業種	持分率（％）						地域
		第49（当）期			第48（前）期			
		支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	
SANPU TRADING CO.,LTD.	原料貿易	-	70.00	70.00	-	70.00	70.00	中国
Zhangjiagang BLZ Pohang International Trading	鉄鋼材等中継貿易	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	中国
POSCO MESDC S.A. DE C.V.	物流及び鉄鋼販売	-	56.80	56.80	-	56.80	56.80	メキシコ
POSCO ICT-China	ＩＴサービス及び ＤＶＲ事業	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	中国
POS-Sea Pte. Ltd.	鉄鋼材中継貿易等	-	67.54	67.54	-	67.54	67.54	シンガ ポール
POSCO Europe Steel Distribution Center	物流及び鉄鋼販売	50.00	20.00	70.00	50.00	20.00	70.00	スロベニア
POSCO ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.	化工プラント	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	タイ
POSCO VST Co., Ltd.	ステンレス鋼板製 造及び販売	95.65	-	95.65	95.65	-	95.65	ベトナム
POSCO Maharashtra Steel Pvt. Ltd.	鉄鋼材製造及び販 売	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	インド
POSCO India Chennai Steel Processing Centre Pvt. Ltd.	鉄鋼材加工及び販 売	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	インド
POSCO TNPC Otomotiv Celik San. Ve Tic. A.S	鉄鋼材加工及び販 売	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	トルコ
POSCO -VNPC (Vietnam Ha Noi Processing Center) Co., Ltd.	鉄鋼材加工及び販 売	70.00	-	70.00	70.00	-	70.00	ベトナム
POSCO (Liaoning) Automotive Processing Center Co., Ltd.	鉄鋼材加工及び販 売	90.00	10.00	100.00	90.00	10.00	100.00	中国
POSCO-Indonesia Jakarta Processing Center	鉄鋼材加工及び販 売	65.00	20.00	85.00	65.00	20.00	85.00	インド ネシア
POSCO E&C Venezuela C.A	土木、建設	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	ベネズエラ
PT. MRI	鉱山開発	65.00	-	65.00	65.00	-	65.00	インド ネシア
POSCO TMC INDIA PRIVATE LIMITED	鉄鋼材加工及び販 売	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	インド
POSCO-AAPC	鉄鋼材加工及び販 売	-	97.80	97.80	-	100.00	100.00	アメリカ
PT PEN Indonesia	総合建設	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	インド ネシア

従属会社名	業種	持分率（％）						地域
		第49（当）期			第48（前）期			
		支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	
POSCO (Yantai) Automotive Processing Center Co., Ltd.	鉄鋼材加工及び販 売	90.00	10.00	100.00	90.00	10.00	100.00	中国
POSCO India Steel Distribution Center Private Ltd.	鉄鋼材物流	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	インド
POSCO China Dalian Plate Processing Center Co., Ltd.	厚板加工及び販売	80.00	10.00	90.00	80.00	10.00	90.00	中国
POSCO-South Asia Co., Ltd.	鉄鋼材販売	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	タイ
POSCO SS VINA CO., Ltd.	鉄鋼材製造及び販 売	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	ベトナム
POSCO NCR Coal Ltd.	石炭販売	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	カナダ
POSCO WA Pty. Ltd.	鉄鉱石販売及び鉱 山開発	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	オースト ラリア
POSCO Engineering and Construction －UZ	土木、建設	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	ウズベキ スタン
POSCO Australia GP Pty Ltd.	資源開発	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	オースト ラリア
POSCO YongXin Rare Earth Metal Co., Ltd.	磁石素材生産及び 販売	-	51.60	51.60	-	51.60	51.60	中国
POSCO Daewoo Power (Pngpom) Ltd	発電業	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	パプア ニュー ギニア
Posco Daewoo America Corp.	貿易	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	アメリカ
Posco Daewoo Deutschland GmbH	貿易	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	ドイツ
Posco Daewoo Japan Corp.	貿易	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	日本
Posco Daewoo Singapore Pte. Ltd.	貿易	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	シンガ ポール
Posco Daewoo Italia S.r.l.	貿易	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	イタリア
Posco Daewoo China Co., Ltd.	貿易	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	中国
Daewoo Textile LLC	紡績及び製織	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	ウズベキ スタン
Psoco Daewoo Australia Holdings Pty. Ltd.	資源開発	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	オースト ラリア
POSCO Mauritius Ltd.	石炭鉱山開発及び 販売	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	モーリ シャス
PT. KRAKATAU POSCO	鉄鋼材製造及び販 売	70.00	-	70.00	70.00	-	70.00	インド ネシア
従属会社名	業種	持分率（％）						地域
		第49（当）期			第48（前）期			
		支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	

Posco Daewoo MEXICO S.A. de C.V.	貿易	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	メキシコ
Daewoo International Guangzhou Corp.	貿易	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	中国
POSCO (Zhangjiagang) STS Processing Center Co.,Ltd.	鉄鋼材加工及び販 売	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	中国
Posco Daewoo Malaysia SDN BHD	貿易	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	マレーシア
Posco Daewoo SHANGHAI CO., Ltd.	貿易	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	中国
PGSF, L.P.	バイオ産業投資	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	アメリカ
Posco Daewoo INDIA Private Ltd.	貿易	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	インド
PT. POSCO E&C Indonesia	土木、建設	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	インド ネシア
Hume Coal Pty. Ltd.	原料生産	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	オースト ラリア
EPC EQUITIES LLP	エンジニアリン グ、購買、建設	-	80.00	80.00	-	80.00	80.00	イギリス
SANTOS CMI Construction Trading LLP	エンジニアリン グ、購買、建設	-	99.90	99.90	-	99.90	99.90	イギリス
SANTOS CMI INC. USA	エンジニアリン グ、購買、建設	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	アメリカ
SANTOS CMI ENGENHARIA E CONSTRUÇOES LTDA	エンジニアリン グ、購買、建設	-	99.98	99.98	-	99.98	99.98	ブラジル
SANTOS CMI PERU S.A.	エンジニアリン グ、購買、建設	-	99.99	99.99	-	99.99	99.99	ペルー
SANTOS CMI CONSTRUCCIONES S.A.	エンジニアリン グ、購買、建設	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	ウルグアイ
GENTECH International INC.	エンジニアリン グ、購買、建設	-	90.00	90.00	-	90.00	90.00	パナマ
SANTOS CMI S.A.	エンジニアリン グ、購買、建設	-	80.00	80.00	-	80.00	80.00	エクアドル
SANTOS CMI CONSTRUCCIONES DE CHILE S.A.	エンジニアリン グ、購買、建設	-	99.00	99.00	-	99.00	99.00	チリ
COMPANIA DE AUTOMATIZACION & CONTROL, GENESYS S.A.	エンジニアリン グ、購買、建設	-	90.00	90.00	-	90.00	90.00	エクアドル
POSCO ASSAN TST STEEL INDUSTRY	鉄鋼材加工及び販 売	60.00	10.00	70.00	60.00	10.00	70.00	トルコ

従属会社名	業種	持分率（％）						地域
		第49（当）期			第48（前）期			
		支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	
HONG KONG POSCO E&C (CHINA) Investment Co., Ltd.	不動産開発、投資	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	香港
POSCO ENGINEERING & CONSTRUCTION DO BRAZIL LTDA.	土木・建設	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	ブラジル
POSCO Electrical Steel India Private Limited	電気鋼板加工及び販売	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	インド
PT.POSCO-Indonesia Inti	鉱山開発	99.99	-	99.99	99.99	-	99.99	インドネシア
POSCO (Dalian) IT Center Development Co., Ltd.	不動産開発、投資	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	中国
Brazil Sao Paulo Steel Processing Center	鉄鋼材加工及び販売	-	76.00	76.00	-	76.00	76.00	ブラジル
DAESAN (Cambodia) Co., Ltd.	不動産開発、投資	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	カンボジア
PT. POSCO ICT Indonesia	ＩＴサービス及び電気制御エンジニアリング	-	66.99	66.99	-	66.99	66.99	インドネシア
PT. POSCO M-Tech Indonesia	製鋼副原料製造及び販売	-	99.98	99.98	-	99.98	99.98	インドネシア
PT. KRAKATAU POSCO Energy	発電事業建設及び運営	-	90.00	90.00	-	90.00	90.00	インドネシア
POSCO RUS LLC.	貿易及び事業開発	90.00	10.00	100.00	90.00	10.00	100.00	ロシア
POSCO-Thainox Public Company Limited.	ＳＴＳ冷延製造及び販売	84.93	-	84.93	84.93	-	84.93	タイ
Posco Daewoo Waigaoqiao Shanghai Co., Ltd.	中継貿易及び保税倉庫運営	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	中国
PT. Bio Inti Agrindo	山林資源開発	-	85.00	85.00	-	85.00	85.00	インドネシア
POSCO Engineering and Construction Australia (Posco E&C Australia)Pty Ltd.	鉄鉱石開発及び販売	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	オーストラリア
POSCO-TISCO (Jilin) Processing Center Co., Ltd.	鉄鋼材加工及び販売	50.00	10.00	60.00	50.00	10.00	60.00	中国
Hunchun POSCO Hyundai Logistics	物流業	-	80.00	80.00	-	80.00	80.00	中国
USA-SRDC	スクラップ販売	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	アメリカ
Posco Daewoo Vietnam Co., Ltd.	貿易	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	ベトナム

従属会社名	業種	持分率（％）						地域
		第49（当）期			第48（前）期			
		支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	
PT. Krakatau POSCO Chemtech Calcination	生石灰製造及び販売	-	80.00	80.00	-	80.00	80.00	インド ネシア
POSCO Africa (PROPRIETARY) Limited	鉱山開発	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	南アフリカ
POSCO ICT BRASIL	ＩＴサービス及び 電気制御エンジニアリング	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	ブラジル
LA-SRDC	スクラップ加工	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	アメリカ
DONG FANG JIN HONG	不動産開発、建物 賃貸、建物管理	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	中国
POSCO AMERICA COMERCIALIZADORA S DE RL DE CV	人材サービス	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	メキシコ
POSCO (Guangdong) Automotive Steel Co., Ltd.	自動車用鋼板製造 及び販売	83.64	10.00	93.64	83.64	10.00	93.64	中国
POSCO MAPC SA DE CV	自動車用鋼板製造 及び販売	80.00	20.00	100.00	80.00	20.00	100.00	メキシコ
PT KRAKATAU BLUE WATER	廃水処理施設の施 設運転及び整備	-	67.00	67.00	-	67.00	67.00	インド ネシア
POSCO Daewoo Myanmar Corporation Limited	貿易	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	ミャンマー
POSCO-Italy Processing Center	ステンレス鋼板製 造及び販売	80.00	10.00	90.00	80.00	10.00	90.00	イタリア
POSCO DAEWOO E&P CANADA CORPORATION	原油及び天然ガス 採掘	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	カナダ
Yingkou Puxiang Trade Co.,Ltd.	耐火物品質検収及 び輸出入	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	中国
Myanmar POSCO C&C Company, Limited.	鉄鋼材加工及び販 売	-	70.00	70.00	-	70.00	70.00	ミャンマー
POSCO ICT VIETNAM	ＩＴサービス及び 電気制御 エンジニアリング	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	ベトナム
Daewoo Global Development. Pte., Ltd	不動産開発	-	51.00	51.00	-	51.00	51.00	ミャンマー
Myanmar POSCO Engineering & Construction Company, Limited.	建設及び役務	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	ミャンマー
POSCO COATED STEEL (THAILAND) CO., LTD.	自動車用鋼板製造 及び販売	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	タイ
Daewoo Power and Infra (PTY) Limited	電力	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	南アフリカ
Daewoo Amara Company Limited	不動産開発	-	98.54	98.54	-	98.54	98.54	ミャンマー

従属会社名	業種	持分率（％）						地域
		第49（当）期			第48（前）期			
		支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	
POSMATE-CHINA CO., LTD	事業施設管理	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	中国
Daewoo Precious Resources Co., Ltd.	資源開発	-	70.00	70.00	-	70.00	70.00	ミャンマー
POSCO-Mexico Villagran Wire-rod Processing Center	鉄鋼材加工及び販売	56.75	10.00	66.75	56.75	10.00	66.75	メキシコ
SANTOS CMI Guatemala S.A.	建設及び役務	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	グアテマラ
POSCO-CDSFC	鉄構造物生産	50.20	49.80	100.00	42.16	25.39	67.55	中国
POSCO ChengDu Processing Center	鉄鋼材加工及び販売	33.00	10.00	43.00	33.00	10.00	43.00	中国
POSCO E&C HOLDINGS CO., Ltd.	持株会社	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	タイ
POSCO E&C (THAILAND) CO.,Ltd.	建設及び役務	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	タイ
DAEWOO POWER PNG Ltd.	発電業	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	パプアニューギニア
POSCO India Ahmedabad Steel Processing Center Pvt.Ltd.	鉄鋼材加工及び販売	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	インド
COINSA INGENIERIA Y PETROQUIMICA S.R.L	建設業	-	50.00	50.00	-	50.00	50.00	ボリビア
PT. KRAKATAU POSCO Social Enterprise	社会的企業	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	インドネシア
POSCO Vietnam Holdings Co.,Ltd.	持株会社	79.28	20.72	100.00	79.28	20.72	100.00	ベトナム
Ventanas Philippines Construction Inc	建設業	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	フィリピン
POSCO E&C Mongolia	貿易	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	モンゴル
Daewoo Minerals Canada Corporation	資源開発	-	100.00	100.00	-	-	-	カナダ
Chongqing POSCO CISL Automotive Steel Co., Ltd.	自動車用鋼板製造及び販売	51.00	-	51.00	-	-	-	中国
POSCO-JWPC Co., Ltd.	鉄鋼材加工及び販売	-	-	-	-	89.18	89.18	日本
POSCO Investment Co., Ltd.	金融	-	-	-	100.00	-	100.00	中国
Qingdao Pos-metal Co., Ltd.	鉄鋼材加工及び販売	-	-	-	-	100.00	100.00	中国

従属会社名	業種	持分率（％）						地域
		第49（当）期			第48（前）期			
		支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	支配企業 保有持分	従属企業 保有持分	合計	
Dalian POSCO ICT-DONGFANG Engineering Co., Ltd.	電気制御機器製作	-	-	-	-	100.00	100.00	中国
POSCO MEXICO HUMAN TECH S.A. de C.V.	サービス	-	-	-	80.00	20.00	100.00	メキシコ
DAEWOO TEXTILE BUKHARA LLC	紡織及び製織	-	-	-	-	100.00	100.00	ウズベキ スタン
Daewoo Paper Manufacturing Co., Ltd.	製紙	-	-	-	-	66.70	66.70	中国
Tianjin Daewoo Paper Manufacturing Co., Ltd.	製紙	-	-	-	-	68.00	68.00	中国
Xenesys Inc.	発電設備製作	-	-	-	29.58	21.35	50.93	日本
POSCO FOUNDATION	非営利慈善団体	-	-	-	-	100.00	100.00	インド
EPC INGENIERIA & SERVICIOS DE COSTA RICA SA	建築及びエンジニアリング	-	-	-	-	100.00	100.00	コスタリカ
PMM PIPE	普通鋼溶接管 生産・販売及び サービス	-	-	-	-	50.00	50.00	日本
KRAKATAU POS-CHEM DONG-SUH CHEMICAL(注3)	化成副産物加工及 び販売	-	-	-	-	45.00	45.00	インド ネシア

（注1）当期中に関係企業から従属企業に編入されました。

（注2）当期中に共同企業から従属企業に編入されました。

（注3）当期中に従属企業から関係企業に編入されました。

支配力を喪失していない従属企業に対する支配企業の所有持分の変動により、当期中に8,650百万ウォン（POSCO P&S等）の支配持分が増加し、前期中に301,029百万ウォン（(株)POSCO建設、PT PEN INDONESIA等）の支配持分が増加しました。

当期及び前期中に当社が従属企業から受け取った現金配当額はそれぞれ75,830百万ウォン及び437,194百万ウォンです。

一方、上記従属企業に関連して支配企業に対する現金配当、借入金償還、前受金返還等の資金移転に対する重要な制約は存在しません。

(3) 当期末及び前期末現在の主要従属企業の要約財務情報は次の通りです。

1) 第49(当)期

(単位: 百万ウォン)

会社名	資産	負債	資本	売上高	当期損益
[国内]					
(株)POSCO建設	6,406,125	3,792,507	2,613,618	5,496,137	(867,471)
(株)POSCO P&S	1,632,940	845,450	787,490	2,593,388	(27,605)
POSCO鋼板(株)	382,815	175,511	207,304	771,337	30,426
(株)POSCO ICT	649,838	277,065	372,773	838,258	27,891
(株)POSCO A&C建築事務所	126,447	94,345	32,102	254,495	423
POSCO技術投資(株)	337,434	223,688	113,746	24,660	1,330
(株)エヌトゥービー	87,987	49,880	38,107	567,875	1,759
(株)POSCOケムテック	703,337	115,292	588,045	1,076,455	59,820
(株)POSCOエムテック	150,790	73,794	76,996	259,048	2,501
POSCOエナジー(株)	4,520,521	3,115,520	1,405,001	1,657,890	(135,428)
(株)POSCOエンジニアリング	520,000	517,884	2,116	969,559	(155,064)
(株)POSCO大宇 (旧、(株)大宇インターナショナル)	7,419,600	4,988,663	2,430,937	15,417,230	123,709
[海外]					
POSCO America Corporation	344,395	257,712	86,683	741,695	(1,889)
POSCO Australia Pty. Ltd. (注1)	526,019	39,710	486,309	144,809	21,761
POSCO Asia Co., Ltd.	2,202,195	2,014,476	187,719	3,654,181	8,010
POSCO-CTPC Co., Ltd.	95,330	56,498	38,832	239,419	1,680
POSCO E&C Vietnam Co., Ltd.	199,162	140,750	58,412	126,922	(11,897)
Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	1,039,137	562,090	477,047	2,518,260	90,118
POSCO (Thailand) Company Ltd.	111,962	67,758	44,204	206,153	1,777
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	185,993	92,722	93,271	411,129	12,778
POSCO (Suzhou) Automotive Processing Center Co., Ltd.	357,157	227,128	130,029	621,161	11,560
POSCO Japan Co., Ltd.	639,896	514,388	125,508	1,256,804	2,448
POSCO-India Pune Processing Centre Pvt. Ltd.	170,249	159,414	10,835	368,740	1,281
POSCO Japan PC CO.,LTD (旧、POSCO-JEPC Co., Ltd.)	301,910	255,694	46,216	325,871	4,472
POSCO-CFPC Co.,Ltd.	173,723	126,753	46,970	550,356	5,515
POSCO E&C China Co., Ltd.	138,961	95,205	43,756	81,882	4,791
POSCO MPPC S.A. de C.V.	287,498	237,312	50,186	401,579	4,353
POSCO-Vietnam Co., Ltd.	455,383	419,923	35,460	609,374	22,691
POSCO Mexico S.A. DE C.V.	781,307	550,807	230,500	542,253	380
POSCO India Delhi Steel Processing Centre Pvt. Ltd.	109,166	101,627	7,539	222,332	1,846
POSCO Thainox Public Company Limited	399,667	90,877	308,790	477,976	19,131
POSCO-Vietnam Processing Center Co., Ltd.	101,999	66,714	35,285	214,552	5,210
会社名	資産	負債	資本	売上高	当期損益
DONG FANG JIN HONG	500,489	353,012	147,477	41,849	(5,607)
POSCO (Guangdong) Automotive Steel Co., Ltd.	329,855	230,726	99,129	250,352	(8,801)
POSCO COATED STEEL (THAILAND) CO., LTD.	346,381	239,365	107,016	71,426	(13,006)

Pos-Sea Pte Ltd	25,456	23,260	2,196	182,598	299
POSCO VST CO., LTD.	335,103	310,386	24,717	401,972	4,354
POSCO Maharashtra Steel Private Limited	1,347,401	1,020,233	327,168	832,320	(9,888)
POSCO India Chennai Steel Processing Centre Pvt.Ltd.	101,307	83,258	18,049	227,436	3,731
POSCO SS VINA Co., Ltd.	814,883	734,223	80,660	279,023	(75,217)
POSCO WA PTY LTD	437,231	14	437,217	-	(3,622)
PT. KRAKATAU POSCO ENERGY	341,534	203,792	137,742	39,769	14,174
POSCO DAEWOO AMERICA CORP.	533,571	476,380	57,191	1,329,374	643
POSCO DAEWOO DEUTSCHLAND GMBH	205,346	193,007	12,339	401,379	1,284
POSCO DAEWOO JAPAN Corp	163,596	155,783	7,813	642,276	623
POSCO DAEWOO SINGAPORE PTE LTD.	211,122	206,586	4,536	610,787	55
POSCO DAEWOO ITALIA S.R.L.	102,986	98,041	4,945	405,543	1,818
POSCO DAEWOO CHINA CO., LTD	49,441	32,779	16,662	342,802	(35,625)
PT. KRAKATAU POSCO	3,763,150	3,526,459	236,691	1,296,938	(218,461)
POSCO DAEWOO MEXICO S.A. de C.V.	130,781	121,359	9,422	250,033	1,017
POSCO (Zhangjiagang) STS Processing Center Co., Ltd	47,829	33,693	14,136	254,371	3,539
POSCO (Dalian) IT Center Development Co., Ltd.	170,016	26,144	143,872	79,069	1,080
POSCO ASSAN TST STEEL INDUSTRY	612,442	677,829	(65,387)	454,791	(105,849)

(注1) 従属企業であるPOSCO AUSTRALIA PTY LTDの当期要約財務情報は連結基準金額であり、上記以外の従属企業の要約財務情報は単体基準金額です。

２）第48（前）期

（単位：百万ウォン）

会社名	資産	負債	資本	売上高	当期損益
〔国内〕					
(株)POSCO建設	6,846,306	3,341,227	3,505,079	6,536,879	134,869
(株)POSCO P&S	1,192,733	320,732	872,001	3,144,016	737
POSCO鋼板(株)	413,901	234,845	179,056	788,694	13,207
(株)POSCO ICT	652,489	310,623	341,866	804,863	(79,635)
(株)POSCO A&C建築事務所	109,146	75,015	34,131	237,705	1,017
POSCO技術投資(株)	255,898	142,251	113,647	18,956	648
(株)エヌトゥービー	80,210	43,860	36,350	538,804	1,394
(株)POSCOケムテック	653,689	113,112	540,577	1,175,272	43,978
(株)POSCOエムテック	184,553	107,194	77,359	344,575	27,155
POSCOエナジー(株)	4,676,349	3,113,948	1,562,401	1,909,919	18,752
(株)POSCOエンジニアリング	580,003	424,333	155,670	964,926	(15,610)
(株)POSCO大宇 (旧、(株)大宇インターナショナル)	7,474,312	5,107,402	2,366,910	16,881,040	81,850
〔海外〕					
POSCO America Corporation	489,103	429,409	59,694	823,847	(7,805)
POSCO Australia Pty. Ltd.	666,132	46,015	620,117	88,651	35,002
POSCO Asia Co., Ltd.	908,975	857,837	51,138	3,142,920	1,335
POSCO-CTPC Co., Ltd.	102,739	63,982	38,757	185,735	(1,257)
POSCO E&C Vietnam Co., Ltd.	219,373	150,704	68,669	315,703	2,691
Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	1,077,372	673,542	403,830	2,482,140	(116,436)
POSCO (Thailand) Company Ltd.	106,151	65,215	40,936	201,986	(2,613)
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	192,685	108,718	83,967	298,912	(3,933)
POSCO (Suzhou) Automotive Processing Center Co., Ltd.	330,545	207,012	123,533	476,014	(3,648)
POSCO Japan Co., Ltd.	656,583	541,807	114,776	1,240,549	5,594
POSCO-India Pune Processing Centre Pvt. Ltd.	191,590	182,160	9,430	377,977	1,724
POSCO Japan PC CO.,LTD (旧、POSCO-JEPC Co., Ltd.)	168,412	148,623	19,789	263,275	863
POSCO-CFPC Co.,Ltd.	154,949	111,712	43,237	621,240	(3,650)
POSCO E&C China Co., Ltd.	230,130	146,633	83,497	190,987	10,483
POSCO MPPC S.A. de C.V.	259,419	220,234	39,185	410,857	2,306
POSCO-Vietnam Co., Ltd.	469,107	457,647	11,460	527,439	(16,494)
POSCO-Mexico S.A. DE C.V.	848,226	625,181	223,045	499,250	784
POSCO India Delhi Steel Processing Centre Pvt. Ltd.	129,878	124,292	5,586	219,626	(1,056)
POSCO Thainox Public Company Limited	375,865	81,878	293,987	409,505	3,669
POSCO-Vietnam Processing Center Co., Ltd.	146,858	117,903	28,955	242,303	(2,053)
DONG FANG JIN HONG	526,123	366,636	159,487	20,567	(15,660)
POSCO (Guangdong) Automotive Steel Co., Ltd.	332,981	220,571	112,410	221,343	(16,192)

会社名	資産	負債	資本	売上高	当期損益
POSCO COATED STEEL (THAILAND) CO., LTD.	303,680	187,470	116,210	-	1,800
Pos-Sea Pte Ltd	41,926	40,638	1,288	561,755	1,064
POSCO VST CO., LTD.	329,849	310,278	19,571	401,440	(6,300)
POSCO Maharashtra Steel Private Limited	1,282,589	1,081,312	201,277	687,120	(80,487)
POSCO India Chennai Steel Processing Centre Pvt.Ltd.	113,568	99,506	14,062	194,323	2,652
POSCO SS VINA Co., Ltd.	755,135	600,905	154,230	76,545	(113,987)
POSCO WA PTY LTD	427,612	7	427,605	-	(11,690)
PT. KRAKATAU POSCO ENERGY	336,338	217,076	119,262	39,624	6,915
POSCO DAEWOO AMERICA CORP.	443,504	388,689	54,815	1,124,251	800
POSCO DAEWOO DEUTSCHLAND GMBH	188,935	177,751	11,184	402,344	1,254
POSCO DAEWOO JAPAN Corp	253,125	246,367	6,758	770,362	442
POSCO DAEWOO SINGAPORE PTE LTD.	114,256	109,913	4,343	801,225	22
POSCO DAEWOO ITALIA S.R.L.	124,548	121,367	3,181	303,784	(1,288)
POSCO DAEWOO CHINA CO., LTD	84,324	30,082	54,242	209,488	3,216
PT. KRAKATAU POSCO	4,259,257	3,818,369	440,888	1,227,266	(422,490)
POSCO DAEWOO MEXICO S.A. de C.V.	117,205	107,406	9,799	345,087	3,036
POSCO (Zhangjiagang) STS Processing Center Co., Ltd	64,383	53,315	11,068	341,862	(2,863)
POSCO (Dalian) IT Center Development Co., Ltd.	238,500	89,693	148,807	136,148	9,169
POSCO ASSAN TST STEEL INDUSTRY	761,826	692,929	68,897	485,847	(29,288)

(4) 当期末及び前期末現在、非支配持分の現況は次の通りです。

1) 第49(当)期

(単位: 百万ウォン)

区分	(株)POSCO大宇 (旧、(株)大宇 インター ナショナル)	PT. KRAKATAU POSCO	(株)POSCO ケムテック	(株)POSCO 建設	POSCO エナジー(株)	その他	合計
流動資産	4,038,313	460,376	397,370	4,812,163	713,039	9,696,140	20,117,401
非流動資産	4,510,085	3,304,292	243,401	1,687,052	3,038,665	7,749,277	20,532,772
流動負債	(3,662,811)	(1,120,077)	(109,016)	(3,255,178)	(937,668)	(9,669,053)	(18,753,803)
非流動負債	(1,681,182)	(2,337,612)	(2,337)	(436,959)	(2,172,226)	(2,856,498)	(9,486,814)
純資産	3,204,405	306,979	529,418	2,807,078	641,810	4,919,866	12,409,556
非支配持分の帳簿価額	1,271,750	92,094	211,767	1,324,965	70,441	945,962	3,916,979
売上	15,417,550	1,244,711	1,076,455	5,496,137	1,657,890	23,251,563	48,144,306
当期純損益	113,832	(187,151)	41,829	(744,083)	(130,809)	(461,034)	(1,367,416)
非支配持分に配分され た当期純損益	45,177	(56,145)	16,732	(351,214)	(14,357)	(312,297)	(672,104)
営業活動キャッシュ・ フロー	337,338	45,672	30,295	(211,182)	18,107	53,050	273,280
投資活動キャッシュ・ フロー	(35,054)	(8,804)	(42,021)	(102,939)	(1,047)	(253,206)	(443,071)
非支配持分配当支払前 の財務活動キャッ シュ・フロー	(295,226)	(36,286)	(1,250)	(20,953)	(2,875)	204,797	(151,793)
非支配持分に支払った 配当金	(22,597)	-	(4,726)	(14,800)	(24,378)	(7,349)	(73,850)
為替変動効果	10	67	1	760	-	1,687	2,525
現金及び現金性資産の 純増減	(15,529)	649	(17,701)	(349,114)	(10,193)	(1,021)	(392,909)

２）第48（前）期

（単位：百万ウォン）

区分	(株)POSCO大宇 (旧、(株)大宇 インター ナショナル)	PT. KRAKATAU POSCO	(株)POSCO ケムテック	(株)POSCO 建設	POSCO エナジー(株)	その他	合計
流動資産	3,930,857	441,999	360,812	4,794,319	590,460	9,648,917	19,767,364
非流動資産	4,777,482	3,363,935	248,549	1,738,162	3,333,351	7,776,264	21,237,743
流動負債	(3,568,714)	(1,004,002)	(106,167)	(2,903,097)	(663,945)	(9,692,004)	(17,937,929)
非流動負債	(1,941,909)	(2,315,554)	(5,405)	(594,897)	(2,420,547)	(2,567,980)	(9,846,292)
純資産	3,197,716	486,378	497,789	3,034,487	839,319	5,165,197	13,220,886
非支配持分の帳簿価額	1,269,096	145,913	199,116	1,432,305	92,118	1,182,137	4,320,685
売上	16,890,723	1,227,266	1,175,272	6,536,879	1,909,919	25,784,254	53,524,313
当期純損益	79,092	(398,438)	35,516	131,948	15,831	(835,389)	(971,440)
非支配持分に配分され た当期純損益	31,390	(119,531)	14,206	62,280	1,738	(247,106)	(257,023)
営業活動キャッシュ・ フロー	433,493	(13,595)	19,921	434,257	6,075	(72,371)	807,780
投資活動キャッシュ・ フロー	(74,644)	(8,994)	25,318	21,075	(20,980)	(110,712)	(168,937)
非支配持分配当支払前 の財務活動キャッ シュ・フロー	(340,532)	18,886	66	69,615	11,572	289,715	49,322
非支配持分に支払った 配当金	(22,597)	-	(4,135)	(703)	(24,125)	(145,582)	(197,142)
為替変動効果	430	83	-	819	-	3,502	4,834
現金及び現金性資産の 純増減	(3,850)	(3,620)	41,170	525,063	(27,458)	(35,448)	495,857

(5) 関係企業及び共同企業の現況

1) 関係企業

当期末及び前期末現在、関係企業の現況は次の通りです。

会社名	業種	持分率(%)		地域
		第49(当)期	第48(前)期	
[国内]				
EQP POSCOグローバル第1号 海外資源開発私募投資専門会社	新技術事業投資	29.37	28.93	ソウル
POSCOプランテック(株)(注2)	産業プラント建設業	73.94	73.94	蔚山
(株)エスエヌエヌシー	STS原料製造及び販売	49.00	49.00	全南光陽
(株)キューエスワン	不動産賃貸及び施設管理	50.00	50.00	ソウル
春川エナジー(株)	発電	29.90	29.90	江原春川
仁川金浦高速道路(株)	道路建設	20.04	22.32	京畿安養
ブルーオーシャン私募投資専門会社	私募投資	27.52	27.52	ソウル
ウイ新設軽電鉄(株)	都市鉄道運送	38.19	38.19	ソウル
キストン - 現代証券第1号 私募投資専門会社	私募投資	40.45	40.45	ソウル
忠州企業都市(株)	不動産開発	29.53	25.10	忠北忠州
(株)デソン鉄鋼(注1)	鉄鋼卸小売	17.54	17.54	釜山
CoFC POSCO ハンファ KB 同伴成長 第2号 私募投資専門会社(注1)	新技術事業投資	12.50	12.50	ソウル
(株)コネスコーポレーション	技術役務	41.67	41.67	慶北慶州
ゲイルインターナショナルコリア (有)	その他不動産賃貸	29.90	29.90	ソウル
浦項テクノベリーPFV(株)	不動産開発、供給及び賃貸	30.28	54.99	慶北浦項
京畿グリーンエナジー(株)(注1)	発電	19.00	19.00	京畿華城
浦項特殊溶接棒(株)	溶接材料及び機器生産、販売	50.00	50.00	慶北浦項
KCケミカル(株)(注1)	機械及び装備製造	19.00	19.00	京畿華城
POSCO IDV 成長の梯子IPファンド (注1)	新技術事業投資	17.86	17.86	ソウル
(株)デホジーエム	投資管理業	35.82	35.82	慶北浦項
ブルン金浦(株)	廃棄物処理及び汚染防止施設建設	29.58	29.58	京畿金浦
ポストテック初期企業ファンド (注1)	新技術事業投資	10.00	10.00	慶北浦項
POSCOエナジーベリーファンド	新技術事業投資	20.00	20.00	慶北浦項
ブルン統営環境(株)	下水管渠整備賃貸型民資事業	20.40	20.40	慶南統営
POSグリーン(注1)	石灰及びプラスター製造	19.00	19.00	全南光陽
浦項イーアンドイー(株)	廃棄物エネルギー投資	30.00	30.00	慶北浦項
ポストテック社会的企業ファンド (注1)	新技術事業投資	9.17	9.17	ソウル
アプライドサイエンス(株)	半導体製造用機械製造	24.88	25.73	京畿坡州
ノウルグリーンエナジー(株)(注1)	発電	10.00	20.00	ソウル
ユニバーサルスタジオコリアリ ゾート資産管理(株)	不動産関連サービス	26.17	26.17	ソウル
浦項テクノベリーAMC(株)	総合建設	29.50	29.50	慶北浦項
メタプラス(株)	複合団地建設	40.05	40.05	京畿華城
会社名	業種	持分率(%)		地域
		第49(当)期	第48(前)期	
松島国際都市開発(有)	その他不動産賃貸	29.90	29.90	ソウル
釜山 - 金海軽電鉄(株)	都市鉄道運送	25.00	25.00	慶南金海
木浦デヤン産業団地(株)	不動産開発及び賃貸業	27.40	27.40	全南木浦

チョンジョン益山(株)	廃棄物処理及び汚染防止施設	23.50	23.50	全北益山
(株)イノベリー	その他不動産開発及び供給	28.77	28.77	京畿龍仁
チョンジョン金浦(株)	その他土木施設物建設	28.79	28.79	ソウル
加露林潮力発電(株)	加露林潮力発電所建設及び運営	32.13	32.13	忠南瑞山
2016 POSCOブルートス新技術投資組合(注3)	新技術事業投資	25.17	-	ソウル
現代インベストグーゲンハイム CLO 私募特別資産投資信託2号(注3)	新技術事業投資	38.47	-	ソウル
POSCOブルートスパイオ投資組合 (注1,3)	新技術事業投資	11.97	-	ソウル
POSCOブルートスプロジェクト投資組合 (注1,3)	新技術事業投資	11.91	-	ソウル
POSCO農食品輸出投資組合(注3)	新技術事業投資	30.00	-	ソウル
POSCOブルートスプロジェクト2号 投資組合(注1,3)	新技術事業投資	0.61	-	ソウル
POSCO文化融合コンテンツファンド (注3)	新技術事業投資	31.67	-	ソウル
(株)セア昌原特殊鋼(注4)	特殊鋼製造及び販売	-	19.94	慶南昌原
ブルン長良(株)(注4)	下水及び廃水処理	-	25.00	慶北浦項
大宇国民車光州販売(株)(注4)	賃貸業	-	50.00	光州
シナジー私募投資専門会社 (注5)	新技術事業投資	-	17.86	ソウル
(株)ピーエスアイピー(注6)	非居住用建物賃貸	-	49.00	ソウル
[海外]				
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	パイプライン建設及び運用	25.04	25.04	ミャンマー
AES-VCM Mong Duong Power Company Ltd.	発電	30.00	30.00	ベトナム
7623704 Canada Inc.(注1)	投資資産運用	10.40	10.40	カナダ
Eureka Moly LLC	原料生産及び販売	20.00	20.00	アメリカ
AMCI (WA) Pty Ltd.	鉄鉱石販売及び鉱山開発	49.00	49.00	オーストラリア
KOREA LNG Ltd.	ガス生産及び販売	20.00	20.00	イギリス
Nickel Mining Company SAS	原料生産及び販売	49.00	49.00	ニューカレドニア
NCR LLC	石炭販売	29.41	29.41	カナダ
PT. Batutua Tembaga Raya	原料生産及び販売	24.10	24.10	インドネシア
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd.	錫メッキ鋼板製造及び販売	34.00	34.00	中国
PT. Wampu Electric Power	建築及び土木エンジニアリング	20.00	20.00	インドネシア
POSCO SeAH Steel Wire (Nantong) Co., Ltd.	鉄鋼材加工及び販売	25.00	25.00	中国
VSC POSCO Steel Corporation	鉄鋼材加工及び販売	50.00	50.00	ベトナム
IMFA ALLOYS FINLEASE LTD	原料生産及び販売	24.00	24.00	インド
General Medicines Company Ltd.	製薬及び販売	33.00	33.00	スーダン

会社名	業種	持分率(%)		地域
		第49(当)期	第48(前)期	
PT.INDONESIA POS CHEMTECH CHOSUN Ref	耐火物製造及び販売	30.19	30.19	インドネシア
POSK(Pinghu) Steel Processing Center Co., Ltd.	鉄鋼材加工及び販売	20.00	20.00	中国
Shanghai Lansheng Daewoo Corp.	貿易	49.00	49.00	中国
AN KHANH NEW CITY DEVELOPMENT J.V Co., Ltd.	高速道路建設及び新都市開発	50.00	50.00	ベトナム
POS-SEAHSTEELWIRE (TIANJIN) CO., Ltd.	鉄鋼材製造及び販売	25.00	25.00	中国
Shanghai Waigaogiao Free Trade Zone Lansheng Daewoo Int'l Trading Co., Ltd.	貿易	49.00	49.00	中国
PT. Tanggamus Electric Power (注1)	建築及び土木エンジニアリング	17.50	17.50	インドネシア
NS-Thainox Auto Co., Ltd.	ステンレス製品販売及び流通	49.00	49.00	ベトナム
Hampan Mulia	資源開発	45.00	45.00	インドネシア
Sebang Steel	スクラップ販売	49.00	49.00	日本
GLOBAL KOMSCO Daewoo LLC	造幣	35.00	35.00	ウズベキスタン
POSCO-Poggenamp Electrical Steel Pvt. Ltd.	鉄鋼材加工及び販売	26.00	26.00	インド
Fifth Combined Heat and Power Plant LLC	火力発電	30.00	30.00	モンゴル
KIRIN VIETNAM CO., LTD (注1)	パネル製作	19.00	19.00	ベトナム
Poschrome (PROPRIETARY) Ltd.	原料生産及び販売	50.00	50.00	南アフリカ
CAML RESOURCES PTY LTD.	原料生産及び販売	33.34	33.34	オーストラリア
KG Power (M) SDN. BHD	資源開発	20.00	20.00	マレーシア
Li3 Energy Inc	資源開発	26.06	26.06	ペルー
LLP POSUK Titanium	チタニウム原料生産及び販売	36.83	36.83	カザフスタン
POS-SeAH Steel Wire (Thailand) Co., Ltd. (注3)	鉄鋼材製造及び販売	25.00	-	タイ
Jupiter Mines Limited (注1,3)	資源開発	17.08	-	オーストラリア
Chongqing CISL High Strength Cold Rolling Steel Co., Ltd. (注1,3)	鉄鋼材製造及び販売	10.00	-	中国
KRAKATAU POS-CHEM DONG-SUH CHEMICAL (注1,7)	化成副産物加工及び販売	19.00	-	インドネシア
XG Sciences (注8)	新素材生産及び開発	-	10.50	アメリカ

(注1) 当期末現在、持分率は20%未満ですが、取締役会の構成等を考慮する場合、重要な影響力があると判断したため、関係企業に分類しました。

(注2) 2015年9月30日に債権金融機関協議会と経営正常化計画履行に対するワークアウト約定を締結したことにより、実質支配力がないと判断したため、関係企業に分類しました。

(注3) 当該企業は当期中に関係企業に新規編入されました。

(注4) 当期中に持分売却により関係企業から除外されました。

(注5) 当期中に清算により関係企業から除外されました。

(注6) 当期中に関係企業から従属企業に編入されました。

(注7) 当期中に従属企業から関係企業に編入されました。

(注8) 当期中に取締役会の構成の変動により重要な影響力を喪失したため、関係企業から除外されました。

２）共同企業

当期末及び前期末現在、共同企業の現況は次の通りです。

会社名	業種	持分率（％）		地域
		第49（当）期	第48（前）期	
[国内]				
PMCテック	鉄鋼材加工及び販売	60.00	60.00	全南光陽
(株)POSCO ESM（注1）	二次電池活物資製造及び販売	-	50.00	慶北亀尾
[海外]				
Roy Hill Holdings Pty Ltd.	資源開発	12.50	12.50	オーストラリア
POSCO-NPS Niobium LLC	海外鉱山投資	50.00	50.00	アメリカ
CSP - Companhia Siderurgica do Pecem	鉄鋼材製造及び販売	20.00	20.00	ブラジル
BX STEEL POSCO Cold Rolled Sheet Co., Ltd.	鉄鋼材加工及び販売	25.00	25.00	中国
KOBRASCO	製鉄原料生産及び販売	50.00	50.00	ブラジル
DMSA/AMSA	資源開発	4.00	4.07	マダガスカル
PT. POSMI Steel Indonesia	鉄鋼材加工及び販売	36.69	36.69	インドネシア
Henan Tsingpu Ferro Alloy Co., Ltd.	原料生産及び販売	49.00	49.00	中国
VNS-DAEWOO Co., Ltd.	鉄スクラップ加工及び販売	40.00	40.00	ベトナム
YULCHON MEXICO S.A. DE C.V.	自動車用チューブ製造	19.00	19.00	メキシコ
POSCO-SAMSUNG-Slovakia Processing Center	鉄鋼材加工及び販売	30.00	30.00	スロバキア
Zhangjiagang Pohang Refractories Co., Ltd.	耐火物製造	50.00	50.00	中国
United Spiral Pipe, LLC	鋼管製品製造及び販売	35.00	35.00	アメリカ
Korea Siberia Wood CJSC	山林資源開発	50.00	50.00	ロシア
Hyunson Engineering & Construction HYENCO	建設	4.90	4.90	アルジェリア
USS-POSCO Industries	冷延材生産及び販売	50.00	50.00	アメリカ
POSCO E&C Saudi Arabia（注2）	土木、建設	40.00	-	サウジアラビア
TANGGANG-POSCO LED（注3）	LED生産及び販売	-	50.00	中国

（注1）当期中に共同企業から従属企業に編入されました。

（注2）当該企業は当期中に共同企業として新規編入されました。

（注3）当期中に持分売却により共同企業から除外されました。

(6) 新規連結対象に含まれた従属企業

当期中に初めて連結財務諸表作成対象に含まれた従属企業の現況は次の通りです。

法人名	編入日	取得持分 (%)	事由
Daewoo Minerals Canada Corporation	2016年3月	100.00	新規設立
POCASTEM	2016年6月	100.00	支配力獲得
Chongqing POSCO CISL Automotive Steel Co., Ltd.	2016年7月	51.00	新規設立
(株)ピーエスアイビー	2016年9月	100.00	関係企業から従属企業に編入
(株)POSCO ESM	2016年12月	75.32	共同企業から従属企業に編入

(7) 連結除外対象の従属企業

当期中に連結財務諸表の作成対象から除外された従属企業の現況は次の通りです。

会社名	除外日	事由
タムラ海上風力発電(株)	2016年1月	売却
POSCO Investment Co., Ltd.	2016年1月	POSCO Asia Co., Ltd.に吸収合併
Xenesys Inc.	2016年2月	売却
(株)POSCO LED	2016年3月	売却
(株)POSハイメタル	2016年3月	(株)POSCOに吸収合併
PMM PIPE	2016年4月	POSCO Japan PC CO., LTD (旧、POSCO-JEPC Co., Ltd.)に吸収合併
POSCOグリーンガステック(株)	2016年5月	(株)POSCOに吸収合併
Qingdao Pos-metal Co., Ltd.	2016年5月	売却
POSCO FOUNDATION	2016年6月	清算
POSCO MEXICO HUMAN TECH S.A. de C.V.	2016年6月	POSCO MEXICO S.A. DE C.V.に吸収合併
(株)POSCO AST	2016年7月	(株)POSCO P&Sに吸収合併
KRAKATAU POS-CHEM DONG-SUH CHEMICAL	2016年9月	持分率下落により関係企業に地位変動
Dalian POSCO ICT-DONGFANG Engineering Co., Ltd.	2016年9月	POSCO ICT-Chinaに吸収合併
POSCO-JWPC Co., Ltd.	2016年11月	POSCO Japan PC CO., LTD (旧、POSCO-JEPC Co., Ltd.)に吸収合併
(株)SPFC	2016年11月	(株)POSCO P&Sに吸収合併
(株)POSCO TMC	2016年11月	(株)POSCO P&Sに吸収合併
Daewoo Paper Manufacturing Co., Ltd.	2016年12月	売却
Tianjin Daewoo Paper Manufacturing Co., Ltd.	2016年12月	清算
DAEWOO TEXTILE BUKHARA LLC	2016年12月	Daewoo Textile LLCに吸収合併
EPC INGENIERIA & SERVICIOS DE COSTA RICA SA	2016年12月	清算

2. 財務諸表作成基準

株式会社POSCO及びその従属企業（以下“連結実体”）は、株式会社の外部監査に関する法律第13条1項1号で規定している国際会計基準委員会の国際会計基準を採用して定めた会計処理基準である韓国採択国際会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しました。

連結実体の連結財務諸表は2017年1月25日付の取締役会で承認され、2017年3月10日付の株主総会で最終承認される予定です。

(1) 測定基準

連結実体の連結財務諸表は、以下で述べている主要項目を除いては、取得原価を基準に作成されました。

- 公正価値で測定されるデリバティブ
- 公正価値で測定される売却可能金融商品
- 確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を差し引いた確定給付負債

(2) 機能通貨と表示通貨

連結実体内の個別企業の財務諸表は、各個別企業の営業活動が行われる主な経済環境の通貨である機能通貨で作成されています。連結実体の連結財務諸表は、報告企業である支配企業の機能通貨及び表示通貨であるウォン貨で作成し報告しています。

(3) 見積と判断

韓国採択国際会計基準では、連結財務諸表を作成するにあたり、会計方針の適用や報告期間末現在の資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を及ぼす事項に対して経営陣の最善の判断を基準とした推定値と仮定の使用を要求しています。報告期間末現在、経営陣の最善の判断を基準にした見積値と仮定が実際の環境と異なる場合、実際の結果はこうした見積値と異なる場合があります。

見積値と見積に対する基本仮定は、継続的に検討されており、会計見積の変更は見積が変更された期間と未来に影響を受ける期間にわたり認識されています。

１）経営陣の判断

連結財務諸表で認識された金額に重要な影響を及ぼす会計方針の適用に関連する主要な経営陣の判断に対する情報は次の注記事項に含まれています。

注記1：連結範囲、関係企業及び共同企業の範囲

注記10：売却予定資産

注記11：関係企業及び共同企業投資

注記12：共同営業

注記25：新種資本証券

２）仮定と見積の不確実性

次の報告期間以内に重要な調整が発生する可能性のある重要なリスクがある仮定及び見積の不確実性に対する情報は、次の注記に含まれています。

注記11：関係企業及び共同企業投資

注記15：営業権及びその他無形資産

注記20：引当負債

注記21：退職給付制度

注記29：建設契約

注記35：法人税費用

注記38：偶発債務と約定事項

３）公正価値の測定

連結実体の会計方針と開示事項は多数の金融及び非金融資産と負債に対して公正価値の測定を要求していますが、連結実体は公正価値評価の方針と手続を樹立しています。同方針と手続には公正価値序列体系でレベル3に分類される公正価値を含めたすべての重要な公正価値測定の検討に責任を持つ評価部署の運営を含めており、その結果は財務担当役員に直接報告されています。

評価部署は定期的に観測不可能な重要な投入変数と評価調整を検討しています。公正価値の測定において仲介人の価格や評価機関のような第三者情報を使用する場合、評価部署で第三者から入手した情報に基づいた評価が公正価値序列体系内のレベル別分類を含めており、当該基準書の要求事項を充足すると結論づけられるかどうかを判断しています。

連結実体は重要な評価の問題を監査委員会に報告しています。

資産や負債の公正価値を測定する場合、連結実体は最大限市場で観測可能な投入変数を使用しています。公正価値は次のように価値評価手法を使用した投入変数に基づいて公正価値の序列体系内で分類されます。

レベル1．測定日に同一の資産や負債に対する接近可能な活性市場の調整されていない開示価格

レベル2．レベル1の開示価格以外に資産や負債に対して直接的または間接的に観測可能な投入変数

レベル3．資産や負債に対する観測不可能な投入変数

資産や負債の公正価値を測定するために使用された様々な投入変数が公正価値の序列体系内で他のレベルに分類される場合、連結実体は測定値全体に重要な公正価値の序列体系でもっとも低いレベルの投入変数と同一のレベルで公正価値測定値全体を分類しており、変動が発生した報告期間末に公正価値の序列体系のレベルの間で移動を認識しています。

公正価値測定の際に使用された仮定の詳細情報は注記23に含まれています。

3．重要な会計方針

連結実体が韓国採択国際会計基準による連結財務諸表作成に適用した重要な会計方針は以下に記述されており、当期及び比較表示された前期の財務諸表は同一の会計方針を適用して作成されました。

(1) 連結基準

1) 事業結合

事業結合は同一支配下にある企業実体や事業に対する結合を除いて、取得法を適用して会計処理しています。

移転対価は一般的に識別可能な取得純資産を公正価値で測定することと同様に公正価値で測定しています。事業結合の結果、営業権が発生すれば毎年減損テストを行っており、廉価買収差益が発生すれば直ちに当期損益として認識しています。取得関連原価は企業会計基準書第1032号（金融商品：表示）と企業会計基準書第1039号（金融商品：認識と測定）によって認識する債務証券と持分証券の発行原価を除いて、原価が発生して役務を提供された期間に費用として会計処理しています。移転対価は既存関係の精算に関連した金額を含めておらず、既存関係の精算金額は一般的に当期損益として認識しています。

条件付対価は取得日に公正価値で測定しています。資本に分類される条件付対価は再測定しておらず、その後続精算は資本内で会計処理しています。条件付対価が資本に分類されない場合、後続的に条件付対価の公正価値の変動を認識して当期損益として処理しています。

被取得者の従業員が保有している補償と交換された取得者の株式基準補償の場合、取得者の代替補償に対する市場基準測定値の全部または一部は事業結合の移転対価の測定に含まれています。被取得者に対する移転対価の一部である代替補償部分と事業結合後の勤務役務に対する報酬部分は、被取得者の補償に対する市場基準測定値と事業結合前の勤務役務に対する代替補償額を比較して決定しています。

２）非支配持分

非支配持分は取得日に被取得者の識別可能な純資産に対して認識された金額のうち、現在の持分商品の比例分で測定しています。支配力を喪失していない従属企業に対する支配企業の所有持分変動は資本取引で会計処理しています。

３）従属企業

従属企業は連結実体によって支配される企業です。連結実体は被投資企業に対する関与で変動利益にさらされるか、変動利益に対する権利があり、被投資企業に対して自身の力でこうした利益に影響を及ぼす能力がある場合、被投資企業を支配します。従属企業の財務諸表は支配企業が従属企業に対する支配力を獲得する日から支配力を喪失する日まで連結財務諸表に含まれます。

４）支配力の喪失

支配企業が従属企業に対する支配力を喪失すると、連結財務状態表から従来の従属企業に対する資産と負債を除去し、従来の支配持分に帰属する支配力喪失関連損益を認識します。従属企業に対する残存投資は支配力を喪失した時の公正価値で認識します。

５）持分法被投資企業に対する持分

連結実体の持分法被投資企業に対する持分は関係企業と共同企業の持分で構成されています。

関係企業は連結実体が財務方針及び営業方針に対する重要な影響力を保有しているが、支配したり共同支配していない企業です。共同企業は連結実体が約定の資産に対する権利と負債に対する義務を保有するのではなく、約定の純資産に対する権利を保有している企業です。

関係企業と共同企業に対する投資持分は当初に取引原価を含めて原価で認識し、取得後は持分法を使用して会計処理しています。すなわち、取得日以降に発生した被投資者の当期純損益及びその他包括損益のうち連結実体の持分に該当する金額を帳簿価額で加減し、被投資企業から受け取った分配額は投資持分の帳簿価額から減算しています。

6) 内部取引除去

連結実体内の取引、これと関連した残額、収益と費用、未実現損益は連結財務諸表作成時にすべて除去しています。一方、連結実体は持分法被投資企業との取引において発生した未実現利益のうち連結実体の分は除去しており、未実現損失は資産の減損の証拠がなければ未実現利益と同一の方式で除去しています。

(2) 外貨

1) 外貨取引

連結実体を構成する個別企業の財務諸表作成において、その企業の機能通貨以外の通貨（外貨）で行われる取引は取引日の為替レートを適用して記録しています。毎報告期間末に貨幣性外貨項目は報告期間末の為替レートの終値で換算しています。公正価値で測定する非貨幣性外貨項目は公正価値が決定した日の為替レートで換算し、取得原価で測定する非貨幣性項目は取引日の為替レートで換算しています。

貨幣性項目の換算によって発生した為替差異と貨幣性項目の決済時点で生じる為替差異は、すべて当期損益として認識しています。非貨幣性項目から発生した損益をその他包括損益として認識する場合には、その損益に含まれた為替レート変動効果もその他包括損益として認識し、当期損益として認識する場合には、為替レート変動効果も当期損益として認識しています。

2) 在外営業活動体

在外営業活動体の機能通貨が連結実体の表示通貨と異なる場合には、経営成績と財政状態を次の方法で表示通貨に換算しています。

在外営業活動体の機能通貨がハイパー・インフレーション経済の通貨でない場合、財務状態表（比較表示された財務状態表を含む）の資産と負債は該当報告期間末の為替レートの終値で換算し、包括損益計算書（比較表示された包括損益計算書を含む）の収益と費用は平均為替レートで換算し、換算で生じる為替差異はその他包括損益で認識します。

在外営業活動体の取得によって生じる営業権と資産・負債の帳簿価額に対する公正価値調整額は、在外営業活動体の資産・負債と見なして在外営業活動体の機能通貨で表示し、在外営業活動体の他の資産・負債とともに為替レートの終値を適用してウォン貨に換算しています。

在外営業活動体を処分する場合には、その他包括損益と別途の資本項目で認識した在外営業活動体関連の為替差異の累計額は在外営業活動体の処分損益を認識する時点で資本から当期損益に再分類します。在外営業活動体を含めた従属企業を一部処分する際、その他包括損益で認識された為替差異の累計額のうち、比例的持分をその在外営業活動体の非支配持分に再帰属させ、これ以外の場合には在外営業活動体を一部処分した時にその他包括損益に認識された為替差異の累計額のうち、比例的持分だけを当期損益に再分類します。

(3) 現金及び現金性資産

連結実体は保有現金と要求払い預金、流動性が非常に高く、確定した金額の現金に転換が容易で価値変動のリスクが低い取得日から満期日が3ヶ月以内の投資資産を現金及び現金性資産に分類しています。持分商品は現金性資産から除外しています。

(4) 非デリバティブ資産

連結実体は非デリバティブ資産を当期損益認識金融資産、満期保有金融資産、貸付金及び受取債権、売却可能金融資産の4つに区分して契約の当事者となる時に連結財務状態表に認識しています。

非デリバティブ資産は当初認識時点で公正価値で測定し、当期損益認識金融資産ではない場合、金融資産の取得と直接関連のある取引原価は当初認識時点で公正価値に加算しています。

1) 当期損益認識金融資産

連結実体は売買目的金融資産を当期損益認識金融資産に分類しています。当期損益認識金融資産は当初認識後、公正価値で測定し、公正価値の変動は当期損益として認識しています。一方、当初認識時点に取得と関連して発生した取引費用は、発生時点で直ちに当期損益として認識しています。

2) 満期保有金融資産

満期が固定していて支払金額が確定しているか、あるいは決定可能な非デリバティブ資産で連結実体が満期まで保有する積極的な意図と能力がある場合、満期保有金融資産に分類しています。当初認識後には実効利率法を適用して償却後原価で測定しています。

3) 貸付金及び受取債権

支払金額が確定しているか、あるいは決定可能で活性市場で取引価格が開示されていない非デリバティブ資産は貸付金及び受取債権に分類しています。当初認識後には実効利率法を適用して償却後原価で測定しています。

４）売却可能金融資産

売却可能項目に指定されているか、当期損益認識金融資産、満期保有金融資産または貸付金及び受取債権に分類されない非デリバティブ資産は売却可能金融資産に分類しています。最初認識後には公正価値で測定し、公正価値の変動はその他包括損益で認識しています。但し、活性市場で開示される市場価格がなく、公正価値を信頼性をもって測定できない持分商品等は原価で測定しています。その他包括損益累計額は関連した金融資産が除外されるか、あるいは減損損失を認識する時点で資本から当期損益に再分類し、売却可能金融資産で発生した配当金は支払額を受け取る権利が確定した時点で当期損益として認識しています。

５）金融資産の除去

金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、あるいは金融資産のキャッシュ・フローに対する権利を譲渡して金融資産の所有によるリスクと補償の大部分を移転する場合、金融資産を除去しています。仮に金融資産の所有によるリスクと補償の大部分を保有しておらず、移転もしていない場合、連結実体が金融資産を統制していなければ金融資産を除去し、金融資産を継続して統制しているならば、その譲渡資産に対して引き続き関与する程度まで継続して認識し、関連負債を共に認識しています。

仮に金融資産のキャッシュ・フローに対する権利を譲渡したものの、金融資産の所有によるリスクと補償の大部分を連結実体が保有している場合には、当該金融資産を継続して認識し、受け取った売却金額は負債として認識しています。

６）金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は連結実体が資産と負債を相殺できる法的権利があり、純額で決済するか、あるいは資産を実現すると同時に負債を決済する意図がある場合に限り相殺しています。

(５) 棚卸資産

棚卸資産の単位原価は総平均法または移動平均法（未着品は個別法）で決定しており、取得原価は仕入原価、転換原価及び棚卸資産を利用可能な状態に準備するために必要なその他すべての原価を含めています。製品や仕掛品の原価に含まれる固定製造間接原価は生産設備の正常操業度に基づいて配賦しています。

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のうち、低い金額で測定しています。棚卸資産を正味実現可能価額に減額した評価損失とすべての減耗損失は減額や減耗が発生した期間に費用として認識しており、棚卸資産の正味実現可能価額の上昇による棚卸資産評価損失の戻入は、戻入が発生した期間の費用として認識された棚卸資産の売上原価から減算しています。

また、棚卸資産の販売による収益を認識する期間に棚卸資産の帳簿価額を売上原価として認識しています。

(６) 売却予定非流動資産

非流動資産または処分資産集団の帳簿価額が継続使用ではなく売却取引を通して主に回収されると予想されるならば、これを売却予定資産に分類しています。こうした条件は当該資産（または処分資産集団）が現在の状態で直ちに売却可能でなければならず、売却される可能性が非常に高いときに限り充足されたものと見なしています。資産（または処分資産集団）を売却予定として当初分類する直前に該当資産（または資産と負債）の帳簿価額と純公正価値のうち低い金額で測定しています。当初分類時に減損が認識された資産の純公正価値が下落すれば、減損損失を直ちに当期損益として認識し、純公正価値が増加すれば過去に認識した減損損失累計額を限度として当期損益で認識しています。

非流動資産が売却予定に分類されるか、あるいは売却予定に分類された処分資産集団の一部である場合には、その資産は償却していません。

(7) 投資不動産

インカムゲインやキャピタルゲイン、またはこの2つを得るために保有している不動産は投資不動産に分類しています。投資不動産は取得時に発生した取引原価を含めて、当初認識時点で原価で測定し、当初認識後は原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を差し引いた金額を帳簿価額として表示しています。

後続原価は資産から発生する将来の経済的便益が流入する可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定できる場合に限り、資産の帳簿価額に含めるか、あるいは適切な場合は別途の資産として認識しており、後続支出によって振り替えられた部分の帳簿価額は除去しています。一方、日常的な修繕・維持に関連して発生する原価は発生時点で当期損益として認識しています。

投資不動産の減価償却方法、残存価値及び耐用年数は有形資産と同一で、毎報告期間末に再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合、会計見積りの変更として会計処理しています。

(8) 有形資産

有形資産は当初に原価で測定して認識しています。有形資産の原価には経営陣の意図する方式で資産を稼動するにあたって必要な場所と状態とするために直接関連した原価及び資産の解体、除去あるいは敷地を復旧するために所要されると推定される原価が含まれています。

土地を除いた有形資産は最初認識後に原価から減価償却累計額と減損損失累計額及び政府補助金を差し引いた金額を、土地は最初に認識した原価を帳簿価額としています。

有形資産の一部を交換する時に発生する原価は、当該資産から発生する将来の経済的便益が連結実体に流入する可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定できる場合に、資産の帳簿価額に含めるか、あるいは適切な場合は別途の資産として認識しています。この時、振り替えられた部分の帳簿価額は除去しています。それ以外の日常的な修繕・維持に関連して発生する原価は発生時点で当期損益として認識しています。

有形資産のうち、土地は減価償却をせず、それ以外の有形資産は資産の取得原価から残存価値を差し引いた金額に対して以下に提示した経済的耐用年数にわたって該当資産に内在されている将来の経済的便益の予想消費形態を最もよく反映している定額法で償却しています。リース資産は連結実体がリース期間の終了時点まで資産の所有権を獲得することが確実でなければ、リース期間と資産の耐用年数のうち、短い期間にわたって減価償却しています。

有形資産を構成する一部の原価が当該有形資産の全体原価と比較して重要なものならば、当該有形資産を減価償却する時に、その部分は別途区分して減価償却しています。

有形資産の除去によって発生する損益は純売却金額と帳簿価額の差異で決定し、当期損益として認識しています。

連結実体は有形資産の減価償却にあたって、以下の耐用年数にわたり定額法を適用しています。

区分	推定耐用年数	区分	推定耐用年数
建物	3～60年	工具・器具	4～10年
構築物	4～50年	備品	3～10年
機械装置	2～25年	リース資産	3～20年
車両運搬具	3～10年		

連結実体は毎報告期間末に資産の残存価値と耐用年数及び減価償却方法を再検討し、再検討の結果、これを変更することが適切である判断する場合、会計見積りの変更として処理しています。

(9) 借入原価

適格資産の取得、建設または製造と直接関連した借入原価は当該資産原価の一部として資本化しており、その他借入原価は発生期間に費用として認識しています。適格資産とは、意図された用途で使用するか、あるいは販売可能な状態になるまで相当の期間を必要とする資産をいい、金融資産と短期間内に製造されるか、あるいは他の方法で生産される棚卸資産は適格資産に該当せず、取得時点で意図された用途で利用できるか、あるいは販売可能な状態にある資産である場合にも適格資産に該当しません。

適格資産を取得する目的に特定して借り入れた資金に限って、報告期間中にその借入金で実際に発生した借入原価から当該借入金の一時的運用により生じた投資収益を差し引いた金額を資本化可能借入原価と定め、一般的な目的で資金を借り入れてこれを適格資産の取得のために使用する場合に限り、当該資産関連支出額に資本化利子率を適用する方式で資本化可能借入原価を決定しています。資本化利子率は報告期間中に借り入れた資金（適格資産を取得するために特定目的で借り入れた資金を除く）から発生した借入原価を加重平均して算定しています。報告期間中に資本化した借入原価は当該報告期間中に実際に発生した借入原価を超過することができません。

(10) 無形資産

無形資産は当初認識する時に原価で測定し、当初認識後に原価から償却累計額、減損損失累計額と政府補助金を差し引いた金額を帳簿価額として認識しています。

無形資産は使用可能な時点から残存価値をゼロ“0”として下記の耐用年数にわたり定額法で償却しています。但し、一部無形資産（会員加入権等）に対してはこれを利用できると期待される期間について予測可能な制限がないため、当該無形資産の耐用年数が非限定であるものと評価して償却していません。

区分	推定耐用年数
産業財産権	5～10年
開発費	3～10年
港湾施設利用権	4～75年
その他無形資産	2～25年

耐用年数が限定された無形資産の償却期間と償却方法は、毎報告期間末に再検討し、耐用年数が限定されていない無形資産に対しては、その資産の耐用年数が非限定という評価が引き続き正当かどうかを毎報告期間末に再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合は会計見積りの変更として処理しています。

研究または内部プロジェクトの研究段階に対する支出は、発生時点で費用として認識しています。開発段階の支出は資産を完成できる技術的実現可能性、資産を完成して使用するか、あるいは販売しようとする企業の意図と能力及び必要な資源の入手可能性、無形資産の将来の経済的便益をすべて提示でき、関連支出を信

頼性をもって測定できる場合に無形資産として認識しています。その他開発関連支出は発生時点で費用として認識しています。

後続支出は関連する特定資産に属する将来の経済的便益が増加する場合に限り資本化し、内部的に創出した営業権及び商標名等を含めた他の支出は発生時点で直ちに費用化しています。

(11) 探査評価資産及び開発鉱区資産

連結実体は産油国等と生産物分配契約及び粗鉱契約等の締結、また、持分取得を通じて海外天然資源開発事業に参加しています。一方、鉱区に対する投資費は無形資産のうち探査評価資産及び開発鉱区資産の科目で計上しており、それぞれの原価構成要素は次の通りです。

1) 探査評価資産

探査ボーリングのための地形学的、地球物理学的調査費用及び有望構造に対する掘削費用等で構成されており、探査事業の鉱物資源抽出に対する技術的な実現可能性と商業化の可能性を提示できる時点で開発鉱区資産に振り替えられます。

2) 開発鉱区資産

探査段階で取得した情報を利用して油田評価、生産施設建設及び生産ボーリング等で発生した原価で構成されており、当該鉱区の生産開始時点に産業財産権（鉱業権）に振り替えられます。

(12) 政府補助金

政府補助金は連結実体が政府補助金に付随する条件を遵守し、その補助金を受け取ることに對して合理的な確信がある場合に限り認識しています。

1) 資産関連補助金

連結実体は非流動資産を取得または建設するために使用すべきであるという基本条件が付加された政府補助金を受け取っており、当該資産の帳簿価額を計算する際に政府補助金を減算して減価償却資産の耐用年数にわたって当期損益として認識しています。

２）収益関連補助金

連結実体は政府補助金を政府補助金で補填するよう意図された関連原価を費用として認識する期間にわたり関連費用から減算する方法で当期損益として認識しています。

(13) リース

連結実体はリース資産の所有によるリスクと補償の大部分がリース利用者に移転される場合にはファイナンスリースに分類し、リスクと補償の大部分を移転しないリースはオペレーティングリースに分類しています。

１）ファイナンスリース

連結実体はリース約定日に測定された最低リース料の現在価値とリース資産の公正価値のうち少ない金額をリース期間開始日にファイナンスリース資産及びファイナンスリース負債としてそれぞれ認識しています。リース開設直接原価はファイナンスリース資産に含まれています。

最低リース料は金融費用とリース負債の償還額に分けて認識しており、金融費用は負債残額に対して一定の期間利息率が算出されるようリース期間の各報告期間中に配分しています。調整リース料は発生した期間に費用として処理しています。

ファイナンスリース資産の減価償却は連結実体が所有した他の減価償却対象資産と一貫した体系的な基準で償却しており、リース期間終了時点まで資産の所有権を獲得することが確実でない場合にはリース期間とリース資産の耐用年数のうち短い期間にわたって減価償却しています。また連結実体はファイナンスリース資産に対して減損如何を検討しています。

２）オペレーティングリース

オペレーティングリース下のリース料はリース期間にわたって定額基準で費用を認識しています。オペレーティングリースのインセンティブは総便益をリース期間にわたってリース費用から差し引いて認識しています。

３）約定にリースが含まれているかどうかの決定

約定がリースであるか、あるいは約定にリースが含まれているかどうかを決定するために約定の実質に基づいて特定資産を使用することによってのみ約定を履行できるのか、約定によってその資産の使用権が移転されるのかを検討しています。

約定にリースが含まれていれば、約定開始日や約定の再検討時点で約定で要求する支払額とその他の対価を相対的に公正価値に基づいてリース部分とその他要素部分に分離しています。購買者が実務的に信頼性をもって支払額を分離できない場合には、リースの対象として把握された約定対象資産の公正価値と同一の金

額で資産と負債を認識しています。後に対価が支払われれば負債は減少し、負債に対する内在金融費用は購買者の増分借入利率を使用して認識しています。

(14) 金融資産の減損

当期損益認識金融資産を除外した金融資産の減損発生に対する客観的な証拠があるかどうかを毎報告期間末に評価しています。当初認識後に一つ以上の事象が発生した結果、金融資産が減損されたという客観的な証拠があり、その減損事象が金融資産の見積将来キャッシュ・フローに影響を及ぼす場合には、金融資産が減損されたと判断しています。但し、将来の事象の結果として予想される減損損失は認識していません。

金融資産が減損したという客観的な証拠には、次のような減損事象が含まれます。

- 金融資産の発行者や支払義務者の重要な財務的困難
- 利息の支払や元金償還の不履行または遅延のような契約違反
- 借入者の財務的困難に関連した経済的または法律的理由による当初借入条件の避けられない緩和
- 借入者の破産やその他財務構造調整の可能性が高い状態
- 財務的困難により当該金融資産に対する活性市場の消滅
- 金融資産の集合に含まれる個別金融資産の見積将来キャッシュ・フローの減少を識別できないが、当初認識後、当該金融資産集合の見積将来キャッシュ・フローに測定可能な減少があることを示唆する観測可能な資料がある場合

売却可能金融商品に分類された持分商品に対しては、上記の例示以外に同持分商品の公正価値が取得原価以下に重要にまたは継続的に下落する場合には、資産の減損の客観的な証拠として追加で判断しています。

減損発生の客観的な証拠がある場合、次のような減損損失を測定して認識しています。

1) 償却後原価を帳簿価額とする金融資産

償却後原価で測定する金融資産は帳簿価額と当初の実効利率で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値の差異で減損損失を測定するか、あるいは実務便宜上、観測可能な市場価格を使用した金融商品の公正価値に基づいて減損損失を測定しています。減損損失は引当金勘定を使用するか、あるいは資産の帳簿価額から直接差し引いています。後続期間に減損損失の金額が減少し、その減少が減損を認識した後に発生した事象と客観的に関連する場合には、すでに認識した減損損失を直接戻し入れるか、あるいは引当金を調整して当期損益として認識しています。

2) 原価を帳簿価額とする金融資産

原価で測定される金融資産の減損損失は、類似する金融資産の現行市場収益率で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値と帳簿価額の差異で測定し、当期損益として認識します。このような減損損失は戻し入れていません。

３）売却可能金融資産

公正価値の減少額をその他包括損益で認識する売却可能金融資産に対して減損発生の客観的な証拠がある場合、取得原価と現在の公正価値の差異をその他包括損益として認識した累積損失のうち以前の期間にすでに当期損益として認識した減損損失を減算した金額をその他包括損益から当期損益に再分類します。売却可能持分商品に対して、当期損益として認識した減損損失は当期損益に戻し入れません。一方、後続期間に売却可能債務商品の公正価値が増加して、その増加が減損損失を認識した後に発生した事象と客観的に関連する場合には戻し入れて当期損益として認識しています。

(15) 非金融資産の減損

建設契約で発生した資産、従業員給与で発生した資産、棚卸資産、繰延税金資産及び売却予定に分類された非流動資産を除いたすべての非金融資産に対しては、毎報告期間末に資産の減損を示唆する兆候があるかどうかを検討し、仮にそうした兆候があれば、当該資産の回収可能価額を見積もっています。但し、事業結合によって取得した営業権及び耐用年数が限定されていない無形資産、まだ使用できない無形資産については、資産の減損を示唆する兆候と関係なく、毎年回収可能価額と帳簿価額を比較して減損テストを行っています。

回収可能価額は個別資産別に、または個別資産の回収可能価額を見積もることができなければ、その資産が属する現金創出単位別に回収可能価額を見積もっています。現金創出単位は他の資産や資産集団からの現金流入とはほぼ独立した現金流入を創出する識別可能な最小資産集団であるため、連結実体はそれぞれの営業単位会社レベルを現金創出単位として定義しています。

回収可能価額は使用価値と純公正価値のうち大きい金額で決定しています。使用価値は資産や現金創出単位で創出されると期待される将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローを見積もる時に調整されない資産の特有リスクに対する現行市場の評価を反映した適切な割引率で割り引いて見積もります。資産や現金創出単位の回収可能価額が帳簿価額に達しない場合、資産の帳簿価額を減少させて直ちに当期損益として認識しています。

事業結合によって取得した営業権は、事業結合によるシナジー効果の恩恵を受けるものと期待される各現金創出単位に配分します。現金創出単位に対する減損損失は、まず現金創出単位に配分された営業権の帳簿価額を減少させ、その次に現金創出単位に属する他の資産のそれぞれの帳簿価額に比例して資産の帳簿価額を減少させています。営業権に対して認識した減損損失は後続期間に戻し入れることができません。毎報告期間末に営業権を除外した資産に対して過去期間に認識した減損損失がこれ以上存在しないか、あるいは減少したことを示唆する兆候があるかどうかを検討し、直前の減損損失の認識時点以降に回収可能価額を決定するために使用される見積値に変化がある場合に限り戻し入れます。減損損失戻入によって増加した帳簿価額は過去に減損損失を認識する前の帳簿価額の減価償却または償却後残額を超過することができません。

(16) デリバティブ

デリバティブは当初認識時に契約日の公正価値で測定し、後続的に毎報告期間末の公正価値で測定しています。デリバティブの公正価値の変動による評価損益は、それぞれ以下のように認識しています。

1) 内在デリバティブ

内在デリバティブは主契約の経済的特性及びリスク度と密接な関連性がなく、内在デリバティブと同一条件の別途の商品がデリバティブの定義を満たす場合、複合金融商品が当期損益認識項目に指定されなければ、内在デリバティブを主契約と分離して別途に会計処理しています。主契約と分離した内在デリバティブの公正価値の変動は当期損益として認識しています。

2) その他デリバティブ

リスクヘッジ手段として指定されていないすべてのデリバティブは公正価値で測定し、公正価値の変動による評価損益は当期損益として認識しています。

(17) 非デリバティブ負債

連結実体は契約上の内容の実質と金融負債の定義によって金融負債を当期損益認識金融負債とその他金融負債に分類し、契約の当事者となる時に連結財務状態表に認識しています。

1) 当期損益認識金融負債

連結実体は売買目的金融負債を当期損益認識金融負債に分類しています。当期損益認識金融負債は当初認識後に公正価値で測定し、公正価値の変動は当期損益として認識しています。一方、当初認識時点に発行と関連して発生した取引費用は発生時点で直ちに当期損益として認識しています。

２）その他金融負債

当期損益認識金融負債に分類されていない非デリバティブ負債はその他金融負債に分類しています。その他金融負債は当初認識時に発行と直接関連する取引原価を差し引いた公正価値で測定しています。後続的にその他金融負債は実効利子率法を適用して償却後原価で測定し、支払利息は実効利子率法を適用して認識しています。金融負債は契約上の義務が履行、取消または満了した場合に限り、財務状態表から除去しています。

（18）未請求工事及び超過請求工事

累積発生原価に認識した利益を加算（認識した損失を減算）した金額が進行請求額を超過する金額は未請求工事として表示しており、進行請求額が累積発生原価に認識した利益を加算（認識した損失を減算）した金額を超過する金額は超過請求工事として表示しています。発生原価には特定契約に直接関連する原価と契約活動全般に帰属し得る共通原価で正常操業度に基づいて配賦された固定及び変動間接原価を含めています。

関連工事が遂行される前に発注者から受け取った金額は前受金として認識しており、遂行した工事に対して発注者に請求したもののまだ受け取っていない金額は、売上債権として認識しています。

（19）従業員給与

１）短期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間の末から12ヶ月以内に決済される短期従業員給与は、勤務役務と交換して支払が予想される金額を、勤務役務が提供された時に当期損益として認識しています。短期従業員給与は割引しない金額で測定しています。従業員の過去の勤務役務の結果、連結実体が支払うべき法的義務またはみなし義務があり、その債務金額を信頼性をもって見積もることができるならば、利益分配金及び賞与金として支払が予想される金額を負債として認識しています。

２）その他長期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間の末から12ヶ月以内に支払われないその他長期従業員給与は当期及び過去の期間に提供した勤務役務の対価として獲得した将来の給与額を現在価値で割り引いています。再測定による変動は発生した期間に当期損益として認識しています。

３）退職給付：確定拠出制度

確定拠出制度と関連して、一定期間に従業員が勤務役務を提供した時には、その勤務役務と交換して確定拠出制度に納付すべき拠出金に対して、資産の原価に含まれる場合を除いては、当期損益として認識しています。納付すべき拠出金はすでに納付した拠出金を差し引いた後、負債（未払費用）として認識しています。また、すでに納付した拠出金が報告期間末以前に提供された勤務役務に対して納付すべき拠出金を超過する

場合には、超過拠出金のために将来支給額が減少したり、あるいは現金が還付される分だけを資産（前払費用）として認識しています。

4）退職給付：確定給付制度

報告期間末現在、確定給付制度に関連する確定給付負債は、確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を減算して認識しています。確定給付負債は予測単位積立方式で計算しています。確定給付債務の現在価値は確定給付制度で支払われる将来キャッシュ・フローに関連する退職給付の満期と類似する満期を有する退職金が支払われる通貨で表示された優良社債の収益率を使用して推定将来キャッシュ・フローを割引いた後に決定しています。保険数理的仮定の変動と経験的調整から発生する損益は発生した期間に全額その他包括損益として認識しています。

確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を差し引いて算出された純額が資産の場合、制度から還付されたか、あるいは制度に対する将来の拠出金が切り下げられる方式で利用可能な経済的便益の現在価値を限度として資産を認識しています。

純確定給付負債の再測定要素は、保険数理的損益、純確定給付負債の純利息に含まれた金額を除いた社外積立資産の収益及び純確定給付負債の純利息に含まれた金額を除いた資産認識上限効果の変動で構成されており、直ちにその他包括損益として認識されます。純確定給付負債（資産）の純利息は純確定給付負債（資産）に年次報告期間の初めに決定した割引率を乗じて決定され、純確定給付負債（資産）は報告期間中の拠出金納付と給与支払を反映して算定しています。確定給付制度に関連した純支払利息とその他費用は当期損益で認識されます。

制度の改正や縮小が発生する場合、過去の勤務に対する効果の変動や縮小による損益は直ちに当期損益として認識しています。当社は確定給付制度の精算が発生するときに精算による損益を認識しています。

(20) 引当負債

引当負債は、過去の事象の結果として存在する現在の義務（法的義務またはみなし義務）として、当該義務を履行するために経済的便益を有する資源が流出する可能性が高く、その義務の履行に所要する金額を信頼性をもって見積もることができる場合に認識しています。

引当負債として認識する金額は、関連する事象と状況に対する避けられないリスクと不確実性を考慮して現在義務を報告期間末に履行するために所要される支出に対する最善の見積値です。貨幣の時間価値効果が重要な場合、引当負債は義務を履行するために予想される支出額の現在価値で評価しています。

引当負債を決済するために必要な支出額の一部または全部を第三者が返済することが予想される場合、履行されたならば返済を受けられることがほぼ確実になる時に限り、返済金額を認識して別途の資産として会計処理しています。

毎報告期間末に引当負債の残高を検討し、報告期間末現在、最善の見積値を反映して調整しています。義務履行のために経済的便益を有する資源が流出する可能性がこれ以上高くない場合には、関連引当負債を戻し入れています。

販売保証引当負債は製品が販売されるときに認識され、過去の保証資料に基づいて見積もっています。

瑕疵補修引当負債の場合、建設工事に関連して工事完了時から契約上の瑕疵補修期間を提供しており、瑕疵補修義務がある場合には過去の経験率等に基づいて見積もられた金額を工事期間にわたって工事原価及び瑕疵補修引当負債として計上しています。

汚染地域に対する復旧引当負債は、連結実体の公表された環境政策及び適切な法的要求事項によって地域が汚染された時に関連費用を認識しています。

引当負債は当初の認識に関連がある支出に限り使用しています。

(21) 温室効果ガス排出権

“ 温室効果ガス排出権の割当及び取引に関する法律 ” により、発生する温室効果ガス排出権及び排出負債に対して次のように会計処理しています。

1) 温室効果ガス排出権

温室効果ガス排出権は政府から無償で割り当てられた排出権及び購入排出権で構成されます。排出権は仕入原価に対し、取得に直接関連して正常に発生するその他の原価を加算して原価として認識しています。

連結実体は義務を履行する目的で保有している排出権は無形資産に、短期間の売買差益を得る目的で保有している排出権は流動資産に分類しています。無形資産に分類された排出権は当初に認識した後に原価から減損損失累計額を差し引いた金額を帳簿価額としており、短期間の売買差益を得る目的で保有している排出権は取得後、毎報告期間末に公正価値で測定し、公正価値の変動分は当期損益として認識しています。

温室効果ガス排出権は政府に提出するか、もしくは売却したり使用できなくなったことでこれ以上将来の経済的便益が予想できない時は除去しています。

2) 排出負債

排出負債は温室効果ガスを排出して政府に排出権を提出しなければならない現在義務として、該当義務を履行するために資源が流出する可能性が非常に高く、その義務の履行に所要される金額を信頼性をもって見積もることができる場合に認識しています。排出負債は政府に提出する当該履行年度分として保有した排出権の帳簿価額と保有排出権の数量を超過する排出量に対する義務を履行するために所要されると予想される支出を加算して測定しています。排出負債は政府に提出する時に除去しています。

(22) 払込資本

1) 持分商品

普通株は資本に分類し、資本取引に直接関連して発生する増分原価は税金による効果を反映した純額で資本から減算しています。

連結実体が自己持分商品を再取得する場合に、このような持分商品は自己株式の科目で資本から直接減算しています。自己持分商品を購入または売却するか、あるいは発行または消却する場合の損益は当期損益として認識しません。当社または連結実体の他の企業が自己株式を取得して保有する場合、支払うか、あるいは受け取った対価は資本で直接認識しています。

2) 新種資本証券

連結実体は資本証券の契約条件の実質によって資本証券を金融負債または資本商品に分類します。連結実体が契約上の義務を決済するための現金等の金融資産の引き渡しを回避できる無条件の権利を有する新種資本証券の場合は、持分商品に分類して資本の一部として表示しています。

(23) 収益

収益は財貨の販売、役務の提供、資産の使用に対して受け取ったか、受け取る対価の公正価額で測定し、売上割戻や割引及び戻入は収益金額から減算しています。

１）財貨の販売

財貨の所有による重要なリスクと補償が購買者に移転され、販売された財貨の所有権と結びついた通常レベルの持続的な管理上の関与と効果的な統制をせず、取引に関連する経済的便益の流入可能性が高く、収益金額と取引に関連して発生したか、あるいは発生する原価及び返品可能性を信頼性をもって測定できる場合に収益を認識しています。リスクと補償の移転時点は個別契約条件によって異なり、一部の輸出取引の場合、“貿易条件の解釈に関する国際規則（Incoterms）”の影響を受けています。

２）役務の提供

役務の提供による収益は、毎報告期間末にその取引の進行基準によって認識しています。進行率は作業遂行程度によって決定しています。

３）建設契約

連結実体の建設契約は、プラント工事と商業及び住宅施設工事等で構成されており、このような建設契約の収益認識基準は次の通りです。

建設型工事契約の結果を信頼性をもって推定できる場合には、契約収益及び契約原価を報告期間終了日現在、契約活動の進行率を基準に、それぞれ収益及び費用として認識しています。契約活動の進行率は進行段階を反映できない契約原価を除いて、遂行した工事に対して発生した累計契約原価を見積総契約原価で除した比率で推定しています。工事変更、補償金及び奨励金によって追加される金額は収益に帰結する可能性が高く、金額を信頼性をもって測定できる場合に収益として認識しています。

建設契約の結果を信頼性をもって推定できない場合には、回収可能性が高い、発生した契約原価の範囲内でのみ収益を認識しています。総契約原価が総契約収益を超過する可能性が高い場合には、予想される損失を直ちに費用として認識しています。

４）賃貸収益

投資不動産からの賃貸収益はリース期間にわたって定額基準で認識しています。

（24）金融収益と費用

金融収益は売却可能金融資産を含めた投資からの受取利息、受取配当、売却可能金融資産処分損益、当期損益認識金融商品の公正価値の変動等を含めています。受取利息は期間の経過によって実効利子率法を適用して当期損益として認識し、受取配当は株主として配当を受ける権利が確定した時点で収益を認識しています。

金融費用は借入金に対する支払利息、当期損益認識金融商品の公正価値の変動等を含めています。借入金に対する支払利息は実効利子率法を適用して期間の経過によって当期損益として認識しています。

(25) 法人税

法人税費用は当期法人税及び繰延税金で構成されており、その他包括損益や資本に直接認識される取引や事象または事業結合で発生する税額を除いては、当期損益として認識しています。

1) 当期法人税

当期法人税は当期の課税所得に基づいて算定しています。課税所得は包括損益計算書上の税引前純利益から他の課税期間に加算されるか、あるいは減算される損益及び非課税項目や損金否認項目を除外するため、包括損益計算書上の損益とは差異が発生します。連結実体の当期法人税に関連する未払法人税は確定したか、あるいは実質的に確定されている税率を使用して計算しています。

2) 繰延税金

繰延税金資産及び繰延税金負債を測定する時には、報告期間末に連結実体が関連資産及び負債の帳簿価額を回収するか、あるいは決済すると予想される方式による税効果を反映しています。従属企業、関係企業及び共同企業の投資持分に関する将来加算一時差異については、連結実体が一時差異の消滅時点を統制でき、予測可能な将来に一時差異が消滅しない可能性が高い場合を除いては、すべて繰延税金負債を認識しています。また、将来減算一時差異によって発生する繰延税金資産は一時差異が予測可能な将来に消滅する可能性が高く、一時差異が使用され得る課税所得が発生する可能性が高い場合に認識しています。

一時的差異が営業権を最初に認識する場合や、資産・負債が初めて認識される取引が事業結合取引ではなく、取引当時の会計利益または課税所得に影響を及ぼさない取引の場合、繰延税金を認識していません。

繰延税金資産の帳簿価額は毎報告期間末に検討し、繰延税金資産による恩恵が使用されるにあたって十分な課税所得が発生する可能性がこれ以上高くない場合、繰延税金資産の帳簿価額を減少させています。

繰延税金資産及び負債は報告期間末に制定されたか、あるいは実質的に制定された税法に基づいて当該資産が実現するか、あるいは負債が支払われる報告期間に適用されると期待される税率を使用して測定しています。繰延税金資産及び負債は同一の課税当局が賦課する法人税であり、連結実体が認識した金額を相殺できる法的権限を有しており、当期法人税負債及び資産を純額で決済する意図がある場合に限り相殺しています。

(26) 一株当たり利益

連結実体は普通株の基本的な一株当たり利益を当期純損益に対して計算し、連結包括損益計算書に表示しています。基本的な一株当たり利益は当期純損益を報告期間中に流通した普通株式数を加重平均した株式数で除して計算しています。

(27) 営業部門

連結実体は部門に配分される資源に対する意思決定をし、部門の成果を評価するために最高営業意思決定者が定期的に検討する内部報告資料に基づいて部門を区分しています。注記41で記述したように4つの報告部門があり、各部門は連結実体の戦略的営業単位です。戦略的営業単位は互いに異なる生産品と役務を提供し、各営業単位別に要求される技術とマーケティング戦略が異なるため、分離して運営されています。

最高経営者に報告される部門情報は部門に直接帰属する項目を含み、配分されない項目は含まれません。部門の資本的支出は報告期間中に有形資産と無形資産（営業権を除く）の取得によって発生した総原価です。

(28) 未適用の制定・改正基準書

制定・公表されたものの2016年1月1日以降に開始する会計年度に施行日が到来していない主な制定・改正基準書及び解釈書は次の通りです。連結実体は連結財務諸表作成時に次の制定・改正基準書及び解釈書を早期適用しませんでした。

1) 企業会計基準書第1109号（金融商品）

2015年9月25日に制定された企業会計基準書第1109号（金融商品）は、2018年1月1日以降最初に開始する会計年度から適用され、早期適用することもできます。同基準書は現行の企業会計基準書第1039号（金融商品：認識と測定）を代替する予定です。連結実体は企業会計基準書第1109号（金融商品）は2018年1月1日以降に開始する会計年度から適用する予定です。

新しい企業会計基準書第1109号（金融商品）は遡及適用することが原則ですが、金融商品の分類・測定、減損の場合、比較情報の再作成を免除する等、一部の例外条項を置いており、リスクヘッジ会計の場合、オプションの時間価値会計処理等の一部の例外条項を除いては、非遡及的に適用します。

企業会計基準書第1109号（金融商品）の主な特徴として、金融資産の管理のための事業モデルと金融資産の契約上キャッシュ・フローの特性に基づいた金融資産の分類と測定、予想信用損失に基づいた金融商品の減損モデル、リスクヘッジ会計適用条件を充足するリスクヘッジ対象項目とリスクヘッジ手段の拡大またはリスクヘッジ効果の評価方法の変更等を挙げることができます。

企業会計基準書第1109号（金融商品）の円滑な導入のためには、一般的に財務影響分析及び会計方針の樹立等の準備作業が必要です。同基準書を最初に適用する会計期間の財務諸表に及ぼす影響は、同基準書による

会計方針の選択と判断だけでなく、当該期間に連結実体が保有する金融商品と経済状況等によって異なる場合があります。

連結実体は企業会計基準書第1109号（金融商品）の導入に関連する準備作業に着手できなかったため、同基準書を適用する場合、財務諸表に及ぼし得る財務的影響を分析できませんでした。連結実体は同基準書の適用による財務的影響分析を2017年会計年度中に完了する予定です。

同基準書の主要事項別に連結実体の財務諸表に及ぼし得る一般的な影響は次の通りです。

金融資産の分類及び測定

企業会計基準書第1109号（金融商品）を適用する場合、連結実体は金融資産の管理のための事業モデルと金融資産の契約上キャッシュ・フローの特性に基づいて次の表のように金融資産を後続的に償却後原価、その他包括損益 - 公正価値、当期損益 - 公正価値で測定されるよう分類し、複合契約が金融資産を主契約に含める場合には、内在デリバティブを分離せずに当該複合契約全体を基準として金融資産を分類します。

事業モデル	契約上キャッシュ・フローの特性	
	元金と利息のみで構成	それ以外の場合
契約上キャッシュ・フロー受取目的	償却後原価測定（注1）	当期損益 - 公正価値測定（注2）
契約上キャッシュ・フロー受取及び売却目的	その他包括損益 - 公正価値測定（注1）	
売却目的、その他	当期損益 - 公正価値測定	

（注1）会計不一致を除去するか、あるいは減少させるために当期損益 - 公正価値測定項目に指定することができます。

（注2）短期売買目的ではない持分証券の場合、その他包括損益 - 公正価値測定項目に指定することができます。

企業会計基準書第1109号（金融商品）の導入によって当期損益 - 公正価値測定対象金融資産の比重が増加する場合、当期損益の変動性が拡大することがあります。

当期末現在、連結実体は貸付金及び受取債権19,390,610百万ウォン、満期保有金融資産2,470百万ウォン、売却可能金融資産2,514,924百万ウォン、当期損益認識金融資産147,582百万ウォンを保有しています。

企業会計基準書第1109号（金融商品）によると、契約条件によって特定日に元金及び元金残高に対する利息だけで構成されたキャッシュ・フローが発生し、契約上キャッシュ・フローの受取を目的とする債務商品のみ償却後原価で測定することができます。当期末現在、連結実体は貸付金及び受取債権19,390,610百万ウォン、満期保有金融資産2,470百万ウォンを償却後原価で測定しています。

企業会計基準書第1109号（金融商品）によると、契約条件によって特定日に元金及び元金残高に対する利息だけで構成されたキャッシュ・フローが発生し、契約上キャッシュ・フローの受取及び売却を目的とする債

務商品をその他包括損益 - 公正価値で測定します。当期末現在、連結実体は売却可能金融資産に分類された債務商品49,282百万ウォンを保有しています。

企業会計基準書第1109号（金融商品）によると、短期売買目的で保有していない持分商品は当初認識時点でその他包括損益 - 公正価値測定項目に指定する取り消し不可能な選択をすることができ、同包括損益は後続的に当期損益として再循環されません。当期末現在、連結実体の売却可能金融資産に分類された持分商品は2,392,534百万ウォンです。

金融負債の分類及び測定

企業会計基準書第1109号（金融商品）によると、当期損益 - 公正価値測定項目に指定した金融負債の公正価値の変動のうち、当該金融負債の信用リスクの変動による部分は当期損益ではなく、その他包括損益で表示し、同その他包括損益は後続的に当期損益として再循環しません。但し、金融負債の信用リスクの変動による公正価値の変動をその他包括損益として認識すると会計不一致が生じるか、あるいは拡大する場合には、当該公正価値の変動を当期損益として認識します。

現行の企業会計基準書第1039号（金融商品：認識と測定）においてすべて当期損益として認識していた当期損益 - 公正価値測定項目に指定した金融負債の公正価値の変動のうち、一部がその他包括損益として表示されるため、金融負債の評価に関連して当期損益が減少することがあります。

減損：金融資産と契約資産

現行の企業会計基準書第1039号（金融商品：認識と測定）では、発生損失モデルによって減損発生 of 客観的な証拠がある場合に限り減損を認識しますが、新しい企業会計基準書第1109号（金融商品）では、償却後原価またはその他包括損益 - 公正価値で測定する債務商品、リース債権、契約資産、貸付約定、金融保証契約に対して予想信用損失モデルによって減損を認識します。

企業会計基準書第1109号（金融商品）では、金融資産の当初認識後、信用リスクの増加程度によって下表のように三段階に分けて12ヶ月の予想信用損失や全体期間の予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定するようにしており、現行の企業会計基準書第1039号の発生損失モデルに比べて信用損失を早期に認識することができます。

区分（注1）	損失引当金
当初認識後、信用リスクが重要に増加しない場合（注2）	12ヶ月の予想信用損失：報告期間末以降12ヶ月以内に発生し得る金融商品の債務不履行事象による予想信用損失
当初認識後、信用リスクが重要に増加した場合 信用が減損した場合	全体期間の予想信用損失：予想存続期間に発生し得る全ての債務不履行事象による予想信用損失

（注1）企業会計基準書第1115号（顧客との契約から生じる収益）の適用範囲に含まれる取引において生じる売上債権や契約資産の場合、重要な金融要素がなければ全体期間の予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定しなければならず、重要な金融要素があれば、全体期間の予想信用損失に該当する金

額で損失引当金を測定することを会計方針として選択することができます。リース債権も全体期間の予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定することを会計方針として選択することができます。

(注2) 報告期間末に信用リスクが低い場合には、信用リスクが重要に増加しないとみなすことができます。

企業会計基準書第1109号(金融商品)では当初認識時点で信用が減損した金融資産は、当初認識後、全体期間の予想信用損失の累積変動分のみを損失引当金として計上します。

当期末現在、連結実体は償却後原価で測定する金融商品19,393,080百万ウォン(貸付金及び受取債権19,390,610百万ウォン、満期保有金融資産2,470百万ウォン)、売却可能金融資産に分類されてその他包括損益 - 公正価値で測定する金融商品49,282百万ウォンを保有しており、貸付金及び受取債権に対して貸倒引当金977,771百万ウォンを設定しています。

2) 企業会計基準書第1115号(顧客との契約から生じる収益)

2015年11月6日に制定された企業会計基準書第1115号(顧客との契約から生じる収益)は、2018年1月1日以降最初に開始する会計年度から適用され、早期適用することもできます。同基準書は現行の企業会計基準書第1018号(収益)、第1011号(建設契約)、企業会計基準解釈書第2031号(収益: 広告役務の交換取引)、第2113号(カスタマー・ロイヤリティ・プログラム)、第2115号(不動産建設約定)、第2118号(顧客からの資産移転)を代替する予定です。同基準書を最初に適用する場合、企業会計基準書第1008号(会計方針、会計見積の変更及び誤謬)によって比較表示される過去の報告期間に対して遡及して適用するものの、比較表示される最も早い期間の期首現在で完了した契約に対しては、財務諸表の再作成をしない等の実務的な簡便法を適用するか、あるいは最初適用時の累積効果を最初適用日に認識することができます。連結実体は企業会計基準書第1115号(顧客との契約から生じる収益)を2018年1月1日以降に開始する会計年度から適用するものの、遡及適用する方法は決定していません。

現行の企業会計基準書第1018号(収益)等では財貨の販売、役務の提供、受取利息、ロイヤルティー収益、受取配当、建設契約のような取引タイプ別に収益認識基準を提示しますが、新しい企業会計基準書第1115号(顧客との契約から生じる収益)によると、すべてのタイプの契約に五段階の収益認識モデル(1)契約の識別、(2)遂行義務の識別、(3)取引価格の算定、(4)取引価格を遂行義務に配分、(5)遂行義務の履行時に収益認識)を適用して収益を認識します。

当期末現在、連結実体は企業会計基準書第1115号(顧客との契約から生じる収益)の導入に関連して内部統制手続の整備作業に着手できなかったため、同基準書を適用する場合、財務諸表に及ぼし得る影響を分析することができませんでした。連結実体は同基準書の適用による財務的な影響分析は2017年会計年度中に完了する予定です。

同基準書の主要事項別に連結実体の財務諸表に及ぼし得る一般的な影響は次の通りです。

投入法を利用した進行率の測定

当期中に連結実体の工事契約において発生した収益は6,641,465百万ウォンで、連結実体の総収益の約13%に該当します。連結実体の一部の工事契約は特殊装備の購入、設置を含めており、1年以上の長期間にわたり工事を進行します。連結実体は外部業者に特殊装備の製作を依頼して納品された装備を設置し、特殊装備の供給と建設役務の提供は区別されない一つの遂行義務です。

企業会計基準書第1115号（顧客との契約から生じる収益）によると、契約開始時点で財貨が区別されず、顧客が財貨に関連する役務の提供を受ける前にその財貨を重要に統制することが予想され、移転される財貨の原価が遂行義務を完全に履行するために予想される総原価と比べて重要な上、企業が第三者から財貨の調達を受け、その財貨の設計と生産に重要に関与していないと予想するならば、遂行義務を履行するために使用した財貨の原価と同一の金額を収益として認識する方法が企業の遂行程度を忠実に表すことができます。

変動対価

企業会計基準書第1115号（顧客との契約から生じる収益）を適用する際には、連結実体は受け取る権利を持つようになる対価をより正確に予測できると予想する期待値方法を使用して変動対価を見積もり、返品期限が経過する時にすでに認識した累積収益金額のうち、重要な部分を返還しない可能性が極めて高い金額までに限り、変動対価を取引価格に含めて収益を認識します。企業が受け取ったか、あるいは受け取る対価のうち、権利を持つようになると予想されない金額は払戻負債として計上します。

3）企業会計基準書第1007号（キャッシュ・フロー計算書）

2016年5月27日に改正された企業会計基準書第1007号（キャッシュ・フロー計算書）によると、キャッシュ・フロー計算書に財務活動として分類されたか、あるいは将来の財務活動として分類されるキャッシュ・フローに関連する負債に対して、次のような変動内容を開示しなければなりません。

- 財務キャッシュ・フローから生じる変動
- 従属企業やそれ以外の事業に対する支配力の獲得または喪失から生じる変動
- 為替変動効果
- 公正価値の変動
- それ以外の変動

企業会計基準書第1007号（キャッシュ・フロー計算書）の改正内容は2017年1月1日以降最初に開始する会計年度から義務適用され、最初に適用する場合、以前の期間の比較情報を提供する必要はありません。

4）企業会計基準書第1012号（法人税）

2016年11月15日に改正された企業会計基準書第1012号（法人税）では、公正価値で測定する債務商品の場合、予想回収方式（売却または保有）に関係なく、債務商品の帳簿価額と税務基準額の差異で一時差異を算定するようにし、公正価値で測定する債務証券の繰延税金の会計処理を明確にしました。繰延税金資産の実現可能性を検討する場合、帳簿価額を超過する金額で企業資産の一部を回収する可能性が高いという証拠が充分であれば、発生可能性が高い将来の課税所得見積値にその回収額を含めることができます。また、将来の課税所得見積値は将来減算一時差異の消滅による控除（損金）による効果を考慮する前の金額で算定します。

企業会計基準書第1012号（法人税）の改正内容は2017年1月1日以降最初に開始する会計年度から義務適用され、連結実体は当該基準書の改正が連結財務諸表に及ぼす影響は重要ではないと判断しています。

[次へ](#)

4. リスク管理

金融商品と関連して連結実体は信用リスク、流動性リスク及び市場リスクにさらされています。本注記は連結実体がさらされている上記のリスクに対する情報と連結実体のリスク管理目標、方針、リスク評価及び管理手続、そして資本管理に対して開示しています。追加的な計量的情報については、本連結財務諸表全般にわたって開示されています。

(1) 金融リスク管理

1) リスク管理体系

連結実体のリスク管理体系を構築し監督する責任は取締役会にあります。連結実体のリスク管理方針は連結実体が直面したリスクを識別及び分析し、適切なリスク限界値及び統制を設定し、リスクが限界値を超えないようにするために樹立されました。リスク管理方針とシステムは市場状況と連結実体の活動の変更を反映するために定期的に検討されています。

連結実体は訓練及び管理基準、手続を通してすべての従業員が自身の役割と義務を理解できる厳格で構造的な統制環境を構築することを目標としています。

2) 信用リスク

信用リスクとは、顧客や取引先が金融商品に対する契約上の義務を履行しないために連結実体が財務損失を被るリスクを意味し、主に取引先に対する売上債権及びその他債権と債務証券から生じます。また、金融保証から生じる信用リスクもあります。

連結実体は契約先の財務状態、過去の実績及びその他要素を評価して信用度が一定レベル以上の契約先と取引する方針を運営しています。連結実体の信用リスクに対する露出は主に売上取引先別の特性の影響を受けます。顧客が営業している産業及び顧客が位置する国家の破産リスク等は信用リスクに大きな影響を与えません。また、連結実体はすべての新規顧客に対して個別に信用度を検討する方針を立てています。

一方、連結実体は売上債権及びその他債権から生じると予想される損失に対して引当金を設定しています。この引当金は個別に重要な項目に対する具体的な減損損失と類似する特性をもつ金融資産集合の、発生したもののまだ識別されていない減損で構成されています。金融資産集合の引当金は類似する金融資産の回収に対する過去の資料に基づいて決定されています。債務証券の場合、個別分析を通じて発生すると予想される損失は債務証券から直接減算しています。

信用リスクは金融機関との取引においても発生する可能性があり、該当取引は現金及び現金性資産、各種預金、そしてデリバティブ等の金融商品取引を含めています。このようなリスクを減らすために、連結実体は国際信用格付けが高い銀行に対してのみ取引することを原則としており、既存の取引がない金融機関との新規取引は資金部署の承認、管理、監督の下で行われています。

金融保証契約の締結時には取締役会の承認等のような内部意思決定プロセスによって契約の必要性を評価して承認し、信用リスク等の関連リスクを最小化しています。

３）流動性リスク

流動性リスクとは、連結実体が金融負債に関連する義務を充足するために困難を強いられるリスクを意味します。連結実体の流動性管理方法は財務的に難しい状況でも受け入れられない損失が発生するリスク無しに満期日に負債を償還できる十分な流動性を維持するようにするものです。

連結実体の営業活動及び借入金または資金調達からのキャッシュ・フローは連結実体が投資支出等に必要な現金所要量を満たしています。また連結実体が資金を営業活動を通じて創出できない状況に陥った場合には、外部借入及び社債発行等を通じた資金調達をすることができます。一方、連結実体は複数の銀行と借入限度約定を締結しています。

４）市場リスク

市場リスクとは、市場価格の変動により金融商品の公正価値や将来キャッシュ・フローが変動するリスクを意味します。市場価格管理の目的は、収益は最適化する一方、受容可能な限界内で市場リスクにさらされることを管理及び統制するものです。

為替リスク

連結実体の為替リスク管理に関する管理方向はナチュラルヘッジで、外貨収入を外貨支出に優先して引き当てるものです。ナチュラルヘッジをしてからの為替換算残余過不足については、先物為替等デリバティブを通じて為替リスクを管理しています。為替取引は実物取引に局限しており、投機的取引は禁止しています。こうした為替リスク管理方針によって連結実体は営業部門別の特性によって為替リスク管理を行っています。鉄鋼部門の場合、海外投資用途の外貨借入金を満期到来時に償還することによって外国為替リスクにさらされる程度を縮小しようとしています。建設部門の場合、外貨収支に対する先物為替取引を通じて為替リスクを管理し、貿易部門は収入通貨と支出通貨が異なる場合、先物為替取引を通じて為替リスクを管理しています。

金利リスク

連結実体は固定金利付借入金と変動金利付借入金の借入比率調整を通じて金利リスクにさらされる程度を管理しています。また、連結実体は変動金利付借入金にさらされた金利リスクを回避するために持続的なモニタリングを行っています。

市場価格リスク

市場性のある売却可能証券の場合、市場価格による公正価値の変動リスクにさらされています。経営陣は市場価格の変動によって将来キャッシュ・フローが変動するリスクを定期的に測定しており、重要な投資の場合、すべての購入と売却について承認手続きを通じて別途管理しています。

(2) 資本リスク管理

連結実体の資本管理目的は継続企業として株主及び利害当事者に利益を継続的に提供できる能力を保護し、資本費用を節減するために最適な資本構造を維持することです。

連結実体の資本構造は借入金から現金及び現金性資産を差し引いた純負債と資本で構成されており、連結実体の全般的な資本リスク管理方針は前期と同一です。一方、当期末及び前期末現在、連結実体の総資本純借入金比率は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
借入金合計	22,704,998	25,220,231
減算：現金及び現金性資産	2,447,619	4,870,185
純借入金	20,257,379	20,350,046
資本合計	45,838,394	45,070,222
総資本純借入金比率	44.19%	45.15%

5. 現金及び現金性資産

当期末及び前期末現在、連結実体の現金及び現金性資産の細部内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
現金	11,960	2,632
普通預金及び当座預金	1,312,426	1,796,736
定期預金	254,888	2,263,199
その他現金性資産	868,345	807,618
合計	2,447,619	4,870,185

連結キャッシュ・フロー計算書の期首の現金には売却予定資産に分類された現金及び現金性資産999百万ウォンが含まれており、連結財務状態表上の現金及び現金性資産とは同金額分だけ差異があります（注記10参照）。

6. 売上債権

(1) 当期末及び前期末現在、連結実体の売上債権の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第49（当）期	第48（前）期
〔流動〕		
売上債権	9,329,799	8,953,245
ファイナンスリース債権	10,300	21,042
未請求工事	964,304	1,218,031
貸倒引当金	(517,476)	(596,383)
合計	9,786,927	9,595,935
〔非流動〕		
売上債権	80,447	126,200
ファイナンスリース債権	11,326	22,758
貸倒引当金	(40,649)	(28,620)
合計	51,124	120,338

当期末及び前期末現在、連結実体の売上債権のうち、金融機関に売却されたものの金融機関が訴求権を保有しているために除去条件を満たせない売上債権の帳簿価額はそれぞれ344,410百万ウォン及び390,172百万ウォンです。当該売上債権の公正価値は帳簿価額と近似しており、同金額は短期借入金に含まれています。

(2) 売上債権にはファイナンスリース債権が含まれており、連結実体が締結しているファイナンスリース債権の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

取引先名	リース契約の内容	第49（当）期	第48（前）期
韓国電力公社	LNG複合3号機～4号機	20,648	42,536
KCケミカル(株)	機械装置	244	380
ハイステック(株)	機械装置	734	884
合計		21,626	43,800

(3) 当期末及び前期末現在、連結実体の各期間別リース総投資と最低リース料の現在価値は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
1年以内	13,114	27,382
1年超過5年以内	12,547	25,643
未実現受取利息	(4,035)	(9,225)
最低リース料の現在価値	21,626	43,800

7. その他債権

当期末及び前期末現在、連結実体のその他債権の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
[流動]		
短期貸付金	421,818	405,281
未収金	1,131,492	1,255,075
未収収益	139,618	136,762
短期保証金	93,891	89,444
その他当座資産	13,606	20,383
貸倒引当金	(260,683)	(227,066)
合計	1,539,742	1,679,879
[非流動]		
長期貸付金	733,974	725,968
長期未収金	81,938	142,290
長期未収収益	1,746	1,236
長期保証金	104,217	141,373
貸倒引当金	(158,963)	(147,609)
合計	762,912	863,258

8. その他金融資産

当期末及び前期末現在、連結実体のその他金融資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
[流動]		
短期デリバティブ資産	49,281	94,603
売却可能証券(債券)	2,952	17,994
満期保有証券	422	21,490
短期金融商品(注1,2)	5,172,256	3,776,300
合計	5,224,911	3,910,387
[非流動]		
長期デリバティブ資産	98,301	93,886
売却可能証券(株式)(注3,4)	2,392,534	2,095,206
売却可能証券(債券)	46,330	36,914
売却可能証券(その他)	73,108	59,630
満期保有証券	2,048	1,889
長期金融商品(注2)	45,371	53,935
合計	2,657,692	2,341,460

(注1) 当期末及び前期末現在、それぞれ6,813百万ウォン及び6,593百万ウォンの預金が政府受託課題に関連して用途が制限されています。

(注2) 当期末及び前期末現在、金融約定及び担保提供等に関連してそれぞれ82,008百万ウォン及び105,195百万ウォンの金融商品の使用が制限されています。

(注3) 連結実体は当期中に新日鐵住金株式会社等の公正価値が重要にあるいは継続的に下落した市場性のある一部の売却可能証券と、トロイカ海外資源開発私募投資専門会社等の公正価値が帳簿価額に重要に達しない市場性のない一部の売却可能証券に関連して減損損失248,404百万ウォンを認識しました。

(注4) 当期末及び前期末現在、借入及び建設プロジェクト等に関連して連結実体の売却可能証券にそれぞれ123,220百万ウォン及び124,541百万ウォンの質権が設定されています。

９．棚卸資産

(１) 当期末及び前期末現在、棚卸資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
製品	1,200,344	1,381,018
商品	851,325	715,951
半製品	1,552,988	1,390,382
原材料	1,939,539	1,868,773
燃料及び材料	817,397	810,516
建設棚卸資産	990,941	828,071
未着品	1,807,816	1,382,291
その他の棚卸資産	94,535	79,581
小計	9,254,885	8,456,583
評価損失引当金	(203,164)	(231,378)
合計	9,051,721	8,225,205

(２) 当期及び前期における棚卸資産評価損失引当金の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
期首金額	231,378	161,940
棚卸資産評価損失	152,249	152,952
在庫売却による実現	(161,458)	(77,102)
その他増減	(19,005)	(6,412)
期末金額	203,164	231,378

10. 売却予定資産

当期末及び前期末現在、連結実体の売却予定資産及び関連負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期			第48(前)期		
	支配企業 (注1)	従属企業 (注2,3)	合計	支配企業 (注1)	従属企業 (注3,4)	合計
[資産]						
現金及び現金性資産	-	-	-	-	999	999
売上債権及びその他債権	-	-	-	-	7,724	7,724
有形資産	764	305,864	306,628	25,892	10,383	36,275
その他	-	5,330	5,330	-	12,283	12,283
合計	764	311,194	311,958	25,892	31,389	57,281
[負債]						
借入金	-	-	-	-	26,500	26,500
その他	-	-	-	-	7,702	7,702
合計	-	-	-	-	34,202	34,202

(注1) 当社は前期中にFINEXの1工場に関連する有形資産25,892百万ウォンを売却予定資産に分類しました。

しかし売却交渉の遅延により売却予定資産の分類要件を満たせなかったことにより、当期中に有形資産に再分類しました。

(注2) 従属企業である(株)ピーエスアイビーは当期中に(株)POSCO建設の松島社屋を売却することを決め、2016年9月9日に(株)ブヨン住宅と売買契約を締結しました。これにより当該有形資産300,000百万ウォンを売却予定資産に分類し、17,943百万ウォンの売却予定資産減損損失を認識しました。

(注3) 当社の従属企業であるPOSCOエナジー(株)、(株)POSCO ICT、(株)POCSCOヒューマンズ及び(株)POSCO P&Sは土地、建物及び不要設備等の一部資産を売却することを決め、売却予定資産に分類しました。

(注4) 連結実体は前期中に従属企業である(株)POSCO LEDの持分をアミトロンコンソーシアムに売却することを決め、当該従属企業の資産と負債を売却予定資産及び負債に分類しました。当期中に当該売却予定資産及び負債の売却が完了し、19,353百万ウォンの売却予定資産処分益を認識しました。

11. 関係企業及び共同企業投資

(1) 当期末及び前期末現在、連結実体の関係企業及び共同企業投資の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
関係企業	1,595,441	1,875,971
共同企業	2,286,948	2,069,362
合計	3,882,389	3,945,333

(2) 当期末及び前期末現在、連結実体の関係企業投資の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

会社名	第49(当)期				第48(前)期
	保有株式数 (株)	持分率 (%)	取得原価	帳簿価額	帳簿価額
[国内]					
EQP POSCOグローバル第1号 海外資源開発私募投資専門 会社	178,713,975,892	29.37	178,787	175,690	175,676
(株)POSCOプランテック (注4)	133,711,880	73.94	217,282	-	171,218
セア昌原特殊鋼(株)(注1)	-	-	-	-	165,754
(株)エスエヌエヌシー	18,130,000	49.00	90,650	107,859	111,326
(株)キューエスワン	200,000	50.00	84,395	84,799	83,919
春川エナジー(株)	10,539,989	29.90	52,700	45,077	30,420
仁川金浦高速道路(株) (注2)	9,032,539	20.04	45,163	37,372	39,447
ブルーオーシャン私募投資 専門会社	333	27.52	33,300	35,752	35,437
ウイ新設軽電鉄(株)(注2)	7,714,380	38.19	38,572	17,851	40,903
キストン - 現代証券第1号 私募投資専門会社	13,800,000	40.45	13,800	13,314	13,015
忠州企業都市(株)(注2)	2,008,000	29.53	10,040	12,551	12,265
(株)デソン鉄鋼	108,038	17.54	14,000	12,302	14,000
COFC POSCOハンファKB同伴 成長第2号私募投資専門会 社	11,350	12.50	11,350	11,890	14,829
(株)コネスコーポレーション	3,250,000	41.67	6,893	5,641	5,775
その他(33社)(注2)				55,061	33,933
小計				615,159	947,917

会社名	第49（当）期				第48（前）期
	保有株式数 （株）	持分率 （％）	取得原価	帳簿価額	帳簿価額
〔海外〕					
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	135,219,000	25.04	150,779	215,996	222,269
AES-VCM Mong Duong Power Company Limited （注3）	-	30.00	74,161	167,141	153,271
7623704 Canada Inc.	114,452,000	10.40	124,341	137,512	134,034
Eureka Moly LLC	-	20.00	240,123	89,601	87,878
AMCI (WA) Pty Ltd.	49	49.00	209,664	70,501	72,289
KOREA LNG Ltd.	2,400	20.00	135,205	63,058	53,548
Nickel Mining Company SAS	3,234,698	49.00	157,585	45,138	76,445
NCR LLC.	-	29.41	32,348	36,738	35,447
PT. Batutua Tembaga Raya	128,285	24.10	21,824	22,723	15,382
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd	10,200,000	34.00	9,517	18,008	19,311
PT. Wampu Electric Power（注2）	8,708,400	20.00	10,044	8,706	8,855
POSCO SeAH Steel Wire (Nantong) Co., Ltd.	50	25.00	4,723	6,840	7,061
その他（26社）（注2）				98,320	42,264
小計				980,282	928,054
合計				1,595,441	1,875,971

（注1）当社は当期中に㈱セア昌原特殊鋼の持分を売却しました。

（注2）当期末及び前期末現在、連結実体は関係企業の借入金に関連して124,963百万ウォン及び101,360百万ウォンの関係企業投資株式を担保として提供しています。

（注3）当期末現在、連結実体は当該関係企業の借入金に関連して従属企業のPSCエナジーグローバル㈱の持分を担保として提供しています。

（注4）当期末現在、持続的な損失等㈱POSCOプランテックの持分に減損を示唆する兆候が存在したため、減損テストを行いました。当該持分の回収可能価額は使用価値の計算に基づいて決定され、使用価値は減損テスト基準日現在から発生する将来のキャッシュ・フローに14.5%の割引率を適用した現在価値で算定しました。減損テストの結果、帳簿価額が回収可能価額を重要に上回ったため116,604百万ウォンの減損損失（持分法損失）を認識しました。

(3) 当期末及び前期末現在、連結実体の共同企業投資の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

会社名	第49(当)期				第48(前)期
	保有株式数 (株)	持分率 (%)	取得原価	帳簿価額	帳簿価額
[国内]					
ピーエムシーテック	11,568,000	60.00	115,680	83,113	104,970
(株)POSCO ESM(注1)	-	-	-	-	38,447
小計				83,113	143,417
[海外]					
Roy Hill Holdings Pty Ltd.(注2)	13,117,972	12.50	1,528,672	1,186,859	1,153,434
POSCO-NPS Niobium LLC	325,050,000	50.00	364,609	393,570	381,461
CSP - Companhia Siderurgica do Pecem	1,108,696,532	20.00	558,821	330,463	80,805
BX STEEL POSCO Cold Rolled Sheet Co., Ltd	-	25.00	61,961	97,369	100,908
KOBRASCO	2,010,719,185	50.00	32,950	88,308	78,364
DMSA/AMSA(注3)	-	4.00	290,236	74,935	105,964
その他(11社)				32,331	25,009
小計				2,203,835	1,925,945
合計				2,286,948	2,069,362

(注1) 当期中に有償増資による持分率の増加で共同企業から従属企業に編入されました。

(注2) 当期末及び前期末現在、連結実体は当共同企業の借入金に関連して1,186,859百万ウォン及び1,153,434百万ウォンの共同企業投資株式を担保として提供しています。

(注3) 当期末及び前期末現在、連結実体は支払保証に関連して74,935百万ウォン及び105,964百万ウォンの共同企業投資株式を担保として提供しています。

(4) 当期及び前期における連結実体の関係企業及び共同企業投資の変動内訳は次の通りです。

1) 第49(当)期

(単位: 百万ウォン)

会社名	期首	取得	受取 配当金	持分法損益	その他 増減額 (注1)	期末
[国内]						
EQP POSCOグローバル第1号海外資源開発私募投資専門会社	175,676	222	-	(399)	191	175,690
(株)POSCOプランテック	171,218	-	-	(171,927)	709	-
セア昌原特殊鋼(株)	165,754	-	-	4,797	(170,551)	-
(株)エスエヌエヌシー	111,326	-	-	(3,417)	(50)	107,859
(株)キューエスワン	83,919	-	-	880	-	84,799
春川エナジー(株)	30,420	19,832	-	(5,175)	-	45,077
仁川金浦高速道路(株)	39,447	-	-	(2,758)	683	37,372
ブルーオーシャン私募投資専門会社	35,437	-	-	643	(328)	35,752
ウイ新設軽電鉄(株)	40,903	6,817	-	(29,825)	(44)	17,851
キストン - 現代証券第1号私募投資専門会社	13,015	-	-	281	18	13,314
忠州企業都市(株)	12,265	-	-	286	-	12,551
(株)デソン鉄鋼	14,000	-	-	(2,272)	574	12,302
COFC POSCOハンファKB同伴成長第2号私募投資専門会社	14,829	1,875	-	1,186	(6,000)	11,890
(株)コネスコーポレーション	5,775	-	-	(256)	122	5,641
ピーエムシーテック	104,970	-	-	(21,929)	72	83,113
(株)POSCO ESM	38,447	-	-	(2,061)	(36,386)	-
その他(33社)	33,933	20,061	(200)	(2,802)	4,069	55,061
小計	1,091,334	48,807	(200)	(234,748)	(206,921)	698,272
[海外]						
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	222,269	-	(59,717)	46,855	6,589	215,996
AES-VCM Mong Duong Power Company Limited	153,271	-	-	27,031	(13,161)	167,141
7623704 Canada Inc.	134,034	-	(921)	175	4,224	137,512
Eureka Moly LLC	87,878	-	-	(18)	1,741	89,601
AMCI (WA) Pty Ltd.	72,289	-	-	(3,358)	1,570	70,501

会社名	期首	取得	受取 配当金	持分法損益	その他 増減額 (注1)	期末
KOREA LNG Ltd.	53,548	-	(6,342)	6,392	9,460	63,058
Nickel Mining Company SAS	76,445	-	-	(31,047)	(260)	45,138
NCR LLC	35,447	-	-	(41)	1,332	36,738
PT. Batutua Tembaga Raya	15,382	7,040	-	-	301	22,723
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd	19,311	-	-	(412)	(891)	18,008
PT. Wampu Electric Power	8,855	-	-	(397)	248	8,706
POSCO SeAH Steel Wire(Nantong) Co., Ltd.	7,061	-	-	242	(463)	6,840
Roy Hill Holdings Pty Ltd.	1,153,434	-	-	12,643	20,782	1,186,859
POSCO-NPS Niobium LLC	381,461	-	(10,893)	11,499	11,503	393,570
CSP-Compania Siderurgica do Pecem	80,805	88,930	-	116,694	44,034	330,463
BX STEEL POSCO Cold RolledSheet Co., Ltd.	100,908	-	-	258	(3,797)	97,369
KOBRASCO	78,364	-	(29,297)	20,761	18,480	88,308
DMSA, AMSA	105,964	24,624	-	(60,415)	4,762	74,935
その他(37社)	67,273	28,993	(4,252)	(791)	39,428	130,651
小計	2,853,999	149,587	(111,422)	146,071	145,882	3,184,117
合計	3,945,333	198,394	(111,622)	(88,677)	(61,039)	3,882,389

(注1) 当期処分及び被投資会社のその他包括損益累計額の変動による持分法資本変動額等による増減額です。

2) 第48(前)期

(単位:百万ウォン)

会社名	期首	取得	受取 配当金	持分法損益	その他 増減額 (注1)	期末
[国内]						
EQP POSCOグローバル第1号海外資源開発私募投資専門会社	176,899	-	-	(1,223)	-	175,676
(株)POSCOプランテック	-	217,282	-	(46,058)	(6)	171,218
セア昌原特殊鋼(株)	-	159,978	-	6,464	(688)	165,754
(株)エスエヌエヌシー	131,671	-	-	(20,566)	221	111,326
(株)キューエスワン	83,849	-	-	70	-	83,919
春川エナジー(株)	-	32,853	-	(2,433)	-	30,420
仁川金浦高速道路(株)	43,045	-	-	(3,910)	312	39,447
ブルーオーシャン私募投資専門会社	31,439	-	-	5,645	(1,647)	35,437
ウイ新設軽電鉄(株)	30,098	9,777	-	1,086	(58)	40,903
キストン - 現代証券第1号私募投資専門会社	-	13,800	-	(451)	(334)	13,015
忠州企業都市(株)	19,801	-	-	(7,536)	-	12,265
(株)デソン鉄鋼	-	14,000	-	-	-	14,000
COFC POSCOハンファKB同伴成長第2号私募投資専門会社	12,268	3,725	-	211	(1,375)	14,829
(株)コネスコーポレーション	5,430	-	-	311	34	5,775
ピーエムシーテック	112,837	-	-	(7,841)	(26)	104,970
(株)POSCO ESM	38,021	-	-	440	(14)	38,447
その他(30社)	33,511	3,800	-	2,877	(6,255)	33,933
小計	718,869	455,215	-	(72,914)	(9,836)	1,091,334
[海外]						
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	172,805	-	(18,602)	54,351	13,715	222,269
AES-VCM Mong Duong Power Company Limited	93,021	23,146	-	29,561	7,543	153,271
7623704 Canada Inc.	117,100	-	(1,775)	10,875	7,834	134,034
Eureka Moly LLC	228,004	-	-	(147,270)	7,144	87,878
AMCI (WA) Pty Ltd.	88,050	-	-	(11,222)	(4,539)	72,289
KOREA LNG Ltd.	72,089	-	(12,195)	12,362	(18,708)	53,548
Nickel Mining Company SAS	107,408	-	-	(25,562)	(5,401)	76,445

会社名	期首	取得	受取 配当金	持分法損益	その他 増減額 (注1)	期末
NCR LLC	32,598	-	-	(62)	2,911	35,447
PT. Batutua Tembaga Raya	14,653	-	-	-	729	15,382
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd	21,032	-	(376)	(1,787)	442	19,311
PT. Wampu Electric Power	7,611	1,015	-	(261)	490	8,855
POSCO SeAH Steel Wire (Nantong) Co., Ltd.	6,969	-	-	(76)	168	7,061
Roy Hill Holdings Pty Ltd.	1,268,678	-	-	(61,589)	(53,655)	1,153,434
POSCO-NPS Niobium LLC	357,874	-	(13,177)	12,967	23,797	381,461
CSP-Compania Siderurgica do Pecem	260,906	-	-	(145,206)	(34,895)	80,805
BX STEEL POSCO Cold RolledSheet Co., Ltd.	98,893	-	-	291	1,724	100,908
KOBRASCO	99,787	-	(24,380)	31,124	(28,167)	78,364
DMSA/AMSA	165,094	72,430	-	(137,723)	6,163	105,964
CAML Resources Pty. Ltd.	38,240	-	-	(34,987)	(3,253)	-
その他(33社)	90,826	2,839	(5,506)	(18,926)	(1,960)	67,273
小計	3,341,638	99,430	(76,011)	(433,140)	(77,918)	2,853,999
合計	4,060,507	554,645	(76,011)	(506,054)	(87,754)	3,945,333

(注1) 前期処分及び被投資会社のその他包括損益累計額の変動による持分法資本変動額等による増減額です。

(5) 当期末及び前期末現在、主要関係企業及び共同企業の要約財務情報は次の通りです。

1) 第49(当)期

(単位: 百万ウォン)

会社名	資産	負債	資本	売上高	当期損益
[国内]					
EQP POSCOグローバル第1号 海外資源開発私募投資専門会社	597,767	864	596,903	-	(1,349)
POSCOプランテック(株)	501,659	678,004	(176,345)	361,351	(43,195)
(株)エスエヌエヌシー	725,987	482,429	243,558	527,101	2,022
(株)キューエスワン	247,385	77,786	169,599	15,961	1,760
春川エナジー(株)	547,805	378,613	169,192	-	(3,748)
仁川金浦高速道路(株)	929,539	718,107	211,432	-	(1,910)
ブルーオーシャン私募投資専門会社	357,723	220,895	136,828	456,311	2,335
ウイ新設軽電鉄(株)	400,761	307,625	93,136	-	(822)
キストン - 現代証券第1号私募投資専門会社	119,378	79,946	39,432	197	694
忠州企業都市(株)	136,857	124,666	12,191	19,028	967
(株)デソン鉄鋼	150,944	112,194	38,750	60,772	(12,955)
COFC POSCOハンファKB同伴成長第2号私募投資専門会社	96,213	1,094	95,119	14,157	9,561
(株)コネスコオペレーション	2,627	1,519	1,108	3,952	(615)
ピーエムシーテック	448,618	311,070	137,548	53,908	(36,572)
[海外]					
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	2,171,689	1,305,942	865,747	491,011	187,114
7623704 Canada Inc.	1,334,391	1	1,334,390	-	19,485
KOREA LNG Ltd.	303,389	19,704	283,685	33,035	31,962
Nickel Mining Company SAS	491,458	347,194	144,264	145,571	(61,473)
PT. Batutua Tembaga Raya	351,119	332,037	19,082	-	-
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd	83,291	24,676	58,615	117,387	(1,216)
PT. Wampu Electric Power	206,052	165,618	40,434	3,405	(1,984)
POSCO SeAH Steel Wire (Nantong) Co., Ltd.	67,905	40,451	27,454	81,260	938
Roy Hill Holdings Pty Ltd.	10,962,261	8,059,714	2,902,547	845,243	129,968
POSCO-NPS Niobium LLC	786,937	-	786,937	-	24,719
CSP-Compania Siderurgica do Pecem	5,682,161	4,237,247	1,444,914	226,669	243,151

会社名	資産	負債	資本	売上高	当期損益
BX STEEL POSCO Cold RolledSheet Co., Ltd.	789,336	427,475	361,861	948,488	1,033
KOBRASCO	178,853	2,236	176,617	72,274	41,522
DMSA/AMSA	6,570,172	4,842,560	1,727,612	579,388	(519,969)

2) 第48(前)期

(単位:百万ウォン)

会社名	資産	負債	資本	売上高	当期損益
[国内]					
EQP POSCOグローバル第1号 海外資源開発私募投資専門会社	607,966	1,043	606,923	-	(1,231)
POSCOプランテック(株)	609,655	725,406	(115,751)	457,180	(330,819)
セア昌原特殊鋼(株)	1,293,143	568,639	724,504	971,557	23,403
(株)エスエヌエヌシー	793,480	551,830	241,650	509,044	(57,156)
(株)キューエスワン	249,482	81,644	167,838	15,068	140
春川エナジー(株)	149,025	42,094	106,931	-	(2,389)
仁川金浦高速道路(株)	648,602	458,137	190,465	-	(1,567)
ブルーオーシャン私募投資専門会社	380,000	244,316	135,684	492,065	24,422
ウイ新設軽電鉄(株)	343,744	267,543	76,201	-	(846)
キストン - 現代証券第1号私募投資専門会社	68,315	31,626	36,689	-	(1,956)
忠州企業都市(株)	154,695	137,471	17,224	21,518	(30,023)
(株)デソン鉄鋼	163,331	115,475	47,856	13,798	(1,725)
COFC POSCOハンファKB同伴成長第 2号私募投資専門会社	119,747	1,112	118,635	5,012	1,804
(株)コネスコーポレーション	3,544	2,114	1,430	5,337	746
ピーエムシーテック	489,393	315,392	174,001	-	(13,068)
(株)POSCO ESM	84,719	39,381	45,338	29,214	880
[海外]					
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	2,223,846	1,333,048	890,798	554,927	220,203
7623704 Canada Inc.	1,300,951	7	1,300,944	76,114	118,007
KOREA LNG Ltd.	257,773	36	257,737	63,574	61,806
Nickel Mining Company SAS	445,685	238,695	206,990	155,980	(45,748)
PT. Batutua Tembaga Raya	286,761	268,933	17,828	-	-
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd	107,874	45,534	62,340	114,994	(5,783)
PT. Wampu Electric Power	201,383	160,159	41,224	17,473	(1,304)
POSCO SeAH Steel Wire (Nantong) Co., Ltd.	65,973	38,336	27,637	67,700	(403)
Roy Hill Holdings Pty Ltd.	9,295,492	6,584,536	2,710,956	-	(492,709)
POSCO-NPS Niobium LLC	762,719	-	762,719	-	25,935
CSP-Compania Siderurgica do Pecem	3,839,967	3,319,880	520,087	-	(721,937)

会社名	資産	負債	資本	売上高	当期損益
BX STEEL POSCO Cold RolledSheet Co., Ltd.	703,408	327,391	376,017	936,590	1,162
KOBRASCO	187,823	31,094	156,729	94,169	62,248
DMSA/AMSA	6,415,380	4,812,244	1,603,136	737,604	(3,308,836)
CAML Resources Pty. Ltd.	136,112	41,768	94,344	146,909	(20,110)

12. 共同営業

当期末現在、連結実体が共同約定の当事者として参加しているの主要共同営業の内訳は次の通りです。

区分	主要営業活動	所有持分率（％）	所在地
ミャンマーA-1/A-3鉱区	鉱区開発	51.00	ミャンマー
Offshore midstream	鉱区開発	51.00	ミャンマー
Gleenhills mine	鉱山開発	20.00	カナダ
Actos Anthracite coal project	鉱山開発	50.00	カナダ
Mt. Thorley J/V	鉱山開発	20.00	オーストラリア
POSMAC J/V	鉱山開発	20.00	オーストラリア
CD J/V	鉱山開発	5.00	オーストラリア
RUM J/V	鉱山開発	10.00	オーストラリア

13. 投資不動産

(1) 当期末及び前期末現在、投資不動産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49（当）期			第48（前）期		
	取得原価	減価償却 累計額及び 減損損失 累計額	帳簿価額	取得原価	減価償却 累計額及び 減損損失 累計額	帳簿価額
土地	423,910	(31,187)	392,723	378,717	(31,838)	346,879
建物	807,657	(136,118)	671,539	806,030	(109,504)	696,526
構築物	3,148	(1,001)	2,147	3,971	(2,152)	1,819
建設仮勘定	51,311	-	51,311	39,068	-	39,068
合計	1,286,026	(168,306)	1,117,720	1,227,786	(143,494)	1,084,292

当期末現在、投資不動産の公正価値は1,629,308百万ウォンです。但し、DAESAN (CAMBODIA) Co., Ltd. 等3社の従属法人の投資不動産の公正価値は帳簿価額との差異が重要でないと判断し、帳簿価額である67,924百万ウォンで評価しました。一方、連結実体は当期末の一部投資不動産の場合、公正価値が前期末と近似していると判断し、前期末の評価金額を準用しました。

(2) 当期及び前期における投資不動産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

1) 第49(当)期

(単位: 百万ウォン)

区分	期首	取得	処分	償却(注1)	その他(注2)	期末
土地	346,879	24,116	(8,056)	-	29,784	392,723
建物	696,526	7,548	(3,339)	(24,043)	(5,153)	671,539
構築物	1,819	1	-	(288)	615	2,147
建設仮勘定	39,068	13,910	-	-	(1,667)	51,311
合計	1,084,292	45,575	(11,395)	(24,331)	23,579	1,117,720

(注1) 投資不動産減損損失318百万ウォンが含まれています。

(注2) 使用目的の変更による勘定振替、換算差異調整等を含めています。

2) 第48(前)期

(単位: 百万ウォン)

区分	期首	取得	事業結合	処分	償却(注1)	その他(注2)	期末
土地	415,512	2,665	5,964	(433)	(85)	(76,744)	346,879
建物	591,647	49,281	26,750	(909)	(25,391)	55,148	696,526
構築物	2,060	40	-	-	(173)	(108)	1,819
建設仮勘定	46,373	9,492	-	-	-	(16,797)	39,068
合計	1,055,592	61,478	32,714	(1,342)	(25,649)	(38,501)	1,084,292

(注1) 投資不動産減損損失85百万ウォンが含まれています。

(注2) 使用目的の変更による勘定振替、換算差異調整等を含めています。

14. 有形資産

(1) 当期末及び前期末現在、有形資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期				第48(前)期			
	取得原価	減価償却 累計額及び 減損損失 累計額	政府 補助金	帳簿価額	取得原価	減価償却 累計額及び 減損損失 累計額	政府 補助金	帳簿価額
土地	2,607,660	(6,452)	-	2,601,208	2,572,807	-	-	2,572,807
建物	9,180,028	(4,183,974)	(423)	4,995,631	8,982,405	(3,816,242)	(438)	5,165,725
構築物	5,385,365	(2,476,818)	(67)	2,908,480	5,217,953	(2,268,465)	(75)	2,949,413
機械装置	46,698,254	(26,379,544)	(320)	20,318,390	45,547,591	(24,453,433)	(415)	21,093,743
車両運搬具	306,770	(259,986)	(85)	46,699	303,366	(251,315)	(46)	52,005
工具・器具	385,960	(312,266)	(2,314)	71,380	372,440	(298,586)	(376)	73,478
備品	609,736	(477,064)	(266)	132,406	590,046	(441,565)	(382)	148,099
リース資産	248,590	(89,577)	-	159,013	168,601	(75,805)	-	92,796
建設仮勘定	2,542,233	-	(5,101)	2,537,132	2,379,890	-	(5,101)	2,374,789
合計	67,964,596	(34,185,681)	(8,576)	33,770,339	66,135,099	(31,605,411)	(6,833)	34,522,855

(2) 当期及び前期における有形資産帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

1) 第49(当)期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	取得	事業結合	処分	償却 (注1)	その他 (注2)	期末
土地	2,572,807	8,901	15,687	(16,176)	(6,452)	26,441	2,601,208
建物	5,165,725	37,493	277,242	(12,857)	(396,899)	(75,073)	4,995,631
構築物	2,949,413	19,043	-	(1,994)	(216,631)	158,649	2,908,480
機械装置	21,093,743	193,856	47,021	(36,095)	(2,277,740)	1,297,605	20,318,390
車両運搬具	52,005	8,967	88	(1,990)	(18,484)	6,113	46,699
工具・器具	73,478	17,546	635	(848)	(27,396)	7,965	71,380
備品	148,099	30,650	32	(4,248)	(51,361)	9,234	132,406
リース資産	92,796	79,556	-	(38)	(13,409)	108	159,013
建設仮勘定	2,374,789	1,935,339	2,181	(4,255)	-	(1,770,922)	2,537,132
合計	34,522,855	2,331,351	342,886	(78,501)	(3,008,372)	(339,880)	33,770,339

(注1) 従属企業のPOSCOエナジー(株)の機械装置等、各連結対象会社で認識した有形資産減損損失196,882百万ウォンが含まれています。

(注2) 本勘定及び使用目的の変更による勘定振替及び換算差異調整等を含めています。

２）第48（前）期

（単位：百万ウォン）

区分	期首	取得	事業結合	処分	償却 （注1）	その他 （注2）	期末
土地	2,801,288	47,858	12,520	(30,222)	(1,517)	(257,120)	2,572,807
建物	5,359,324	57,042	56,156	(20,759)	(349,774)	63,736	5,165,725
構築物	3,030,163	23,149	-	(3,819)	(213,550)	113,470	2,949,413
機械装置	21,199,885	239,430	301	(74,445)	(2,244,183)	1,972,755	21,093,743
車両運搬具	56,695	9,735	-	(1,601)	(18,221)	5,397	52,005
工具・器具	64,069	25,230	1,714	(1,169)	(29,401)	13,035	73,478
備品	143,782	43,697	1,497	(1,502)	(63,754)	24,379	148,099
リース資産	80,081	598	157	(98)	(9,026)	21,084	92,796
建設仮勘定	2,505,908	2,245,729	-	(4,418)	(17,846)	(2,354,584)	2,374,789
合計	35,241,195	2,692,468	72,345	(138,033)	(2,947,272)	(397,848)	34,522,855

（注1）有形資産減損損失136,269百万ウォンが含まれています。

（注2）本勘定及び使用目的の変更による勘定振替及び換算差異調整等を含めています。

（3）当期及び前期において資本化された借入原価と資本化利子率は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第49（当）期	第48（前）期
平均支出額	1,070,280	1,733,503
資本化された借入原価	40,321	40,990
資本化利子率（％）	3.32～3.82	3.02～4.24

（4）担保として提供された資産

（単位：百万ウォン）

区分	担保提供先	第49（当）期	第48（前）期
土地（注1）	韓国産業銀行他	925,670	826,802
建物及び構築物（注1）	韓国産業銀行他	1,734,543	1,446,605
機械装置	韓国産業銀行他	4,037,813	4,260,206
工具・器具	韓国産業銀行	-	162
建設仮勘定	韓国輸出入銀行	-	1,000,318
合計		6,698,026	7,534,093

（注1）投資不動産及びその他資産（土地使用权）が含まれています。

15. 営業権及びその他無形資産

(1) 当期末及び前期末現在、営業権及びその他無形資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期				第48(前)期			
	取得原価	償却累計額 及び 減損累計額	政府 補助金	帳簿価額	取得原価	償却累計額 及び 減損累計額	政府 補助金	帳簿価額
営業権	1,669,556	(294,425)	-	1,375,131	1,660,395	(198,441)	-	1,461,954
産業財産権	2,923,030	(401,156)	(703)	2,521,171	2,848,990	(181,098)	(806)	2,667,086
賃借権利金	139,843	(20,804)	-	119,039	148,141	(20,192)	-	127,949
開発費	376,327	(259,184)	(131)	117,012	337,318	(201,278)	(244)	135,796
港湾施設利用権	633,025	(376,408)	-	256,617	625,991	(361,190)	-	264,801
探査評価資産	196,124	(33,856)	-	162,268	181,710	(30,566)	-	151,144
顧客関係	859,643	(345,398)	-	514,245	857,417	(297,608)	-	559,809
発電事業許可権	539,405	-	-	539,405	539,405	-	-	539,405
その他無形資産	1,007,871	(524,000)	(30)	483,841	966,761	(468,934)	(17)	497,810
合計	8,344,824	(2,255,231)	(864)	6,088,729	8,166,128	(1,759,307)	(1,067)	6,405,754

(2) 当期及び前期における営業権及びその他無形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

1) 第49(当)期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	取得	処分	償却	減損	その他 (注2)	期末
営業権	1,461,954	-	-	-	(95,984)	9,161	1,375,131
産業財産権	2,667,086	56,849	(753)	(204,112)	(16,786)	18,887	2,521,171
賃借権利金(注1)	127,949	1,964	(7,526)	(243)	(1,559)	(1,546)	119,039
開発費	135,796	4,027	(60)	(61,732)	(298)	39,279	117,012
港湾施設利用権	264,801	-	-	(15,217)	-	7,033	256,617
探査評価資産	151,144	45,524	-	-	(3,290)	(31,110)	162,268
顧客関係	559,809	-	-	(47,790)	-	2,226	514,245
発電事業許可権	539,405	-	-	-	-	-	539,405
その他無形資産	497,810	52,350	(1,454)	(48,910)	(7,353)	(8,602)	483,841
合計	6,405,754	160,714	(9,793)	(378,004)	(125,270)	35,328	6,088,729

(注1) 賃借権利金には耐用年数が限定されていない会員権が含まれています。

(注2) 本勘定振替及び換算差異調整等が含まれています。

2) 第48(前)期

(単位: 百万ウォン)

区分	期首	取得	処分	償却	減損	その他 (注2)	期末
営業権	1,795,144	-	-	-	(99,052)	(234,138)	1,461,954
産業財産権	2,762,679	127,112	(3,921)	(192,660)	(20,725)	(5,399)	2,667,086
賃借権利金(注1)	130,942	13,530	(10,594)	(171)	(2,413)	(3,345)	127,949
開発費	168,746	6,749	(1,084)	(53,740)	(3,034)	18,159	135,796
港湾施設利用権	156,444	-	-	(11,810)	-	120,167	264,801
探査評価資産	92,459	61,427	-	-	-	(2,742)	151,144
顧客関係	641,625	-	-	(51,808)	(28,402)	(1,606)	559,809
発電事業許可権	539,405	-	-	-	-	-	539,405
その他無形資産	597,545	88,105	(488)	(71,394)	(7,531)	(108,427)	497,810
合計	6,884,989	296,923	(16,087)	(381,583)	(161,157)	(217,331)	6,405,754

(注1) 賃借権利金には耐用年数が限定されていない会員権が含まれています。

(注2) 本勘定振替及び換算差異調整等が含まれています。

(3) 当期末及び前期末現在、連結実体の現金創出単位集団と現金創出単位に配分された営業権の帳簿価額は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)

営業 部門	現金創出単位の個数		現金創出単位	第49(当)期	第48(前)期
	第49(当)期	第48(前)期			
鉄鋼	9	9	POSCO VST Co., Ltd.	36,955	36,955
			その他	13,151	13,279
貿易	3	3	(株)POSCO大宇 (旧、(株)大宇インターナショナル) (注1)	1,163,922	1,163,922
			その他	8,070	7,638
建設	4	4	(株)POSCOエンジニアリング(注2)	111,309	194,637
			SANTOS CMI S.A.(注3)	-	11,795
			その他	166	763
その他	6	7	POSCOエナジー(株)	26,471	26,471
			その他	15,087	6,494
合計	22	23		1,375,131	1,461,954

(注1) 従属企業である(株)POSCO大宇(旧、(株)大宇インターナショナル)の回収可能価額は独立した外部評価機関の協力を得て使用価値の計算に基づいて決定されています。使用価値は経営陣の事業計画に基づいて見積もった今後5ヶ年の将来キャッシュ・フローに7.6%の割引率と永久成長率1.5%を適用して見積もりました。永久成長率は同社が属する産業の長期平均成長率を超過しません。当期において現金創出単位別に使用価値に基づいて計算された回収可能価額を土台として営業権に対する減損損失を認識した金額はありません。

現金創出単位の回収可能価額は帳簿価額を69,563百万ウォン超過しています。現金創出単位に対して決定された使用価値はキャッシュ・フロー割引モデルで使用された割引率と永久成長率のような重要仮定に多くの影響を受けます。割引率が0.25%増加する場合、使用価値は3.33%減少し、永久成長率

が0.25%減少する場合、使用価値は0.93%減少することになります。連結実体の経営陣は重要仮定が合理的に可能なレベルで変動する場合、営業権の減損損失に影響を及ぼす可能性があるかと判断しています。

(注2) 従属企業である(株)POSCOエンジニアリングの回収可能価額は独立した外部評価機関の協力を得て使用価値の計算に基づいて決定されています。使用価値は経営陣の事業計画に基づいて見積もった今後5ヶ年の将来キャッシュ・フローに9.0%の割引率と永久成長率1.0%を適用して見積もりました。永久成長率は同社が属する産業の長期平均成長率を超過しません。当期において現金創出単位の使用価値に基づいて計算された回収可能価額が帳簿価額未満に下落したため83,328百万ウォンの減損損失を認識しました。

現金創出単位に対して決定された使用価値はキャッシュ・フロー割引モデルで使われた割引率と永久成長率のような重要仮定に多くの影響を受けます。割引率が0.25%増加する場合、使用価値は3.57%減少し、永久成長率が0.25%減少する場合、使用価値は1.90%減少することになります。

(注3) 当期末現在、従属企業であるSANTOS CMI S.A.の回収可能価額が帳簿価額未満に下落して11,795百万ウォンの減損損失を認識しました。

16. その他の資産

当期末及び前期末現在、その他の資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
[流動]		
前払金	787,452	696,839
前払費用	105,102	107,379
その他	1,930	4,033
合計	894,484	808,251
[非流動]		
長期前払金	27,189	3,467
長期前払費用	380,678	403,536
その他(注1)	159,814	221,997
合計	567,681	629,000

(注1) 当期末及び前期末現在、税務調査に対する不服申立及び更正請求による法人税還付予想額100,693百万ウォン及び132,489百万ウォンを法人税資産として認識しました。

17. 借入金

(1) 当期末及び前期末現在、短期借入金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	借入先	借入日/ 発行日	満期日	利息率 (%)	第49(当)期	第48(前)期
[短期借入金]						
当座借越	BOA他	2016年1月～ 2016年12月	2017年1月～ 2017年12月	0.6～4.0	254,036	129,891
短期借入金	HSBC他	2016年1月～ 2016年12月	2017年1月～ 2017年12月	0.3～10.7	7,725,691	8,285,869
小計					7,979,727	8,415,760
[流動性長期負債]						
流動性長期借入金	韓国輸出入 銀行他	2003年6月～ 2016年9月	2017年1月～ 2017年12月	0.5～8.5	1,390,535	1,318,276
流動性借款 (注1)	NATIXIS	1986年3月	2017年3月	2.0	198	401
流動性社債	韓国 産業銀行他	2009年8月～ 2016年3月	2017年3月～ 2017年12月	1.3～5.9	825,176	2,637,614
減算：社債割引発行 差金					(829)	(1,019)
小計					2,215,080	3,955,272
合計					10,194,807	12,371,032

(注1) 当社は外国借款に関連して韓国産業銀行から保証を受けています。

(2) 当期末及び前期末現在の長期借入金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	借入先	借入日/ 発行日	満期日	利息率 (%)	第49(当)期	第48(前)期
長期借入金	韓国輸出入 銀行他	1983年1月～ 2016年9月	2018年3月～ 2033年3月	0.4～6.6	6,420,612	6,814,753
減算：現在価値割 引調整					(55,799)	(76,828)
借款	-	-	-	-	-	200
社債	韓国 産業銀行他	2009年8月～ 2016年7月	2018年10月～ 2025年7月	1.2～6.3	6,163,896	6,134,132
減算：社債割引発行 差金					(18,518)	(23,058)
合計					12,510,191	12,849,199

(3) 連結実体は短期借入金、長期借入金及び社債等に関連して有形資産及び投資不動産6,546,430百万ウォン、現金性資産77,617百万ウォン、売上債権5,772百万ウォン(受取手形84枚)、金融商品72,015百万ウォン、売却可能金融資産9,839百万ウォン、棚卸資産66,175百万ウォン、その他資産151,596百万ウォンを担保として提供しています。

18. その他債務

当期末及び前期末現在、その他債務の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
[流動]		
未払金	854,623	983,408
未払費用	665,295	759,598
未払配当金	7,770	6,453
ファイナンスリース負債	24,523	26,876
預り保証金	299,448	352,758
合計	1,851,659	2,129,093
[非流動]		
長期未払金	6,823	22,665
長期未払費用	41,082	30,221
ファイナンスリース負債	89,886	14,409
長期預り保証金	70,768	67,175
合計	208,559	134,470

19. その他金融負債

当期末及び前期末現在、その他金融負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
〔流動〕		
デリバティブ負債	85,786	117,841
金融保証負債	63,962	84,276
合計	149,748	202,117
〔非流動〕		
デリバティブ負債	37,110	37,661
金融保証負債	44,199	17,035
合計	81,309	54,696

20. 引当負債

(1) 当期末及び前期末現在、引当負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期		第48(前)期	
	流動負債	非流動負債	流動負債	非流動負債
賞与性引当負債	42,986	-	42,602	-
瑕疵補修引当負債	10,551	86,158	10,656	70,790
偶発損失引当負債(注1)	4,348	80,498	-	52,610
復旧引当負債(注2)	10,169	37,962	15,569	26,357
その他引当負債(注3,4)	46,811	133,121	33,493	71,935
合計	114,865	337,739	102,320	221,692

(注1) 連結実体に提起された一部訴訟に関連して資源流出予想金額に対して当期末及び前期末現在、それぞれ30,425百万ウォン及び32,220百万ウォンを偶発損失引当負債として計上しています。

(注2) 江陵市に位置する当社のマグネシウム製錬工場の近隣土地及び浦項製鉄所華城工場近隣土地が汚染されたため、その土地を復旧するための見積費用の現在価値を引当負債として認識しました。見積費用を算定するために当社は現在使用可能な技術及び資材を使用して土地の汚染を復旧するという仮定を使用し、当費用の現在価値評価のための割引率はそれぞれ2.49%及び2.37%を使用しました。

(注3) POSCOエナジー(株)は燃料電池サービス役務に関連して、今後負担すると予想される費用を見積もり、当期末及び前期末現在、それぞれ87,827百万ウォン及び41,638百万ウォンの引当負債を認識しています。

(注4) (株)POSCO建設は華城東灘複合団地開発事業の協約履行保証義務に関連して、当期末及び前期末現在、それぞれ23,600百万ウォンの引当負債を認識しています。

(2) 当期末現在、引当負債の設定方法及び見積に関連して不確実性が内在する重要仮定は次の通りです。

区分	設定方法及び重要仮定
賞与性引当負債	経営成績に基づいて見積
瑕疵補修引当負債	過去の瑕疵補修経験率に基づいて見積
偶発損失引当負債	資源の流出可能性及び見積予想損失の信頼性に基づいて見積

(3) 当期及び前期における引当負債の変動内訳は次の通りです。

1) 第49(当)期

(単位: 百万ウォン)

区分	期首	繰入額	使用額	戻入額	その他 (注1)	期末
賞与性引当負債	42,602	44,106	(42,211)	(272)	(1,239)	42,986
瑕疵補修引当負債	81,446	33,925	(19,469)	(2,695)	3,502	96,709
偶発損失引当負債	52,610	45,525	(14,012)	(188)	911	84,846
復旧引当負債	41,926	31,673	(13,367)	(12,475)	374	48,131
その他引当負債	105,428	142,767	(68,143)	(3,086)	2,966	179,932
合計	324,012	297,996	(157,202)	(18,716)	6,514	452,604

(注1) 換算差異調整等を含んでいます。

2) 第48(前)期

(単位: 百万ウォン)

区分	期首	繰入額	使用額	戻入額	その他 (注1)	期末
賞与性引当負債	49,505	46,420	(49,563)	(1,493)	(2,267)	42,602
瑕疵補修引当負債	80,348	33,698	(21,166)	(4,822)	(6,612)	81,446
偶発損失引当負債	50,424	15,998	(2,467)	(4,058)	(7,287)	52,610
復旧引当負債	74,798	2,293	(35,461)	-	296	41,926
その他引当負債	118,194	59,219	(46,994)	(15,425)	(9,566)	105,428
合計	373,269	157,628	(155,651)	(25,798)	(25,436)	324,012

(注1) 換算差異調整等を含んでいます。

21. 退職給付制度

(1) 確定拠出型退職給付制度

当期及び前期に連結実体が確定拠出型退職給付制度によって費用として認識した金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
確定拠出型退職給付費用	30,344	25,224

(2) 確定給付型退職給付制度

1) 当期末及び前期末現在、純確定給付負債(資産)に関連して連結財務状態表に認識された金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
基金が積み立てられた制度で発生した確定給付債務の現在価値	1,715,583	1,702,735
社外積立資産の公正価値(注1)	(1,693,118)	(1,532,090)
基金が積み立てられない制度で発生した確定給付債務の現在価値	17,437	11,380
合計	39,902	182,025

(注1) 当期末現在、各連結対象会社単位で確定給付債務を超過した積立額83,702百万ウォンを純確定給付資産として計上しています。

2) 当期及び前期における確定給付債務の現在価値変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
期首残額	1,714,115	1,718,243
当期勤務費用	285,706	239,508
支払利息	39,286	47,039
再測定要素：	(32,927)	(63,364)
財務的仮定の変動	(72,910)	(37,367)
人口統計的仮定の変動	(4,140)	(10,017)
その他事項による効果	44,123	(15,980)
支払額	(278,278)	(157,983)
その他増減	5,118	(69,328)
期末残額	1,733,020	1,714,115

３）当期及び前期における社外積立資産の公正価値変動内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第49（当）期	第48（前）期
期首残額	1,532,090	1,427,918
社外積立資産の受取利息	37,385	41,145
社外積立資産の再測定要素	(6,963)	(8,515)
使用者の拠出金	328,671	243,082
支払額	(189,817)	(127,808)
その他増減	(8,248)	(43,732)
期末残額	1,693,118	1,532,090

連結実体は次期に社外積立資産として払い込む拠出金を180,232百万ウォンと予想しています。

４）当期末及び前期末現在、社外積立資産の構成項目は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第49（当）期	第48（前）期
持分商品	56,187	58,987
債務商品	411,726	218,219
預金商品	1,167,475	1,139,186
その他	57,730	115,698
合計	1,693,118	1,532,090

５）当期及び前期において確定給付制度に関連して認識された損益は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第49（当）期	第48（前）期
当期勤務費用	285,706	239,508
純利息原価（注1）	1,901	5,894
合計	287,607	245,402

（注1）当期及び前期における社外積立資産の実際収益はそれぞれ30,422百万ウォン及び32,630百万ウォンです。

上記の費用は財務諸表において次の項目で認識しました。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
売上原価	161,810	170,334
販売費及び一般管理費	124,994	74,210
その他	803	858
合計	287,607	245,402

6) 当期及び前期においてその他包括損益として認識された再測定要素は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
期首残額	(272,152)	(314,106)
当期認識額	20,540	41,954
期末残額	(251,612)	(272,152)

7) 当期末及び前期末現在、保険数理的評価のために連結実体を使用した主な推定は次の通りです。

(単位：%)

区分	第49(当)期	第48(前)期
割引率	2.15～8.59	2.19～9.20
期待賃金上昇率(注1)	1.00～10.00	1.05～10.00

(注1) 期待賃金上昇率は過去3ヶ年の平均賃金上昇率を使用しています。

確定給付債務を計算するためのすべての仮定は毎報告期間末に検討され、見積もられた確定給付債務の総金額は確定給付型退職給付制度の長期的な特性に関連する保険数理的仮定を含めています。

8) 報告期間終了日現在、主要仮定の変動による確定給付債務の感応度分析は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	1%上昇		1%下落	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
割引率	(126,918)	(7.3)	146,710	8.5
期待賃金上昇率	145,222	8.4	(129,172)	(7.5)

9) 報告期間終了日現在、退職給付支払額の満期構成情報は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	1年未満	1年～5年 未満	5年～10年 未満	10年～20年 未満	20年以上	合計
支払額	83,983	456,679	667,805	684,859	483,152	2,376,478

上記退職給付支払額の満期構成情報は退職給付債務の割引前の金額を基準とし、従業員別の期待残余勤務年数で分類されました。

22. その他負債

当期末及び前期末現在、その他負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
[流動]		
超過請求工事	1,160,201	812,120
前受金	707,086	780,357
前受収益	8,702	11,684
預り金	186,665	153,562
その他	22,307	31,129
合計	2,084,961	1,788,852
[非流動]		
前受収益	20,013	20,838
その他	40,338	56,935
合計	60,351	77,773

23. 金融商品

(1) 金融商品の区分

1) 当期末及び前期末現在、連結実体の金融資産は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第49(当)期	第48(前)期
当期損益認識金融資産	売買目的デリバティブ資産	147,582	188,489
売却可能金融資産		2,514,924	2,209,744
満期保有金融資産		2,470	23,379
貸付金及び受取債権		19,390,610	20,601,109
合計		22,055,586	23,022,721

2) 当期末及び前期末現在、連結実体の金融負債は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第49(当)期	第48(前)期
当期損益認識金融負債	売買目的デリバティブ負債	122,896	155,502
償却後原価で評価する 金融負債	仕入債務	4,117,798	3,136,446
	借入金	22,704,998	25,220,231
	金融保証負債	108,161	101,311
	その他	2,007,114	2,197,463
合計		29,060,967	30,810,953

3) 当期及び前期における金融商品カテゴリー別の金融損益は次の通りです。

第49(当)期

(単位: 百万ウォン)

区分	金融損益							その他 包括損益
	受取利息 支払利息	評価損益	為替差損益	処分損益	減損	その他	合計	
当期損益認識金融資産	-	57,411	-	310,625	-	-	368,036	-
売却可能金融資産	431	-	-	127,524	(248,404)	41,000	(79,449)	310,608
満期保有金融資産	266	-	-	-	-	38	304	-
貸付金及び受取債権	181,778	-	140,751	(17,854)	-	(172)	304,503	-
当期損益認識金融負債	-	(72,976)	-	(332,415)	-	-	(405,391)	-
償却後原価で評価する 金融負債	(658,726)	-	(283,059)	(61)	-	(28,367)	(970,213)	-
合計	(476,251)	(15,565)	(142,308)	87,819	(248,404)	12,499	(782,210)	310,608

第48(前)期

(単位: 百万ウォン)

区分	金融損益							その他 包括損益
	受取利息 支払利息	評価損益	為替差損益	処分損益	減損	その他	合計	
当期損益認識金融資産	-	129,949	-	357,715	-	-	487,664	-
売却可能金融資産	1,956	-	-	138,782	(142,781)	183,712	181,669	(187,854)
満期保有金融資産	456	-	-	-	-	(688)	(232)	-
貸付金及び受取債権	207,781	-	283,030	(15,406)	-	(217)	475,188	-
当期損益認識金融負債	-	(46,748)	-	(334,340)	-	-	(381,088)	-
償却後原価で評価する 金融負債	(788,772)	-	(665,583)	-	-	(138,828)	(1,593,183)	-
合計	(578,579)	83,201	(382,553)	146,751	(142,781)	43,979	(829,982)	(187,854)

(2) 信用リスク

1) 信用リスクにさらされている程度

金融資産の帳簿価額は信用リスクにさらされている最大額を示しています。当期末及び前期末現在、連結実体の信用リスクにさらされている最大額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
現金及び現金性資産	2,447,619	4,870,185
当期損益認識金融資産	147,582	188,489
売却可能金融資産	51,649	55,320
満期保有金融資産	2,470	23,379
貸付金及びその他債権	7,104,940	6,014,651
売上債権	9,786,927	9,595,935
長期売上債権	51,124	120,338
合計	19,592,311	20,868,297

一方、連結実体は関係企業、共同企業及び第三者のために金融機関等と金融保証契約を締結しています。当金融保証契約によって連結実体は信用リスクにさらされています。当期末及び前期末現在、当金融保証契約による連結実体の信用リスクにさらされている最大額はそれぞれ2,995,544百万ウォン及び4,129,825百万ウォンです。

2) 金融資産減損損失

当期末及び前期末現在、各資産別の貸倒引当金の設定内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
売上債権	558,125	625,003
未収金	203,346	146,031
貸付金	210,346	220,966
その他	5,954	7,678
合計	977,771	999,678

当期及び前期における金融資産減損損失に関する内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
貸倒償却費	165,150	189,616
その他の貸倒償却費(注1)	50,225	158,071
売却可能証券減損損失	248,404	142,781
満期保有証券減損損失	-	1,000
減算：その他の貸倒引当金戻入	(12,658)	(10,452)
減算：満期保有証券減損損失戻入	(38)	(312)
合計	451,083	480,704

(注1) 未収金及び貸付金等に関連して発生しました。

当期末及び前期末現在、売上債権の年齢及び各年齢別に減損した債権金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期		第48(前)期	
	債権残額	減損金額	債権残額	減損金額
満期日未到来	8,076,392	62,511	6,840,471	55,993
1ヶ月以内	790,042	27,482	1,843,132	5,084
1ヶ月超過～3ヶ月以内	205,394	8,955	367,663	1,781
3ヶ月超過～12ヶ月以内	189,605	26,814	421,505	37,719
12ヶ月超過	1,134,743	432,363	868,505	524,426
合計	10,396,176	558,125	10,341,276	625,003

当期末及び前期末現在、その他債権の年齢及び各年齢別に減損した債権金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期		第48(前)期	
	債権残額	減損金額	債権残額	減損金額
満期日未到来	1,641,924	23,958	1,921,274	38,866
1ヶ月以内	197,772	75,207	155,762	17,955
1ヶ月超過～3ヶ月以内	27,525	1,189	10,285	302
3ヶ月超過～12ヶ月以内	82,337	20,300	76,571	10,556
12ヶ月超過	357,401	298,992	395,200	306,996
合計	2,306,959	419,646	2,559,092	374,675

当期及び前期における貸倒引当金の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
期首金額	999,678	954,153
貸倒償却費	165,150	189,616
その他の貸倒償却費	37,567	147,619
その他増減	(224,624)	(291,710)
期末残額	977,771	999,678

(3) 流動性リスク

1) 非デリバティブ負債の満期分析

(単位：百万ウォン)

区分	帳簿価額	契約上 キャッシュ・ フロー	1年未満	1年～5年	5年超過
仕入債務	4,117,798	4,117,798	4,073,286	44,512	-
借入金	22,704,998	25,300,261	10,783,630	11,241,991	3,274,640
金融保証負債(注1)	108,161	2,995,544	2,995,544	-	-
その他債務	2,007,114	2,020,008	1,802,035	217,973	-
合計	28,938,071	34,433,611	19,654,495	11,504,476	3,274,640

(注1) 金融保証契約の場合、保証の最大金額を保証が要求できるもっとも早い期間に配分しました。

2) デリバティブ負債の満期分析

(単位：百万ウォン)

区分	1年未満	1年～5年	合計
通貨先渡	15,897	9,430	25,327
通貨先物	23,953	5	23,958
通貨スワップ	41,933	25,207	67,140
金利スワップ	217	2,468	2,685
その他	3,786	-	3,786
合計	85,786	37,110	122,896

(4) 為替リスク

- 1) 連結実体は外貨で表示される取引をしているため、為替レート変動リスクにさらされています。当期末及び前期末現在、連結実体の為替リスクにさらされている金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期		第48(前)期	
	資産	負債	資産	負債
米ドル	5,007,649	6,636,065	5,535,915	7,196,614
ユーロ	463,110	550,235	433,686	657,734
日本円	45,975	821,403	64,495	1,036,545
その他	219,444	286,112	181,091	92,881

- 2) 当期末及び前期末現在、各外貨に対する機能通貨の為替レートが10%上昇または下落する場合、為替レートの変動が当期損益に及ぼす影響は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期		第48(前)期	
	10%上昇	10%下落	10%上昇	10%下落
米ドル	(162,842)	162,842	(166,070)	166,070
ユーロ	(8,713)	8,713	(22,405)	22,405
日本円	(77,543)	77,543	(97,205)	97,205

(5) 金利リスク

- 1) 当期末及び前期末現在、連結実体が保有している利子付金融商品の帳簿価額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
[固定利子率]		
金融資産	8,650,483	9,686,358
金融負債	(10,794,724)	(13,432,518)
合計	(2,144,241)	(3,746,160)
[変動利子率]		
金融負債	(12,024,683)	(11,828,998)

２）固定利率金融商品の公正価値感応度分析

連結実体は固定利率金融商品を当期損益認識金融商品として処理していません。また、金利スワップのようなデリバティブを公正価値リスクヘッジ会計のリスクヘッジ手段として指定しませんでした。よって、利率の変動は損益に影響を与えません。

３）変動利率金融商品のキャッシュ・フロー感応度分析

当期末及び前期末現在、他の変数が一定で変動金利条件の借入金に対する利率が1%上昇または下落する場合、増加または減少した変動利子付借入金に対する支払利息によって当期及び前期に対する損益が変動する金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49（当）期		第48（前）期	
	1%上昇	1%下落	1%上昇	1%下落
変動利率金融商品	(120,247)	120,247	(118,290)	118,290

(6) 公正価値

1) 公正価値と帳簿価額

連結実体の金融資産と負債の帳簿価額及び公正価値は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期		第48(前)期	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
[公正価値で認識された資産]				
売却可能金融資産(注1)	2,139,687	2,139,687	1,854,784	1,854,784
デリバティブ資産	147,582	147,582	188,489	188,489
合計	2,287,269	2,287,269	2,043,273	2,043,273
[償却後原価で認識された資産] (注2)				
現金及び現金性資産	2,447,619	2,447,619	4,870,185	4,870,185
売上債権	9,838,051	9,838,051	9,716,273	9,716,273
貸付金及びその他債権	7,104,940	7,104,940	6,014,651	6,014,651
満期保有金融資産	2,470	2,470	23,379	23,379
合計	19,393,080	19,393,080	20,624,488	20,624,488
[公正価値で認識された負債]				
デリバティブ負債	122,896	122,896	155,502	155,502
[償却後原価で認識された負債] (注2)				
仕入債務	4,117,798	4,117,798	3,136,446	3,136,446
借入金	22,704,998	22,956,571	25,220,231	25,413,577
金融保証負債	108,161	108,161	101,311	101,311
その他	2,007,114	2,007,114	2,197,463	2,197,463
合計	28,938,071	29,189,644	30,655,451	30,848,797

(注1) 原価法で測定される売却可能金融資産の帳簿価額は含まれていません。

(注2) 償却後原価で認識された金融資産及び金融負債の公正価値は将来のキャッシュ・フローを報告期間終了日現在の市場利子率で割り引いた現在の価値で評価します。同公正価値は注記開示目的で算定します。一方、借入金(公正価値序列体系レベル2)を除外した償却後原価で認識された金融資産及び金融負債は公正価値が帳簿価額と近似しているため、公正価値評価を行いませんでした。

２）当期末及び前期末現在、金融資産及び金融負債のレベル別公正価値の測定値は次の通りです。

第49（当）期

（単位：百万ウォン）

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
〔金融資産〕				
売却可能金融資産	1,800,943	-	338,744	2,139,687
デリバティブ資産	-	137,236	10,346	147,582
合計	1,800,943	137,236	349,090	2,287,269
〔金融負債〕				
デリバティブ負債	-	122,896	-	122,896

第48（前）期

（単位：百万ウォン）

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
〔金融資産〕				
売却可能金融資産	1,458,551	-	396,233	1,854,784
デリバティブ資産	-	110,197	78,292	188,489
合計	1,458,551	110,197	474,525	2,043,273
〔金融負債〕				
デリバティブ負債	-	147,384	8,118	155,502

３）公正価値序列体系レベル2に分類される金融資産及び金融負債

公正価値序列体系レベル2に分類されるデリバティブの公正価値は市場接近法、キャッシュ・フロー割引法等のデリバティブ評価モデルを使用して算定しています。デリバティブ評価モデルの主要投入変数は利子率、為替、基礎資産の現物価格、変動性等があり、デリバティブのタイプと基礎資産の性格によって異なる場合があります。

4) 公正価値序列体系レベル3に分類される金融資産及び金融負債

当期末現在、公正価値序列体系レベル3に分類される金融資産の価値評価手法及び重要であるが観測不可能な投入変数は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	公正価値	価値評価手法	投入変数	投入変数の範囲	観測不可能な投入変数が公正価値測定に及ぼす影響
売却可能金融資産	280,478	キャッシュ・フロー割引法	成長率	0%～2.0%	成長率上昇時に公正価値増加
			割引率	0.5%～11.9%	割引率上昇時に公正価値減少
	16,000	類似企業利用法	株価倍数	1.085～5.245	株価倍数上昇時に公正価値増加
	42,266	資産価値接近法	-	-	-
デリバティブ資産	10,346	キャッシュ・フロー割引法	割引率	8.39%	割引率上昇時に公正価値減少

公正価値序列体系レベル3に分類される金融資産及び金融負債の感応度分析

当期末現在、他の投入変数が一定に維持される場合、重要であるが観測不可能な投入変数のうち一つが合理的に変動する時に公正価値の測定値に及ぼす影響は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	投入変数	有利な変動	不利な変動
売却可能金融資産	成長率0.5%変動	8,809	7,369
	割引率0.5%変動	28,392	25,380
デリバティブ資産	割引率0.5%変動	72	71

当期及び前期において公正価値序列体系レベル3に分類される金融資産及び金融負債の公正価値変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
期首	466,407	154,905
編入	47,493	381,960
デリバティブ評価損益	(59,829)	48,487
その他包括損益	(38,731)	(13,523)
減損	(19,111)	(27,211)
除外	(47,139)	(78,211)
期末	349,090	466,407

[次へ](#)

24. 資本金と資本剰余金

(1) 当期末及び前期末現在、支配企業の資本金内訳は次の通りです。

(単位：ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
授權株式数	200,000,000株	200,000,000株
一株当り金額	5,000	5,000
発行株式数(注1)	87,186,835株	87,186,835株
普通株資本金(注2)	482,403,125,000	482,403,125,000

(注1) 当期末現在、海外取引所で取引されている当社の株式預託証書(ADR)は合計39,889,560株(普通株式数:9,972,390株)です。

(注2) 当社が当期末まで株式9,293,790株を利益消却することにより、普通株資本金と発行株式の額面総額には46,469百万ウォンの差が発生します。

(2) 当期及び前期における当社の発行株式数の変動は次の通りです。

(単位：株)

区分	第49(当)期			第48(前)期		
	発行株式数	自己株式	流通株式数	発行株式数	自己株式	流通株式数
期首発行株式数	87,186,835	(7,191,187)	79,995,648	87,186,835	(7,193,807)	79,993,028
自己株式処分	-	2,017	2,017	-	2,620	2,620
期末発行株式数	87,186,835	(7,189,170)	79,997,665	87,186,835	(7,191,187)	79,995,648

(3) 当期末及び前期末現在、連結実体の連結資本剰余金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
株式発行超過金	463,825	463,825
自己株式処分益	783,788	783,756
その他の資本剰余金	150,178	136,042
合計	1,397,791	1,383,623

25. 新種資本証券

(1) 当期末及び前期末現在、資本に分類された債券型新種資本証券の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	発行日	満期日	利息率(%)	第49(当)期	第48(前)期
新種資本証券1-1回(注1)	2013-06-13	2043-06-13	4.30	800,000	800,000
新種資本証券1-2回(注1)	2013-06-13	2043-06-13	4.60	200,000	200,000
発行費用				(3,081)	(3,081)
合計				996,919	996,919

(注1) 債券型新種資本証券の発行条件は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	新種資本証券1-1回	新種資本証券1-2回
発行金額	800,000	200,000
満期	30年(満期到来時に当社の意思決定により満期延長可能)	
利息率	発行日～2018-6-12：年固定金利4.30% 以後5年ごとに再算定して適用され、 5年満期国庫債収益率+年1.30% ステップアップ条項により10年後 +0.25% 25年後追加で+0.75%適用	発行日～2023-6-12：年固定金利4.60% 以後10年ごとに再算定して適用され、 10年満期国庫債収益率+年1.40% ステップアップ条項により10年後 +0.25% 30年後追加で+0.75%適用
利息支払条件	3ヶ月後払いで、選択的支払い延期が可能	
その他	発行後5年時点及び以後の利息支払日ごとにコールオプション行使可能	発行後10年時点及び以後の利息支払日ごとにコールオプション行使可能

当期末現在、上記の新種資本証券に関連する未払利息の残高は2,389百万ウォンです。

(2) 当社の従属会社であるPOSCOエナジー(株)は資本(非支配株主持分)に分類された債券型新種資本証券を発行しました。当期末及び前期末現在、当債券型新種資本証券の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	発行日	満期日	利息率(%)	第49(当)期	第48(前)期
新種資本証券1-1回(注1)	2013-08-29	2043-08-29	4.66	165,000	165,000
新種資本証券1-2回(注1)	2013-08-29	2043-08-29	4.72	165,000	165,000
新種資本証券1-3回(注1)	2013-08-29	2043-08-29	4.72	30,000	30,000
新種資本証券1-4回(注1)	2013-08-29	2043-08-29	5.21	140,000	140,000
発行費用				(1,532)	(1,532)
合計				498,468	498,468

(注1) 債券型新種資本証券の発行条件は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	新種資本証券1-1回	新種資本証券 1-2回及び1-3回	新種資本証券1-4回
発行金額	165,000	195,000	140,000
満期	30年(満期到来時に当社の意思決定により満期延長可能)		
利息率	発行日～2018-8-29：年固定金利4.66% 以後5年ごとに再算定して適用され、5年満期国庫債収益率+年1.39% ステップアップ条項により10年後+0.25% 30年後追加で+0.75%適用	発行日～2018-8-29：年固定金利4.72% 以後5年ごとに再算定して適用され、5年満期国庫債収益率+年1.45% ステップアップ条項により10年後+0.25% 30年後追加で+0.75%適用	発行日～2018-8-29：年固定金利5.21% 以後5年ごとに再算定して適用され、5年満期国庫債収益率+年1.55% ステップアップ条項により10年後+0.25% 30年後追加で+0.75%適用
利息支払条件	3ヶ月後払いで、選択的支払い延期が可能		
その他	発行後5年時点及び以後の利息支払日ごとにコールオプション行使可能		

当期末現在、上記の新種資本証券に関連する未払利息の残高は2,000百万ウォンです。

26. 積立金

(1) 当期末及び前期末現在、積立金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
持分法資本変動	(301,734)	(426,360)
売却可能証券評価損益	276,143	(38,294)
在外営業活動体の換算差額	(99,264)	(109,646)
その他資本調整	(19,130)	(20,456)
合計	(143,985)	(594,756)

(2) 当期及び前期における売却可能証券評価損益の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
期首	(38,294)	144,783
評価	218,542	(236,752)
処分	(88,781)	(45,817)
減損	187,108	94,487
その他	(2,432)	5,005
期末	276,143	(38,294)

27. 自己株式

当社は取締役会の決議に基づいて株価安定等の目的で自己株式を保有しています。当期及び前期における自己株式の変動内訳は次の通りです。

(単位：株、百万ウォン)

区分	第49(当)期		第48(前)期	
	株式数	金額	株式数	金額
期首金額	7,191,187	1,533,898	7,193,807	1,534,457
自己株式処分	(2,017)	(430)	(2,620)	(559)
期末金額	7,189,170	1,533,468	7,191,187	1,533,898

28. 売上

当期及び前期の売上構成の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
財貨の販売による収益	43,683,169	47,018,466
役務の提供による収益	2,276,534	2,489,447
建設契約収益	6,641,465	8,216,531
リース料収益	8,930	11,757
その他収益	473,415	456,144
合計	53,083,513	58,192,345

29. 建設契約

(1) 当期末及び前期末現在、進行中の建設契約に対する内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期		第48(前)期	
	建設部門	その他部門	建設部門	その他部門
累積発生原価	22,493,050	313,422	18,786,683	311,726
(+) 累積利益	1,574,858	48,119	1,374,548	34,939
(-) 累積損失	(1,115,245)	(23,920)	(430,957)	(16,510)
累積工事収益合計	22,952,663	337,621	19,730,274	330,155
(-) 進行請求額	(23,157,151)	(338,991)	(19,265,173)	(344,252)
その他増減	2,909	7,052	(24,967)	(20,126)
合計	(201,579)	5,682	440,134	(34,223)

(2) 当期末及び前期末現在、未請求工事及び超過請求工事の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期		第48(前)期	
	建設部門	その他部門	建設部門	その他部門
未請求工事	894,181	70,123	1,157,617	60,414
超過請求工事	(1,095,760)	(64,441)	(717,483)	(94,637)
合計	(201,579)	5,682	440,134	(34,223)

(3) 当期末及び前期末現在、工事損失引当負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
建設部門	143,159	55,101
その他部門	3,524	1,380
合計	146,683	56,481

(4) 当期において原価変動の要因が発生して建設契約の見積総契約原価が変動し、これにより当期及び将来期間の損益に影響を及ぼす金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	見積総契約原価の変動	工事損益の変動(注1)		
		当期損益	未来損益	合計
建設部門(注2)	488,352	(776,237)	92,082	(684,155)
その他部門	5,550	4,518	(559)	3,959
合計	493,902	(771,719)	91,523	(680,196)

(注1) 当期及び将来の損益に及ぼす影響は、契約開始後から当期末までに発生した状況に基づいて見積もった総契約原価及び当期末現在の総契約収益の見積値に基づいて算定したもので、総契約原価及び総契約収益の見積値は将来の期間に変動することがあります。

(注2) 当期において建設部門に属する従属企業であるPOSCO ENGINEERING & CONSTRUCTION DO BRAZIL LTDA. の見積総契約原価の算定に関連して前期に誤謬が見つかり、連結実体はこれによる工事進行率の修正効果84,314百万ウォンを全額、当期損失に反映しました。当該前期誤謬を遡及して修正する場合、当期包括損益計算書上の売上高と当期純利益はそれぞれ90,905百万ウォン及び84,314百万ウォン増加し、前期包括損益計算書上の売上高と当期純利益はそれぞれ93,851百万ウォン及び87,047百万ウォン減少します。

(5) 見積の不確実性

1) 総契約収益

総契約収益は最初に合意した契約金額を基準として測定しましたが、契約を遂行する過程で工事変更、補償金、奨励金によって増加したり、会社の帰責事由により完工時期が遅延したことによって違約金を負担する際に減少することがあるため、契約収益の測定は将来の事象の結果に関連する多様な不確実性の影響を受けます。

2) 総契約原価

工事収益金額は累積発生契約原価を基準として測定する進行率の影響を受け、総契約原価は材料費、労務費、外注費等の将来の予想値に基づいて見積もります。こうした将来の予想値には長期契約による市場状況の変動、取引先リスク変動及び過去の事業遂行実績等、様々な内・外部要因の影響による不確実性が存在します。

総契約原価の見積に関連して不確実性を含んだ重要仮定は次の通りです。

区分	設定方法及び重要仮定
材料費	最近の購買契約と市場開示価格に基づいて見積
労務費	標準月別及び日別労務費用に基づいて見積
外注費	類似プロジェクトの過去実績率と市場開示価格に基づいて見積

連結実体の経営陣は建設契約に使用された見積値を毎報告期間末に検討し、必要な場合はこれを調整しています。

30．販売費及び一般管理費

当期及び前期の一般管理費と販売及び物流費の内訳は次の通りです。

(1) 一般管理費

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
給与	769,589	810,851
退職給付費用	200,956	87,293
福利厚生費	176,794	193,967
旅費交通費	40,828	48,426
減価償却費	103,442	105,470
無形資産償却費	139,569	168,525
通信費	11,186	12,502
電力費	7,527	9,573
租税公課	78,895	74,315
支払賃借料	82,005	119,836
修繕費	11,316	11,677
業務推進費	13,157	15,740
広告宣伝費	86,141	90,698
経常研究開発費	120,608	135,508
支払手数料	201,129	218,751
消耗品費	7,297	9,855
車両維持費	10,090	10,756
協会費	13,468	12,603
会議費	13,108	16,053
引当負債繰入額	6,532	14,900
貸倒償却費	165,150	189,616
その他一般管理費	32,753	38,333
合計	2,291,540	2,395,248

(2) 販売及び物流費

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
運搬保管費	1,342,009	1,531,906
中継基地運営費	10,315	11,021
販売手数料	94,377	80,165
販売宣伝費	5,117	3,220
販売促進費	10,670	22,443
見本費	2,335	2,576
販売保険料	31,379	30,682
販売受注費	49,480	38,425
その他販売費	8,004	8,518
合計	1,553,686	1,728,956

31. 費用処理された研究開発費

当期及び前期の費用処理された研究開発費は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
一般管理費	120,608	135,508
売上原価	324,190	356,173
合計	444,798	491,681

32. 金融損益

当期及び前期の金融損益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
[金融収益]		
受取利息	182,475	210,193
受取配当金	41,000	183,712
為替差益	1,032,552	1,025,240
為替評価益	377,723	466,090
デリバティブ取引益	316,524	366,482
デリバティブ評価益	147,111	155,334
売却可能証券処分益	130,830	139,136
その他金融収益	3,765	10,885
合計	2,231,980	2,557,072
[金融費用]		
支払利息	658,726	788,772
為替差損	1,147,192	1,157,161
為替評価損	405,391	716,722
デリバティブ取引損	338,314	343,118
デリバティブ評価損	162,676	72,133
売却可能証券減損損失	248,404	142,781
その他金融費用	53,487	166,367
合計	3,014,190	3,387,054

33. その他営業外損益

当期及び前期のその他営業外損益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
[その他営業外収益]		
売却予定資産処分益	23,112	227,956
従属企業、関係企業及び共同企業投資 処分益	23,305	88,718
有形資産処分益	23,826	22,730
その他の貸倒引当金戻入	12,658	10,452
賃貸料	1,771	1,019
保険金収益	22,400	14,976
その他	108,064	183,197
合計	215,136	549,048
[その他営業外費用]		
売却予定資産減損損失	24,890	133,547
売却予定資産処分損	254	190,357
従属企業、関係企業及び共同企業投資 処分損	22,499	18,996
有形資産処分損	86,622	101,732
有形資産減損損失	196,882	136,269
無形資産減損損失	127,875	161,412
その他の貸倒償却費	50,225	158,071
運休資産費用	6,437	12,773
その他非流動資産減損損失	9,894	12,264
その他の引当負債繰入額	53,058	18,396
寄付金	43,810	62,957
その他(注1)	133,274	435,524
合計	755,720	1,442,298

(注1) 当社は前期中に新日鐵住金株式会社との営業秘密及び特許侵害訴訟に関連して299,037百万ウォンの合意金を支払いました。

34. 費用の性格別分類

連結実体は費用を機能別に分類していますが、当期及び前期の費用を性格別に区分すると次の通りです。但し、連結実体の費用のうち金融費用及び法人税費用は当注記で考慮しませんでした。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
原材料使用額及び棚卸資産の変動等	30,300,229	33,578,772
従業員給与(注2)	3,444,276	3,472,295
外注費	7,678,055	8,681,271
電力費	1,018,429	1,251,546
減価償却費(注1)	2,835,843	2,836,663
無形資産償却費	378,004	381,583
運搬保管費	1,342,009	1,531,906
販売手数料	94,377	80,165
有形資産処分損	86,622	101,732
有形資産減損損失	196,882	136,269
無形資産減損損失	127,875	161,412
引当負債繰入額	189,914	86,903
寄付金	43,810	62,957
その他	3,258,583	4,861,126
合計	50,994,908	57,224,600

(注1) 投資不動産償却費を含めています。

(注2) 従業員給与の細部内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
給与	3,016,488	3,186,237
退職給与	427,788	286,058
合計	3,444,276	3,472,295

35. 法人税費用

(1) 当期及び前期の法人税費用の算出内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
当期法人税負担額	699,269	553,041
一時差異による繰延税金変動額	(204,565)	(246,500)
資本等に直接反映された法人税費用	(110,019)	(29,602)
総法人税費用	384,685	276,939

(2) 当期及び前期の資本に加減された法人税内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
売却可能証券評価損益	(100,550)	60,077
自己株式処分益	(10)	12
その他の資本剰余金	-	(83,746)
その他	(9,459)	(5,945)
合計	(110,019)	(29,602)

(3) 当期及び前期の税引前純利益と法人税費用との関係は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
税引前純損益	1,432,853	180,758
適用税率による税負担額	346,289	43,281
調整事項	38,396	233,658
税額控除	(30,124)	(152,139)
法人税還付額	(11,829)	(47,053)
従属企業及び関係企業に対する効果	76,751	442,594
非一時差異に対する税効果	(9,962)	(26,045)
その他	13,560	16,301
法人税費用	384,685	276,939
実効税率	26.8%	153.2%

(4) 当期及び前期の主要繰延税金資産（負債）の増減内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49（当）期			第48（前）期		
	期首	増減	期末	期首	増減	期末
〔一時差異による繰延税金〕						
貸倒引当金	202,592	10,527	213,119	195,735	6,857	202,592
研究及び人材開発準備金	(177,676)	85,716	(91,960)	(259,033)	81,357	(177,676)
減価償却費	(15,240)	3,601	(11,639)	(6,675)	(8,565)	(15,240)
持分法損失（利益）	(45,174)	115,433	70,259	(96,693)	51,519	(45,174)
棚卸資産評価引当金	13,373	2,278	15,651	1,991	11,382	13,373
資産再評価	(1,393,501)	(130,648)	(1,524,149)	(1,222,599)	(170,902)	(1,393,501)
前払費用	19,180	485	19,665	17,461	1,719	19,180
有形資産減損損失	8,055	(2,760)	5,295	21,962	(13,907)	8,055
為替評価損益	(29,355)	23,398	(5,957)	(69,112)	39,757	(29,355)
確定給付債務	354,175	7,663	361,838	365,721	(11,546)	354,175
社外積立資産	(287,839)	(28,686)	(316,525)	(298,072)	10,233	(287,839)
工事損失引当負債	612	385	997	4,953	(4,341)	612
瑕疵補修引当負債	21,604	2,718	24,322	20,371	1,233	21,604
未収収益	(8,982)	(459)	(9,441)	(3,691)	(5,291)	(8,982)
その他	606,592	81,078	687,670	315,450	291,142	606,592
小計	(731,584)	170,729	(560,855)	(1,012,231)	280,647	(731,584)
〔資本に直接付加された繰延税金〕						
売却可能証券評価損益	50,043	(100,550)	(50,507)	(10,034)	60,077	50,043
その他	61,291	(9,459)	51,832	67,236	(5,945)	61,291
小計	111,334	(110,009)	1,325	57,202	54,132	111,334
〔繰越税額控除等による繰延税金〕						
繰越税額控除等	277,261	30,074	307,335	339,959	(62,698)	277,261
〔未実現損益等に対する繰延税金〕						
未実現損益等	(18,088)	104,217	86,129	(21,627)	3,539	(18,088)
合計	(361,077)	195,011	(166,066)	(636,697)	275,620	(361,077)

(5) 当期末及び前期末現在、主要繰延税金資産及び負債の金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期			第48(前)期		
	資産	負債	純額	資産	負債	純額
[一時差異による繰延税金]						
貸倒引当金	213,119	-	213,119	202,592	-	202,592
研究及び人材開発準備金	-	(91,960)	(91,960)	-	(177,676)	(177,676)
減価償却費	50,843	(62,482)	(11,639)	34,575	(49,815)	(15,240)
持分法損失(利益)	178,538	(108,279)	70,259	52,521	(97,695)	(45,174)
棚卸資産評価引当金	15,651	-	15,651	13,373	-	13,373
資産再評価	-	(1,524,149)	(1,524,149)	-	(1,393,501)	(1,393,501)
前払費用	19,665	-	19,665	19,180	-	19,180
有形資産減損損失	5,397	(102)	5,295	8,159	(104)	8,055
為替評価損益	99,836	(105,793)	(5,957)	107,076	(136,431)	(29,355)
確定給付債務	361,838	-	361,838	354,175	-	354,175
社外積立資産	-	(316,525)	(316,525)	-	(287,839)	(287,839)
工事損失引当負債	997	-	997	612	-	612
瑕疵補修引当負債	24,322	-	24,322	21,604	-	21,604
未収収益	-	(9,441)	(9,441)	-	(8,982)	(8,982)
その他	736,346	(48,676)	687,670	680,148	(73,556)	606,592
小計	1,706,552	(2,267,407)	(560,855)	1,494,015	(2,225,599)	(731,584)
[資本に直接付加された繰延税金]						
売却可能証券評価損益	50,245	(100,752)	(50,507)	218,161	(168,118)	50,043
その他	65,532	(13,700)	51,832	76,086	(14,795)	61,291
小計	115,777	(114,452)	1,325	294,247	(182,913)	111,334
[繰越税額控除等による繰延税金]						
繰越税額控除等	307,335	-	307,335	277,261	-	277,261
[未実現損益等に対する繰延税金]						
未実現損益等	561,505	(475,376)	86,129	518,326	(536,414)	(18,088)
合計	2,691,169	(2,857,235)	(166,066)	2,583,849	(2,944,926)	(361,077)

(6) 当期末現在、従属企業及び関係企業に関連する一時差異のうち、将来減算一時差異4,612,900百万ウォンと将来加算一時差異3,933,428百万ウォンは実現可能性が高くなく、関連繰延税金資産及び負債を認識しませんでした。

36. 一株当たり利益

(1) 当期及び前期の一株当たり利益の算定内訳は次の通りです。

(単位：ウォン、株)

区分	第49(当)期	第48(前)期
支配企業の所有者持分純利益	1,363,309,633,135	180,646,881,979
新種資本証券利息	(33,225,163,081)	(33,029,632,499)
加重平均流通普通株式数(注1)	79,996,389株	79,993,834株
基本的一株当たり純利益	16,627	1,845

(注1) 基本的一株当たり利益の計算に使用した加重平均流通普通株式数は次の通りです。

(単位：株)

区分	第49(当)期	第48(前)期
発行株式数	87,186,835	87,186,835
加重平均自己株式数	(7,190,446)	(7,193,001)
加重平均流通普通株式数	79,996,389	79,993,834

当期末及び前期末現在、連結実体は希薄化効果を持つ潜在的普通株を保有していないため、希薄化後一株当たり純利益は基本的一株当たり純利益と同一です。

37. 特殊関係者取引

(1) 当期及び前期の当社と特殊関係者との重要な取引内訳は次の通りです。

1) 第49(当)期

(単位: 百万ウォン)

会社名	売上等(注1)		仕入等(注2)			
	売上	その他	原材料仕入	固定資産取得	外注費	その他
[従属企業] (注3)						
(株)POSCO建設	29,511	16,661	8	183,768	-	24,511
(株)POSCO P&S	1,212,220	5,778	549,803	2,896	22,704	2,445
POSCO鋼板(株)	326,078	2,560	-	-	12,232	126
(株)POSCO ICT(注4)	1,224	727	-	219,301	32,456	171,107
(株)エヌトゥーピー	-	5	278,016	9,836	212	19,436
(株)POSCOケムテック	319,164	33,784	502,448	14,847	290,427	5,139
POSCOエナジー(株)	187,311	1,382	-	-	-	7
(株)POSCO TMC(注5)	219,489	-	2	-	863	1,177
(株)POSCO AST(注5)	152,098	1	-	-	19,695	922
(株)POSCO大宇(旧、(株)大宇インターナショナル)(注6)	3,227,716	34,341	92,203	-	343	-
POSCO Thainox Public Company Limited	237,471	2,915	9,593	-	19	548
POSCO America Corporation	469,543	-	284	-	-	1,103
POSCO Canada Ltd.	275	-	148,528	-	-	-
POSCO Asia Co., Ltd.	1,758,080	1,373	403,174	247	939	3,602
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	135,405	-	-	-	-	525
POSCO Japan Co., Ltd.	1,112,489	128	23,217	3,744	345	3,841
POSCO-VIETNAM Co., Ltd.	226,063	445	-	-	-	-
POSCO Mexico S.A. DE C.V.	274,210	462	-	-	-	-
POSCO Maharashtra Steel Private. Ltd.	355,829	2,613	-	-	-	93
POSCO (Suzhou) Automotive Processing Center Co., Ltd.	149,911	-	-	-	-	-
その他	766,263	22,717	207,601	62,202	212,344	145,562
小計	11,160,350	125,892	2,214,877	496,841	592,579	380,144
[関係企業及び共同企業] (注3)						
セア昌原特殊鋼(株)	28	-	1,095	-	627	-
(株)POSCOプランテック	2,245	48	3,533	244,898	16,812	8,146
(株)エスエヌエヌシー	6,004	1,042	487,395	-	-	2
POSCO-SAMSUNG-Slovakia Processing Center	44,686	-	-	-	-	-
KOBRASCO	-	29,297	-	-	-	-
その他	26,625	13,122	175,246	-	-	-
小計	79,588	43,509	667,269	244,898	17,439	8,148
合計	11,239,938	169,401	2,882,146	741,739	610,018	388,292

(注1) 従属企業、関係企業及び共同企業に対する鉄鋼製品の売上等で構成されています。

(注2) 従属企業の建設役務提供及び鉄鋼製品生産のための原副材料仕入等で構成されています。

(注3) 当期末現在、当社は特殊関係者のために支払保証を提供しています(注記38参照)。

- (注4) ㈱POSCO ICTからの仕入のうち、その他は大部分がERPシステムの維持補修に関連する支払手数料で構成されています。
- (注5) 当期中に㈱POSCO P&Sに吸収合併されました。
- (注6) 当期中に㈱大宇インターナショナルは㈱POSCO大宇に社名を変更しました。

２）第48（前）期

（単位：百万ウォン）

会社名	売上等		仕入等			
	売上	その他	原材料仕入	固定資産取得	外注費	その他
〔 従属企業 〕						
(株)POSCO建設	4,441	145	19	427,760	2,250	37,488
(株)POSCO P&S	1,074,826	24	437,626	-	-	2,281
POSCO鋼板(株)	380,626	-	-	-	9,359	104
(株)POSCO ICT	1,259	7	-	210,877	29,612	182,745
(株)エヌトゥービー	-	-	261,989	6,501	130	22,017
(株)POSCOケムテック	436,594	30,343	519,956	9,515	297,183	1,773
POSCOエナジー(株)	188,458	1,359	-	-	-	6
(株)POSCO TMC	263,242	-	-	-	1,497	1,560
(株)POSCO AST	362,658	15	4,115	-	39,175	1,611
(株)POSハイメタル	10,777	151	145,165	-	-	46
(株)POSCO大宇（旧、(株)大宇インターナショナル）	3,505,187	34,334	46,675	-	-	480
セア昌原特殊鋼(株)（注1）	2,811	176,904	8,239	-	515	75
POSCOプランテック(株)（注1）	4,280	33	2,544	125,192	15,135	13,649
POSCO Thainox Public Company Limited	268,576	10	5,147	-	-	34
POSCO America Corporation	624,549	6	-	-	-	725
POSCO Canada Ltd.	-	-	111,243	-	-	-
POSCO Asia Co., Ltd.	1,822,932	960	269,086	-	513	2,273
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	118,845	-	-	-	-	220
POSCO Japan Co., Ltd.	1,051,910	9,383	25,957	2,278	201	2,754
POSCO Mexico S.A. DE C.V.	270,184	80	-	-	-	11
PT. KRAKATAU POSCO	-	-	118,888	-	-	-
POSCO Maharashtra Steel Pvt. Ltd.	421,244	752	-	-	-	31
その他（注2）	867,334	14,474	223,393	113,769	212,539	129,506
小計	11,680,733	268,980	2,180,042	895,892	608,109	399,389
〔 関係企業及び共同企業 〕						
セア昌原特殊鋼(株)（注1）	6,042	-	3,802	-	419	-
(株)POSCOプランテック（注1）	147	14	1,017	82,338	3,513	4,676
(株)エスエヌエヌシー	4,673	594	422,420	-	-	-
POSCO-SAMSUNG-Slovakia Processing Center	26,379	-	-	-	-	-
その他（注3,4）	28,841	40,600	51,855	-	-	-
小計	66,082	41,208	479,094	82,338	3,932	4,676
合計	11,746,815	310,188	2,659,136	978,230	612,041	404,065

（注1）前期中に従属企業から関係企業に編入されました。

（注2）前期中に従属企業であるPOSCO-Uruguay S.Aから17.42百万米ドルを借り入れました。前期末現在、当該借入金は全額償還されました。

（注3）前期中に関係企業であるCSP - Compania Siderurgica do Pecemに対して60百万米ドルの資金貸付がありました。前期末現在、当該貸付金は全額回収されました。

（注4）前期中に関係企業であるLLP POSUK Titaniumから3.85百万米ドルの貸付金回収がありました。

(2) 当期末及び前期末現在、当社と特殊関係者との重要な取引による債権・債務残額は次の通りです。

1) 第49(当)期

(単位: 百万ウォン)

会社名	債権			債務			
	売上債権	その他	合計	仕入債務	未払金	その他	合計
[従属企業]							
(株)POSCO建設	3	3,359	3,362	-	9,825	515	10,340
(株)POSCO P&S	207,744	178	207,922	1,085	5,367	5,184	11,636
POSCO鋼板(株)	48,716	324	49,040	-	5	1,600	1,605
(株)POSCO ICT	-	128	128	1,062	89,382	6,074	96,518
(株)エヌトゥービー	-	-	-	9,948	29,310	15	39,273
(株)POSCOケムテック	27,253	3,868	31,121	54,702	11,870	19,282	85,854
POSCO エナジー(株)	18,701	2,012	20,713	-	-	1,425	1,425
(株)POSCO大宇(旧、(株)大宇インターナショナル)	182,700	11,184	193,884	460	183	49	692
POSCO Thainox Public Company Limited	62,034	8	62,042	-	224	-	224
POSCO America Corporation	10,008	-	10,008	-	-	-	-
POSCO Asia Co., Ltd.	375,823	7	375,830	25,101	-	-	25,101
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	25,386	-	25,386	-	5	-	5
POSCO Mexico S.A. DE C.V.	114,166	-	114,166	-	-	-	-
POSCO Maharashtra Steel Pvt. Ltd.	208,737	2,512	211,249	-	-	-	-
その他	333,031	2,461	335,492	17,374	46,455	26,974	90,803
小計	1,614,302	26,041	1,640,343	109,732	192,626	61,118	363,476
[関係企業及び共同企業]							
POSCOブランテック(株)	30	9	39	2,125	39,647	-	41,772
(株)エスエヌエヌシー	223	26	249	40,201	-	-	40,201
その他	800	1	801	991	17,685	-	18,676
小計	1,053	36	1,089	43,317	57,332	-	100,649
合計	1,615,355	26,077	1,641,432	153,049	249,958	61,118	464,125

２）第48（前）期

（単位：百万ウォン）

会社名	債権			債務			
	売上債権	その他	合計	仕入債務	未払金	その他	合計
〔 従属企業 〕							
(株)POSCO建設	508	30,368	30,876	-	42,159	1,002	43,161
(株)POSCO P&S	74,985	175	75,160	10,868	603	-	11,471
POSCO鋼板(株)	43,669	66	43,735	-	-	1,262	1,262
(株)POSCO ICT	-	6,832	6,832	1,060	94,865	5,880	101,805
(株)エヌトゥービー	-	-	-	8,683	14,209	12	22,904
(株)POSCOケムテック	32,670	4,500	37,170	54,636	11,398	18,062	84,096
POSCOエナジー(株)	18,680	2,585	21,265	-	-	-	-
(株)POSCO TMC	63,521	31	63,552	-	180	195	375
(株)POSCO AST	54,844	54	54,898	-	1,915	3,294	5,209
(株)POSハイメタル	707	9	716	-	10,148	-	10,148
(株)POSCO大宇（旧、(株)大宇インターナショナル）	144,970	-	144,970	-	-	-	-
POSCO Thainox Public Company Limited	65,152	2	65,154	542	-	-	542
POSCO America Corporation	38,715	-	38,715	-	-	-	-
POSCO Asia Co., Ltd.	299,608	235	299,843	21,198	69	-	21,267
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	16,689	-	16,689	-	-	-	-
POSCO Mexico S.A. DE C.V.	94,588	-	94,588	-	-	-	-
POSCO Maharashtra Steel Pvt. Ltd.	205,390	20	205,410	-	-	-	-
その他	172,019	5,035	177,054	18,208	45,476	23,985	87,669
小計	1,326,715	49,912	1,376,627	115,195	221,022	53,692	389,909
〔 関係企業及び共同企業 〕							
(株)セア昌原特殊鋼	1,201	-	1,201	161	15	-	176
POSCOブランテック(株)	123	19	142	1,901	46,159	-	48,060
(株)エスエヌエヌシー	298	20	318	639	2	-	641
その他	740	12,200	12,940	-	145	-	145
小計	2,362	12,239	14,601	2,701	46,321	-	49,022
合計	1,329,077	62,151	1,391,228	117,896	267,343	53,692	438,931

(3) 当期及び前期において当社を除いた連結実体と特殊関係者との重要な取引内訳は次の通りです。

1) 第49(当)期

(単位: 百万ウォン)

会社名	売上等		仕入等	
	売上	その他	原材料仕入	その他
[関係企業及び共同企業]				
(株)セア昌原特殊鋼	16,294	-	22,029	-
POSCO プランテック(株)	21,659	5	3,335	5,912
松島国際都市開発(有)	226,042	-	-	14
(株)エスエヌエヌシー	29,330	-	21,479	9,494
(株)ピーエスアイビー	4,245	-	-	16,219
春川エナジー(株)	288,307	-	-	-
ノウルグリーンエナジー(株)	107,268	-	-	-
仁川金浦高速道路(株)	102,183	-	-	-
VSC POSCO Steel Corporation	43,650	47	479	-
USS-POSCO Industries	287,072	-	1,195	-
CSP - Compania Siderurgica do Pecem	157,814	-	-	-
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd	61,844	-	57,179	-
LLP POSUK Titanium	-	-	14,575	-
BX STEEL POSCO Cold Rolled Sheet Co., Ltd.	-	-	24,365	-
POS-SEAHSTEELWIRE(TIANJIN)CO.,Ltd	15,759	-	-	-
PT. Batutua Tembaga Raya	-	-	13,079	-
POSCO SeAH Steel Wire(Nantong) Co., Ltd.	31,711	-	65	-
Zhangjiagang Pohang Refractories Co., Ltd.	250	14	364	2,472
Sebang Steel	-	-	26,276	-
SHANGHAI WAIGAOQIAO FREE TRADE ZONE LANSHEG DAEWOO IN'L TRADING CO., LTD.	157,886	-	3,535	-
DMSA/AMSA	-	-	72,582	-
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	-	87,973	-	-
その他	195,139	11,184	16,664	1,801
合計	1,746,453	99,223	277,201	35,912

２）第48（前）期

（単位：百万ウォン）

会社名	売上等		仕入等	
	売上	その他	原材料仕入	その他
〔関係企業及び共同企業〕				
(株)セア昌原特殊鋼	32,802	-	49,862	1,977
POSCOプラントック(株)	10,543	-	5,953	6,386
松島国際都市開発(有)	420,094	-	-	667
(株)エスエヌエヌシー	32,160	44	6,518	53,260
(株)ピーエスアイピー	6,278	-	-	25,197
VSC POSCO Steel Corporation	37,416	-	2,395	3
USS-POSCO Industries	353,626	-	1,109	-
CSP - Compania Siderurgica do Pecem	845,979	-	-	-
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd	68,300	111	70,236	-
BX STEEL POSCO Cold Rolled Sheet Co., Ltd.	3	-	23,320	-
POS-SEAHSTEELWIRE(TIANJIN)CO.,Ltd	9,668	-	-	-
POSCO SeAH Steel Wire(Nantong) Co., Ltd.	30,310	-	4	-
Zhangjiagang Pohang Refractories Co., Ltd.	970	1,248	17,484	2,023
Sebang Steel	-	-	29,007	-
SHANGHAI WAIGAOQIAO FREE TRADE ZONE LANSHEG DAEWOO IN'L TRADING CO., LTD.	214,521	-	3,960	3,190
DMSA/AMSA	800	9,322	241,074	-
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	-	47,556	-	-
その他	415,217	17,793	18,518	2,683
合計	2,478,687	76,074	469,440	95,386

(4) 当期末及び前期末現在、当社を除いた連結実体と特殊関係者との重要な取引による債権・債務残高は次の通りです。

1) 第49(当)期

(単位: 百万ウォン)

会社名	債権(注1)				債務		
	売上債権	貸付金	その他	合計	仕入債務	その他	合計
[関係企業及び共同企業]							
POSCO プランテック(株)	4,709	-	6	4,715	2,718	8,521	11,239
松島国際都市開発(有)	255,822	-	5,725	261,547	-	-	-
春川エナジー(株)	12,142	-	-	12,142	-	3,171	3,171
VSC POSCO Steel Corporation	5,265	-	-	5,265	-	-	-
USS-POSCO Industries	583	-	-	583	75	-	75
Nickel Mining Company SAS	133	60,425	116	60,674	-	-	-
AN KHANH NEW CITY DEVELOPMENT J.V CO., LTD.	62,814	60,425	1,643	124,882	-	875	875
CSP - Compania Siderurgica do Pecem	224,760	-	149,700	374,460	-	109,272	109,272
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd	3,279	6,647	6	9,932	1,365	-	1,365
PT. Batutua Tembaga Raya	-	38,120	-	38,120	2,293	-	2,293
POSCO SeAH Steel Wire (Nantong) Co., Ltd.	9,292	8,460	43	17,795	40	-	40
SHANGHAI WAIGAOQIAO FREE TRADE ZONE LANSHENG DAEWOO IN'L TRADING CO., LTD.	100,367	-	-	100,367	-	-	-
DMSA/AMSA	-	90,638	-	90,638	-	-	-
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	-	276,605	48	276,653	-	-	-
その他	184,402	142,812	6,593	333,807	4,615	750	5,365
合計	863,568	684,132	163,880	1,711,580	11,106	122,589	133,695

(注1) 当期末現在、上記債権金額に関連する貸倒引当金の設定金額は48,891百万ウォンです。

２）第48（前）期

（単位：百万ウォン）

会社名	債権（注1）				債務		
	売上債権	貸付金	その他	合計	仕入債務	その他	合計
〔関係企業及び共同企業〕							
(株)セア昌原特殊鋼	8,721	-	-	8,721	3,489	19	3,508
POSCOプラントック(株)	9,853	-	6	9,859	6,263	8,908	15,171
松島国際都市開発(有)	168,646	-	25,964	194,610	-	14	14
(株)ピーエスアイピー	5,821	-	-	5,821	-	-	-
VSC POSCO Steel Corporation	17,283	-	-	17,283	34	-	34
USS-POSCO Industries	170,170	-	-	170,170	9	-	9
Nickel Mining Company SAS	2,353	17,580	67	20,000	-	-	-
AN KHANH NEW CITY DEVELOPMENT J.V CO., LTD.	63,132	58,600	642	122,374	-	3,982	3,982
CSP - Compania Siderurgica do Pecem	410,005	-	118,112	528,117	-	138,111	138,111
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd	9,455	10,782	6	20,243	3,999	-	3,999
PT. Batutua Tembaga Raya	-	36,830	-	36,830	-	-	-
POSCO SeAH Steel Wire(Nantong) Co., Ltd.	8,961	11,720	48	20,729	4	-	4
SHANGHAI WAIGAOQIAO FREE TRADE ZONE LANSHENG DAEWOO IN'L TRADING CO., LTD.	90,195	-	-	90,195	921	-	921
DMSA/AMSA	-	99,854	-	99,854	-	-	-
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	-	283,954	-	283,954	-	-	-
その他	192,621	137,202	13,648	343,471	12,591	21,181	33,772
合計	1,157,216	656,522	158,493	1,972,231	27,310	172,215	199,525

（注1）前期末現在、上記債権金額に関連する貸倒引当金の設定金額は25,475百万ウォンです。

(5) 当期及び前期中に当社を除外した連結実体と特殊関係者との主要な資金取引内訳は次の通りです。

1) 第49(当)期

(単位: 百万ウォン)

会社名	期首	貸付	回収	その他(注3)	期末
[関係企業及び共同企業]					
メタプラス㈱	26,000	-	(12,730)	-	13,270
㈱ピーエスアイピー(注1)	-	298,865	-	(298,865)	-
DMSA/AMSA(注2)	99,854	11,774	-	(20,990)	90,638
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	283,954	27,087	(43,080)	8,644	276,605
PT. Batutua Tembaga Raya	36,830	-	-	1,290	38,120
PT. Tanggamus Electric Power	2,359	1,174	-	73	3,606
PT. Wampu Electric Power	4,454	1,169	-	138	5,761
PT. POSMI Steel Indonesia	4,688	-	-	146	4,834
Nickel Mining Company SAS	17,580	40,594	-	2,251	60,425
POSK (Pinghu) Steel Processing Center Co., Ltd.	5,743	5,683	(11,366)	(60)	-
AN KHANH NEW CITY DEVELOPMENT J.V CO., LTD.	58,600	-	-	1,825	60,425
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd	10,782	-	(4,471)	336	6,647
KRAKATAU POS-CHEM DONG-SUH CHEMICAL	-	6,959	-	292	7,251
Hamparan Mulia	3,516	-	-	110	3,626
POS-SEAHSTEELWIRE (TIANJIN)CO.,Ltd	5,274	-	-	164	5,438
POSCO SeAH Steel Wire (Nantong) Co., Ltd.	11,720	-	(3,480)	220	8,460
POS-SeAH Steel Wire (Thailand) Co., Ltd.	-	6,959	-	292	7,251
AMCI (WA) PTY LTD	85,168	4,665	-	1,942	91,775
合計	656,522	404,929	(75,127)	(302,192)	684,132

(注1) 当期中に関係企業から従属企業に編入されました。

(注2) 当期中に24,624百万ウォンが持分転換され、当該金額はその他増減に含まれています。

(注3) 換算差異調整等が含まれています。

２）第48（前）期

（単位：百万ウォン）

会社名	期首	貸付	回収	その他（注2）	期末
〔関係企業及び共同企業〕					
メタプラス㈱	26,000	-	-	-	26,000
DMSA/AMSA（注1）	140,544	21,653	-	(62,343)	99,854
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	295,352	-	(29,885)	18,487	283,954
PT. Batutua Tembaga Raya	34,342	-	-	2,488	36,830
PT. Tanggamus Electric Power	1,733	493	-	133	2,359
PT. Wampu Electric Power	-	4,299	-	155	4,454
VSC POSCO Steel Corporation	2,024	-	(2,024)	-	-
PT. POSMI Steel Indonesia	4,397	-	-	291	4,688
Nickel Mining Company SAS	16,488	-	-	1,092	17,580
POSK (Pinghu) Steel Processing Center Co., Ltd.	10,772	-	(5,543)	514	5,743
AN KHANH NEW CITY DEVELOPMENT J.V CO., LTD.	54,960	-	-	3,640	58,600
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd	11,212	-	(1,132)	702	10,782
Hamparan Mulya	3,298	-	-	218	3,516
POS-SEAHSTEELWIRE (TIANJIN)CO.,Ltd	4,946	-	-	328	5,274
POSCO SeAH Steel Wire (Nantong) Co., Ltd.	10,992	-	-	728	11,720
AMCI (WA) PTY LTD	78,911	10,262	-	(4,005)	85,168
合計	695,971	36,707	(38,584)	(37,572)	656,522

（注1）前期中に72,430百万ウォンが持分転換され、当該金額はその他増減に含まれています。

（注2）換算差異調整等が含まれています。

（6）主要経営陣に対する報酬には通常の給与及び賞与等が含まれています。当期及び前期の連結実体の主要経営陣に対する報酬内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第49（当）期	第48（前）期
短期従業員給与	90,916	111,278
長期従業員給与	17,905	19,513
退職給付	17,870	21,850
合計	126,691	152,641

上記の主要経営陣には会社活動の計画、運営、統制に対する重要な権限及び責任を持つ取締役（社外取締役を含む）及び執行役員等が含まれています。

38. 偶発債務及び約定事項

(1) 偶発債務

偶発債務は当初予想できなかった状況によって変化することがあるため、連結実体の経営陣は経済的便益を持つ資源の流出可能性が高くなったかどうかを決定するために継続的に検討しています。信頼性をもって推定できないごく稀なケースを除いては、過去に偶発債務として処理されたとしても、将来の経済的便益の流出可能性が高くなった場合は、そのような可能性の変化が発生した期間の財務諸表に引当負債として認識します。

連結実体の経営陣は偶発債務と約定事項の開示に影響を与える見積値と仮定値について判断しています。すべての見積値と仮定値は内部及び外部専門家の支援によって現在の状況に対する評価及び測定を根拠とします。

連結実体の経営陣は偶発状況に対する最近の情報を定期的に分析し、発生可能性のある見積法的費用を含めた偶発損失と関連する引当負債に対する情報を提供しています。こうした評価は内部及び外部の弁護人の諮問を根拠としています。引当負債の認識決定時には当該義務を履行するために経済的便益を持つ資源が流出する可能性及び信頼性のある金額に対する見積可能性を考慮しています。

(2) 保証内訳

当期末現在、連結実体が提供した支払保証の内容は次の通りです。

(ウォン貨単位：百万ウォン)

保証会社	被保証会社名	保証提供先	通貨	保証限度額		保証金額	
				外貨金額	ウォン貨 換算金額	外貨金額	ウォン貨 換算金額
[連結実体]							
(株)POSCO	POSCO Asia Co. , Ltd.	みずほ 銀行等	USD	100,000,000	120,850	100,000,000	120,850
	POSCO ASSAN TST STEEL Industry	SMBC等	USD	146,527,500	177,078	131,874,750	159,371
	POSCO COATED STEEL (THAILAND) CO. , LTD.	The Great & Co. (SPC)	THB	5,501,000,000	184,999	5,501,000,000	184,999
	POSCO Electrical Steel Inida Private Limited	ING等	USD	83,784,000	101,253	83,784,000	101,253
	POSCO Maharashtra Steel Private Limited	韓国輸出入 銀行等	USD	566,069,000	684,095	353,348,300	427,022
	POSCO Mexico S.A. DE C.V.	韓国産業 銀行等	USD	344,725,000	416,601	234,725,000	283,664
	POSCO SS VINA CO. , LTD.	韓国輸出入 銀行等	USD	354,351,050	428,233	344,413,094	416,224
	POSCO VST Co. , Ltd.	ANZ等	USD	65,000,000	78,553	24,375,000	29,458
	POSCO-Vietnam Co. , Ltd.	韓国輸出入 銀行	USD	196,000,000	236,866	196,000,000	236,866
	PT. KRAKATAU POSCO	韓国輸出入 銀行等	USD	1,350,300,000	1,631,841	1,210,963,477	1,463,450
	Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co. , Ltd.	韓国産業 銀行等	CNY	1,084,955,000	187,979	1,084,955,000	187,979
(株)POSCO大宇 (旧、(株)大宇 インターナ ショナル)	Daewoo Power PNG Ltd.	韓国輸出入 銀行	USD	54,400,000	65,742	36,000,000	43,506
	POSCO ASSAN TST STEEL Industry	ING等	USD	14,652,750	17,708	14,652,750	17,708
	POSCO Daewoo INDIA Private Ltd.	新韓銀行等	USD	165,000,000	199,403	137,024,552	165,594
	PT. Bio Inti Agrindo	韓国輸出入 銀行等	USD	93,625,000	113,146	93,625,000	113,146
	Daewoo Textile LLC	韓国輸出入 銀行	USD	8,000,000	9,668	8,000,000	9,668

保証会社	被保証会社名	保証提供先	通貨	保証限度額		保証金額	
				外貨金額	ウォン貨 換算金額	外貨金額	ウォン貨 換算金額
(株)POSCO建設	EPC EQUITIES LLP	SG BANK SEOUL等	USD	59,000,000	71,302	59,000,000	71,302
	HONG KONG POSCO E&C (CHINA) Investment Co., Ltd.	ウリ銀行等	USD	147,000,000	177,650	147,000,000	177,650
	POSCO E&C Vietnam Co., Ltd.	韓国輸出入 銀行	USD	16,500,000	19,940	16,500,000	19,940
	POSCO ENGINEERING & CONSTRUCTION DO BRAZIL LTDA.	HSBC	USD	100,000,000	120,850	100,000,000	120,850
	SANTOS CMI INC. USA	Citi New York	USD	8,000,000	9,668	8,000,000	9,668
	SANTOS CMI S.A.	Citi Ecuador	USD	3,000,000	3,626	3,000,000	3,626
(株)POSCO ICT	PT. POSCO ICT Indonesia	POSCO Asia Co., Ltd.	USD	1,800,000	2,175	1,800,000	2,175
(株)POSCO エンジニアリ ング	POSCO ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.	HSBC	USD	39,450,863	47,676	39,450,863	47,676
	PT PEN INDONESIA	POSCO Asia Co., Ltd.	USD	5,000,000	6,043	5,000,000	6,043
(株)POSCO エムテック	PT. POSCO MTECH INDONESIA	POSCO Asia Co., Ltd.	USD	12,500,000	15,106	12,500,000	15,106
(株)POSCO ケムテック	PT. Krakatau Posco Chemtech Calcination	ハナ銀行	USD	33,600,000	40,606	24,470,588	29,573
(株)POSCO P&S	POSCO Canada Ltd.	韓国産業 銀行	USD	8,114,925	9,807	7,728,500	9,340
	POSCO Gulf SFC LLC	ハナ銀行等	USD	45,700,000	55,228	43,650,000	52,751
	Pos-Sea Pte Ltd	ウリ銀行等	USD	20,000,000	24,170	3,900,000	4,713
POSCO JAPAN Co., Ltd.	POSCO Japan PC CO., LTD.	肥後銀行等	JPY	593,200,000	6,151	593,200,000	6,151
POSCO鋼板(株)	Myanmar POSCO C&C Company, Limited.	POSCO Asia Co., Ltd.等	USD	13,986,947	16,903	13,986,947	16,903
POSCOエナ ジー(株)	PT. KRAKATAU POSCO ENERGY	韓国輸出入 銀行等	USD	193,900,000	234,328	153,560,430	185,578
[関係企業及び共同企業]							
(株)POSCO	CSP - Compania Siderurgica do Pecem	韓国輸出入 銀行等	USD	420,000,000	507,572	420,000,000	507,572
		BNDES (ブラジル 産業銀行)	BRL	464,060,000	172,389	461,494,142	171,436
	LLP POSUK Titanium	国民銀行	USD	15,000,000	18,128	15,000,000	18,128
(株)POSCO大宇 (旧、(株)大宇 インターナ ショナル)	GLOBAL KOMSCO Daewoo LLC	中国工商 銀行等	USD	9,187,500	11,103	8,225,000	9,940

保証会社	被保証会社名	保証提供先	通貨	保証限度額		保証金額	
				外貨金額	ウォン貨換算金額	外貨金額	ウォン貨換算金額
(株)POSCO建設	松島国際都市開発(有)	その他	KRW	340,000	340,000	310,500	310,500
(株)POSCO ICT	仁川金浦高速道路(株)	韓国産業銀行	KRW	100,000	100,000	100,000	100,000
	ウイ新設軽電鉄(株)	国民銀行	KRW	76,000	76,000	76,000	76,000
(株)POSCO ケムテック	KRAKATAU POS-CHEM DONG-SUH CHEMICAL	ハナ銀行	USD	5,883,750	7,111	2,774,489	3,353
	PT. INDONESIA POS CHEMTECH CHOSUN Ref	ハナ銀行	USD	3,900,000	4,713	3,900,000	4,713
[その他会社]							
(株)POSCO大宇 (旧、(株)大宇 インターナ ショナル)	Ambatovy Project Investments Limited等	韓国輸出入銀行	USD	87,272,727	105,469	44,620,083	53,923
(株)POSCO建設	(株)エコシティ等	その他	KRW	990,350	990,350	364,031	364,031
	The Gale Investments Company, L.L.C.	ウリ銀行	USD	50,000,000	60,425	50,000,000	60,425
(株)POSCO ICT	(株)ヒョチョン	大邱銀行等	KRW	39,575	39,575	39,575	39,575
	(株)SMSエナジー等	ハナ銀行等	KRW	123,880	123,880	101,124	101,124
	BLT事業等	教保生命等	KRW	1,163,585	1,163,585	1,163,585	1,163,585
(株)POSCO エンジニアリング	(株)サムジン太陽光エナジー等	ハナ銀行等	KRW	10,511	10,511	3,532	3,532
POSCO AUSTRALIA PTY LTD.	Department of Trade and Investment (NSW Government)	ウリ銀行等	AUD	8,277,336	7,218	8,277,336	7,218
POSCO (Suzhou) Automotive Processing Center Co.,Ltd.	POSインフラオート	韓国産業銀行	USD	405,000	489	405,000	489
計			USD	4,841,636,012	5,851,125	4,153,257,823	5,019,217
			KRW	2,843,901	2,843,901	2,158,347	2,158,347
			CNY	1,084,955,000	187,979	1,084,955,000	187,979
			THB	5,501,000,000	184,999	5,501,000,000	184,999
			JPY	593,200,000	6,151	593,200,000	6,151
			AUD	8,277,336	7,218	8,277,336	7,218
			BRL	464,060,000	172,389	461,494,142	171,436

(3) 上記支払保証内訳以外に、(株)POSCO建設は同種取引企業間の施工保証を行っています。当期末現在、(株)POSCO建設が三星物産(株)に施工保証した金額は605,508百万ウォンで、三星物産が(株)POSCO建設のために提供した保証金額は303,789百万ウォンです。

(4) 主要約定事項

当期末現在、連結実体のその他主要約定事項は次の通りです。

会社名	内訳
(株)POSCO	主要原材料の鉄鉱石、石炭及びニッケル等に対して長期購買契約を締結しています。当社の長期購買契約期間は、鉄鉱石と石炭は3年以上で、ニッケルは1年以上です。毎四半期の購買価格は市場価格の変動によって調整されています。当期末現在、長期購買契約によって今後購買可能な残量は鉄鉱石144百万トン、石炭22百万トンです。
	当社は操業用及び発電用の主要燃料であるLNGに対してインドネシアタングLNGコンソーシアム（Tangguh LNG）と長期購買契約を締結しています。購買契約期間は2005年8月から20年で、購買物量は年間55万トンです。購買価格は毎月基準原油価格（日本JCC）の変動によって調整され、基準原油価格が一定レベルより上がれば上限（シーリング）価格が適用されます。
	当期末現在、西フェルガナ - チュナバド鉱区ガス田探査に関連して6.49百万米ドル限度の成功払い融資外貨長期借入約定を締結しています。上記借入金は鉱区探査に失敗した際には融資元利金の全部または一部が減免され、成功時には事業収益金のうち一定金額の特別負担金を負担するよう約定しています。当期末現在、当社の借入金残高は4.09百万米ドルです。
	当社はPOSCOエナジー(株)の発電所建設資金の円滑な調達のためにNorddeutsche Landesbank等、債権団の要求により筆頭株主として資金保証約定を提供しています。
(株)POSCO建設	当期末現在、ウリ銀行と2,135億ウォン及び218百万米ドルの包括与信限度の約定を締結しており、ウリ銀行と200億ウォンの当座借越限度約定を締結しています。ウリ銀行の当座借越限度200億ウォンは包括与信限度に含まれている金額です。
(株)POSCO ICT	当期末現在、プロジェクト契約履行に関連してソフトウェア共済組合とソウル保証保険からそれぞれ137,237百万ウォンと50,483百万ウォンの保証を提供されています。

(5) 進行中の訴訟事件

当期末現在、連結実体が提訴された進行中の訴訟事件は次の通りです。

(外貨単位：千、ウォン貨単位：百万ウォン)

法人名	件数	通貨	訴訟金額	訴訟換算額	訴訟内容
(株)POSCO	37	KRW	123,858	123,858	勤労者地位確認訴訟等(注1)
	2	USD	1,783	2,155	商事仲裁等
(株)POSCO大宇 (旧、(株)大宇インターナショナル)	1	EUR	2,667	3,381	品質瑕疵損害賠償請求訴訟
	2	INR	4,469,396	79,511	保証債務履行訴訟等(注1)
	10	KRW	5,802	5,802	賃金支払請求訴訟等
	3	USD	15,644	18,906	損害賠償請求訴訟等(注1)
	1	CAD	79,000	70,683	損害賠償請求訴訟
	1	PKR	124,775	1,314	損害賠償請求訴訟
(株)POSCO建設	69	KRW	185,225	185,225	工事原価負担金仲裁等
(株)POSCO P&S	5	KRW	7,800	7,800	詐害行為取消等(注1)
(株)POSCOエンジニアリング	18	KRW	107,441	107,441	損害賠償請求訴訟等(注1)
	4	THB	206,207	6,599	損害賠償請求仲裁等
	1	GHS	84	20	所有権確認及び使用料請求訴訟
(株)POSCO ICT	12	KRW	13,869	13,869	損害賠償請求訴訟等
(株)POSCOエムテック	3	KRW	4,467	4,467	損害賠償請求訴訟等
(株)POSCOエナジー	2	KRW	5,202	5,202	燃料電池供給契約解除及び損害賠償請求訴訟等
POSCO E&C China Co., Ltd.	4	CNY	4,159	721	瑕疵留保金請求訴訟等
	1	KRW	3,305	3,305	工事代金請求訴訟
POSPower(株)	1	KRW	9,668	9,668	設計役務残金請求訴訟(注1)
POSCO TNPC Otomotiv Celik San. Ve Tic. A.S	6	TRY	31	11	不当解雇、業務復帰訴訟等
(株)POSCOケムテック	1	KRW	657	657	工事代金請求訴訟(注1)
PT. KRAKATAU POSCO	1	IDR	74,548,384	6,694	工事代金請求訴訟
POSCO ENGINEERING & CONSTRUCTION DO BRAZIL LTDA.	101	BRL	102,752	38,153	損害賠償請求訴訟等(注1)
(株)POSCOヒューマンズ	2	KRW	95	95	債権取立訴訟等
POSCO (Dalian) IT Center Development Co., Ltd.	7	CNY	9,440	1,636	アパート売買契約関連紛争等
Brazil Sao Paulo Steel Processing Center	3	BRL	1,264	469	工事代金請求訴訟等
(株)POSCO A&C建築事務所	2	KRW	911	911	役務代金返還請求等
(株)エヌトゥービー	1	KRW	5	5	賃金支払い請求訴訟

法人名	件数	通貨	訴訟金額	訴訟換算額	訴訟内容
POSCO-Poland Wroclaw Processing Center Sp. z o. o.	1	PLN	3	1	経費追加請求訴訟
(株)ピーエスアイビー	3	KRW	313	313	株主総会決議不在確認請求等

(注1) 連結実体は工事遅延による損害賠償請求訴訟等73件の訴訟に対して、その発生可能性と金額を合理的に見積もって30,425百万ウォンを偶発損失引当負債として計上しました。

当期末現在、連結実体は提訴されて係争中の訴訟事件のうち、偶発損失引当負債を設定した訴訟以外には、訴訟事件による現在義務が存在しないと判断し、引当負債を認識しませんでした。

(6) その他の偶発事項

当期末現在、連結実体のその他主要偶発事項は次の通りです。

会社名	内訳
(株)POSCO	ウォン貨長期借入金に関連して韓国鉱物資源公社に白地小切手2枚と、外貨長期借入金に関連して韓国石油公社に白地手形3枚、白地小切手3枚を見返担保として提供しています。
(株)POSCO大字 (旧、(株)大字インターナショナル)	当期末現在、35枚の白地手形及び16枚の白地小切手が契約履行保証等に関連して韓国石油公社等に見返担保として提供されています。
(株)POSCO建設	当期末基準で各種契約及び保証、借入金と関連して白地小切手36枚、白地手形8枚が担保として提供されています。
(株)POSCO ICT	当期末現在、新韓銀行に白地手形2枚が契約履行保証用として提供されており、外換銀行に白地小切手8枚が会社義務履行担保用として提供されています。

39. 営業活動キャッシュ・フロー

当期及び前期における営業活動による資産・負債の変動は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
売上債権の減少(増加)	181,189	1,686,910
その他債権の減少(増加)	191,591	259,741
棚卸資産の減少(増加)	(767,501)	2,095,732
その他流動資産の減少(増加)	(287,377)	42,131
その他非流動資産の減少(増加)	33,584	72,826
仕入債務の増加(減少)	769,337	(894,129)
その他債務の増加(減少)	(179,174)	39,811
その他流動負債の増加(減少)	196,178	(182,518)
引当負債の増加(減少)	(124,884)	(119,172)
退職金の支払	(278,278)	(157,983)
社外積立資産の減少(増加)	(138,854)	(115,274)
その他非流動負債の増加(減少)	(21,626)	25,964
合計	(425,815)	2,754,039

40. 非現金取引

当期及び前期の投資及び財務活動において現金の流入及び流出がない重要な取引内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

内訳	第49(当)期	第48(前)期
関係会社の債務引受	298,865	-
売却可能証券の取得(株式交換)	-	295,398

41. 営業部門

- (1) 連結実体の営業部門は市場と顧客の性格に基づいて区分しています。連結実体は経営陣の意思決定のために経営陣に提供される報告レベルによって営業部門を4つの部門（鉄鋼、貿易、建設、その他）に区分しました。鉄鋼部門は鉄鋼製品の製造及び販売、貿易部門は国内外企業間の供給及び購買取引だけでなく、当社から購買したり当社に供給される多様な種類の鉄鋼材及び原材料の輸出入、建設部門は国内外の製鉄所及びその設備、商業及び住宅施設等の設計、製作及び建設工事を営む従属企業で構成されています。その他部門には発電、LNG生産、ネットワーク、システム統合及び物流等の事業が含まれています。
- (2) 部門損益は、各企業に配分された連結調整を反映せず、韓国採択国際会計基準に基づいて決定される連結当期純利益と同一の方法で決定されます。各部門に適用された会計方針は連結財務諸表を構成する各連結対象企業の会計方針と一致します。部門資産及び負債は企業に配分される連結調整反映前の韓国採択国際会計基準による総資産及び総負債に基づいて測定されます。また、部門資産及び負債は連結基準ではない連結対象企業の別途財務諸表を根拠としています。但し、建設部門の部門情報には注記29で説明している当期及び前期財務諸表の誤謬事項が調整されていません。報告部門間には多様なレベルの取引が含まれており、こうした取引には有形資産の処分及び建設役務の提供等が含まれています。

(3) 当期及び前期において連結実体の営業部門別当期損益、資産及び負債の内訳は次の通りです。

1) 第49(当)期

(単位: 百万ウォン)

区分	鉄鋼部門	貿易部門	建設部門	その他部門	合計
外部売上高	26,844,154	16,774,078	6,768,348	2,696,933	53,083,513
内部売上高	16,062,016	9,646,026	713,703	2,379,945	28,801,690
部門間内部売上	8,992,783	5,296,847	557,526	2,285,128	17,132,284
総売上高	42,906,170	26,420,104	7,482,051	5,076,878	81,885,203
受取利息	126,210	40,424	65,256	13,564	245,454
支払利息	(459,345)	(70,841)	(102,292)	(126,523)	(759,001)
減価償却費及び償却費	(2,788,535)	(165,863)	(57,719)	(264,299)	(3,276,416)
有形資産及びその他減損損失	(99,165)	(45,995)	(9,426)	(88,696)	(243,282)
売却可能証券減損損失	(225,225)	(28,988)	(35,331)	(24,902)	(314,446)
持分法損失	(211,084)	(53,586)	(283,833)	(6,369)	(554,872)
法人税費用	(495,874)	(18,629)	107,520	(56,026)	(463,009)
部門利益(損失)	1,511,383	53,244	(1,403,712)	(25,889)	135,026
部門総資産	69,914,939	13,580,179	9,501,046	8,529,600	101,525,764
従属企業、関係企業及び共同企業投資	16,109,360	1,100,973	795,445	1,200,295	19,206,073
非流動資産の取得	2,334,842	249,597	25,533	191,715	2,801,687
部門総負債	20,292,764	10,134,170	6,780,380	4,709,689	41,917,003

２）第48（前）期

（単位：百万ウォン）

区分	鉄鋼部門	貿易部門	建設部門	その他部門	合計
外部売上高	28,292,824	18,315,487	8,515,780	3,068,254	58,192,345
内部売上高	16,543,951	8,692,020	1,352,067	2,691,361	29,279,399
部門間内部売上	9,146,808	4,480,744	1,090,193	2,571,219	17,288,964
総売上高	44,836,775	27,007,507	9,867,847	5,759,615	87,471,744
受取利息	139,821	55,630	27,134	16,173	238,758
支払利息	(560,767)	(76,672)	(91,742)	(141,095)	(870,276)
減価償却費及び償却費	(2,782,680)	(166,814)	(50,605)	(282,817)	(3,282,916)
有形資産及びその他減損損失	(243,828)	(17,281)	(28,345)	(22,979)	(312,433)
売却可能証券減損損失	(151,503)	(1,410)	(47,616)	(40,261)	(240,790)
持分法損失	(562,133)	(212,535)	(25,223)	(22,618)	(822,509)
法人税費用	(390,000)	(4,772)	(30,615)	(18,718)	(444,105)
部門利益（損失）	181,495	38,843	(275,651)	(65,570)	(120,883)
部門総資産	70,102,972	12,160,406	9,997,683	10,962,594	103,223,655
従属企業、関係企業及び共同企業投資	17,457,391	1,097,971	1,076,024	1,186,307	20,817,693
非流動資産の取得	2,102,674	303,753	276,863	345,971	3,029,261
部門総負債	21,078,613	8,953,410	5,716,550	6,472,925	42,221,498

（４）当期及び前期における部門別の調整内訳は次の通りです。

１）売上高

（単位：百万ウォン）

区分	第49（当）期	第48（前）期
総売上高	81,885,203	87,471,744
内部取引除去	(28,801,690)	(29,279,399)
合計	53,083,513	58,192,345

２）当期純利益

（単位：百万ウォン）

区分	第49（当）期	第48（前）期
総当期純利益（損失）	135,026	(120,883)
営業権及び公正価値調整	(123,111)	(95,150)
内部取引除去	1,036,253	119,852
法人税費用	384,685	276,939
税引前純利益	1,432,853	180,758

３）資産

（単位：百万ウォン）

区分	第49（当）期	第48（前）期
総資産	101,525,764	103,223,655
従属企業、関係企業及び共同企業 投資調整	(15,322,271)	(16,872,523)
営業権及び公正価値調整	3,750,915	3,390,277
内部取引除去	(10,191,413)	(9,332,650)
合計	79,762,995	80,408,759

４）負債

（単位：百万ウォン）

区分	第49（当）期	第48（前）期
総負債	41,917,003	42,221,498
営業権及び公正価値調整	442,177	321,793
内部取引除去	(8,434,580)	(7,204,754)
合計	33,924,600	35,338,537

５）その他主要調整内訳

第49（当）期

（単位：百万ウォン）

区分	部門別総額	営業権及び 公正価値調整	内部取引除去	連結後金額
受取利息	245,454	-	(62,979)	182,475
支払利息	(759,001)	(807)	101,082	(658,726)
減価償却費及び償却費	(3,276,416)	(104,949)	167,518	(3,213,847)
持分法損失	(554,872)	(38,732)	504,927	(88,677)
法人税費用	(463,009)	21,945	56,379	(384,685)
有形資産及びその他減損損失	(243,282)	-	(125,657)	(368,939)
売却可能証券減損損失	(314,446)	-	66,042	(248,404)
合計	(5,365,572)	(122,543)	707,312	(4,780,803)

第48（前）期

（単位：百万ウォン）

区分	部門別総額	営業権及び 公正価値調整	内部取引除去	連結後金額
受取利息	238,758	-	(28,565)	210,193
支払利息	(870,276)	1,282	80,222	(788,772)
減価償却費及び償却費	(3,282,916)	(117,595)	182,265	(3,218,246)
持分法損失	(822,509)	-	316,455	(506,054)
法人税費用	(444,105)	24,294	142,872	(276,939)
有形資産及びその他減損損失	(312,433)	-	(142,234)	(454,667)
売却可能証券減損損失	(240,790)	-	98,009	(142,781)
合計	(5,734,271)	(92,019)	649,024	(5,177,266)

(5) 地域に対する情報

1) 当期及び前期における連結実体の地域別売上の内訳は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
国内	34,883,941	39,268,907
日本	1,892,022	1,934,808
中国	5,908,046	5,756,867
アジア(その他)	5,649,843	5,888,045
北米	1,899,291	1,921,039
その他地域	2,850,370	3,422,679
合計	53,083,513	58,192,345

2) 当期末及び前期末現在、連結実体の地域別の非流動資産は次の通りです。

(単位: 百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
国内	31,772,641	32,693,800
日本	187,266	174,979
中国	1,451,405	1,631,863
アジア(その他)	6,163,388	5,969,215
北米	168,800	152,935
その他地域	1,233,288	1,390,109
合計	40,976,788	42,012,901

地域別の非流動資産は投資不動産、有形資産、営業権及びその他無形資産の合計額です。

(6) 当期及び前期に連結実体の売上高の10%以上を占める外部顧客はありません。

外部監査実施内容

「株式会社の外部監査に関する法律」第7条の2の規定により、外部監査実施内容を添付します。

1．監査対象業務

会社名	株式会社POSCO
監査対象事業年度	2016年1月1日から2016年12月31日まで

2．監査参加者の区分別人員数及び監査時間

(単位：人、時間)

監査参加者、 人員数及び時間		品質管理検討者 (審理室等)		監査業務担当会計士						IT監査・税務・ 価値評価等 専門家		建設契約等 受注産業 専門家		合計	
				担当理事 (業務遂行理事)		登録公認 会計士		公認会計士補							
		当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期
投入人員数		1	1	1	1	10	15	9	7	21	21	-	-	42	45
投入 時間	四半期・半期 レビュー	40	26	482	466	7,325	7,454	2,804	2,445	-	85	-	-	10,651	10,476
	監査	93	81	416	430	4,475	5,989	3,646	1,949	1,913	1,724	-	-	10,543	10,173
	合計	133	107	898	896	11,800	13,443	6,450	4,394	1,913	1,809	-	-	21,194	20,649

3 . 主要監査実施内容

区分	内訳				
全般監査計画 (監査着手段階)	遂行時期	2016.7.1/2016.7.4/2016.7.7/ 2016.7.28/2016.9.26		5日	
	主要内容	リスク評価、監査手続及び日程計画樹立			
現場監査 主要内容	遂行時期		投入人員		主要監査業務遂行内容
			常駐	非常駐	
	2016.7.11～2016.7.15	5日	3名	2名	期中IT監査
	2016.8.16～2016.9.9	19日	18名	4名	内部会計管理制度設計評価
	2016.9.19～2016.10.6	13日	17名	4名	内部会計管理制度運営評価
	2016.11.15～2016.12.9	19日	8名	2名	内部会計管理制度運営評価
	2016.12.12～2017.1.6	20日	8名	2名	期中監査/早期立証監査
	2017.1.23～2017.2.3	8日	4名	2名	期末IT監査
	2017.1.9～2017.2.10	23日	9名	2名	期末立証監査
実地棚卸 (立会)	実査（立会）時期	2016.12.5～2016.12.6			2日
	実査（立会）場所	浦項及び光陽事業場等			
	実査（立会）対象	製品/半製品/原材料/貯蔵品等			
金融資産実査 (立会)	実査（立会）時期	2017.1.19			1日
	実査（立会）場所	ソウル事業場			
	実査（立会）対象	現金/有価証券/手形/小切手			
外部照会	金融取引照会 0	債権債務照会 0			弁護士照会 0
	その他照会	他の場所に保管されている在庫照会			
支配機構との コミュニケーション	コミュニケーション回数	10回			
	遂行時期	2016.3.24/2016.5.13/2016.6.16/2016.7.5/2016.8.1/2016.9.28/ 2016.11.3/2016.12.12/2016.12.16/2017.2.16			

[次へ](#)

財務状態表

=====

第49（当）期 2016年12月31日現在

第48（前）期 2015年12月31日現在

株式会社POSCO

（単位：ウォン）

科目	第49（当）期		第48（前）期	
	金額		金額	
資産				
・流動資産		11,732,675,842,563		11,427,638,423,093
1. 現金及び現金性資産 （注4,5,22）	120,528,797,443		1,634,105,660,246	
2. 売上債権（注6,22,36）	3,216,208,674,488		2,740,103,698,723	
3. その他債権 （注7,22,36）	246,061,411,478		246,430,699,672	
4. その他金融資産 （注8,22）	4,130,963,324,529		3,326,011,976,117	
5. 棚卸資産（注9,33）	3,995,290,986,139		3,427,010,712,592	
6. 売却予定資産（注10）	764,067,571		25,891,738,276	
7. その他流動資産 （注15）	22,858,580,915		28,083,937,467	
・非流動資産		40,323,077,102,943		39,881,770,276,375
1. 長期売上債権 （注6,22）	14,040,111,601		19,894,928,096	
2. その他債権（注7,22）	87,668,552,850		93,756,959,079	
3. その他金融資産 （注8,22）	2,145,570,333,859		1,804,373,793,601	
4. 従属企業、関係企業及 び共同企業投資 （注11）	15,031,385,013,353		15,737,287,340,733	
5. 投資不動産（注12）	86,295,544,407		86,751,601,610	
6. 有形資産（注13）	22,257,409,288,704		21,514,149,549,731	
7. 無形資産（注14）	508,889,609,932		490,762,401,843	
8. 純確定給付資産 （注20）	81,620,537,905		-	
9. その他非流動資産 （注15）	110,198,110,332		134,793,701,682	
資産合計		52,055,752,945,506		51,309,408,699,468

科目	第49（当）期		第48（前）期	
	金額		金額	
負債				
・ 流動負債		2,697,251,936,985		3,817,678,456,909
1. 仕入債務（注22,36）	1,082,926,562,962		577,856,088,799	
2. 借入金（注4,16,22）	364,840,158,813		1,985,722,033,488	
3. その他債務 （注17,22,36）	866,073,913,982		946,734,623,460	
4. その他金融負債 （注18,22）	16,507,915,450		25,675,757,669	
5. 当期法人税負債 （注34）	315,530,270,230		227,569,506,101	
6. 引当負債（注19）	14,154,447,584		22,839,717,251	
7. その他流動負債 （注21）	37,218,667,964		31,280,730,141	
・ 非流動負債		5,029,054,084,751		4,466,172,795,967
1. 長期借入金 （注4,8,16,22）	3,778,013,687,668		3,303,105,233,922	
2. その他債務 （注17,22）	117,310,238,202		37,655,905,832	
3. その他金融負債 （注18,22）	72,741,558,844		81,496,425,433	
4. 確定給付負債（注20）	-		10,472,030,696	
5. 繰延税金負債（注34）	1,015,966,151,857		994,867,490,892	
6. 引当負債（注19）	29,506,334,353		21,953,590,278	
7. その他非流動負債 （注21）	15,516,113,827		16,622,118,914	
負債合計		7,726,306,021,736		8,283,851,252,876
資本				
・ 資本金（注23）		482,403,125,000		482,403,125,000
・ 資本剰余金 （注23,40）		1,156,302,888,187		1,247,580,809,214
・ 新種資本証券（注24）		996,919,000,000		996,919,000,000
・ 積立金（注25）		284,240,387,833		(30,017,007,308)
・ 自己株式（注26）		(1,533,468,003,532)		(1,533,898,233,666)
・ 利益剰余金（注27）		42,943,049,526,282		41,862,569,753,352
資本合計（注4）		44,329,446,923,770		43,025,557,446,592
負債及び資本合計		52,055,752,945,506		51,309,408,699,468

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である ”

財務状態表

=====

第49(当)期 2016年12月31日現在

第48(前)期 2015年12月31日現在

株式会社POSCO

(単位:百万円)

科目	第49(当)期		第48(前)期	
	金額		金額	
資産				
・流動資産		1,177,961		1,147,335
1. 現金及び現金性資産 (注4,5,22)	12,101		164,064	
2. 売上債権(注6,22,36)	322,907		275,106	
3. その他債権 (注7,22,36)	24,705		24,742	
4. その他金融資産 (注8,22)	414,749		333,932	
5. 棚卸資産(注9,33)	401,127		344,072	
6. 売却予定資産(注10)	77		2,600	
7. その他流動資産 (注15)	2,295		2,820	
・非流動資産		4,048,437		4,004,130
1. 長期売上債権 (注6,22)	1,410		1,997	
2. その他債権(注7,22)	8,802		9,413	
3. その他金融資産 (注8,22)	215,415		181,159	
4. 従属企業、関係企業及 び共同企業投資 (注11)	1,509,151		1,580,024	
5. 投資不動産(注12)	8,664		8,710	
6. 有形資産(注13)	2,234,644		2,160,021	
7. 無形資産(注14)	51,093		49,273	
8. 純確定給付資産 (注20)	8,195		-	
9. その他非流動資産 (注15)	11,064		13,533	
資産合計		5,226,398		5,151,465

科目	第49（当）期		第48（前）期	
	金額		金額	
負債				
・ 流動負債		270,804		383,295
1. 仕入債務（注22,36）	108,726		58,017	
2. 借入金（注4,16,22）	36,630		199,366	
3. その他債務 （注17,22,36）	86,954		95,052	
4. その他金融負債 （注18,22）	1,657		2,578	
5. 当期法人税負債 （注34）	31,679		22,848	
6. 引当負債（注19）	1,421		2,293	
7. その他流動負債 （注21）	3,737		3,141	
・ 非流動負債		504,917		448,404
1. 長期借入金 （注4,8,16,22）	379,313		331,632	
2. その他債務 （注17,22）	11,778		3,781	
3. その他金融負債 （注18,22）	7,303		8,182	
4. 確定給付負債（注20）	-		1,051	
5. 繰延税金負債（注34）	102,003		99,885	
6. 引当負債（注19）	2,962		2,204	
7. その他非流動負債 （注21）	1,558		1,669	
負債合計		775,721		831,699
資本				
・ 資本金（注23）		48,433		48,433
・ 資本剰余金 （注23,40）		116,093		125,257
・ 新種資本証券（注24）		100,091		100,091
・ 積立金（注25）		28,538		(3,014)
・ 自己株式（注26）		(153,960)		(154,003)
・ 利益剰余金（注27）		4,311,482		4,203,002
資本合計（注4）		4,450,676		4,319,766
負債及び資本合計		5,226,398		5,151,465

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である ”

包括損益計算書

=====

第49（当）期 自2016年 1 月 1 日 至2016年12月31日

第48（前）期 自2015年 1 月 1 日 至2015年12月31日

株式会社POSCO

（単位：ウォン）

科目	第49（当）期		第48（前）期	
	金額		金額	
・ 売上高（注28,36）		24,324,933,259,995		25,607,220,942,253
・ 売上原価 （注9,20,30,33,36）		(19,903,596,072,448)		(21,473,390,265,161)
・ 売上総利益		4,421,337,187,547		4,133,830,677,092
・ 販売費及び一般管理費		(1,785,999,992,576)		(1,895,581,888,082)
1. 一般管理費 （注20,22,29,30,33）	(889,277,285,441)		(890,445,600,355)	
2. 販売及び物流費 （注29,33）	(896,722,707,135)		(1,005,136,287,727)	
・ 営業利益		2,635,337,194,971		2,238,248,789,010
・ 金融損益		(126,030,996,737)		161,837,292,884
1. 金融収益（注22,31）	756,479,969,944		896,406,100,636	
2. 金融費用（注22,31）	(882,510,966,681)		(734,568,807,752)	
・ その他営業外損益		(319,972,505,115)		(731,802,851,054)
1. その他営業外収益 （注32,36）	81,869,224,937		465,316,386,483	
2. その他営業外費用 （注32,33,36）	(401,841,730,052)		(1,197,119,237,537)	
・ 税引前純利益		2,189,333,693,119		1,668,283,230,840
・ 法人税費用（注34）		(404,287,776,726)		(350,011,771,230)
・ 当期純利益		1,785,045,916,393		1,318,271,459,610
X ・ その他包括損益		313,489,358,400		(85,149,102,195)
1. 後続的に当期損益に再 分類されない包括損益				
1) 確定給付制度の再測 定要素（注20）	(768,036,741)		38,910,455,478	
2. 後続的に当期損益に再 分類される包括損益				
1) 売却可能証券評価損 益（注8,22,25）	314,257,395,141		(124,059,557,673)	
X ・ 総包括利益		2,098,535,274,793		1,233,122,357,415
X ・ 一株当り利益（注35）				
1. 基本的一株当り純利益		21,899		16,067
2. 希薄化後一株当り純利 益		21,899		16,067

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である ”

包括損益計算書

=====

第49（当）期 自2016年1月1日 至2016年12月31日

第48（前）期 自2015年1月1日 至2015年12月31日

株式会社POSCO

（単位：一株当りの金額を除き百万円）

科目	第49（当）期		第48（前）期	
	金額		金額	
・売上高（注28,36）		2,442,223		2,570,965
・売上原価 （注9,20,30,33,36）		(1,998,321)		(2,155,928)
・売上総利益		443,902		415,037
・販売費及び一般管理費		(179,314)		(190,316)
1. 一般管理費 （注20,22,29,30,33）	(89,283)		(89,401)	
2. 販売及び物流費 （注29,33）	(90,031)		(100,916)	
・営業利益		264,588		224,720
・金融損益		(12,654)		16,248
1. 金融収益（注22,31）	75,951		89,999	
2. 金融費用（注22,31）	(88,604)		(73,751)	
・その他営業外損益		(32,125)		(73,473)
1. その他営業外収益 （注32,36）	8,220		46,718	
2. その他営業外費用 （注32,33,36）	(40,345)		(120,191)	
・税引前純利益		219,809		167,496
・法人税費用（注34）		(40,590)		(35,141)
・当期純利益		179,219		132,354
X ・その他包括損益		31,474		(8,549)
1. 後続的に当期損益に再 分類されない包括損益				
1) 確定給付制度の再測 定要素（注20）	(77)		3,907	
2. 後続的に当期損益に再 分類される包括損益				
1) 売却可能証券評価損 益（注8,22,25）	31,551		(12,456)	
X ・総包括利益		210,693		123,805
X ・一株当り利益（注35）				
1. 基本的一株当り純利益 （単位：円）		2,199		1,613
2. 希薄化後一株当り純利 益（単位：円）		2,199		1,613

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である ”

[次へ](#)

資本変動表

=====

第49（当）期 自2016年1月1日 至2016年12月31日

第48（前）期 自2015年1月1日 至2015年12月31日

株式会社POSCO

（単位：ウォン）

科目	資本金	資本剰余金	新種資本証券	積立金	自己株式	利益剰余金	合計
2015年1月1日（前期首）	482,403,125,000	1,247,616,064,734	996,919,000,000	94,042,550,365	(1,534,457,084,906)	41,188,907,635,324	42,475,431,290,517
当期総包括利益：							
当期純利益	-	-	-	-	-	1,318,271,459,610	1,318,271,459,610
その他包括損益							
確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	-	38,910,455,478	38,910,455,478
売却可能証券評価損益	-	-	-	(124,059,557,673)	-	-	(124,059,557,673)
資本に直接反映された所有者との取引：							
年次配当金	-	-	-	-	-	(479,958,168,000)	(479,958,168,000)
中間配当金	-	-	-	-	-	(159,986,916,000)	(159,986,916,000)
新種資本証券の利息	-	-	-	-	-	(43,574,713,060)	(43,574,713,060)
自己株式の処分	-	(35,255,520)	-	-	558,851,240	-	523,595,720
2015年12月31日（期末）	482,403,125,000	1,247,580,809,214	996,919,000,000	(30,017,007,308)	(1,533,898,233,666)	41,862,569,753,352	43,025,557,446,592
2016年1月1日（当期首）	482,403,125,000	1,247,580,809,214	996,919,000,000	(30,017,007,308)	(1,533,898,233,666)	41,862,569,753,352	43,025,557,446,592
当期総包括利益：							
当期純利益	-	-	-	-	-	1,785,045,916,393	1,785,045,916,393
その他包括損益							

確定 給付 制度 の再 測定 要素	-	-	-	-	-	(768,036,741)	(768,036,741)
売却 可能 証券 評価 損益	-	-	-	314,257,395,141	-	-	314,257,395,141
資本に直接反映された所有者との取引：							
年次 配当 金	-	-	-	-	-	(479,973,888,000)	(479,973,888,000)
中間 配当 金	-	-	-	-	-	(179,991,549,750)	(179,991,549,750)
事業 結合	-	(91,310,101,815)	-	-	-	-	(91,310,101,815)
新種 資本 証券 の利 息	-	-	-	-	-	(43,832,668,972)	(43,832,668,972)
自己 株式 の処 分	-	32,180,788	-	-	430,230,134	-	462,410,922
2016 年12 月31 日 (当 期 末)	482,403,125,000	1,156,302,888,187	996,919,000,000	284,240,387,833	(1,533,468,003,532)	42,943,049,526,282	44,329,446,923,770

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である ”

資本変動表

=====

第49（当）期 自2016年 1 月 1 日 至2016年12月31日

第48（前）期 自2015年 1 月 1 日 至2015年12月31日

株式会社POSCO

（単位：百万円）

科目	資本金	資本剰余金	新種資本証券	積立金	自己株式	利益剰余金	合計
2015年 1 月 1 日 （前期首）	48,433	125,261	100,091	9,442	(154,059)	4,135,366	4,264,533
当期総包括利益：							
当期純利益	-	-	-	-	-	132,354	132,354
その他包括損益							
確定給付制度の再 測定要素	-	-	-	-	-	3,907	3,907
売却可能証券評価 損益	-	-	-	(12,456)	-	-	(12,456)
資本に直接反映された所有者との取引：							
年次配当金	-	-	-	-	-	(48,188)	(48,188)
中間配当金	-	-	-	-	-	(16,063)	(16,063)
新種資本証券の利 息	-	-	-	-	-	(4,375)	(4,375)
自己株式の処分	-	(4)	-	-	56	-	53
2015年12月31日 （前期末）	48,433	125,257	100,091	(3,014)	(154,003)	4,203,002	4,319,766
2016年 1 月 1 日 （当期首）	48,433	125,257	100,091	(3,014)	(154,003)	4,203,002	4,319,766
当期総包括利益：							
当期純利益	-	-	-	-	-	179,219	179,219
その他包括損益							
確定給付制度の再 測定要素	-	-	-	-	-	(77)	(77)
売却可能証券評価 損益	-	-	-	31,551	-	-	31,551
資本に直接反映された所有者との取引：							
年次配当金	-	-	-	-	-	(48,189)	(48,189)
中間配当金	-	-	-	-	-	(18,071)	(18,071)
事業結合	-	(9,168)	-	-	-	-	(9,168)
新種資本証券の利 息	-	-	-	-	-	(4,401)	(4,401)
自己株式の処分	-	3	-	-	43	-	46
2016年12月31日 （当期末）	48,433	116,093	100,091	28,538	(153,960)	4,311,482	4,450,676

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である ”

[次へ](#)

キャッシュ・フロー計算書

第49(当)期 自2016年1月1日 至2016年12月31日

第48(前)期 自2015年1月1日 至2015年12月31日

株式会社POSCO

(単位:ウォン)

科目	第49(当)期		第48(前)期	
	金額		金額	
・営業活動によるキャッシュ・フロー		3,839,108,585,341		5,139,938,041,101
1. 営業で創出された現金	4,182,042,787,927		5,148,223,350,229	
イ. 当期純利益	1,785,045,916,393		1,318,271,459,610	
ロ. 調整	3,091,142,256,495		2,831,826,795,789	
退職給付費用	111,085,807,305		119,182,924,996	
減価償却費	2,061,407,587,974		2,065,520,669,066	
無形資産償却費	79,654,750,146		70,742,233,079	
貸倒償却費(戻入)	54,130,001,790		(7,372,987,020)	
金融収益	(508,824,330,300)		(681,204,814,091)	
金融費用	565,365,779,069		522,189,760,270	
棚卸資産評価損	11,842,778,030		15,254,060,308	
有形資産処分益	(19,579,168,957)		(11,000,398,155)	
有形資産処分損	93,536,265,811		90,852,063,310	
有形資産減損損失	58,387,582,556		70,673,961,062	
従属企業、関係企業及び共同企業投資減損損失	184,283,254,227		327,776,312,465	
売却予定資産処分益	(6,813,545,851)		(409,577,721,821)	
売却予定資産処分損	-		209,775,007,797	
売却予定資産減損損失	-		95,736,935,538	
引当負債繰入額	15,520,071,761		2,173,769,289	
法人税費用	404,287,776,726		350,011,771,230	
その他	(13,142,353,792)		1,093,248,466	
ハ. 営業活動による資産負債の変動(注38)	(694,145,384,961)		998,125,094,830	
2. 利息の受取	80,865,458,852		79,847,240,433	
3. 利息の支払	(192,795,099,568)		(263,483,248,175)	
4. 配当金の受取	144,388,160,219		629,434,596,788	
5. 法人税の支払	(375,392,722,089)		(454,083,898,174)	

科目	第49（当）期		第48（前）期	
	金額		金額	
・投資活動によるキャッシュ・フロー		(2,877,689,348,342)		(3,142,451,433,726)
1. 投資活動による現金流入額	17,508,220,474,358		10,782,152,593,542	
イ．短期金融商品の処分	17,038,276,856,412		9,273,765,595,989	
ロ．長期金融商品の処分	-		3,400,000	
ハ．売却可能金融資産の処分	266,975,950,303		135,236,157,061	
ニ．短期貸付金の回収	-		69,442,668,000	
ホ．長期貸付金の回収	-		513,514,958	
ヘ．従属企業、関係企業及び共同企業投資の処分	4,849,782,841		4,713,061,430	
ト．無形資産の処分	7,076,447,599		3,570,090,909	
チ．売却予定資産の処分	166,791,045,851		1,294,908,105,195	
リ．事業結合による現金流入	24,250,391,352		-	
2. 投資活動による現金流出額	(20,385,909,822,700)		(13,924,604,027,268)	
イ．短期金融商品の取得	17,870,819,261,245		11,879,165,708,815	
ロ．短期貸付金の支払	-		65,208,000,000	
ハ．売却可能金融資産の取得	271,434,033,819		1,526,020,294	
ニ．長期貸付金の支払	66,221,600		138,775,200	
ホ．従属企業、関係企業及び共同企業投資の取得	329,071,132,222		451,264,650,096	
ヘ．投資不動産の取得	-		345,600,250	
ト．有形資産の取得	1,875,110,915,922		1,466,909,903,754	
チ．有形資産の処分	18,358,187,638		22,732,402,143	
リ．無形資産の取得	21,050,070,254		37,312,966,716	
・財務活動によるキャッシュ・フロー		(2,474,996,099,802)		(2,113,416,150,802)
1. 財務活動による現金流入額	1,086,761,926,411		27,520,368,566	
イ．借入金の借入	1,082,339,468,096		23,670,959,666	
ロ．長期金融負債の増加	4,422,458,315		3,849,408,900	

科目	第49（当）期		第48（前）期	
	金額		金額	
2. 財務活動による現金流出額	(3,561,758,026,213)		(2,140,936,519,368)	
イ. 借入金の償還	2,844,151,307,289		1,453,074,838,109	
ロ. 長期金融負債の減少	8,719,677,534		4,700,912,303	
ハ. 配当金の支払	665,167,589,338		639,560,768,960	
ニ. 新種資本証券利息の支払	43,719,452,052		43,599,999,996	
. 外貨換算による現金の変動		-		7,268,170,006
. 現金及び現金性資産の減少（ + + + ）		(1,513,576,862,803)		(108,661,373,421)
. 現金及び現金性資産の期首残高		1,634,105,660,246		1,742,767,033,667
. 現金及び現金性資産の期末残高		120,528,797,443		1,634,105,660,246

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である ”

キャッシュ・フロー計算書

第49(当)期 自2016年1月1日 至2016年12月31日

第48(前)期 自2015年1月1日 至2015年12月31日

株式会社POSCO

(単位:百万円)

科目	第49(当)期		第48(前)期	
	金額		金額	
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		385,447		516,050
1. 営業で創出された現金	419,877		516,882	
イ. 当期純利益	179,219		132,354	
ロ. 調整	310,351		284,315	
退職給付費用	11,153		11,966	
減価償却費	206,965		207,378	
無形資産償却費	7,997		7,103	
貸倒償却費(戻入)	5,435		(740)	
金融収益	(51,086)		(68,393)	
金融費用	56,763		52,428	
棚卸資産評価損	1,189		1,532	
有形資産処分益	(1,966)		(1,104)	
有形資産処分損	9,391		9,122	
有形資産減損損失	5,862		7,096	
従属企業、関係企業及び共同企業投資減損損失	18,502		32,909	
売却予定資産処分益	(684)		(41,122)	
売却予定資産処分損	-		21,061	
売却予定資産減損損失	-		9,612	
引当負債繰入額	1,558		218	
法人税費用	40,590		35,141	
その他	(1,319)		110	
ハ. 営業活動による資産負債の変動(注38)	(69,692)		100,212	
2. 利息の受取	8,119		8,017	
3. 利息の支払	(19,357)		(26,454)	
4. 配当金の受取	14,497		63,195	
5. 法人税の支払	(37,689)		(45,590)	

科目	第49(当)期		第48(前)期	
	金額		金額	
・投資活動によるキャッシュ・フロー		(288,920)		(315,502)
1. 投資活動による現金流入額	1,757,825		1,082,528	
イ. 短期金融商品の処分	1,710,643		931,086	
ロ. 長期金融商品の処分	-		0	
ハ. 売却可能金融資産の処分	26,804		13,578	
ニ. 短期貸付金の回収	-		6,972	
ホ. 長期貸付金の回収	-		52	
ヘ. 従属企業、関係企業及び共同企業投資の処分	487		473	
ト. 無形資産の処分	710		358	
チ. 売却予定資産の処分	16,746		130,009	
リ. 事業結合による現金流入	2,435		-	
2. 投資活動による現金流出額	(2,046,745)		(1,398,030)	
イ. 短期金融商品の取得	1,794,230		1,192,668	
ロ. 短期貸付金の支払	-		6,547	
ハ. 売却可能金融資産の取得	27,252		153	
ニ. 長期貸付金の支払	7		14	
ホ. 従属企業、関係企業及び共同企業投資の取得	33,039		45,307	
ヘ. 投資不動産の取得	-		35	
ト. 有形資産の取得	188,261		147,278	
チ. 有形資産の処分	1,843		2,282	
リ. 無形資産の取得	2,113		3,746	
・財務活動によるキャッシュ・フロー		(248,490)		(212,187)
1. 財務活動による現金流入額	109,111		2,763	
イ. 借入金の借入	108,667		2,377	
ロ. 長期金融負債の増加	444		386	

科目	第49（当）期		第48（前）期	
	金額		金額	
2. 財務活動による現金流出額	(357,601)		(214,950)	
イ. 借入金の償還	285,553		145,889	
ロ. 長期金融負債の減少	875		472	
ハ. 配当金の支払	66,783		64,212	
ニ. 新種資本証券利息の支払	4,389		4,377	
. 外貨換算による現金の変動		-		730
. 現金及び現金性資産の減少（ + + + ）		(151,963)		(10,910)
. 現金及び現金性資産の期首残高		164,064		174,974
. 現金及び現金性資産の期末残高		12,101		164,064

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である ”

[次へ](#)

注記

=====

2016年12月31日現在

株式会社POSCO

1. 一般事項

株式会社POSCO（以下“当社”）は造船、製鋼及び圧延材の生産と販売等を目的として1968年4月1日に設立され、粗鋼生産能力基準で国内最大の総合製鉄会社です。

当社は1988年6月10日に株式を韓国証券取引所に上場し、当期末現在、国内に2ヶ所の製鉄所（浦項、光陽）及び1ヶ所の事務所と海外に7ヶ所の事務所を設置・運営しています。

当期末現在、当社の主要株主現況は次の通りです。

株主名	主要株式数（株）	持分率（％）
国民年金管理公団	9,482,959	10.88
新日鐵住金株式会社（注1）	2,894,712	3.32
BlackRock Institutional Trust Company, N.A.（注1）	2,236,618	2.57
KB金融持株グループ（注2）	2,091,553	2.40
Saudi Arabian Monetary Authority	2,071,515	2.38
その他	68,409,478	78.45
合計	87,186,835	100.00

（注1）1株当り5,000ウォンの普通株0.25株の価値を表すADR（American Depositary Receipt）を保有しています。

（注2）当該会社の商法上の子会社が保有している株式数を合算したものです。

当期末現在、当社の株式は韓国取引所、株式預託証書はニューヨーク証券取引所に上場されています。

２．財務諸表の作成基準

当社は、株式会社の外部監査に関する法律第13条1項1号で規定している国際会計基準委員会の国際会計基準を採用して定めた会計処理基準である韓国採択国際会計基準に基づいて財務諸表を作成しました。

当社の財務諸表は企業会計基準書第1027号（別途財務諸表）による別途財務諸表で、支配企業、関係企業の投資者または共同支配企業の参加者が投資資産を被投資者の報告された実績と純資産に基づかずに直接的な持分投資に基づいた会計処理で表示した財務諸表です。

当社の財務諸表は2017年1月25日付の取締役会で承認され、2017年3月10日付の株主総会で最終承認される予定です。

（１）測定基準

当社の財務諸表は、以下で述べている財務状態表の主要項目を除いては、取得原価を基準に作成されました。

- 公正価値で測定されるデリバティブ
- 公正価値で測定される売却可能金融商品
- 確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を差し引いた確定給付負債

（２）機能通貨と表示通貨

当社は財務諸表に含まれる項目を営業活動が行われる主な経済環境の通貨（機能通貨）であり、財務諸表作成のための表示通貨であるウォン貨で表示しています。

（３）見積と判断

韓国採択国際会計基準では、財務諸表を作成するにあたり、会計方針の適用や報告期間末現在の資産、負債及び収益、費用の報告金額に影響を及ぼす事項に対して経営陣の最善の判断を基準とした推定値と仮定の使用を要求しています。報告期間末現在、経営陣の最善の判断を基準にした見積値と仮定が実際の環境と異なる場合、実際の結果はこうした見積値と異なる場合があります。

見積値と見積に対する基本仮定は、継続的に検討されており、会計見積の変更は見積が変更された期間と将来に影響を受ける期間にわたり認識されています。

１）経営陣の判断

財務諸表に認識された金額に重要な影響を及ぼす会計方針の適用に関連する主要な経営陣の判断に対する情報は次の注記事項に含まれています。

注記10：売却予定資産

注記11：従属企業、関係企業及び共同企業投資

注記24：新種資本証券

２）仮定及び見積の不確実性

次の報告期間以内に重要な調整が発生する可能性のある重要なリスクがある仮定及び見積の不確実性に対する情報は、次の注記に含まれています。

注記8：売却可能金融資産

注記11：従属企業、関係企業及び共同企業投資

注記19：引当負債

注記20：退職給付制度

注記34：法人税費用

注記37：偶発債務及び約定事項

３）公正価値の測定

当社の会計方針と開示事項は多数の金融及び非金融資産と負債に対して公正価値の測定を要求していますが、当社は公正価値評価の方針と手続を樹立しています。同方針と手続には公正価値序列体系でレベル3に分類される公正価値を含めたすべての重要な公正価値測定の検討に責任を持つ評価部署の運営を含めており、その結果は財務担当役員に直接報告されています。

評価部署は定期的に観測不可能な重要な投入変数と評価調整を検討しています。公正価値の測定において仲介人の価格や評価機関のような第三者の情報を使用する場合、評価部署で第3者から入手した情報に基づいた評価が公正価値序列体系内のレベル別分類を含めており、当該基準書の要求事項を充足すると結論づけられるかどうかを判断しています。

当社は重要な評価の問題を監査委員会に報告しています。

資産や負債の公正価値を測定する場合、当社は最大限市場で観測可能な投入変数を使用しています。公正価値は次のように価値評価手法を使用した投入変数に基づいて公正価値の序列体系内で分類されます。

- レベル1 測定日に同一の資産や負債に対する接近可能な活性市場の調整されていない開示価格
- レベル2 レベル1の開示価格以外に、資産や負債に対して直接的または間接的に観測可能な投入変数
- レベル3 資産や負債に対する観測不可能な投入変数

資産や負債の公正価値を測定するために使用された様々な投入変数が公正価値の序列体系内で他のレベルに分類される場合、当社は測定値全体に重要な公正価値の序列体系でもっとも低いレベルの投入変数と同一のレベルで公正価値測定値全体を分類しており、変動が発生した報告期間末に公正価値序列体系のレベルの間で移動を認識しています。

公正価値測定の際に使用された仮定の詳細情報は注記22に含まれています。

3. 重要な会計方針

当社が韓国採択国際会計基準による財務諸表の作成に適用された重要な会計方針は以下に記述されており、当期及び比較表示された前期の財務諸表は同一の会計方針を適用して作成されました。

(1) 従属企業、関係企業及び共同企業投資持分

当社の財務諸表は企業会計基準書第1027号（別途財務諸表）による別途財務諸表です。当社は従属企業、関係企業及び共同企業に対する投資持分に対して企業会計基準書第1027号（別途財務諸表）による原価法を採用して会計処理しました。一方、従属企業、関係企業及び共同企業投資持分から受け取る配当金は、配当を受ける権利が確定する時点で当期損益として認識しています。

(2) 外貨取引

当社の財務諸表作成において、当社の機能通貨以外の通貨（外貨）で行われた取引は、取引日の為替レートを適用して記録しています。毎報告期間末の貨幣性外貨項目は報告期間末の為替レートの終値で換算しています。公正価値で測定する非貨幣性外貨項目は公正価値が決定した日の為替レートで換算し、取得原価で測定する非貨幣性項目は取引日の為替レートで換算しています。

貨幣性項目の換算によって発生した為替差異と貨幣性項目の決済時点で生じる為替差異は、すべて当期損益として認識しています。非貨幣性項目から発生した損益をその他包括損益として認識する場合には、その損益に含まれた為替レート変動効果もその他包括損益として認識し、当期損益として認識する場合には、為替レート変動効果も当期損益として認識しています。

(3) 現金及び現金性資産

当社は保有現金と要求払い預金、流動性が非常に高く、確定した金額の現金への転換が容易で価値変動のリスクが低い取得日から満期日が3ヶ月以内の投資資産を現金及び現金性資産に分類しています。持分商品は現金性資産から除外しています。

(4) 非デリバティブ資産

当社は非デリバティブ資産を当期損益認識金融資産、満期保有金融資産、貸付金及び受取債権、売却可能金融資産の4つに区分して契約の当事者となる時に財務状態表に認識しています。

非デリバティブ資産は当初認識時点に公正価値で測定し、当期損益認識金融資産ではない場合、金融資産の取得と直接関連のある取引原価は当初認識時点で公正価値に加算しています。

1) 当期損益認識金融資産

当社は売買目的金融資産を当期損益認識金融資産に分類しています。当期損益認識金融資産は当初認識後、公正価値で測定し、公正価値の変動は当期損益として認識しています。一方、当初認識時点に取得と関連して発生した取引費用は、発生時点で直ちに当期損益として認識しています。

2) 満期保有金融資産

満期が固定していて支払金額が確定しているか、あるいは決定可能な非デリバティブ資産で当社が満期まで保有する積極的な意図と能力がある場合、満期保有金融資産に分類しています。当初認識後には実効利子率法を適用して償却後原価で測定しています。

3) 貸付金及び受取債権

支払金額が確定しているか、あるいは決定可能で活性市場で取引価格が開示されていない非デリバティブ資産は貸付金及び受取債権に分類しています。当初認識後には実効利子率法を適用して償却後原価で測定しています。

4) 売却可能金融資産

売却可能項目に指定されているか、当期損益認識金融資産、満期保有金融資産または貸付金及び受取債権に分類されない非デリバティブ資産を売却可能金融資産に分類しています。当初認識後には公正価値で測定し、公正価値の変動はその他包括損益で認識しています。但し、活性市場で開示される市場価格がなく、公正価値を信頼性をもって測定できない持分商品等は原価で測定しています。その他包括損益累計額は、関連した金融資産が除去されるか、あるいは減損損失を認識する時点で資本から当期損益に再分類し、売却可能金融資産で発生した配当金は支払額を受ける権利が確定した時点で当期損益として認識しています。

5) 金融資産の除去

金融資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、あるいは金融資産のキャッシュ・フローに対する権利を譲渡して金融資産の所有によるリスクと補償の大部分を移転する場合、金融資産を除去しています。仮に金融資産の所有によるリスクと補償の大部分を保有しておらず、移転もしていない場合、当社が金融資産を統制してもいなければ金融資産を除去し、金融資産を継続して統制しているならば、その譲渡資産に対して引き続き関与する程度まで継続して認識し、関連負債を共に認識しています。

仮に金融資産のキャッシュ・フローに対する権利を譲渡したものの、金融資産の所有によるリスクと補償の大部分を当社が保有している場合には、当該金融資産を継続して認識し、受け取った売却金額は負債として認識しています。

6) 金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は当社が資産と負債を相殺できる法的権利があり、純益で決済するか、あるいは資産を実現すると同時に負債を決済する意図がある場合に限り相殺しています。

(5) 棚卸資産

棚卸資産の単位原価は移動平均法で決定しており、取得原価は仕入原価、転換原価及び棚卸資産を利用可能な状態に準備するために必要なその他原価を含めています。製品や仕掛品の原価に含まれる固定製造間接原価は生産設備の正常操業度に基づいて配賦しています。

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のうち、低い金額で測定しています。棚卸資産を正味実現可能価額に減額した評価損失とすべての減耗損失は減額や減耗が発生した期間に費用として認識しています。また、棚卸資産の正味実現可能価額の上昇による棚卸資産評価損失の戻入は、戻入が発生した期間の費用として認識された棚卸資産の売上原価から減算しています。

また、棚卸資産の販売による収益を認識する期間に棚卸資産の帳簿価額を売上原価として認識しています。

(6) 売却予定非流動資産

非流動資産または処分資産集団の帳簿価額が継続使用ではなく売却取引を通して主に回収されると予想されるならば、これを売却予定資産に分類しています。こうした条件は当該資産または処分資産集団が現在の状態で直ちに売却可能でなければならず、売却される可能性が非常に高い時に限り充足されたものと見なしています。資産または処分資産集団を売却予定として当初に分類する直前に当該資産または資産と負債の帳簿価額と純公正価値のうち低い金額で測定しています。当初分類時に減損が認識された資産の純公正価値が下落すれば、減損損失を直ちに当期損益として認識し、純公正価値が増加すれば、過去に認識していた減損損失累計額を限度として当期損益で認識しています。

非流動資産が売却予定に分類されるか、あるいは売却予定に分類された処分資産集団の一部である場合には、その資産は償却していません。

(7) 投資不動産

インカムゲインやキャピタルゲイン、またはこの2つを得るために保有している不動産は投資不動産に分類しています。投資不動産は取得時に発生した取引原価を含めて当初認識時点で原価で測定し、当初認識後には原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を差し引いた金額を帳簿価額として表示しています。

後続原価は資産から発生する将来の経済的便益が流入する可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定できる場合に限り、資産の帳簿価額に含めるか、あるいは適切な場合は別途の資産として認識しており、後続支出によって振り替えられた部分の帳簿価額は除去しています。一方、日常的な修繕・維持に関連して発生する原価は発生時点で当期損益として認識しています。

投資不動産の減価償却方法、残存価値及び耐用年数は有形資産と同一で、毎報告期間末に再検討し、これを変更することが適切だと判断される場合、会計見積の変更として会計処理しています。

(8) 有形資産

有形資産は当初に原価で測定して認識しています。有形資産の原価には経営陣の意図する方式で資産を稼動するにあたって必要な場所と状態とするために直接関連した原価及び資産を解体、除去あるいは敷地を復旧するために所要されると推定される原価が含まれています。

土地を除外した有形資産は当初認識後に原価から減価償却累計額と減損損失累計額及び政府補助金を差し引いた金額を、土地は当初に認識した原価を帳簿価額としています。

有形資産の一部を交換する時に発生する原価は、該当資産から発生する将来の経済的便益が当社に流入する可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定できる場合に、資産の帳簿価額に含めるか、あるいは適切な場合、別途の資産として認識しています。この時、振り替えられた部分の帳簿価額は除去しています。それ以外の日常的な修繕・維持に関連して発生する原価は発生時点で当期損益として認識しています。

有形資産のうち、土地は減価償却をせず、それ以外の有形資産は資産の取得原価から残存価値を差し引いた金額について以下に提示した経済的耐用年数にわたって当該資産に内在している将来の経済的効果の予想消費形態を最もよく反映している定額法で償却しています。リース資産は当社がリース期間の終了時点までに資産の所有権を獲得することが確実でなければ、リース期間と資産の耐用年数のうち短い期間にわたって減価償却しています。

有形資産を構成する一部の原価が当該有形資産の全体原価と比較して重要なものならば、当該有形資産を減価償却する時に、その部分は別途に区分して減価償却しています。

有形資産の除去によって発生する損益は純売却金額と帳簿価額の差異で決定し、当期損益として認識しています。

当社は有形資産の減価償却にあたって、以下の耐用年数にわたり定額法を適用しています。

区分	推定耐用年数	区分	推定耐用年数
建物	5～40年	工具・器具	4年
構築物	5～40年	備品	4年
機械装置	15年	リース資産	18年
車両運搬具	4～9年		

当社は毎報告期間末に資産の残存価値と耐用年数及び減価償却方法を再検討し、再検討の結果、これを変更することが適切であると判断する場合、会計見積りの変更として処理しています。

(9) 借入原価

適格資産の取得、建設または製造と直接関連した借入原価は当該資産原価の一部として資本化しており、その他借入原価は発生期間に費用として認識しています。適格資産とは、意図された用途で使用するか、あるいは販売可能な状態になるまで相当の期間を必要とする資産をいい、金融資産と短期間内に製造されるか、あるいは他の方法で生産される棚卸資産は適格資産に該当せず、取得時点で意図された用途で利用できるか、あるいは販売可能な状態にある資産である場合にも適格資産に該当しません。

適格資産を取得する目的に特定して借り入れた資金に限って、報告期間中にその借入金から実際に発生した借入原価から当該借入金の一時的運用から生じた投資収益を差し引いた金額を資本化可能借入原価と定め、一般的な目的で資金を借り入れてこれを適格資産の取得のために使用する場合に限り、当該資産関連支出額に資本化利率を適用する方式で資本化可能借入原価を決定しています。資本化利子率は報告期間中に借り入れた資金（適格資産を取得するための特定目的で借り入れた資金を除く）から発生した借入原価を加重平均して算定しています。報告期間中に資本化した借入原価は当該期間中に実際に発生した借入原価を超過することができません。

(10) 無形資産

無形資産は当初認識する時に原価で測定し、当初認識後に原価から償却累計額、減損損失累計額及び政府補助金を差し引いた金額を帳簿価額として認識しています。

無形資産は使用可能な時点から残存価値をゼロ“0”として以下の耐用年数にわたり定額法で償却しています。但し、一部無形資産（会員加入権）については、これを利用できると期待される期間に対して予測可能な制限がないため、当該無形資産の耐用年数が非限定であるものと評価して償却していません。

区分	推定耐用年数
産業財産権	7年
開発費	4年
港湾施設利用権	4～75年
その他無形資産	4年

耐用年数が限定された無形資産の償却期間と償却方法は、毎報告期間末に再検討し、耐用年数が限定されていない無形資産に対しては、その資産の耐用年数が非限定という評価が引き続き正当かどうかを毎報告期間末に再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合は会計見積りの変更として処理しています。

研究または内部プロジェクトの研究段階に対する支出は発生時点で費用として認識しています。開発段階の支出は資産を完成できる技術的実現可能性、資産を完成して使用するか、あるいは販売しようとする企業の意図と能力及び必要な資源の入手可能性、無形資産の将来の経済的便益をすべて提示でき、関連支出を信頼性をもって測定できる場合に無形資産として認識しており、その他開発関連支出は発生時点で費用として認識しています。

後続支出は関連する特定資産に属する将来の経済的便益が増加する場合に限り資本化し、内部的に創出した営業権及び商標名等を含めた他の支出は発生時点で直ちに費用化しています。

(11) 政府補助金

政府補助金は当社が政府補助金に付随する条件を遵守し、その補助金を受け取ることに対して合理的な確信がある場合に限り認識しています。

1) 資産関連補助金

当社は非流動資産を取得または建設するにあたり使用すべきだという基本条件が付加された政府補助金を受け取っており、当該資産の帳簿価額を計算する際に政府補助金を減算して減価償却資産の耐用年数にわたって当期損益として認識しています。

2) 収益関連補助金

当社は政府補助金を政府補助金で補填するよう意図された関連原価を費用として認識する期間にわたり関連費用から減算する方法で当期損益として認識しています。

(12) リース

当社はリース資産の所有によるリスクと補償の大部分がリース利用者に移転される場合にはファイナンスリースに分類し、リスクと補償の大部分を移転しないリースはオペレーティングリースに分類しています。

1) ファイナンスリース

当社はリース約定日に測定された最低リース料の現在価値とリース資産の公正価値のうち少ない金額をリース期間開始日にファイナンスリース資産及びファイナンスリース負債としてそれぞれ認識しています。リース開設直接原価はファイナンスリース資産に含まれています。

最低リース料は金融費用とリース負債の償還額に分けて認識しており、金融費用は負債残額に対して一定の期間利子率が算出されるようリース期間の各報告期間にわたり配分しています。調整リース料は発生した期間に費用として処理しています。

ファイナンスリース資産の減価償却は当社が所有した他の減価償却対象資産と一貫した体系的な基準で償却しており、リース期間終了時点まで資産の所有権を獲得することが確実でない場合にはリース期間とリース資産の耐用年数のうち短い期間にわたって減価償却しています。また当社はファイナンスリース資産に対して減損如何を検討しています。

２）オペレーティングリース

オペレーティングリース下のリース料はリース期間にわたって定額基準で費用を認識しています。オペレーティングリースのインセンティブは総便益をリース期間にわたってリース費用から差し引いて認識しています。

(13) 金融資産の減損

当期損益認識金融資産を除外した金融資産の損傷発生に対する客観的な証拠があるかどうかを毎報告期間末に評価しています。当初認識後に一つ以上の事象が発生した結果、金融資産が減損されたという客観的な証拠があり、その減損事象が金融資産の見積将来キャッシュ・フローに影響を及ぼす場合には、金融資産が減損されたと判断しています。但し、未来の事象の結果として予想される減損損失は認識していません。

金融資産が減損したという客観的な証拠には、次のような減損事象が含まれます。

- 金融資産の発行者や支払義務者の重要な財務的困難
- 利息の支払や元金償還の不履行や遅延のような契約違反
- 借入者の財務的困難に関連した経済的または法律的理由による当初借入条件の避けられない緩和
- 借入者の破産やその他財務構造調整の可能性が高い状態
- 財務的困難によって当該金融資産に対する活性市場の消滅
- 金融資産の集合に含まれる個別金融資産の見積将来キャッシュ・フローの減少を識別できないが、当初認識後、当該金融資産集合の見積将来キャッシュ・フローに測定可能な減少があることを示唆する観測可能な資料がある場合

売却可能金融資産に分類された持分商品に対しては、上記の例示以外に同持分商品の公正価値が取得原価以下に重要にまたは継続的に下落する場合には、資産の減損の客観的な証拠として追加で判断しています。

減損発生の客観的な証拠がある場合、次のように減損損失を測定して認識しています。

１）償却後原価を帳簿価額とする金融資産

償却後原価で測定する金融資産は帳簿価額と当初の実効利率で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値の差異で減損損失を測定するか、あるいは実務便宜上、観測可能な市場価格を使用した金融商品の公正価値に基づいて減損損失を測定しています。減損損失は引当金勘定を使用するか、あるいは資産の帳簿価額から直接差し引いています。後続期間に減損損失の金額が減少し、その減少が減損を認識した後に発生した事象と客観的に関連した場合には、すでに認識した減損損失を直接戻し入れるか、あるいは引当金を調整して当期損益として認識しています。

２）原価を帳簿価額とする金融資産

原価で測定される金融資産の減損損失は、類似する金融資産の現行市場収益率で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値と帳簿価額の差異で測定し、当期損益として認識します。このような減損損失は戻し入れていません。

３）売却可能金融資産

公正価値の減少額をその他包括損益で認識する売却可能金融資産に対して減損発生 of 客観的な証拠がある場合、取得原価と現在の公正価値の差異をその他包括損益として認識した累積損失のうち以前の期間にすでに当期損益として認識した減損損失を減算した金額をその他包括損益から当期損益に再分類します。売却可能持分商品に対して当期損益で認識した減損損失は当期損益に戻し入れません。一方、後続期間に売却可能債務商品の公正価値が増加して、その増加が減損損失を認識した後に発生した事象と客観的に関連する場合には戻し入れて当期損益として認識しています。

(14) 非金融資産の減損

従業員給与で発生した資産、棚卸資産、売却予定に分類される非流動資産を除いたすべての非金融資産に対しては、毎報告期間末に資産の減損を示唆する兆候があるかどうかを検討し、仮にそうした兆候があれば、当該資産の回収可能価額を見積もっています。但し、耐用年数が限定されていない無形資産、まだ使用できない無形資産に対しては、資産の減損を示唆する兆候に関係なく、毎年回収可能額と帳簿価額を比較して減損テストを行っています。

回収可能価額は個別資産別に、または個別資産の回収可能価額を見積もることができなければ、その資産が属する現金創出単位別に回収可能価額を見積もっています。回収可能価額は使用価値と純公正価値のうち大きい金額で決定しています。使用価値は資産や現金創出単位で創出されると期待される将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローを見積もるときに調整されない資産の特有リスクに対する現行市場の評価を反映した適切な割引率で割り引いて見積もります。

資産や現金創出単位の回収可能価額が帳簿価額に満たない場合、資産の帳簿価額を減少させて直ちに当期損益として認識しています。

現金創出単位に対する減損損失は、現金創出単位に属する他の資産それぞれの帳簿価額に比例して資産の帳簿価額を減少させています。毎報告期間末に過去期間に認識した減損損失がこれ以上存在しないか、あるいは減少したことを示唆する兆候があるかどうかを検討して直前減損損失の認識時点以降、回収可能価額を決定するにあたって使用された見積値に変化がある場合に限り戻し入れています。減損損失戻入で増加した帳簿価額は過去に減損損失を認識する前の帳簿価額の償却または償却後残額を超過することができません。

(15) デリバティブ

デリバティブは当初認識時に契約日の公正価値で測定し、後続的に毎報告期間末の公正価値で測定しています。デリバティブの公正価値の変動による評価損益は、それぞれ以下のように認識しています。

１）内在デリバティブ

内在デリバティブは主契約の経済的特性及びリスク度と密接な関連性がなく、内在デリバティブと同一の条件の別途の商品がデリバティブの定義を充足する場合、複合金融商品が当期損益認識項目に指定されなかったならば、内在デリバティブを主契約と分離して別途に会計処理しています。主契約と分離した内在デリバティブの公正価値の変動は当期損益として認識しています。

２）その他デリバティブ

リスクヘッジ手段として指定されていないすべてのデリバティブは公正価値で測定し、公正価値の変動による評価損益は当期損益として認識しています。

(16) 非デリバティブ負債

当社は契約上の内容の実質と金融負債の定義によって金融負債を当期損益認識金融負債とその他金融負債に分類し、契約の当事者になる時に財務状態表に認識しています。

１）当期損益認識金融負債

当社は売買目的金融負債を当期損益認識金融負債に分類しています。当期損益認識金融負債は当初認識後に公正価値で測定し、公正価値の変動は当期損益として認識しています。一方、当初認識時点に発行と関連して発生した取引費用は発生時点で直ちに当期損益として認識しています。

２）その他金融負債

当期損益認識金融負債に分類されていない非デリバティブ負債はその他金融負債に分類しています。その他金融負債は当初認識時に発行と直接関連する取引原価を差し引いた公正価値で測定しています。後続的にその他金融負債は実効利子率法を適用して償却後原価で測定し、支払利息は実効利子率法を適用して認識します。金融負債は契約上の義務が履行、取消または満了した場合に限り財務状態表から除去しています。

(17) 従業員給与

１）短期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間末から12ヶ月以内に決済される短期従業員給与は、勤務役務と交換して支払が予想される金額を、勤務役務が提供された時に当期損益として認識しています。短期従業員給与は割引しない金額で測定しています。従業員の過去の勤務役務の結果、当社が支払うべき法的義務またはみなし義務があり、その債務金額を信頼性をもって測定できる場合は、利益分配金及び賞与金として支払が予想される金額を負債として認識しています。

２）長期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した報告期間末から12ヶ月以内に支払われないその他長期従業員給与は、当期と過去の期間に提供した勤務役務の対価として獲得した将来の給与額を現在価値に割り引いています。再測定による変動は発生した期間に当期損益として認識しています。

３）退職給付：確定拠出制度

確定拠出制度と関連して、一定期間に従業員が勤務役務を提供した時には、その勤務役務と交換して確定拠出制度に納付すべき拠出金に対して、資産の原価に含まれる場合を除いては、当期損益として認識しています。納付すべき拠出金はすでに納付した拠出金を減算した後、負債（未払費用）として認識しています。また、すでに納付した拠出金が報告期間末以前に提供された勤務役務に対して納付すべき拠出金を超過する場合には、超過拠出金のために将来の支払額が減少するか、あるいは現金が還付される分だけを資産（前払費用）として認識しています。

４）退職給付：確定給付制度

報告期間末現在、確定給付制度に関連する確定給付負債は、確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を減算して認識しています。確定給付負債は予測単位積立方式で計算しています。確定給付債務の現在価値は、確定給付制度で支払われる将来キャッシュ・フローを関連する退職給付の満期と類似した満期をもつ退職金が支払われる通貨で表示された優良会社債の収益率を使用して、推定将来キャッシュ・フローを割り引いた後に決定しています。保険数理的仮定の変動と経験的調整から発生する損益は発生した期間に全額その他包括損益として認識しています。

確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を差し引いて算出された純額が資産の場合、制度から還付されたか、あるいは制度に対する将来の拠出金が切り下げられる方式で利用可能な経済的便益の現在価値を限度として資産を認識しています。

純確定給付負債の再測定要素は、保険数理的損益、純確定給付負債の純利息に含まれた金額を除いた社外積立資産の収益及び純確定給付負債の純利息に含まれた金額を除いた資産認識上限効果の変動で構成されており、直ちにその他包括損益として認識されます。純確定給付負債（資産）の純利息は純確定給付負債（資産）に年次報告期間の初めに決定した割引率を乗じて決定され、純確定給付負債（資産）は報告期間中の拠出金納付と給与支払を反映して算定しています。確定給付制度に関連した純支払利息とその他費用は当期損益として認識されます。

制度の改正や縮小が発生する場合、過去の勤務に対する効果の変動や縮小による損益は直ちに当期損益として認識しています。当社は確定給付制度の精算が発生する時に、精算による損益を認識しています。

(18) 引当負債

引当負債は過去の事象の結果として存在する現在の義務（法的義務またはみなし義務）として、当該義務を履行するために経済的便益を有する資源が流出する可能性が高く、その義務の履行に所要する金額を信頼性をもって見積もることができる場合に認識しています。

引当負債として認識する金額は関連する事象と状況に対する避けられないリスクと不確実性を考慮して、現在義務を報告期間末に履行するために所要される支出に対する最善の見積値です。貨幣の時間価値効果が重要な場合、引当負債は義務を履行するために予想される支出額の現在価値で評価しています。

引当負債を決済するために必要な支出額の一部または全部を第3者が返済することが予想される場合、履行するなら返済を受けることがほぼ確実にになるときに限って返済金額を認識して別途の資産で会計処理しています。

毎報告期間末に引当負債の残高を検討し、報告期間末現在、最善の見積値を反映して調整しています。義務履行のために経済的便益を有する資源が流出する可能性がこれ以上高くない場合には、関連引当負債を戻し入れています。

汚染地域に対する復旧引当負債は当社の公表された環境政策及び適切な法的要求事項によって地域が汚染された時に関連費用を認識しています。

引当負債は当初認識に関連がある支出にのみ使用しています。

(19) 温室効果ガス排出権

“ 温室効果ガス排出権の割当及び取引に関する法律 ” により、発生する温室効果ガス排出権及び排出負債に対して次のように会計処理しています。

1) 温室効果ガス排出権

温室効果ガス排出権は政府から無償で割り当てられた排出権及び購入排出権で構成されます。排出権は仕入原価に対し、取得に直接関連して正常に発生するその他の原価を加算して原価として認識しています。

当社は義務を履行する目的で保有している排出権は無形資産に、短期間の売買差益を得る目的で保有している排出権は流動資産に分類しています。無形資産に分類された排出権は当初に認識した後に原価から減損損失累計額を差し引いた金額を帳簿価額としており、短期間の売買差益を得る目的で保有している排出権は取得後、毎報告期間末に公正価値で測定し、公正価値の変動分は当期損益として認識しています。

温室効果ガス排出権は政府に提出するか、もしくは売却したり使用できなくなったことでこれ以上将来の経済的便益が予想できない時に除去しています。

2) 排出負債

排出負債は温室効果ガスを排出して政府に排出権を提出しなければならない現在義務として、当該義務を履行するために資源が流出する可能性が非常に高く、その義務の履行に所要される金額を信頼性をもって見積もることができる場合に認識しています。排出負債は政府に提出する当該履行年度分として保有した排出権の帳簿価額と保有排出権の数量を超過する排出量に対する義務を履行するために所要されると予想される支出を加算して測定しています。排出負債は政府に提出する時に除去しています。

(20) 払込資本

1) 持分商品

普通株は資本に分類し、資本取引に直接関連して発生する増分原価は税金による効果を反映した純額で資本から減算しています。

当社が自己持分商品を再取得する場合に、このような持分商品は自己株式の科目で資本から直接減算しています。自己持分商品を購入または売却するか、あるいは発行または消却する場合の損益は当期損益として認識しません。当社が自己株式を取得して保有する場合、支払をするか、あるいは受け取った代価は資本で直接認識しています。

2) 新種資本証券

当社は資本証券の契約条件の実質によって資本証券を金融負債または持分商品に分類します。当社が契約上の義務を決済するための現金等金融資産の引き渡しを回避できる無条件の権利をもっている新種資本証券の場合は、持分商品として分類して資本の一部として表示しています。

(21) 収益

収益は財貨の販売及び資産の使用に対して受け取ったか、受け取る対価の公正価値で測定し、売上割戻や割引及び戻入は収益金額から減算しています。

1) 財貨の販売

財貨の所有による重要なリスクと補償が購買者に移転され、販売された財貨の所有権と結びついた通常レベルの持続的な管理上の関与と効果的な統制をせず、取引に関連する経済的便益の流入可能性が高く、収益金額と取引に関連して発生したか、あるいは発生する原価及び返品可能性を信頼性をもって測定できる場合に収益を認識しています。リスクと補償の移転時点は個別契約条件によって異なり、一部輸出取引の場合、“貿易条件の解釈に関する国際規則（Incoterms）”の影響を受けています。

2) 賃貸収益

投資不動産からの賃貸収益はリース期間にわたり定額基準で認識しています。

(22) 金融損益

金融収益は売却可能金融資産を含めた投資からの受取利息、受取配当、売却可能金融資産処分損益、当期損益認識金融商品の公正価値の変動等を含めています。受取利息は期間の経過によって実効利子率法を適用して当期損益として認識し、受取配当は株主として配当を受ける権利が確定した時点で収益を認識しています。

金融費用は借入金に対する支払利息、当期損益認識金融商品の公正価値の変動等を含めています。借入金に対する支払利息は実効利子率法を適用して期間の経過によって当期損益として認識しています。

(23) 法人税

法人税費用は当期法人税と繰延税金で構成されており、その他包括損益や資本に直接認識される取引や事象を除いては、当期損益として認識しています。

１）当期法人税

当期法人税は当期の課税所得に基づいて算定しています。課税所得は包括損益計算書上の税引前純利益から他の課税期間に加算されるか、あるいは減算される損益及び非課税項目や損金否認項目を除外するため、包括損益計算書上の損益とは差異が発生します。当社の当期法人税に関連する未払法人税は、制定されたか、あるいは実質的に制定されている税率を使用して計算しています。

２）繰延税金

繰延税金資産と繰延税金負債を測定する時には、報告期間末に当社が関連資産及び負債の帳簿価額を回収するか、あるいは決済すると予想される方式による税効果を反映しています。従属企業、関係企業及び共同企業の投資持分に関する将来加算一時差異については、当社が一時差異の消滅時点を統制でき、予測可能な将来に一時差異が消滅しない可能性が高い場合を除いては、すべて繰延税金負債を認識しています。また、将来減算一時差異によって発生する繰延税金資産は一時差異が予測可能な将来に消滅する可能性が高く、一時差異が使用され得る課税所得が発生する可能性が高い場合に認識しています。但し、一時差異が営業権を最初に認識する場合や、資産・負債が初めて認識される取引が事業結合取引ではなく、取引当時の会計利益または課税所得に影響を及ぼさない取引の場合、繰延税金を認識していません。

繰延税金資産の帳簿価額は毎報告期間末に検討し、繰延税金資産による恩恵が使用されるにあたって十分な課税所得が発生する可能性がこれ以上高くない場合、繰延税金資産の帳簿価額を減少させています。

繰延税金資産及び負債は報告期間末に制定されたか、あるいは実質的に制定された税法に基づいて当該資産が実現するか、あるいは負債が支払われる報告期間に適用されると期待される税率を使用して測定しています。繰延税金資産及び負債は同一の課税当局が賦課する法人税であり、当社が認識した金額を相殺できる法的権限を有しており、当期法人税負債及び資産を純額で決済する意図がある場合に限り相殺しています。

(24) 一株当たり利益

当社は普通株の基本的一株当たり利益を当期純損益に対して計算し、包括損益計算書に表示しています。基本的一株当たり利益は普通株に帰属する当期純損益を報告期間中に流通した普通株式数を加重平均した株式数で除して計算しています。

(25) 未適用の制・改定基準書

制定・公表されたものの2016年1月1日以降に開始する会計年度に施行日が到来していない主な制定・改正基準書及び解釈書は次の通りです。当社は財務諸表作成時に次の制定・改正基準書及び解釈書を早期適用しませんでした。

1) 企業会計基準書第1109号(金融商品)

2015年9月25日に制定された企業会計基準書第1109号(金融商品)は、2018年1月1日以降最初に開始する会計年度から適用され、早期適用することもできます。同基準書は現行の企業会計基準書第1039号(金融商品：認識と測定)を代替する予定です。当社は企業会計基準書第1109号(金融商品)は2018年1月1日以降に開始する会計年度から適用する予定です。

新しい企業会計基準書第1109号(金融商品)は遡及適用することが原則ですが、金融商品の分類・測定、減損の場合、比較情報の再作成を免除する等、一部の例外条項を置いており、リスクヘッジ会計の場合、オプションの時間価値会計処理等の一部の例外条項を除いては、非遡及的に適用します。

企業会計基準書第1109号(金融商品)の主な特徴として、金融資産の管理のための事業モデルと金融資産の契約上キャッシュ・フローの特性に基づいた金融資産の分類と測定、予想信用損失に基づいた金融商品の減損モデル、リスクヘッジ会計適用条件を充足するリスクヘッジ対象項目とリスクヘッジ手段の拡大またはリスクヘッジ効果の評価方法の変更等を挙げることができます。

企業会計基準書第1109号(金融商品)の円滑な導入のためには、一般的に財務影響分析及び会計方針の樹立等の準備作業が必要です。同基準書を最初に適用する会計期間の財務諸表に及ぼす影響は、同基準書による会計方針の選択と判断だけでなく、当該期間に当社が保有する金融商品と経済状況等によって異なる場合があります。

当社は企業会計基準書第1109号(金融商品)の導入に関連する準備作業に着手できなかったため、同基準書を適用する場合、財務諸表に及ぼし得る財務的影響を分析できませんでした。当社は同基準書の適用による財務的影響分析を2017年会計年度中に完了する予定です。同基準書の主要事項別に当社の財務諸表に及ぼし得る一般的な影響は次の通りです。

金融資産の分類及び測定

企業会計基準書第1109号(金融商品)を適用する場合、当社は金融資産の管理のための事業モデルと金融資産の契約上キャッシュ・フローの特性に基づいて次の表のように金融資産を後続的に償却後原価、その他包括損益 - 公正価値、当期損益 - 公正価値で測定されるよう分類し、複合契約が金融資産を主契約に含める場合には、内在デリバティブを分離せずに当該複合契約全体を基準として金融資産を分類します。

事業モデル	契約上キャッシュ・フローの特性	
	元金と利息のみで構成	それ以外の場合
契約上キャッシュ・フロー受取目的	償却後原価測定（注1）	当期損益 - 公正価値測定（注2）
契約上キャッシュ・フロー受取及び売却目的	その他包括損益 - 公正価値測定（注1）	
売却目的、その他	当期損益 - 公正価値測定	

（注1）会計不一致を除去するか、あるいは減少させるために当期損益 - 公正価値測定項目に指定することができます。

（注2）短期売買目的ではない持分証券の場合、その他包括損益 - 公正価値測定項目に指定することができます。

企業会計基準書第1109号（金融商品）の導入によって当期損益 - 公正価値測定対象金融資産の比重が増加する場合、当期損益の変動性が拡大することがあります。

当期末現在、当社は貸付金及び受取債権7,706,575百万ウォン、売却可能金融資産2,064,578百万ウォン、当期損益認識金融資産80,959百万ウォンを保有しています。

企業会計基準書第1109号（金融商品）によると、契約条件によって特定日に元金及び元金残高に対する利息だけで構成されたキャッシュ・フローが発生し、契約上キャッシュ・フローの受取を目的とする債務商品のみ償却後原価で測定することができます。当期末現在、当社は貸付金及び受取債権7,706,575百万ウォンを償却後原価で測定しています。

企業会計基準書第1109号（金融商品）によると、契約条件によって特定日に元金及び元金残高に対する利息だけで構成されたキャッシュ・フローが発生し、契約上キャッシュ・フローの受取及び売却を目的とする債務商品をその他包括損益 - 公正価値で測定します。当期末現在、当社は売却可能金融資産に分類された債務商品5,838百万ウォンを保有しています。

企業会計基準書第1109号（金融商品）によると、短期売買目的で保有していない持分商品は当初認識時点でその他包括損益 - 公正価値測定項目に指定する取消不可能な選択をすることができ、同包括損益は後続的に当期損益として再循環されません。当期末現在、当社の売却可能金融資産に分類された持分商品は2,058,240百万ウォンです。

金融負債の分類及び測定

企業会計基準書第1109号（金融商品）によると、当期損益 - 公正価値測定項目に指定した金融負債の公正価値の変動のうち、当該金融負債の信用リスクの変動による部分は当期損益ではなく、その他包括損益で表示し、同その他包括損益は後続的に当期損益として再循環しません。但し、金融負債の信用リスクの変動による公正価値の変動をその他包括損益として認識すると会計不一致が生じるか、あるいは拡大する場合には、当該公正価値の変動を当期損益として認識します。

現行の企業会計基準書第1039号（金融商品：認識と測定）においてすべて当期損益として認識していた当期損益 - 公正価値測定項目に指定した金融負債の公正価値の変動のうち、一部がその他包括損益として表示されるため、金融負債の評価に関連して当期損益が減少することがあります。

減損：金融資産と契約資産

現行の企業会計基準書第1039号（金融商品：認識と測定）では、発生損失モデルによって減損発生 of 客観的な証拠がある場合に限り減損を認識しますが、新しい企業会計基準書第1109号（金融商品）では、償却後原価またはその他包括損益 - 公正価値で測定する債務商品、リース債権、契約資産、貸付約定、金融保証契約に対して予想信用損失モデルによって減損を認識します。

企業会計基準書第1109号（金融商品）では、金融資産の当初認識後、信用リスクの増加程度によって下表のように三段階に分けて12ヶ月の予想信用損失や全体期間の予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定するようにしており、現行の企業会計基準書第1039号の発生損失モデルに比べて信用損失を早期に認識することができます。

区分（注1）	損失引当金
当初認識後、信用リスクが重要に増加しない場合（注2）	12ヶ月の期待信用損失：報告期間末以降12ヶ月以内に発生し得る金融商品の債務不履行事象による予想信用損失
当初認識後、信用リスクが有意的に増加した場合 信用が減損した場合	全体期間の予想信用損失：予想存続期間に発生し得る全ての債務不履行事象による予想信用損失

（注1）企業会計基準書第1115号（顧客との契約から生じる収益）の適用範囲に含まれる取引において生じる売上債権や契約資産の場合、重要な金融要素がなければ全体期間の予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定しなければならず、重要な金融要素があれば、全体期間の予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定することを会計方針として選択することができます。リース債権も全体期間の予想信用損失に該当する金額で損失引当金を測定することを会計方針として選択することができます。

（注2）報告期間末に信用リスクが低い場合には、信用リスクが重要に増加しないものとみなすことができます。

企業会計基準書第1109号（金融商品）では当初認識時点で信用が減損した金融資産は、当初認識後、全体期間の予想信用損失の累積変動分のみを損失引当金として計上します。

当期末現在、当社は償却後原価で測定する金融商品7,706,575百万ウォン（貸付金及び受取債権）、売却可能金融資産に分類されてその他包括損益 - 公正価値で測定する金融商品5,838百万ウォンを保有しており、貸付金及び受取債権に対して貸倒引当金21,228百万ウォンを設定しています。

２）企業会計基準書第1115号（顧客との契約から生じる収益）

2015年11月6日に制定された企業会計基準書第1115号（顧客との契約から生じる収益）は、2018年1月1日以降最初に開始する会計年度から適用され、早期適用することもできます。同基準書は現行の企業会計基準書第1018号（収益）、第1011号（建設契約）、企業会計基準解釈書第2031号（収益：広告役務の交換取引）、第2113号（カスタマー・ロイヤリティ・プログラム）、第2115号（不動産建設約定）、第2118号（顧客からの資産移転）を代替する予定です。同基準書を最初に適用する場合、企業会計基準書第1008号（会計方針、会計見積りの変更及び誤謬）によって比較表示される過去の報告期間に対して遡及して適用するものの、比較表示される最も早い期間の期首現在で完了した契約に対しては、財務諸表の再作成をしない等の実務的な簡便法を適用するか、あるいは最初適用時の累積効果を最初適用日に認識することができます。当社は企業会計基準書第1115号（顧客との契約から生じる収益）を2018年1月1日以降に開始する会計年度から適用するものの、遡及適用する方法は決定していません。

現行の企業会計基準書第1018号（収益）等では財貨の販売、役務の提供、受取利息、ロイヤルティー収益、受取配当、建設契約のような取引タイプ別に収益認識基準を提示しますが、新しい企業会計基準書第1115号（顧客との契約から生じる収益）によれば、すべてのタイプの契約に五段階の収益認識モデル（（１）契約の識別、（２）遂行義務の識別、（３）取引価格の算定、（４）取引価格を遂行義務に配分、（５）遂行義務の履行時に収益認識）を適用して収益を認識します。

企業会計基準書第1115号（顧客との契約から生じる収益）を適用する際には、当社は受け取る権利を持つようになる対価をより正確に予測できると予想する期待値方法を使用して変動対価を見積もり、返品期限が経過する時にすでに認識した累積収益金額のうち、重要な部分を返還しない可能性が極めて高い金額までに限り、変動対価を取引価格に含めて収益を認識します。企業が受け取ったか、あるいは受け取る対価のうち、権利を持つようになると予想されない金額は払戻負債として計上します。

当期末現在、当社は企業会計基準書第1115号（顧客との契約から生じる収益）の導入に関連して内部統制手続の整備作業に着手できなかったため、同基準書を適用する場合、財務諸表に及ぼし得る影響を分析することができませんでした。当社は同基準書の適用による財務的な影響分析は2017年会計年度中に完了する予定です。

３）企業会計基準書第1007号（キャッシュ・フロー計算書）

2016年5月27日に改正された企業会計基準書第1007号（キャッシュ・フロー計算書）によると、キャッシュ・フロー計算書に財務活動として分類されたか、あるいは将来の財務活動として分類されるキャッシュ・フローに関連する負債に対して、次のような変動内容を開示しなければなりません。

- 財務キャッシュ・フローから生じる変動
- 従属企業やそれ以外の事業に対する支配力の獲得または喪失から生じる変動
- 為替変動効果
- 公正価値の変動
- それ以外の変動

企業会計基準書第1007号（キャッシュ・フロー計算書）の改正内容は2017年1月1日以降最初に開始する会計年度から義務適用され、最初に適用する場合、以前の期間の比較情報を提供する必要はありません。

４）企業会計基準書第1012号（法人税）

2016年11月15日に改正された企業会計基準書第1012号（法人税）では、公正価値で測定する債務商品の場合、予想回収方式（売却または保有）に関係なく、債務商品の帳簿価額と税務基準額の差異で一時差異を算定するようにし、公正価値で測定する債務証券の繰延税金の会計処理を明確にしました。繰延税金資産の実現可能性を検討する場合、帳簿価額を超過する金額で企業資産の一部を回収する可能性が高いという証拠が充分であれば、発生可能性が高い将来の課税所得見積値にその回収額を含めることができます。また、将来の課税所得見積値は将来減算一時差異の消滅による控除（損金）による効果を考慮する前の金額で算定します。

企業会計基準書第1012号（法人税）の改正内容は2017年1月1日以降最初に開始する会計年度から義務適用され、当社は当該基準書の改正が財務諸表に及ぼす影響は重要でないと判断しています。

4. リスク管理

金融商品と関連して当社は信用リスク、流動性リスク及び市場リスクにさらされています。本注記は当社がさらされている上記のリスクに対する情報と当社のリスク管理目標、方針、リスク評価及び管理手続、そして資本管理に対して開示しています。追加的な計量的情報については、本財務諸表全般にわたって開示されています。

(1) 金融リスク管理

1) リスク管理体系

当社のリスク管理体系を構築し監督する責任は取締役会にあります。当社のリスク管理方針は当社が直面したリスクを識別及び分析し、適切なリスク限界値及び統制を設定し、リスクが限界値を超えないようにするために樹立されました。リスク管理方針とシステムは市場状況と当社の活動の変更を反映するために定期的に検討されています。

当社は訓練及び管理基準、手続を通してすべての従業員が自身の役割と義務を理解できる厳格で構造的な統制環境を構築することを目標としています。

2) 信用リスク

信用リスクとは、顧客や取引先が金融商品に対する契約上の義務を履行しないために当社が財務損失を被るリスクを意味し、主に取引先に対する売上債権及びその他債権と債務証券から生じます。また、金融保証から生じる信用リスクもあります。

当社は契約先の財務状態、過去の実績及びその他要素を評価して信用度が一定レベル以上の契約先と取引する方針を運営しています。当社の信用リスクに対する露出は主に取引先別特性の影響を受けます。顧客が営業している産業及び顧客が位置する国家の破産リスク等は信用リスクに大きな影響を与えません。また、当社はすべての新規顧客に対して個別に信用度を検討する方針を立てています。

一方、当社は売上債権及びその他債権から生じると予想される損失に対して引当金を設定しています。この引当金は個別に重要な項目に対する具体的な減損損失と類似する特性をもつ金融資産集合の、発生したもののまだ識別されていない減損で構成されています。金融資産集合の引当金は類似する金融資産の回収に対する過去の資料に基づいて決定されています。債務証券の場合、個別分析を通じて発生すると予想される損失は債務証券から直接減算しています。

信用リスクは金融機関との取引においても発生する可能性があり、当該取引は現金及び現金性資産、各種預金、そしてデリバティブ等の金融商品取引を含めています。このようなリスクを減らすために、当社は国際

信用格付けが高い銀行に対してのみ取引をすることを原則としており、既存の取引がない金融機関との新規取引は資金チームの承認、管理、監督の下で行われています。

当社は金融保証契約の締結時には取締役会の承認等のような内部意思決定プロセスによって契約の必要性を評価して承認し、信用リスク等の関連リスクを最小化しています。

３）流動性リスク

流動性リスクとは、当社が金融負債に関連する義務を充足するために困難を強いられるリスクを意味します。当社の流動性管理方法は財務的に難しい状況でも受け入れられない損失が発生するリスク無しに満期日に負債を償還できる十分な流動性を維持するようにするものです。

当社の営業活動及び借入金または資金調達からのキャッシュ・フローは当社が投資支出等に必要な現金所要量を満たしています。また当社が資金を営業活動を通じて創出できない状況に陥った場合には、外部借入及び社債発行等を通じた資金調達をすることができます。一方、当社は複数の銀行と借入限度約定を締結しています。

４）市場リスク

市場リスクとは、市場価格の変動により金融商品の公正価値や将来キャッシュ・フローが変動するリスクを意味します。市場価格管理の目的は、収益は最適化する一方、受容可能な限界内で市場リスクにさらされることを管理及び統制するものです。

為替リスク

当社の機能通貨であるウォン貨以外の通貨で表示される販売、購買及び借入に対する為替リスクにさらされています。当社は当該通貨に対して為替リスクを回避するために継続的にモニタリングを行っています。

当社の為替リスク管理の方向はナチュラルヘッジで、外貨収入を外貨支出に優先して引き当てるものです。ナチュラルヘッジをしてからの為替換算残余過不足については、先物為替等デリバティブを通じて為替リスクを管理しています。為替取引は実物取引に局限しており、投機的取引は禁止しています。当社は海外投資用途の外貨借入金を満期到来時に償還することで、為替リスクにさらされる程度を縮小しようとしています。

金利リスク

当社は固定金利付借入金と変動金利付借入金の借入比率の調整を通じて金利リスクにさらされる程度を管理しています。また、当社は変動金利付借入金にさらされた金利リスクを回避するために継続的なモニタリングを行っています。

市場価格リスク

市場性のある売却可能証券の場合、市場価格による公正価値の変動リスクにさらされています。経営陣は市場価格の変動によって将来キャッシュ・フローが変動するリスクを定期的に測定しており、重要な投資の場合、すべての購入と売却について承認手続を通じて別途管理しています。

(2) 資本リスク管理

当社の資本管理目的は継続企業として株主及び利害当事者に利益を継続的に提供できる能力を保護し、資本費用を節減するために最適な資本構造を維持することです。

当社の資本構造は借入金から現金及び現金性資産を差し引いた純負債と資本で構成されており、当社の全般的な資本リスク管理方針は前期と同一です。一方、当期末と前期末現在、当社が資本として管理している項目の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
借入金合計	4,142,854	5,288,827
減算：現金及び現金性資産	120,529	1,634,106
純借入金	4,022,325	3,654,721
資本合計	44,329,447	43,025,557
総資本借入金比率	9.07%	8.49%

5. 現金及び現金性資産

当期末及び前期末現在、当社の現金及び現金性資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
普通預金及び当座預金	5,495	479,539
定期預金	-	593,811
その他現金性資産	115,034	560,756
合計	120,529	1,634,106

6. 売上債権

当期末及び前期末現在、当社の売上債権の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
[流動]		
売上債権	3,231,461	2,749,056
貸倒引当金	(15,252)	(8,952)
合計	3,216,209	2,740,104
[非流動]		
長期売上債権	21,671	30,034
現在価値割引調整	(7,364)	(7,852)
貸倒引当金	(267)	(2,287)
合計	14,040	19,895

当期末現在、当社の売上債権のうち、金融機関に売却されたものの、金融機関が訴求権を保有しているために除去条件を満たせない売上債権の帳簿価額は31,370百万ウォンです。当該売上債権の公正価値は帳簿価額と近似しており、同金額は短期借入金に含まれています。

7. その他債権

当期末及び前期末現在、当社のその他債権の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
[流動]		
未収金	231,535	233,415
その他	20,235	13,341
貸倒引当金	(5,709)	(325)
合計	246,061	246,431
[非流動]		
長期貸付金	23,183	24,293
長期未収金	61,728	66,541
その他	2,758	2,923
合計	87,669	93,757

8. その他金融資産

(1) 当期末及び前期末現在、当社のその他金融資産の内訳は次の通りです。

(単位:百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
[流動]		
短期デリバティブ資産	-	12,591
売却可能証券(債券)	-	15,000
短期金融商品(注1)	4,124,150	3,291,828
短期特定預金(注2)	6,813	6,593
合計	4,130,963	3,326,012
[非流動]		
長期デリバティブ資産	80,959	78,292
売却可能証券(株式)	2,058,240	1,723,082
売却可能証券(その他)	6,338	2,967
特定預金(注3)	33	33
合計	2,145,570	1,804,374

(注1) 当期末及び前期末現在、当社の係争中の訴訟事件に関連して1,384百万ウォンの短期金融商品が差し押さえられています。

(注2) 当期末及び前期末現在、それぞれ6,813百万ウォン及び6,593百万ウォンの預金が政府受託課題に関連して用途が制限されています。

(注3) 当社の当座勘定開設に関連して使用が制限されています。

(2) 当期末及び前期末現在、当社が保有中の売却可能証券（株式）の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第49（当）期							第48（前）期
	保有株式数 （株）	持分率 （％）	取得 原価	公正 価値	売却可能 証券評価 損益	減損損失 累計額	帳簿 価額	帳簿 価額
〔市場性のある株式〕								
新日鐵住金株式会社 （注1）	23,835,200	2.51	719,622	644,257	115,890	(191,255)	644,257	559,740
㈱KB金融持株（注1）	11,590,550	3.00	536,517	496,076	126,917	(167,358)	496,076	384,227
現代重工業㈱	1,477,000	1.94	343,506	214,904	85,223	(213,825)	214,904	129,681
㈱サムウォン鋼材	5,700,000	14.25	8,930	20,064	17,537	(6,403)	20,064	20,748
ソウル半導体㈱	591,000	1.01	24,999	9,190	798	(16,607)	9,190	9,279
㈱新韓金融持株会社	-	-	-	-	-	-	-	172,829
㈱ハナ金融持株	-	-	-	-	-	-	-	57,359
その他（12社）（注1）			355,912	372,222	59,123	(42,813)	372,222	60,617
小計			1,989,486	1,756,713	405,488	(638,261)	1,756,713	1,394,480
〔市場性のない株式〕								
Congonhas Minerios S.A.（注3）	3,658,394	2.02	221,535	190,884	(30,651)	-	190,884	221,535
ブンサン特殊金属㈱ （注4）	315,790	5.00	7,657	7,657	-	-	7,657	7,657
インテレクチュアル ディスカバリー㈱ （注2）	1,000,000	8.81	5,000	1,350	-	(3,650)	1,350	5,000
その他（41社） （注2,4）			242,527	101,636	150	(141,041)	101,636	94,410
小計			476,719	301,527	(30,501)	(144,691)	301,527	328,602
合計			2,466,205	2,058,240	374,987	(782,952)	2,058,240	1,723,082

（注1）当社は当期中に新日鐵住金株式会社、㈱KB金融持株、㈱スチールフラワーの公正価値が継続的に下落したため、それぞれ191,255百万ウォン、15,068百万ウォン、2,316百万ウォンの減損損失を追加で認識しました。

（注2）当社は当期中にトロイカ海外資源開発ファンド、インテレクチュアルディスカバリー㈱、XG Sciences、ミジュ製鋼の公正価値が重要に下落したため、それぞれ5,286百万ウォン、3,650百万ウォン、2,724百万ウォン、2,426百万ウォンの減損損失を認識しました。

（注3）当該法人は外部専門評価機関によって算定された公正価値を利用して評価しました。

（注4）信頼性のある公正価値を算定することができない法人は取得原価で評価しました。

9. 棚卸資産

(1) 当期末及び前期末現在、当社の棚卸資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
製品	696,192	717,320
半製品	1,092,864	964,062
副産物	4,303	5,983
原材料	814,993	656,117
燃料及び材料	535,036	523,796
未着品	863,226	574,409
その他の棚卸資産	520	578
小計	4,007,134	3,442,265
評価損失引当金	(11,843)	(15,254)
合計	3,995,291	3,427,011

(2) 当期及び前期における棚卸評価損失引当金の変動内訳は以下の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
期首金額	15,254	24,867
棚卸資産評価損失	11,843	15,254
在庫売却による実現	(15,254)	(24,867)
期末金額	11,843	15,254

10. 売却予定資産

当期末及び前期末現在、当社の売却予定資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
有形資産(注1)	764	25,892

(注1) 当社は前期中にFINEX 1工場関連有形資産25,892百万ウォンを売却予定資産に分類しましたが、売却交渉の遅延により売却予定資産の分類要件を充足することができなかったため、当期中に有形資産に再分類しました。

11. 従属企業、関係企業及び共同企業投資

(1) 当期末及び前期末現在、当社の従属企業、関係企業及び共同企業投資の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
従属企業	12,043,125	12,502,042
関係企業	656,670	948,006
共同企業	2,331,590	2,287,239
合計	15,031,385	15,737,287

当社の従属企業、関係企業及び共同企業に関連して、支配企業に対する現金配当、借入金の償還、前受金の返還等の資金移転に対する重要な制約は存在しません。

(2) 当期末及び前期末現在、当社の従属企業の現況と帳簿価額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

会社名	所在国	主要営業活動	第49（当）期					第48（前）期
			保有株式数 （株）	持分率 （％）	取得 価額	純資産 価額	帳簿 価額	帳簿 価額
〔国内〕								
(株)POSCO大宇 （旧、(株)大宇イン ターナショナル） （注1）	韓国	商品総合卸売業	68,681,566	60.31	3,371,481	2,430,937	3,371,481	3,371,481
(株)POSCO建設	韓国	総合建設、エン 지니어リング	22,073,568	52.80	1,014,314	2,613,618	1,014,314	1,014,314
POSCOグリーンガ ステック（注2）	韓国	ガス製造及び販 売	-	-	-	-	-	682,600
POSCOエナジー(株)	韓国	発電	40,234,508	89.02	658,176	1,405,001	658,176	658,176
(株)POSCO P&S	韓国	鉄鋼材販売、貿 易	20,340,136	93.95	624,678	787,490	624,678	624,678
POSCO鋼板(株)	韓国	鋼板生産及び販 売	3,412,000	56.87	108,421	207,304	108,421	108,421
POSCO技術投資(株)	韓国	新技術事業投資	19,700,000	95.00	103,780	113,746	103,780	103,780
(株)POSCOケムテッ ク	韓国	耐火物製造及び 販売	35,442,000	60.00	100,535	588,045	100,535	100,535
(株)POSCO ESM （注9）	韓国	二次電池活物質 製造及び販売	3,052,230	75.32	83,000	81,278	83,000	-
(株)POSMATE	韓国	事業施設維持管 理	902,946	57.25	73,374	178,872	73,374	73,374
(株)POSCO ICT	韓国	情報通信関連 サービス業	99,403,282	65.38	70,990	372,773	70,990	70,990
(株)POSCOエムテッ ク（注3）	韓国	鉄鋼副原料生産 及び販売、鉄鋼 製品包装等	20,342,460	48.85	107,278	76,996	53,651	53,651
POSCOファミリー 戦略ファンド	韓国	新技術事業投資	460座	69.91	45,273	49,537	45,273	45,273
(株)釜山イーアンド イー（注4）	韓国	生活廃棄物燃料 化及び発電	6,029,660	70.00	30,148	43,100	30,148	30,148
その他（9社）					159,755	370,648	159,755	162,547
小計					6,551,203	9,319,345	6,497,576	7,099,968
〔海外〕								
PT. KRAKATAU POSCO	インド ネシア	鉄鋼材製造及び 販売	739,900	70.00	813,431	236,691	813,431	813,431
POSCO WA PTY LTD.	オースト ラリア	鉄鉱石販売及び 鉱山開発	607,508,670	100.00	626,996	437,217	626,996	623,258
POSCO Maharashtra Steel Private Limited	インド	鉄鋼材製造及び 販売	335,972,025	100.00	665,450	327,168	665,450	536,860

会社名	所在国	主要営業活動	第49（当）期					第48（前）期
			保有株式数 （株）	持分率 （％）	取得 価額	純資産 価額	帳簿 価額	帳簿 価額
POSCO Australia Pty. Ltd.	オーストラリア	原料販売及び鉱山開発	761,775	100.00	330,623	486,309	330,623	330,623
Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	中国	ステンレス鋼板製造及び販売	-	58.60	283,845	477,047	283,845	283,845
POSCO-Thainox Public Co.,Ltd.（注5）	タイ	ステンレス鋼板製造及び販売	6,620,532,219	84.93	500,740	308,790	246,986	251,812
POSCO SS VINA Co.,Ltd.	ベトナム	鉄鋼材製造及び販売	-	100.00	241,426	80,660	241,426	241,426
POSCO-China Holding Corp.	中国	持株会社	-	100.00	240,430	206,210	240,430	240,430
POSCO-India Private. Ltd.	インド	鉄鋼材製造及び販売	764,999,999	99.99	184,815	126,047	184,815	184,815
POSCO Mexico S.A. DE C.V.（注7）	メキシコ	自動車用鋼板製造及び販売	2,686,705,272	84.84	180,072	230,500	180,072	180,069
POSCO America Corporation	アメリカ	鉄鋼材貿易	437,941	99.45	192,156	86,683	192,156	167,285
POSCO-Vietnam Co., Ltd.	ベトナム	鉄鋼製造及び販売	-	100.00	160,572	35,460	160,572	160,572
POSCO VST Co., Ltd.	ベトナム	ステンレス鋼板製造及び販売	-	95.65	144,573	24,717	144,573	144,573
POSCO (Guangdong) Automotive Steel Co., Ltd.	中国	メッキ鋼板生産及び販売	-	83.64	130,751	99,129	130,751	130,751
POSCO COATED STEEL (THAILAND) CO., LTD.	タイ	自動車用鋼板製造及び販売	36,000,000	100.00	121,592	107,016	121,592	121,592
POSCO Asia Co., Ltd.（注8）	香港	原料及び鉄鋼材中継貿易等	9,360,000	100.00	117,710	187,719	117,710	32,189
POSCO ASSAN TST STEEL INDUSTRY	トルコ	鉄鋼材加工及び販売	144,579,160	60.00	92,800	(65,387)	92,800	92,800
POSCO Investment Co., Ltd.（注8）	香港	金融業	-	-	-	-	-	85,521
POSCO Japan Co., Ltd.	日本	鉄鋼材貿易	90,438	100.00	68,436	125,508	68,436	68,436
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	中国	ステンレス鋼板製造及び販売	-	70.00	65,982	93,271	65,982	65,982
POSCO (Suzhou) Automotive Processing Center Co., Ltd.	中国	鉄鋼材製造及び販売	-	90.00	62,494	130,029	62,494	62,494
POSCO Electrical Steel India Private Limited	インド	電気鋼板加工及び販売	25,817,932	100.00	57,119	24,300	57,119	57,119
POSCO AFRICA (PROPRIETARY) LIMITED	南アフリカ	鉱山開発	1,390	100.00	50,297	40,857	50,297	50,297
POSCO-Malaysia SDN. BHD.	マレーシア	鉄鋼材加工及び販売	144,772,000	81.79	45,479	(17,911)	45,479	45,479

会社名	所在国	主要営業活動	第49（当）期					第48（前）期
			保有株式数 （株）	持分率 （％）	取得 価額	純資産 価額	帳簿 価額	帳簿 価額
POSCO China Dalian Plate Processing Center Co., Ltd.（注6）	中国	厚板加工及び販売	-	80.00	32,992	(9,716)	-	32,992
POSCO (Guangdong) Coated Steel Co., Ltd.	中国	メッキ鋼板生産	-	87.04	31,299	34,517	31,299	31,299
その他（32社） （注6,7）					398,353	575,783	390,215	366,124
小計					5,840,433	4,388,614	5,545,549	5,402,074
合計					12,391,636	13,707,959	12,043,125	12,502,042

（注1）当期中に(株)大宇インターナショナルは(株)POSCO大宇に社名を変更しました。

（注2）当社は2016年5月1日を合併日としてPOSCOグリーンガステック(株)を吸収合併しました（注記40参照）。

（注3）浦項工大が保有している持分4.72%に対して当社が議決権を行使すると合意したことにより実質持分率が50%を超過したため、従属企業投資株式に分類しました。

（注4）当期末及び前期末現在、(株)釜山イーアンドイーの貸付約定に関連して、(株)釜山イーアンドイーに対する従属企業投資株式30,148百万ウォンが担保として提供されています。

（注5）当期中にPOSCO Thainox Public Company Limitedの公正価値が継続して下落したことにより減損を示唆する兆候が存在したため、減損テストを行いました。当該持分の回収可能価額は純公正価値の計算に基づいて決定され、純公正価値は減損テスト基準日現在の株価に経営権プレミアム10.9%及び処分付帯費用を反映して算定しました。減損テストの結果、帳簿価額が回収可能価額を超過したため4,826百万ウォンの減損損失を認識しました。

（注6）当期中にPOSCO China Dalian Plate Processing Center Co., Ltd.及びPOSCO-China Dalian Steel Fabricating Centerの稼働中断決定により減損を示唆する兆候が存在したため、減損テストを行いました。減損テストの結果、帳簿価額が回収可能価額を超過したことにより、それぞれ32,992百万ウォン及び4,058百万ウォンの減損損失を認識しました。

（注7）当期中にPOSCO MEXICO S.A. DE C.V.はPOSCO MEXICO HUMAN TECH S.A. de C.V.を吸収合併しました。

（注8）当期中にPOSCO Asia Co., Ltd.はPOSCO Investment Co., Ltd.を吸収合併しました。

（注9）当期中に有償増資による持分率の増加によって共同企業から従属企業に編入されました。

(3) 当期末及び前期末現在、当社の関係企業の現況と帳簿価額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

会社名	所在国	主要営業活動	第49（当）期					第48（前）期
			保有株式数（株）	持分率（％）	取得価額	純資産価額	帳簿価額	帳簿価額
〔国内〕								
EQP POSCOグローバル第1号海外資源開発私募投資専門会社	韓国	海外鉱山投資	169,316,307,504	27.83	169,316	596,903	169,316	169,106
セア昌原特殊鋼(株)（注1）	韓国	特殊鋼製造及び販売	-	-	-	-	-	159,978
(株)POSCOプランテック（注2）	韓国	その他構造用及び金属製品製造業	110,027,475	60.84	520,588	(176,345)	-	140,890
(株)エスエヌエヌシー	韓国	STS原料製造及び販売	18,130,000	49.00	100,655	243,558	100,655	100,655
その他（5社）					23,771	147,982	23,771	23,746
小計					814,330	812,098	293,742	594,375
〔海外〕								
Nickel Mining Company SAS	ニュージーランド	原料生産及び販売	3,234,698	49.00	189,197	144,264	189,197	189,197
7623704 Canada Inc.（注3）	カナダ	海外鉱山投資	114,452,000	10.40	124,341	1,334,390	124,341	124,341
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd	中国	錫メッキ鋼板製造及び販売	-	24.00	11,003	58,615	11,003	11,003
その他（5社）					38,374	170,686	38,387	29,090
小計					362,915	1,707,955	362,928	353,631
合計					1,177,245	2,520,053	656,670	948,006

(注1) 当社は当期中にセア昌原特殊鋼(株)の持分を売却し、6,814百万ウォンの処分利益を認識しました。

(注2) 当期末現在、継続的な損失等、(株)POSCOブラントックの持分に減損を示唆する兆候が存在するため減損テストを行いました。当該持分の回収可能価額は使用価値の計算に基づいて決定され、使用価値は減損テスト基準日現在から発生する将来のキャッシュ・フローに14.5%の割引率を適用した現在価値で算定しました。減損テストの結果、帳簿価額が回収可能価額を重要に超過したため140,890百万ウォンの減損損失を認識しました。

(注3) 当期末現在、持分率が20%未満ですが、取締役会の構成等を考慮すると重要な影響力があると判断されるため、関係企業投資株式に分類しました。

(4) 当期末及び前期末現在、当社の共同企業の現況と帳簿価額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

会社名	所在国	主要営業活動	第49(当)期					第48(前)期
			保有株式数 (株)	持分率 (%)	取得価額	純資産価額	帳簿価額	帳簿価額
Roy Hill Holdings Pty Ltd (注1)	オーストラリア	鉱山開発	10,494,377	10.00	1,225,464	2,902,547	1,225,464	1,225,464
CSP - Companhia Siderurgica do Pecem	ブラジル	鉄鋼材製造及び販売	1,108,696,532	20.00	558,821	1,444,914	575,551	488,200
POSCO-NPS Niobium LLC	アメリカ	鉱山開発	325,050,000	50.00	364,609	786,937	364,609	364,609
KOBRASCO	ブラジル	製鉄原料生産及び販売	2,010,719,185	50.00	98,962	176,617	98,962	98,962
その他(3社)					67,004	400,625	67,004	110,004
合計					2,314,860	5,711,640	2,331,590	2,287,239

(注1) 当期末及び前期末現在、Roy Hill Holdings Pty Ltd. のProject Financingに関連して、Roy Hill Holdings Pty Ltd. に対する共同企業投資株式1,225,464百万ウォンが担保として提供されています。

12. 投資不動産

(1) 当期末及び前期末現在、当社の投資不動産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期			第48(前)期		
	取得原価	減価償却 累計額	帳簿価額	取得原価	減価償却 累計額	帳簿価額
土地	34,213	-	34,213	35,557	-	35,557
建物	121,248	(74,811)	46,437	94,592	(47,193)	47,399
構築物	17,169	(11,523)	5,646	6,919	(3,123)	3,796
合計	172,630	(86,334)	86,296	137,068	(50,316)	86,752

当期末現在、投資不動産の公正価値は376,956百万ウォンです。

(2) 当期及び前期における投資不動産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

1) 第49(当)期

(単位: 百万ウォン)

区分	期首	償却(注1)	その他(注2)	期末
土地	35,557	-	(1,344)	34,213
建物	47,399	(2,961)	1,999	46,437
構築物	3,796	(283)	2,133	5,646
合計	86,752	(3,244)	2,788	86,296

(注1) 投資不動産の耐用年数と減価償却方法は有形資産と同一です。

(注2) 投資不動産の賃貸比率変更及び使用目的変更による勘定振替です。

2) 第48(前)期

(単位: 百万ウォン)

区分	期首	取得	償却(注1)	その他(注2)	期末
土地	36,020	-	-	(463)	35,557
建物	50,112	346	(2,382)	(677)	47,399
構築物	4,005	-	(164)	(45)	3,796
合計	90,137	346	(2,546)	(1,185)	86,752

(注1) 投資不動産の耐用年数と減価償却方法は有形資産と同一です。

(注2) 投資不動産の賃貸比率変更及び使用目的変更による勘定振替です。

13. 有形資産

(1) 当期末及び前期末現在、当社の有形資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期					第48(前)期				
	取得原価	減価償却 累計額	減損損失 累計額	政府 補助金	帳簿価額	取得原価	減価償却 累計額	減損損失 累計額	政府 補助金	帳簿価額
土地	1,472,419	-	-	-	1,472,419	1,412,715	-	-	-	1,412,715
建物	5,945,593	(3,483,883)	(10,701)	-	2,451,009	5,848,256	(3,271,738)	(10,350)	-	2,566,168
構築物	4,827,063	(2,352,796)	(9,876)	-	2,464,391	4,706,714	(2,177,873)	(8,975)	-	2,519,866
機械装置	36,804,554	(23,092,275)	(135,237)	-	13,577,042	35,754,426	(21,661,048)	(79,299)	-	14,014,079
車両運搬具	204,641	(193,325)	-	-	11,316	199,773	(188,150)	-	-	11,623
工具・器具	195,197	(171,953)	-	-	23,244	193,116	(169,396)	-	-	23,720
備品	263,487	(229,249)	(348)	-	33,890	256,980	(224,823)	(337)	-	31,820
リース資産	88,046	(10,198)	-	-	77,848	11,466	(5,733)	-	-	5,733
建設仮勘定	2,151,250	-	-	(5,000)	2,146,250	933,426	-	-	(5,000)	928,426
合計	51,952,250	(29,533,679)	(156,162)	(5,000)	22,257,409	49,316,872	(27,698,761)	(98,961)	(5,000)	21,514,150

(2) 当期及び前期における有形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

1) 第49(当)期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	取得	事業結合	処分	償却	減損 (注1)	その他 (注2)	期末
土地	1,412,715	52	10,273	(248)	-	-	49,627	1,472,419
建物	2,566,168	2,100	70,641	(2,074)	(230,235)	(351)	44,760	2,451,009
構築物	2,519,866	3,346	8,630	(1,746)	(189,333)	(916)	124,544	2,464,391
機械装置	14,014,079	76,671	146,466	(22,768)	(1,607,171)	(57,110)	1,026,875	13,577,042
車両運搬具	11,623	1,984	39	(11)	(7,545)	-	5,226	11,316
工具・器具	23,720	3,329	289	(94)	(10,517)	-	6,517	23,244
備品	31,820	4,675	237	(32)	(8,897)	(11)	6,098	33,890
リース資産	5,733	76,581	-	-	(4,466)	-	-	77,848
建設仮勘定	928,426	1,503,749	1,025,516	-	-	-	(1,311,441)	2,146,250
合計	21,514,150	1,672,487	1,262,091	(26,973)	(2,058,164)	(58,388)	(47,794)	22,257,409

(注1) 自動車鋼板加工製品生産設備、ハイミール2基電気炉関連設備及びFINEX 1工場の回収可能価額が帳簿価額に重要に達しないため、当社は当期中に減損損失を認識しました。

(注2) 建設仮勘定の本勘定振替、投資不動産と無形資産に振替及び売却予定資産に振り替えられた金額等で構成されています。

２）第48（前）期

（単位：百万ウォン）

区分	期首	取得	処分	償却	減損 (注1)	その他 (注2)	期末
土地	1,420,994	-	(3,869)	-	-	(4,410)	1,412,715
建物	2,760,842	3,350	(4,544)	(243,678)	(7,926)	58,124	2,566,168
構築物	2,612,553	4,339	(2,826)	(192,301)	(473)	98,574	2,519,866
機械装置	14,503,266	76,768	(45,843)	(1,593,413)	(59,485)	1,132,786	14,014,079
車両運搬具	12,953	1,669	-	(6,302)	-	3,303	11,623
工具・器具	23,324	6,824	(15)	(11,091)	-	4,678	23,720
備品	37,584	3,934	(23)	(15,553)	(18)	5,896	31,820
リース資産	6,370	-	-	(637)	-	-	5,733
建設仮勘定	945,329	1,436,840	-	-	(2,772)	(1,450,971)	928,426
合計	22,323,215	1,533,724	(57,120)	(2,062,975)	(70,674)	(152,020)	21,514,150

（注1）江陵マグネシウム工場、浦項1、2熱延老朽交換事業及びハイミール1基電気炉関連設備等の回収可能価額が帳簿価額に重要に達しないため、当社は前期中に減損損失を認識しました。

（注2）建設仮勘定の本勘定振替、投資不動産と無形資産に振替及び売却予定資産に振り替えられた金額等で構成されています。

（3）当期及び前期において資本化された借入原価と資本化利率は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第49（当）期	第48（前）期
平均支出額	719,017	665,138
資本化された借入原価	27,489	28,181
資本化利率	3.82%	4.24%

14. 無形資産

(1) 当期末及び前期末現在、当社の無形資産の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期				第48(前)期			
	取得原価	償却累計額	減損累計額	帳簿価額	取得原価	償却累計額	減損累計額	帳簿価額
産業財産権	35,640	(12,969)	-	22,671	29,824	(9,827)	-	19,997
会員加入権	51,511	-	(2,999)	48,512	57,428	-	(5,370)	52,058
開発費	316,381	(213,596)	-	102,785	257,211	(159,173)	-	98,038
港湾施設 利用権	633,799	(376,451)	-	257,348	626,765	(361,190)	-	265,575
建設仮勘定	52,925	-	-	52,925	31,951	-	-	31,951
その他無形 資産	285,061	(260,412)	-	24,649	275,298	(252,155)	-	23,143
合計	1,375,317	(863,428)	(2,999)	508,890	1,278,477	(782,345)	(5,370)	490,762

(2) 当期及び前期における無形資産の帳簿価額の変動内訳は次の通りです。

1) 第49(当)期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	取得	事業結合	処分	償却	減損 (注2)	その他 (注3)	期末
産業財産権	19,997	-	-	(752)	(3,609)	-	7,035	22,671
会員加入権(注1)	52,058	-	-	(2,170)	-	294	(1,670)	48,512
開発費	98,038	2,793	23,033	(60)	(54,523)	-	33,504	102,785
港湾施設利用権	265,575	-	-	-	(15,260)	-	7,033	257,348
建設仮勘定	31,951	32,627	6,390	-	-	-	(18,043)	52,925
その他無形資産	23,143	3,337	235	(488)	(6,263)	-	4,685	24,649
合計	490,762	38,757	29,658	(3,470)	(79,655)	294	32,544	508,890

(注1) 会員加入権の耐用年数は限定されていません。

(注2) 一部会員加入権の回収可能価額が帳簿価額に重要に達しなかったため、減損損失を認識しました。また、過去に減損損失を認識した一部の会員加入権の回収可能価額が帳簿価額を超過したため、減損損失を認識する前の帳簿価額を限度として減損損失戻入を認識しました。

(注3) 建設仮勘定の本勘定振替、有形資産から振り替えられた金額で構成されています。

２）第48（前）期

（単位：百万ウォン）

区分	期首	取得	処分	償却	減損 （注2）	その他 （注3）	期末
産業財産権	17,594	-	(126)	(2,829)	-	5,358	19,997
会員加入権 （注1）	53,154	2,861	(3,680)	-	(11)	(266)	52,058
開発費	127,941	1,172	-	(48,154)	-	17,079	98,038
港湾施設 利用権	162,028	-	-	(12,006)	-	115,553	265,575
建設仮勘定	16,756	36,863	-	-	-	(21,668)	31,951
その他無形 資産	26,434	2,422	-	(7,753)	-	2,040	23,143
合計	403,907	43,318	(3,806)	(70,742)	(11)	118,096	490,762

（注1）会員加入権の耐用年数は非限定です。

（注2）一部の会員加入権の回収可能価額が帳簿価額に重要に達しなかったため、減損損失を認識しました。

（注3）建設仮勘定の本勘定振替、有形資産から振り替えられた金額で構成されています。

15．その他資産

当期末及び前期末現在、当社のその他資産の内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第49（当）期	第48（前）期
〔流動〕		
前払金	6,692	7,912
前払費用	16,167	19,722
その他	-	450
合計	22,859	28,084
〔非流動〕		
長期前払費用	5,654	6,215
その他（注1）	104,544	128,579
合計	110,198	134,794

（注1）当期末及び前期末現在、税務調査に対する異議申立及び更正請求による法人税還付予想額100,693百万ウォン及び124,787百万ウォンを法人税資産として認識しました。

16. 借入金

(1) 当期末及び前期末現在、当社の借入金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
[流動]		
短期借入金	331,370	-
流動性長期借入金	33,272	126,579
流動性借款	198	401
流動性社債	-	1,859,610
減算：流動性社債割引発行差金	-	(868)
合計	364,840	1,985,722
[非流動]		
長期借入金	28,997	141,868
借款	-	200
社債	3,762,146	3,175,406
減算：社債割引発行差金	(13,129)	(14,369)
合計	3,778,014	3,303,105

(2) 当期末及び前期末現在、当社の短期借入金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

分類	借入先	借入日	満期日	利率(%)	第49(当)期	第48(前)期
短期借入金	韓国産業銀行	2016.04.08 ~ 2016.10.26	2017.04.10	2.00	300,000	-
売上債権戻入	-	-	-	-	31,370	-
合計					331,370	-

(3) 当期末及び前期末現在、当社の流動性長期借入金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

分類	借入先名	借入日/ 発行日	最終満期日	利率(%)	第49(当)期	第48(前)期
ウォン貨借入金	ウリ銀行他	2006.10.31 ~ 2011.04.28	2017.03.15 ~ 2024.06.15	0.75 ~ 1.75	12,471	15,532
外貨借入金	韓国輸出入 銀行	2010.02.18	2017.02.18	4.50	20,801	111,047
借款(注1)	NATIXIS	1986.03.31	2017.03.31	2.00	198	401
ウォン貨社債	-	-	-	-	-	1,299,507
外貨社債	-	-	-	-	-	559,235
合計					33,470	1,985,722

(注1) 当社は外国借款に関連して韓国産業銀行から保証を提供されています。

(4) 当期末及び前期末現在、当社の長期借入金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

分類	借入先名	借入日/ 発行日	最終 満期日	利率(%)	第49(当)期	第48(前)期
ウォン貨借入金	ウリ銀行他	2006.10.31 ~ 2011.04.28	2018.03.15 ~ 2024.06.15	0.75 ~ 1.75	24,051	36,522
外貨借入金	韓国石油公社	2007.12.27 ~ 2009.12.29	2022.06.25 ~ 2024.12.29	国庫債 3年もの	4,946	105,346
借款	-	-	-	-	-	200
ウォン貨社債	公募社債 (第304-1回 他6件)	2011.11.28 ~ 2016.05.03	2018.10.04 ~ 2023.10.04	1.76 ~ 4.12	1,497,022	997,745
外貨社債	サムライ ボンド13次 他3件	2010.10.28 ~ 2013.12.11	2018.12.10 ~ 2021.12.22	1.35 ~ 5.25	2,251,995	2,163,292
合計					3,778,014	3,303,105

17. その他債務

当期末及び前期末現在、当社のその他債務の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
[流動]		
未払金	486,294	546,884
未払費用	361,258	380,383
未払配当金	4,793	9,882
ファイナンスリース負債	5,905	1,349
預り保証金	7,824	8,237
合計	866,074	946,735
[非流動]		
長期未払金	1,119	-
長期未払費用	36,707	26,250
ファイナンスリース負債	71,657	2,889
長期預り保証金	7,827	8,517
合計	117,310	37,656

18. その他金融負債

当期末及び前期末現在、当社のその他金融負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
[流動]		
デリバティブ負債	-	8,118
金融保証負債	16,508	17,558
合計	16,508	25,676
[非流動]		
金融保証負債	72,742	81,496

19. 引当負債

(1) 当期末及び前期末現在、当社の引当負債の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期		第48(前)期	
	流動負債	非流動負債	流動負債	非流動負債
賞与性引当負債(注1)	3,985	-	7,271	-
復旧引当負債(注2)	10,169	27,009	15,569	21,543
訴訟引当負債(注3)	-	2,497	-	411
合計	14,154	29,506	22,840	21,954

(注1) 役員に対して、経営実績を推定し、年間基本年俸の100%限度内で算定しています。

(注2) 江陵市に位置する当社のマグネシウム製錬工場近隣の土地と浦項製鉄所華城工場近隣の土地が汚染されたため、汚染された土地を復旧するための見積費用の現在価値を引当負債として認識しました。見積費用を算定するために当社は現在使用可能な技術及び資材を使用して土地の汚染を復旧するだろうという仮定を使用し、当費用の現在価値評価のための割引率はそれぞれ2.49%及び2.37%を使用しました。

(注3) 当期末現在、当社が提訴されている訴訟のうち勝訴の可能性が敗訴の可能性より高くないと判断される訴訟について引当負債を設定しました。

(2) 当期及び前期における当社の引当負債の変動内訳は次の通りです。

1) 第49(当)期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	繰入額	戻入額	使用額	期末
賞与性引当負債	7,271	8,365	-	(11,651)	3,985
復旧引当負債	37,112	25,909	(12,475)	(13,368)	37,178
訴訟引当負債	411	2,086	-	-	2,497
合計	44,794	36,360	(12,475)	(25,019)	43,660

2) 第48(前)期

(単位：百万ウォン)

区分	期首	繰入額	使用額	期末
賞与性引当負債	8,423	13,233	(14,385)	7,271
復旧引当負債	70,399	2,174	(35,461)	37,112
訴訟引当負債	411	-	-	411
合計	79,233	15,407	(49,846)	44,794

[次へ](#)

20. 退職給付制度

(1) 確定拠出型退職給付制度

当期及び前期において当社が確定拠出型退職給付制度により費用として認識した金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
確定拠出型退職給付費用	22,039	19,763

(2) 確定給付型退職給付制度

1) 当期末及び前期末現在、純確定給付負債(資産)に関連して財務状態表に認識された金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
基金が積み立てられた制度から発生した確定給付債務の現在価値	1,065,255	1,023,071
社外積立資産の公正価値	(1,146,876)	(1,012,599)
合計	(81,621)	10,472

2) 当期及び前期における確定給付債務の現在価値変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
期首残高	1,023,071	1,017,164
当期勤務費用	113,209	118,770
支払利息	24,136	29,743
再測定要素：	(3,816)	(58,397)
財務的仮定の変動	(49,519)	(43,377)
人口統計的仮定の変動	(2,574)	(6,586)
その他事項による効果	48,277	(8,434)
関係会社繰入額	-	283
事業結合	1,133	-
支払額	(92,478)	(84,492)
期末残高	1,065,255	1,023,071

３）当期及び前期における社外積立資産の公正価値変動内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第49（当）期	第48（前）期
期首残高	1,012,599	931,006
社外積立資産の受取利息	26,259	29,330
社外積立資産の再測定要素	(4,829)	(7,064)
使用者の拠出金	198,439	128,000
関係会社繰入額	-	283
事業結合	244	-
支払額	(85,836)	(68,956)
期末残高	1,146,876	1,012,599

当社は次期に社外積立資産として納付する拠出金を50,000百万ウォンと予想しています。

４）当期末及び前期末現在、社外積立資産の構成項目は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第49（当）期	第48（前）期
債務商品	289,511	83,540
預金商品	857,339	857,343
その他	26	71,716
合計	1,146,876	1,012,599

５）当期及び前期における確定給付制度に関連して認識された損益は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第49（当）期	第48（前）期
当期勤務費用	113,209	118,770
純利息原価（注1）	(2,123)	413
合計	111,086	119,183

（注1）当期及び前期中に社外積立資産の実際収益はそれぞれ21,430百万ウォン及び22,266百万ウォンです。

上記の損益は財務諸表に次の項目で認識しました。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
売上原価	86,870	91,130
販売費及び一般管理費	23,295	27,680
その他	921	373
合計	111,086	119,183

6) 当期及び前期におけるその他包括損益として認識された再測定要素の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
期首残高	(162,016)	(200,926)
当期認識額	(1,013)	51,333
税効果	245	(12,423)
期末残高	(162,784)	(162,016)

7) 当期末及び前期末現在、保険数理的評価のために当社が使用した主要見積は次の通りです。

(単位：%)

区分	第49(当)期	第48(前)期
割引率	2.76	2.47
期待賃金上昇率(注1)	1.50	1.80

(注1) 期待賃金上昇率は過去3年間の平均賃金上昇率を使用しています。

確定給付債務を計算するためのすべての仮定は毎報告期間末に検討され、見積もられた確定給付債務の総額は確定給付型退職給付制度の長期的特性に関連する保険数理的仮定を含めています。

8) 当期末現在、主要仮定の変動による確定給付債務の感応度分析は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	1%上昇		1%下落	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
割引率	(76,076)	(7.1)	87,991	8.3
期待賃金上昇率	88,248	8.3	(77,641)	(7.3)

9) 当期末現在、退職給付支払額の満期構成情報は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	1年未満	1年～5年 未満	5年～10年 未満	10年～20年 未満	20年以上	合計
支払額	44,644	320,838	452,313	288,843	219,441	1,326,079

上記退職給付支払額の満期構成情報は退職給付債務の割引前金額を基準とし、従業員別の期待残余勤務年数で分類されました。

21. その他負債

当期末及び前期末現在、当社のその他負債の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
[流動]		
前受金	6,251	8,811
預り金	29,580	20,847
前受収益	1,388	1,623
合計	37,219	31,281
[非流動]		
前受収益	15,516	16,622

22. 金融商品

(1) 金融商品の区分

1) 当期末及び前期末現在、当社の金融資産は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第49(当)期	第48(前)期
当期損益認識金融資産	売買目的デリバティブ資産	80,959	90,883
売却可能金融資産		2,064,578	1,741,049
貸付金及び受取債権		7,706,575	7,954,222
合計		9,852,112	9,786,154

2) 当期末及び前期末現在、当社の金融負債は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分		第49(当)期	第48(前)期
当期損益認識金融負債	売買目的デリバティブ負債	-	8,118
償却後原価で評価する金融負債	仕入債務	1,082,927	577,856
	借入金	4,142,854	5,288,827
	金融保証負債(注1)	89,250	99,054
	その他	976,574	978,648
合計		6,291,605	6,952,503

(注1) 当期末現在、当社が金融保証負債として計上した金融保証契約は次の通りです。

(ウォン貨単位：百万ウォン)

被保証会社	保証提供先	通貨	保証限度額		保証金額	
			外貨金額	ウォン貨 換算金額	外貨金額	ウォン貨 換算金額
Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	韓国産業銀行	CNY	324,455,000	56,215	324,455,000	56,215
	Credit Agricole	CNY	305,000,000	52,844	305,000,000	52,844
	BTMU	CNY	260,500,000	45,134	260,500,000	45,134
	SMBC	CNY	195,000,000	33,786	195,000,000	33,786
POSCO Maharashtra Steel Private Limited	韓国輸出入 銀行	USD	193,000,000	233,241	131,200,000	158,555
	HSBC	USD	110,000,000	132,935	68,000,000	82,178
	DBS	USD	100,000,000	120,850	70,000,000	84,595
	SCB	USD	73,069,000	88,304	39,148,300	47,311
	Citi	USD	60,000,000	72,510	33,000,000	39,881
	ING	USD	30,000,000	36,255	12,000,000	14,502
POSCO ASSAN TST STEEL INDUSTRY	SMBC	USD	62,527,500	75,564	56,274,750	68,008
	ING	USD	60,000,000	72,510	54,000,000	65,259
	BNP	USD	24,000,000	29,004	21,600,000	26,104
POSCO Electrical Steel India Private Limited	ING	USD	50,000,000	60,425	50,000,000	60,425
	SCB	USD	33,784,000	40,828	33,784,000	40,828
POSCO Asia Co., Ltd	MIZUHO	USD	50,000,000	60,425	50,000,000	60,425
	NAB	USD	50,000,000	60,425	50,000,000	60,425
POSCO Mexico S.A. DE C.V	韓国産業銀行	USD	50,000,000	60,425	20,226,916	24,444
	SMBC	USD	89,725,000	108,433	60,114,323	72,648
	MIZUHO	USD	45,000,000	54,383	18,203,004	21,998
	BOA	USD	70,000,000	84,595	46,180,757	55,809
	CITI BANAMEX	USD	40,000,000	48,340	40,000,000	48,340
	BTMU	USD	30,000,000	36,255	30,000,000	36,255
	ING	USD	20,000,000	24,170	20,000,000	24,170
POSCO SS VINA Co., Ltd.	韓国輸出入 銀行	USD	249,951,050	302,066	242,957,174	293,614
	BOA	USD	40,000,000	48,340	38,872,000	46,977
	BTMU	USD	40,000,000	48,340	38,872,000	46,977
	DBS	USD	24,400,000	29,487	23,711,920	28,656
POSCO-Vietnam Co., Ltd.	韓国輸出入 銀行	USD	196,000,000	236,866	196,000,000	236,866
POSCO VST Co., Ltd.	ANZ	USD	25,000,000	30,213	9,375,000	11,330
	HSBC	USD	20,000,000	24,170	7,500,000	9,064
	MIZUHO	USD	20,000,000	24,170	7,500,000	9,064

被保証会社	保証提供先	通貨	保証限度額		保証金額	
			外貨金額	ウォン貨 換算金額	外貨金額	ウォン貨 換算金額
PT. KRAKATAU POSCO	韓国輸出入 銀行	USD	567,000,000	685,220	510,222,696	616,604
	SMBC	USD	140,000,000	169,190	126,169,826	152,476
	BTMU	USD	119,000,000	143,812	105,547,826	127,555
	SCB	USD	107,800,000	130,276	97,609,826	117,961
	MIZUHO	USD	105,000,000	126,893	93,130,435	112,548
	Credit Suisse AG	USD	91,000,000	109,974	80,713,043	97,542
	HSBC	USD	91,000,000	109,974	80,713,043	97,542
	ANZ	USD	73,500,000	88,825	67,187,217	81,196
	BOA	USD	35,000,000	42,298	31,043,478	37,516
	The Tokyo Star Bank, Ltd.	USD	21,000,000	25,379	18,626,087	22,510
POSCO COATED STEEL (THAILAND) CO., LTD.	The Great & Co. (SPC)	THB	5,501,000,000	184,999	5,501,000,000	184,999
LLP POSUK Titanium	国民銀行	USD	15,000,000	18,128	15,000,000	18,128
CSP-Compania Siderurgica do Pecem	韓国輸出入 銀行	USD	182,000,000	219,947	182,000,000	219,947
	Santander	USD	47,600,000	57,525	47,600,000	57,525
	BNP	USD	47,600,000	57,525	47,600,000	57,525
	MIZUHO	USD	47,600,000	57,525	47,600,000	57,525
	Credit Agricole	USD	20,000,000	24,170	20,000,000	24,170
	SOCIETE GENERALE	USD	20,000,000	24,170	20,000,000	24,170
	KfW	USD	20,000,000	24,170	20,000,000	24,170
	BBVA Seoul	USD	17,600,000	21,270	17,600,000	21,270
	ING	USD	17,600,000	21,270	17,600,000	21,270
	BNDES (ブラジ ル産業銀行)	BRL	464,060,000	172,389	461,494,142	171,436
合計		USD	3,641,756,550	4,401,070	3,114,483,621	3,763,858
		CNY	1,084,955,000	187,979	1,084,955,000	187,979
		THB	5,501,000,000	184,999	5,501,000,000	184,999
		BRL	464,060,000	172,389	461,494,142	171,436

3) 当期及び前期における当社の金融商品カテゴリー別の金融損益は次の通りです。

第49(当)期

(単位:百万ウォン)

区分	金融損益							その他 包括損益
	受取利息 (支払利息)	受取配当金 (注1)	為替損益	処分損益	減損	その他	合計	
当期損益認識金融資産	-	-	-	(16,917)	-	(9,923)	(26,840)	-
売却可能金融資産	239	27,008	-	130,183	(222,725)	-	(65,295)	314,257
貸付金及び受取債権	89,624	-	20,749	-	-	(740)	109,633	-
当期損益認識金融負債	-	-	-	-	-	8,118	8,118	-
償却後原価で測定する 金融負債	(154,864)	-	(123,220)	-	-	8,994	(269,090)	-
合計	(65,001)	27,008	(102,471)	113,266	(222,725)	6,449	(243,474)	314,257

(注1) 包括損益計算書上の金融収益には従属企業、関係企業及び共同企業から受け取った配当金117,443百万ウォンが含まれています。

第48(前)期

(単位:百万ウォン)

区分	金融損益							その他 包括損益
	受取利息 (支払利息)	受取配当金 (注1)	為替損益	処分損益	減損	その他	合計	
当期損益認識金融資産	-	-	-	(438)	-	36,766	36,328	-
売却可能金融資産	50	176,717	-	58,089	(100,357)	-	134,499	(124,060)
貸付金及び受取債権	91,300	-	60,313	-	-	(645)	150,968	-
当期損益認識金融負債	-	-	-	-	-	14,078	14,078	-
償却後原価で測定する 金融負債	(232,130)	-	(216,120)	-	-	(43)	(448,293)	-
合計	(140,780)	176,717	(155,807)	57,651	(100,357)	50,156	(112,420)	(124,060)

(注1) 包括損益計算書上の金融収益には従属企業、関係企業及び共同企業から受け取った配当金274,257百万ウォンが含まれています。

(2) 信用リスク

1) 信用リスクにさらされている程度

金融資産の帳簿価額は信用リスクにさらされている最大額を示しています。当期末及び前期末現在、当社の信用リスクにさらされている最大額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
現金及び現金性資産	120,529	1,634,106
当期損益認識金融資産	80,959	90,883
売却可能金融資産	6,338	17,967
貸付金及びその他債権	4,355,797	3,560,117
売上債権	3,216,209	2,740,104
長期売上債権	14,040	19,895
合計	7,793,872	8,063,072

一方、当社は従属企業、関係企業及び共同企業のために金融機関等と金融保証契約を締結しており、当金融保証契約によって当社は信用リスクにさらされています。当期末及び前期末現在、当金融保証契約によって当社の信用リスクに対する最大露出程度はそれぞれ4,308,272百万ウォン及び4,476,179百万ウォンです。

2) 金融資産減損損失

当期末及び前期末現在、当社の各資産別の貸倒引当金設定内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
売上債権	15,519	11,239
未収金	5,709	325
合計	21,228	11,564

当期及び前期の金融資産減損損失に関連する内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
貸倒償却費(戻入)	54,130	(7,373)
売却可能証券減損損失	222,725	100,357

当期末及び前期末現在、当社の売上債権の年齢及び各年齢別に減損した債権金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期		第48(前)期	
	債権残高	減損金額	債権残高	減損金額
満期日未到来	3,193,023	229	2,555,433	267
1ヶ月以内	17,940	261	99,221	3
1ヶ月超過～3ヶ月以内	2,451	255	40,871	51
3ヶ月超過～12ヶ月以内	4,909	388	42,126	3,264
12ヶ月超過	27,445	14,386	33,587	7,654
合計	3,245,768	15,519	2,771,238	11,239

当期末及び前期末現在、当社のその他債権に含まれた未収金及び貸付金の年齢及び各年齢別に減損した債権金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期		第48(前)期	
	債権残高	減損金額	債権残高	減損金額
満期日未到来	174,061	3,533	228,265	-
1ヶ月以内	6,747	-	2,986	-
1ヶ月超過～3ヶ月以内	23,725	-	822	-
3ヶ月超過～12ヶ月以内	770	-	10,519	-
12ヶ月超過	2,215	2,176	3,132	325
合計	207,518	5,709	245,724	325

当期及び前期における貸倒引当金の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
期首金額	11,564	20,515
貸倒引当費	54,130	(7,373)
その他増減	(44,466)	(1,578)
期末残額	21,228	11,564

(3) 流動性リスク

当期末現在、金融負債の契約上の満期は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	帳簿価額	契約上 キャッシュ・フ ロー	3ヶ月未満	3ヶ月～ 6ヶ月	6ヶ月～ 1年	1年～5年	5年以上
仕入債務	1,082,927	1,082,927	1,082,927	-	-	-	-
借入金	4,142,854	4,726,874	75,003	359,536	73,939	3,985,476	232,920
金融保証負債 (注1)	89,250	4,308,272	4,308,272	-	-	-	-
その他債務	976,574	988,312	847,950	2,320	12,355	125,687	-
合計	6,291,605	11,106,385	6,314,152	361,856	86,294	4,111,163	232,920

(注1) 金融保証契約の場合、保証の最大金額を保証が要求できるもっとも早い期間に配分しました。

(4) 為替リスク

- 1) 当社は外貨で表示された取引をしているため、為替変動リスクにさらされています。当期末及び前期末現在、当社の為替リスクにさらされている程度は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期		第48(前)期	
	資産	負債	資産	負債
米ドル	876,981	2,310,417	1,536,771	2,491,796
日本円	42,610	573,461	56,246	750,930
中国元	322,449	5,438	149,266	7,970
インドルピー	254,803	-	204,740	-
その他	250,348	6,461	141,462	8,800
合計	1,747,191	2,895,777	2,088,485	3,259,496

- 2) 当期末及び前期末現在、各外貨に対する機能通貨の為替レート10%変動時の為替レート変動が当期損益に及ぼす影響は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期		第48(前)期	
	10%上昇	10%下落	10%上昇	10%下落
米ドル	(143,344)	143,344	(95,503)	95,503
日本円	(53,085)	53,085	(69,468)	69,468
中国元	31,701	(31,701)	14,130	(14,130)
インドルピー	25,480	(25,480)	20,474	(20,474)

(5) 金利リスク

1) 当期末及び前期末現在、当社が保有している利息付金融商品の帳簿価額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
[固定利子率]		
金融資産	4,280,514	4,974,288
金融負債	(4,178,948)	(5,241,012)
合計	101,566	(266,724)
[変動利子率]		
金融負債	(41,468)	(52,053)

2) 固定利子率金融商品の公正価値感応度分析

当社は固定利子率金融商品を当期損益認識金融商品として処理しておらず、金利スワップのようなデリバティブを公正価値リスクヘッジ会計のリスクヘッジ手段として指定しませんでした。このため、金利の変動は損益に影響を及ぼしません。

3) 変動利子率金融商品のキャッシュ・フロー感応度分析

当期末及び前期末現在、他の変数が一定で変動金利条件借入金に対する利子率が1%上昇または下落する場合、増加または減少した変動利息付借入金に対する支払利息によって当期及び前期に対する損益の変動金額は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期		第48(前)期	
	1%上昇	1%下落	1%上昇	1%下落
変動利子率金融商品	(415)	415	(521)	521

(6) 公正価値

1) 公正価値及び帳簿価額

当社の金融資産と負債の帳簿価額及び公正価値は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期		第48(前)期	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
[公正価値で認識した資産]				
売却可能金融資産(注1)	1,950,447	1,950,447	1,622,911	1,622,911
デリバティブ資産	80,959	80,959	90,883	90,883
合計	2,031,406	2,031,406	1,713,794	1,713,794
[償却後原価で認識した資産] (注2)				
現金及び現金性資産	120,529	120,529	1,634,106	1,634,106
売上債権	3,230,249	3,230,249	2,759,999	2,759,999
貸付金及びその他債権	4,355,797	4,355,797	3,560,117	3,560,117
合計	7,706,575	7,706,575	7,954,222	7,954,222
[公正価値で認識された負債]				
デリバティブ負債	-	-	8,118	8,118
[償却後原価で認識された負債] (注2)				
仕入債務	1,082,927	1,082,927	577,856	577,856
借入金	4,142,854	4,354,129	5,288,827	5,573,931
金融保証負債	89,250	89,250	99,054	99,054
その他金融負債	976,574	976,574	978,648	978,648
合計	6,291,605	6,502,880	6,944,385	7,229,489

(注1) 原価法で測定されている売却可能金融資産の帳簿価額は含まれていません。

(注2) 償却後原価で認識された金融資産及び金融負債の公正価値は将来のキャッシュ・フローを報告期間終了日現在の市場利率で割り引いた現在の価値で評価します。同公正価値は株式開示目的で算定します。一方、借入金(公正価値序列体系レベル2)を除外した償却後原価で認識された金融資産及び金融負債は公正価値が帳簿価額と近似しているため、公正価値評価を遂行しませんでした。

２）当期末及び前期末現在、金融資産及び金融負債のレベル別の公正価値は次の通りです。

第49（当）期

（単位：百万ウォン）

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
〔金融資産〕				
売却可能金融資産	1,756,713	-	193,734	1,950,447
デリバティブ資産	-	70,613	10,346	80,959
合計	1,756,713	70,613	204,080	2,031,406

第48（前）期

（単位：百万ウォン）

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
〔金融資産〕				
売却可能金融資産	1,394,480	-	228,431	1,622,911
デリバティブ資産	-	12,591	78,292	90,883
合計	1,394,480	12,591	306,723	1,713,794
〔金融負債〕				
デリバティブ負債	-	-	8,118	8,118

３）公正価値序列体系レベル2に分類される金融資産及び金融負債

公正価値序列体系レベル2に分類されるデリバティブの公正価値は市場接近法、キャッシュ・フロー割引法等のデリバティブ評価モデルを使用して算定しています。デリバティブ評価モデルの主要投入変数は金利、為替、基礎資産の現物価格、変動性等有り、デリバティブのタイプと基礎資産の性格によって異なる場合があります。

4) 公正価値序列レベル3に分類される金融資産及び金融負債

当期末現在、公正価値序列体系レベル3に分類される金融資産の価値評価手法及び重要であるものの観測不可能な投入変数は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	公正価値	価値評価手法	投入変数	投入変数の範囲	観測不可能な投入変数が公正価値測定に及ぼす影響
売却可能金融資産	190,884	キャッシュ・フロー割引法	割引率	7.80%	割引率上昇時に公正価値減少
	2,850	資産価値接近法	-	-	-
デリバティブ資産	10,346	キャッシュ・フロー割引法	割引率	8.39%	割引率上昇時に公正価値減少

公正価値序列体系レベル3に分類される金融資産及び金融負債の感応度分析

当期末現在、他の投入変数が一定に維持される場合、重要であるものの観測が不可能な投入変数のうち一つが合理的に変動する時に公正価値測定値に及ぼす影響は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	投入変数	有利な変動	不利な変動
売却可能金融資産	割引率0.5%変動	17,273	15,632
デリバティブ資産	割引率0.5%変動	72	71

当期及び前期において公正価値序列体系レベル3に分類される金融資産及び金融負債の公正価値変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
期首	298,605	28,177
編入	10,150	317,086
デリバティブ評価損益	(59,829)	48,487
その他包括損益	(30,651)	2,567
減損	(14,086)	(23,849)
除外	(109)	(73,863)
期末	204,080	298,605

23. 資本金及び資本剰余金

(1) 当期末及び前期末現在、当社の資本金の内訳は次の通りです。

(単位：ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
授權株式数	200,000,000株	200,000,000株
1株当り金額	5,000	5,000
発行株式数(注1)	87,186,835株	87,186,835株
普通株資本金(注2)	482,403,125,000	482,403,125,000

(注1) 当期末現在、海外取引所で取引されている当社の株式預託証書(ADR)は合計39,889,560株(普通株式数：9,972,390株)です。

(注2) 当社は当期末までに株式9,293,790株を利益消却したことにより、普通株資本金と発行株式の額面総額には46,469百万ウォンの差が発生します。

(2) 当期及び前期における当社の発行株式数の変動は次の通りです。

(単位：株)

区分	第49(当)期			第48(前)期		
	発行株式数	自己株式	流通株式数	発行株式数	自己株式	流通株式数
期首発行株式数	87,186,835	(7,191,187)	79,995,648	87,186,835	(7,193,807)	79,993,028
自己株式処分	-	2,017	2,017	-	2,620	2,620
期末発行株式数	87,186,835	(7,189,170)	79,997,665	87,186,835	(7,191,187)	79,995,648

(3) 当期末及び前期末現在、資本剰余金の構成内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
株式発行超過金	463,825	463,825
自己株式処分益	783,788	783,756
合併差損	(91,310)	-
合計	1,156,303	1,247,581

24. 新種資本証券

当期末及び前期末現在、資本に分類された債券型新種資本証券の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	発行日	満期日	利息率(%)	第49(当)期	第48(前)期
新種資本証券1-1回(注1)	2013-06-13	2043-06-13	4.30	800,000	800,000
新種資本証券1-2回(注1)	2013-06-13	2043-06-13	4.60	200,000	200,000
発行費用				(3,081)	(3,081)
合計				996,919	996,919

(注1) 債券型新種資本証券の発行条件は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	新種資本証券1-1回	新種資本証券1-2回
発行金額	800,000	200,000
満期	30年(満期到来時に当社の意思決定により満期延長可能)	
利息率	発行日～2018-6-12：年固定金利4.30% 以後5年ごとに再算定して適用され、 5年満期国庫債収益率+年1.30% ステップアップ条項により10年後+0.25% 25年後追加で+0.75%適用	発行日～2023-6-12：年固定金利4.60% 以後10年ごとに再算定して適用され、 10年満期国庫債収益率+年1.40% ステップアップ条項により10年後+0.25% 30年後追加で+0.75%適用
利息支払条件	3ヶ月後払いで、選択的支払い延期が可能	
その他	発行後5年時点及び以後の利息支払日ごとにコールオプション行使可能	発行後10年時点及び以後の利息支払日ごとにコールオプション行使可能

当期末現在、上記の新種資本証券に関連する未払利息の残額は2,389百万ウォンです。

25. 積立金

(1) 当期末及び前期末現在、当社の積立金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
売却可能証券評価損益	284,240	(30,017)

(2) 当期及び前期における積立金(売却可能証券評価損益)の変動内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
期首	(30,017)	94,043
評価	296,833	(263,972)
処分	(104,971)	(52)
減損	222,725	100,357
税効果	(100,330)	39,607
期末	284,240	(30,017)

26. 自己株式

当社は取締役会の決議に基づいて株価安定等の目的で自己株式を保有しています。当期及び前期における自己株式の変動内訳は次の通りです。

(単位：株、百万ウォン)

区分	第49(当)期		第48(前)期	
	株式数	金額	株式数	金額
期首金額	7,191,187	1,533,898	7,193,807	1,534,457
自己株式処分	(2,017)	(430)	(2,620)	(559)
期末金額	7,189,170	1,533,468	7,191,187	1,533,898

27. 利益剰余金

(1) 当期末及び前期末現在、当社の利益剰余金の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
利益準備金	241,202	241,202
事業再構築費用積立金	918,300	918,300
研究及び人材開発準備金	726,667	1,106,667
事業拡張積立金	37,910,500	36,710,500
配当平均積立金	1,141,391	1,451,783
未処分利益剰余金	2,004,990	1,434,118
合計	42,943,050	41,862,570

(2) 利益剰余金処分計算書

当期及び前期の利益剰余金処分計算書(案)は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

科目	第49(当)期		第48(前)期	
	処分予定日：2017年3月10日		処分確定日：2016年3月11日	
・未処分利益剰余金		2,004,990		1,434,118
1. 前期繰越未処分利益剰余金	444,537		280,498	
2. 確定給付制度の再測定要素	(768)		38,910	
3. 新種資本証券利息	(43,833)		(43,574)	
4. 中間配当額 (一株当り配当金(率)： 当期：2,250ウォン(45%) 前期：2,000ウォン(40%))	(179,992)		(159,987)	
5. 当期純利益	1,785,046		1,318,271	
・任意積立金等の取崩額		543,717		690,393
1. 研究及び人材開発準備金	350,000		380,000	
2. 配当平均積立金	193,717		310,393	
合計		2,548,707		2,124,511
・利益剰余金処分額		2,059,987		1,679,974
1. 配当金 (一株当り配当金(率)： 当期：5,750ウォン(115%) 前期：6,000ウォン(120%))	459,987		479,974	
2. 事業拡張積立金	1,600,000		1,200,000	
・次期繰越未処分利益剰余金		488,720		444,537

28. 売上

当期及び前期における当社の売上構成内容は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
財貨の販売	24,147,416	25,428,226
その他	177,517	178,995
合計	24,324,933	25,607,221

29. 販売費及び一般管理費

(1) 一般管理費

当期及び前期の当社の一般管理費の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
給与	209,324	213,168
退職給付費用	35,254	31,521
福利厚生費	49,730	45,401
旅費交通費	12,202	12,466
減価償却費	18,158	18,738
無形資産償却費	56,031	52,649
支払賃借料	60,609	68,569
修繕費	7,389	9,288
広告宣伝費	73,823	73,827
経常研究開発費	83,057	94,074
支払手数料	168,865	187,515
消耗品費	5,257	5,162
車両維持費	6,142	6,788
協会費	8,324	7,235
教育訓練費	16,886	16,996
会議費	3,920	5,364
貸倒償却費	44,051	2,811
その他一般管理費	30,255	38,874
合計	889,277	890,446

(2) 販売及び物流費

当期及び前期の当社の販売及び物流費の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
運搬保管費	784,013	899,440
中継基地運営費	9,735	10,367
販売手数料	86,818	79,715
販売宣伝費	5,031	3,102
販売促進費	5,511	5,781
見本費	936	1,393
販売保険料	4,679	5,338
合計	896,723	1,005,136

30. 費用処理された研究開発費

当期及び前期の費用処理された研究開発費は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
一般管理費	83,057	94,074
製造原価	317,466	341,582
合計	400,523	435,656

31. 金融損益

当期及び前期の金融損益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
[金融収益]		
受取利息	89,863	91,350
受取配当金	144,451	450,974
為替差益	247,539	215,134
為替評価益	53,541	22,765
売却可能証券処分益	131,007	58,171
デリバティブ評価益	79,602	52,458
その他金融収益	10,477	5,554
合計	756,480	896,406
[金融費用]		
支払利息	154,864	232,130
為替差損	298,006	205,698
為替評価損	105,545	188,008
売却可能証券減損損失	222,725	100,357
デリバティブ評価損	81,408	1,613
デリバティブ取引損	17,034	505
その他金融損失	2,929	6,258
合計	882,511	734,569

32. その他営業外損益

当期及び前期の当社のその他営業外損益の内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
[その他営業外収益]		
有形資産処分益	19,579	11,000
売却予定資産処分益	6,814	409,578
その他の貸倒引当金戻入	-	10,235
その他の引当負債戻入	12,475	-
保険金収益	9,285	14,976
債務免除利益	9,665	-
その他	24,051	19,527
合計	81,869	465,316
[その他営業外費用]		
有形資産処分損	93,536	90,852
有形資産減損損失	58,388	70,674
従属企業、関係企業及び共同企業投資減損損失	184,283	327,776
売却予定資産処分損	-	209,775
売却予定資産減損損失	-	95,737
その他の貸倒償却費	10,079	51
引当負債繰入額	-	2,174
寄付金	34,324	49,854
その他(注1)	21,232	350,226
合計	401,842	1,197,119

(注1) 当社は前期中に新日鐵住金株式会社との営業秘密及び特許侵害訴訟に関連して299,037百万ウォンの合意金を支払いました。

33. 費用の性格別分類

当社は費用を機能別に分類していますが、当期及び前期の費用を性格別に区分すると次の通りです。但し、当社の費用のうち金融費用及び法人税費用は当注記で考慮しませんでした。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
棚卸資産の変動(注1)	(109,406)	433,129
原材料等の使用額	12,853,852	13,785,536
従業員給与費用(注3)	1,644,415	1,580,980
外注費	2,035,578	2,139,554
減価償却費(注2)	2,061,408	2,065,521
無形資産償却費	79,655	70,742
電力用水料	755,994	897,888
支払手数料	246,205	255,944
支払賃借料	79,840	87,589
広告宣伝費	73,823	73,827
運搬保管費	784,013	899,440
販売手数料	86,818	79,715
有形資産処分損	93,536	90,852
有形資産減損損失	58,388	70,674
従属企業、関係企業及び共同企業投資減損損失	184,283	327,776
その他費用	1,163,036	1,706,924
合計	22,091,438	24,566,091

(注1) 棚卸資産の変動は製品、半製品、副産物の変動です。

(注2) 投資不動産償却費を含めています。

(注3) 従業員給与費用の細部内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
給与	1,477,745	1,432,605
退職給与	166,670	148,375
合計	1,644,415	1,580,980

34. 法人税費用

(1) 当期及び前期の法人税費用の算出内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
当期法人税負担額(注1)	472,264	375,615
一時差異による繰延税金変動額	32,119	(52,799)
資本に直接反映された法人税費用	(100,095)	27,196
総法人税費用	404,288	350,012

(注1) 法人税確定申告時に発生する法人税還付額(追納額)は法人税負担額に加減しています。

(2) 当期及び前期の税引前純利益と法人税費用との関係は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
税引前純損益	2,189,334	1,668,283
適用税率による税負担額	529,357	403,263
調整事項	(125,069)	(53,251)
税額控除	(22,948)	(137,294)
法人税還付額	(2,625)	(39,785)
従属企業及び関係企業に対する効果	(91,223)	142,412
非一時差異に対する税効果	(10,624)	(20,803)
その他	2,351	2,219
法人税費用	404,288	350,012
実効税率	18.5%	21.0%

(3) 当期及び前期の資本に加減された法人税内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
売却可能証券評価損益	(100,330)	39,607
確定給付制度の再測定要素	245	(12,423)
自己株式処分益	(10)	12
合計	(100,095)	27,196

(4) 当期及び前期における主要繰延税金資産（負債）の増減内訳は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第49（当）期			第48（前）期		
	期首	増減	期末	期首	増減	期末
[一時差異による繰延税金]						
特別修繕引当金	(11,049)	342	(10,707)	(12,413)	1,364	(11,049)
研究及び人材開発準備金	(175,853)	84,700	(91,153)	(255,713)	79,860	(175,853)
減価償却費	(33,229)	15,436	(17,793)	(39,151)	5,922	(33,229)
減損損失	238,678	111,775	350,453	104,810	133,868	238,678
前払費用	19,150	508	19,658	17,427	1,723	19,150
有形資産再評価	(1,387,331)	(130,647)	(1,517,978)	(1,213,709)	(173,622)	(1,387,331)
為替評価損益	(8,121)	18,918	10,797	(48,414)	40,293	(8,121)
確定給付債務	224,379	14,998	239,377	216,146	8,233	224,379
社外積立資産	(245,036)	(24,221)	(269,257)	(221,216)	(23,820)	(245,036)
未収収益	(2,160)	(426)	(2,586)	(878)	(1,282)	(2,160)
その他	151,220	78,568	229,788	157,410	(6,190)	151,220
小計	(1,229,352)	169,951	(1,059,401)	(1,295,701)	66,349	(1,229,352)
[繰越税額控除による繰延税金]						
繰越税額控除	173,177	(90,965)	82,212	213,911	(40,734)	173,177
[資本に直接付加された繰延税金]						
売却可能証券評価損益	9,584	(100,330)	(90,746)	(30,023)	39,607	9,584
確定給付制度の再測定要素	51,724	245	51,969	64,147	(12,423)	51,724
小計	61,308	(100,085)	(38,777)	34,124	27,184	61,308
合計	(994,867)	(21,099)	(1,015,966)	(1,047,666)	52,799	(994,867)

(5) 当期末及び前期末現在、繰延税金資産（負債）の残高は次の通りです。

（単位：百万ウォン）

区分	第49（当）期			第48（前）期		
	資産	負債	純額	資産	負債	純額
[一時差異による繰延税金]						
特別修繕引当金	-	(10,707)	(10,707)	-	(11,049)	(11,049)
研究及び人材開発準備金	-	(91,153)	(91,153)	-	(175,853)	(175,853)
減価償却費	17,139	(34,932)	(17,793)	10,314	(43,543)	(33,229)
減損損失	350,453	-	350,453	238,678	-	238,678
前払費用	19,658	-	19,658	19,150	-	19,150
有形資産再評価	-	(1,517,978)	(1,517,978)	-	(1,387,331)	(1,387,331)
為替評価損益	88,263	(77,466)	10,797	106,067	(114,188)	(8,121)
確定給付債務	239,377	-	239,377	224,379	-	224,379
社外積立資産	-	(269,257)	(269,257)	-	(245,036)	(245,036)
未収収益	-	(2,586)	(2,586)	-	(2,160)	(2,160)
その他	294,183	(64,395)	229,788	206,382	(55,162)	151,220
小計	1,009,073	(2,068,474)	(1,059,401)	804,970	(2,034,322)	(1,229,352)
[繰越税額控除による繰延税金]						
繰越税額控除	82,212	-	82,212	173,177	-	173,177
[資本に直接付加された繰延税金]						
売却可能証券評価損益	28,629	(119,375)	(90,746)	39,091	(29,507)	9,584
確定給付制度の再測定要素	51,969	-	51,969	51,724	-	51,724
小計	80,598	(119,375)	(38,777)	90,815	(29,507)	61,308
合計	1,171,883	(2,187,849)	(1,015,966)	1,068,962	(2,063,829)	(994,867)

35. 一株当り利益

当期及び前期の一株当り利益の算定内訳は次の通りです。

（単位：ウォン、株）

区分	第49（当）期	第48（前）期
普通株当期純利益	1,785,045,916,393	1,318,271,459,610
新種資本証券利息	(33,225,163,081)	(33,029,632,499)
加重平均流通普通株式数（注1）	79,996,389株	79,993,834株
基本的一株当り純利益	21,899	16,067

(注1) 一株当たり利益の計算に使用した加重平均流通普通株式数は次の通りです。

(単位：株)

区分	第49(当)期	第48(前)期
発行株式数	87,186,835	87,186,835
加重平均自己株式数	(7,190,446)	(7,193,001)
加重平均流通普通株式数	79,996,389	79,993,834

当期末及び前期末現在、当社は希薄化効果を持つ潜在的普通株を保有していないため、希薄化後一株当たりの純利益は基本的一株当たり純利益と同一です。

36. 特殊関係者取引

(1) 当期及び前期の当社と特殊関係者との重要な取引内訳は次の通りです。

1) 第49(当)期

(単位：百万ウォン)

会社名	売上等(注1)		仕入等(注2)			
	売上	その他	原材料仕入	固定資産取得	外注費	その他
[従属企業] (注3)						
(株)POSCO建設	29,511	16,661	8	183,768	-	24,511
(株)POSCO P&S	1,212,220	5,778	549,803	2,896	22,704	2,445
POSCO鋼板(株)	326,078	2,560	-	-	12,232	126
(株)POSCO ICT(注4)	1,224	727	-	219,301	32,456	171,107
(株)エヌトゥービー	-	5	278,016	9,836	212	19,436
(株)POSCOケムテック	319,164	33,784	502,448	14,847	290,427	5,139
POSCOエナジー(株)	187,311	1,382	-	-	-	7
(株)POSCO TMC(注5)	219,489	-	2	-	863	1,177
(株)POSCO AST(注5)	152,098	1	-	-	19,695	922
(株)POSCO大宇(旧、(株)大宇インターナショナル)(注6)	3,227,716	34,341	92,203	-	343	-
POSCO Thainox Public Company Limited	237,471	2,915	9,593	-	19	548
POSCO America Corporation	469,543	-	284	-	-	1,103
POSCO Canada Ltd.	275	-	148,528	-	-	-
POSCO Asia Co., Ltd.	1,758,080	1,373	403,174	247	939	3,602
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	135,405	-	-	-	-	525
POSCO Japan Co., Ltd.	1,112,489	128	23,217	3,744	345	3,841
POSCO-VIETNAM Co., Ltd.	226,063	445	-	-	-	-
POSCO Mexico S.A. DE C.V.	274,210	462	-	-	-	-
POSCO Maharashtra Steel Pvt. Ltd.	355,829	2,613	-	-	-	93
POSCO (Suzhou) Automotive Processing Center Co., Ltd.	149,911	-	-	-	-	-
その他	766,263	22,717	207,601	62,202	212,344	145,562
小計	11,160,350	125,892	2,214,877	496,841	592,579	380,144

会社名	売上等（注1）		仕入等（注2）			
	売上	その他	原材料仕入	固定資産取得	外注費	その他
〔関係企業及び共同企業〕（注3）						
(株)セア昌原特殊鋼	28	-	1,095	-	627	-
(株)POSCOプランテック	2,245	48	3,533	244,898	16,812	8,146
(株)エスエヌエヌシー	6,004	1,042	487,395	-	-	2
POSCO-SAMSUNG-Slovakia Processing Center	44,686	-	-	-	-	-
KOBRASCO	-	29,297	-	-	-	-
その他	26,625	13,122	175,246	-	-	-
小計	79,588	43,509	667,269	244,898	17,439	8,148
合計	11,239,938	169,401	2,882,146	741,739	610,018	388,292

（注1）従属企業、関係企業及び共同企業に対する鉄鋼製品の売上等で構成されています。

（注2）従属企業の建設役務提供及び鉄鋼製品生産のための原副材料仕入等で構成されています。

（注3）当期末現在、当社は特殊関係者のために支払保証等を提供しています（注記22参照）。

（注4）(株)POSCO ICTからの仕入のうち、その他は大部分がERPシステムの維持保守関連支払手数料で構成されています。

（注5）当期中に(株)POSCO P&Sに吸収合併されました。

（注6）当期中に(株)大宇インターナショナルは(株)POSCO大宇に社名を変更しました。

２）第48（前）期

（単位：百万ウォン）

会社名	売上等		仕入等			
	売上	その他	原材料仕入	固定資産取得	外注費	その他
〔 従属企業 〕						
(株)POSCO建設	4,441	145	19	427,760	2,250	37,488
(株)POSCO P&S	1,074,826	24	437,626	-	-	2,281
POSCO鋼板(株)	380,626	-	-	-	9,359	104
(株)POSCO ICT	1,259	7	-	210,877	29,612	182,745
(株)エヌトゥービー	-	-	261,989	6,501	130	22,017
(株)POSCOケムテック	436,594	30,343	519,956	9,515	297,183	1,773
POSCOエナジー(株)	188,458	1,359	-	-	-	6
(株)POSCO TMC	263,242	-	-	-	1,497	1,560
(株)POSCO AST	362,658	15	4,115	-	39,175	1,611
(株)POSハイメタル	10,777	151	145,165	-	-	46
(株)POSCO大宇（旧、(株)大宇インターナショナル）	3,505,187	34,334	46,675	-	-	480
(株)セア昌原特殊鋼（注1）	2,811	176,904	8,239	-	515	75
POSCOブランテック(株)（注1）	4,280	33	2,544	125,192	15,135	13,649
POSCO Thainox Public Company Limited	268,576	10	5,147	-	-	34
POSCO America Corporation	624,549	6	-	-	-	725
POSCO Canada Ltd.	-	-	111,243	-	-	-
POSCO Asia Co., Ltd.	1,822,932	960	269,086	-	513	2,273
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	118,845	-	-	-	-	220
POSCO Japan Co., Ltd.	1,051,910	9,383	25,957	2,278	201	2,754
POSCO Mexico S.A. DE C.V.	270,184	80	-	-	-	11
PT. KRAKATAU POSCO	-	-	118,888	-	-	-
POSCO Maharashtra Steel Pvt. Ltd.	421,244	752	-	-	-	31
その他（注2）	867,334	14,474	223,393	113,769	212,539	129,506
小計	11,680,733	268,980	2,180,042	895,892	608,109	399,389
〔 関係企業及び共同企業 〕						
(株)セア昌原特殊鋼（注1）	6,042	-	3,802	-	419	-
POSCOブランテック(株)（注1）	147	14	1,017	82,338	3,513	4,676
(株)エスエヌエヌシー	4,673	594	422,420	-	-	-
POSCO-SAMSUNG-Slovakia Processing Center	26,379	-	-	-	-	-
その他（注3,4）	28,841	40,600	51,855	-	-	-
小計	66,082	41,208	479,094	82,338	3,932	4,676
合計	11,746,815	310,188	2,659,136	978,230	612,041	404,065

（注1）前期中に従属企業から関係企業に編入されました。

（注2）前期中に従属企業であるPOSCO-Uruguay S.Aから17.42百万米ドルを借りました。前期末現在、当該借入金は全額返済されました。

（注3）前期中に関係企業であるCSP-Compania Siderurgica do Pecemに対して60百万米ドルの資金貸付がありました。前期末現在、当該貸付金は全額回収されました。

（注4）前期中に関係企業であるLLP POSUK Titaniumから3.85百万米ドルの貸付金の回収がありました。

(2) 当期末及び前期末現在、当社と特殊関係者との重要な取引による債権・債務残額は次の通りです。

1) 第49(当)期

(単位: 百万ウォン)

会社名	債権			債務			
	売上債権	その他	合計	仕入債務	未払金	その他	合計
[従属企業]							
(株)POSCO建設	3	3,359	3,362	-	9,825	515	10,340
(株)POSCO P&S	207,744	178	207,922	1,085	5,367	5,184	11,636
POSCO鋼板(株)	48,716	324	49,040	-	5	1,600	1,605
(株)POSCO ICT	-	128	128	1,062	89,382	6,074	96,518
(株)エヌトゥーピー	-	-	-	9,948	29,310	15	39,273
(株)POSCOケムテック	27,253	3,868	31,121	54,702	11,870	19,282	85,854
POSCOエナジー(株)	18,701	2,012	20,713	-	-	1,425	1,425
(株)POSCO大宇(旧、(株)大宇インターナショナル)	182,700	11,184	193,884	460	183	49	692
POSCO Thainox Public Company Limited	62,034	8	62,042	-	224	-	224
POSCO America Corporation	10,008	-	10,008	-	-	-	-
POSCO Asia Co., Ltd.	375,823	7	375,830	25,101	-	-	25,101
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	25,386	-	25,386	-	5	-	5
POSCO Mexico S.A. DE C.V.	114,166	-	114,166	-	-	-	-
POSCO Maharashtra Steel Pvt. Ltd.	208,737	2,512	211,249	-	-	-	-
その他	333,031	2,461	335,492	17,374	46,455	26,974	90,803
小計	1,614,302	26,041	1,640,343	109,732	192,626	61,118	363,476
[関係企業及び共同企業]							
(株)POSCOプランテック	30	9	39	2,125	39,647	-	41,772
(株)エスエヌエヌシー	223	26	249	40,201	-	-	40,201
その他	800	1	801	991	17,685	-	18,676
小計	1,053	36	1,089	43,317	57,332	-	100,649
合計	1,615,355	26,077	1,641,432	153,049	249,958	61,118	464,125

２）第48（前）期

（単位：百万ウォン）

会社名	債権			債務			
	売上債権	その他	合計	仕入債務	未払金	その他	合計
〔 従属企業 〕							
(株)POSCO建設	508	30,368	30,876	-	42,159	1,002	43,161
(株)POSCO P&S	74,985	175	75,160	10,868	603	-	11,471
POSCO鋼板(株)	43,669	66	43,735	-	-	1,262	1,262
(株)POSCO ICT	-	6,832	6,832	1,060	94,865	5,880	101,805
(株)エヌトゥービー	-	-	-	8,683	14,209	12	22,904
(株)POSCOケムテック	32,670	4,500	37,170	54,636	11,398	18,062	84,096
POSCOエナジー(株)	18,680	2,585	21,265	-	-	-	-
(株)POSCO TMC	63,521	31	63,552	-	180	195	375
(株)POSCO AST	54,844	54	54,898	-	1,915	3,294	5,209
(株)POSハイメタル	707	9	716	-	10,148	-	10,148
(株)POSCO大宇（旧、(株)大宇インターナショナル）	144,970	-	144,970	-	-	-	-
POSCO Thainox Public Company Limited	65,152	2	65,154	542	-	-	542
POSCO America Corporation	38,715	-	38,715	-	-	-	-
POSCO Asia Co., Ltd.	299,608	235	299,843	21,198	69	-	21,267
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	16,689	-	16,689	-	-	-	-
POSCO Mexico S.A. DE C.V.	94,588	-	94,588	-	-	-	-
POSCO Maharashtra Steel Pvt. Ltd.	205,390	20	205,410	-	-	-	-
その他	172,019	5,035	177,054	18,208	45,476	23,985	87,669
小計	1,326,715	49,912	1,376,627	115,195	221,022	53,692	389,909
〔 関係企業及び共同企業 〕							
(株)セア昌原特殊鋼	1,201	-	1,201	161	15	-	176
POSCOブランテック(株)	123	19	142	1,901	46,159	-	48,060
(株)エスエヌエヌシー	298	20	318	639	2	-	641
その他	740	12,200	12,940	-	145	-	145
小計	2,362	12,239	14,601	2,701	46,321	-	49,022
合計	1,329,077	62,151	1,391,228	117,896	267,343	53,692	438,931

(3) 主要経営陣に対する報酬には通常の給与及び賞与等が含まれています。当期及び前期の当社の主要経営陣に対する報酬内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
短期従業員給与	27,682	35,459
長期従業員給与	11,956	11,304
退職給付	6,960	10,238
合計	46,598	57,001

上記の主要経営陣には会社活動の計画、運営、統制に対する重要な権限及び責任をもつ取締役(社外取締役を含む)及び執行役員等が含まれています。

37. 偶発債務及び約定事項

(1) 偶発債務

偶発債務は当初予想できなかった状況によって変化することがあるため、当社の経営陣は経済的便益を持つ資源の流出可能性が高くなったかどうかを決定するために継続的に検討しています。信頼性をもって推定できないごく稀なケースを除いては、過去に偶発債務として処理されたとしても、将来の経済的便益の流出可能性が高くなった場合には、そのような可能性の変化が発生した期間の財務諸表に引当負債として認識します。

当社の経営陣は偶発債務と約定事項の開示に影響を与える見積値と仮定値について判断しています。すべての見積値と仮定値は内部及び外部専門家の支援によって現在の状況に対する評価及び測定を根拠とします。

当社の経営陣は偶発状況に対する最近の情報を定期的に分析し、発生可能性のある見積法的費用を含めた偶発損失と関連する引当負債に対する情報を提供しています。こうした評価は内部及び外部の弁護人の諮問を根拠としています。引当負債の認識決定時には当該義務を履行するために経済的便益を持つ資源が流出する可能性及び信頼性のある金額に対する見積可能性を考慮しています。

(2) 主要約定事項

- 1) 当社は主要原材料の鉄鉱石、石炭及びニッケル等に対して長期購買契約を締結しています。当社の長期購買契約期間は、鉄鉱石と石炭は3年以上で、ニッケルは1年以上です。毎四半期の購買価格は市場価格の変動によって調整されています。当期末現在、長期購買契約によって今後購買可能な残量は鉄鉱石144百万トン、石炭22百万トンです。
 - 2) 当社は操業用及び発電用の主要燃料であるLNGに対してインドネシアタングLNG コンソーシアム（Tangguh LNG）と長期購買契約を締結しています。購買契約期間は2005年8月から20年で、購買物量は年間55万トンです。購買価格は毎月基準原油価格(日本JCC)の変動によって調整され、基準原油価格が一定レベルより上がると上限（シーリング）価格が適用されます。
 - 3) 当期末現在、当社は韓国石油公社と西フェルガナ - チュナバド鉱区ガス田探査に関連して6.49百万米ドル限度の成功払い融資外貨長期借入約定を締結しています。上記借入金は鉱区探査に失敗した際には融資元利金の全部または一部が減免され、成功時には事業収益金のうち一定金額の特別負担金を負担するよう約定しています。当期末現在、当社の借入金残高は4.09百万米ドルです。
- (3) 当社は、ウォン貨長期借入金に関連して韓国鉱物資源公社に白地小切手2枚、外貨長期借入金に関連して韓国石油公社に白地手形3枚、白地小切手3枚を見返担保として提供しています。
- (4) 進行中の訴訟事件
- 当期末現在、当社が提訴されて係争中のその他訴訟事件としては、勤労者地位確認訴訟等39件（訴訟額：1,260億ウォン）があります。このうち3件の訴訟について当社は、訴訟による資源の流出可能性と金額を合理的に見積もり、25億ウォンを引当負債として計上しました。当社は引当負債を計上した3件以外には訴訟による現在義務が存在しないと判断したため、引当負債を認識しませんでした。
- (5) 当社は当社の従属企業であるPOSCOエナジー(株)の発電所建設資金の円滑な調達のためにNorddeutsche Landesbank等、債権団の要求により筆頭株主として資金補填約定を提供しました。

38. 営業活動キャッシュ・フロー

当期及び前期における営業活動による資産負債の変動は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

区分	第49(当)期	第48(前)期
売上債権の減少(増加)	(467,096)	413,310
未収金の減少(増加)	24,329	173,294
棚卸資産の減少(増加)	(528,926)	941,293
前払費用の減少(増加)	5,058	2,271
その他流動資産の減少(増加)	4,372	1,466
長期保証金の減少(増加)	199	(142)
その他非流動資産の減少(増加)	(60)	401
仕入債務の増加(減少)	492,256	(198,411)
未払金の増加(減少)	(397)	(180,727)
未払費用の増加(減少)	(6,756)	7,938
前受金の増加(減少)	(2,560)	(1,738)
預り金の増加(減少)	8,728	2,429
前受収益の増加(減少)	(1,416)	16,800
その他流動負債の増加(減少)	(16,795)	(36,523)
退職金の支払	(92,478)	(84,492)
社外積立資産の減少(増加)	(112,603)	(59,044)
合計	(694,145)	998,125

39. 非現金取引

当期及び前期の投資及び財務活動のうち、現金の流入及び流出がない重要な取引内訳は次の通りです。

(単位：百万ウォン)

内訳	第49(当)期	第48(前)期
ファイナンスリースを通じた有形資産の取得	76,581	-
売却可能証券の取得(株式交換)	-	295,398
金融保証負債の発生	1,622	43,573

40. 主な事業結合

(1) 事業結合の概要

当社は当期中に(株)POSハイメタルとPOSCOグリーンガステック(株)を吸収合併しました。当該事業結合の目的は合併を通じて競争力の強化及び統合運営の効率性を増大し、事業間のシナジー効果を高めることで株主価値を引き上げるためのものです。

区分	(株)POSハイメタル	POSCOグリーンガステック(株)
取締役会決議日	2015年12月11日	2016年2月19日
合併期日	2016年3月1日	2016年5月1日

(2) 事業結合の会計処理

当該事業結合は支配・従属企業間の合併で取得した資産と引き受けた負債を当社の連結財務諸表上の帳簿価額として認識しています。当社は移転対価と取得した純資産の帳簿価額の差額を資本剰余金に加減しました。

(単位：百万ウォン)

区分	(株)POSハイメタル	POSCOグリーンガステック(株)
・ 移転対価		
既存保有持分の帳簿価額	2,966	682,600
・ 識別可能な取得資産と引受負債		
現金及び現金性資産	316	23,934
売上債権	2,583	-
棚卸資産	35,113	9,227
有形・無形資産	231,848	1,059,901
その他資産	7,002	7,803
仕入債務	(1,685)	-
借入金	(331,817)	(202,544)
未払金	(2,931)	(226,602)
その他負債	(10,207)	(7,685)
識別可能純資産	(69,778)	664,034
・ 事業結合で発生した資本剰余金		
資本剰余金の減少	72,744	18,566

内部会計管理制度に対するレビュー意見

添付の独立した監査人の内部会計管理制度レビュー報告書は、株式会社POSCOの2016年12月31日で終了する報告期間の財務諸表に対する監査業務を実施し、会社の内部会計管理制度をレビューした結果、株式会社の外部監査に関する法律第2条の3により添付するものです。

独立した監査人の内部会計管理制度レビュー報告書

株式会社POSCO

代表取締役 様

2017年3月2日

私達は添付の株式会社POSCOの2016年12月31日現在の内部会計管理制度の運営実態評価報告書に対してレビューを実施しました。内部会計管理制度を設計、運営し、それに対する運営実態評価報告書を作成する責任は株式会社POSCOの経営者にあり、私達の責任は同報告内容に対してレビューを実施し、レビュー結果を報告することにあります。会社の経営者は添付の内部会計管理者の運営実態評価報告書において「内部会計管理制度の運営実態を評価した結果、2016年12月31日現在、当社の内部会計管理制度は内部会計管理制度模範規準に基づいて、重要性の観点から効果的に設計され、運営されていると判断されます」と記述しています。

私達は内部会計管理制度レビュー基準に基づいてレビューを実施しました。この基準は私達が重要性の観点から経営者が提示した内部会計管理制度の運営実態評価報告書に対して会計監査よりも低いレベルの保証が得られるようレビュー手続を計画し、実施することを要求しています。レビューは会社の内部会計管理制度を理解し、経営者の内部会計管理制度の運営実態報告内容に対する質問及び必要であると判断される場合は制限的な範囲内で関連文書の確認等の手続を含めています。

会社の内部会計管理制度は信頼できる会計情報の作成及び開示のために韓国採択国際会計基準によって作成した財務諸表の信頼性に対する合理的な保証を与えることができるよう制定した内部会計管理規定と、これを管理・運営する組織を意味します。但し、内部会計管理制度は内部会計管理制度の本質的な限界によって財務諸表に対する重要な虚偽報告を摘発したり、予防することはできない場合があります。

また、内部会計管理制度の運営実態報告内容に基づいて将来期間の内容を推定する時には、状況の変化あるいは手続や方針が遵守されていないことで内部会計管理制度が不適切になり、将来期間に対する評価及び推定内容が変わってくるリスクに直面する可能性があるという点を考慮しなければなりません。

経営者の内部会計管理制度の運営実態評価報告書に対する私達のレビューの結果、上記経営者の運営実態報告内容が重要性の観点から内部会計管理制度模範規準の規定により作成されなかったと判断させる点は発見されませんでした。

私達のレビューは2016年12月31日現在の内部会計管理制度を対象に行われ、2016年12月31日以降の内部会計管理制度はレビューしませんでした。本レビュー報告書は株式会社の外部監査に関する法律に基づいて作成されたもので、その他の目的や他の利用者のためには適切でない場合があります。

三⁶₇8⁶会計法人 代表理事 金教台

内部会計管理者の運営実態評価報告書

POSCO取締役会及び監査委員会 御中

本内部会計管理者は2016年12月31日現在、同日付で終了する会計年度に対する当社の内部会計管理制度の設計及び運営実態を評価しました。

内部会計管理制度の設計及び運営に対する責任は本内部会計管理者を含めた会社の経営陣にあります。

本内部会計管理者は会社の内部会計管理制度が信頼できる財務諸表の作成及び開示のために、財務諸表の歪曲を招くような誤謬や不正行為を予防かつ摘発できるよう効果的に設計及び運営されているかどうかについて評価しました。本内部会計管理者は内部会計管理制度の設計及び運営実態を評価するにあたり、内部会計管理制度模範規準を評価基準として使用しました。

本内部会計管理者の内部会計管理制度に対する運営実態を評価した結果、2016年12月31日現在、当社の内部会計管理制度は内部会計管理制度模範規準を根拠として見る場合、重要性の観点から効果的に設計され、運営されていると判断されます。

2017年1月23日

代表取締役	クォン・オジュン
内部会計管理者	チェ・ジョンウ

外部監査実施内容

「株式会社の外部監査に関する法律」第7条の2の規定により、外部監査実施内容を添付します。

1．監査対象業務

会社名	株式会社POSCO
監査対象事業年度	2016年1月1日から2016年12月31日まで

2．監査参加者の区分別人員数及び監査時間

(単位：人、時間)

監査参加者 \ 人員数及び時間		品質管理検討者 (審理室等)		監査業務担当会計士						IT監査・税務・ 価値評価等 専門家		建設契約等 受注産業 専門家		合計	
				担当理事 (業務遂行理事)		登録公認 会計士		公認会計士補							
		当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期
投入人員数		1	1	1	1	10	15	9	7	21	21	-	-	42	45
投入 時間	四半期・半期 レビュー	40	26	482	466	7,325	7,454	2,804	2,445	-	85	-	-	10,651	10,476
	監査	93	81	416	430	4,475	5,989	3,646	1,949	1,913	1,724	-	-	10,543	10,173
	合計	133	107	898	896	11,800	13,443	6,450	4,394	1,913	1,809	-	-	21,194	20,649

３．主要監査実施内容

区分	内訳				
全般監査計画 (監査着手段階)	遂行時期	2016.7.1/2016.7.4/2016.7.7/ 2016.7.28/2016.9.26		5日	
	主要内容	リスク評価、監査手続及び日程計画樹立			
現場監査 主要内容	遂行時期		投入人員		主要監査業務遂行内容
			常駐	非常駐	
	2016.7.11～2016.7.15	5日	3名	2名	期中IT監査
	2016.8.16～2016.9.9	19日	18名	4名	内部会計管理制度設計評価
	2016.9.19～2016.10.6	13日	17名	4名	内部会計管理制度運営評価
	2016.11.15～2016.12.9	19日	8名	2名	内部会計管理制度運営評価
	2016.12.12～2017.1.6	20日	8名	2名	期中監査/早期立証監査
	2017.1.23～2017.2.3	8日	4名	2名	期末IT監査
	2017.1.9～2017.2.10	23日	9名	2名	期末立証監査
実地棚卸 (立会)	実査(立会)時期	2016.12.5～2016.12.6			2日
	実査(立会)場所	浦項及び光陽事業場等			
	実査(立会)対象	製品/半製品/原材料/貯蔵品等			
金融資産実査 (立会)	実査(立会)時期	2017.1.19			1日
	実査(立会)場所	ソウル事業場			
	実査(立会)対象	現金/有価証券/手形/小切手			
外部照会	金融取引照会 0	債権債務照会 0			弁護士照会 0
	その他照会	他の場所に保管されている在庫照会			
支配機構との コミュニケーション	コミュニケーション回数	10回			
	遂行時期	2016.3.24/2016.5.13/2016.6.16/2016.7.5/2016.8.1/ 2016.9.28/2016.11.3/2016.12.12/2016.12.16/2017.2.16			

[次へ](#)

연 결 재 무 상 태 표

제 49 기 2016 년 12 월 31 일

현재 제 48 기 2015 년 12 월

31 일 현재

주식회사 파스코와 그 종속기업	수액	제 49 기	제 48 기	(단위: 원)
자 산				
I. 유동자산		29,303,894,311,809	29,180,888,772,071	
1. 현금및현금성자산	45.23	2,447,618,520,581	4,870,184,737,985	
2. 매출채권	6,172,292.37	9,706,905,894,081	9,595,935,196,784	
3. 기타채권	7.23	1,539,741,890,458	1,679,879,041,107	
4. 기타금융자산	8,23.37	5,224,911,111,003	3,910,387,276,302	
5. 채고자산	9	9,051,721,165,544	8,225,205,235,022	
6. 당기법인세자산	35	46,472,551,542	33,764,928,894	
7. 해각예정자산	10	311,958,185,304	57,281,022,043	
8. 기타유동자산	16	894,483,993,295	808,251,334,134	
II. 비유동자산		50,459,160,207,805	51,227,870,474,222	
1. 장기매출채권	6.23	51,123,840,705	120,337,886,383	
2. 기타채권	7.23	762,912,418,850	863,259,203,872	
3. 기타금융자산	8.23	2,657,891,743,915	2,341,459,820,935	
4. 관계기업및공동기업투자	11	3,882,388,558,156	3,945,332,633,421	
5. 투자부동산	13	1,117,720,388,187	1,064,232,236,342	
6. 유형자산	14	33,770,338,870,920	34,522,854,930,919	
7. 영업권 및 기타무형자산	15	6,088,728,964,307	6,405,753,996,696	
8. 순확정급여자산	21	88,701,679,125	-	
9. 이연법인세자산	35	1,476,872,719,536	1,315,530,498,991	
10. 기타비유동자산	16	567,681,023,104	629,000,206,653	
자 산 총 계		79,762,994,519,614	80,408,759,246,293	
부 채				
I. 유동부채		18,915,396,067,467	20,130,925,777,394	
1. 매입채무	23.37	4,073,285,613,037	3,125,347,787,468	
2. 차입금	4,17.23	10,194,806,562,002	12,371,031,953,968	
3. 기타채무	18.23	1,651,658,999,699	2,129,092,690,388	
4. 기타금융부채	19,23.37	149,748,127,342	202,116,585,460	
5. 당기법인세부채	35	446,071,002,208	377,962,233,139	
6. 해각예정자산에 직접 관련된 부채	10	-	34,232,107,021	
7. 총당부채	20	114,864,671,131	102,320,386,643	
8. 기타유동부채	22.29	2,084,961,112,068	1,788,652,033,907	
II. 비유동부채		15,009,204,126,581	15,207,611,488,970	
1. 매입채무	23.37	44,512,306,252	11,098,065,988	
2. 장기차입금	4,17.23	12,510,191,004,891	12,848,199,428,942	
3. 기타채무	18.23	208,598,329,979	134,470,404,903	
4. 기타금융부채	19.23	81,308,708,367	54,696,157,035	
5. 순확정급여부채	21	123,603,959,834	182,025,151,153	
6. 이연법인세부채	35	1,642,988,880,864	1,676,657,617,047	
7. 총당부채	20	337,738,637,753	221,691,762,465	

과목	주석	제49(당)기	제48(전)기
8.기타비유동부채	22	60,351,298,591	77,772,911,437
부채총계		33,924,600,214,018	35,336,537,276,364
자본			
I. 지배기업소유주자본		42,373,438,325,962	41,235,349,762,899
1. 자본금	24	482,403,125,000	482,403,125,000
2. 자본잉여금	24	1,397,790,600,328	1,389,622,920,776
3. 선종자본증권	25	996,919,000,000	996,919,000,000
4. 적립금	26	(143,964,525,960)	(594,755,895,276)
5. 자기주식	27	(1,533,468,003,532)	(1,533,899,233,666)
6. 이익잉여금		41,173,778,130,126	40,501,058,846,065
II. 비지배자본	25	3,464,955,979,634	3,834,872,207,030
자본총계		45,838,394,305,596	45,070,221,969,929
부채와자본총계		79,762,994,519,614	80,406,759,246,293

첨부분 연결재무제표에 대한 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다."

연 결 포 괄 손 익 계 산 서
제 49기 2016년 1월 1일부터 2016년 12월
31일까지 제 48기 2015년 1월 1일부터 2015년
12월 31일까지

주식회사 파스코와 그 종속기업

(단위: 원)

과 목	주 석	제 49(당)기	제 48(전)기
I. 매출액	28,29,37	53,063,512,925,396	58,192,344,560,634
II. 매출원가	29,31,34,37	(48,393,962,164,138)	(51,658,097,330,439)
III. 매출총이익		6,669,550,762,258	6,534,247,230,141
IV. 관리비및판매비	30,34	(3,845,226,182,991)	(4,124,204,648,365)
1. 일반관리비	31	(2,291,540,367,473)	(2,395,248,162,920)
2. 판매및물류비		(1,553,685,815,518)	(1,728,956,485,465)
V. 영업이익		2,844,324,579,269	2,410,042,581,756
VI. 자본법손실	11	(88,676,613,431)	(506,054,122,457)
VII. 금융손익	23,32	(782,210,156,622)	(829,961,250,582)
1. 금융수익		2,231,980,298,719	2,557,072,422,661
2. 금융비용		(3,014,190,455,341)	(3,387,063,673,243)
VIII. 기타영업외손익	33,37	(540,584,328,229)	(893,249,665,110)
1. 기타영업외수익		215,135,555,735	549,048,005,469
2. 기타영업외비용	34	(755,719,883,964)	(1,442,297,670,579)
IX. 법인세비용차감전순이익		1,432,853,480,987	180,757,549,607
X. 법인세비용	35	(384,684,821,136)	(276,938,777,842)
XI. 당기순이익(손실)		1,048,168,659,851	(96,181,234,235)
XII. 기타포괄손익		454,247,633,470	(162,129,266,484)
1. 후속적으로당기순이익으로 재분류되지 않는포괄손익			
1) 확정급여제도의재측정요소	21	20,540,128,910	41,954,274,302
2. 후속적으로당기순이익으로 재분류되는 포괄손익			
1) 자본법자본변동		134,589,663,865	(82,509,212,249)
2) 매도가능증권평가손익	23	310,608,489,424	(187,654,159,907)
3) 해외사업환산손익		(11,490,648,749)	66,279,811,370
XIII. 총포괄이익(손실)		1,502,416,293,321	(258,310,520,719)
XIV. 당기순이익(손실)의 귀속		1,048,168,659,851	(96,181,234,235)
1. 지배기업의소유주지분		1,363,309,633,135	180,646,861,979
2. 비지배지분		(315,140,973,284)	(276,828,116,214)
XV. 총포괄이익(손실)의 귀속		1,502,416,293,321	(258,310,520,719)
1. 지배기업의소유주지분		1,822,532,947,023	33,016,480,912
2. 비지배지분		(320,116,653,702)	(291,327,001,631)
XVI. 주당이익	36		
1. 기본주당순이익		16,627	1,845
2. 희석주당순이익		16,627	1,845

첨부분 연결재무제표에 대한 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다.

연 결 자 본 변 동 표
제 49기 2016년 1월 1일부터 2016년 12월
31일까지 제 48기 2015년 1월 1일부터 2015년
12월 31일까지

주식회사포스코와 그 종속기업

(단위: 원)

과 목	자본기합 소의주자본							비자본기합	합 계
	자본금	자본잉여금	신용자본잉여금	이익잉여금	자기주식	이익잉여금	소 계		
2015.1.1(제48기)	492,403,125,000	1,083,716,175,645	996,919,000,000	(406,773,032,313)	(1,524,457,066,909)	40,867,257,625,551	41,267,267,633,677	3,703,995,375,896	45,261,264,177,625
연결총모음손익:									
연결당기순이익	-	-	-	-	-	180,646,881,679	180,646,881,679	62,562,116,214	66,161,234,229
기타포함손익									
특별감사제도 자율감리소	-	-	-	-	-	36,771,232,106	36,771,232,106	3,183,242,146	41,854,274,332
자본법자본변동	-	-	-	181,416,385,327	-	-	181,416,385,327	(1,090,646,492)	62,506,212,249
매도가능증권평가손익	-	-	-	(183,076,681,006)	-	-	(183,076,681,006)	(4,777,226,901)	(187,854,154,907)
해외사립환산손익	-	-	-	76,063,863,190	-	-	76,063,863,190	(11,814,051,703)	66,279,811,379
자본에 직접 반영한 소의주자의 거래:									
영향 배당금	-	-	-	-	-	(475,956,190,000)	(475,956,190,000)	52,410,493,133	(512,396,877,133)
중간 배당금	-	-	-	-	-	(176,886,616,000)	(176,886,616,000)	67,890,627,219	(227,896,743,219)
연결대상기업 변동으로 인한 변동	-	-	-	-	-	-	-	311,547,749,319	311,547,749,319
종속기업의 유상증자 등으로 인한 변동	-	301,229,640,691	-	-	-	-	301,229,640,691	627,244,243,296	1,159,273,094,157
신용자본증권 이자	-	-	-	-	-	(63,574,713,063)	(63,574,713,063)	524,196,999,993	(67,761,713,053)
자기주식의 회분	-	(35,255,523)	-	-	596,881,240	-	561,625,717	-	523,545,720
기타	-	(1,096,826,243)	-	418,570,215	-	(2,266,646,511)	(3,044,802,539)	803,657,266	(2,283,544,159)
2015.12.31(제49기)	492,403,125,000	1,383,622,605,776	996,919,000,000	(504,755,695,279)	(1,523,086,233,699)	40,501,296,646,085	41,235,346,782,699	3,634,672,217,030	45,070,221,999,829
2016.1.1(제49기)	492,403,125,000	1,383,622,605,776	996,919,000,000	(504,755,695,279)	(1,523,086,233,699)	40,501,296,646,085	41,235,346,782,699	3,634,672,217,030	45,070,221,999,829
연결총모음이익:									
연결당기순이익	-	-	-	-	-	1,363,339,633,135	1,363,339,633,135	(375,143,673,264)	1,048,195,894,651
기타포함손익									
특별감사제도 자율감리소	-	-	-	-	-	9,767,149,532	9,767,149,532	10,752,407,376	20,540,136,470
자본법자본변동	-	-	-	124,626,452,486	-	-	124,626,452,486	6,993,211,267	134,569,693,695
매도가능증권평가손익	-	-	-	314,427,696,692	-	-	314,427,696,692	(3,816,677,299)	310,609,490,484
해외사립환산손익	-	-	-	10,392,203,176	-	-	10,392,203,176	(27,470,881,425)	(11,400,648,749)
자본에 직접 반영한 소의주자의 거래:									
영향 배당금	-	-	-	-	-	(475,973,696,000)	(475,973,696,000)	50,332,861,460	(520,306,630,460)
중간 배당금	-	-	-	-	-	(176,891,549,753)	(176,891,549,753)	-	(176,891,549,753)
연결대상기업 변동으로 인한 변동	-	-	-	-	-	-	-	46,240,764,632	46,240,764,632
종속기업의 유상증자 등으로 인한 변동	-	8,649,942,721	-	-	-	-	8,649,942,721	(16,544,112,459)	(7,894,169,734)
신용자본증권 이자	-	-	-	-	-	(63,632,696,970)	(63,632,696,970)	524,253,285,745	(66,005,694,715)
자기주식의 회분	-	(36,163,796)	-	-	430,230,134	-	430,230,134	-	430,230,134
기타	-	(5,485,506,043)	-	1,335,246,980	-	(3,420,546,116)	(3,420,546,116)	(7,919,000,634)	(2,322,310,485)
2016.12.31(제50기)	492,403,125,000	1,397,790,600,526	996,919,000,000	(143,964,525,063)	(1,523,468,003,532)	41,172,776,130,125	42,375,436,325,092	3,494,955,076,634	45,838,394,305,596

첨부분 연결재무제표에 대한 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다.

연 결 회 계 회 계 표

제 49 기 2016 년 1 월 1 일부터 2016 년 12 월
31 일까지 제 48 기 2015 년 1 월 1 일부터 2015 년
12 월 31 일까지

주식회사 보스코와 그 종속기업		(단위: 원)	
과 목	주석	제 49 기	제 48 기
I. 영업활동으로인한 현금흐름		5,269,417,624,166	7,601,828,931,643
1. 영업활동에서 창출된 현금흐름		6,203,287,862,270	8,620,098,718,621
가. 연결당기손이익(손실)		1,043,168,659,651	(96,181,234,239)
나. 조정		5,560,983,870,367	5,962,241,072,749
감가상각비		2,895,842,952,079	2,896,663,236,653
무형자산상각비		378,003,760,780	361,583,465,724
금융수익		(662,904,694,908)	(1,165,339,547,373)
금융비용		1,501,952,651,121	1,652,862,071,445
법인세비용		384,684,821,136	276,938,777,842
유형자산손상치손		196,882,073,975	136,269,458,864
유형자산처분이익		(23,825,516,139)	(22,729,551,929)
유형자산처분손실		86,622,271,966	101,731,694,095
무형자산손상치손		127,875,264,837	161,412,177,787
지분법 손실		88,676,613,431	506,054,122,457
매각예정자산손상치손		24,890,260,220	133,546,669,821
매각예정자산처분이익		(23,112,443,420)	(227,955,931,113)
매각예정자산처분손실		253,963,576	190,356,527,846
외적급여		333,138,795,965	245,402,097,516
대손상각비		202,717,763,325	337,234,982,797
재고자산평가손실		152,248,790,096	152,952,209,482
충당부채전입액		189,914,275,029	86,903,391,482
기타비용		7,072,227,298	(21,644,782,861)
다. 영업활동으로인한 자산부채의변동	39	(425,814,667,968)	2,754,038,880,107
2. 이자의 수취		206,888,520,552	198,198,050,895
3. 이자의 지급		(691,264,253,569)	(691,565,789,683)
4. 배당금의 수취		152,559,251,438	237,715,177,651
5. 법인세 지급		(602,008,756,569)	(622,612,226,061)
II. 투자활동으로인한 현금흐름		(3,754,627,358,319)	(4,534,676,340,375)
1. 단기금융상품의취득		(18,578,808,582,392)	(13,037,989,949,689)
2. 단기금융상품의처분		17,177,408,655,446	10,535,379,160,866
3. 대여금의 지급		(603,332,376,969)	(295,689,177,389)
4. 대여금의 회수		557,063,917,164	308,905,657,552
5. 해당가능금융자산의취득		(328,151,127,969)	(87,824,235,141)
6. 해당가능금융자산의처분		290,065,898,436	308,160,607,587
7. 관계기업및공동기업투자주식의취득		(173,769,336,053)	(77,154,793,309)
8. 관계기업및공동기업투자주식의처분		7,914,132,854	11,812,574,291
9. 투자부동산의 취득		(45,735,180,114)	(61,477,669,374)
10. 투자부동산의 처분		11,624,476,348	1,120,374,926
11. 유형자산의취득		(2,324,112,012,557)	(2,560,243,880,059)
12. 유형자산의 처분		44,329,716,488	59,030,962,064

구분	주석	제 49(당)기	제 48(전)기
13. 무형자산의 취득		(138,180,639,289)	(289,143,403,189)
14. 무형자산의 처분		8,672,381,419	12,831,761,516
15. 매각예정자산의 처분		305,812,595,521	127,133,107,829
16. 연결실체 변동으로 인한 순자산 취득		4,502,670,048	-
17. 연결실체 변동으로 인한 순자산 처분		21,222,929,948	489,578,461,215
18. 기타 투자활동으로 인한 현금유출입액		18,844,523,292	(19,098,900,102)
III. 재무활동으로 인한 현금흐름		(3,950,967,040,168)	(2,241,601,330,606)
1. 사채 및 장기차입금의 차입		1,988,664,641,083	1,779,096,649,043
2. 사채 및 장기차입금의 상환		(4,274,895,297,139)	(3,508,970,218,041)
3. 단기차입금의 순차입		(885,861,283,754)	(846,229,644,034)
4. 비지배주주의 자본불입		24,703,620,982	1,260,052,721,043
5. 배당금의 지급		(708,970,144,930)	(822,569,769,239)
6. 신종자본증권 이차지급		(68,097,490,400)	(67,724,613,684)
7. 기타 재무활동으로 인한 현금유출입액		(26,511,096,010)	(34,256,455,700)
IV. 외화환산으로 인한 현금의 변동		12,611,063,578	23,436,019,022
V. 현금의 증가감소 (I + II + III + IV)		(2,423,565,710,743)	849,047,279,684
VI. 기초의 현금	5	4,871,184,231,324	4,022,136,951,640
VII. 기말의 현금	5	2,447,618,520,581	4,871,184,231,324

"첨부된 연결재무제표에 대한 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다."

주식

주식회사 포스코와 그 종속기업

2016년 12월 31일 현재

1. 일반사항

한국채택국제회계기준 제 1110 호(연결재무제표)에 의한 지배기업인 주식회사 포스코 (이하 "당사")와 연결재무제표 작성대상 종속기업인 (주)포스코건설 등 38 개 국내법인 과 POSCO America Corporation 등 160 개 해외법인 그리고 102 개 관계기업 및 공 동기업의 일반적 사항은 다음과 같습니다.

(1) 지배기업의 개요

당사는 제철, 제강 및 압연재의 생산과 판매 등을 목적으로 1968년 4월 1일에 설립되 었으며, 조강능력 기준 국내 최대의 종합제철회사입니다.

당사는 1988년 6월 10일에 주식을 한국증권거래소에 상장하였으며, 당기말 현재 국 내에 2 개 제철소(포항, 광양) 및 1 개 사무소와 해외에 7 개 사무소를 설치·운영하고 있습니다.

당기말 현재 당사의 주요 주주현황은 다음과 같습니다.

주주명	소유주식수(주)	지분율(%)
국민연금관리공단	9,482,959	10.8
Nip on Steel & Sumitomo Metal Corporation(주 1)	2,894,712	3.32
BlackRock Institutional Trust Company, N.A.(주 1)	2,236,618	2.57
KB금융지주그룹(주 2)	2,091,553	2.40
Saudi Arabian Monetary Authority	2,071,515	2.38
기타	68,409,478	78.45
합 계	87,186,835	100.0

(주 1) 주당 5.0 0원인 보통주 0.25 주의 가치를 포함하는 ADR(American Depositary Receipt) 이 포함되어 있습니다.

(주 2) 해당회사의 상법상 자회사가 보유하고 있는 주식수를 합산한 것입니다.

당기말 현재 당사의 주식은 한국거래소, 주식예탁증서는 뉴욕증권거래소에 상장되어 있습니다.

(2) 종속기업의 현황

당기말과 전기말 현재 종속기업의 현황은 다음과 같습니다.

종속기업명	업종	지분율(%)						지역
		제 46(당) 기			제 45(전) 기			
		지배기업 보유지분	종속기업 보유지분	합계	지배기업 보유지분	종속기업 보유지분	합계	
[국내]								
한국스코건설	종합건설 및 엔지니어링	52.80	-	52.80	52.80	-	52.80	경북·모항
한국스코미엔에스	물감재 판매 및 무역	98.06	0.45	98.51	96.01	-	96.01	서울
한국스코건설㈜	물감재 제조 및 판매	56.87	-	56.87	56.87	-	56.87	경북·모항
한국스코아이씨티	정보통신관련 서비스	65.38	-	65.38	65.38	-	65.38	경북·모항
한국스코경영연구원	조사연구 및 컨설팅	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	서울
한국스코이스트	사업시설 유지관리	57.25	11.05	68.30	57.25	11.05	68.30	서울
한국스코에이엔씨건축사사무소	건축설계 및 관리용역	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	서울
한국스코기술투자	신기술사업투자	95.00	-	95.00	95.00	-	95.00	경북·모항
한국스코비	전자상거래	7.50	53.63	61.13	7.50	53.63	61.13	서울
한국스코유타	내화물 제조 및 판매	60.00	-	60.00	60.00	-	60.00	경북·모항
한국스코타일㈜	대상물류유통 및 창고	51.00	-	51.00	51.00	-	51.00	전남·광양
한국스코유타	물감재 제조 및 물감부품 생산/판매	48.85	-	48.85	48.85	-	48.85	경북·모항
한국스코에너지	발전, 연료전지 제조 및 판매	89.02	-	89.02	89.02	-	89.02	서울
한국스코알	물감 부산물 가공 및 판매	70.00	-	70.00	70.00	-	70.00	경북·모항
아이티엔지니어링	자동차 엔지니어링 서비스	-	17.00	17.00	-	17.00	17.00	서울
한국스코에스	부동산 임대 및 매매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	경기·인천
한국스코엔지니어링	건축 및 토목 엔지니어링	-	95.56	95.56	-	95.56	95.56	경기·인천
미래창조재단 포스텍초기사업지원	신기술사업투자	-	40.00	40.00	-	40.00	40.00	서울
한국스코에너지산업투자조합	신기술사업투자	-	40.00	40.00	-	40.00	40.00	서울
한국스코 주식회사	기타 발전업	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	강원·삼척
에스케이이치	주택 건설업	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	경기·인천
한국스코인재개발원	교육서비스업 및 부동산업	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	경기·인천
호텔 관문제나	호텔업	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	대구
성장사다리 POSCO K-Growth 클로버랜드	신기술사업투자	-	50.00	50.00	-	50.00	50.00	경북·모항
2015 포스코 신기술 2 호 투자조합	신기술사업투자	-	25.00	25.00	-	25.00	25.00	경북·모항
주식회사 포가스텍	물기제조 차입차 개발	-	100.00	100.00	-	-	-	서울
한국스코아이비(주 1)	비주거용건물 임대	-	100.00	100.00	-	-	-	서울
한국스코이엑스(주 2)	이차전지 재활용 제조 및 판매	75.32	-	75.32	-	-	-	경북·구미
한국스코이앤이	생활폐기물 연료화 및 발전	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	서울
한국스코휴먼스	종합 건설	90.30	-	90.30	90.30	-	90.30	경북·모항
이모하이브로드이엔씨	기타 토목시설물 건설	-	70.99	70.99	-	70.99	70.99	서울
한국스코오원	기타 엔지니어링 서비스	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	경북·모항
한국스코이앤이	생활폐기물 연료화 및 발전	70.00	-	70.00	70.00	-	70.00	부산
한국스코유타(주 1)	신기술사업투자	68.91	30.09	100.00	68.91	30.09	100.00	경북·모항
한국스코대우(주, 100% 우상(주)내셔널)	무역 및 자원 개발 등	60.31	-	60.31	60.31	-	60.31	서울
한국스코에스알디	물감재 가공 및 판매	-	51.00	51.00	-	51.00	51.00	경북·모항
한국스코에너지(주 1)	발전 사업 투자	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	경북·모항
한국스코에프트랜스	소형발전설비 건설 및 운영	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	전남·양천
한국스코에이앤이	모터발전기용 코어 제조 및 판매	-	-	-	-	74.56	74.56	충남·천안
한국스코에이앤이	전기설/물류발전	-	-	-	-	64.00	64.00	제주도

종속기업명	업종	지분율(%)						지역
		제 49(당) 기			제 49(전) 기			
		지분기입 보유지분	종속기업 보유지분	합계	지분기입 보유지분	종속기업 보유지분	합계	
모스크고린퍼스트	가스제조 및 배관공급업	-	-	-	100.00	-	100.00	러시아 중앙
베트남스틸(베트남)	기타 비철금속 제품 제조	-	-	-	-	100.00	100.00	베트남
베트남스틸(베트남)	철강판 생산 및 판매	-	-	-	100.00	-	100.00	베트남
베트남스틸(베트남)	철강재 가공 및 판매	-	-	-	-	84.89	84.89	베트남
베트남스틸(베트남)	LED 조명 제조 및 설치	-	-	-	16.70	63.70	80.40	베트남
[계외]								
POSCO America Corporation	철강재 무역	99.45	0.55	100.00	99.45	0.55	100.00	미국
POSCO AUSTRALIA PTY LTD	원료 판매 및 공산제품	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	호주
POSCO Canada Ltd.	석탄 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	캐나다
POSCO Asia Co., Ltd.	원료 및 철강재 중개무역 등	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	중국
POSCO-CTPC Co., Ltd.	철강재 가공 및 판매	56.60	43.40	100.00	56.60	43.40	100.00	중국
POSCO E&C Vietnam Co., Ltd.	철강구조물 가공 및 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	베트남
Zhengqiang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	스테인리스강판 제조 및 판매	58.60	23.88	82.48	58.60	23.88	82.48	중국
POSCO(Guangdong) Coated Steel Co., Ltd.	도금강판 생산 및 판매	87.04	10.04	97.08	87.04	10.04	97.08	중국
POSCO (Thailand) Company Limited	철강재 가공 및 판매	85.62	14.38	100.00	85.62	14.38	100.00	태국
Myanmar POSCO Steel Co., Ltd.	미연도금강판 가공 및 판매	70.00	-	70.00	70.00	-	70.00	미얀마
POSCO-MNPC SDN BHD	철강재 가공 및 판매	44.69	25.31	70.00	44.69	25.31	70.00	말레이시아
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	스테인리스강판 제조 및 판매	70.00	30.00	100.00	70.00	30.00	100.00	중국
POSCO(Guzhou) Automotive Processing Center Co., Ltd.	철강재 가공 및 판매	90.00	10.00	100.00	90.00	10.00	100.00	중국
POSEC Hawaii, Inc.	부동산 분양	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	미국
POSCO-China Qingdao Processing Center Co., Ltd.	철강재 가공 및 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	중국
POSCO-CHINA PTY LTD	철강재 가공 및 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	호주
POSCO-China Holding Corp.	자회사	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	중국
POSCO JAPAN Co., Ltd.	철강재 무역	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	일본
POSCO-CD PTY LTD	석탄 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	호주
POSCO-GC PTY LTD	석탄 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	호주
POSCO-India Private Limited	철강재 제조 및 판매	99.99	-	99.99	99.99	-	99.99	인도
POSCO-India Pune Processing Center, Pvt. Ltd.	철강재 가공 및 판매	65.00	-	65.00	65.00	-	65.00	인도
POSCO-Japan PC CO., LTD (구, POSCO-JEPC Co., Ltd.)	철강재 가공 및 판매	-	86.12	86.12	-	86.02	86.02	일본
POSCO-CTPC Co., Ltd.	철강재 가공 및 판매	39.60	60.40	100.00	39.60	60.40	100.00	중국
POSCO E&C CHINA Co., Ltd.	토목, 건설	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	중국
POSCO MPPC S.A. de C.V.	철강재 가공 및 판매	-	95.00	95.00	-	95.00	95.00	멕시코
Zhengqiang Pohang Port Co., Ltd.	부두관리	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	중국
POSCO-VIETNAM Co., Ltd.	철강재 제조 및 판매	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	베트남
POSCO MDXCO S.A. DE C.V.	자동차용 강판 제조 및 판매	84.84	15.16	100.00	84.84	15.16	100.00	멕시코
POSCO India Delhi Steel Processing Centre Private Limited	철강재 가공 및 판매	66.40	10.00	76.40	66.40	10.00	76.40	인도
POSCAN Elview	석탄 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	캐나다
POSCO-Poland Wroclaw Processing Center Sp. z o.o.	철강재 가공 및 판매	60.00	-	60.00	60.00	-	60.00	폴란드
POSCO-NP PTY LTD	석탄 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	호주
POSCO-Vietnam Processing Center Co., Ltd.	철강재 가공 및 판매	87.07	4.98	92.05	87.07	4.98	92.05	베트남
POSCO(Chongqing) Automotive Processing Center Co., Ltd.	철강재 가공 및 판매	90.00	10.00	100.00	90.00	10.00	100.00	중국
POSCO JAPAN-CHINA TRADING CO., LTD.								

종속기업명	업종	지분율(%)						지역
		제 49(당) 기			제 48(전) 기			
		지배기업	종속기업	합계	지배기업	종속기업	합계	
CO., LTD.	모터변압기용 코어 제조 및 판매	보유지분	보유지분	100.00	보유지분	보유지분	100.00	중국
POSCO-Malaysia SDN. BHD.	철강재 가공 및 판매	81.79	13.63	95.42	81.79	13.63	95.42	말레이시아
POSCO-Minerals Corporation	광산개발관리 및 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	미국
POSCO(Wuhu) Automotive Processing Center Co., Ltd.	철강재 가공 및 판매	68.57	31.43	100.00	68.57	31.43	100.00	중국
POSCO Engineering and Construction India Private Limited	토목, 건설	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	인도
POSCO ESC SMART S DE RL DE CV	토목, 건설	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	멕시코
POSCO Philippine Manila Processing Center, Inc.	철강재 가공 및 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	필리핀
POSCO SUZHOU PROCESSING CENTER CO., LTD.	철강재 가공 및 판매	30.00	70.00	100.00	30.00	70.00	100.00	중국
POSCO-GUIZHOU LLC	철강재 가공 및 판매	-	81.68	81.68	-	81.68	81.68	대한민국(중국)
SANPU TRADING Co., Ltd.	물류 무역	-	70.00	70.00	-	70.00	70.00	중국
Zhangjiagang BLZ Poshing International Trading	철강재 등 중계무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	중국
POSCO MESOC S.A. DE C.V.	물류 및 철강판매	-	56.80	56.80	-	56.80	56.80	멕시코
POSCO ICT-China	IT 서비스 및 DVR 사업	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	중국
Poa-Sea Pte Ltd	철강재 중계무역 등	-	67.54	67.54	-	67.54	67.54	싱가포르
POSCO Europe Steel Distribution Center	물류 및 철강판매	50.00	20.00	70.00	50.00	20.00	70.00	슬로바키아
POSCO ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.	토목플랜트	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	태국
POSCO VST CO., LTD.	스테인리스강판 제조 및 판매	95.65	-	95.65	95.65	-	95.65	베트남
POSCO Maharashtra Steel Private Limited	철강재 제조 및 판매	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	인도
POSCO India Chennai Steel Processing Centre PVT.LTD.	철강재 가공 및 판매	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	인도
POSCO THPC Okomedy Celik San. Ve Tic. A.S.	철강재 가공 및 판매	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	터키
POSCO-VNPO(VIETNAM HANOI PROCESSING CENTER) CO., LTD.	철강재 가공 및 판매	70.00	-	70.00	70.00	-	70.00	베트남
POSCO(Liaoning) Automotive Processing Center Co., Ltd.	철강재 가공 및 판매	90.00	10.00	100.00	90.00	10.00	100.00	중국
POSCO-Indonesia Jakarta Processing Center	철강재 가공 및 판매	65.00	20.00	85.00	65.00	20.00	85.00	인도네시아
POSCO ESC VENEZUELA C.A.	토목, 건설	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	베네수엘라
PT. MRI	광산개발	65.00	-	65.00	65.00	-	65.00	인도네시아
POSCO T.M.C. INDIA PRIVATE LIMITED	철강재 가공 및 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	인도
POSCO-MAPC	철강재 가공 및 판매	-	97.80	97.80	-	100.00	100.00	미국
PT. PEN INDONESIA	종합 건설	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	인도네시아
POSCO(Yantai) Automotive Processing Center Co., Ltd.	철강재 가공 및 판매	90.00	10.00	100.00	90.00	10.00	100.00	중국
POSCO India Steel Distribution Center Private Ltd.	철강재 물류	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	인도
POSCO China Dalian Plate Processing Center Co., Ltd.	후판 가공 및 판매	80.00	10.00	90.00	80.00	10.00	90.00	중국
POSCO-South Asia Company Limited	철강재 판매	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	태국
POSCO SS VINA Co., Ltd.	철강재 제조 및 판매	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	베트남
POSCO MCR Coal Ltd.	석탄 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	캐나다
POSCO WAPTY LTD.	철강재 판매 및 광산 개발	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	호주
POSCO Engineering and Construction - UZ	토목, 건설	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	우즈베키스탄
POSCO AUSTRALIA GP PTY LIMITED	자원 개발	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	호주
POSCO Yongin Rare Earth								

종속기업명	업종	지분율(%)						지역
		제 46(당) 기			제 45(전) 기			
		지배기업	종속기업	합계	지배기업	종속기업	합계	
Metal Co., Ltd.	자석소재 생산 및 판매	보유지분	보유지분 51.50	51.50	보유지분	보유지분 51.50	51.50	중국
POSCO DAEWOO POWER (PVGOM) LTD.	발전업	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	미얀마/뉴기니
POSCO DAEWOO AMERICA CORP.	무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	미국
POSCO DAEWOO DEUTSCHLAND GMBH	무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	독일
POSCO DAEWOO JAPAN Corp.	무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	일본
POSCO DAEWOO SINGAPORE PTE LTD.	무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	싱가포르
POSCO DAEWOO ITALIA S.R.L.	무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	이탈리아
POSCO DAEWOO CHINA CO.,LTD	무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	중국
Daewoo Textile LLC	방직 및 정직	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	우즈베키스탄
POSCO DAEWOO AUSTRALIA HOLDINGS PTY, LTD.	자원 개발	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	호주
POSCO MAURITIUS LIMITED	석탄광산 개발 및 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	모리셔스
PT. KRATATAU POSCO	철강재 제조 및 판매	70.00	-	70.00	70.00	-	70.00	인도네시아
POSCO DAEWOO MEXICO S.A. de C.V.	무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	멕시코
Daewoo International Guangzhou Corp.	무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	중국
POSCO (Zhangjiagang) STS Processing Center Co., Ltd	철강재 가공 및 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	중국
POSCO DAEWOO MALAYSIA SDN BHD	무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	말레이시아
POSCO DAEWOO SHANGHAI CO., LTD.	무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	중국
POSF, LP.	반미(조선)업 투자	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	미국
POSCO DAEWOO INDIA PVT., LTD.	무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	인도
PT. POSCO ESC INDONESIA	토목, 건설	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	인도네시아
HUME COAL PTY LTD	원광생산	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	호주
EPC EQUITIES LLP	엔지니어링, 구매, 건설	-	80.00	80.00	-	80.00	80.00	영국
SANTOS CMI CONSTRUCTION TRADING LLP	엔지니어링, 구매, 건설	-	99.99	99.99	-	99.99	99.99	영국
SANTOS CMI INC. USA	엔지니어링, 구매, 건설	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	미국
SANTOS CMI ENGENHARIA E CONSTRUCOES LTDA	엔지니어링, 구매, 건설	-	99.99	99.99	-	99.99	99.99	브라질
SANTOS CMI PERU S.A.	엔지니어링, 구매, 건설	-	99.99	99.99	-	99.99	99.99	페루
SANTOS CMI CONSTRUCCIONES S.A.	엔지니어링, 구매, 건설	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	우루과이
GENTECH INTERNATIONAL INC.	엔지니어링, 구매, 건설	-	90.00	90.00	-	90.00	90.00	아니마
SANTOS CMI S.A.	엔지니어링, 구매, 건설	-	80.00	80.00	-	80.00	80.00	에콰도르
SANTOS CMI CONSTRUCCIONES DE CHILE S.A.	엔지니어링, 구매, 건설	-	99.00	99.00	-	99.00	99.00	칠레
COMPANIA DE AUTOMATIZACION & CONTROL, GENESIS S.A.	엔지니어링, 구매, 건설	-	90.00	90.00	-	90.00	90.00	에콰도르
POSCO ASSANTIST STEEL INDUSTRY	철강재 가공 및 판매	60.00	10.00	70.00	60.00	10.00	70.00	터키
HONG KONG POSCO (ESC CHINA) INVESTMENT Co., Ltd.	부동산 개발, 투자	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	홍콩
POSCO ENGINEERING & CONSTRUCTION DO BRAZIL LTDA.	토목, 건설	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	브라질
POSCO Electrical Steel India Private Limited	전기강판 가공 및 판매	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	인도
PT. POSCO INDONESIA INTI	광산 개발	99.99	-	99.99	99.99	-	99.99	인도네시아
POSCO(Dalian) IT Center Development Co., Ltd.	부동산 개발, 투자	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	중국
Brazil Sao Paulo Steel Processing Center	철강재 가공 및 판매	-	75.00	75.00	-	75.00	75.00	브라질
DAESAN (CAMBODIA) Co., Ltd.	부동산 개발, 투자	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	캄보디아
PT. POSCO ICT INDONESIA	IT 서비스 및 전기강판 엔지니어링	-	66.99	66.99	-	66.99	66.99	인도네시아
PT. POSCO MTECH INDONESIA	제강부품 제조 및 판매	-	99.99	99.99	-	99.99	99.99	인도네시아

종속기업명	업종	지분율(%)						지역
		제 49(당) 기			제 48(전) 기			
		지배기업	종속기업	합계	지배기업	종속기업	합계	
PT. KRAJATAU POSCO ENERGY	발전사업 건설 및 운영	보유지분	보유지분 90.00	90.00	보유지분	보유지분 90.00	90.00	인도네시아
POSCO RUS LLC	무역 및 사업개발	90.00	10.00	100.00	90.00	10.00	100.00	러시아
POSCO Thainox Public Company Limited	STS 생산 제조 및 판매	84.08	-	84.08	84.08	-	84.08	태국
POSCO DAEWOO WANGGANG SHANGHAI CO., LTD	중개무역 및 모세철고 운영	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	중국
PT. Bilo Int Agindo	산림자원 개발	-	85.00	85.00	-	85.00	85.00	인도네시아
POSCO ENGINEERING AND CONSTRUCTION AUSTRALIA (POSCO E&C AUSTRALIA) PTY LTD	철강역 개발 및 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	호주
POSCO-TECO (JUN) PROCESSING CENTER Co., Ltd.	철강재 가공 및 판매	50.00	10.00	60.00	50.00	10.00	60.00	중국
Hunchun Posco Hunchun Logistics	물류업	-	80.00	80.00	-	80.00	80.00	중국
USA-SRDC	스프링 판매	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	미국
POSCO DAEWOO VIETNAM CO., LTD	무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	베트남
PT. Krakatau Posco Chemtech Calchadon	생석회 제조 및 판매	-	80.00	80.00	-	80.00	80.00	인도네시아
POSCO AFRICA (PROPRIETARY) LIMITED	광산개발	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	남아공
POSCO ICT BRASIL	IT 서비스 및 전기전자 엔지니어링	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	브라질
LA-SRDC	스프링 가공	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	미국
DONGFANGJIN HONG	부동산개발, 건물임대, 물류(건물)관리	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	중국
POSCO AMERICA COMERCIALIZADORA S DE RL DE CV	인력 서비스	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	멕시코
POSCO(Guangdong) Automotive Steel Co., Ltd.	자동차용 강판 제조 및 판매	83.64	10.00	93.64	83.64	10.00	93.64	중국
POSCO MAPSA DE CV	자동차용 강판 제조 및 판매	80.00	20.00	100.00	80.00	20.00	100.00	멕시코
PT. KRAJATAU BLUEWATER	배수종말처리시설의 시설운영 및 정비	-	67.00	67.00	-	67.00	67.00	인도네시아
POSCO DAEWOO MYANMAR CORPORATION LIMITED	무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	미얀마
POSCO-Italy Processing Center	스테인리스강판 제조 및 판매	80.00	10.00	90.00	80.00	10.00	90.00	이탈리아
POSCO DAEWOO BSP CANADA CORPORATION	편류 및 천연가스 채굴	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	캐나다
Yingkou Puxing Trade Co., Ltd.	내화물 품질관리 및 수출입	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	중국
Myanmar POSCO CSC Company Limited	철강재 가공 및 판매	-	70.00	70.00	-	70.00	70.00	미얀마
POSCO ICT VIETNAM	IT 서비스 및 전기전자 엔지니어링	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	베트남
Daewoo Global Development, Pte., Ltd	부동산개발	-	51.00	51.00	-	51.00	51.00	미얀마
Myanmar POSCO Engineering & Construction Company, Limited	건설 및 용역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	미얀마
POSCO COATED STEEL (THAILAND) CO., LTD.	자동차용 강판 제조 및 판매	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	태국
Daewoo Power and Infra (PTY) Limited	전력	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	남아공
Daewoo Amara Company Limited	부동산 개발	-	98.54	98.54	-	98.54	98.54	미얀마
POSMATE-CHINA CO., LTD	사업 시설 관리	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	중국
Daewoo Precious Resources Co., Ltd.	자원 개발	-	70.00	70.00	-	70.00	70.00	미얀마
POSCO-Mexico Villagren Wire-rod Processing Center	철강재 가공 및 판매	56.75	10.00	66.75	56.75	10.00	66.75	멕시코
SANTOS CMI Guatemala S.A.	건설 및 용역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	과테말라
POSCO-CDSC	철구조물 생산	50.20	40.80	100.00	42.16	25.30	67.56	중국
POSCO ChengDu Processing Center	철강재 가공 및 판매	33.00	10.00	43.00	33.00	10.00	43.00	중국
POSCO E&C HOLDINGS CO., Ltd.	지구회사	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	태국
POSCO E&C (THAILAND) CO., Ltd.	건설 및 용역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	태국
Daewoo Power PNG Ltd.	발전업	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	파푸아뉴기니
POSCO India Ahmedabad Steel	철강재 가공 및 판매	100.00	-	100.00	100.00	-	100.00	인도

종속기업명	업종	지분율(%)						지역
		제 48(당)기			제 48(전)기			
		지배기업 보유지분	종속기업 보유지분	합계	지배기업 보유지분	종속기업 보유지분	합계	
Processing Center P&L Ltd.								
COINSA INGENIERIA Y PETROQUIMICA S.R.L.	건설업	-	50.00	50.00	-	50.00	50.00	볼리비아
PT Krakatau Posco Social Enterprise	사회복지기업	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	인도네시아
POSCO VIETNAM HOLDINGS CO., LTD.	자주회사	79.26	20.72	100.00	79.26	20.72	100.00	베트남
Vientian Philippines Construction Inc.	건설업	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	필리핀
POSCO E&C Mongolia	국외무역	-	100.00	100.00	-	100.00	100.00	몽골
Daewoo Minerals Canada Corporation	자원개발	-	100.00	100.00	-	-	-	캐나다
Chongqing POSCO CSI Automotive Steel Co., Ltd.	자동차용 강판 제조 및 판매	51.00	-	51.00	-	-	-	중국
POSCO-JWPC Co., Ltd.	철강재 가공 및 판매	-	-	-	-	89.18	89.18	일본
POSCO Investment Co., Ltd.	금융	-	-	-	100.00	-	100.00	중국
Qingdao Pos-metal Co., Ltd.	철강재 가공 및 판매	-	-	-	-	100.00	100.00	중국
Dalian POSCO ICT-DONGFANG Engineering Co., Ltd.	전기제어기기 제작	-	-	-	-	100.00	100.00	중국
POSCO MEXICO HUMAN TECH S.A. de C.V.	서비스	-	-	-	80.00	20.00	100.00	멕시코
DAEWOO TEXTILE BURKHARA LLC	방직 및 제직	-	-	-	-	100.00	100.00	우즈베키스탄
Daewoo Paper Manufacturing Co., Ltd.	제지	-	-	-	-	66.70	66.70	중국
Tianjin Daewoo Paper Manufacturing Co., Ltd.	제지	-	-	-	-	66.00	66.00	중국
Xenesis Inc.	발전설비 제작	-	-	-	29.58	21.35	50.93	일본
POSCO FOUNDATION	비영리 자선단체	-	-	-	-	100.00	100.00	인도
EPC INGENIERIA & SERVICIOS DE COSTARRICA S.A.	건축 및 엔지니어링	-	-	-	-	100.00	100.00	코스타리카
PMM PIPE	보통강용 열관 생산 판매 및 서비스	-	-	-	-	50.00	50.00	일본
KRAKATAU POS-CHEM DONG-SUH CHEMICAL(주 3)	화학부산물 가공 및 판매	-	-	-	-	45.00	45.00	인도네시아

(주 1) 당기 중 관계기업에서 종속기업으로 편입되었습니다.

(주 2) 당기 중 공동기업에서 종속기업으로 편입되었습니다.

(주 3) 당기 중 종속기업에서 관계기업으로 편입되었습니다.

지배력을 상실하지 않은 종속기업에 대한 지배기업의 소유지분 변동으로 인하여 당기 중 8,650 백만원(㈜포스코피앤에스 등)의 지배지분이 증가하였으며, 전기 중 301,029 백만원(㈜포스코건설, PT PEN INDONESIA 등)의 지배지분이 증가하였습니다.

당기와 전기 중 당사가 종속기업으로부터 수취한 현금배당액은 각각 75,830 백만원과 437,194 백만원입니다.

한편, 상기 종속기업과 관련하여 지배기업에 대한 현금배당, 차입금 상환, 선수금 반환 등의 자금이전에 대한 유의적인 제약은 존재하지 않습니다.

(3) 당기말과 전기말 현재 주요 종속기업의 요약 재무정보는 다음과 같습니다.

1) 제 49(당) 기

(단위: 백만원)					
종속기업명	자 산	부 채	자 본	매출액	당기순익
[국내]					
포스코건설	6,406,125	3,792,507	2,613,618	5,496,137	(967,471)
포스코피앤에스	1,632,940	845,450	787,490	2,593,388	(27,605)
포스코강판㈜	382,815	175,511	207,304	771,337	30,426
포스코아이씨티	643,838	277,065	372,773	898,258	27,891
포스코에이엔씨건축사사무소	126,447	94,345	32,102	254,495	423
포스코기술투자㈜	337,434	223,688	113,746	24,660	1,330
포스코부지	67,967	49,880	38,107	567,875	1,759
포스코컴텍	703,337	115,292	588,045	1,076,455	59,820
포스코엔텍	150,790	73,794	76,996	258,048	2,501
포스코에너지㈜	4,520,521	3,115,520	1,405,001	1,657,890	(135,428)
포스코엔지니어링	520,000	517,884	2,116	969,559	(155,064)
포스코대우(주, 포스코대우(내셔널))	7,419,600	4,988,663	2,430,937	15,417,230	123,709
[해외]					
POSCO America Corporation	344,395	257,712	86,683	741,695	(1,889)
POSCO AUSTRALIA PTY LTD(주 1)	526,019	39,710	486,309	144,809	21,761
POSCO Asia Co., Ltd.	2,202,195	2,014,476	187,719	3,654,181	8,010
POSCO-CTPC Co., Ltd.	95,330	56,496	38,832	239,419	1,690
POSCO E&C Vietnam Co., Ltd.	199,162	140,750	58,412	126,922	(11,897)
Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	1,039,137	562,090	477,047	2,518,260	90,118
POSCO (Thailand) Company Limited	111,962	67,758	44,204	206,153	1,777
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	165,993	92,722	99,271	411,129	12,778
POSCO(Suzhou) Automotive Processing Center Co., Ltd.	357,157	227,128	130,029	621,161	11,560
POSCO JAPAN Co., Ltd.	699,896	514,388	125,508	1,256,804	2,448
POSCO-India Pune Processing Center, Pvt. Ltd.	170,243	159,414	10,835	368,740	1,281
POSCO Japan PC CO., LTD (주, POSCO-JEPC Co., Ltd.)	301,910	255,894	46,216	325,871	4,472
POSCO-CFPC Co., Ltd.	173,723	126,753	46,970	550,396	5,515
POSCO E&C CHINA Co., Ltd.	138,961	95,205	43,756	61,882	4,791
POSCO MPCC S.A. de C.V.	287,498	237,312	50,186	401,579	4,353
POSCO-METNAM Co., Ltd.	455,363	419,923	35,460	609,374	22,691
POSCO MEXCO S.A. DE C.V.	761,307	550,807	230,500	542,253	390
POSCO India Delhi Steel Processing Centre Private Limited	109,166	101,627	7,539	222,332	1,846
POSCO Thainox Public Company Limited	399,667	90,877	308,790	477,976	19,131
POSCO-Vietnam Processing Center Co., Ltd.	101,999	66,714	35,285	214,552	5,210
DONGFANG JIN HONG	500,489	363,012	147,477	41,849	(5,607)
POSCO(Guangdong) Automotive Steel Co., Ltd.	329,855	230,726	99,129	250,352	(8,801)
POSCO COATED STEEL (THAILAND) CO., LTD.	346,381	239,365	107,016	71,425	(13,006)

(단위: 백만원)					
종속기업명	자 산	부 채	자 본	매출액	당기손익
Pos-Seas Pte Ltd	25,456	23,260	2,196	182,598	299
POSCO VST CO., LTD.	335,103	310,386	24,717	401,972	4,354
POSCO Maharashtra Steel Private Limited	1,347,401	1,020,233	327,168	832,320	(9,888)
POSCO India Chennai Steel Processing Centre Pvt.Ltd.	101,307	83,258	18,049	227,436	3,731
POSCO SS VINA Co., Ltd.	814,883	734,223	80,660	279,023	(75,217)
POSCO WAPTY LTD	437,231	14	437,217	-	(3,622)
PT. KRAKATAU POSCO ENERGY	341,534	203,792	137,742	39,769	14,174
POSCO DAEWOO AMERICA CORP.	533,571	476,380	57,191	1,329,374	643
POSCO DAEWOO DEUTSCHLAND GMBH	205,346	193,007	12,339	401,379	1,284
POSCO DAEWOO JAPAN Corp	163,596	155,783	7,813	642,276	623
POSCO DAEWOO SINGAPORE PTE LTD.	211,122	206,586	4,536	610,787	55
POSCO DAEWOO ITALIA S.R.L.	102,986	98,041	4,945	405,543	1,818
POSCO DAEWOO CHINA CO., LTD	49,441	32,779	16,662	342,802	(35,625)
PT. KRAKATAU POSCO	3,763,150	3,526,459	236,691	1,296,938	(218,461)
POSCO DAEWOO MEXICO S.A. de C.V.	130,781	121,359	9,422	250,093	1,017
POSCO (Zhangjiagang) STS Processing Center Co., Ltd	47,829	33,683	14,136	254,371	3,538
POSCO (Dalian) IT Center Development Co., Ltd.	170,016	26,144	143,872	79,069	1,080
POSCO ASSAN TST STEEL INDUSTRY	612,442	677,829	(65,387)	454,791	(105,849)

(주 1) 종속기업인 POSCO AUSTRALIA PTY LTD의 당기 요약 재무정보는 연결 기준 금액이며, 상기 외의 종속기업 요약 재무정보는 별도 기준 금액입니다.

2) 제 48(전) 기

(단위: 백만원)					
종속기업명	자 산	부 채	자 본	매출액	당기손익
[국내]					
휴온스코건설	6,846,306	3,341,227	3,505,079	6,536,879	134,869
휴온스코피앤에스	1,192,733	320,732	872,001	3,144,016	737
포스코강판㈜	413,901	234,845	179,056	788,694	13,207
휴온스코아이씨티	652,499	310,623	341,866	804,863	(79,695)
휴온스코에이엔씨건축사사무소	109,146	75,015	34,131	237,705	1,017
포스코기술투자㈜	255,886	142,251	113,637	18,966	648
휴온투비	80,210	43,860	36,350	538,804	1,394
휴온스코유통	653,689	113,112	540,577	1,175,272	43,978
휴온스코유통	184,553	107,194	77,359	344,575	27,155
포스코에너지㈜	4,676,349	3,113,948	1,562,401	1,909,919	18,752
휴온스코엔지니어링	580,003	424,333	155,670	964,926	(15,610)
휴온스코대우(구, 휴온인터내셔널)	7,474,312	5,107,402	2,366,910	16,881,040	81,850
[해외]					
POSCO America Corporation	489,103	429,409	59,694	823,847	(7,805)
POSCO AUSTRALIA PTY LTD	686,132	46,015	620,117	88,651	35,002

(단위: 백만원)					
종속기업명	자 산	부 채	자 본	매출액	당기순익
POSCO Asia Co., Ltd.	908,975	857,837	51,138	3,142,920	1,335
POSCO-C TPC Co., Ltd.	102,739	63,962	38,757	185,735	(1,257)
POSCO E&C Vietnam Co., Ltd.	219,373	150,704	68,669	315,703	2,691
Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	1,077,372	673,542	403,830	2,482,140	(116,496)
POSCO(Thailand) Company Limited	106,151	65,215	40,936	201,986	(2,613)
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	192,685	108,718	83,967	298,912	(3,933)
POSCO(Suzhou) Automotive Processing Center Co., Ltd.	390,545	207,012	123,533	476,014	(3,648)
POSCO JAPAN Co., Ltd.	656,583	541,807	114,776	1,240,549	5,594
POSCO-India Pune Processing Center, Pvt. Ltd.	191,590	182,160	9,430	377,977	1,724
POSCO Japan PC CO., LTD (☞, POSCO-JEPC Co., Ltd.)	168,412	146,623	19,789	263,275	863
POSCO-CFPC Co., Ltd.	154,949	111,712	43,237	621,240	(3,650)
POSCO E&C CHINA Co., Ltd.	230,130	146,633	83,497	190,987	10,483
POSCO MPPC S.A. de C.V.	259,419	220,234	39,185	410,857	2,306
POSCO-VIETNAM Co., Ltd.	489,107	457,647	11,460	527,439	(16,494)
POSCO MEXICO S.A. DE C.V.	848,226	625,181	223,045	489,250	764
POSCO India Delhi Steel Processing Centre Private Limited	129,878	124,292	5,586	219,626	(1,056)
POSCO Thainox Public Company Limited	375,865	81,878	293,987	409,505	3,669
POSCO-Vietnam Processing Center Co., Ltd.	146,858	117,903	28,955	242,303	(2,053)
DONGFANG JINHONG	526,123	366,636	159,487	20,567	(15,660)
POSCO(Guangdong) Automotive Steel Co., Ltd.	332,981	220,571	112,410	221,343	(16,192)
POSCO COATED STEEL (THAILAND) CO., LTD.	303,680	187,470	116,210	-	1,800
Pos-Seo Pte Ltd	41,906	40,638	1,268	561,755	1,064
POSCO VST CO., LTD.	329,849	310,278	19,571	401,440	(6,300)
POSCO Maharashtra Steel Private Limited	1,282,589	1,081,312	201,277	687,120	(80,487)
POSCO India Chennai Steel Processing Centre Pvt.Ltd.	113,568	99,506	14,062	194,323	2,652
POSCO SS VINA Co., Ltd.	755,136	600,905	154,230	76,545	(113,987)
POSCO W&P TY LTD	427,612	7	427,605	-	(11,690)
PT. KRAKATAU POSCO ENERGY	396,398	217,076	119,262	39,624	6,915
POSCO DAEWOO AMERICA CORP.	443,504	388,689	54,815	1,124,251	800
POSCO DAEWOO DEUTSCHLAND GMBH	188,935	177,751	11,184	402,344	1,254
POSCO DAEWOO JAPAN Corp	253,125	246,367	6,758	770,362	442
POSCO DAEWOO SINGAPORE PTE LTD.	114,256	109,913	4,343	801,225	22
POSCO DAEWOO ITALIA S.R.L.	124,548	121,367	3,181	303,784	(1,288)
POSCO DAEWOO CHINA CO., LTD	84,324	30,082	54,242	209,488	3,216
PT. KRAKATAU POSCO	4,259,257	3,818,369	440,888	1,227,266	(422,490)
POSCO DAEWOO MEXICO S.A. de C.V.	117,205	107,406	9,799	345,067	3,036
POSCO(Zhangjiagang) STS Processing Center Co., Ltd	64,383	53,315	11,068	341,862	(2,863)
POSCO(Dalian) IT Center Development Co., Ltd.	236,500	89,688	146,807	136,148	9,169
POSCO ASSAN TST STEEL INDUSTRY	761,826	692,929	68,897	465,847	(29,288)

(4) 당기말과 전기말 현재 비지배지분 현황은 다음과 같습니다.

1) 제 49(당) 기

(단위: 백만원)						
구 분	POSCO대우(주) (계대우인티(내셔널))	PT. KRAKATAU POSCO	POSCO인베	POSCO건설	POSCO에너지	기 타
유동자산	4,038,313	460,376	397,370	4,812,153	713,039	9,696,140
비유동자산	4,510,085	3,304,292	243,401	1,687,052	3,038,665	7,749,277
유동부채	(3,662,811)	(1,120,077)	(109,056)	(3,255,178)	(907,668)	(9,669,053)
비유동부채	(1,681,182)	(2,337,612)	(2,337)	(436,959)	(2,172,226)	(2,856,498)
순자산	3,204,405	306,979	529,418	2,807,078	641,810	4,919,866
비지배지분의장부금액	1,271,750	92,094	211,767	1,324,965	70,441	945,962
매출	15,417,550	1,244,711	1,076,465	5,496,137	1,657,890	23,251,563
당기순이익	113,832	(187,151)	41,829	(744,083)	(130,809)	(461,034)
비지배지분에배분된 당기순이익	45,177	(56,145)	16,732	(351,214)	(14,357)	(312,297)
영업활동현금흐름	337,338	45,672	30,295	(211,182)	18,107	53,050
투자활동현금흐름	(35,054)	(8,804)	(42,021)	(102,939)	(1,047)	(253,206)
비지배지분배당 지급 권 재무활동현금흐름	(295,226)	(36,296)	(1,250)	(20,953)	(2,875)	(204,797)
비지배지분배당 지급한 배당금	(22,597)	-	(4,726)	(14,800)	(24,378)	(7,349)
특별연동효과	19	67	1	760	-	1,687
현금및현금성자산의순증감	(15,529)	649	(17,701)	(348,114)	(10,193)	(392,909)

2) 제 48(전) 기

(단위: 백만원)						
구 분	POSCO대우(주) (계대우인티(내셔널))	PT. KRAKATAU POSCO	POSCO인베	POSCO건설	POSCO에너지	기 타
유동자산	3,930,857	441,999	360,812	4,794,319	590,460	9,648,917
비유동자산	4,777,482	3,363,905	248,549	1,738,162	3,333,351	7,776,264
유동부채	(3,558,714)	(1,004,002)	(106,167)	(2,903,097)	(663,945)	(9,692,004)
비유동부채	(1,941,909)	(2,315,954)	(5,405)	(594,897)	(2,420,547)	(2,567,980)
순자산	3,197,716	486,378	497,789	3,034,487	839,319	5,195,197
비지배지분의장부금액	1,269,096	145,913	199,195	1,432,305	92,118	1,182,137
매출	16,890,723	1,227,266	1,175,272	6,536,879	1,909,919	25,784,254
당기순이익	79,092	(398,439)	35,516	131,948	15,831	(835,389)
비지배지분에배분된 당기순이익	31,390	(119,531)	14,206	62,280	1,738	(247,106)
영업활동현금흐름	433,493	(13,595)	19,921	434,257	6,075	(72,371)
투자활동현금흐름	(74,644)	(8,994)	25,318	21,075	(20,980)	(110,712)
비지배지분배당 지급 권 재무활동현금흐름	(340,532)	18,886	66	69,615	11,572	289,715
비지배지분배당 지급한 배당금	(22,597)	-	(4,135)	(703)	(24,125)	(145,582)
특별연동효과	430	89	-	819	-	3,502
현금및현금성자산의순증감	(3,950)	(3,620)	41,170	525,063	(27,458)	(35,448)

(5) 관계기업 및 공동기업 현황

1) 관계기업

당기말과 전기말 현재 관계기업 현황은 다음과 같습니다.

관계기업명	업종	지분율(%)		지역
		제 49당기	제 49전기	
[국내]				
이규피모스코글로벌 제 1 호 해외자원개발사모투자전문회사	신기술사업투자	29.37	28.93	서울
㈜파스코물류(주 2)	산업물류 건설업	73.94	73.94	울산
㈜에스엔씨	STS 원료 제조 및 판매	43.00	43.00	전남 광양
주식회사 큐에스원	부동산임대 및 시설관리	50.00	50.00	서울
춘천에너지주식회사	발전	29.90	29.90	강원 춘천
인천김포고속도로㈜	도로 건설	20.04	22.32	경기 안양
블루오션 사모투자전문회사	사모투자	27.52	27.52	서울
우이신설경전철㈜	도시철도 운송	38.19	38.19	서울
키스톤-현대증권 제 1 호사모투자전문회사	사모투자	40.45	40.45	서울
충주기업도시㈜	부동산개발	29.53	25.10	충북 충주
㈜대성철강(주 1)	철강 도스매	17.54	17.54	부산
코에프씨모스코한화케이비동반성장제이호 사모투자전문회사(주 1)	신기술사업투자	12.50	12.50	서울
㈜코네스코미래이션	기술유통	41.67	41.67	경북 경주
개발인터내셔널코리아(유)	기타부동산임대	29.90	29.90	서울
포항테크노밸리피에프브이㈜	부동산개발, 공급 및 임대	30.28	54.99	경북 포항
경기그린에너지(주 1)	발전	19.00	19.00	경기 화성
포항특수유통(주)	유통자료 및 기기 생산 판매	50.00	50.00	경북 포항
케이씨케이알 주식회사(주 1)	기계 및 장비 제조	19.00	19.00	경기 화성
포스코 IDV 성장사다리 IP 펀드(주 1)	신기술사업투자	17.86	17.86	서울
㈜대호지협	투자관리업	35.82	35.82	경북 포항
푸른김포(주)	폐기물처리 및 오염방지시설 건설	29.58	29.58	경기 김포
포스코초기기업펀드(주 1)	신기술사업투자	10.00	10.00	경북 포항
포스코에너지밸리펀드	신기술사업투자	20.00	20.00	경북 포항
푸른동영환경(주)	하수권거점비임대형민자사업	20.40	20.40	경남 통영
㈜파스코린(주 1)	석회 및 플라스틱 제조	19.00	19.00	전남 광양
모항이앤에 주식회사	폐기물에너지 투자	30.00	30.00	경북 포항
포스텍 사회적기업펀드(주 1)	신기술사업투자	9.17	9.17	서울
여울라이드사이언스(주)	반도체 제조용 기계 제조	24.88	25.73	경기 파주
노을그린에너지 주식회사(주 1)	발전	10.00	20.00	서울
유니버셜스튜디오오코리아리조트자산관리(주)	부동산관련 서비스	26.17	26.17	서울
포항테크노밸리케이엠씨(주)	종합 건설	29.50	29.50	경북 포항
메타폴리스(주)	복합단지 건설	40.05	40.05	경기 화성
송도국제도시개발(유)	기타부동산임대	29.90	29.90	서울
부산-김해경전철(주)	도시철도 운송	25.00	25.00	경남 김해
목포대왕산단(주)	부동산개발 및 임대업	27.40	27.40	전남 목포
충정익산(주)	폐기물처리 및 오염방지시설 건설	23.50	23.50	전북 익산

관계기업명	업종	지분율(%)		지역
		제43당기	제43전기	
㈜이노빌리	기타 부동산개발 및 공급	28.77	28.77	경기용인
황정김포㈜	기타 토목시설물건설	28.79	28.79	서울
가로원조력발전㈜	가로원조력발전소건설 및 운영	32.13	32.13	충남 서산
2016 포스코플루터스신기술투자조합(주) ③	신기술사업투자	25.17	-	서울
현대인베스트 구건해임 CLO 사모특별자산투자신탁 2호(주) ③	신기술사업투자	38.47	-	서울
포스코플루터스바이오투자조합(주) 1,3)	신기술사업투자	11.97	-	서울
포스코플루터스프로젝트투자조합(주) 1,3)	신기술사업투자	11.91	-	서울
포스코농식품수출투자조합(주) ③	신기술사업투자	30.00	-	서울
포스코플루터스 프로젝트 2호 투자조합(주) 1,3)	신기술사업투자	0.61	-	서울
포스코화학융합벤처펀드(주) ③	신기술사업투자	31.67	-	서울
㈜에이창원특수강(주) ④	특수강 제조 및 판매	-	19.94	경남 창원
부촌장량㈜(주) ④	하수 및 폐수 처리	-	25.00	경북 포항
대우국인차량주판매㈜(주) ④	임대업	-	50.00	광주
시너지 사모투자전문회사(주) ⑤	신기술사업투자	-	17.86	서울
㈜피에스아이비(주) ⑤	비주거용건물 임대	-	49.00	서울
[해외]				
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	파이프라인 건설 및 운영	25.04	25.04	미얀마
AES-VCMong Duong Power Company Limited	발전	30.00	30.00	베트남
7623704 Canada Inc.(주) 1)	투자자산운영	10.40	10.40	캐나다
Eureka Moly LLC	원료 생산 및 판매	20.00	20.00	미국
AMCI (WA) PTY LTD	철광석 판매 및 광산 개발	49.00	49.00	호주
KOREALNG LTD.	가스 생산 및 판매	20.00	20.00	영국
Nickel Mining Company SAS	원료 생산 및 판매	49.00	49.00	뉴질랜드니아
NCR LLC	석탄 판매	29.41	29.41	캐나다
PT. Batubara Tembaga Raya	원료 생산 및 판매	24.10	24.10	인도네시아
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd	석도강판 제조 및 판매	34.00	34.00	중국
PT. Wampu Electric Power	건축 및 토목엔지니어링	20.00	20.00	인도네시아
POSCO SeAH Steel Wire(Nantong) Co., Ltd.	철강재 가공 및 판매	25.00	25.00	중국
VSC POSCO Steel Corporation	철강재 가공 및 판매	50.00	50.00	베트남
IMFA ALLOYS FINLEASE LTD	원료 생산 및 판매	24.00	24.00	인도
General Medicines Company Ltd.	제약 및 판매	33.00	33.00	수단
PT.INDONESIAPOS CHEMTECH CHOSUN Ref	내화물 제조 및 판매	30.19	30.19	인도네시아
POSKI(Pinghu) Steel Processing Center Co., Ltd.	철강재 가공 및 판매	20.00	20.00	중국
SHANGHAI LANSHENGDAEWOO CORP.	무역	49.00	49.00	중국
ANKHANH NEW CITY DEVELOPMENT J.V CO., LTD.	고속도로건설 및 신도시개발	50.00	50.00	베트남
POS-SEAH STEEL WIRE TIANJIN CO., Ltd	철강재 제조 및 판매	25.00	25.00	중국
SHANGHAI WAGAOQIAO FREE TRADE ZONE LANSHENGDAEWOO INTL. TRADING CO., LTD.	무역	49.00	49.00	중국
PT. Tanggamus Electric Power(주) 1)	건축 및 토목엔지니어링	17.50	17.50	인도네시아
NS-Thainox Auto Co., Ltd.	스테인레스제품 판매 및 유통	49.00	49.00	베트남
Hamparan Mulya	자원 개발	45.00	45.00	인도네시아
Sebang Steel	스크랩 판매	49.00	49.00	일본
GLOBALKOMSCO Daewoo LLC	조폐	35.00	35.00	우즈베크

관계기업명	업종	지분율(%)		지역
		제49당기	제48전기	
POSCO-Poggenamp Electrical Steel Pvt. Ltd.	철강재가공및 판매	26.00	26.00	인도
Fifth Combined Heat and Power Plant LLC	화력발전	30.00	30.00	몽골
KIRIN VIETNAM CO.,LTD.(주 1)	탄산음료제조	19.00	19.00	베트남
POSCHROME(PRIOPRIETARY) LIMITED	원료생산및 판매	50.00	50.00	남아공
CAML RESOURCES PTY LTD	원료생산및 판매	33.34	33.34	호주
KG Power(M) SDN. BHD	자력발전	20.00	20.00	말레이시아
US ENERGY INC	자력발전	26.06	26.06	파루
LLP POSUK Titanium	타이타늄원료생산및 판매	36.83	36.83	카자흐스탄
POS-SeAH Steel Wire (Thailand) Co., Ltd.(주 3)	철강재제조및 판매	25.00	-	태국
Jupiter Mines Limited(주 1,3)	자력발전	17.08	-	호주
Chongqing QISL High Strength Cold Rolling Steel Co., Ltd.(주 1,3)	철강재제조및 판매	10.00	-	중국
KRAKATAU POS-CHBMDONG-SUH CHEMICAL(주 1,7)	화성무산물가공및 판매	19.00	-	인도네시아
XG Sciences(주 8)	신소재생산및 개발	-	10.50	미국

- (주 1) 당기말 현재 지분율이 20% 미만이나, 이사회 구성 등을 고려할 때 유의적인 영향력이 있다고 판단하여 관계기업으로 분류하였습니다.
- (주 2) 2015년 9월 30일 채권금융기관협의회와 경영정상화 계획 이행에 대한 워크아웃 약정을 체결함에 따라 실질지배력이 없다고 판단하여 관계기업으로 분류하고 있습니다.
- (주 3) 해당 기업은 당기 중 관계기업으로 신규 편입되었습니다.
- (주 4) 당기 중 지분매각으로 관계기업에서 제외되었습니다.
- (주 5) 당기 중 청산으로 인하여 관계기업에서 제외되었습니다.
- (주 6) 당기 중 관계기업에서 종속기업으로 편입되었습니다.
- (주 7) 당기 중 종속기업에서 관계기업으로 편입되었습니다.
- (주 8) 당기 중 이사회 구성의 변동으로 인하여 유의적인 영향력을 상실하여 관계기업에서 제외되었습니다.

2) 공동기업

당기말과 전기말 현재 공동기업 현황은 다음과 같습니다.

공동기업명	업종	지분율(%)		지역
		제 49(당)기	제 48(전)기	
[국내]				
포항제철	철강재 가공 및 판매	60.00	60.00	전남 광양
위도스키에스엠(주 1)	이차전지 활물질 제조 및 판매	-	50.00	경북 구미
[해외]				
Roy Hill Holdings Pty Ltd	자원 개발	12.50	12.50	호주
POSCO-NPS Niobium LLC	해외 광산 투자	50.00	50.00	미국
CSP - Companhia Siderurgica do Pecem	철강재 제조 및 판매	20.00	20.00	브라질
BXSTEEL, POSCO Cold Rolled Sheet Co., Ltd.	철강재 가공 및 판매	25.00	25.00	중국
KOBRASCO	저철원료 생산 및 판매	50.00	50.00	브라질
DMSA/AMSA	자원 개발	4.00	4.07	마다가스카르
PT. POSMI Steel Indonesia	철강재 가공 및 판매	36.69	36.69	인도네시아
Henan Tsingpu Ferro Alloy Co., Ltd.	원료 생산 및 판매	49.00	49.00	중국
VNS-DAEWOO Co., Ltd.	철스크랩 가공 및 판매	40.00	40.00	베트남
YULCHON MEXCO S.A. DE C.V.	자동차용 튜브 제조	19.00	19.00	멕시코
POSCO-SAMSUNG-Slovakia Processing Center	철강재 가공 및 판매	30.00	30.00	슬로바키아
Zhangjiagang Pohang Refractories Co., Ltd.	내화물 제조	50.00	50.00	중국
United Spiral Pipe, LLC	강관제품 제조 및 판매	35.00	35.00	미국
Korea Siberia Wood CJSC	산림자원 개발	50.00	50.00	러시아
Hyunson Engineering & Construction HYENCO	건설	4.90	4.90	말레이
USS-POSCO Industries	냉연재 생산 및 판매	50.00	50.00	미국
POSCO E&C Saudi Arabia(주 2)	토목 건설	40.00	-	사우디아라비아
TANGWANG-POSCO LED(주 3)	LED 생산 및 판매	-	50.00	중국

(주 1) 당기 중 공동기업에서 종속기업으로 편입되었습니다.

(주 2) 해당 기업은 당기 중 공동기업으로 신규 편입되었습니다.

(주 3) 당기 중 지분매각으로 공동기업에서 제외되었습니다.

(6) 신규 연결대상 편입 종속기업

당기 중 최초로 연결재무제표 작성대상에 포함된 종속기업의 현황은 다음과 같습니다.

회 사 명	편입일자	취득지분(%)	사 유
Daewoo Minerals Canada Corporation	2016년 3월	100.00	신규설립
주식회사 포가스팀	2016년 6월	100.00	지분력 획득
Chongqing POSCO CISL Automotive Steel Co., Ltd.	2016년 7월	51.00	신규설립
쑤피에스아이비	2016년 9월	100.00	관계기업에서 종속기업으로 편입
쑤포스쿠이엑스엠	2016년 12월	75.32	공동기업에서 종속기업으로 편입

(7) 연결제외대상 종속기업

당기 중 연결재무제표 작성대상에서 제외된 종속기업의 현황은 다음과 같습니다.

회 사 명	제외일자	사 유
탕라해상풍력발전(주)	2016년 1월	매각
POSCO Investment Co., Ltd.	2016년 1월	POSCO Asia Co., Ltd.에 흡수합병
Xenesis Inc.	2016년 2월	매각
쑤포스쿠엘이디	2016년 3월	매각
쑤포스하이머탈	2016년 3월	쑤포스쿠에 흡수합병
PMM PIPE	2016년 4월	POSCO Japan PC CO.,LTD(구, POSCO-JEP C Co., Ltd.)에 흡수합병
포스코 그린가스텍(주)	2016년 5월	쑤포스쿠에 흡수합병
Qingdao Pos-metal Co., Ltd.	2016년 5월	매각
POSCO FOUNDATION	2016년 6월	청산
POSCO MEXICO HUMAN TECH S.A. de C.V.	2016년 6월	POSCO MEXICO S.A. DE C.V.에 흡수합병
쑤포스쿠에이엑스티	2016년 7월	쑤포스쿠피엑스에 흡수합병
KYAKATAU POS-CHEM DONG-SUH CHEMICAL	2016년 9월	지분율 하락으로 관계기업으로 자위변동
Dalian POSCO ICT-DONGFANG Engineering Co., Ltd.	2016년 9월	POSCO ICT-China에 흡수합병
POSCO-JWPC Co., Ltd.	2016년 11월	POSCO Japan PC CO.,LTD(구, POSCO-JEP C Co., Ltd.)에 흡수합병
쑤에스피에프씨	2016년 11월	쑤포스쿠피엑스에 흡수합병
쑤포스쿠티엑씨	2016년 11월	쑤포스쿠피엑스에 흡수합병
Daewoo Paper Manufacturing Co., Ltd.	2016년 12월	매각
Tianjin Daewoo Paper Manufacturing Co., Ltd.	2016년 12월	청산
DAEWOO TEXTILE BURKINA LLC	2016년 12월	Daewoo Textile LLC에 흡수합병
EPC INGENIERIA & SERVICIOS DE COSTA RICA SA	2016년 12월	청산

2. 재무제표 작성기준

주식회사 포스코와 그 종속기업(이하 "연결실체")은 주식회사의외부감사에관한법률 제 13 조 1 항 1 호에서 규정하고 있는 국제회계기준위원회의 국제회계기준을 채택하여 정한 회계처리기준인 한국채택국제회계기준에 따라 연결재무제표를 작성하였습니다.

연결실체의 연결재무제표는 2017 년 1 월 25 일자 이사회에서 승인되었으며, 2017 년 3 월 10 일자 주주총회에서 최종 승인될 예정입니다.

(1) 측정기준

연결실체의 연결재무제표는 아래에서 열거하고 있는 주요 항목을 제외하고는 역사적 원가를 기준으로 작성되었습니다.

- 공정가치로 측정되는 파생상품
- 공정가치로 측정되는 매도가능금융상품
- 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감한 확정급여부채

(2) 기능통화와 표시통화

연결실체 내 개별기업의 재무제표는 각 개별기업의 영업활동이 이루어지는 주된 경제환경의 통화인 기능통화로 작성되고 있습니다. 연결실체의 연결재무제표는 보고기업인 지배기업의 기능통화 및 표시통화인 원화로 작성하여 보고하고 있습니다.

(3) 추정과 판단

한국채택국제회계기준에서는 연결재무제표를 작성함에 있어서 회계정책의 적용이나, 보고기간 말 현재 자산, 부채 및 수익, 비용의 보고금액에 영향을 미치는 사항에 대하여 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정의 사용을 요구하고 있습니다. 보고기간 말 현재 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정이 실제 환경과 다를 경우 실제 결과는 이러한 추정치와 다를 수 있습니다.

추정치와 추정에 대한 기본 가정은 지속적으로 검토되고 있으며, 회계추정의 변경은 추정이 변경된 기간과 미래 영향을 받을 기간 동안 인식되고 있습니다.

1) 경영진의 판단

연결재무제표에 인식된 금액에 유의한 영향을 미치는 회계정책의 적용과 관련된 주요한 경영진의 판단에 대한 정보는 다음의 주석사항에 포함되어 있습니다.

- ① 주석 1: 연결범위, 관계기업 및 공동기업의 범위
- ② 주석 10: 매각예정자산
- ③ 주석 11: 관계기업및공동기업투자
- ④ 주석 12: 공동영업
- ⑤ 주석 25: 신종자본증권

2) 가정과 추정의 불확실성

다음 보고기간 이내에 중요한 조정이 발생할 수 있는 유의한 위험이 있는 가정과 추정의 불확실성에 대한 정보는 다음의 주석에 포함되어 있습니다.

- ① 주석 11: 관계기업및공동기업투자
- ② 주석 15: 영업권 및 기타무형자산
- ③ 주석 20: 충당부채
- ④ 주석 21: 퇴직급여제도
- ⑤ 주석 29: 건설계약
- ⑥ 주석 35: 법인세비용
- ⑦ 주석 38: 우발부채와 약정사항

3) 공정가치 측정

연결실체의 회계정책과 공시사항은 다수의 금융 및 비금융자산과 부채에 대해 공정가치 측정을 요구하고 있는 바, 연결실체는 공정가치평가 정책과 절차를 수립하고 있습니다. 동 정책과 절차에는 공정가치 서열체계에서 수준 3으로 분류되는 공정가치를 포함한 모든 유의적인 공정가치 측정의 검토를 책임지는 평가부서의 운영을 포함하고 있으며, 그 결과는 재무담당임원에게 직접 보고되고 있습니다.

평가부서는 정기적으로 관측가능하지 않은 유의적인 투입변수와 평가 조정을 검토하고 있습니다. 공정가치측정에서 중개인 가격이나 평가기관과 같은 제3자 정보를 사용하는 경우, 평가부서에서 제3자로부터 입수한 정보에 근거한 평가가 공정가치 서열체계 내 수준별 분류를 포함하고 있으며 해당 기준서의 요구사항을 충족한다고 결론을 내릴 수 있는지 여부를 판단하고 있습니다.

연결실체는 유의적인 평가 문제를 감사위원회에 보고하고 있습니다.

자산이나 부채의 공정가치를 측정하는 경우, 연결실체는 최대한 시장에서 관측가능한 투입변수를 사용하고 있습니다. 공정가치는 다음과 같이 가치평가방법에 사용된 투입변수에 기초하여 공정가치 서열체계 내에서 분류됩니다.

- 수준 1. 측정일에 동일한 자산이나 부채에 대한 접근 가능한 활성시장의 조정되지 않은 공시가격
- 수준 2. 수준 1의 공시가격 이외에 자산이나 부채에 대해 직접적으로 또는 간접적으로 관측가능한 투입변수
- 수준 3. 자산이나 부채에 대한 관측가능하지 않은 투입변수

자산이나 부채의 공정가치를 측정하기 위해 사용되는 여러 투입변수가 공정가치 서열체계 내에서 다른 수준으로 분류되는 경우, 연결실체는 측정치 전체에 유의적인 공정가치 서열체계에서 가장 낮은 수준의 투입변수와 동일한 수준으로 공정가치 측정치 전체를 분류하고 있으며, 변동이 발생한 보고기간 말에 공정가치 서열체계의 수준 간 이동을 인식하고 있습니다.

공정가치 측정 시 사용된 가정의 자세한 정보는 주석 23에 포함되어 있습니다.

3. 유의적인 회계정책

연결실체가 한국채택국제회계기준에 따른 연결재무제표 작성에 적용한 유의적인 회계정책은 아래 기술되어 있으며, 당기 및 비교표시된 전기의 재무제표는 동일한 회계정책을 적용하여 작성되었습니다.

(1) 연결기준

1) 사업결합

사업결합은 동일지배 하에 있는 기업실체나 사업에 대한 결합을 제외하고 취득법을 적용하여 회계처리하고 있습니다.

이전대가는 일반적으로 식별가능한 취득 순자산에 공정가치로 측정하는 것과 동일하게 공정가치로 측정하고 있습니다. 사업결합의 결과 영업권이 발생되면 매년 손상검사를 수행하고 있으며, 잉가매수차익이 발생되면 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다. 취득관련원가는 기업회계기준서 제 1032 호(금융상품: 표시)와 기업회계기준서 제 1039 호(금융상품: 인식과 측정)에 따라 인식하는 채무증권과 지분증권의 발행원가를 제외하고, 원가가 발생하고 용역을 제공받은 기간에 비용으로 회계처리하고 있습니다. 이전대가는 기존관계의 정산과 관련된 금액을 포함하고 있지 않으며, 기존관계의 정산금액은 일반적으로 당기손익으로 인식하고 있습니다.

조건부대가는 취득일에 공정가치로 측정되고 있습니다. 자본으로 분류되는 조건부대가는 재측정하지 않으며, 그 후속 정산은 자본 내에서 회계처리하고 있습니다. 조건부대가가 자본으로 분류되지 않는 경우, 후속적으로 조건부대가의 공정가치 변동을 인식하여 당기손익으로 처리하고 있습니다.

피취득자의 종업원이 보유하고 있는 보상과 교환된 취득자의 주식기준보상의 경우, 취득자의 대체보상에 대한 시장기준 측정치의 전부 또는 일부는 사업결합의 이전대가 측정에 포함되고 있습니다. 피취득자에 대한 이전대가의 일부인 대체보상 부분과 사업결합 후 근무용역에 대한 보수 부분은 피취득자의 보상에 대한 시장기준 측정치와 사업결합 전 근무용역에 대한 대체 보상액을 비교하여 결정되고 있습니다.

2) 비지배지분

비지배지분은 취득일에 피취득자의 식별가능한 순자산에 대해 인식한 금액 중 현재의 지분상품의 비례적 몫으로 측정하고 있습니다. 지배력을 상실하지 않는 종속기업에 대한 지배기업의 소유지분 변동은 자본거래로 회계처리하고 있습니다.

3) 종속기업

종속기업은 연결실체에 의해 지배되는 기업입니다. 연결실체는 피투자기업에 대한 관여로 변동이익에 노출되거나 변동이익에 대한 권리가 있고 피투자기업에 대하여 자신의 힘으로 그러한 이익에 영향을 미치는 능력이 있을 때 피투자기업을 지배합니다. 종속기업의 재무제표는 지배기업이 종속기업에 대한 지배력을 획득하는 날부터 지배력을 상실할 때까지 연결재무제표에 포함됩니다.

4) 지배력의 상실

지배기업이 종속기업에 대한 지배력을 상실한다면, 연결재무상태표에서 종전의 종속기업에 대한 자산과 부채를 제거하고 종전의 지배지분에 귀속되는 지배력 상실 관련 손익을 인식합니다. 종속기업에 대한 잔존 투자는 지배력을 상실한 때의 공정가치로 인식합니다.

5) 지분법피투자기업에 대한 지분

연결실체의 지분법피투자기업에 대한 지분은 관계기업과 공동기업의 지분으로 구성되어 있습니다.

관계기업은 연결실체가 재무정책 및 영업정책에 대한 유의적인 영향력을 보유하고 있으나, 지배하거나 공동지배하지 않는 기업입니다. 공동기업은 연결실체가 약정의 자산에 대한 권리와 부채에 대한 의무를 보유하는 것이 아니라 약정의 순자산에 대한 권리를 보유하고 있는 기업입니다.

관계기업과 공동기업에 대한 투자지분은 최초에 거래원가를 포함하여 원가로 인식하고, 취득 후에는 지분법을 사용하여 회계처리하고 있습니다. 즉, 취득일 이후에 발생한 피투자자의 당기순이익 및 기타포괄손익 중 연결실체의 지분에 해당하는 금액을 장부금액에 가감하고, 피투자자에게 받은 분배액은 투자지분의 장부금액에서 차감하고 있습니다.

6) 내부거래제거

연결실체 내의 거래, 이와 관련된 잔액, 수익과 비용, 미실현손익은 연결재무제표 작성시 모두 제거하고 있습니다. 한편, 연결실체는 지분법피투자기업과의 거래에서 발생한 미실현이익 중 연결실체의 몫은 제거하고 있으며, 미실현손실은 자산손상의 증거가 없다면 미실현이익과 동일한 방식으로 제거하고 있습니다.

(2) 외화

1) 외화거래

연결실체를 구성하는 개별기업들의 재무제표 작성에 있어서 그 기업의 기능통화 외의 통화(외화)로 이루어진 거래는 거래일의 환율을 적용하여 기록하고 있습니다. 매 보고기간 말에 화폐성 외화항목은 보고기간 말의 마감환율로 환산하고 있습니다. 공정가치로 측정하는 비화폐성 외화항목은 공정가치가 결정된 날의 환율로 환산하고, 역사적원가로 측정하는 비화폐성항목은 거래일의 환율로 환산하고 있습니다.

화폐성항목의 환산으로 인해 발생한 외환차이와 화폐성항목의 결제시점에 생기는 외환차이는 모두 당기손익으로 인식하고 있습니다. 비화폐성항목에서 발생한 손익을 기타포괄손익으로 인식하는 경우에는 그 손익에 포함된 환율변동효과도 기타포괄손익으로 인식하고, 당기손익으로 인식하는 경우에는 환율변동효과도 당기손익으로 인식하고 있습니다.

2) 해외사업장

해외사업장의 기능통화가 연결실체의 표시통화와 다른 경우에는 경영성과와 재무상태를 다음의 방법으로 표시통화로 환산하고 있습니다.

해외사업장의 기능통화가 초인플레이션 경제의 통화가 아닌 경우 재무상태표(비교표시하는 재무상태표 포함)의 자산과 부채는 해당 보고기간 말의 마감환율로 환산하고, 포괄손익계산서(비교표시하는 포괄손익계산서 포함)의 수익과 비용은 평균환율로 환산하고, 환산에서 생기는 외환차이는 기타포괄손익으로 인식합니다.

해외사업장의 취득으로 생기는 영업권과 자산·부채의 장부금액에 대한 공정가치 조정액은 해외사업장의 자산·부채로 보아 해외사업장의 기능통화로 표시하고, 해외사업장의 다른 자산·부채와 함께 마감환율을 적용하여 원화로 환산하고 있습니다.

해외사업장을 처분하는 경우에는 기타포괄손익과 별도의 자본항목으로 인식한 해외사업장 관련 외환차이의 누계액은 해외사업장의 처분손익을 인식하는 시점에 자본에서 당기손익으로 재분류합니다. 해외사업장을 포함한 종속기업을 일부 처분 시 기타포괄손익에 인식된 외환차이의 누계액 중 비례적 지분을 그 해외사업장의 비지배지분으로 재귀속시키며, 이 외의 경우에는 해외사업장을 일부 처분한 때에 기타포괄손익에 인식된 외환차이의 누계액 중 비례적 지분만을 당기손익으로 재분류합니다.

(3) 현금및현금성자산

연결실체는 보유현금과 요구불예금, 유동성이 매우 높고 확정된 금액의 현금으로 전환이 용이하고 가치변동의 위험이 경미한 취득일로부터 만기일이 3개월 이내인 투자자산을 현금및현금성자산으로 분류하고 있습니다. 지분상품은 현금성자산에서 제외하고 있습니다.

(4) 비파생금융자산

연결실체는 비파생금융자산을 당기손익인식금융자산, 만기보유금융자산, 대여금 및 수취채권, 대도가능금융자산의 네가지 범주로 구분하고 계약의 당사자가 되는 때에 연결재무상태표에 인식하고 있습니다.

비파생금융자산은 최초 인식시점에 공정가치로 측정하며, 당기손익인식금융자산이 아닌 경우 금융자산의 취득과 직접 관련되는 거래원가는 최초 인식시점에 공정가치에 가산하고 있습니다.

1) 당기손익인식금융자산

연결실체는 단기매매금융자산을 당기손익인식금융자산으로 분류하고 있습니다. 당기손익인식금융자산은 최초 인식 후 공정가치로 측정하며, 공정가치의 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 한편, 최초 인식시점에 취득과 관련하여 발생한 거래비용은 발생 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

2) 만기보유금융자산

만기가 고정되어 있고 지급금액이 확정되었거나 결정 가능한 비파생금융자산으로 연결실체가 만기까지 보유할 적극적인 의도와 능력이 있는 경우 만기보유금융자산으로 분류하고 있습니다. 최초 인식 후에는 유효이자율법을 적용하여 상각후원가로 측정하고 있습니다.

3) 대여금 및 수취채권

지급금액이 확정되었거나 결정 가능하고, 활성시장에서 거래가격이 공시되지 않는 비파생금융자산은 대여금 및 수취채권으로 분류하고 있습니다. 최초 인식 후에는 유효이자율법을 적용하여 상각후원가로 측정하고 있습니다.

4) 매도가능금융자산

매도가능항목으로 지정되거나 당기손익인식금융자산, 만기보유금융자산, 또는 대여금 및 수취채권으로 분류되지 않은 비파생금융자산을 매도가능금융자산으로 분류하고 있습니다. 최초 인식 후에는 공정가치로 측정하며 공정가치의 변동은 기타포괄손익으로 인식하고 있습니다. 다만, 활성시장에서 공시되는 시장가격이 없고 공정가치를 신뢰성 있게 측정할 수 없는 지분상품 등은 원가로 측정하고 있습니다. 기타포괄손익누계액은 관련된 금융자산이 제거되거나 손상차손을 인식하는 시점에 자본에서 당기손익으로 재분류하며, 매도가능금융자산에서 발생한 배당금은 지급액을 받을 권리가 확정되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

5) 금융자산의 제거

금융자산의 현금흐름에 대한 계약상 권리가 소멸하거나, 금융자산의 현금흐름에 대한 권리를 양도하고 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전할 때 금융자산을 제거하고 있습니다. 만약, 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 보유하지도 않고 이전하지도 아니한 경우, 연결실체가 금융자산을 통제하고 있지도 않다면 금융자산을 제거하고, 금융자산을 계속 통제하고 있다면 그 양도자산에 대하여 지속적으로 관여하는 정도까지 계속하여 인식하고, 관련 부채를 함께 인식하고 있습니다.

만약, 금융자산의 현금흐름에 대한 권리를 양도하였으나 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 연결실체가 보유하고 있는 경우에는 당해 금융자산을 계속 인식하고, 수취한 매각금액은 부채로 인식하고 있습니다.

6) 금융자산과 금융부채의 상계

금융자산과 금융부채는 연결실체가 자산과 부채를 상계할 수 있는 법적인 권리가 있고 순액으로 결제하거나, 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제할 의도가 있는 경우에만 상계하고 있습니다.

(5) 재고자산

재고자산의 단위원가는 총평균법 또는 이동평균법(미착품은 개별법)으로 결정하고 있으며 취득원가는 매입원가, 전환원가 및 재고자산을 이용가능한 상태로 준비하는데 필요한 기타 모든 원가를 포함하고 있습니다. 제품이나 재공품의 원가에 포함되는 고정제조간접원가는 생산설비의 정상조업도에 기초하여 배부하고 있습니다.

재고자산은 취득원가와 순실현가능가치 중 낮은 금액으로 측정하고 있습니다. 재고자산을 순실현가능가치로 감액한 평가손실과 모든 감모손실은 감액이나 감모가 발생한 기간에 비용으로 인식하고 있으며, 재고자산의 순실현가능가치의 상승으로 인한 재고자산평가손실의 환입은 환입이 발생한 기간의 비용으로 인식된 재고자산의 매출원가에서 차감하고 있습니다.

한편, 재고자산의 판매에 따른 수익을 인식하는 기간에 재고자산의 장부금액을 매출원가로 인식하고 있습니다.

(6) 매각예정비유동자산

비유동자산 또는 처분자산집단의 장부금액이 계속 사용이 아닌 매각거래를 통하여 주로 회수될 것으로 예상된다면 이를 매각예정자산으로 분류하고 있습니다. 이러한 조건은 당해 자산(또는 처분자산집단)이 현재의 상태로 즉시 매각가능하여야 하며 매각될 가능성이 매우 높을 때에만 충족된 것으로 간주하고 있습니다. 자산(또는 처분자산집단)을 매각예정으로 최초 분류하기 직전에 해당 자산(또는 자산과 부채)의 장부금액과 순공정가치 중 작은 금액으로 측정하고 있습니다. 최초 분류시 손상이 인식된 자산의 순공정가치가 하락하면 손상차손을 즉시 당기손익으로 인식하고, 순공정가치가 증가하면 과거에 인식하였던 손상차손누계액을 한도로 하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

비유동자산이 매각예정으로 분류되거나 매각예정으로 분류된 처분자산집단의 일부인 경우에는 그 자산은 상각하지 아니하고 있습니다.

(7) 투자부동산

임대수익이나 시세차익 또는 두 가지 모두를 얻기 위하여 보유하고 있는 부동산은 투자부동산으로 분류하고 있습니다. 투자부동산은 취득시 발생한 거래원가를 포함하여 최초 인식시점에 원가로 측정하며, 최초 인식 후에 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 표시하고 있습니다.

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래의 경제적 효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있으며, 후속지출에 의해 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 한편, 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

투자부동산의 감가상각방법, 잔존가치 및 내용연수는 유형자산과 동일하며, 매 보고기간 말에 재검토하고 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다.

(8) 유형자산

유형자산은 최초에 원가로 측정하여 인식하고 있습니다. 유형자산의 원가에는 경영진이 의도하는 방식으로 자산을 가동하는데 필요한 장소와 상태에 이르게 하는데 직접 관련되는 원가 및 자산을 해체, 제거하거나 부지를 복구하는데 소요될 것으로 추정되는 원가가 포함됩니다.

토지를 제외한 유형자산은 최초 인식 후에 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액 및 정부보조금을 차감한 금액을, 토지는 최초 인식한 원가를 장부금액으로 하고 있습니다.

유형자산의 일부를 대체할 때 발생하는 원가는 해당 자산으로부터 발생하는 미래 경제적 효익이 연결실체에 유입될 가능성이 높으며 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있습니다. 이 때 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 그 외의 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

유형자산 중 토지는 감가상각을 하지 않으며, 그 외 유형자산은 자산의 취득원가에서 잔존가치를 차감한 금액에 대하여 아래에 제시된 경제적 내용연수에 걸쳐 해당 자산에 내제되어 있는 미래 경제적 효익의 예상 소비 형태를 가장 잘 반영한 정액법으로 상각하고 있습니다. 리스자산은 연결실체가 리스기간의 종료시점까지 자산의 소유권을 획득할 것이 확실하지 않다면 리스기간과 자산의 내용연수 중 짧은 기간에 걸쳐 감가상각하고 있습니다.

유형자산을 구성하는 일부의 원가가 당해 유형자산의 전체원가와 비교하여 유의적이라면, 해당 유형자산을 감가상각할 때 그 부분은 별도로 구분하여 감가상각하고 있습니다.

유형자산의 제거로 인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정되고 당기손익으로 인식하고 있습니다.

연결실체는 유형자산의 감가상각에 아래의 내용연수 동안 정액법을 적용하고 있습니다.

구 분	추정내용연수	구 분	추정내용연수
건 물	3 ~ 60 년	공구와기구	4 ~ 10 년
구 축 물	4 ~ 50 년	비 품	3 ~ 10 년
기계장치	2 ~ 25 년	리스자산	3 ~ 20 년
차량운반구	3 ~ 10 년		

연결실체는 매 보고기간 말에 자산의 잔존가치와 내용연수 및 감가상각방법을 재검토하고 재검토 결과 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단하는 경우 회계추정의 변경으로 처리하고 있습니다.

(9) 차입원가

적격자산의 취득, 건설 또는 제조와 직접 관련된 차입원가는 당해 자산 원가의 일부로 자본화하고 있으며, 기타차입원가는 발생기간에 비용으로 인식하고 있습니다. 적격자산이란 의도된 용도로 사용하거나 판매가능한 상태가 될 때까지 상당한 기간을 필요로 하는 자산을 말하며, 금융자산과 단기간 내에 제조되거나 다른 방법으로 생산되는 재고자산은 적격자산에 해당되지 아니하며, 취득시점에 의도된 용도로 사용할 수 있거나 판매가능한 상태에 있는 자산인 경우에도 적격자산에 해당되지 아니합니다.

적격자산을 취득하기 위한 목적으로 특정하여 차입한 자금에 한하여, 보고기간 동안 그 차입금으로부터 실제 발생한 차입원가에서 당해 차입금의 일시적 운용에서 생긴 투자수익을 차감한 금액을 자본화가능차입원가로 결정하며, 일반적인 목적으로 자금을 차입하고 이를 적격자산의 취득을 위해 사용하는 경우에 한하여 당해 자산 관련 지출액에 자본화이자율을 적용하는 방식으로 자본화가능차입원가를 결정하고 있습니다. 자본화이자율은 보고기간 동안 차입한 자금(적격자산을 취득하기 위해 특정 목적으로 차입한 자금 제외)으로부터 발생한 차입원가를 가중평균하여 산정하고 있습니다. 보고기간 동안 자본화한 차입원가는 당해 보고기간 동안 실제 발생한 차입원가를 초과할 수 없습니다.

(10) 무형자산

무형자산은 최초 인식할 때 원가로 측정하며, 최초 인식 후에 원가에서 상각누계액, 손상차손누계액과 정부보조금을 차감한 금액을 장부금액으로 인식하고 있습니다.

무형자산은 사용 가능한 시점부터 잔존가치를 영("0")으로 하여 아래의 내용연수 동안 정액법으로 상각하고 있습니다. 다만, 일부 무형자산(회원가입권 등)에 대해서는 이를 이용할 수 있을 것으로 기대되는 기간에 대하여 예측가능한 제한이 없으므로 당해 무형자산의 내용연수가 비한정인 것으로 평가하고 상각하지 아니하고 있습니다.

구 분	추정내용연수
산업재산권	5 ~ 10 년
개 발 비	3 ~ 10 년
항만시설이용권	4 ~ 75 년
기타무형자산	2 ~ 25 년

내용연수가 유한한 무형자산의 상각기간과 상각방법은 매 보고기간 말에 재검토하고 내용연수가 비한정인 무형자산에 대해서는 그 자산의 내용연수가 비한정이라는 평가가 계속하여 정당한 지를 매 보고기간 말에 재검토하며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 처리하고 있습니다.

연구 또는 내부프로젝트의 연구단계에 대한 지출은 발생시점에 비용으로 인식하고 있습니다. 개발단계의 지출은 자산을 완성할 수 있는 기술적 실현가능성, 자산을 완성하여 사용하거나 판매하려는 기업의 의도와 능력 및 필요한 자원의 입수가능성, 무형자산의 미래 경제적 효익을 모두 제시할 수 있고, 관련 지출을 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 무형자산으로 인식하고 있으며, 기타 개발관련 지출은 발생시점에 비용으로 인식하고 있습니다.

후속지출은 관련되는 특정자산에 속하는 미래의 경제적 효익이 증가하는 경우에만 자본화하며, 내부적으로 창출한 영업권 및 상표명 등을 포함한 다른 지출은 발생 즉시 비용화하고 있습니다.

(11) 탐사평가자산 및 개발광구자산

연결실체는 산유국 등과 생산물분배계약 및 조광계약 등의 체결, 그리고 지분취득을 통하여 해외 천연자원개발사업에 참여하고 있습니다. 한편, 광구에 대한 투자비는 무형자산 중 탐사평가자산 및 개발광구자산의 과목으로 계상하고 있으며, 각각의 원가 구성요소는 다음과 같습니다.

1) 탐사평가자산

탐사시추를 위한 지형학적, 지구물리학적 조사비용 및 유망구조에 대한 굴착비용 등으로 구성되어 있으며, 탐사사업의 광물자원 추출에 대한 기술적 실현가능성과 상업화 가능성을 제시할 수 있는 시점에 개발광구자산으로 대체됩니다.

2) 개발광구자산

탐사단계에서 취득한 정보를 이용하여 유전평가, 생산시설건설 및 생산정시추 등에서 발생한 원가로 구성되며, 해당 광구의 생산개시시점에 산업재산권(광업권)으로 대체됩니다.

(12) 정부보조금

정부보조금은 연결실체가 정부보조금에 부수되는 조건을 준수하고 그 보조금을 수취하는 것에 대해 합리적인 확신이 있을 경우에만 인식하고 있습니다.

1) 자산관련 보조금

연결실체는 비유동자산을 취득 또는 건설하는데 사용해야 한다는 기본조건이 부과된 정부보조금을 수령하고 있으며, 해당 자산의 장부금액을 계산할 때, 정부보조금을 차감하고 감가상각자산의 내용연수에 걸쳐 당기손익으로 인식하고 있습니다.

2) 수익관련 보조금

연결실체는 정부보조금을 정부보조금으로 보전하려 하는 관련원가를 비용으로 인식하는 기간에 걸쳐 관련비용에서 차감하는 방법으로 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(13) 리스

연결실체는 리스자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분이 리스이용자에게 이전되는 경우에는 금융리스로 분류하고, 위험과 보상의 대부분을 이전하지 않는 리스는 운용리스로 분류하고 있습니다.

1) 금융리스

연결실체는 리스약정일에 측정된 최소리스료의 현재가치와 리스자산의 공정가치 중 작은 금액을 리스기간개시일에 금융리스자산과 금융리스부채로 각각 인식하고 있습니다. 리스개설직접원가는 금융리스자산에 포함하고 있습니다.

최소리스료는 금융원가와 리스부채의 상환액으로 나누어서 인식하고 있으며, 금융원가는 부채잔액에 대하여 일정한 기간이자율이 산출되도록 리스기간의 각 보고기간 동안 배분하고 있습니다. 조정리스료는 발생한 기간에 비용으로 처리하고 있습니다.

금융리스자산의 감가상각은 연결실체가 소유한 다른 감가상각대상자산과 일관된 체계적인 기준으로 상각하고 있으며, 리스기간 종료시점까지 자산의 소유권을 획득할 것이 확실하지 않은 경우에는 리스기간과 리스자산의 내용연수 중 짧은 기간에 걸쳐 감가상각하고 있습니다. 또한, 연결실체는 금융리스자산에 대해서 손상여부를 검토하고 있습니다.

2) 운용리스

운용리스하의 리스료는 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 비용을 인식하고 있습니다. 운용리스의 인센티브는 총효익을 리스기간에 걸쳐 리스비용에서 차감하여 인식하고 있습니다.

3) 약정에 리스가 포함되어 있는지의 결정

약정이 리스이거나 약정에 리스가 포함되어 있는지를 결정하기 위하여 약정의 실질에 근거하여 특정 자산을 사용해야만 약정을 이행할 수 있는지, 약정에 따라 그 자산의 사용권이 이전되는지를 검토하고 있습니다.

약정에 리스가 포함되어 있다면 약정 개시일이나 약정의 체결로 시점에 약정에서 요구하는 지급액과 기타 대가를 상대적 공정가치에 기초하여 리스 부분과 기타 요소 부분으로 분리하고 있습니다. 구매자가 실무적으로 신뢰성 있게 지급액을 분리할 수 없는 경우에는 리스의 대상으로 파악된 약정대상 자산의 공정가치와 동일한 금액으로 자산과 부채를 인식하고 있습니다. 추후에 대가가 지급되면 부채는 감소하고, 부채에 대한 내재 금융원가는 구매자의 증분차입이자율을 사용하여 인식하고 있습니다.

(14) 금융자산의 손상

당기손익인식금융자산을 제외한 금융자산의 손상 발생에 대한 객관적인 증거가 있는 지를 때 보고기간말에 평가하고 있습니다. 최초 인식 이후에 발생한 하나 이상의 사건이 발생한 결과 금융자산이 손상되었다는 객관적인 증거가 있으며, 그 손상사건이 금융자산의 추정미래현금흐름에 영향을 미친 경우에는 금융자산이 손상되었다고 판단하고 있습니다. 그러나, 미래 사건의 결과로 예상되는 손상차손은 인식하지 아니합니다.

금융자산이 손상되었다는 객관적인 증거에는 다음과 같은 손상사건이 포함됩니다.

- 금융자산의 발행자나 지급의무자의 유의적인 재무적 어려움
- 이자지급이나 원금상환의 불이행이나 지연과 같은 계약 위반
- 차입자의 재무적 어려움에 관련된 경제적 또는 법률적 이유로 인한 당초 차입조건에 불가피한 완화
- 차입자의 파산이나 기타 재무구조조정의 가능성이 높은 상태
- 재무적 어려움으로 당해 금융자산에 대한 활성시장의 소멸
- 금융자산의 집합에 포함된 개별 금융자산의 추정미래현금흐름의 감소를 식별할 수는 없지만, 최초 인식 후 당해 금융자산 집합의 추정미래현금흐름에 측정가능한 감소가 있다는 것을 시사하는 관측가능한 자료가 있는 경우

매도가능금융자산으로 분류된 지분상품에 대하여는, 상기 예시 이외에 동 지분상품의 공정가치가 취득원가 이하로 유의적으로 또는 지속적으로 하락하는 경우 자산손상의 객관적인 증거로 추가로 판단하고 있습니다.

손상발생의 객관적인 증거가 있는 경우 다음과 같이 손상차손을 측정하여 인식합니다.

1) 상각후원가를 장부금액으로 하는 금융자산

상각후원가로 측정되는 금융자산은 장부금액과 최초의 유효이자율로 할인한 추정미래현금흐름의 현재가치의 차이로 손상차손을 측정하거나 실무편의상 관측가능한 시장가격을 사용한 금융상품의 공정가치에 근거하여 손상차손을 측정하고 있습니다. 손상차손은 충당금계정을 사용하거나 자산의 장부금액에서 직접 차감하고 있습니다. 후속기간에 손상차손의 금액이 감소하고 그 감소가 손상을 인식한 후에 발생한 사건과 객관적으로 관련된 경우에는 이미 인식한 손상차손을 직접 환입하거나 충당금을 조정하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

2) 원가를 장부금액으로 하는 금융자산

원가로 측정되는 금융자산의 손상차손은 유사한 금융자산의 현행 시장수익율로 할인한 추정미래현금흐름의 현재가치와 장부금액의 차이로 측정하며, 당기손익으로 인식합니다. 이러한 손상차손은 환입하지 않고 있습니다.

3) 매도가능금융자산

공정가치 감소액을 기타포괄손익으로 인식하는 매도가능금융자산에 대하여 손상발생의 객관적인 증거가 있는 경우, 취득원가와 현재 공정가치의 차이를 기타포괄손익으로 인식한 누적손실 중 이전 기간에 이미 당기손익으로 인식한 손상차손을 차감한 금액을 기타포괄손익에서 당기손익으로 재분류 합니다. 매도가능지분상품에 대하여 당기손익으로 인식한 손상차손은 당기손익으로 환입하지 않습니다. 한편, 후속기간에 매도가능채무상품의 공정가치가 증가하고 그 증가가 손상차손을 인식한 후에 발생한 사건과 객관적으로 관련된 경우에는 환입하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(15) 비금융자산의 손상

건설계약에서 발생한 자산, 종업원급여에서 발생한 자산, 채고자산, 이연법인세자산 및 매각예정으로 분류되는 비유동자산을 제외한 모든 비금융자산에 대해서는 매 보고기간 말마다 자산손상을 시사하는 징후가 있는지를 검토하며, 만약 그러한 징후가 있다면 당해 자산의 회수가능액을 추정하고 있습니다. 단, 사업결합으로 취득한 영업권 및 내용연수가 비한정인 무형자산, 아직 사용할 수 없는 무형자산에 대해서는 자산손상을 시사하는 징후와 관계없이 매년 회수가능액과 장부금액을 비교하여 손상검사를 하고 있습니다.

회수가능액은 개별 자산별로, 또는 개별 자산의 회수가능액을 추정할 수 없다면 그 자산이 속하는 현금창출단위별로 회수가능액을 추정하고 있습니다. 현금창출단위는 다른 자산이나 자산집단에서의 현금유입과는 거의 독립적인 현금유입을 창출하는 식별가능한 최소자산집단인 바, 연결실체는 각각의 영업단위 회사 수준을 현금창출단위로 정의하고 있습니다.

회수가능액은 사용가치와 순공정가치 중 큰 금액으로 결정하고 있습니다. 사용가치는 자산이나 현금창출단위에서 창출될 것으로 기대되는 미래현금흐름을 화폐의 시간가치 및 미래현금흐름을 추정할 때 조정되지 아니한 자산의 특유위험에 대한 현행 시장의 평가를 반영한 적절한 할인율로 할인하여 추정합니다. 자산이나 현금창출단위의 회수가능액이 장부금액에 미달하는 경우 자산의 장부금액을 감소시키며 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

사업결합으로 취득한 영업권은 사업결합으로 인한 시너지효과의 혜택을 받게 될 것으로 기대되는 각 현금창출단위에 배분합니다. 현금창출단위에 대한 손상차손은 우선, 현금창출단위에 배분된 영업권의 장부금액을 감소시키고, 그 다음 현금창출단위에 속하는 다른 자산 각각의 장부금액에 비례하여 자산의 장부금액을 감소시키고 있습니다. 영업권에 대해 인식한 손상차손은 후속기간에 환입할 수 없습니다. 매 보고기간 말에 영업권을 제외한 자산에 대해 과거기간에 인식한 손상차손이 더 이상 존재하지 않거나 감소된 것을 시사하는 징후가 있는지를 검토하고 직전 손상차손의 인식시점 이후 회수가능액을 결정하는 데 사용된 추정치에 변화가 있는 경우에만 환입합니다. 손상차손환입으로 증가된 장부금액은 과거에 손상차손을 인식하기 전 장부금액의 감가상각 또는 상각 후 잔액을 초과할 수 없습니다.

(16) 파생금융상품

파생상품은 최초 인식시 계약일의 공정가치로 측정하며, 후속적으로 매 보고기간 말의 공정가치로 측정하고 있습니다. 파생상품의 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 각각 아래와 같이 인식하고 있습니다.

1) 내재파생상품

내재파생상품은 주계약의 경제적 특성 및 위험도와 밀접한 관련성이 없고 내재파생상품과 동일한 조건의 별도의 상품이 파생상품의 정의를 충족하는 경우, 복합금융상품이 당기손익인식항목으로 지정되지 않았다면 내재파생상품을 주계약과 분리하여 별도로 회계처리하고 있습니다. 주계약과 분리한 내재파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

2) 기타 파생상품

위험회피수단으로 지정하지 않은 모든 파생상품은 공정가치로 측정하며, 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 당기손익으로 인식합니다.

(17) 비파생금융부채

연결실체는 계약상 내용의 실질과 금융부채의 정의에 따라 금융부채를 당기손익인식 금융부채와 기타금융부채로 분류하고 계약의 당사자가 되는 때에 연결재무상태표에 인식하고 있습니다.

1) 당기손익인식금융부채

연결실체는 단기매매금융부채를 당기손익인식금융부채로 분류하고 있습니다. 당기손익인식금융부채는 최초 인식 후 공정가치로 측정하며, 공정가치의 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 한편, 최초 인식시점에 발행과 관련하여 발생한 거래비용은 발생 즉시 당기 손익으로 인식하고 있습니다.

2) 기타금융부채

당기손익인식금융부채로 분류되지 않은 비파생금융부채는 기타금융부채로 분류하고 있습니다. 기타금융부채는 최초 인식시 발행과 직접 관련되는 거래원가를 차감한 공정가치로 측정하고 있습니다. 후속적으로 기타금융부채는 유효이자율법을 적용하여 상각후원가로 측정되며, 이자비용은 유효이자율법을 적용하여 인식합니다. 금융부채는 계약상 의무가 이행, 취소 또는 만료된 경우에 한하여 재무상태표에서 제거하고 있습니다.

(18) 미청구공사 및 초과청구공사

누적발생원가에 인식한 이익을 가산(인식한 손실을 차감)한 금액이 진행청구액을 초과하는 금액은 미청구공사로 표시하고 있으며, 진행청구액이 누적발생원가에 인식한 이익을 가산(인식한 손실을 차감)한 금액을 초과하는 금액은 초과청구공사로 표시하고 있습니다. 발생원가에는 특정 계약에 직접 관련된 원가와 계약활동 전반에 귀속될 수 있는 공통원가로 정상조업도에 기초하여 배부된 고정 및 변동간접원가를 포함하고 있습니다.

관련 공사가 수행되기 전에 발주자에게서 수취한 금액은 선수금으로 인식하고 있으며, 수행한 공사에 대하여 발주자에게 청구하였지만 아직 수취하지 못한 금액은 매출채권으로 인식하고 있습니다.

(19) 종업원급여

1) 단기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간의 말부터 12개월 이내에 결제될 단기종업원급여는 근무용역과 교환하여 지급이 예상되는 금액을, 근무용역이 제공된 때에 당기손익으로 인식하고 있습니다. 단기종업원급여는 할인하지 않은 금액으로 측정하고 있습니다. 종업원이 과거 근무용역의 결과 연결실체가 지급해야 할 법적의무 또는 의제적의무가 있고, 그 채무금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있다면 이익분배금 및 상여금으로 지급이 예상되는 금액을 부채로 인식하고 있습니다.

2) 기타장기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간의 말일부터 12개월 이내에 지급되지 않을 기타장기종업원급여는 당기와 과거기간에 제공한 근무용역의 대가로 획득한 미래의 급여액을 현재가치로 할인하고 있습니다. 재측정에 따른 변동은 발생한 기간에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 퇴직급여: 확정기여제도

확정기여제도와 관련하여 일정기간 종업원이 근무용역을 제공하였을 때에는 그 근무용역과 교환하여 확정기여제도에 납부해야 할 기여금에 대하여 자산의 원가에 포함하는 경우를 제외하고는 당기손익으로 인식하고 있습니다. 납부해야 할 기여금은 이미 납부한 기여금을 차감한 후 부채(미지급비용)로 인식하고 있습니다. 또한, 이미 납부한 기여금이 보고기간 말 이전에 제공된 근무용역에 대해 납부하여야 하는 기여금을 초과하는 경우에는 초과 기여금 때문에 미래 지급액이 감소하거나 현금이 환급되는 만큼을 자산(선급비용)으로 인식하고 있습니다.

4) 퇴직급여: 확정급여제도

보고기간 말 현재 확정급여제도와 관련된 확정급여부채는 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감하여 인식하고 있습니다. 확정급여부채는 예측단위적립방식으로 계산되고 있습니다. 확정급여채무의 현재가치는 확정급여제도에 서 지급될 미래 현금흐름을 관련 퇴직급여의 만기와 유사한 만기를 가지는 퇴직금이 지급되는 통화로 표시된 우량회사채의 수익율을 사용하여 추정 미래 현금흐름을 할인한 후 결정되고 있습니다. 보험수리적 가정의 변동과 경험적 조정에서 발생하는 손익은 발생한 기간에 전액 기타포괄손익으로 인식하고 있습니다.

확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감하여 산출된 순액이 자산일 경우, 제도로부터 환급받거나 제도에 대한 미래기여금이 절감되는 방식으로 이용가능한 경제적 효익의 현재가치를 한도로 자산을 인식하고 있습니다.

순확정급여부채의 재측정요소는 보험수리적손익, 순확정급여부채의 순이자에 포함된 금액을 제외한 사외적립자산의 수익 및 순확정급여부채의 순이자에 포함된 금액을 제외한 자산인식상한효과의 변동으로 구성되어 있으며, 즉시 기타포괄손익으로 인식됩니다. 순확정급여부채(자산)의 순이자는 순확정급여부채(자산)에 연차보고기간 초에 결정된 할인율을 곱하여 결정되며, 순확정급여부채(자산)은 보고기간 동안의 기여금 납부와 급여지급을 반영하여 산정하고 있습니다. 확정급여제도와 관련된 순이자비용과 기타비용은 당기손익으로 인식됩니다.

제도의 개정이나 축소가 발생하는 경우, 과거근무에 대한 효익의 변동이나 축소에 따른 손익은 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다. 당사는 확정급여제도의 정산이 일어나는 때에 정산으로 인한 손익을 인식하고 있습니다.

(20) 충당부채

충당부채는 과거사건의 결과로 존재하는 현재의무(법적의무 또는 의제의무)로서, 당해 의무를 이행하기 위하여 경제적 효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 높으며, 그 의무의 이행에 소요되는 금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있는 경우에 인식하고 있습니다.

충당부채로 인식하는 금액은 관련된 사건과 상황에 대한 불가피한 위험과 불확실성을 고려하여 현재의무를 보고기간 말에 이행하기 위하여 소요되는 지출에 대한 최선의 추정치입니다. 화폐의 시간가치 효과가 중요한 경우 충당부채는 의무를 이행하기 위하여 예상되는 지출액의 현재가치로 평가하고 있습니다.

충당부채를 결제하기 위해 필요한 지출액의 일부 또는 전부를 제 3 자가 변제할 것이 예상되는 경우 이행한다면 변제를 받을 것이 거의 확실하게 되는 때에 한하여 변제금액 액을 인식하고 별도의 자산으로 회계처리하고 있습니다.

매 보고기간 말마다 충당부채의 잔액을 검토하고, 보고기간 말 현재 최선의 추정치를 반영하여 조정하고 있습니다. 의무이행을 위하여 경제적효익이 내재된 자원이 유출될 가능성이 더 이상 높지 아니한 경우에는 관련 충당부채를 환입하고 있습니다.

판매보증충당부채는 제품이 판매될 때 인식되며, 과거의 보증자료에 기반하여 추정하고 있습니다.

하자보수충당부채의 경우 건설공사와 관련하여 공사완료시로부터 계약상의 하자보증기간을 제공하고 있으며, 하자보수 의무가 있는 경우에는 과거 경험률 등을 바탕으로 추정된 금액을 공사기간 동안 공사원가 및 하자보수충당부채로 계상하고 있습니다.

오염 지역에 대한 복구충당부채는 연결실체의 공표된 환경정책 및 적절한 법적 요구사항에 따라 지역이 오염되었을 때 관련 비용을 인식하고 있습니다.

충당부채는 최초 인식과 관련 있는 지출에만 사용하고 있습니다.

(21) 온실가스배출권

'온실가스 배출권의 할당 및 거래에 관한 법률'에 따라 발생하는 온실가스 배출권 및 배출부채에 대하여 아래와 같이 회계처리하고 있습니다.

1) 온실가스 배출권

온실가스 배출권은 정부에서 무상으로 할당받은 배출권과 매입 배출권으로 구성됩니다. 배출권은 매입원가에 취득에 직접 관련되어 있고 정상적으로 발생하는 그 밖의 원가를 가산하여 원가로 인식하고 있습니다.

연결실체는 의무를 이행하기 위한 목적으로 보유하는 배출권은 무형자산으로, 단기간의 매매차익을 얻기 위하여 보유하는 배출권은 유동자산으로 분류하고 있습니다. 무형자산으로 분류된 배출권은 최초 인식 후에 원가에서 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 하고 있으며, 단기간의 매매차익을 얻기 위하여 보유하는 배출권은 취득 후 매 보고기간 말에 공정가치로 측정하고 공정가치의 변동분은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

온실가스 배출권은 정부에 제출하거나 매각하거나 사용할 수 없게 되어 더 이상 미래 경제적효익이 예상되지 않을 때 제거하고 있습니다.

2) 배출부채

배출부채는 온실가스를 배출하여 정부에 배출권을 제출해야 하는 현재의무로서, 해당 의무를 이행하기 위하여 자원이 유출될 가능성이 매우 높고, 그 의무의 이행에 소요되는 금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있는 경우에 인식하고 있습니다. 배출부채는 정부에 제출할 해당 이행연도 분으로 보유한 배출권의 장부금액과 보유 배출권 수량을 초과하는 배출량에 대한 의무를 이행하는 데에 소요될 것으로 예상되는 지출을 더하여 측정하고 있습니다. 배출부채는 정부에 제출할 때 제거하고 있습니다.

(22) 납입자본

1) 지분상품

보통주는 자본으로 분류하며 자본거래에 직접 관련되어 발생하는 증분원가는 세금효과를 반영한 순액으로 자본에서 차감하고 있습니다.

연결실체가 자기 지분상품을 취득하는 경우에 이러한 지분상품은 자기주식의 과목으로 자본에서 직접 차감하고 있습니다. 자기지분상품을 매입 또는 매도하거나 발행 또는 소각하는 경우의 손익은 당기손익으로 인식하지 않습니다. 당사 또는 연결실체의 다른 기업이 자기주식을 취득하여 보유하는 경우 지급하거나 수취한 대가는 자본에서 직접 인식하고 있습니다.

2) 신종자본증권

연결실체는 자본증권의 계약조건의 실질에 따라 자본증권을 금융부채 또는 지분상품으로 분류합니다. 연결실체가 계약상 의무를 결제하기 위한 현금 등 금융자산의 인도를 회피할 수 있는 무조건적인 권리를 가지고 있는 신종자본증권의 경우 지분상품으로 분류하여 자본의 일부로 표시하고 있습니다.

(23) 수익

수익은 재화의 판매, 용역의 제공, 자산의 사용에 대하여 받았거나 받을 대가의 공정가치로 측정하고 매출에누리과 할인 및 환입은 수익금액에서 차감하고 있습니다.

1) 재화의 판매

재화의 소유에 따른 유의적인 위험과 보상이 구매자에게 이전되고, 판매된 재화의 소유권과 결부된 통상적 수준의 지속적인 관리상 관여와 효과적인 통제를 하지 않으며, 거래와 관련한 경제적효익의 유입가능성이 높고, 수익금액과 거래와 관련하여 발생했거나 발생할 원가 및 반품가능성을 신뢰성 있게 측정할 수 있을 때 수익을 인식하고 있습니다. 위험과 보상의 이전 시점은 개별 계약조건에 따라 달라지며, 일부 수출 거래의 경우 '무역조건의 해석에 관한 국제 규칙(Incoterms)'의 영향을 받습니다.

2) 용역의 제공

용역의 제공에 따른 수익은 매 보고기간 말에 그 거래의 진행기준에 따라 인식하고 있습니다. 진행률은 작업수행 정도에 근거하여 결정하고 있습니다.

3) 건설계약

연결실체의 건설계약은 플랜트 공사와 상업 및 주택시설 공사 등으로 구성되어 있으며, 이러한 건설계약의 수익인식기준은 다음과 같습니다.

건설형 공사계약의 결과를 신뢰성 있게 추정할 수 있는 경우 계약수익과 계약원가를 보고기간 종료일 현재 계약활동의 진행률을 기준으로 하여 각각 수익과 비용으로 인식하고 있습니다. 계약활동의 진행률은 진행단계를 반영하지 못하는 계약원가를 제외하고 수행한 공사에 대하여 발생한 누적계약원가를 추정 총계약원가로 나눈 비율로 측정하고 있습니다. 공사변경, 보상금 및 장려금에 따라 추가되는 금액은 수익으로 귀결될 가능성이 높고 금액을 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 수익으로 인식하고 있습니다.

건설계약의 결과를 신뢰성 있게 추정할 수 없는 경우에는 회수가가능성이 높은 발생한 계약원가의 범위 내에서만 수익을 인식하고 있습니다. 총계약원가가 총계약수익을 초과할 가능성이 높은 경우에는 예상되는 손실을 즉시 비용으로 인식하고 있습니다.

4) 임대수익

투자부동산으로부터의 임대수익은 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 인식하고 있습니다.

(24) 금융수익과 비용

금융수익은 매도가능금융자산을 포함한 투자로부터의 이자수익, 배당수익, 매도가능 금융자산처분손익, 당기손익인식금융상품의 공정가치의 변동 등을 포함하고 있습니다. 이자수익은 기간의 경과에 따라 유효이자율법을 적용하여 당기손익으로 인식하며, 배당수익은 주주로서 배당을 받을 권리가 확정되는 시점에 수익을 인식하고 있습니다.

금융비용은 차입금에 대한 이자비용, 당기손익인식금융상품의 공정가치의 변동 등을 포함하고 있습니다. 차입금에 대한 이자비용은 유효이자율법을 적용하여 기간의 경과에 따라 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(25) 법인세

법인세비용은 당기법인세와 이연법인세로 구성되어 있으며, 기타포괄손익이나 자본에 직접 인식되는 거래나 사건 또는 사업결합에서 발생하는 세액을 제외하고는 당기손익으로 인식하고 있습니다.

1) 당기법인세

당기법인세는 당기의 과세소득을 기초로 산정하고 있습니다. 과세소득은 포괄손익계산서상의 법인세차감전순이익에서 다른 과세기간에 가산되거나 차감될 손익 및 비과세항목이나 손금불인정항목을 제외하므로 포괄손익계산서상 손익과 차이가 있습니다. 연결실체의 당기법인세와 관련된 미지급법인세는 확정되었거나 실질적으로 확정된 세율을 사용하여 계산하고 있습니다.

2) 이연법인세

이연법인세자산과 이연법인세부채를 측정할 때에는 보고기간 말에 연결실체가 관련 자산과 부채의 장부금액을 회수하거나 결제할 것으로 예상되는 방식에 따른 세효과를 반영하고 있습니다. 종속기업, 관계기업 및 공동기업 투자지분에 관한 가산할 일시적차이에 대해서는 연결실체가 일시적차이의 소멸시점을 통제할 수 있으며, 예측가능한 미래에 일시적차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고는 모두 이연법인세부채를 인식하고 있습니다. 또한, 차감할 일시적차이로 인하여 발생하는 이연법인세자산은 일시적차이가 예측가능한 미래에 소멸할 가능성이 높고, 일시적차이가 사용될 수 있는 과세소득이 발생할 가능성이 높은 경우에 인식하고 있습니다.

일시적차이가 영업권을 최초로 인식하는 경우나 자산·부채가 최초로 인식되는 거래가 사업결합거래가 아니고, 거래 당시의 회계이익 또는 과세소득에 영향을 미치지 아니하는 거래의 경우 이연법인세를 인식하지 않고 있습니다.

이연법인세자산의 장부금액은 매 보고기간 말에 검토하고, 이연법인세자산으로 인한 혜택이 사용되기에 충분한 과세소득이 발생할 가능성이 더 이상 높지 않은 경우 이연법인세자산의 장부금액을 감소시키고 있습니다.

이연법인세자산과 부채는 보고기간 말 제정되었거나 실질적으로 제정된 세법에 근거하여 당해 자산이 실현되거나 부채가 지급될 보고기간에 적용될 것으로 기대되는 세율을 사용하여 측정하고 있습니다. 이연법인세자산과 부채는 동일 과세당국이 부과하는 법인세이고, 연결실체가 인식된 금액을 상계할 수 있는 법적 권한을 가지고 있으며 당기 법인세부채와 자산을 순액으로 결제할 의도가 있는 경우에만 상계하고 있습니다.

(26) 주당이익

연결실체는 보통주 기본주당이익을 당기순손익에 대하여 계산하고 연결포괄손익계산서에 표시하고 있습니다. 기본주당이익은 당기순손익을 보고기간 동안에 유통된 보통주식수를 가중평균한 주식수로 나누어 계산하고 있습니다.

(27) 영업부문

연결실체는 부문에 배분될 자원에 대한 의사결정을 하고 부문의 성과를 평가하기 위하여 최고 영업의사결정자가 주기적으로 검토하는 내부보고 자료에 기초하여 부문을 구분하고 있습니다. 주석 41 에서 기술한 대로 4 개의 보고부문이 있으며, 각 부문은 연결실체의 전략적 영업단위입니다. 전략적 영업단위들은 서로 다른 생산품과 용역을 제공하며 각 영업단위별로 요구되는 기술과 마케팅전략이 다르므로 분리되어 운영되고 있습니다.

최고경영자에게 보고되는 부문정보는 부문에 직접 귀속되는 항목을 포함하며, 배분되지 않는 항목은 포함하지 않습니다. 부문의 자본적 지출은 보고기간 중 유형자산과 무형자산(영업권 제외)의 취득으로 발생한 총 원가입니다.

(28) 미적용 제·개정 기준서

제정·공표되었으나 2016년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도에 시행일이 도래하지 아니한 주요 제·개정 기준서 및 해석서는 다음과 같습니다. 연결실체는 연결재무제표 작성시 다음의 제·개정 기준서 및 해석서를 조기적용하지 아니하였습니다.

1) 기업회계기준서 제 1109 호(금융상품)

2015년 9월 25일 제정된 기업회계기준서 제 1109 호(금융상품)은 2018년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용하되 조기 적용할 수도 있습니다. 동 기준서는 현행 기업회계기준서 제 1039 호(금융상품: 인식과 측정)을 대체할 예정입니다. 연결 실체는 기업회계기준서 제 1109 호(금융상품)은 2018년 1월 1일 이후 시작되는 회계 연도부터 적용할 예정입니다.

새로운 기업회계기준서 제 1109 호(금융상품)은 소급 적용함이 원칙이나, 금융상품의 분류·측정, 손상의 경우 비교정보 재작성을 면제하는 등 일부 예외조항을 두고 있고

, 위험회피회계의 경우 옵션의 시간가치 회계처리 등 일부 예외조항을 제외하고는 전진적으로 적용합니다.

기업회계기준서 제 1109 호(금융상품)의 주요 특징으로 금융자산의 관리를 위한 사업 모형과 금융자산의 계약상 현금흐름 특성에 근거한 금융자산의 분류와 측정, 기대신용손실에 기초한 금융상품의 손상모형, 위험회피회계 적용조건을 충족하는 위험회피 대상항목과 위험회피수단의 확대 또는 위험회피효과 평가방법의 변경 등을 들 수 있습니다.

기업회계기준서 제 1109 호(금융상품)의 원활한 도입을 위해서는 일반적으로 재무영향분석 및 회계정책 수립 등의 준비 작업이 필요합니다. 동 기준서를 최초로 적용하는 회계기간의 재무제표에 미치는 영향은 동 기준서에 따른 회계정책의 선택과 판단 뿐 아니라 해당 기간에 연결실체가 보유하는 금융상품과 경제상황 등에 따라 다를 수 있습니다.

연결실체는 기업회계기준서 제 1109 호(금융상품)의 도입 관련 준비작업에 착수하지 못하였으므로, 동 기준서를 적용할 경우 재무제표에 미칠 수 있는 재무적 영향을 분석하지 못했습니다. 연결실체는 동 기준서 적용으로 인한 재무적 영향 분석을 2017 년 회계연도 중 완료할 예정입니다.

동 기준서의 주요 사항별로 연결실체의 재무제표에 미칠 수 있는 일반적인 영향은 다음과 같습니다.

① 금융자산의 분류 및 측정

기업회계기준서 제 1109 호(금융상품)을 적용할 경우 연결실체는 금융자산의 관리를 위한 사업모형과 금융자산의 계약상 현금흐름 특성에 근거하여 다음 표와 같이 금융 자산을 후속적으로 상각후원가, 기타포괄손익-공정가치, 당기손익-공정가치로 측정 되도록 분류하고, 복합계약이 금융자산을 주계약으로 포함하는 경우에는 내재파생상품을 분리하지 않고 해당 복합계약 전체를 기준으로 금융자산을 분류합니다.

사업모형	계약상 현금흐름 특성	
	원금과 이자만으로 구성	그 외의 경우
계약상 현금흐름 수취목적	상각후원가측정(주 1)	당기손익-공정가치 측정 (주 2)
계약상 현금흐름 수취 및 매도 목적	기타포괄손익-공정가치 측정 (주 1)	
매도 목적, 기타	당기손익-공정가치 측정	

(주 1) 회계불일치를 제거하거나 감소시키기 위하여 당기손익-공정가치측정 항목으로 지정할 수 있습니다.

(주 2) 단기매매목적이 아닌 지분증권의 경우 기타포괄손익-공정가치측정 항목으로 지정할 수 있습니다.

기업회계기준서 제 1109 호(금융상품) 도입으로 당기손익-공정가치 측정 대상 금융자산의 비중이 증가할 경우 당기손익의 변동성이 확대될 수 있습니다.

당기말 현재 연결실체는 대여금 및 수취채권 19,390,610 백만원, 만기보유금융자산 2,470 백만원, 매도가능금융자산 2,514,924 백만원, 당기손익인식금융자산 147,582 백만원을 보유하고 있습니다.

기업회계기준서 제 1109 호(금융상품)에 따르면 계약조건에 따라 특정일에 원금과 원금 잔액에 대한 이자만으로 구성된 현금흐름이 발생하고 계약상 현금흐름 수취를 목적으로 하는 채무상품만 상각후원가로 측정할 수 있습니다. 당기말 현재 연결실체는 대여금 및 수취채권 19,390,610 백만원, 만기보유금융자산 2,470 백만원을 상각후원가로 측정하고 있습니다.

기업회계기준서 제 1109 호(금융상품)에 따르면 계약조건에 따라 특정일에 원금과 원금 잔액에 대한 이자만으로 구성된 현금흐름이 발생하고 계약상 현금흐름 수취 및 매도를 목적으로 하는 채무상품을 기타포괄손익-공정가치로 측정합니다. 당기말 현재 연결실체는 매도가능금융자산으로 분류된 채무상품 49,282 백만원을 보유하고 있습니다.

기업회계기준서 제 1109 호(금융상품)에 따르면 단기매매목적으로 보유하지 않는 지분상품은 최초 인식시점에 기타포괄손익-공정가치 측정 항목으로 지정하는 취소불가능한 선택을 할 수 있고, 동 포괄손익은 후속적으로 당기손익으로 재순환되지 않습니다. 당기말 현재 연결실체의 매도가능금융자산으로 분류된 지분상품은 2,392,534 백만원입니다.

② 금융부채의 분류 및 측정

기업회계기준서 제 1109 호(금융상품)에 따르면 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정한 금융부채의 공정가치 변동 중 해당 금융부채의 신용위험 변동으로 인한 부분은 당기손익이 아닌 기타포괄손익으로 표시하고, 동 기타포괄손익은 후속적으로 당기손익으로 재순환하지 않습니다. 다만, 금융부채의 신용위험 변동에 따른 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 인식하면 회계불일치가 발생하거나 확대될 경우에는 해당 공정가치 변동을 당기손익으로 인식합니다.

현행 기업회계기준서 제 1039 호(금융상품: 인식과 측정)에서 모두 당기손익으로 인식했던 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정한 금융부채의 공정가치 변동 중 일부가 기타포괄손익으로 표시되므로 금융부채의 평가와 관련하여 당기손익이 감소할 수 있습니다.

③ 손상: 금융자산과 계약자산

현행 기업회계기준서 제 1039 호(금융상품: 인식과 측정)에서는 발생손실모형에 따라 손상발생의 객관적 증거가 있는 경우에만 손상을 인식하지만, 새로운 기업회계기준서 제 1109 호(금융상품)에서는 상각후원가 또는 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품, 리스채권, 계약자산, 대출약정, 금융보증계약에 대하여 기대신용손실모형에 따라 손상을 인식합니다.

기업회계기준서 제 1109 호(금융상품)에서는 금융자산 최초 인식 후 신용위험의 증가 정도에 따라 아래 표와 같이 3 단계로 구분하여 12 개월 기대신용손실이나 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 손실충당금을 측정하도록 하고 있어 현행 기업회계기준서 제 1039 호의 발생손실모형에 비하여 신용손실을 조기에 인식할 수 있습니다.

구분(주1)	손실충당금
최초 인식 후 신용위험이 유의적으로 증가하지 않는 경우(주2)	12개월 기대신용손실: 보고기간 말 이후 12개월 내에 발생 가능한 금융상품의 채무불이행 사건으로 인한 기대신용손실
최초 인식 후 신용위험이 유의적으로 증가한 경우	전체기간 기대신용손실: 기대존속기간에 발생할 수 있는 모든 채무불이행 사건으로 인한 기대신용손실
신용이 손상된 경우	

(주 1) 기업회계기준서 제 1115 호(고객과의 계약에서 생기는 수익)의 적용범위에 포함되는 거래에서 생기는 매출채권이나 계약자산의 경우 유의적인 금융요소가 없다면 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 손실충당금을 측정해야 하고, 유의적인 금융요소가 있다면 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 손실충당금을 측정하는 것을 회계정책으로 선택할 수 있습니다. 리스채권도 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 손실충당금을 측정하는 것을 회계정책으로 선택할 수 있습니다.

(주 2) 보고기간 말 신용위험이 낮은 경우에는 신용위험이 유의적으로 증가하지 않은 것으로 간주할 수 있습니다.

기업회계기준서 제 1109 호(금융상품)에서는 최초 인식 시점에 신용이 손상된 금융자산은 최초 인식 후 전체기간 기대신용손실의 누적변동분만을 손실충당금으로 계상합니다.

당기말 현재 연결실체는 상각후원가로 측정하는 금융상품 19,393,080 백만원(대여금 및 수취채권 19,390,610 백만원, 만기보유금융자산 2,470 백만원), 매도가능금융자산 으로 분류되어 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 금융상품 49,282 백만원을 보유 하고 있고, 대여금 및 수취채권에 대해 대손충당금 977,771 백만원을 설정하고 있습 니다.

2) 기업회계기준서 제 1115 호(고객과의 계약에서 생기는 수익)

2015 년 11 월 6 일 제정된 기업회계기준서 제 1115 호(고객과의 계약에서 생기는 수익) 은 2018 년 1 월 1 일 이후 최초로 시작하는 회계연도부터 적용하되 조기 적용할 수도 있습니다. 동 기준서는 현행 기업회계기준서 제 1018 호(수익), 제 1011 호(건설계약), 기업회계기준해석서 제 2031 호(수익: 광고용역의 교환거래), 제 2113 호(고객충성제도

), 제 2115 호(부동산건설약정), 제 2118 호(고객으로부터의 자산이전)을 대체할 예정입니다. 동 기준서를 최초 적용하는 경우 기업회계기준서 제 1008 호(회계정책, 회계추 정의 변경 및 오류)에 따라 비교 표시되는 과거 보고기간에 대해서 소급하여 적용하 되, 비교 표시되는 가장 이른 기간 초 현재 완료된 계약에 대해서는 재무제표를 재작성하지 않는 등의 실무적 간편법을 적용하거나 최초 적용 누적효과를 최초 적용일에 인식할 수 있습니다. 연결실체는 기업회계기준서 제 1115 호(고객과의 계약에서 생기는 수익)을 2018 년 1 월 1 일 이후 시작되는 회계연도부터 적용하되, 소급적용하는 방 법은 결정하지 않았습니다.

현행 기업회계기준서 제 1018 호(수익) 등에서는 재화의 판매, 용역의 제공, 이자수익, 로열티수익, 배당수익, 건설계약과 같은 거래 유형별로 수익인식기준을 제시하지만, 새로운 기업회계기준서 제 1115 호(고객과의 계약에서 생기는 수익)에 따르면 모든 유 형의 계약에 5 단계 수익인식모형((1) 계약 식별, (2) 수행의무 식별, (3) 거래가격 산정, (4) 거래가격을 수행의무에 배분, (5) 수행의무 이행 시 수익 인식)을 적용하여 수익 을 인식합니다.

당기말 현재 연결실체는 기업회계기준서 제 1115 호(고객과의 계약에서 생기는 수익) 의 도입과 관련하여 내부통제절차의 정비 작업에 착수하지 못하였고, 동 기준서를 적 용할 경우 재무제표에 미칠 수 있는 영향을 분석하지 못했습니다. 연결실체는 동 기 준서 적용으로 인한 재무적 영향 분석을 2017 년 회계연도 중 완료할 예정입니다.

동 기준서의 주요 사항별로 연결실체의 재무제표에 미칠 수 있는 일반적인 영향은 다음과 같습니다.

① 투입법을 이용한 진행률 측정

당기 중 연결실체의 공사계약에서 발생한 수익은 6,641,465 백만원으로 연결실체 총 수익의 약 13%에 해당합니다. 연결실체의 일부 공사계약은 특수장비의 구매, 설치를 포함하고 있으며, 1년 이상의 장기간에 걸쳐 공사를 진행합니다. 연결실체는 외부 업체에 특수장비의 제작을 의뢰하여 납품받은 장비를 설치하며, 특수장비 공급과 건설 용역의 제공은 구별되지 않는 하나의 수행의무입니다.

기업회계기준서 제 1115 호(고객과의 계약에서 생기는 수익)에 따르면 계약 개시 시점에 재화가 구별되지 않고, 고객이 재화와 관련된 용역을 제공받기 전에 그 재화를 유의적으로 통제할 것으로 예상되며, 이전되는 재화의 원가가 수행의무를 완전히 이행 하기 위해 예상되는 총 원가와 비교하여 유의적인데다, 기업이 제 3 자에게서 재화를 조달받고 그 재화의 설계와 생산에 유의적으로 관여하지 않는다고 예상한다면, 수행 의무를 이행하기 위해 사용한 재화의 원가와 동일한 금액을 수익으로 인식하는 방법 이 기업의 수행 정도를 충실하게 나타낼 수 있습니다.

② 변동대가

기업회계기준서 제 1115 호(고객과의 계약에서 생기는 수익) 적용 시 연결실체는 받을 권리를 갖게 될 대가를 더 잘 예측할 것으로 예상하는 기댓값 방법을 사용하여 변동 대가를 추정하고, 반품기한이 경과할 때 이미 인식한 누적 수익금액 중 유의적인 부분을 되돌리지 않을 가능성이 매우 높은 금액까지만 변동대가를 거래가격에 포함하여 수익을 인식합니다. 기업이 받았거나 받을 대가 중에서 권리를 갖게 될 것으로 예상하지 않는 금액은 환불부채로 계상합니다.

3) 기업회계기준서 제 1007 호(현금흐름표)

2016 년 5 월 27 일 개정된 기업회계기준서 제 1007 호(현금흐름표)에 따르면 현금흐름 표에 재무활동으로 분류되었거나 미래에 재무활동으로 분류될 현금흐름과 관련된 부 채에 대해 다음과 같은 변동 내용을 공시하여야 합니다.

- 재무현금흐름에서 생기는 변동
- 종속기업이나 그 밖의 사업에 대한 지배력 획득 또는 상실에서 생기는 변동
- 환율변동효과
- 공정가치변동
- 그 밖의 변동

기업회계기준서 제 1007 호(현금흐름표)의 개정 내용은 2017 년 1 월 1 일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 의무적용되며, 최초 적용하는 경우 이전 기간의 비교정보를 제공할 필요는 없습니다.

4) 기업회계기준서 제 1012 호(법인세)

2016 년 11 월 15 일 개정된 기업회계기준서 제 1012 호(법인세)에서는 공정가치로 측정하는 채무상품의 경우 예상 회수방식(매각 또는 보유)에 관계없이 채무상품의 장부 금액과 세무기준액의 차이로 일시적차이를 산정하도록 하여 공정가치 측정 채무증권 의 이연법인세 회계처리를 명확히 하였습니다. 이연법인세자산의 실현 가능성을 검토하는 경우 장부금액을 초과하는 금액으로 기업자산의 일부를 회수할 가능성이 높 다는 증거가 충분하다면 발생 가능성이 높은 미래 과세소득 추정치에 그 회수액을 포 함할 수 있습니다. 또한, 미래 과세소득 추정치는 차감할 일시적차이의 소멸에 따른 공제(손금)효과를 고려하기 전 금액으로 산정합니다.

기업회계기준서 제 1012 호(법인세)의 개정 내용은 2017 년 1 월 1 일 이후 최초로 시작 되는 회계연도부터 의무적용되며, 연결실체는 해당 기준서의 개정이 연결재무제표에 미치는 영향은 유의적이지 않다고 판단하고 있습니다.

4. 위험관리

금융상품과 관련하여 연결실체는 신용위험, 유동성위험 및 시장위험에 노출되어 있습니다. 본 주석은 연결실체가 노출되어 있는 위의 위험에 대한 정보와 연결실체의 위험관리 목표, 정책, 위험 평가 및 관리 절차, 그리고 자본관리에 대해 공시하고 있습니다. 추가적인 계량적 정보에 대해서는 본 연결재무제표 전반에 걸쳐서 공시되어 있습니다.

(1) 금융위험관리

1) 위험관리 체계

연결실체의 위험관리 체계를 구축하고 감독할 책임은 이사회에 있습니다. 연결실체의 위험관리 정책은 연결실체가 직면한 위험을 식별 및 분석하고, 적절한 위험 한계치 및 통제를 설정하고, 위험이 한계치를 넘지 않도록 하기 위해 수립되었습니다. 위험관리정책과 시스템은 시장 상황과 연결실체의 활동의 변경을 반영하기 위해 정기적으로 검토되고 있습니다.

연결실체는 훈련 및 관리기준, 절차를 통해 모든 종업원들이 자신의 역할과 의무를 이해할 수 있는 엄격하고 구조적인 통제환경을 구축하는 것을 목표로 하고 있습니다.

2) 신용위험

신용위험이란 고객이나 거래상대방이 금융상품에 대한 계약상의 의무를 이행하지 않아 연결실체가 채무손실을 입을 위험을 의미하며, 주로 거래처에 대한 매출채권 및 기타채권과 채무증권에서 발생합니다. 또한, 금융보증에서 발생하는 신용위험도 있습니다.

연결실체는 계약상대방의 재무상태, 과거 경험 및 기타 요소들을 평가하여 신용도가 일정수준 이상인 계약상대방과 거래하는 정책을 운영하고 있습니다. 연결실체의 신용위험에 대한 노출은 주로 매출 거래처별 특성의 영향을 받습니다. 고객이 영위하고 있는 산업 및 고객이 위치한 국가의 파산위험 등은 신용위험에 큰 영향을 주지 않습니다. 또한, 연결실체는 모든 신규 고객에 대해 개별적으로 신용도를 검토하는 정책을 수립하고 있습니다.

한편, 연결실체는 대출채권 및 기타채권에서 발생할 것으로 예상되는 손실에 대해 충당금을 설정하고 있습니다. 이 충당금은 개별적으로 유의적인 항목에 대한 구체적인 손상차손과 유사한 특성을 가진 금융자산 집합의 발생하였으나 아직 식별되지 않은 손상으로 구성됩니다. 금융자산 집합의 충당금은 유사한 금융자산의 회수에 대한 과거 자료에 근거하여 결정되고 있습니다. 채무증권의 경우 개별분석을 통하여 발생할 것으로 예상되는 손실은 채무증권에서 직접 차감하고 있습니다.

신용위험은 금융기관과의 거래에서도 발생할 수 있으며, 해당 거래는 현금및현금성 자산, 각종 예금 그리고 파생금융상품 등의 금융상품 거래를 포함합니다. 이러한 위험을 줄이기 위해, 연결실체는 국제 신용등급이 높은 은행들에 대해서만 거래를 하는 것을 원칙으로 하고 있으며, 기존에 거래가 없는 금융기관과의 신규거래는 자금부서의 승인, 관리, 감독하에 이루어지고 있습니다.

금융보증계약 체결 시에는 이사회와 승인 등과 같은 내부 의사결정 프로세스에 따라 계약의 필요성을 평가하고 승인하여 신용위험 등 관련 리스크를 최소화하고 있습니다.

3) 유동성위험

유동성위험이란 연결실체가 금융부채에 관련된 의무를 충족하는 데 어려움을 겪게 될 위험을 의미합니다. 연결실체의 유동성 관리방법은 재무적으로 어려운 상황에서도 받아들일 수 없는 손실이 발생할 위험 없이 만기일에 부채를 상환할 수 있는 충분한 유동성을 유지하도록 하는 것입니다.

연결실체의 영업활동 및 차입금 또는 자금조달로부터의 현금흐름은 연결실체가 투자 지출 등에 필요한 현금소요량을 충족합니다. 또한, 연결실체가 자금을 영업활동을 통해서 창출하지 못하는 상황에 처하는 경우에는 외부차입 및 사채발행 등을 통한 자금조달을 할 수 있습니다. 한편, 연결실체는 여러 은행과 차입한도약정을 체결하고 있습니다.

4) 시장위험

시장위험이란 시장가격의 변동으로 인하여 금융상품의 공정가치나 미래현금흐름이 변동할 위험을 의미합니다. 시장가격 관리의 목적은 수익은 최적화하는 반면 수용가능한 한계 이내로 시장위험 노출을 관리 및 통제하는 것입니다.

① 환위험

연결실체의 환위험 관리와 관련한 관리 방향은 Natural hedge로서, 외화수입을 외화지출에 우선 충당하는 것입니다. Natural hedge를 하고 나서의 외환 잔여 과부족에 대해서는 선물환 등 파생상품을 통해 환위험을 관리하고 있습니다. 외환거래는 실물거래에 국한하고 있으며, 투기적 거래는 금지하고 있습니다. 이러한 환위험 관리정책에 따라 연결실체는 영업부문별 특성에 따라 환위험 관리를 수행하고 있습니다. 철강부문의 경우 해외투자 용도의 외화차입금을 만기도래시에 상환함으로써 외환노출도를 축소해 나가고 있습니다. 건설부문의 경우 외화수지에 대한 선물환 거래를 통해 환위험을 관리하며, 무역부문은 수입통화와 지출통화가 다른 경우 선물환 거래를 통해 환위험을 관리하고 있습니다.

② 이자율위험

연결실체는 고정금리부 차입금과 변동금리부 차입금의 차입비율 조정을 통해 이자율 위험에 대한 노출을 관리하고 있습니다. 또한, 연결실체는 변동금리부 차입금에 노출된 이자율위험을 회피하기 위해서 지속적인 모니터링을 수행하고 있습니다.

③ 시장 가격위험

시장성있는 매도가능증권의 경우 시장 가격에 따른 공정가치 변동 위험에 노출되어 있습니다. 경영진은 시장 가격 변동으로 인해 미래 현금흐름이 변동될 위험을 정기적으로 측정하고 있으며, 유의적인 투자의 경우 모든 매입과 매각을 승인절차를 통해 별도로 관리하고 있습니다.

(2) 자본위험관리

연결실체의 자본관리 목적은 계속기업으로서 주주 및 이해당사자들에게 이익을 지속적으로 제공할 수 있는 능력을 보호하고 자본비용을 절감하기 위해 최적 자본구조를 유지하는 것입니다.

연결실체의 자본구조는 차입금에서 현금및현금성자산을 차감한 순부채와 자본으로 구성되어 있으며, 연결실체의 전반적인 자본위험 관리 정책은 전기와 동일합니다. 한편, 당기말과 전기말 현재 연결실체의 총자본순차입금비율은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
차입금 총계	2,704,998	25,220,231
차감: 현금및현금성자산	2,447,619	4,870,185
순차입금	20,257,379	20,350,046
자본총계	45,838,394	45,070.2 2
총자본차입금비율	44.19%	45.15%

5. 현금및현금성자산

당기말과 전기말 현재 연결실체의 현금및현금성자산의 세부내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
현금	11,960	2,632
보통예금 및 당좌예금	1,312,426	1,796,736
정기예금	254,888	2,263,19
기타현금성자산	868,345	807,618
합 계	2,447,619	4,870,185

연결현금흐름표의 기초의 현금에는 매각예정자산으로 분류된 현금및현금성자산 99 9 백만원이 포함되어 있어 연결재무상태표상 현금및현금성자산과 동 금액 만큼 차이가 있습니다.(주석 10 참조)

6. 매출채권

(1) 당기말과 전기말 현재 연결실체의 매출채권 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
[유동]		
매출채권	9,329,799	8,953,245
금융리스채권	10,300	21,042
미청구공사	964,304	1,218,031
대손충당금	(517,476)	(596,383)
합 계	9,786,927	9,595,935
[비유동]		
매출채권	80,447	126,20
금융리스채권	11,326	22,758
대손충당금	(40,649)	(28,620)
합 계	51,124	120,3 8

당기말과 전기말 현재 연결실체의 매출채권 중 금융기관에 매각되었으나 금융기관이 소구권을 보유하고 있어 제거조건을 충족하지 못하는 매출채권의 장부금액은 각각 344,410 백만원 및 390,172 백만원입니다. 해당 매출채권의 공정가치는 장부금액과 근 사하며, 동 금액은 단기차입금에 포함되어 있습니다.

(2) 매출채권에는 금융리스채권이 포함되어 있으며, 연결실체가 체결하고 있는 금융리스채권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
거래처명	리스계약의 내용	제 49(당) 기	제 48(전) 기
한국전력공사	LNG 복합 3 호기~4 호기	20,648	42,536
케이씨케미칼 주식회사	기계장치	244	380
하이텍(주)	기계장치	734	884
합 계		21,626	43,800

(3) 당기말과 전기말 현재 연결실체의 각 기간별 리스총부자와 최소리스료의 현재가치는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
1 년 이내	13,114	27,382
1 년 초과 5 년 이내	12,547	25,643
미실현이자수익	(4,035)	(9,225)
최소리스료의 현재가치	21,626	43,800

7. 기타채권

당기말과 전기말 현재 연결실체의 기타채권 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
【유동】		
단기대여금	421,818	405,281
미수금	1,131,492	1,255,075
미수수익	139,618	136,762
단기보증금	93,891	89,444
기타의당좌자산	13,606	20,383
대손충당금	(260,683)	(227,066)
합 계	1,539,742	1,679,879
【비유동】		
장기대여금	733,974	725,968
장기미수금	81,938	142,290
장기미수수익	1,746	1,236
장기보증금	104,217	141,373
대손충당금	(158,963)	(147,609)
합 계	762,912	863,258

8. 기타금융자산

당기말과 전기말 현재 연결실체의 기타금융자산 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
[유동]		
단기파생상품자산	49,281	94,603
매도가능증권(채권)	2,952	17,994
만기보유증권	422	21,490
단기금융상품(주 1,2)	5,172,256	3,776,300
합 계	5,224,911	3,910,387
[비유동]		
장기파생상품자산	98,301	93,886
매도가능증권(주식)(주 3,4)	2,392,534	2,095,206
매도가능증권(채권)	46,330	36,914
매도가능증권(기타)	73,108	59,630
만기보유증권	2,048	1,889
장기금융상품(주 2)	45,371	53,935
합 계	2,657,692	2,341,460

- (주 1) 당기말과 전기말 현재 각각 6,813 백만원과 6,593 백만원의 예금이 정부수탁과제와 관련하여 용도가 제한되어 있습니다.
- (주 2) 당기말과 전기말 현재 금융약정 및 담보제공 등과 관련하여 각각 82,080 백만원과 105,195 백만원의 금융상품이 사용이 제한되어 있습니다.
- (주 3) 연결실체는 당기 중 Nip on Ste l & Sumitomo Metal Corporation 등 공정가치가 유의적 또는 지속적으로 하락한 시장성 있는 일부 매도가능증권과 트로이카해외자원개발사모투자전문회사 등 공정가치가 장부금액에 유의적으로 미달하는 시장성 없는 일부 매도가능증권과 관련하여 손상차손 248,404 백만원을 인식하였습니다.
- (주 4) 당기말과 전기말 현재 차입 및 건설프로젝트 등과 관련하여 연결실체의 매도가능증권에 각각 123,200 백만원과 124,541 백만원의 질권이 설정되어 있습니다.

9. 재고자산

(1) 당기말과 전기말 현재 재고자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
재 품	1,200,344	1,381,018
상 품	851,325	715,951
반제품	1,552,988	1,390,382
원재료	1,939,539	1,868,773
연료및재료	817,397	810,516
건설재고자산	990,941	828,071
미착품	1,807,816	1,382,291
기타의재고자산	94,535	79,581
소 계	9,254,885	8,456,583
평가손실충당금	(203,164)	(231,378)
합 계	9,051,721	8,225,205

(2) 당기 및 전기 중 재고평가손실충당금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
기초금액	231,378	161,940
재고자산평가손실	152,249	152,952
재고 매각으로 인한 실현	(161,458)	(77,102)
기타증감	(19,005)	(6,412)
기말금액	203,164	231,378

10. 매각예정자산

당기말과 전기말 현재 연결실체의 매각예정자산 및 관련 부채 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구 분	제 43(당)기			제 43(전)기		
	지배기업 (주 1)	종속기업 (주 2,3)	합 계	지배기업 (주 1)	종속기업 (주 3,4)	합 계
[자산]						
현금및현금성자산	-	-	-	-	999	999
매출채권 및 기타채권	-	-	-	-	7,724	7,724
유형자산	764	305,664	306,628	25,892	10,383	36,275
기타	-	5,330	5,330	-	12,283	12,283
합 계	764	311,194	311,958	25,892	31,389	57,281
[부채]						
차입금	-	-	-	-	26,500	26,500
기타	-	-	-	-	7,702	7,702
합 계	-	-	-	-	34,202	34,202

- (주 1) 당사는 전기 중 파에빅스 1 공장 관련 유형자산 25,892백만원을 매각예정자산으로 분류하였으나 매각행상의 지연으로 매각예정자산의 분류 요건을 충족하지 못함에 따라 당기 중 유형자산으로 재분류하였습니다.
- (주 2) 종속기업인 ㈜피에스아이비는 당기 중 ㈜포스코건설 송도 사옥을 매각하기로 결정하였으며, 2016년 9월 9일 ㈜유영주채과 매매계약을 체결하였습니다. 이에 따라 해당 유형자산 300,000백만원을 매각예정자산으로 분류하였으며, 17,943백만원의 매각예정자산손상차손을 인식하였습니다.
- (주 3) 당사의 종속기업인 포스코에너지㈜, ㈜포스코아이씨티, ㈜포스코휴먼스 및 ㈜포스코파워에스는 토지, 건물 및 불용설비 등 일부 자산을 매각하기로 결정하고 매각예정자산으로 분류하였습니다.
- (주 4) 연결실체는 전기 중 종속기업인 ㈜포스코알리디의 지분을 아이트론 컨소시엄에 매각하기로 결정하고, 해당 종속기업의 자산과 부채를 매각예정자산 및 부채로 분류하였습니다. 당기 중 해당 매각예정자산 및 부채의 매각이 완료되었으며, 19,353백만원의 매각예정자산처분이익을 인식하였습니다.

11. 관계기업및공동기업투자

(1) 당기말과 전기말 현재 연결실체의 관계기업및공동기업투자의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
관계기업	1,595,441	1,875,971
공동기업	2,286,948	2,069,362
합 계	3,882,389	3,945,333

(2) 당기말과 전기말 현재 연결실체의 관계기업투자 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)					
회 사 명	제 49(당)기				제 48(전)기
	보유주식수(주)	지분율(%)	취득원가	장부금액	장부금액
[국내]					
이큐메오스코글로벌 제 1 호 해위자원개발사모투자전문회사	178,713,975.882	29.37	178,787	175,690	175,676
㈜보스코물류(주 4)	139,711,880	73.94	217,282	-	171,218
㈜에이창원복수(주 1)	-	-	-	-	165,754
㈜에스엔씨	18,130,000	49.00	90,650	107,669	111,326
주식회사 큐에스원	200,000	50.00	84,395	84,799	89,919
춘천에너지주식회사	10,539,989	29.90	52,700	45,077	30,420
인천김포고속도로(주 2)	9,082,539	20.04	45,183	37,372	39,447
블루오션 사모투자전문회사	333	27.52	33,300	35,752	35,437
무이신설경전(주 2)	7,714,380	38.19	38,572	17,851	40,903
케스톤-현대중권 제 1 호사모투자전문회사	13,800,000	40.45	13,800	13,314	13,015
충주기업도시(주 2)	2,008,000	29.53	10,040	12,551	12,265
㈜대성물강	108,038	17.54	14,000	12,302	14,000
코에프씨보스코한계이비동반성장제이호 사모투자전문회사	11,350	12.50	11,350	11,890	14,829
㈜네스코파레이션	3,250,000	41.67	6,889	5,641	5,775
기타(33 개사)(주 2)				55,061	33,933
소 계				615,159	947,917
[해외]					
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	135,219,000	25.04	150,779	215,996	222,269
AES-VCM Mong Duong Power Company Limited(주 3)	-	30.00	74,161	167,141	153,271
7623704 Canada Inc.	114,462,000	10.40	124,341	137,512	134,084
Eureka Moly LLC	-	20.00	240,123	89,601	87,878
AMCI (WA) PTY LTD	49	49.00	209,664	70,501	72,289

회 사 명	(단위: 백만원)				
	제 48(당)기				제 48(전)기
	보유주식수(주)	지분율(%)	취득원가	장부금액	장부금액
KOREALNG LTD.	2,400	20.00	135,205	63,056	53,546
Nickel Mining Company SAS	3,234,698	49.00	157,565	45,138	76,445
NCRI LLC	-	29.41	32,348	36,738	35,447
PT. Bahas Tembaga Raya	128,265	24.10	21,824	22,723	15,382
Zhongyue POSCO(Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd	10,200,000	34.00	9,517	18,008	19,311
PT. Wampu Electric Power(주 2)	8,708,400	20.00	10,044	8,706	8,855
POSCO SeAH Steel Wire(Nantong) Co., Ltd.	50	25.00	4,723	6,840	7,061
기타(25개사)(주 2)				98,320	42,264
소 계				980,282	928,054
합 계				1,595,441	1,875,971

- (주 1) 당사는 당기 중 ㈜세아창원특수강 지분을 매각하였습니다.
- (주 2) 당기말과 전기말 현재 연결실체는 관계기업의 차입금과 관련하여 124,963 백만원 및 101,360 백만원의 관계기업투자주식을 담보로 제공하고 있습니다.
- (주 3) 당기말 현재 연결실체는 해당 관계기업의 차입금과 관련하여 종속기업인 피에스씨에너지글로벌㈜의 지분을 담보로 제공하고 있습니다.
- (주 4) 당기말 현재 지속적인 손실 등 ㈜포스코폴렌텍 지분에 손상을 시사하는 징후가 존재하여 손상검사를 수행하였습니다. 해당 지분의 회수가능액은 사용가치의 계산에 기초하여 결정되었으며, 사용가치는 손상검사 기준일 현재로부터 발생할 미래현금흐름에 14.5%의 할인율을 적용한 현재가치로 산정하였습니다. 손상검사 결과, 장부금액이 회수가능액을 유의적으로 초과하여 1 6,604 백만원의 손상차손(지분법손실)을 인식하였습니다.

(3) 당기말과 전기말 현재 연결실체의 공동기업투자의 내역은 다음과 같습니다.

회 사 명	(단위: 백만원)				
	제 43(당)기				제 42(전)기
	보유주식수(주)	지분율(%)	취득원가	장부금액	장부금액
[국내]					
파형제철	11,568,000	60.00	115,680	83,113	104,970
휴먼스코이엑스엠(주 1)	-	-	-	-	38,447
소 계				83,113	143,417
[해외]					
Roy Hill Holdings Pty Ltd(주 2)	13,117,972	12.50	1,528,672	1,186,859	1,153,434
POSCO-NPS Niobium LLC	325,050,000	50.00	364,609	383,570	381,461
CSP - Companhia Siderurgica do Pecem	1,108,696,532	20.00	558,821	330,463	80,805
BX STEEL POSCO Cold Rolled Sheet Co., Ltd.	-	25.00	61,961	97,369	100,908
KOBRASCO	2,010,719,185	50.00	32,950	68,308	78,364
DMSA/AMSA(주 3)	-	4.00	290,236	74,935	105,964
기타(11개사)				32,331	25,009
소 계				2,209,835	1,925,945
합 계				2,286,948	2,069,362

(주 1) 당기 중 유상증자로 인한 지분율 증가로 공동기업에서 종속기업으로 편입되었습니다.

(주 2) 당기말과 전기말 현재 연결실체는 당 공동기업의 차입금과 관련하여
1,186,859 백만원

및 1,153,434 백만원의 공동기업투자주식을 담보로 제공하고 있습니다.

(주 3) 당기말과 전기말 현재 연결실체는 지급보증과 관련하여 74,935 백만원 및
105,964 백 만원의 공동기업투자주식을 담보로 제공하고 있습니다.

(4) 당기와 전기 중 연결실체의 관계기업및공동기업투자의 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 제 49(당) 기

(단위: 백만원)						
회 사 명	기 초	취 득	배당금수령	지분법손익	가타종감액(주 1)	기 말
[국내]						
이류피모스코글로벌 제 1 호 해안자원개발사모투자전문회사	175,676	222	-	(398)	191	175,690
유원스코플랜텍	171,218	-	-	(171,927)	709	-
유원아파트관리주식회사	165,754	-	-	4,797	(170,551)	-
유원스엔지니어링	111,326	-	-	(3,417)	(50)	107,859
주식회사 유원스	83,919	-	-	880	-	84,799
충원에너지주식회사	30,420	19,832	-	(5,175)	-	45,077
인천김포고속도로주식회사	39,447	-	-	(2,758)	663	37,352
블루오션 사모투자전문회사	35,437	-	-	643	(328)	35,752
우이산업경영개발주식회사	40,903	6,817	-	(29,825)	(44)	17,851
케스톤-현대중공업 제 1 호사모투자전문회사	13,015	-	-	281	18	13,314
충주기업도시주식회사	12,255	-	-	286	-	12,551
유원건설주식회사	14,000	-	-	(2,272)	574	12,302
코에프씨모스코한양제이비(동반성장) 제이호사모투자전문회사	14,829	1,875	-	1,186	(6,000)	11,890
유원네스코퍼매이션	5,775	-	-	(256)	122	5,641
파인텍	104,970	-	-	(21,929)	72	83,113
유원스코이앤에스	38,447	-	-	(2,061)	(36,386)	-
가타(33개사)	33,933	20,061	(200)	(2,602)	4,089	55,061
소 계	1,091,334	48,807	(200)	(234,748)	(206,921)	686,272
[해외]						
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	222,269	-	(59,717)	46,855	6,589	215,996
AES-VCM Mong Duong Power Company Limited	153,271	-	-	27,081	(13,161)	167,141
7823704 Canada Inc.	134,034	-	(921)	175	4,224	137,512
Eureka Moly LLC	87,878	-	-	(18)	1,741	89,601
AMCI (WA) PTY LTD	72,289	-	-	(3,358)	1,570	70,501
KOREAUNG LTD.	53,548	-	(6,342)	6,392	9,460	63,058
Nickel Mining Company SAS	76,445	-	-	(31,047)	(260)	45,138
NCR LLC	35,447	-	-	(41)	1,332	36,738
PT. Batubara Tembaga Raya	15,382	7,040	-	-	301	22,723
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd.	19,311	-	-	(412)	(891)	18,008
PT. Wampu Electric Power	8,655	-	-	(397)	248	8,706
POSCO SeAH Steel Wire(Nantong) Co., Ltd.	7,061	-	-	242	(463)	6,840

(단위: 백만원)						
회 사 명	기 초	취 득	배당금수령	지분법손익	기타증감액(주 1)	기 말
Roy Hill Holdings Pty Ltd	1,153,434	-	-	12,643	20,732	1,186,659
POSCO-NPS Niobium LLC	381,461	-	(10,893)	11,499	11,509	393,570
CSP - Companhia Siderurgica do Pecem	80,805	88,930	-	116,694	44,034	330,463
8XSTEEL POSCO Cold Rolled Sheet Co., Ltd.	100,908	-	-	299	(3,797)	97,369
KOBRASCO	78,964	-	(29,297)	20,761	18,480	88,908
DMSA/AMSA	105,964	24,624	-	(60,415)	4,782	74,935
기타(37 개사)	67,273	28,993	(4,252)	(791)	39,428	130,651
소 계	2,853,999	149,587	(111,422)	146,071	145,882	3,184,117
합 계	3,945,333	198,394	(111,622)	(88,677)	(61,039)	3,882,389

(주 1) 당기 처분 및 피투자회사의 기타포괄손익누계액 변동에 따른 지분법지분변동액 등으로 인한 증감액입니다.

2) 제 48(전) 기

(단위: 백만원)						
회 사 명	기 초	취 득	배당금수령	지분법손익	기타증감액(주 1)	기 말
[국내]						
이류미포스코글로벌 제 1 호 해외자원개발사모투자전문회사	176,899	-	-	(1,223)	-	175,676
유한스코플랜트	-	217,282	-	(46,059)	(6)	171,218
유한에너지개발특수감	-	159,978	-	6,464	(666)	165,754
유한에너지엔씨	131,671	-	-	(20,566)	221	111,326
주식회사 유에스원	83,849	-	-	70	-	83,919
춘천에너지주식회사	-	32,893	-	(2,433)	-	30,420
인천김포고속도로㈜	43,045	-	-	(3,910)	312	39,447
블루오션 사무투자전문회사	31,439	-	-	5,645	(1,647)	35,437
우이산발전전력㈜	30,096	9,777	-	1,086	(58)	40,903
케스톤-현대증권 제 1 호	-	13,800	-	(451)	(334)	13,015
충주기업도시㈜	19,801	-	-	(7,536)	-	12,265
유한에너지개발	-	14,000	-	-	-	14,000
코에프포스코한화케이비동반성장 제이홀사무투자전문회사	12,268	3,725	-	211	(1,375)	14,829
유한에너지코퍼레이션	5,430	-	-	311	34	5,775
파형씨텍	112,837	-	-	(7,841)	(26)	104,970
유한스코에너지엔씨	38,021	-	-	440	(14)	38,447
기타(30 개사)	33,511	3,800	-	2,877	(6,255)	33,933
소 계	718,669	455,215	-	(72,914)	(9,836)	1,091,334
[해외]						
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	172,805	-	(18,602)	54,351	13,715	222,269

(단위: 백만원)						
회사명	기 초	취 득	배당금수령	지분법손익	기타증권이익(주 1)	기 말
AES-VCM Mong Duong Power Company Limited	93,021	23,146	-	29,561	7,543	153,271
7623704 Canada Inc.	117,100	-	(1,775)	10,875	7,834	134,034
Eureka Moly LLC	228,004	-	-	(147,270)	7,144	87,878
AMCI (WA) PTY LTD.	88,050	-	-	(11,222)	(4,539)	72,289
KOREALIN LTD.	72,089	-	(12,195)	12,382	(18,708)	53,548
Nickel Mining Company SAS	107,408	-	-	(25,562)	(5,401)	76,445
NCR LLC	32,586	-	-	(62)	2,911	35,447
PT. Batubara Tembaga Raya	14,653	-	-	-	729	15,382
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd.	21,032	-	(376)	(1,787)	442	19,311
PT. Wampu Electric Power	7,611	1,015	-	(261)	490	8,855
POSCO SeAH Steel Wire(Nantong) Co., Ltd.	6,969	-	-	(76)	188	7,061
Roy Hill Holdings Pty Ltd.	1,288,678	-	-	(61,588)	(53,655)	1,153,434
POSCO-NPS Niobium LLC	357,874	-	(13,177)	12,967	23,797	381,461
CSP - Companhia Siderurgica do Pecem	260,906	-	-	(145,206)	(34,895)	80,805
BX STEEL POSCO Cold Rolled Sheet Co., Ltd.	98,898	-	-	291	1,724	100,908
KOBRASCO	99,787	-	(24,380)	31,124	(28,167)	78,364
OMSA/AMSA	165,094	72,430	-	(137,723)	6,163	105,964
CAML RESOURCES PTY LTD.	38,240	-	-	(34,987)	(3,253)	-
기타(33개사)	90,835	2,899	(5,506)	(18,929)	(1,960)	67,273
소 계	3,341,638	99,430	(76,011)	(433,140)	(77,918)	2,853,999
합 계	4,060,507	554,645	(76,011)	(506,054)	(87,754)	3,945,333

(주 1) 전기 처분 및 피투자회사의 기타포괄손익누계액 변동에 따른 지분법자본변동액 등으로 인한 증감액입니다.

(5) 당기말과 전기말 현재 주요 관계기업 및 공동기업의 요약 재무정보는 다음과 같습니다.

1) 제 49(당) 기

(단위: 백만원)					
회사명	자 산	부 채	자 본	매출액	당기손익
[국내]					
이류미포스코글로벌 제 1 호 해양자원개발사모투자전문회사	597,767	864	596,903	-	(1,343)
주요스코플랜트	501,659	678,004	(176,345)	361,351	(43,195)
주요스엔앤씨	725,987	482,429	243,558	527,101	2,022
주식회사 큐에스원	247,385	77,786	169,599	15,961	1,760
춘천에너지주식회사	547,805	378,613	169,192	-	(3,743)
인천김포고속도로㈜	929,539	718,107	211,432	-	(1,910)
블루오션 사모투자전문회사	357,723	220,695	136,828	456,311	2,335
우이산설경건설㈜	400,761	307,625	93,136	-	(822)
키스톤-현대증권 제 1 호사모투자전문회사	119,378	79,945	39,432	197	694
충주기업도시㈜	136,857	124,686	12,191	19,038	967
주요건설광	150,944	112,194	38,750	60,772	(12,955)
코에프씨포스코한정케미칼(동반성장제)호 사모투자전문회사	96,213	1,094	95,119	14,157	9,561
주요네스코매거진	2,627	1,519	1,108	3,952	(615)
주요세탁	448,618	311,070	137,548	53,908	(36,572)
[해외]					
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	2,171,689	1,305,942	865,747	491,011	187,114
7623704 Canada Inc.	1,334,391	1	1,334,390	-	19,485
KOREALUNGLTD.	309,389	19,704	283,685	33,035	31,962
Nickel Mining Company SAS	491,458	347,194	144,264	145,571	(61,473)
P.T. Batubara Tembaga Raya	351,119	332,037	19,082	-	-
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd	88,291	24,676	58,615	117,387	(1,216)
P.T. Wampu Electric Power	206,052	165,618	40,434	3,405	(1,984)
POSCO SeAH Steel Wire(Nantong) Co., Ltd.	67,905	40,451	27,454	81,280	938
Roy Hill Holdings Pty Ltd	10,962,251	8,059,714	2,902,547	645,243	129,968
POSCO-NPS Niobium LLC	786,937	-	786,937	-	24,719
CSP - Companhia Siderurgica do Pecem	5,682,161	4,237,247	1,444,914	226,669	243,151
BX STEEL POSCO Cold Rolled Sheet Co., Ltd.	789,336	427,475	361,861	948,488	1,033
KOBRASCO	178,853	2,236	176,617	72,274	41,522
DMSA/AMSA	6,570,172	4,842,560	1,727,612	579,388	(519,968)

2) 제 48(전) 기

(단위: 백만원)					
회 사 명	자 산	부 채	자 본	대 출액	당기손익
[국내]					
이큐피모스크로글로벌 제 1 호 해위자원개발사모투자전문회사	607,966	1,043	606,923	-	(1,231)
유한스코플랜텍	609,655	725,406	(115,751)	457,160	(330,819)
유에이환경특수강	1,293,143	568,639	724,504	971,557	23,403
유에스엔씨	793,480	551,830	241,650	509,044	(57,156)
주식회사 큐에스원	249,432	81,644	167,838	15,068	140
춘천에너지주식회사	149,025	42,094	106,931	-	(2,389)
인천김포고속도로㈜	648,602	458,137	190,465	-	(1,567)
블루오션 사모투자전문회사	380,000	244,316	135,684	492,065	24,422
우이산실업건설㈜	343,744	267,543	76,201	-	(946)
커스톤-현대증권 제 1 호사모투자전문회사	66,315	31,635	36,689	-	(1,956)
충주기업도시㈜	154,695	137,471	17,224	21,518	(30,029)
유대성철강	163,331	115,475	47,856	13,798	(1,725)
코에프씨포스코한철제비동반성장제이호 사모투자전문회사	119,747	1,112	118,635	5,012	1,804
유에네스코파라이센	3,544	2,114	1,430	5,337	746
파임씨텍	493,393	315,392	174,001	-	(13,069)
유한스코이메스엠	84,719	39,381	45,338	29,214	890
[해외]					
South-EastAsia Gas Pipeline Company Ltd.	2,223,846	1,339,048	890,798	554,927	220,203
7623704Canada Inc.	1,300,951	7	1,300,944	76,114	118,007
KOREAUNG LTD.	257,773	36	257,737	63,574	61,806
Nickel Mining Company SAS	445,685	238,695	206,990	155,980	(45,748)
P.T. Batubara Tambaga Raya	266,761	268,933	17,828	-	-
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd.	107,874	45,534	62,340	114,994	(5,783)
P.T. Wampu Electric Power	201,383	160,159	41,224	17,473	(1,304)
POSCO SeAH Steel Wire(Nantong) Co., Ltd.	65,973	38,336	27,637	67,700	(403)
Roy Hill Holdings Pty Ltd	9,295,492	6,594,536	2,710,956	-	(492,709)
POSCO-NPS Niobium LLC	762,719	-	762,719	-	25,935
CSP - Companhia Siderurgica do Pecem	3,839,967	3,319,860	520,087	-	(721,937)
BX STEEL POSCO Cold Rolled Sheet Co., Ltd.	709,408	327,391	376,017	996,590	1,162
KOBRASCO	187,823	31,094	156,729	94,189	62,248
DMSA/AMSA	6,415,380	4,812,244	1,603,136	737,604	(3,308,836)
CAMLR RESOURCES PTY LTD	136,112	41,788	94,344	146,909	(20,110)

12. 공동영업

당기말 현재 연결실체가 공동약정의 당사자로 참여하고 있는 주요 공동영업의 내역은 다음과 같습니다.

구 분	주요 영업활동	소유지분율(%)	소재지
미얀마 A-1/A-3 광구	광구개발	51.00	미얀마
Offshore midstream	광구개발	51.00	미얀마
Greenhills mine	광산개발	20.00	캐나다
Arctos Anthracite coal project	광산개발	50.00	캐나다
Mt. Thorley J/V	광산개발	20.00	호주
POSMAC J/V	광산개발	20.00	호주
CD J/V	광산개발	5.00	호주
RUM J/V	광산개발	10.00	호주

13. 투자부동산

(1) 당기말과 전기말 현재 투자부동산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구 분	제 49(당) 기			제 48(전) 기		
	취득원가	감가상각누계액과손상차손누계액	장부금액	취득원가	감가상각누계액과손상차손누계액	장부금액
토지	423,910	(31,187)	392,723	378,717	(31,838)	346,879
건물	807,657	(136,118)	671,539	806,030	(109,504)	696,526
구축물	3,148	(1,001)	2,147	3,971	(2,152)	1,819
건설중인자산	51,311	-	51,311	39,068	-	39,068
합 계	1,286,026	(168,306)	1,117,720	1,227,786	(143,494)	1,084,292

당기말 현재 투자부동산의 공정가치는 1,629,308 백만원입니다. 다만, DAESAN (CAMBODIA) Co., Ltd. 등 3 개 종속법인의 투자부동산의 공정가치는 장부금액과의 차이가 중요하지 아니하다고 판단하여 장부금액인 67,924 백만원으로 평가하였습니다. 한편, 연결실체는 당기말 일부 투자부동산의 경우 공정가치가 전기말과 근사하다고 판단하여 전기말 평가금액을 준용하였습니다.

(2) 당기 및 전기 중 투자부동산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 제 49(당) 기

(단위: 백만원)						
구 분	기 초	취 득	처 분	상각(주 1)	기타(주 2)	기 말
토지	346,879	24,116	(8,056)	-	29,784	392,723
건물	696,526	7,548	(3,339)	(24,043)	(5,153)	671,539
구축물	1,819	1	-	(28)	615	2,147
건설중인자산	39,068	13,910	-	-	(1,667)	51,311
합 계	1,084,292	45,575	(11,395)	(24,331)	23,579	1,117,720

(주 1) 투자부동산손상차손 318 백만원이 포함되어 있습니다.

(주 2) 사용목적 변경으로 인한 계정 대체, 환산차이 조정 등을 포함하고 있습니다.

2) 제 48(전) 기

(단위: 백만원)							
구 분	기 초	취 득	사업결합	처 분	상각(주 1)	기타(주 2)	기 말
토지	415,512	2,665	5,964	(433)	(85)	(76,744)	346,879
건물	591,647	49,281	26,750	(909)	(25,391)	55,148	696,526
건축물	2,060	40	-	-	(173)	(108)	1,819
건설중인자산	46,373	9,492	-	-	-	(16,797)	39,068
합 계	1,055,592	61,478	32,714	(1,342)	(25,649)	(38,501)	1,084,292

(주 1) 투자부동산손상차손 85백만원이 포함되어 있습니다.

(주 2) 사용목적 변경으로 인한 계정 대체, 환산차이 조정 등을 포함하고 있습니다.

14. 유형자산

(1) 당기말과 전기말 현재 유형자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)								
구 분	제 48(당) 기				제 48(전) 기			
	취득원가	감가상각누계액과 손상차손누계액	정부보조금	장부가액	취득원가	감가상각누계액과 손상차손누계액	정부보조금	장부가액
토지	2,607,860	(6,452)	-	2,601,208	2,572,807	-	-	2,572,807
건물	9,180,028	(4,183,974)	(423)	4,995,631	8,982,405	(3,816,242)	(438)	5,165,725
건축물	5,385,365	(2,476,818)	(67)	2,908,480	5,217,953	(2,268,465)	(75)	2,949,413
기계장치	46,698,254	(26,379,544)	(320)	20,318,390	45,547,591	(24,453,433)	(415)	21,093,743
차량운반구	306,770	(259,986)	(85)	46,699	303,366	(251,315)	(46)	52,005
공구외기구	385,960	(312,266)	(2,314)	71,380	372,440	(298,586)	(376)	73,478
비품	609,736	(477,064)	(265)	132,406	590,046	(441,565)	(382)	148,099
리스자산	248,590	(89,577)	-	159,013	168,601	(75,806)	-	92,795
건설중인자산	2,542,233	-	(5,101)	2,537,132	2,379,890	-	(5,101)	2,374,789
합 계	67,964,596	(34,185,681)	(8,576)	33,770,339	66,135,099	(31,605,411)	(6,833)	34,522,855

(2) 당기 및 전기 중 유형자산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 제 49(당) 기

(단위: 백만원)							
구 분	기 초	취 득	사업결합	처 분	상각(주 1)	기타(주 2)	기 말
토지	2,572,807	8,901	15,687	(16,176)	(6,452)	26,441	2,601,208
건물	5,165,725	37,493	277,242	(12,857)	(396,899)	(75,073)	4,995,631
구축물	2,949,413	19,043	-	(1,994)	(216,631)	158,649	2,908,480
기계장치	21,093,743	193,856	47,021	(36,095)	(2,277,740)	1,297,605	20,318,390
차량운반구	52,005	8,967	88	(1,990)	(18,484)	6,113	46,699
공구와기구	73,478	17,546	635	(848)	(27,396)	7,965	71,380
비품	148,099	30,650	32	(4,248)	(51,361)	9,234	132,406
리스자산	92,796	79,566	-	(36)	(13,409)	108	159,013
건설중인자산	2,374,789	1,935,339	2,181	(4,255)	-	(1,770,922)	2,537,132
합 계	34,522,655	2,331,351	342,886	(78,501)	(3,008,372)	(399,880)	33,770,339

(주 1) 종속기업인 포스코에너지㈜의 기계장치 등 각 연결대상 회사에서 인식한 유형자산손상차손 196,8 2 백만원이 포함되어 있습니다.

(주 2) 본계정 및 사용목적 변경으로 인한 계정 대체, 환산차이 조정 등을 포함하고 있습니다.

2) 제 48(전) 기

(단위: 백만원)							
구 분	기 초	취 득	사업결합	처 분	상각(주 1)	기타(주 2)	기 말
토지	2,601,288	47,868	12,520	(30,222)	(1,517)	(257,120)	2,572,807
건물	5,369,324	57,042	56,156	(20,759)	(349,774)	63,736	5,165,725
구축물	3,000,163	23,149	-	(3,819)	(213,550)	113,470	2,949,413
기계장치	21,199,885	239,400	301	(74,445)	(2,244,183)	1,972,755	21,093,743
차량운반구	56,695	9,735	-	(1,601)	(18,221)	5,397	52,005
공구와기구	64,069	25,230	1,714	(1,169)	(29,401)	13,035	73,478
비품	143,782	43,697	1,497	(1,502)	(63,754)	24,379	148,099
리스자산	80,081	508	157	(98)	(9,025)	21,084	92,796
건설중인자산	2,505,908	2,245,729	-	(4,418)	(17,846)	(2,354,584)	2,374,789
합 계	35,241,195	2,692,468	72,345	(138,033)	(2,947,272)	(397,848)	34,522,655

(주 1) 유형자산손상차손 136,269 백만원이 포함되어 있습니다.

(주 2) 본계정 및 사용목적 변경으로 인한 계정 대체, 환산차이 조정 등을 포함하고 있습니다.

(3) 당기와 전기 중 자본화된 차입원가와 자본화이자율은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
평균지출액	1,070,280	1,733,503
자본화된 차입원가	40,321	40,9 0
자본화이자율(%)	3.32 ~ 3.82	3.02 ~ 4.24

(4) 담보로 제공된 자산

(단위: 백만원)			
구 분	담보제공처	제 49(당) 기	제 48(전) 기
토지(주 1)	한국산업은행 외	925,670	826,802
건물 및 구축물(주 1)	한국산업은행 외	1,734,543	1,4 6,605
기계장치	한국산업은행 외	4,037,813	4,260,206
공구와기구	한국산업은행	-	162
건설중인자산	한국수출입은행	-	1,0 0,318
합 계		6,698,026	7,534,093

(주 1) 투자부동산 및 기타자산(토지사용권)이 포함되어 있습니다.

15. 영업권 및 기타무형자산

(1) 당기말과 전기말 현재 영업권 및 기타무형자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)								
구 분	제 49(당) 기				제 48(전) 기			
	취득원가	상각누계액과 손상누계액	정부보조금	장부가액	취득원가	상각누계액과 손상누계액	정부보조금	장부가액
영업권	1,669,566	(294,425)	-	1,375,131	1,660,365	(198,441)	-	1,461,954
신입재산권	2,923,030	(401,156)	(703)	2,521,171	2,948,990	(181,098)	(806)	2,667,086
임차권리금	139,843	(20,804)	-	119,039	148,141	(20,192)	-	127,949
개발비	376,327	(259,184)	(131)	117,012	337,318	(201,278)	(244)	135,796
환만시설이용권	633,025	(376,408)	-	256,617	625,991	(361,190)	-	264,801
행사행기자산	196,124	(33,856)	-	162,268	181,710	(30,566)	-	151,144
고객관계	859,643	(345,398)	-	514,245	857,417	(297,608)	-	559,809
발전사업허가권	539,405	-	-	539,405	539,405	-	-	539,405
기타무형자산	1,007,871	(524,000)	(30)	483,841	966,761	(468,934)	(17)	497,810
합 계	8,344,824	(2,255,231)	(864)	6,088,729	8,166,128	(1,759,307)	(1,067)	6,405,754

(2) 당기 및 전기 중 영업권 및 기타무형자산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 제 49(당) 기

(단위: 백만원)							
구 분	기 초	취 득	처 분	상 각	손 상	기타(주 2)	기 말
영업권	1,461,954	-	-	-	(95,984)	9,161	1,375,131
신입재산권	2,667,086	56,849	(753)	(204,112)	(16,786)	18,887	2,521,171
임차권리금(주 1)	127,949	1,964	(7,526)	(243)	(1,559)	(1,546)	119,039
개발비	135,796	4,027	(60)	(61,732)	(298)	39,279	117,012
환만시설이용권	264,801	-	-	(15,217)	-	7,033	256,617
행사행기자산	151,144	45,524	-	-	(3,290)	(31,110)	162,268
고객관계	559,809	-	-	(47,790)	-	2,226	514,245
발전사업허가권	539,405	-	-	-	-	-	539,405
기타무형자산	497,810	52,350	(1,454)	(48,910)	(7,353)	(8,602)	483,841
합 계	6,405,754	160,714	(9,793)	(378,004)	(125,270)	35,328	6,088,729

(주 1) 임차권리금에는 내용연수가 비한정인 회원권이 포함되어 있습니다.

(주 2) 본계정 대체 및 환산차이 조정 등을 포함하고 있습니다.

2) 제 48(전) 기

(단위: 백만원)							
구 분	기 초	취 득	차 분	상 각	손 상	기타(주 2)	기 말
영업권	1,795,144	-	-	-	(99,052)	(234,136)	1,461,954
산업재산권	2,762,679	127,112	(3,921)	(192,660)	(20,725)	(5,399)	2,667,086
임차권리금(주 1)	130,942	13,530	(10,994)	(171)	(2,413)	(3,345)	127,949
개발비	168,746	6,749	(1,084)	(53,740)	(3,034)	18,159	135,796
형안시설이용권	156,444	-	-	(11,810)	-	120,167	264,801
탐사평가자산	92,469	61,427	-	-	-	(2,742)	151,144
고객관계	641,625	-	-	(51,806)	(28,402)	(1,606)	559,809
발전사업허가권	539,405	-	-	-	-	-	539,405
기타무형자산	597,545	88,105	(488)	(71,394)	(7,531)	(108,427)	497,810
합 계	6,884,989	296,923	(16,087)	(381,583)	(161,157)	(217,331)	6,405,754

(주 1) 임차권리금에는 내용연수가 비한정인 회원권이 포함되어 있습니다.

(주 2) 본계정 대체 및 현상차이 조정 등을 포함하고 있습니다.

(3) 당기말과 전기말 현재 연결실체의 현금창출단위집단과 현금창출단위에 배분된 영업권의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
영업부문	현금창출단위의 개수		현금창출단위	
	제 43(당)기	제 43(전)기		제 43(전)기
철 강	9	9	POSCO VSTCO., LTD.	36,966
			기타	13,151
무 역	3	3	㈜포스코대우(구, ㈜대우인터내셔널)(주 1)	1,163,922
			기타	8,070
건 설	4	4	㈜포스코엔지니어링(주 2)	111,309
			SANTOS CM S.A.(주 3)	-
			기타	166
기 타	6	7	포스코에너지㈜	26,471
			기타	15,097
합 계	22	23		1,375,131
				1,461,954

(주 1) 종속기업인 ㈜포스코대우(구, ㈜대우인터내셔널)의 회수가능액은 독립된 외부평가기관의 도움을 받아 사용가치의 계산에 기초하여 결정되고 있습니다. 사용가치는 경영진의 사업계획에 근거하여 추정된 향후 5개년의 미래현금흐름을 7.6%의 할인율과 영구성장률 1.5%를 적용하여 추정하였습니다. 영구성장률은 동 회사가 속한 산업의 장기 평균성장률을 초과하지 않습니다. 당기 중 현금창출단위로 사용가치에 근거하여 계산된 회수가능액을 토대로 영업권에 대한 손상 차손으로 인식한 금액은 없습니다.

현금창출단위의 회수가능액은 장부금액을 83,553백만원 초과하고 있습니다. 현금창출단위에 대하여 결정된 사용가치는 현금흐름할인모형에서 사용된 할인율과 영구성장률과 같은 중요 가정에 많은 영향을 받습니다. 할인율이 0.25%증가할 경우 사용가치는 3.33%감소하고, 영구성장률이 0.25%감소할 경우 사용가치는 0.93%감소하게 됩니다. 연결실체의 경영진은 중요가정이 합리적으로 가능한 수준으로 변동될 경우 영업권손상차손에 영향을 미칠 수 있을 것으로 판단하고 있습니다.

(주 2) 종속기업인 ㈜포스코엔지니어링의 회수가능액은 독립된 외부평가기관의 도움을 받아 사용가치의 계산에 기초하여 결정되고 있습니다. 사용가치는 경영진의 사업계획에 근거하여 추정된 향후 5개년의 미래현금흐름을 9.0%의 할인율과 영구성장률 1.0%를 적용하여 추정하였습니다. 영구성장률은 동 회사가 속한 산업의 장기 평균성장률을 초과하지 않습니다. 당기 중 해당 현금창출단위의 사용가치에 근거하여 계산된 회수가능액이 장부금액 미만으로 하락하여 83,328백만원의 손상차손을 인식하였습니다.

현금창출단위에 대하여 결정된 사용가치는 현금흐름할인모형에서 사용된 할인율과 영구성장률과 같은 중요 가정에 많은 영향을 받습니다. 할인율이 0.25%증가할 경우 사용가치는 3.57%감소하고, 영구성장률이 0.25%감소할 경우 사용가치는 1.90%감소하게 됩니다.

(주 3) 당기말 현재 종속기업인 SANTOS CM S.A의 회수가능액이 장부금액 미만으로 하락하여 11,735백만원의 손상차손을 인식하였습니다.

16. 기타자산

당기말과 전기말 현재 기타자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
[유동]		
선급금	787,452	696,839
선급비용	105,102	107,379
기타	1,930	4,033
합 계	894,484	808,251
[비유동]		
장기선급금	27,189	3,467
장기선급비용	380,678	403,536
기타(주 1)	159,814	221,9 7
합 계	567,681	629.0 0

(주 1) 당기말과 전기말 현재 세무조사에 대한 불복청구 및 경정청구로 인한 법인세 환급 예상액 10 ,693 백만원과 132,489 백만원을 법인세자산으로 인식하였습니다.

17. 차입금

(1) 당기말과 전기말 현재 단기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구 분	차입처	차입일/발행일	만기일	이자율(%)	제 43당기	제 43전기
[단기차입금]						
당좌차입	BOA외	2016년 1월~ 2016년 12월	2017년 1월~ 2017년 12월	0.6~4.0	254,036	129,891
단기차입금	HSBC외	2016년 1월~ 2016년 12월	2017년 1월~ 2017년 12월	0.3~10.7	7,725,691	8,265,869
소 계					7,979,727	8,415,760
[유동성장기부채]						
유동성장기차입금	한국수출입은행 외	2008년 6월~ 2016년 9월	2017년 1월~ 2017년 12월	0.5~6.5	1,390,535	1,318,276
유동성장채(주 1)	NATIXIS	1996년 3월	2017년 3월	2.0	198	401
유동성사채	한국산업은행외	2009년 6월~ 2016년 3월	2017년 3월~ 2017년 12월	1.3~5.9	825,176	2,637,614
차감: 차차환인발행차금					(829)	(1,019)
소 계					2,215,080	3,955,272
합 계					10,194,807	12,371,032

(주 1) 당사는 외국차관과 관련하여 한국산업은행으로부터 보증을 제공받고 있습니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 장기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구 분	차입처	차입일/발행일	만기일	이자율(%)	제 43당기	제 43전기
장기차입금	한국수출입은행 외	1993년 1월~ 2016년 9월	2018년 3월~ 2033년 3월	0.4~6.6	6,420,612	6,814,753
차감: 현재가치환인차금					(55,799)	(76,829)
차관	-	-	-	-	-	200
사채	한국산업은행 외	2009년 6월~ 2016년 7월	2018년 10월~ 2025년 7월	1.2~6.3	6,163,896	6,134,132
차감: 차차환인발행차금					(18,518)	(23,058)
합 계					12,510,191	12,849,199

(3) 연결실체는 단기차입금, 장기차입금 및 사채 등과 관련하여 유형자산 및 투자부동산 6,546,430 백만원, 현금성자산 77,617 백만원, 매출채권 5,772 백만원(받을어음 34 매), 금융상품 72,015 백만원, 매도가능금융자산 9,839 백만원, 계고자산 66,175 백 만원, 기타자산 151,596 백만원을 담보로 제공하고 있습니다.

18. 기타채무

당기말과 전기말 현재 기타채무의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
[유동]		
미지급금	854,623	983,408
미지급비용	6 5,295	759,598
미지급배당금	7,770	6,453
금융리스부채	24,523	26,876
예수보증금	29 ,4 8	352,758
합 계	1,851,659	2,129,093
[비유동]		
장기미지급금	6,823	2 ,6 5
장기미지급비용	41,082	30,2 1
금융리스부채	89,8 6	14,409
장기예수보증금	70,768	67,175
합 계	208,5 9	134,470

19. 기타금융부채

당기말과 전기말 현재 기타금융부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
[유동]		
파생상품부채	85,786	1 7,841
금융보증부채	63,962	84,276
합 계	149,748	202,117
[비유동]		
파생상품부채	37,110	37,6 1
금융보증부채	4 ,199	17,035
합 계	81,309	54,696

20. 충당부채

(1) 당기말과 전기말 현재 충당부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제 49(당) 기		제 48(전) 기	
	유동부채	비유동부채	유동부채	비유동부채
상여성충당부채	42,986	-	42,602	-
하자보수충당부채	10,551	86,158	10,656	70,790
우발손실충당부채(주 1)	4,348	80,498	-	52,610
복구충당부채(주 2)	10,169	37,962	15,569	26,357
기타충당부채(주 3,4)	46,811	133,121	33,493	71,935
합 계	114,865	337,739	102,320	221,692

(주 1) 연결실체에 제기된 일부 소송과 관련하여 자원유출 예상금액에 대해 당기말과 전기말 현재 각각 30,425 백만원과 32,200 백만원을 우발손실충당부채로 계상하고 있습니다.

(주 2) 강릉시에 위치한 당사의 마그네슘 제련공장 인근 토지와 포항제철소 화성공장 인근 토지가 오염되어, 오염된 토지를 복구하기 위한 추정비용의 현재가치를 충당부채로 인식하였습니다. 추정비용을 산정하기 위해 당사는 현재 사용 가능한 기술 및 자재들을 사용하여 토지 오염을 복구할 것이라는 가정을 사용하였으며, 당 비용의 현재가치 평가를 위한 할인율은 각각 2.49%와 2.37%를 사용하였습니다.

(주 3) 포스코에너지는 연료전지 서비스용역과 관련하여 향후 부담할 것으로 예상되는 비용을 추정하여 당기말과 전기말 현재 각각 87,827 백만원과 41,638 백만원의 충당부채를 인식하고 있습니다.

(주 4) ㈜포스코건설은 화성동탄 복합단지개발사업의 협약이행보증의무와 관련하여 당기말과 전기말 현재 각각 23,600 백만원의 충당부채를 인식하고 있습니다.

(2) 당기말 현재 충당부채의 설정방법 및 추정과 관련하여 불확실성이 내재된 중요가정은 다음과 같습니다.

구 분	설정방법 및 중요가정
상여성충당부채	재무성과에 기초하여 추정
하자보수충당부채	과거 하자보수 경험률에 기초하여 추정
우발손실충당부채	자원의 유출 가능성과 추정 예상손실의 신뢰성에 기초하여 추정

(3) 당기 및 전기 중 충당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 제 49(당) 기

(단위: 백만원)						
구 분	기 초	전입액	사용액	환입액	기타(주 1)	기 말
상여성충당부채	42,602	44,106	(42,211)	(272)	(1,233)	42,996
하자보수충당부채	81,446	33,925	(19,469)	(2,695)	3,502	96,709
우발손실충당부채	52,610	45,525	(14,012)	(188)	911	84,846
복구충당부채	41,926	31,673	(13,367)	(12,475)	374	48,131
기타충당부채	105,428	142,767	(68,143)	(3,096)	2,906	179,932
합 계	324,012	297,996	(157,202)	(18,716)	6,514	452,604

(주 1) 환산차이 조정 등을 포함하고 있습니다.

2) 제 48(전) 기

(단위: 백만원)						
구 분	기 초	전입액	사용액	환입액	기타(주 1)	기 말
상여성충당부채	49,506	46,420	(49,563)	(1,493)	(2,267)	42,602
하자보수충당부채	80,348	33,698	(21,166)	(4,822)	(6,612)	81,446
우발손실충당부채	50,424	15,998	(2,467)	(4,058)	(7,287)	52,610
복구충당부채	74,798	2,293	(35,461)	-	296	41,926
기타충당부채	118,194	59,219	(46,994)	(15,425)	(9,566)	105,428
합 계	373,269	157,628	(155,651)	(25,798)	(25,436)	324,012

(주 1) 환산차이 조정 등을 포함하고 있습니다.

21. 퇴직급여제도

(1) 확정기여형퇴직급여제도

당기 및 전기 중 연결실체가 확정기여형퇴직급여제도에 따라 비용으로 인식한 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
확정기여형 퇴직급여비용	30,344	25,244

(2) 확정급여형퇴직급여제도

1) 당기말과 전기말 현재 순확정급여부채(자산)와 관련하여 연결재무상태표에 인식된 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
기금이 적립된 제도에서 발생한 확정급여채무의 현재가치	1,715,583	1,702,735
사외적립자산의 공정가치(주 1)	(1,693,118)	(1,532,090)
기금이 적립되지 않은 제도에서 발생한 확정급여채무의 현재가치	17,437	11,380
합 계	39,902	182,025

(주 1) 당기말 현재 각 연결대상회사 단위에서 확정급여채무를 초과한 적립액 83,702 백 만원을 순확정급여자산으로 계상하고 있습니다.

2) 당기 및 전기 중 확정급여채무의 현재가치 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
기초잔액	1,714,150	1,718,243
당기근무원가	285,706	239,508
이자비용	39,286	47,039
재측정요소:	(32,927)	(63,364)
재무적가정의 변동	(72,910)	(37,367)
인구통계적가정의 변동	(4,140)	(10,017)
기타사항에 의한 효과	4,123	(15,980)
지급액	(278,278)	(157,963)
기타증감	5,118	(69,328)
기말잔액	1,733,020	1,714,150

3) 당기 및 전기 중 사외적립자산의 공정가치 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
기초잔액	1,532,090	1,427,918
사외적립자산의 이자수익	37,385	41,145
사외적립자산의 재측정요소	(6,963)	(8,515)
사용자의 기여금	328,671	243,082
지급액	(189,817)	(127,808)
기타증감	(8,248)	(43,732)
기말잔액	1,693,118	1,532,090

연결실체는 차기 중 사외적립자산으로 납부할 기여금을 180,232 백만원으로 예상하고 있습니다.

4) 당기말과 전기말 현재 사외적립자산의 구성항목은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
지분상품	56,187	58,987
채무상품	411,726	218,219
예금상품	1,167,475	1,139,186
기타	57,730	115,698
합 계	1,693,118	1,532,090

5) 당기 및 전기 중 확정급여제도와 관련하여 인식된 손익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
당기근무원가	286,706	239,508
순이자원가(주 1)	1,901	5,894
합 계	287,607	245,402

(주 1) 당기 및 전기 중 사외적립자산의 실제수익은 각각 30,42 백만원 및 32,630 백만원입니다.

상기의 비용은 재무제표에서 다음의 항목으로 인식하였습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
매출원가	161,810	170,3 4
관리비및판매비	124,994	74,210
기타	803	858
합 계	287,607	245,402

6) 당기 및 전기 중 기타포괄손익으로 인식된 재측정요소는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
기초잔액	(272,152)	(314,106)
당기인식액	20,540	41,954
기말잔액	(251,612)	(272,152)

7) 당기말과 전기말 현재 보험수리적평가를 위하여 연결실체가 사용한 주요 추정치는 다음과 같습니다.

(단위: %)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
할인율	2.15~8.59	2.19~9.20
기대임금상승률(주 1)	1.00~10.0	1.05~10.0

(주 1) 기대임금상승률은 과거 3 개년간 평균 임금상승률을 사용하고 있습니다.

확정급여채무를 계산하기 위한 모든 가정은 제 보고기간 말에 검토되며, 추정된 확정급여채무의 총금액은 확정급여형 퇴직급여제도의 장기적 특성과 관련된 보험수리적 가정을 포함하고 있습니다.

8) 보고기간종료일 현재 주요 가정의 변동에 따른 확정급여채무의 민감도 분석은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	1% 상승		1% 하락	
	금 액	비 율(%)	금 액	비 율(%)
할인율	(126,918)	(7.3)	146,710	8.5
기대임금상승률	145,222	8.4	(129,172)	(7.5)

9) 보고기간종료일 현재 퇴직급여지급액의 만기구성정보는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구 분	1년 미만	1년~5년 미만	5년~10년 미만	10년~20년	20년 이상	합 계
지급액	83,983	466,679	667,806	634,869	433,152	2,376,478

상기 퇴직급여지급액의 만기구성정보는 퇴직급여채무의 할인전 금액을 기준으로 하여 종업원별 기대잔여근무연수로 분류되었습니다.

22. 기타부채

당기말과 전기말 현재 기타부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
【유동】		
초과청구공사	1,160,201	812,120
선수금	707,086	780,357
선수수익	8,702	11,684
예수금	186,665	153,562
기타	22,307	31,129
합 계	2,084,961	1,788,852
【비유동】		
선수수익	20,013	20,838
기타	40,338	56,935
합 계	60,351	77,773

23. 금융상품

(1) 금융상품의 구분

1) 당기말과 전기말 현재 연결실체의 금융자산은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분		제 49(당) 기	제 48(전) 기
당기손익인식금융자산	매매목적파생상품자산	147,582	188,489
매도가능금융자산		2,514,924	2,209,74
만기보유금융자산		2,470	23,379
대여금및수취채권		19,390,610	20,601,109
합 계		22,05,586	23,02,721

2) 당기말과 전기말 현재 연결실체의 금융부채는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분		제 49(당) 기	제 48(전) 기
당기손익인식금융부채	매매목적파생상품부채	122,896	155,502
상각후원가로 평가하는 금융부채	매입채무	4,117,798	3,136,446
	차입금	2,704,998	25,220,231
	금융보증부채	108,161	101,311
	기타	2,007,114	2,197,463
합 계		29,060,967	30,810,953

3) 당기와 전기 중 금융상품 범주별 금융손익은 다음과 같습니다.

① 제 49(당) 기

구 분	금융손익							기타포괄손익
	이자수익(비용)	평가손익	외환손익	처분손익	손 상	기 타	합 계	
당기손익인식금융자산	-	57,411	-	310,625	-	-	368,036	-
매도가능금융자산	431	-	-	127,524	(248,404)	41,000	(79,449)	310,608
만기보유금융자산	266	-	-	-	-	38	304	-
대여금및수취채권	161,778	-	140,751	(17,854)	-	(172)	304,503	-
당기손익인식금융부채	-	(72,976)	-	(332,415)	-	-	(405,391)	-
상각후원가로 평가하는 금융부채	(658,726)	-	(283,058)	(61)	-	(28,367)	(970,213)	-
합 계	(476,251)	(15,565)	(142,308)	87,819	(248,404)	12,438	(782,210)	310,608

② 제 48(전) 기

구 분	금융손익							기타포괄손익
	이자수익(비용)	평가손익	외환손익	처분손익	손 상	기 타	합 계	
당기손익인식금융자산	-	129,949	-	357,715	-	-	487,664	-
매도가능금융자산	1,956	-	-	138,782	(142,781)	183,712	181,669	(187,654)
만기보유금융자산	456	-	-	-	-	(688)	(232)	-
대여금및수취채권	207,781	-	288,090	(15,406)	-	(217)	475,168	-
당기손익인식금융부채	-	(46,746)	-	(334,340)	-	-	(381,086)	-
상각후원가로 평가하는 금융부채	(788,772)	-	(865,583)	-	-	(138,828)	(1,593,183)	-
합 계	(578,579)	83,203	(362,553)	146,751	(142,781)	43,979	(829,962)	(187,654)

(2) 신용위험

1) 신용위험에 대한 노출

금융자산의 장부금액은 신용위험에 대한 최대 노출정도를 나타냅니다. 당기말과 전기말 현재 연결실체의 신용위험에 대한 최대 노출정도는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
현금및현금성자산	2,447,619	4,870,185
당기손익인식금융자산	147,582	188,489
매도가능금융자산	51,649	55,320
만기보유금융자산	2,470	23,379
대여금및기타채권	7,104,940	6,014,651
매출채권	9,786,927	9,595,935
장기매출채권	51,124	120,338
합 계	19,592,311	20,868,297

한편, 연결실체는 관계기업, 공동기업 및 제 3 자를 위해 금융기관 등과 금융보증계약을 체결하고 있습니다. 당 금융보증계약으로 인해 연결실체는 신용위험에 노출되어 있습니다. 당기말과 전기말 현재 당 금융보증계약으로 인한 연결실체의 신용위험에 대한 최대 노출정도는 각각 2,995,544 백만원 및 4,129,825 백만원 입니다.

2) 금융자산 손상차손

① 당기말과 전기말 현재 각 자산별 대손충당금 설정내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
매출채권	558,125	625,003
미수금	203,346	146,031
대여금	210,346	220,966
기타	5,954	7,678
합 계	977,771	999,678

② 당기와 전기 중 금융자산 손상차손 관련 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
대손상각비	165,150	189,616
기타의대손상각비(주 1)	50,225	158,071
매도가능증권손상차손	248,404	142,781
만기보유증권손상차손	-	1,000
차감: 기타의대손충당금환입	(12,658)	(10,452)
차감: 만기보유증권손상차손환입	(38)	(312)
합 계	451,083	480,704

(주 1) 미수금 및 대여금 등과 관련하여 발생하였습니다.

③ 당기말과 전기말 현재 대출채권의 연령 및 각 연령별로 손상된 채권금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제 49(당) 기		제 48(전) 기	
	채권잔액	손상된 금액	채권잔액	손상된 금액
만기일미도래	8,076,392	62,511	6,840,471	55,993
1 개월이내	790,042	27,482	1,843,132	5,084
1 개월초과 ~ 3 개월이내	205,394	8,955	367,663	1,781
3 개월초과 ~ 12 개월이내	189,605	26,814	421,505	37,719
12 개월초과	1,134,743	432,363	868,505	524,426
합 계	10,396,176	558,125	10,341,276	625,003

④ 당기말과 전기말 현재 기타채권의 연령 및 각 연령별로 손상된 채권금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제 49(당) 기		제 48(전) 기	
	채권잔액	손상된 금액	채권잔액	손상된 금액
만기일미도래	1,641,924	23,958	1,921,274	38,866
1 개월이내	197,772	75,207	155,762	17,955
1 개월초과 ~ 3 개월이내	27,525	1,189	10,285	302
3 개월초과 ~ 12 개월이내	82,337	20,300	76,571	10,556
12 개월초과	357,401	298,992	395,200	306,996
합 계	2,306,959	419,646	2,559,092	374,675

⑤ 당기와 전기 중 대손충당금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
기초금액	999,678	954,153
대손상각비	165,150	189,616
기타의대손상각비	37,567	147,619
기타증감	(224,624)	(291,710)
기말잔액	977,771	999,678

(3) 유동성위험

1) 비파생금융부채의 만기분석

(단위: 백만원)					
구 분	장부금액	계약상 현금흐름	1 년 미만	1년-5년	5 년 초과
매입채무	4,117,798	4,117,798	4,073,286	44,512	-
차입금	22,704,998	25,300,261	10,783,630	11,241,991	3,274,640
금융보증부채(주 1)	108,161	2,995,544	2,995,544	-	-
기타채무	2,007,114	2,020,008	1,802,035	217,973	-
합 계	28,938,071	34,433,611	19,654,495	11,504,476	3,274,640

(주 1) 금융보증계약의 경우, 보증의 최대금액을 보증이 요구될 수 있는 가장 이른 기간에
배분하였습니다.

2) 파생금융부채의 만기분석

(단위: 백만원)			
구 분	1 년 미만	1년-5년	합 계
통화선도	15,897	9,430	25,327
통화선물	23,953	5	23,958
통화스왑	41,93	25,207	67,140
이자율스왑	217	2,468	2,685
기타	3,786	-	3,786
합 계	85,786	37,1 0	122,896

(4) 외환위험

1) 연결실체는 외화로 표시된 거래를 하고 있기 때문에 환율변동위험에 노출되어 있습니다. 당기말과 전기말 현재 연결실체의 환위험에 대한 노출정도는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제 49(당) 기		제 48(전) 기	
	자 산	부 채	자 산	부 채
USD	5,007,649	6,636,065	5,535,915	7,196,614
EUR	463,110	550,235	433,686	657,734
JPY	45,975	821,403	64,495	1,036,545
기 타	219,444	286,122	181,091	92,811

2) 당기말과 전기말 현재 각 외화에 대한 기능통화의 환율이 10% 상승 또는 하락하는 경우 환율변동이 당기손익에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제 49(당) 기		제 48(전) 기	
	10%상승	10%하락	10%상승	10%하락
USD	(162,842)	162,842	(166,070)	166,070
EUR	(8,713)	8,713	(22,405)	22,405
JPY	(77,543)	77,543	(97,205)	97,205

(5) 이자율위험

1) 당기말과 전기말 현재 연결실체가 보유하고 있는 이자부 금융상품의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
[고정이자율]		
금융자산	8,650,483	9,686,358
금융부채	(10,794,724)	(13,432,518)
합 계	(2,144,241)	(3,746,160)
[변동이자율]		
금융부채	(12,024,683)	(1,828,998)

2) 고정이자율 금융상품의 공정가치 민감도 분석

연결실체는 고정이자율 금융상품을 당기손익인식금융상품으로 처리하고 있지 않으며, 이자율스와프 같은 파생상품을 공정가치위험회피회계의 위험회피수단으로 지정하지 않았습니다. 따라서, 이자율의 변동은 손익에 영향을 주지 않습니다.

3) 변동이자율 금융상품의 현금흐름 민감도 분석

당기말과 전기말 현재 다른 변수가 일정하고 변동금리 조건 차입금에 대한 이자율이 1% 상승 또는 하락할 경우, 증가 또는 감소한 변동이자부 차입금에 대한 이자비용으로 인하여 당기 및 전기에 대한 손익의 변동금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제 49(당) 기		제 48(전) 기	
	1%상승	1%하락	1%상승	1%하락
변동이자율 금융상품	(120,247)	120,247	(118,290)	118,290

(6) 공정가치

1) 공정가치와 장부금액

연결실체의 금융자산과 부채의 장부금액과 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제 49(당) 기		제 48(전) 기	
	장부금액	공정가치	장부금액	공정가치
[공정가치로 인식된 자산]				
매도가능금융자산(주 1)	2,139,687	2,139,687	1,854,784	1,854,784
파생상품자산	147,582	147,582	188,489	188,489
합 계	2,287,269	2,287,269	2,043,273	2,043,273
[상각후원가로 인식된 자산](주 2)				
현금및현금성자산	2,447,619	2,447,619	4,870,185	4,870,185
매출채권	9,838,051	9,838,051	9,716,273	9,716,273
대여금및기타채권	7,104,940	7,104,940	6,014,651	6,014,651
만기보유금융자산	2,470	2,470	23,379	23,379
합 계	19,393,080	19,393,080	20,624,488	20,624,488
[공정가치로 인식된 부채]				
파생상품부채	122,896	122,896	155,502	155,502
[상각후원가로 인식된 부채](주 2)				
매입채무	4,117,798	4,117,798	3,136,446	3,136,446
차입금	22,704,998	22,956,571	25,220,231	25,413,577
금융보증부채	108,161	108,161	101,311	101,311
기타	2,007,114	2,007,114	2,197,463	2,197,463
합 계	28,938,071	29,189,644	30,655,451	30,848,797

(주 1) 원가법으로 측정하고 있는 매도가능금융자산의 장부금액은 포함되어 있지 않습니다.

(주 2) 상각후원가로 인식된 금융자산과 금융부채의 공정가치는 미래의 현금흐름을 보고기간 종료일 현재 시장이자율로 할인한 현재의 가치로 평가합니다. 동 공정가치는 주식공시목적으로 산정합니다. 한편, 차입금(공정가치 서열체계 수준 2)을 제외한 상각후원가로 인식된 금융자산과 금융부채는 공정가치가 장부가액과 근사하여, 공정가치 평가를 수행하지 않았습니다.

2) 당기말과 전기말 현재 금융자산과 금융부채의 수준별 공정가치는 다음과 같습니다.

① 제 49(당) 기

(단위: 백만원)				
구 분	수준 1	수준 2	수준 3	합 계
[금융자산]				
매도가능금융자산	1,80,943	-	338,744	2,139,687
파생상품자산	-	137,236	10,346	147,582
합 계	1,80,943	137,236	349,090	2,287,269
[금융부채]				
파생상품부채	-	122,896	-	122,896

② 제 48(전) 기

(단위: 백만원)				
구 분	수준 1	수준 2	수준 3	합 계
[금융자산]				
매도가능금융자산	1,458,551	-	396,233	1,854,784
파생상품자산	-	110,197	78,292	188,489
합 계	1,458,551	110,197	474,525	2,043,273
[금융부채]				
파생상품부채	-	147,384	8,118	155,502

3) 공정가치 계열체계 수준 2로 분류되는 금융자산과 금융부채

공정가치 계열체계 수준 2로 분류되는 파생상품의 공정가치는 시장접근법, 현금흐름 할인법 등의 파생상품평가모형을 사용하여 산정하고 있습니다. 파생상품평가모형의 주요 투입변수는 이자율, 환율, 기초자산의 현물가격, 변동성 등이 있으며, 파생상품의 유형과 기초자산의 성격에 따라서 달라질 수 있습니다.

4) 공정가치 서열체계 수준 3 으로 분류되는 금융자산과 금융부채

① 당기말 현재 공정가치 서열체계 수준 3 으로 분류되는 금융자산의 가치평가기법 및 유의적이지만 관측 가능하지 않은 투입변수는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)					
구 분	공정가치	가치평가기법	투입변수	투입변수의 범위	관측 가능하지 않은 투입변수가 공정가치 측정에 미치는 영향
매도가능금융자산	280,478	현금흐름할인법	성장률	0%~2.0%	성장률 상승 시 공정가치 증가
			할인율	0.5%~11.9%	할인율 상승 시 공정가치 감소
	16,000	유사기업이익법	주가배수	1.065 ~ 5.245	주가배수 상승 시 공정가치 증가
	42,266	자산가치접근법	-	-	-
파생상품자산	10,346	현금흐름할인법	할인율	8.39%	할인율 상승 시 공정가치 감소

② 공정가치 서열체계 수준 3 으로 분류되는 금융자산과 금융부채의 민감도 분석
당기말 현재 다른 투입변수가 일정하게 유지되는 경우 유의적이지만 관측 가능하지 않은 투입변수 중 하나가 합리적으로 변동하는 경우 공정가치 측정치에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분	투입변수	유리한 변동	불리한 변동
매도가능금융자산	성장률 0.5%변동	8,809	7,369
	할인율 0.5%변동	28,392	25,380
파생상품자산	할인율 0.5%변동	72	71

③ 당기와 전기 중 공정가치 서열체계 수준 3 으로 분류되는 금융자산과 금융부채의 공정가치 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
기 초	466,407	154,905
편 입	47,493	381,960
파생상품평가손익	(59,829)	48,487
기타포괄손익	(38,731)	(13,523)
손 상	(19,111)	(27,211)
제 외	(47,139)	(78,211)
기 말	349,090	466,407

24. 자본금과 자본잉여금

(1) 당기말과 전기말 현재 지배기업의 자본금 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
수권주식수	200,0	200,0
주당금액	5,000	5,000
발행주식수(주 1)	87,186,835 주	87,186,835 주
보통주자본금(주 2)	482,403,125,000	482,403,125,0 0

(주 1) 당기말 현재 해외 거래소에서 거래되고 있는 당사의 주식예탁증서(ADR)는 총 39,889,560 주(보통주식수 : 9,972,390 주)입니다.

(주 2) 당사는 당기말까지 주식 9,293,790 주를 이익소각함에 따라 보통주자본금과 발행주식의 액면총액은 46,469 백만원만큼 차이가 발생합니다.

(2) 당기와 전기 중 당사의 발행주식수 변동은 다음과 같습니다.

(단위: 주)						
구분	제 49(당) 기			제 48(전) 기		
	발행주식수	자기주식	유통주식수	발행주식수	자기주식	유통주식수
기초 발행주식수	87,186,835	(7,191,187)	79,995,648	87,186,835	(7,193,807)	79,993,028
자기주식 처분	-	2,017	2,017	-	2,620	2,620
기말 발행주식수	87,186,835	(7,189,170)	79,997,665	87,186,835	(7,191,187)	79,995,648

(3) 당기말과 전기말 현재 연결실체의 연결자본잉여금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
주식발행초과금	463,825	463,825
자기주식처분이익	783,788	783,756
기타의자본잉여금	150,178	136,042
합 계	1,397,791	1,383,623

25. 신종자본증권

(1) 당기말과 전기말 현재 자본으로 분류된 채권형신종자본증권 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)					
구 분	발행일	만기일	이자율(%)	제 49(당) 기	제 48(전) 기
신종자본증권 1-1 회(주 1)	2013-06-13	2043-06-13	4.30	800,000	800,000
신종자본증권 1-2 회(주 1)	2013-06-13	2043-06-13	4.60	200,000	200,000
발행비용				(3,081)	(3,081)
합 계				996,919	996,919

(주 1) 채권형신종자본증권의 발행조건은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	신종자본증권 1-1 회	신종자본증권 1-2 회
발행금액	800,000	200,000
만기	30년(만기 도래 시 당시의 의사결정에 따라 만기연장 가능)	
이자율	발행일~2018-06-12: 연 고정금리 4.30% 이후 매 5년 시점 재산정되어 적용되며, 5년 만기 국고채수익률 + 연 1.30% Step-up 조항에 따라 10년 후 +0.25% 25년 후 추가로 +0.75% 적용	발행일~2023-06-12: 연 고정금리 4.60% 이후 매 10년 시점 재산정되어 적용되며, 10년 만기 국고채수익률 + 연 1.40% Step-up 조항에 따라 10년 후 +0.25% 30년 후 추가로 +0.75% 적용
이자지급조건	3개월 후급이며, 선택적 지급연기 가능	
기타	발행 후 5년 시점 및 이후 매 이자지급일 마다 콜옵션 행사 가능	발행 후 10년 시점 및 이후 매 이자지급일 마다 콜옵션 행사 가능

당기말 현재 상기의 신종자본증권과 관련된 미지급이자의 잔액은 2,389 백만원입니다.

(2) 당사의 종속회사인 포스코에너지㈜는 자본(비지배주주지분)으로 분류된 채권형 신종자본증권을 발행하였습니다. 당기말과 전기말 현재 당 채권형신종자본증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)					
구 분	발행일	만기일	이자율(%)	제 49(당) 기	제 48(전) 기
신종자본증권 1-1 회(주 1)	2013-08-29	2043-08-29	4.66	165,000	165,000
신종자본증권 1-2 회(주 1)	2013-08-29	2043-08-29	4.72	165,000	165,000
신종자본증권 1-3 회(주 1)	2013-08-29	2043-08-29	4.72	30,000	30,000
신종자본증권 1-4 회(주 1)	2013-08-29	2043-08-29	5.21	140,000	140,000
발행비용				(1,532)	(1,532)
합 계				498,468	498,468

(주 1) 채권형신종자본증권의 발행조건은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분	신종자본증권 1-1 회	신종자본증권 1-2 회 및 1-3 회	신종자본증권 1-4 회
발행금액	165,000	195,000	140,000
만기	30년 만기 도래 시 당사의 의사결정에 따라 만기연장 가능		
이자율	발행일 ~ 2018-08-29: 연 고정금리 4.66% 이후 매 5년 시점 재산정되어 적용되며, 5년 만기 국고채수익률 + 연 1.39% Step-up 조항에 따라 10년 후 +0.25%, 30년 후 추가로 +0.75% 적용	발행일 ~ 2018-08-29: 연 고정금리 4.72% 이후 매 5년 시점 재산정되어 적용되며, 5년 만기 국고채수익률 + 연 1.45% Step-up 조항에 따라 10년 후 +0.25%, 30년 후 추가로 +0.75% 적용	발행일 ~ 2018-08-29: 연 고정금리 5.21% 이후 매 5년 시점 재산정되어 적용되며, 5년 만기 국고채수익률 + 연 1.55% Step-up 조항에 따라 10년 후 +0.25%, 30년 후 추가로 +0.75% 적용
이자지급조건	3개월 후급이며, 선택적 지급연기 가능		
기타	발행 후 5년 시점 및 이후 매 이자지급일마다 불응선 행사 가능		

당기말 현재 상기의 신종자본증권과 관련된 미지급이자의 잔액은 2,000 백만원입니다.

26. 적립금

(1) 당기말과 전기말 현재 적립금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
지분법자본변동	(301,734)	(426,360)
매도가능증권평가손익	276,143	(38,294)
해외사업환산손익	(99,264)	(109,646)
기타자본조정	(19,130)	(20,456)
합 계	(143,985)	(594,756)

(2) 당기와 전기 중 매도가능증권평가손익의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
기 초	(38,294)	144,783
평 가	218,542	(236,752)
처 분	(88,781)	(45,817)
손 상	187,108	94,487
기 타	(2,432)	5,005
기 말	276,143	(38,294)

27. 자기주식

당사는 이사회 결의에 따라 주가안정 등의 목적으로 자기주식을 보유하고 있습니다.

당기와 전기 중 자기주식의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 주, 백만원)				
구 분	제 49(당) 기		제 48(전) 기	
	주식수	금 액	주식수	금 액
기초금액	7,191,187	1,533,898	7,193,807	1,534,457
자기주식처분	(2,017)	(430)	(2,620)	(559)
기말금액	7,189,170	1,533,468	7,191,187	1,533,898

28. 매출

당기와 전기의 매출 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
재화의 판매로 인한 수익	43,683,169	47,018,46
용역의 제공으로 인한 수익	2,276,534	2,489,447
건설계약수익	6,641,465	8,216,531
리스료수익	8,930	1 ,757
기타수익	473,415	456,14
합 계	53,083,513	58,192,345

29. 건설계약

(1) 당기말과 전기말 현재 진행중인 건설계약의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제 49(당) 기		제 48(전) 기	
	건설부문	기타부문	건설부문	기타부문
누적발생원가	22,493,050	313,422	18,786,683	311,726
(+)누적이익	1,574,858	48,119	1,374,548	34,939
(-)누적손실	(1,1 5,245)	(23,920)	(430,957)	(16,510)
누적공사수익 합계	22,952,6 3	337,621	19,730,274	330,155
(-)진행청구액	(23,157,151)	(3 8,991)	(19,265,173)	(344,252)
기타증감	2,909	7,052	(24,967)	(20,126)
합 계	(201,579)	5,682	440,134	(34,2 3)

(2) 당기말과 전기말 현재 미청구공사 및 초과청구공사의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제 49(당) 기		제 48(전) 기	
	건설부문	기타부문	건설부문	기타부문
미청구공사	894,181	70,123	1,157,617	60,414
초과청구공사	(1,095,760)	(64,441)	(717,483)	(94,637)
합 계	(201,579)	5,682	440,134	(34,2 3)

(3) 당기말과 전기말 현재 공사손실충당부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
건설부문	143,159	5 ,101
기타부문	3,524	1,380
합 계	146,683	56,481

(4) 당기 중 원가변동 요인이 발생하여 건설계약의 추정총계약원가가 변동되었고, 이에 따라 당기와 미래기간의 손익에 영향을 미치는 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	추정총계약원가 의 변동	공사손익의 변동(주 1)		
		당기손익	미래손익	합 계
건설부문(주 2)	488,362	(776,237)	92,082	(684,15)
기타부문	5,550	4,518	(559)	3,969
합 계	493,902	(771,719)	91,523	(680,196)

(주 1) 당기와 미래 손익에 미치는 영향은 계약 개시 후 당기 말까지 발생한 상황에 근거하여 추정한 총계약원가와 당기말 현재 총계약수익의 추정치에 근거하여 산정한 것이며, 총계약원가와 총계약수익 추정치는 미래기간에 변동될 수 있습니다.

(주 2) 당기 중 건설부문에 속한 중속기업인 POSCO ENGINE RING & CONSTRUCTION DO BRAZIL LTDA.의 추정총계약원가 산정 관련 전기오류가 발견되었으며, 연결실체는 이로 인한 공사진행률 수정효과 84,314 백만원을 전액 당기손실로 반영하였습니다. 해당 전기오류를 소급하여 수정하는 경우, 당기 포괄손익계산서 상의 매출액과 당기 순이익은 각각 90,905 백만원 및 84,314 백만원 증가하고, 전기 포괄손익계산서 상의 매출액과 당기순이익은 각각 93,851 백만원과 87,047 백만원 감소합니다.

(5) 추정치의 불확실성

1) 총계약수익

총계약수익은 최초에 합의된 계약금액을 기준으로 측정하지만 계약을 수행하는 과정에서 공사변경, 보상금, 장려금에 따라 증가하거나 회사의 귀책사유로 완공시기가 지연됨에 따라 위약금을 부담할 때 감소될 수 있으므로 계약수익의 측정은 미래사건의 결과와 관련된 다양한 불확실성에 영향을 받습니다.

2) 총계약원가

공사수익금액은 누적발생계약원가를 기준으로 측정하는 진행률의 영향을 받으며, 총계약원가는 재료비, 노무비, 외주비 등의 미래 예상치에 근거하여 추정합니다. 이러한 미래 예상치에는 장기계약에 따른 시장상황의 변동, 거래처 리스크 변동 및 과거 사업수행경험 등 여러가지 내·외부요인의 영향으로 인한 불확실성이 존재합니다. 총계약원가의 추정과 관련하여 불확실성을 내포한 중요 가정은 다음과 같습니다.

구 분	설정방법 및 중요가정
재료비	최근 구매계약과 시장공시가격에 기초하여 추정
노무비	표준 월별 및 일별 노무비용에 기초하여 추정
외주비	유사 프로젝트의 과거 경험률과 시장공시가격을 기초로 하여 추정

연결실체의 경영진은 건설계약에 사용된 추정치를 매 보고기간 말 검토하며, 필요할 경우 이를 조정하고 있습니다.

30. 관리비및판대비

당기와 전기의 일반관리비와 판대및물류비 내역은 다음과 같습니다.

(1) 일반관리비

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
급여	769,589	810,851
퇴직급여	200,956	87,293
복리후생비	176,794	193,967
여비교통비	40,828	48,426
감가상각비	103,442	105,470
무형자산상각비	139,569	168,525
통신비	1,186	12,502
전력비	7,527	9,573
세금과공과	78,895	74,315
지급임차료	82,005	119,836
수선비	1,316	11,67
업무추진비	13,157	15,740
광고선전비	86,141	90,698
경상연구개발비	120,608	135,508
지급수수료	201,129	218,751
소모품비	7,297	9,855
차량유지비	10,090	10,756
협회비	13,468	12,603
회의비	13,108	16,053
충당부채전입액	6,532	14,90
대손상각비	165,150	189,616
기타일반관리비	32,753	38,33
합 계	2,291,540	2,395,248

(2) 판매및물류비

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
운반보관비	1,342,009	1,531,906
중계기지운영비	10,315	11,021
판매수수료	94,377	80,165
판매선전비	5,117	3,220
판매촉진비	10,670	22,433
견본비	2,335	2,576
판매보험료	31,379	30,682
판매수주비	49,480	38,425
기타판매비	8,004	8,518
합 계	1,553,686	1,728,956

31. 비용처리된 연구개발비

당기와 전기의 비용처리된 연구개발비는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
일반관리비	120,608	135,508
매출원가	324,190	356,173
합 계	444,798	491,681

32. 금융손익

당기와 전기의 금융손익 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
[금융수익]		
이자수익	182,475	210,193
배당금수익	41,000	183,712
외환차익	1,032.5 2	1,025,240
외화환산이익	377,723	466,090
파생상품거래이익	316,524	366,482
파생상품평가이익	147,111	155.3 4
매도가능증권처분이익	130,830	139,136
기타금융수익	3,765	10.8 5
합 계	2,231,980	2,557,072
[금융비용]		
이자비용	658,726	788.7 2
외환차손	1,147,192	1,157,161
외화환산손실	405,391	716,72
파생상품거래손실	338,314	343.1 8
파생상품평가손실	162,676	72.13
매도가능증권손상차손	248,404	142,781
기타금융비용	53,487	166,367
합 계	3,014,190	3,387,054

33. 기타영업외손익

당기와 전기의 기타영업외손익 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
[기타영업외수익]		
매각예정자산처분이익	23,112	227,956
종속기업,관계기업및공동기업투자처분이익	23,305	88,718
유형자산처분이익	23,826	22,730
기타의대손충당금환입	12,658	10,452
임대료	1,771	1,019
보험금수익	22,400	14,976
기타	108,064	183,197
합 계	215,136	549,048
[기타영업외비용]		
매각예정자산손상차손	24,890	133,547
매각예정자산처분손실	254	190,357
종속기업,관계기업및공동기업투자처분손실	22,499	18,9 6
유형자산처분손실	86,622	101,732
유형자산손상차손	196,882	136,269
무형자산손상차손	127,875	161,412
기타의대손상각비	50,225	158,071
운휴자산비용	6,437	12,7 3
기타비유동자산손상차손	9,894	12,264
기타의충당부채전입액	53,058	18,396
기부금	43,810	62,957
기타(주 1)	133,274	435,524
합 계	755,720	1,442,298

(주 1) 당사는 전기 중 Nip on Ste l & Sumitomo Metal Corporation과의 영업비밀 및 특허 침해 소송과 관련하여 29 ,037 백만원의 합의금을 지급하였습니다.

34. 비용의 성격별 분류

연결실체는 비용을 기능별로 분류하고 있는 바, 당기와 전기의 비용을 성격별로 구분하면 다음과 같습니다. 단, 연결실체의 비용 중 금융비용 및 법인세비용은 당 주석에서 고려하지 않았습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
원재료사용액 및 재고자산의 변동 등	30,302,229	33,578,722
종업원급여(주 2)	3,442,276	3,472,295
외주비	7,678,055	8,681,271
전력비	1,018,429	1,251,546
감가상각비(주 1)	2,835,843	2,836,633
무형자산상각비	378,044	381,583
운반보관비	1,342,009	1,531,906
판매수수료	94,377	80,165
유형자산처분손실	86,622	101,732
유형자산손상차손	196,822	136,269
무형자산손상차손	127,875	161,412
충당부채전입액	189,914	86,903
기부금	43,810	62,957
기타	3,258,583	4,861,126
합 계	50,949,008	57,224,601

(주 1) 투자부동산상각비를 포함하고 있습니다.

(주 2) 종업원급여의 세부 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
급여	3,016,481	3,186,237
퇴직급여	427,788	286,058
합 계	3,444,276	3,472,295

35. 법인세비용

(1) 당기와 전기의 법인세비용 산출내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
당기 법인세부담액	699,269	553,041
일시적차이로 인한 이연법인세 변동액	(204,565)	(246,500)
자본에 직접 반영된 법인세비용	(110,019)	(29,602)
총 법인세비용	384,685	276,939

(2) 당기와 전기의 자본에 가감된 법인세내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
매도가능증권평가손익	(10,550)	60,07
자기주식처분이익	(10)	12
기타의자본잉여금	-	(83,746)
기타	(9,459)	(5,945)
합 계	(10,019)	(29,602)

(3) 당기와 전기의 법인세비용차감전순이익과 법인세비용간의 관계는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
법인세차감전 순이익	1,432,853	180,758
적용세율에 따른 세부담액	346,289	43,281
조정사항	38,396	233,658
세액공제	(30,124)	(152,139)
법인세환급액	(11,829)	(47,053)
종속기업및관계기업에 대한 효과	76,751	442,594
비일시적차이에 대한 법인세효과	(9,962)	(26,045)
기타	13,560	16,301
법인세비용	384,685	276,939
유효세율	26.8%	153.2%

(4) 당기와 전기의 주요 이연법인세자산(부채)의 증감내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구 분	제 43(당)기			제 42(전)기		
	기 초	증 감	기 말	기 초	증 감	기 말
[일시적차이로 인한 이연법인세]						
대손충당금	202,592	10,527	213,119	195,735	6,857	202,592
연구및인력개발준비금	(177,675)	85,716	(91,960)	(259,033)	81,357	(177,675)
감가상각비	(15,240)	3,601	(11,639)	(6,675)	(8,565)	(15,240)
지분법손실(이익)	(45,174)	115,433	70,259	(96,683)	51,519	(45,174)
재고자산평가충당금	13,373	2,278	15,651	1,991	11,382	13,373
자산재평가	(1,393,501)	(130,648)	(1,524,149)	(1,222,599)	(170,902)	(1,393,501)
선급비용	19,180	485	19,665	17,461	1,719	19,180
유형자산손상차손	8,055	(2,760)	5,295	21,962	(13,907)	8,055
외환환산손익	(29,355)	23,398	(5,957)	(69,112)	39,757	(29,355)
확정급여채무	354,175	7,663	361,838	355,721	(11,546)	354,175
사외적립자산	(287,839)	(28,686)	(316,525)	(298,072)	10,233	(287,839)
공사손실충당부채	612	385	997	4,953	(4,341)	612
하자보수충당부채	21,604	2,718	24,322	20,371	1,233	21,604
미수수익	(8,932)	(459)	(9,441)	(3,691)	(5,291)	(8,932)
기타	606,592	81,078	687,670	315,450	291,142	606,592
소 계	(731,584)	170,729	(560,855)	(1,012,231)	280,647	(731,584)
[자본에 직접 부가된 이연법인세]						
매도가능증권평가손익	50,043	(100,550)	(50,507)	(10,034)	60,077	50,043
기타	61,291	(9,459)	51,832	67,236	(5,945)	61,291
소 계	111,334	(110,009)	1,325	57,202	54,132	111,334
[이월세액공제 등으로 인한 이연법인세]						
이월세액공제 등	277,261	30,074	307,335	339,959	(62,698)	277,261
[미실현손익 등에 대한 이연법인세]						
미실현손익 등	(18,088)	104,217	86,129	(21,627)	3,539	(18,088)
합 계	(361,077)	195,011	(166,066)	(636,697)	275,620	(361,077)

(5) 당기말과 전기말 현재 주요 이연법인세자산 및 부채는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구 분	제 43(당)기			제 42(전)기		
	자 산	부 채	순 액	자 산	부 채	순 액
[일시적차이로 인한 이연법인세]						
대손충당금	213,119	-	213,119	202,552	-	202,552
연구및인력개발준비금	-	(91,960)	(91,960)	-	(177,676)	(177,676)
감가상각비	50,843	(62,482)	(11,639)	34,575	(49,815)	(15,240)
지분법손실(이익)	178,538	(108,279)	70,259	52,521	(97,695)	(45,174)
재고자산평가충당금	15,651	-	15,651	13,373	-	13,373
자산재평가	-	(1,524,149)	(1,524,149)	-	(1,393,501)	(1,393,501)
선급비용	19,665	-	19,665	19,180	-	19,180
유형자산손상차손	5,307	(102)	5,205	8,159	(104)	8,055
외환환산손익	99,836	(105,793)	(5,957)	107,076	(136,431)	(29,355)
확정급여채무	361,838	-	361,838	354,175	-	354,175
사외적립자산	-	(316,525)	(316,525)	-	(287,839)	(287,839)
공시손실충당부채	997	-	997	612	-	612
하자보수충당부채	24,322	-	24,322	21,604	-	21,604
미수수익	-	(9,441)	(9,441)	-	(8,982)	(8,982)
기타	736,346	(48,676)	687,670	680,148	(73,556)	606,592
소 계	1,706,552	(2,257,407)	(560,855)	1,494,015	(2,225,599)	(731,584)
[자본에 직접 부가된 이연법인세]						
매도가능증권평가손익	50,245	(100,752)	(50,507)	218,161	(168,118)	50,043
기타	65,532	(13,700)	51,832	76,086	(14,795)	61,291
소 계	115,777	(114,452)	1,325	294,247	(182,913)	111,334
[이월세액공제 등으로 인한 이연법인세]						
이월세액공제 등	307,335	-	307,335	277,261	-	277,261
[미실현손익 등에 대한 이연법인세]						
미실현손익 등	561,505	(475,376)	86,129	518,326	(536,414)	(18,088)
합 계	2,691,169	(2,857,235)	(166,066)	2,583,849	(2,944,926)	(361,077)

(6) 당기말 현재 종속기업 및 관계기업 관련 일시적차이 중 차감할 일시적차이 4,612,900 백만원과 가산할 일시적차이 3,933,428 백만원은 실현가능성이 높지 않아 관련 이연법인세자산 및 부채를 인식하지 아니하였습니다.

36. 주당이익

당기와 전기의 주당이익의 산정내역은 다음과 같습니다.

(단위: 원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
지배기업의 소유주지분 순이익	1,363,309,633,135	180,646,881,979
신종자본증권이자	(33,2 5,163,081)	(33,029,632,499)
가중평균유통보통주식수(주 1)	79,996,389 주	79,993,834 주
기본주당순이익	16,627	1,845

(주 1) 기본주당이익 계산에 사용된 가중평균유통보통주식수는 다음과 같습니다.

(단위: 주)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
발행주식수	87,186,835	87,186,835
가중평균자기주식수	(7,190,446)	(7,193,001)
가중평균유통보통주식수	79,996,389	79,993,834

당기말과 전기말 현재 연결실체는 회석효과를 가지는 잠재적 보통주를 보유하고 있지 않아, 회석주당순이익은 기본주당순이익과 동일합니다.

37. 특수관계자 거래

(1) 당기와 전기의 당사와 특수관계자간의 중요한 거래내역은 다음과 같습니다.

1) 제 49(당) 기

(단위: 백만원)						
회 사 명	매출 등(주 1)		매입 등(주 2)			
	매 출	기 타	원재료매입	고정자산취득	외주비	기 타
[종속기업] (주 3)						
루판스코건설	29,511	16,661	8	163,768	-	24,511
루판스코피앤에스	1,212,220	5,778	549,803	2,896	22,704	2,445
포스코강판㈜	326,078	2,560	-	-	12,232	126
루판스코아이씨티(주 4)	1,224	727	-	219,301	32,456	171,107
루판투비	-	5	278,016	9,636	212	19,436
루판스코컴텍	319,164	33,784	502,448	14,847	290,427	5,139
포스코에너지㈜	187,311	1,382	-	-	-	7
루판스코타입씨(주 5)	219,489	-	2	-	663	1,177
루판스코에이에스티(주 5)	152,098	1	-	-	19,686	922
루판스코GR(주, 루판우민타내셔널(주 6)	3,227,716	34,341	92,203	-	343	-
POSCO Thainox Public Company Limited	237,471	2,915	9,593	-	19	548
POSCO America Corporation	493,543	-	284	-	-	1,103
POSCO Canada Ltd.	275	-	148,528	-	-	-
POSCO Asia Co., Ltd.	1,758,060	1,373	403,174	247	939	3,602
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	135,405	-	-	-	-	525
POSCO JAPAN Co., Ltd.	1,112,489	128	23,217	3,744	345	3,841
POSCO-VIETNAM Co., Ltd.	225,063	445	-	-	-	-
POSCOMEXCO S.A. DE C.V.	274,210	462	-	-	-	-
POSCO Maharashtra Steel Private Limited	355,829	2,613	-	-	-	93
POSCO(Suzhou) Automotive Processing Center Co., Ltd.	149,911	-	-	-	-	-
기타	766,263	22,717	207,601	62,202	212,344	145,562
소 계	11,160,350	125,682	2,214,877	496,641	592,579	360,144
[관계기업 및 공동기업] (주 3)						
루판에이징엔지니어링	29	-	1,095	-	627	-
루판스코플렉스	2,245	48	3,533	244,898	16,812	8,146
루판스코엔씨	6,004	1,042	487,395	-	-	2
POSCO-SAMSUNG-Slovakia Processing Center	44,686	-	-	-	-	-
KOBRASCO	-	29,297	-	-	-	-
기타	26,625	13,122	175,246	-	-	-
소 계	79,589	43,509	667,269	244,898	17,439	8,148
합 계	11,239,939	169,191	2,882,146	741,739	610,018	368,292

- (주 1) 중속기업, 관계기업 및 공동기업에 대한 철강제품 매출 등으로 구성되어 있습니다.
(주 2) 중속기업의 건설용역 제공 및 철강제품 생산을 위한 원부재료 매입 등으로 구성되어 있습니다.
(주 3) 당기말 현재 당사는 특수관계자를 위하여 지급보증 등을 제공하고 있습니다.(주석 38 참조)
(주 4) ㈜포스코아이씨티로부터의 매입 중 기타는 대부분 ERP 시스템의 유지보수 관련 지급수수료로 구성되어 있습니다.
(주 5) 당기 중 ㈜포스코피앤에스에 흡수합병되었습니다.
(주 6) 당기 중 ㈜대우인터내셔널은 ㈜포스코대우로 사명을 변경하였습니다.

2) 제 48(전) 기

[단위: 백만원]						
회 사 명	매출 등		매입 등			
	매 출	기 타	원재료매입	고정자산취득	외주비	기 타
[중속기업]						
㈜포스코건설	4,441	145	19	427,760	2,250	37,488
㈜포스코피앤에스	1,074,826	24	437,626	-	-	2,281
포스코강판㈜	380,626	-	-	-	9,399	104
㈜포스코아이씨티	1,259	7	-	210,877	29,612	182,745
㈜엔투비	-	-	261,989	6,501	130	22,017
㈜포스코컴팩	436,594	30,343	519,966	9,515	297,183	1,773
포스코에너지㈜	188,468	1,369	-	-	-	6
㈜포스코티앤씨	263,242	-	-	-	1,497	1,560
㈜포스코에이앤에스티	382,658	15	4,115	-	39,175	1,611
㈜포스코하이메탈	10,777	151	145,165	-	-	46
㈜포스코대우(구, ㈜대우인터내셔널)	3,505,187	34,334	46,675	-	-	480
㈜에이치엠원특수강(주 1)	2,811	176,904	8,239	-	515	75
포스코물관㈜(주 1)	4,280	33	2,544	125,192	15,135	13,649
POSCO Thainox Public Company Limited	288,576	10	5,147	-	-	34
POSCO America Corporation	624,549	6	-	-	-	725
POSCO Canada Ltd.	-	-	111,243	-	-	-
POSCO Asia Co., Ltd.	1,822,932	960	269,086	-	513	2,273
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	118,845	-	-	-	-	220
POSCO JAPAN Co., Ltd.	1,051,910	9,383	25,957	2,278	201	2,754
POSCO MEXCO S.A. DE C.V.	270,184	60	-	-	-	11
PT. KRAKATAU POSCO	-	-	118,888	-	-	-
POSCO Maharashtra Steel Private Limited	421,244	752	-	-	-	31
기타(주 2)	867,334	14,474	223,388	113,769	212,539	129,506
소 계	11,690,733	268,960	2,180,042	895,892	608,109	399,389
[관계기업 및 공동기업]						
㈜에이치엠원특수강(주 1)	6,042	-	3,602	-	419	-
포스코물관㈜(주 1)	147	14	1,017	82,338	3,513	4,676
㈜에스엔씨	4,673	594	422,420	-	-	-
POSCO-SAMSUNG-Slovakia Processing Center	26,379	-	-	-	-	-
기타(주 3,4)	28,841	40,600	51,655	-	-	-
소 계	66,082	41,208	479,094	82,338	3,932	4,676
합 계	11,746,815	310,168	2,659,136	978,230	612,041	404,065

- (주 1) 전기 중 종속기업에서 관계기업으로 편입되었습니다.
(주 2) 전기 중 종속기업인 POSCO-Uruguay S.A로부터 USD 17.42백만을 차입하였습니다. 전기말 현재 해당 차입금은 전액 상환되었습니다.
(주 3) 전기 중 종속기업인 CSP - Companhia Siderurgica do Pocrim에 대하여 USD 60백만의 차입대여가 있었습니다. 전기말 현재 해당 대여금은 전액 회수되었습니다.
(주 4) 전기 중 관계기업인 LLP POSUK Titanium에 대하여 USD 3.85백만의 대여금 회수가 있었습니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 당사와 특수관계자간의 중요한 거래로 인한 채권·채무 잔액은 다음과 같습니다.

1) 제 49(당) 기

(단위: 백만원)							
회 사 명	채 권			채 무			
	대출채권	기 타	합 계	대입채무	미지급금	기 타	합 계
[종속기업]							
POSCO조선	3	3,359	3,362	-	9,825	515	10,340
POSCO코퍼레이션	207,744	178	207,922	1,685	5,367	5,184	11,636
POSCO강판㈜	48,716	324	49,040	-	5	1,600	1,605
POSCO코아인씨티	-	128	128	1,062	89,382	6,074	96,518
POSCO루덴	-	-	-	9,948	29,510	15	39,273
POSCO코텍	27,253	3,868	31,121	54,702	11,870	19,282	85,854
POSCO에너지㈜	18,701	2,012	20,713	-	-	1,425	1,425
POSCO대우(주, PO스코우먼티내셔널)	182,700	11,184	193,884	460	183	49	692
POSCO Thainox Public Company Limited	62,084	8	62,042	-	224	-	224
POSCO America Corporation	10,000	-	10,000	-	-	-	-
POSCO Asia Co., Ltd.	375,823	7	375,830	25,101	-	-	25,101
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	25,386	-	25,386	-	5	-	5
POSCO MEDCO S.A. DE C.V.	114,166	-	114,166	-	-	-	-
POSCO Maharashtra Steel Private Limited	208,737	2,512	211,249	-	-	-	-
기타	393,031	2,461	395,492	17,374	46,495	26,974	90,803
소 계	1,614,302	26,041	1,640,343	109,732	192,626	61,118	363,476
[관계기업 및 공동기업]							
POSCO물류	30	9	39	2,125	39,647	-	41,772
PO스코엔지니어	223	26	249	40,201	-	-	40,201
기타	800	1	801	991	17,685	-	18,676
소 계	1,053	36	1,089	43,317	57,332	-	100,649
합 계	1,615,355	26,077	1,641,432	153,049	249,958	61,118	464,125

2) 제 48(전) 기

(단위: 백만원)							
회 사 명	재 원			재 무			
	매출채권	기 타	합 계	매입채무	미지급금	기 타	합 계
[종속기업]							
POSCO건설	508	30,368	30,876	-	42,159	1,002	43,161
POSCO파워에너지	74,995	175	75,160	10,868	603	-	11,471
POSCO광양유	43,669	66	43,735	-	-	1,262	1,262
POSCO코아세틸	-	6,832	6,832	1,000	94,965	5,880	101,805
POSCO루테	-	-	-	8,683	14,209	32	22,904
POSCO코텍	32,670	4,500	37,170	54,636	11,398	18,062	84,096
POSCO에너지자	18,680	2,585	21,265	-	-	-	-
POSCO코텍시스	63,521	31	63,552	-	180	195	375
POSCO코아에스테르	54,844	54	54,898	-	1,915	3,294	5,209
POSCO하이리탈	707	9	716	-	10,148	-	10,148
POSCO코대우(구, PO스코우인더스트리얼)	144,970	-	144,970	-	-	-	-
POSCO Thainox Public Company Limited	65,152	2	65,154	542	-	-	542
POSCO America Corporation	38,715	-	38,715	-	-	-	-
POSCO Asia Co., Ltd.	299,608	235	299,843	21,198	69	-	21,267
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	16,689	-	16,689	-	-	-	-
POSCO MEDCO S.A. DE C.V.	94,588	-	94,588	-	-	-	-
POSCO Maharashtra Steel Private Limited	205,390	20	205,410	-	-	-	-
기타	172,019	5,035	177,054	18,208	45,476	23,995	87,669
소 계	1,326,715	49,912	1,376,627	115,195	221,022	53,692	389,909
[관계기업 및 공동기업]							
PO스코인프라개발	1,201	-	1,201	161	15	-	176
PO스코물류개발	123	19	142	1,901	46,159	-	48,060
PO스코인프라	298	20	318	639	2	-	641
기타	740	12,200	12,940	-	145	-	145
소 계	2,362	12,239	14,601	2,701	46,321	-	49,022
합 계	1,329,077	62,151	1,391,228	117,896	267,343	53,692	438,931

(3) 당기와 전기 중 당사를 제외한 연결실체와 특수관계자간의 중요한 거래내역은 다음과 같습니다.

1) 제 49(당) 기

(단위: 백만원)				
회 사 명	매출 등		매입 등	
	매 출	기 타	원재료매입	기 타
[관계기업 및 공동기업]				
광주아원특수강	16,294	-	22,029	-
광주스틸렌텍	21,669	5	3,335	5,912
충도국제도시개발(유)	226,042	-	-	14
광주스원엔씨	29,330	-	21,479	9,434
광주에스아이비	4,245	-	-	16,219
춘천에너지주식회사	268,307	-	-	-
노을그린에너지주식회사	107,268	-	-	-
인천김포고속도로(주)	102,183	-	-	-
VSC POSCO Steel Corporation	43,650	47	479	-
USS-POSCO Industries	287,072	-	1,195	-
CSP - Companhia Siderurgica do Pecem	157,814	-	-	-
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd	61,844	-	57,179	-
LLP POSUK Titanium	-	-	14,575	-
BX STEEL POSCO Cold Rolled Sheet Co., Ltd.	-	-	24,365	-
POS-SEAH STEEL WIRE (TIANJIN) CO., Ltd	15,759	-	-	-
PT. Balutua Tembaga Raya	-	-	13,079	-
POSCO SeAH Steel Wire(Nantong) Co., Ltd.	31,711	-	65	-
Zhangjiagang Pohang Refractories Co., Ltd.	250	14	364	2,472
Sebang Steel	-	-	26,276	-
SHANGHAI WAGAOGIAO FREE TRADE ZONE LANSHENG DAEWOO INTL. TRADING CO., LTD.	157,886	-	3,535	-
DMSA/AMSA	-	-	72,582	-
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	-	87,973	-	-
기타	195,139	11,184	16,664	1,801
합 계	1,746,453	99,223	277,201	35,912

2) 제 48(전) 기

(단위:백만원)				
회 사 명	매출 등		매입 등	
	매 출	기 타	원재료매입	기 타
[관계기업 및 공동기업]				
㈜아침연속수강	32,802	-	49,862	1,977
포스코플랜텍(주)	10,543	-	5,953	6,386
송도국제도시개발(유)	420,094	-	-	667
㈜에스원엔씨	32,160	44	6,518	53,260
㈜피에스아이비	6,278	-	-	25,197
VSC POSCO Steel Corporation	37,416	-	2,395	3
USS-POSCO Industries	353,626	-	1,109	-
CSP - Companhia Siderurgica do Pecem	845,979	-	-	-
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd.	68,300	111	70,236	-
BX STEEL POSCO Cold Rolled Sheet Co., Ltd.	3	-	23,320	-
POS-SEAH STEEL WIRE(TIANJIN)CO., Ltd.	9,668	-	-	-
POSCO SeAH Steel Wire(Nantong) Co., Ltd.	30,310	-	4	-
Zhangjiagang Pohang Refractories Co., Ltd.	970	1,248	17,484	2,023
Sebang Steel	-	-	29,007	-
SHANGHAI WAGAOQIAO FREE TRADE ZONE LANSHENG DAEWOO INTL. TRADING CO., LTD.	214,521	-	3,960	3,190
DMSA/AMSA	800	9,322	241,074	-
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	-	47,566	-	-
기타	415,217	17,793	18,518	2,683
합 계	2,478,687	76,074	469,440	95,386

(4) 당기말과 전기말 현재 당사를 제외한 연결실체와 특수관계자간의 중요한 거래로 인한 채권·채무 잔액은 다음과 같습니다.

1) 제 49(당) 기

(단위: 백만원)							
회 사 명	채 권 (주 1)				채 무		
	매출채권	대여금	기 타	합 계	매입채무	기 타	합 계
[관계기업 및 공동기업]							
휴먼스코플렉스	4,709	-	6	4,715	2,718	8,521	11,239
송도국제도시개발(유)	255,822	-	5,725	261,547	-	-	-
춘천에너지주식회사	12,142	-	-	12,142	-	3,171	3,171
VSC POSCO Steel Corporation	5,265	-	-	5,265	-	-	-
USS-POSCO Industries	583	-	-	583	75	-	75
Nickel Mining Company SAS	133	60,425	116	60,674	-	-	-
ANKHANH NEW CITY DEVELOPMENT J.V CO., LTD.	62,814	60,425	1,843	124,882	-	875	875
CSP - Companhia Siderurgica do Pecem	224,760	-	143,700	374,460	-	109,272	109,272
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd.	3,279	6,647	6	9,932	1,365	-	1,365
PT. Batubara Tembaga Raya	-	38,120	-	38,120	2,298	-	2,298
POSCO SeAH Steel Wire(Nantong) Co., Ltd.	9,292	8,460	43	17,795	40	-	40
SHANGHAI WAGAOQIAO FREE TRADE ZONE LANSHENGDAEWOO IN'L TRADING CO., LTD.	100,367	-	-	100,367	-	-	-
DMSA/RMSA	-	90,638	-	90,638	-	-	-
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	-	276,605	48	276,653	-	-	-
기타	184,402	142,812	6,593	333,807	4,615	750	5,365
합 계	863,568	684,132	163,880	1,711,580	11,106	122,589	133,695

(주 1) 당기말 현재 상기 채권금액과 관련된 대손충당금 설정금액은 43,891백만원입니다.

2) 제 48(전) 기

(단위: 백만원)							
회 사 명	채 권 (주 1)				채 무		
	매출채권	대여금	기 타	합 계	매입채무	기 타	합 계
[관계기업 및 공동기업]							
푸에이창원특수강	8,721	-	-	8,721	3,499	19	3,508
포스코물류(주)	9,853	-	6	9,859	6,263	8,908	15,171
송도국제도시개발(유)	188,646	-	25,964	194,610	-	14	14
푸에이아시아비	5,821	-	-	5,821	-	-	-
VSC-POSCO Steel Corporation	17,283	-	-	17,283	34	-	34
USS-POSCO Industries	170,170	-	-	170,170	9	-	9
Nickel Mining Company SAS	2,353	17,560	67	20,000	-	-	-
ANKHANH NEW CITY DEVELOPMENT J.V CO., LTD.	63,132	58,600	642	122,374	-	3,982	3,982
CSP - Companhia Siderurgica do Pecem	410,005	-	118,112	528,117	-	138,111	138,111
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd	9,495	10,782	6	20,243	3,999	-	3,999
P.T. Batubara Tembaga Raya	-	36,830	-	36,830	-	-	-
POSCO SeAH Steel Wire(Nantong) Co., Ltd.	8,961	11,720	48	20,729	4	-	4
SHANGHAI WAGAOQIAO FREE TRADE ZONE LANSHENGDAEWOO INTL. TRADING CO., LTD.	90,195	-	-	90,195	921	-	921
DMSA/RMSA	-	99,854	-	99,854	-	-	-
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	-	283,954	-	283,954	-	-	-
기타	192,621	137,202	13,648	343,471	12,591	21,181	33,772
합 계	1,157,216	656,522	158,483	1,972,231	27,310	172,215	199,525

(주 1) 전기말 현재 상기 채권금액과 관련된 대손충당금 설정금액은 25,475백만원입니다.

(5) 당기와 전기 중 당사를 제외한 연결실체와 특수관계자간의 주요 자금거래 내역은 다음과 같습니다.

1) 제 49(당) 기

(단위: 백만원)					
회사명	기 초	대 여	회 수	기타(주 3)	기 말
[관계기업 및 공동기업]					
메타폴리스㈜	25,000	-	(12,730)	-	13,270
주요메스아이비(주 1)	-	298,865	-	(298,865)	-
DMSA/AMSA(주 2)	99,854	11,774	-	(20,990)	90,638
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	283,954	27,097	(43,080)	8,644	276,605
P.T. Batujua Tembaga Raya	36,690	-	-	1,290	38,120
P.T. Tanggamus Electric Power	2,359	1,174	-	73	3,606
P.T. Wampu Electric Power	4,454	1,169	-	138	5,761
P.T. POSMI Steel Indonesia	4,688	-	-	146	4,834
Nickel Mining Company SAS	17,580	40,594	-	2,251	60,425
POSCO(Pinghu) Steel Processing Center Co., Ltd.	5,743	5,683	(11,366)	(60)	-
ANKHANH NEW CITY DEVELOPMENT J.V CO., LTD.	58,600	-	-	1,825	60,425
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd.	10,782	-	(4,471)	336	6,647
KRAKATAU POS-CHAMDONG-SUH CHEMICAL	-	6,959	-	292	7,251
Hampanan Mulya	3,516	-	-	110	3,626
POS-SEAH STEEL WIRE TIANJIN CO., LTD.	5,274	-	-	164	5,438
POSCO SeAH Steel Wire(Nantong) Co., Ltd.	11,720	-	(3,480)	220	8,460
POS-SeAH Steel Wire (Thailand) Co., Ltd.	-	6,959	-	292	7,251
AMCI (WA) PTY LTD	65,168	4,665	-	1,942	91,775
합 계	656,522	404,929	(75,127)	(302,192)	684,132

(주 1) 당기 중 관계기업에서 종속기업으로 편입되었습니다.

(주 2) 당기 중 24,624 백만원이 자본전환되었으며, 해당 금액은 기타증상에 포함되어 있습니다.

(주 3) 환산차이 조정 등을 포함하고 있습니다.

2) 제 48(전) 기

(단위: 백만원)					
회 사 명	기 초	대 여	회 수	기타(주 2)	기 말
[관계기업 및 공동기업]					
메타폴리스㈜	26,000	-	-	-	26,000
DMSA/AMSA(주 1)	140,544	21,653	-	(62,343)	99,854
South-East Asia Gas Pipeline Company Ltd.	295,352	-	(29,065)	18,487	283,954
PT. Batubara Tembaga Raya	34,342	-	-	2,466	36,830
PT. Tanggamus Electric Power	1,733	493	-	133	2,359
PT. Wampu Electric Power	-	4,299	-	155	4,454
VSC POSCO Steel Corporation	2,024	-	(2,024)	-	-
PT. POSMI Steel Indonesia	4,397	-	-	291	4,688
Nickel Mining Company SAS	16,468	-	-	1,032	17,500
POSCO(Pinghu) Steel Processing Center Co., Ltd.	10,772	-	(5,543)	514	5,743
ANKHANH NEW CITY DEVELOPMENT J.V CO., LTD.	54,960	-	-	3,640	58,600
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd.	11,212	-	(1,132)	702	10,782
Hamparan Mulya	3,298	-	-	218	3,516
POS-SEAH STEEL WIRE TIANJIN CO., Ltd.	4,946	-	-	328	5,274
POSCO-SeAH Steel Wire(Nantong) Co., Ltd.	10,992	-	-	728	11,720
AMCI (WA) PTY LTD	78,911	10,262	-	(4,005)	85,168
합 계	695,971	36,707	(38,584)	(37,572)	696,522

(주 1) 전기 중 72,430 백만원이 지분전환되었으며, 해당 금액은 기타증강에 포함되어 있습니다.

(주 2) 환산차이 조정 등을 포함하고 있습니다.

(6) 주요 경영진에 대한 보상에 대해서는 통상적인 급여와 상여 등이 포함되어 있습니다. 당기와 전기의 연결실체의 주요 경영진에 대한 보상내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
단기종업원급여	90,916	111,278
장기종업원급여	17,905	19,513
퇴직급여	17,870	21,850
합 계	126,691	152,641

상기의 주요 경영진에는 회사 활동의 계획, 운영, 통제에 대한 중요한 권한 및 책임을 가진 이사(사외이사 포함) 및 집행임원 등이 포함되어 있습니다.

38. 우발부채와 약정사항

(1) 우발부채

우발부채는 당초에 예상하지 못한 상황에 따라 변화할 수 있어, 연결실체의 경영진은 경제적효익을 갖는 자원의 유출가능성이 높아졌는지 여부를 결정하기 위하여 지속적으로 검토하고 있습니다. 신뢰성 있게 추정할 수 없는 극히 드문 경우를 제외하고, 과거에 우발부채로 처리하였더라도 미래경제적 효익의 유출가능성이 높아진 경우에는 그러한 가능성의 변화가 발생한 기간의 재무제표에 충당부채로 인식합니다.

연결실체의 경영진은 우발부채와 약정사항의 공시에 영향을 주는 추정치와 가정치에 대해 판단하고 있습니다. 모든 추정치와 가정치는 내부 및 외부 전문가의 지원으로 현재 상황에 대한 평가와 측정을 근거로 합니다.

연결실체의 경영진은 우발상황에 대한 최근의 정보를 정기적으로 분석하고, 발생가능한 추정 법적 비용을 포함한 우발 손실과 관련된 충당부채에 대한 정보를 제공하고 있습니다. 이러한 평가는 내부 및 외부의 변호인의 자문을 근거로 하고 있습니다. 충당부채 인식 결정 시에는 당해 의무를 이행하기 위하여 경제적효익을 갖는 자원이 유출될 가능성과 신뢰성 있는 금액에 대한 추정 가능성을 고려하고 있습니다.

(2) 보증내역

당기말 현재 연결실체가 제공한 지급보증의 내용은 다음과 같습니다.

(별첨 단위: 백만원)							
보증회사	피보증회사	보증채권자	통 화	보유한도금액		보유금액	
				외화금액	원화 환산금액	외화금액	원화 환산금액
[보증실적]							
POSCO	POSCO Asia Co., Ltd.	MZUHO 등	USD	100,000,000	120,850	100,000,000	120,850
	POSCO ASSAN TST STEEL INDUSTRY	SABIC 등	USD	146,527,500	177,078	131,874,750	159,371
	POSCO COATED STEEL (THAILAND) CO., LTD.	E(그레어트렌 코팅)PC	THB	5,501,000,000	184,889	5,501,000,000	184,889
	POSCO Electrical Steel India Private Limited	ING 등	USD	83,784,000	101,253	83,784,000	101,253
	POSCO Maharashtra Steel Private Limited	한국수출입은행 등	USD	566,066,000	684,006	563,348,300	687,022
	POSCO MEXICO S.A. DE C.V.	한국산업은행 등	USD	344,725,000	416,601	234,725,000	283,664
	POSCO SS VINA CO., LTD.	한국수출입은행 등	USD	354,351,050	428,233	344,413,004	416,224
	POSCO VST CO., LTD.	ANZ 등	USD	65,000,000	78,263	24,375,000	29,498
	POSCO-VIETNAM Co., Ltd.	한국수출입은행	USD	196,000,000	238,866	196,000,000	238,866
	PT. KRAKATAU POSCO	한국수출입은행 등	USD	1,350,300,000	1,631,841	1,210,963,477	1,463,450
	Zhengqiang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	한국산업은행 등	CNY	1,064,666,000	167,879	1,064,666,000	167,879
	PO스코대우 (주, POSCO DAEWOO)	Daewoo Power PNG Ltd.	한국수출입은행	USD	54,400,000	65,742	36,000,000
POSCO ASSAN TST STEEL INDUSTRY		ING 등	USD	14,652,750	17,708	14,652,750	17,708
POSCO DAEWOO INDIA PVT., LTD.		신한은행 등	USD	165,000,000	199,403	137,224,562	165,594
PT. Bio Inti Agrindo		한국수출입은행 등	USD	60,625,000	113,146	60,625,000	113,146
Daewoo Textile LLC		한국수출입은행	USD	8,000,000	9,668	8,000,000	9,668
PO스코건설	EPC EQUITIES LLP	SG BANK SEUL 등	USD	58,000,000	71,302	58,000,000	71,302
	HONG KONG POSCO E&C (CHINA) INVESTMENT Co., Ltd.	우리은행 등	USD	147,000,000	177,600	147,000,000	177,600
	POSCO E&C Vietnam Co., Ltd.	한국수출입은행	USD	16,500,000	19,940	16,500,000	19,940
	POSCO ENGINEERING & CONSTRUCTION DO BRASIL LTDA.	HIBC	USD	100,000,000	120,850	100,000,000	120,850
	SANTOS CMI INC. USA	CIB New York	USD	8,000,000	9,668	8,000,000	9,668
	SANTOS CMI S.A.	CIB Ecuador	USD	3,000,000	3,626	3,000,000	3,626
	PT. POSCO ICT INDONESIA	POSCO Asia Co., Ltd.	USD	1,800,000	2,175	1,800,000	2,175
PO스코엔지니어링	POSCO ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.	HIBC	USD	36,450,863	47,676	36,450,863	47,676
PO스코엔지니어링	PT PEN INDONESIA	POSCO Asia Co., Ltd.	USD	5,000,000	6,043	5,000,000	6,043
PO스코엔지니어링	PT. POSCO MTECH INDONESIA	POSCO Asia Co., Ltd.	USD	12,500,000	15,106	12,500,000	15,106
PO스코엔지니어링	PT. Krakatau Posco Chemtech Calcination	HLA은행	USD	33,600,000	40,606	24,473,988	29,573
PO스코캐나다	POSCO Canada Ltd.	한국산업은행	USD	8,114,625	9,807	7,708,500	9,340
	POSCO Gulf SFC LLC	HLA은행 등	USD	45,700,000	55,228	43,650,000	52,751
	Pos-Sei Pte Ltd	우리은행 등	USD	20,000,000	24,170	3,900,000	4,713
	POSCO Japan PC CO., LTD.	Hyo Bank 등	JPY	583,200,000	6,151	583,200,000	6,151
PO스코건설(미)	Myanmar POSCO O&C Company, Limited.	POSCO Asia Co., Ltd. 등	USD	13,986,947	16,903	13,986,947	16,903
PO스코엔지니어링(미)	PT. MUKAHAM POSCO O&C CO.	한국수출입은행 등	USD	150,000,000	234,208	153,560,430	185,578
[관계기업 및 공동기업]							
PO스코	CSP - Companhia Siderurgica do Pecem	한국수출입은행 등	USD	420,000,000	507,572	420,000,000	507,572
		INDOS(브라질 산업은행)	BRL	464,060,000	172,369	461,464,142	171,436
	LLP POSUK Titanium	국민은행	USD	15,000,000	18,128	15,000,000	18,128
PO스코대우 (주, POSCO DAEWOO)	GLOBAL HOMESCO Daewoo LLC	중국공상은행 등	USD	9,187,500	11,103	8,225,000	9,940
PO스코건설	송도국제도시개발(유)	기타	KRW	340,000	340,000	310,500	310,500
PO스코엔지니어링	양천철도고속도로공사	한국산업은행	KRW	100,000	100,000	100,000	100,000

보통 단위: 백만원							
보유회사	주보유회사	보유비율	통 화	보유현도금액		보유금액	
				외화금액	원화 환산금액	외화금액	원화 환산금액
	우이신설광전철㈜	국인은행	₩RW	76,000	76,000	76,000	76,000
㈜포스코화학	KRAKATAU POS-CHEM DONG-SUH CHEMICAL	하나은행	USD	5,883,750	7,111	2,774,489	3,353
	PT.INDONESIA POS CHEMTECH CHOSUN Ref	하나은행	USD	3,900,000	4,713	3,900,000	4,713
[기타 회사]							
㈜포스코대우 (구, ㈜대우인프라서비스)	Ambatovy Project Investments Ltd. 등	한국수출입은행	USD	87,272,727	105,469	44,620,083	53,923
㈜포스코건설	㈜게일시스템 등	기타	₩RW	990,350	990,350	364,031	364,031
	THE GALE INVESTMENTS COMPANY, L.L.C.	우리은행	USD	50,000,000	60,425	50,000,000	60,425
㈜포스코에너지	㈜유전	대우은행 등	₩RW	39,575	39,575	39,575	39,575
	㈜에스피에스에너지 등	하나은행 등	₩RW	123,880	123,880	101,124	101,124
	BLT 시멘트 등	교보생명 등	₩RW	1,163,585	1,163,585	1,163,585	1,163,585
㈜포스코에너지나일	㈜나일리퍼알루미늄에너지 등	하나은행 등	₩RW	10,511	10,511	3,532	3,532
POSCO AUSTRALIA PTY LTD	Department of Trade and Investment (NSW Government)	우리은행 등	AUD	8,277,336	7,218	8,277,336	7,218
POSCO(Suzhou) Automotive Processing Center Co., Ltd.	POS 컴프리오토	한국산업은행	USD	405,000	489	405,000	489
합 계			USD	4,841,636,012	5,851,125	4,153,257,823	5,019,217
			₩RW	2,843,901	2,843,901	2,158,347	2,158,347
			CNY	1,084,955,000	187,979	1,084,955,000	187,979
			THB	5,501,000,000	184,999	5,501,000,000	184,999
			JPY	593,200,000	6,151	593,200,000	6,151
			AUD	8,277,336	7,218	8,277,336	7,218
			BRL	464,060,000	172,389	461,494,142	171,435

(3) 상기 지급보증 내역 이외에 (주)포스코건설은 동종거래업체간 시공보증을 하고 있는 바, 당기말 현재 (주)포스코건설이 삼성물산에 시공보증한 금액은 605,508 백만원이며, 삼성물산이 (주)포스코건설을 위하여 제공한 보증금액은 303,789 백만원입니다.

(4) 주요 약정사항

당기말 현재 연결실체의 주요 약정사항은 다음과 같습니다.

회사명	내역
POSCO	주요 원재료인 철광석, 석탄 및 니켈 등에 대해 장기구매계약을 체결하고 있습니다. 당사의 장기구매계약기간은 철광석과 석탄은 3년 이상이며 니켈은 1년 이상입니다. 대부분이 구매가격은 시장가격의 변동에 따라 조정되고 있습니다. 당기말 현재 장기구매계약에 의해 향후 구매 가능한 잔량은 철광석 1,441백만톤, 석탄 22백만톤입니다. 당사는 조업용 및 발전용 주요 원료인 LNG에 대해 인도네시아 탕구 LNG 컨소시엄(Tangguh LNG)과 장기구매계약을 체결하고 있습니다. 구매계약기간은 2005년 8월부터 20년이며, 구매물량은 연간 55만톤입니다. 구매가격은 매월 기준유가가 일본 JCC의 변동에 따라 조정되며, 기준유가가 일정 수준보다 올라가게 되면 ceiling 가격이 적용됩니다. 당기말 현재 서퍼그라나-취리히드광가스전담사와 관련하여 USD 6.48백만 달러의 성공불용자와 환경기치협약금을 체결하고 있습니다. 상기 차입금은 광구탐사실패시 용자원리금의 전부 또는 일부를 감면받게되며, 성공시 사업수익금 중 일정금액의 특별부담금을 부담하도록 약정하고 있습니다. 당기말 현재 당사의 차입금 잔액은 USD 4.09백만 달러입니다. 당사는 포스코에너지의 발전소 건설자금의 원활한 조달을 위해 Norddeutsche Landesbank 등 차권단의 요구로 최대 주주로서 자금보충약정을 제공하였습니다.
POSCO건설	당기말 현재 우리은행과 2,135억 원 및 USD 218백만 달러의 포괄여신 한도 약정을 맺고 있으며, 우리은행과 200억 원의 당좌차입 한도 약정을 맺고 있습니다. 우리은행 당좌차입 한도 200억 원은 포괄여신 한도에 포함된 금액입니다.
POSCO아이씨티	당기말 현재 프로젝트 계약이행과 관련하여 소프트웨어 공제조항과 서물보증보험으로부터 각각 137,237백만 원과 50,483백만 원의 보증을 제공받고 있습니다.

(5) 진행중인 소송사건

당기말 현재 연결실체가 피소되어 진행중인 소송사건은 다음과 같습니다.

(외화단위: 천 원화단위: 백만원)					
회사명	건수	통화	소송금액	소송환산금액	소송내용
POSCO	37	KRW	123,658	123,658	근로자지위확인 소송 등(주 1)
	2	USD	1,783	2,155	상사중재 등
POSCO대우(구, PO대우인터내셔널)	1	EUR	2,667	3,381	품질하자 손해배상 청구 소송
	2	INR	4,488,396	79,511	보증채무 이행 소송 등(주 1)
	10	KRW	5,802	5,802	임금지급 청구 소송 등
	3	USD	15,644	18,906	손해배상 청구 소송 등(주 1)
	1	CAD	79,000	70,683	손해배상 청구 소송
	1	PKR	124,775	1,314	손해배상 청구 소송
POSCO건설	89	KRW	185,225	185,225	공사원가분담금 중재 등
POSCO피앤에스	5	KRW	7,800	7,800	사해행위 취소 등(주 1)
POSCO엔지니어링	18	KRW	107,441	107,441	손해배상 청구 소송 등(주 1)
	4	THB	205,207	6,599	손해배상 청구 중재 등
	1	GHS	84	20	소유권확인 및 사용료 청구 소송
POSCO아이씨티	12	KRW	13,889	13,889	손해배상 청구 소송 등
POSCO엔텍	3	KRW	4,467	4,467	손해배상 청구 소송 등
포스코에너지㈜	2	KRW	5,202	5,202	연료전지 공급계약 해제 및 손해배상 청구 소송 등
POSCO E&C CHINA Co., Ltd.	4	CNY	4,159	721	하자유보금 청구 소송 등
	1	KRW	3,305	3,305	공사대금 청구 소송
포스코워 주식회사	1	KRW	9,668	9,668	설계용역 잔금 청구 소송(주 1)
POSCO TNP Otomotiv Celik San. Ve Tic. A.S.	6	TRY	31	11	부당하고 업무복귀 소송 등

(외화단위 천 원화단위 백만원)					
회 사 명	건 수	통 화	소 송 금 액	소 송 환 산 금 액	소 송 내 용
POSCO 캄보디아	1	KRW	657	657	공사대금 청구 소송 (주 1)
P.T. KRAKATAU POSCO	1	IDR	74,548,384	8,694	공사대금 청구 소송
POSCO ENGINEERING & CONSTRUCTION DO BRASIL LTDA	101	BRL	102,752	38,153	손해배상 청구 소송 등 (주 1)
POSCO 폴란드	2	KRW	95	95	채권 추심 소송 등
POSCO (Dalian) IT Center Development Co., Ltd.	7	CNY	9,440	1,636	아파트 매매 계약 관련 분쟁 등
Brazil Sao Paulo Steel Processing Center	3	BRL	1,264	469	공사대금 청구 소송 등
POSCO 에이원씨건축공사사무소	2	KRW	911	911	용역대금 반환 청구 등
POSCO 두바이	1	KRW	5	5	임금지급 청구 소송
POSCO-Poland Wroclaw Processing Center Sp. z o. o.	1	PLN	3	1	경비 추가 청구 소송
POSCO 아시아비	3	KRW	313	313	주주총회결의 부존재확인 청구 등

(주 1) 연결실체는 공사지연에 따른 손해배상 청구 소송 등 73건의 소송에 대해서 그 발생 가능성과 금액을 합리적으로 추정하여 30,425 백만원을 우발손실충당부채로 계상하였습니다.

당기말 현재 연결실체는 피소되어 계류중인 소송사건 중 우발손실충당부채를 설정한 소송 외에는 소송사건으로 인한 현재의무가 존재하지 않는다고 판단하여 충당부채를 인식하지 않았습니다.

(6) 기타우발상황

당기말 현재 연결실체의 기타 주요 우발상황은 다음과 같습니다.

회 사 명	내 역
POSCO	원화장기차입금과 관련하여 한국광물자원공사에 백지수표 2매와 외화장기차입금과 관련하여 한국석유공사에 백지어음 3매, 백지수표 3매를 건질로 제공하고 있습니다.
POSCO 대우 (구, POSCO인터내셔널)	당기말 현재 36매의 백지어음 및 16매의 백지수표가 계약이행보증 등과 관련하여 한국석유공사 등에 건질로 제공되어 있습니다.
POSCO 건설	당기말 기준 각종 계약 및 보증, 차입금과 관련하여 백지수표 36매, 백지어음 8매가 담보로 제공 되어 있습니다.
POSCO 아시아비	당기말 현재 신한은행 백지어음 2매가 계약이행보증음으로 제공되어 있고, 외환은행 백지수표 8매가 회사 의무이행 담보음으로 제공되어 있습니다.

39. 영업활동 현금흐름

당기와 전기 중 영업활동으로 인한 자산부채의 변동은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
매출채권의 감소(증가)	181,189	1,686,910
기타채권의 감소(증가)	191,591	259,741
재고자산의 감소(증가)	(767,501)	2,095,732
기타유동자산의 감소(증가)	(287,377)	42,131
기타비유동자산의 감소(증가)	3,584	72,826
매입채무의 증가(감소)	769,337	(894,129)
기타채무의 증가(감소)	(179,174)	39,81
기타유동부채의 증가(감소)	196,178	(182,518)
충당부채의 증가(감소)	(124,884)	(119,172)
퇴직금의 지급	(278,278)	(157,983)
사외적립자산의 감소(증가)	(138,854)	(115,274)
기타비유동부채의 증가(감소)	(21,626)	25,964
합 계	(425,815)	2,754,039

40. 비현금거래

당기와 전기의 투자 및 재무활동 중 현금의 유입과 유출이 없는 중요한 거래내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
내 역	제 49(당) 기	제 48(전) 기
관계회사 채무 인수	298,865	-
매도가능증권의 취득(주식교환)	-	295,398

41. 영업부문

(1) 연결실체의 영업부문은 시장과 고객의 성격에 근거하여 구분하고 있습니다. 연결실체는 경영진의 의사결정을 위해 경영진에게 제공되는 보고수준에 따라 영업부문을 4개의 부문(철강, 무역, 건설 및 기타)으로 구분하였습니다. 철강부문은 철강제품의 제조와 판매, 무역부문은 국내외 기업 간 공급 및 구매 거래 뿐만 아니라 당사로부터 구매하거나 당사에 공급되는 다양한 종류의 철강재 및 원재료의 수출입, 건설부문은 국내외의 제철소 및 그 설비, 상업 및 주택시설 등의 설계, 제작 및 건설공사를 영위하는 중속기업으로 구성되어 있습니다. 기타부문에는 발전, LNG 생산, 네트워크, 시스템 통합 및 물류 등의 사업이 포함되어 있습니다.

(2) 부문손익은 각 기업에 배분된 연결조정을 반영하지 않고 한국채택국제회계기준에 따라 결정되는 연결당기순이익과 동일한 방법으로 결정됩니다. 각 부문에 적용된 회계정책은 연결재무제표를 구성하는 각 연결대상 기업의 회계정책과 일치합니다. 부문자산 및 부채는 일반적으로 기업에 배분되는 연결조정 반영 전의 한국채택국제회계기준에 따른 총자산 및 총부채에 근거하여 측정됩니다. 또한, 부문자산 및 부채는 연결 기준이 아닌 연결대상기업의 별도재무제표를 근거로 하고 있습니다. 단, 건설부문의 부문정보에는 주석 29에서 설명하고 있는 당기 및 전기 재무제표의 오류사항이 조정되지 않았습니다. 보고부문 간에는 다양한 수준의 거래가 포함되어 있으며, 이러한 거래에는 유형자산의 처분 및 건설 용역의 제공 등이 포함되어 있습니다.

(3) 당기와 전기 중 연결실체의 영업부문별 당기손익, 자산 및 부채 내역은 다음과 같습니다.

1) 제 49(당) 기

(단위: 백만원)					
구 분	철강부문	무역부문	건설부문	기타부문	합 계
외부매출액	26,844,154	16,774,078	6,768,348	2,696,933	53,083,513
내부매출액	16,062,016	9,646,026	713,703	2,379,945	28,801,690
부문간 내부매출	8,992,783	5,296,847	557,526	2,265,128	17,132,284
총매출액	42,906,170	26,420,104	7,482,051	5,076,878	81,885,203
이자수익	126,210	40,424	65,256	13,564	245,454
이자비용	(469,345)	(70,841)	(102,232)	(126,523)	(769,001)
감가상각비와 상각비	(2,788,535)	(165,863)	(57,719)	(264,299)	(3,276,416)
유형자산 및 기타손상차손	(99,165)	(45,995)	(9,426)	(88,696)	(243,282)
매도가능증권손상차손	(225,225)	(28,988)	(35,331)	(24,902)	(314,446)
지분법손실	(211,084)	(53,586)	(283,833)	(6,389)	(554,872)
법인세비용	(466,874)	(18,629)	107,520	(56,026)	(433,009)
부문의익(손실)	1,511,383	53,244	(1,403,712)	(25,889)	136,026
부문 총자산	69,914,939	13,580,179	9,501,046	8,529,600	101,525,764
종속기업, 관계기업및공동기업투자	16,109,360	1,100,973	795,445	1,200,235	19,206,073
비유동자산의 취득	2,334,842	249,597	25,533	191,715	2,801,687
부문 총부채	20,232,764	10,134,170	6,780,380	4,709,689	41,917,003

2) 제 48(전) 기

(단위: 백만원)					
구 분	철강부문	무역부문	건설부문	기타부문	합 계
외부매출액	28,292,824	18,315,487	8,515,780	3,068,254	58,192,345
내부매출액	16,543,951	8,682,020	1,362,067	2,691,361	29,279,399
부문간 내부매출	9,146,808	4,480,744	1,090,193	2,571,219	17,288,964
총매출액	44,836,775	27,007,507	9,867,847	5,759,615	87,471,744
이자수익	139,821	55,630	27,134	16,173	238,758
이자비용	(560,767)	(76,672)	(91,742)	(141,095)	(870,276)
감가상각비 외 상각비	(2,782,680)	(166,814)	(50,605)	(282,817)	(3,282,916)
유형자산 및 기타손상차손	(243,828)	(17,281)	(28,345)	(22,979)	(312,433)
매도가능증권손상차손	(151,503)	(1,410)	(47,616)	(40,261)	(240,790)
지분법손실	(562,133)	(212,535)	(25,223)	(22,618)	(822,509)
법인세비용	(380,000)	(4,772)	(30,615)	(18,718)	(444,105)
부문의익(손실)	181,495	38,843	(275,651)	(65,570)	(120,883)
부문 총자산	70,102,972	12,160,406	9,997,883	10,962,594	103,223,855
종속기업 관계기업및공동기업투자	17,457,391	1,097,971	1,076,024	1,186,307	20,817,693
비유동자산의 취득	2,102,674	303,753	276,863	345,971	3,029,261
부문 총부채	21,078,613	8,963,410	5,716,550	6,472,925	42,221,498

(4) 당기와 전기 중 부문별 조정내역은 다음과 같습니다.

1) 매출액

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
총매출액	81,885,203	87,471,74
내부거래제거	(28,801,690)	(29,279,399)
합 계	53,083,513	58,192,345

2) 당기순이익

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
총당기순이익(손실)	135,026	(120,883)
영업권 및 공정가치조정	(123,111)	(95,150)
내부거래제거	1,036,253	119,852
법인세비용	384,685	276,939
법인세비용차감전순이익	1,432,853	180,758

3) 자산

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
총자산	101,525,764	103,233,655
종속기업,관계기업및공동기업투자조정	(15,322,271)	(16,872,523)
영업권 및 공정가치조정	3,750,915	3,390,27
내부거래제거	(10,191,413)	(9,332,650)
합 계	79,762,995	80,408,759

4) 부채

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
총부채	41,917,003	42,221,498
영업권 및 공정가치조정	442,177	321,793
내부거래제거	(8,434,580)	(7,204,754)
합 계	3,924,60	35,338,537

5) 기타 주요조정내역

① 제 49(당) 기

(단위: 백만원)				
구 분	부문별 총금액	영업권 및 공정가치 조정	내부거래제거	연결후 금액
이자수익	245,454	-	(62,979)	182,475
이자비용	(759,001)	(807)	101,082	(658,726)
감가상각비외 상각비	(3,276,416)	(104,949)	167,518	(3,213,847)
지분법손실	(5,487,222)	(38,732)	504,927	(88,677)
법인세비용	(463,009)	21,945	56,379	(384,685)
유형자산 및 기타손상차손	(243,282)	-	(125,657)	(368,939)
매도가능증권손상차손	(314,446)	-	66,042	(248,404)
합 계	(5,365,572)	(12,543)	707,312	(4,780,803)

② 제 48(전) 기

(단위: 백만원)				
구 분	부문별 총금액	영업권 및 공정가치 조정	내부거래제거	연결후 금액
이자수익	238,758	-	(28,565)	210,193
이자비용	(870,276)	1,282	80,222	(78,772)
감가상각비외 상각비	(3,282,916)	(1,759)	182,265	(3,218,246)
지분법손실	(82,509)	-	316,455	(506,054)
법인세비용	(4,410)	24,294	142,872	(276,939)
유형자산 및 기타손상차손	(312,433)	-	(142,234)	(454,667)
매도가능증권손상차손	(240,790)	-	98,009	(142,781)
합 계	(5,734,271)	(92,019)	649,024	(5,177,266)

(5) 지역에 대한 정보

1) 당기와 전기 중 연결실체의 지역별 매출의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
국내	34,883,941	39,268,907
일본	1,892,022	1,934,808
중국	5,908,046	5,756,867
아시아(기타)	5,649,843	5,888,045
북미	1,892,291	1,921,039
기타지역	2,850,370	3,422,679
합 계	53,083,513	58,192,345

2) 당기말과 전기말 현재 연결실체의 지역별 비유동자산은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
국내	31,772,641	32,693,80
일본	187,266	174,979
중국	1,451,405	1,631,863
아시아(기타)	6,163,388	5,969,215
북미	168,800	152,935
기타지역	1,233,288	1,390,109
합 계	40,976,78	42,012,901

지역별 비유동자산은 투자부동산, 유형자산, 영업권 및 기타무형자산의 합계액입니다.

(6) 당기와 전기 중 연결실체 매출액의 10%이상을 차지하는 외부고객은 없습니다.

외부감사 실시내용

「주식회사의 외부감사에 관한 법률」 제7조의2의 규정에 의하여 외부감사 실시내용을 첨부합니다.

1. 감사대상업무

회 사 명	주식회사 포스코				
감사대상 사업연도	2016년 01월 01일	부터	2016년 12월 31일	까지	

2. 감사참여자 구분별 인원수 및 감사시간

(단위 : 명, 시간)

감사참여자 인원수 및 시간	품질관리 검토자 (심리실 등)	감사업무담당 회계사								전산감사· 세무·가치평가 등 전문가		건설계약 등 수주산업 전문가		합계	
		담당이사 (업무수행이사)				등록 공인회계사				수습 공인회계사					
		당기	전기	당기	전기	당기	전기	당기	전기	당기	전기	당기	전기	당기	전기
투입 인원수		1	1	1	1	10	15	9	7	21	21	-	-	42	42
투입 시간	본·변기검토	40	26	432	466	7,325	7,454	2,804	2,445	-	85	-	-	10,651	10,476
	감사 합계	93	81	416	430	4,475	5,969	3,646	1,949	1,913	1,724	-	-	10,543	10,173
		133	107	898	896	11,800	13,443	6,450	4,394	1,913	1,809	-	-	21,194	20,649

3. 주요 감사실시내용

구 분	내 역				
전반감사계획 (감사착수단계)	수행시기	2016.7.1/2016.7.4/2016.7.7/ 2016.7.28/2016.9.26			5 일
	주요내용	위험평가, 감사절차 및 일정 계획수립			
현상감사 주요내용	수행시기		투입인원		주요 감사업무 수행내용
			상주	비상주	
	2016.7.11~2016.7.15	5 일	3 명	2 명	중간전산감사
	2016.8.16~2016.9.9	19 일	18 명	4 명	내부회계관리제도 설계평가
	2016.9.19~2016.10.6	13 일	17 명	4 명	내부회계관리제도 운영평가
	2016.11.15~2016.12.9	19 일	8 명	2 명	내부회계관리제도 운영평가
	2016.12.12~2017.1.6	20 일	8 명	2 명	중간감사/조기 일종감사
	2017.1.23~2017.2.3	8 일	4 명	2 명	기말전산감사
재고자산실시(일회)	2017.1.9~2017.2.10	23 일	9 명	2 명	기말일종감사
	실사입회시기	2016.12.5 ~ 2016.12.6			2 일
	실사입회장소	포항 및 광양 사업장 등			
	실사입회대상	제품/반제품/원재료/자장품 등			

경영자간심사(심회)	심사(심회)시기	2017.1.19		1		월	
	심사(심회)장소	서울 사법당					
	심사(심회)대상	현금/유가증권/어음/수표					
외부소회	금융거래조회	0	재권재부소회	0	변호사소회	0	
	기타조회	타자보관재고소회					
채배가주와의 커뮤니케이션	커뮤니케이션 횟수	10	회				
	수행시기	2016.3.24/2016.5.13/2016.6.16/2016.7.5/2016.8.1/2016.9.28/ 2016.11.3/2016.12.12/2016.12.16/2017.2.16					

재무상태표
제 43기 2016년 12월 31일
현재 제 43기 2015년 12월
31일 현재

주식회사보스코

(단위: 원)

과목	주석	제 43(당)기	제 43(전)기
자 산			
I. 유동자산		11,732,675,842,563	11,427,636,423,093
1. 현금및현금성자산	4.5.22	120,528,797,443	1,694,105,660,246
2. 매출채권	6.22.36	3,216,208,674,468	2,740,103,696,723
3. 기타채권	7.22.36	246,061,411,478	246,430,699,672
4. 기타금융자산	8.22	4,130,963,324,529	3,326,011,976,117
5. 재고자산	9.33	3,995,290,986,139	3,427,010,712,592
6. 해각예정자산	10	764,067,571	25,891,736,276
7. 기타유동자산	15	22,658,580,915	28,089,937,467
II. 비유동자산		40,323,077,102,943	39,681,770,276,375
1. 장기매출채권	6.22	14,040,111,601	19,894,926,096
2. 기타채권	7.22	87,666,952,850	93,756,959,079
3. 기타금융자산	8.22	2,146,570,339,659	1,804,373,795,601
4. 종속기업 관계기업및공동기업투자	11	15,081,365,013,368	15,737,287,340,733
5. 투자부동산	12	86,296,544,407	86,751,601,610
6. 유형자산	13	22,257,409,288,704	21,514,149,549,731
7. 무형자산	14	508,889,609,932	490,762,401,843
8. 순확정급여자산	20	81,620,537,905	-
9. 기타비유동자산	15	110,198,110,332	134,793,701,682
자 산 총 계		52,055,752,945,506	51,309,406,699,468
부 채			
I. 유동부채		2,697,251,936,965	3,617,678,456,909
1. 매입채무	22.36	1,082,926,562,962	577,656,088,799
2. 차입금	4.16.22	364,840,158,613	1,965,722,033,488
3. 기타채무	17.22.36	866,073,913,982	946,734,623,460
4. 기타금융부채	18.22	16,507,915,450	25,675,757,869
5. 당기법인세부채	34	315,530,270,230	227,589,506,101
6. 종당부채	19	14,154,447,584	22,699,717,251
7. 기타유동부채	21	37,218,667,964	31,280,730,141
II. 비유동부채		5,029,054,084,751	4,466,172,795,967
1. 장기차입금	4.8.16.22	3,776,013,687,666	3,303,105,233,922
2. 기타채무	17.22	117,310,238,202	37,655,905,832
3. 기타금융부채	18.22	72,741,568,844	81,496,425,433
4. 확정급여부채	20	-	10,472,030,686
5. 이연법인세부채	34	1,015,966,151,857	994,867,480,882
6. 종당부채	19	29,506,384,363	21,953,590,278
7. 기타비유동부채	21	15,516,113,827	16,622,118,914
부 채 총 계		7,726,306,021,716	8,283,851,252,876
자 본			
I. 자본금	23	482,403,125,000	482,403,125,000
II. 자본잉여금	23.40	1,156,302,888,167	1,247,580,609,214
III. 선종자본증권	24	996,919,000,000	996,919,000,000
IV. 적립금	25	284,240,387,633	(30,017,007,309)
V. 자기주식	26	(1,533,468,003,532)	(1,538,896,233,666)

과목	주석	제 43(당)기		제 43(전)기	
VI. 이익잉여금	27		42,943,049,525,282		41,862,569,753,352
자 본 총 계	4		44,329,446,923,770		43,025,557,446,592
무채외자본총계			52,055,752,945,506		51,309,408,699,469

첨부분 재무제표에 대한 주석은 본 재무제표의 일부입니다.

포괄손익계산서
제 49기 2016년 1월 1일부터 2016년 12월
31일까지 제 48기 2015년 1월 1일부터 2015년
12월 31일까지

주식회사パスコ

(단위: 원)

과목	주석	제 49(당)기	제 48(전)기
I. 매출액	28.36	24,324,933,259,995	25,607,220,942,253
II. 매출원가	9.20,30.33,36	(19,903,596,072,448)	(21,473,390,255,161)
III. 매출총이익		4,421,337,187,547	4,133,830,677,092
IV. 관리비및판매비		(1,765,939,992,576)	(1,895,581,888,082)
1. 일반관리비	20,22,29,30,33	(889,277,265,441)	(890,445,600,355)
2. 판매및물류비	29.33	(896,722,707,135)	(1,005,136,287,727)
V. 영업이익		2,655,397,194,971	2,238,248,789,010
VI. 금융손익		(126,030,996,737)	161,837,232,884
1. 금융수익	22.31	756,479,969,944	896,406,100,636
2. 금융비용	22.31	(882,510,966,681)	(734,568,807,752)
VII. 기타영업외손익		(319,972,505,115)	(731,802,651,054)
1. 기타영업외수익	32.36	81,869,224,937	465,316,366,483
2. 기타영업외비용	32.33,36	(401,841,730,052)	(1,197,119,237,537)
VIII. 법인세비용차감전순이익		2,189,333,688,119	1,688,283,230,840
IX. 법인세비용	34	(404,297,776,726)	(350,011,771,230)
X. 당기순이익		1,785,045,916,393	1,318,271,459,610
XI. 기타포괄손익		313,489,398,400	(85,149,102,195)
1. 후속적으로당기순익으로 재분류되지 않는 포괄손익			
1) 확정급여제도의 재측정요소	20	(768,036,741)	38,910,455,478
2. 후속적으로당기순익으로 재분류되는 포괄손익			
1) 매도가능증권평가손익	8,22,25	314,257,395,141	(124,059,557,673)
XII. 총포괄이익		2,098,535,274,793	1,233,122,357,415
XIII. 주당이익	35		
1. 기본주당순이익		21,899	16,067
2. 희석주당순이익		21,899	16,067

첨부분 재무제표에 대한 주석은 본 재무제표의 일부입니다.

자 본 변 동 표
제 48기 2016년 1월 1일부터 2016년 12월
31일까지 제 48기 2015년 1월 1일부터 2015년
12월 31일까지

주식회사보스코

(단위: 원)

과 목	자본금	자본잉여금	신용자본잉여금	적립금	자기주식	이익잉여금	합 계
2015.1.1(전기초)	482,403,125,000	1,247,616,064,734	996,919,000,000	94,042,550,365	(1,534,457,084,906)	41,188,907,635,324	42,475,431,290,517
당기총포괄이익:							
당기순이익	-	-	-	-	-	1,318,271,459,610	1,318,271,459,610
기당포괄손익	-	-	-	-	-	-	-
확정급여제도의 재측정요소	-	-	-	-	-	38,910,495,478	38,910,495,478
연도가능증권평가손익	-	-	-	(124,059,557,673)	-	-	(124,059,557,673)
자본에 직접 반영된 소유주와의 거래:							
연차 배당금	-	-	-	-	-	(479,958,168,000)	(479,958,168,000)
중간 배당금	-	-	-	-	-	(159,986,916,000)	(159,986,916,000)
신용자본증권 이자	-	-	-	-	-	(43,574,713,060)	(43,574,713,060)
자기주식의 처분	-	(36,295,520)	-	-	558,851,240	-	522,555,720
2015.12.31(전기말)	482,403,125,000	1,247,580,809,214	996,919,000,000	(30,017,007,308)	(1,533,898,233,666)	41,862,569,753,352	43,025,557,446,592
2016.1.1(당기초)	482,403,125,000	1,247,580,809,214	996,919,000,000	(30,017,007,308)	(1,533,898,233,666)	41,862,569,753,352	43,025,557,446,592
당기총포괄이익:							
당기순이익	-	-	-	-	-	1,785,045,916,393	1,785,045,916,393
기당포괄손익	-	-	-	-	-	-	-
확정급여제도의 재측정요소	-	-	-	-	-	(768,036,741)	(768,036,741)
연도가능증권평가손익	-	-	-	314,257,395,141	-	-	314,257,395,141
자본에 직접 반영된 소유주와의 거래:							
연차 배당금	-	-	-	-	-	(479,973,868,000)	(479,973,868,000)
중간 배당금	-	-	-	-	-	(179,991,549,750)	(179,991,549,750)
시원결제	-	(91,310,101,815)	-	-	-	-	(91,310,101,815)
신용자본증권 이자	-	-	-	-	-	(43,832,668,972)	(43,832,668,972)
자기주식의 처분	-	32,180,788	-	-	430,230,134	-	462,410,922
2016.12.31(당기말)	482,403,125,000	1,156,302,688,187	996,919,000,000	(284,240,387,633)	(1,533,468,003,532)	42,943,040,526,282	44,329,446,921,770

첨부된 재무제표에 대한 주석은 본 재무제표의 일부입니다.

현금흐름표
제 49기 2016년 1월 1일부터 2016년 12월
31일까지 제 48기 2015년 1월 1일부터 2015년
12월 31일까지

주식회사 보스코	단위: 원	주식	제 49(당) 기	제 48(전) 기
I. 영업활동으로 인한 현금흐름				
1. 영업에서 창출된 현금			3,893,108,585,341	5,130,838,041,101
가. 당기순이익		4,182,042,787,827		5,146,223,300,229
나. 조정		1,785,045,916,363		1,215,271,459,610
별직급여		3,091,142,256,495		2,831,826,795,789
감가상각비		111,085,837,305		119,182,884,695
무형자산상각비		2,061,401,267,874		2,065,520,669,065
대손상각비(통입)		79,654,750,146		70,742,233,079
금융수익		54,130,001,790		(7,372,987,020)
금융비용		(509,824,300,302)		(881,204,814,091)
재고자산평가손실		565,365,779,059		522,189,760,270
유형자산처분이익		11,842,778,030		15,254,060,308
유형자산처분손실		(19,578,168,657)		(11,000,368,155)
유형자산손상자산		93,536,266,811		90,852,053,310
종속기업, 관계기업및공동기업투자손상자산		58,387,582,556		70,679,861,052
매각예정자산처분이익		184,283,254,227		327,776,312,465
매각예정자산처분손실		(6,813,545,851)		(400,577,721,821)
매각예정자산손상자산		-		209,775,007,797
충당부채환입액		-		95,736,005,536
법인세비용		15,520,071,761		2,173,769,259
기타		404,287,776,725		360,011,771,230
다. 영업활동으로 인한 자산부채의 변동		(13,142,303,792)		1,093,249,466
2. 이자의 수익	36	(894,145,384,961)		908,125,094,830
3. 이자의 지급		60,865,458,832		79,847,240,433
4. 배당금의 수익		(182,795,098,568)		(263,483,248,175)
5. 법인세 지급		144,398,160,219		629,434,596,785
II. 투자활동으로 인한 현금흐름				
1. 투자활동으로 인한 현금유입액			(2,877,889,348,342)	(3,142,451,433,725)
가. 단기금융상품의 처분		17,508,220,474,308		10,782,192,589,542
나. 장기금융상품의 처분		17,036,276,856,412		9,273,765,565,989
다. 매도가능금융자산의 처분		-		3,400,000
라. 단기대여금의 회수		266,975,900,303		135,236,157,061
마. 장기대여금의 회수		-		69,445,666,000
바. 종속기업, 관계기업및공동기업투자의 처분		-		513,514,808
사. 무형자산의 처분		4,849,782,841		4,713,061,430
아. 매각예정자산의 처분		7,076,447,599		3,570,090,909
자. 사업결합으로 인한 현금유입		166,791,045,851		1,294,909,105,195
2. 투자활동으로 인한 현금유출액		24,250,361,302		-
가. 단기금융상품의 취득		(20,385,900,822,700)		(13,882,4504,027,288)
나. 단기대여금의 지급		17,870,819,261,245		11,879,165,708,815
다. 매도가능금융자산의 취득		-		65,298,000,000
라. 장기대여금의 지급		271,434,033,819		1,526,020,294
마. 종속기업, 관계기업및공동기업투자의 취득		66,221,600		138,775,200
바. 투자부동산의 취득		329,071,132,222		451,254,800,096
사. 유형자산의 취득		-		345,600,250
아. 유형자산의 처분		1,875,110,915,822		1,466,908,903,754
가. 현금의 변동		16,306,187,638		22,732,432,143
		21,000,070,254		37,312,966,716

과목	주석	제 49당)기		제 48(전)기	
III 재무활동으로 인한 현금흐름			(2,474,996,099,802)		(2,113,416,150,802)
1. 재무활동으로 인한 현금유입액		1,006,761,926,411		27,520,368,596	
가. 차입금의 차입		1,082,339,468,096		23,670,959,666	
나. 장기금융부채의 증가		4,422,458,315		3,849,408,900	
2. 재무활동으로 인한 현금유출액		(3,561,758,026,213)		(2,140,936,519,360)	
가. 차입금의 상환		(2,644,151,307,289)		(1,463,074,838,109)	
나. 장기금융부채의 감소		(8,719,677,534)		(4,700,912,303)	
다. 배당금의 지급		(665,167,589,336)		(639,560,768,960)	
라. 신용자산매각의 이차지급		(43,719,462,052)		(43,599,999,999)	
IV. 외화환산으로 인한 현금의 변동			-		7,268,170,006
V. 현금의 감소(I + II + III + IV)			(1,513,576,862,803)		(108,661,373,421)
VI. 기초의 현금			1,634,105,660,246		1,742,767,033,667
VII. 기말의 현금			120,528,797,443		1,634,105,660,246

첨부분 재무제표에 대한 주석은 본 재무제표의 일부입니다.

주식

주식회사 포스코

2016 년 12 월 31 일

현재

1. 일반사항

주식회사 포스코(이하 '당사')는 제철, 제강 및 압연재의 생산과 판매 등을 목적으로 1968 년 4 월 1 일에 설립되었으며, 조강능력 기준 국내 최대의 종합제철회사입니다.

당사는 1988 년 6 월 10 일에 주식을 한국증권거래소에 상장하였으며, 당기말 현재 국 내에 2 개 제철소(포항, 광양) 및 1 개 사무소와 해외에 7 개 사무소를 설치·운영하고 있습니다.

당기말 현재 당사의 주요 주주현황은 다음과 같습니다.

주주명	소유주식수(주)	지분율(%)
국민연금관리공단	9,482,959	10.8
Nippon Steel & Sumitomo Metal Corporation(주 1)	2,894,712	3.32
BlackRock Institutional Trust Company, N.A.(주 1)	2,236,618	2.57
KB금융지주그룹(주 2)	2,091,553	2.40
Saudi Arabian Monetary Authority	2,071,515	2.38
기타	68,409,478	78.45
합 계	87,186,835	100.0

(주 1) 주당 5.0 0원인 보통주 0.25 주의 가치를 표창하는 ADR(American Depositary Receipt)이 포함되어 있습니다.

(주 2) 해당 회사의 상법상 자회사가 보유하고 있는 주식수를 합산한 것입니다.

당기말 현재 당사의 주식은 한국거래소, 주식예탁증서는 뉴욕증권거래소에 상장되어 있습니다.

2. 재무제표 작성기준

당사는 주식회사의외부감사에관한법률 제 13 조 1 항 1 호에서 규정하고 있는 국제회계 기준위원회의 국제회계기준을 채택하여 정한 회계처리기준인 한국채택국제회계기준에 따라 재무제표를 작성하였습니다.

당사의 재무제표는 기업회계기준서 제 1027 호(별도재무제표)에 따른 별도재무제표로서 지배기업, 관계기업의 투자자 또는 공동지배기업의 참여자가 투자자산을 피투자자의 보고된 성과와 순자산에 근거하지 않고 직접적인 지분 투자에 근거한 회계처리로 표시한 재무제표입니다.

당사의 재무제표는 2017 년 1 월 25 일자 이사회에서 승인되었으며, 2017 년 3 월 10 일 자 주주총회에서 최종 승인될 예정입니다.

(1) 측정기준

당사의 재무제표는 아래에서 열거하고 있는 재무상태표의 주요항목을 제외하고는 역사적원가를 기준으로 작성되었습니다.

- 공정가치로 측정되는 파생상품
- 공정가치로 측정되는 매도가능금융상품
- 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감한 확정급여부채

(2) 기능통화와 표시통화

당사는 재무제표에 포함되는 항목들을 영업활동이 이루어지는 주된 경제환경의 통화(기능통화)이며 재무제표 작성을 위한 표시통화인 원화로 표시하고 있습니다.

(3) 추정과 판단

한국채택국제회계기준에서는 재무제표를 작성함에 있어서 회계정책의 적용이나, 보고기간 말 현재 자산, 부채 및 수익, 비용의 보고금액에 영향을 미치는 사항에 대하여 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정의 사용을 요구하고 있습니다. 보고기간 말 현재 경영진의 최선의 판단을 기준으로 한 추정치와 가정이 실제 환경과 다를 경우 이러한 추정치와 실제결과는 다를 수 있습니다.

추정치와 추정에 대한 기본 가정은 지속적으로 검토되고 있으며, 회계추정의 변경은 추정이 변경된 기간과 미래 영향을 받을 기간 동안 인식되고 있습니다.

1) 경영진의 판단

재무제표에 인식된 금액에 유의한 영향을 미치는 회계정책의 적용과 관련된 주요한 경영진의 판단에 대한 정보는 다음의 주석사항에 포함되어 있습니다.

- ① 주석 10: 매각예정자산
- ② 주석 11: 종속기업, 관계기업 및 공동기업투자
- ③ 주석 24: 신종자본증권

2) 가정과 추정의 불확실성

다음 보고기간 이내에 중요한 조정이 발생할 수 있는 유의한 위험이 있는 가정과 추정의 불확실성에 대한 정보는 다음의 주석사항에 포함되어 있습니다.

- ① 주석 8: 매도가능금융자산
- ② 주석 11: 종속기업, 관계기업 및 공동기업투자
- ③ 주석 19: 충당부채
- ④ 주석 20: 퇴직급여제도
- ⑤ 주석 34: 법인세비용
- ⑥ 주석 37: 우발부채 및 약정사항

3) 공정가치 측정

당사의 회계정책과 공시사항은 다수의 금융 및 비금융자산과 부채에 대해 공정가치 측정을 요구하고 있는 바, 당사는 공정가치평가 정책과 절차를 수립하고 있습니다. 동 정책과 절차에는 공정가치 서열체계에서 수준 3으로 분류되는 공정가치를 포함한 모든 유의적인 공정가치 측정의 검토를 책임지는 평가부서의 운영을 포함하고 있으며, 그 결과는 재무담당임원에게 직접 보고되고 있습니다.

평가부서는 정기적으로 관측가능하지 않은 유의적인 투입변수와 평가 조정을 검토하고 있습니다. 공정가치측정에서 중개인 가격이나 평가기관과 같은 제 3 자 정보를 사용하는 경우, 평가부서에서 제 3 자로부터 입수한 정보에 근거한 평가가 공정가치 서 열체계 내 수준별 분류를 포함하고 있으며 해당 기준서의 요구사항을 충족한다고 결론을 내릴 수 있는지 여부를 판단하고 있습니다.

당사는 유의적인 평가 문제를 감사위원회에 보고하고 있습니다.

자산이나 부채의 공정가치를 측정하는 경우, 당사는 최대한 시장에서 관측가능한 투입변수를 사용하고 있습니다. 공정가치는 다음과 같이 가치평가방법에 사용된 투입변수에 기초하여 공정가치 서열체계 내에서 분류됩니다.

- 수준 1. 측정일에 동일한 자산이나 부채에 대한 접근 가능한 활성시장의 조정되지 않은 공시가격
- 수준 2. 수준 1의 공시가격 이외에 자산이나 부채에 대해 직접적으로 또는 간접적으로 관측가능한 투입변수
- 수준 3. 자산이나 부채에 대한 관측가능하지 않은 투입변수

자산이나 부채의 공정가치를 측정하기 위해 사용되는 여러 투입변수가 공정가치 서열체계 내에서 다른 수준으로 분류되는 경우, 당사는 측정치 전체에 유의적인 공정가치 서열체계에서 가장 낮은 수준의 투입변수와 동일한 수준으로 공정가치 측정치 전체를 분류하고 있으며, 변동이 발생한 보고기간 말에 공정가치 서열체계의 수준간 이동을 인식하고 있습니다.

공정가치 측정 시 사용된 가정의 자세한 정보는 주석 22에 포함되어 있습니다.

3. 유의적인 회계정책

당사가 한국채택국제회계기준에 따른 재무제표 작성에 적용한 유의적인 회계정책은 아래 기술되어 있으며, 당기 및 비교표시된 전기의 재무제표는 동일한 회계정책을 적용하여 작성되었습니다.

(1) 종속기업, 관계기업 및 공동기업투자 지분

당사의 재무제표는 기업회계기준서 제 1027 호(별도재무제표)에 따른 별도재무제표입니다. 당사는 종속기업, 관계기업 및 공동기업에 대한 투자지분에 대하여 기업회계기준서 제 1027 호(별도재무제표)에 따른 원가법을 선택하여 회계처리하였습니다. 한편, 종속기업, 관계기업 및 공동기업투자 지분으로부터 수취하는 배당금은 배당을 받을 권리가 확정되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(2) 외화거래

당사의 재무제표 작성에 있어서 당사의 기능통화 외의 통화(외화)로 이루어진 거래는 거래일의 환율을 적용하여 기록하고 있습니다. 매 보고기간 말에 화폐성 외화항목은 보고기간 말의 마감환율로 환산하고 있습니다. 공정가치로 측정하는 비화폐성 외화항목은 공정가치가 결정된 날의 환율로 환산하고, 역사적원가로 측정하는 비화폐성항목은 거래일의 환율로 환산하고 있습니다.

화폐성항목의 환산으로 인해 발생한 외환차이와 화폐성항목의 결제시점에 생기는 외환차이는 모두 당기손익으로 인식하고 있습니다. 비화폐성항목에서 발생한 손익을 기타포괄손익으로 인식하는 경우에는 그 손익에 포함된 환율변동효과도 기타포괄손익으로 인식하고, 당기손익으로 인식하는 경우에는 환율변동효과도 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(3) 현금및현금성자산

당사는 보유현금과 요구불예금, 유동성이 매우 높고 확정된 금액의 현금으로 전환이 용이하고 가치변동의 위험이 경미한 취득일로부터 만기일이 3개월 이내인 투자자산을 현금및현금성자산으로 분류하고 있습니다. 지분상품은 현금성자산에서 제외하고 있습니다.

(4) 비파생금융자산

당사는 비파생금융자산을 당기손익인식금융자산, 만기보유금융자산, 대여금 및 수취채권, 매도가능금융자산의 네가지 범주로 구분하고 계약의 당사자가 되는 때에 재무상태표에 인식하고 있습니다.

비파생금융자산은 최초 인식시점에 공정가치로 측정하며, 당기손익인식금융자산이 아닌 경우 금융자산의 취득과 직접 관련되는 거래원가는 최초 인식시점에 공정가치에 가산하고 있습니다.

1) 당기손익인식금융자산

당사는 단기매매금융자산을 당기손익인식금융자산으로 분류하고 있습니다. 당기손익인식금융자산은 최초 인식 후 공정가치로 측정하며, 공정가치의 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 한편, 최초 인식시점에 취득과 관련하여 발생한 거래비용은 발생 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

2) 만기보유금융자산

만기가 고정되어 있고 지급금액이 확정되었거나 결정 가능한 비파생금융자산으로 당사가 만기까지 보유할 적극적인 의도와 능력이 있는 경우 만기보유금융자산으로 분류하고 있습니다. 최초 인식 후에는 유효이자율법을 적용하여 상각후원가로 측정하고 있습니다.

3) 대여금 및 수취채권

지급금액이 확정되었거나 결정 가능하고, 활성시장에서 거래가격이 공시되지 않는 비파생금융자산은 대여금 및 수취채권으로 분류하고 있습니다. 최초 인식 후에는 유효이자율법을 적용하여 상각후원가로 측정하고 있습니다.

4) 매도가능금융자산

매도가능항목으로 지정되거나 당기손익인식금융자산, 만기보유금융자산, 또는 대여금 및 수취채권으로 분류되지 않은 비파생금융자산을 매도가능금융자산으로 분류하고 있습니다. 최초 인식 후에는 공정가치로 측정하며 공정가치의 변동은 기타포괄손익으로 인식하고 있습니다. 다만, 활성시장에서 공시되는 시장가격이 없고 공정가치를 신뢰성 있게 측정할 수 없는 지분상품 등은 원가로 측정하고 있습니다. 기타포괄손익누계액은 관련된 금융자산이 제거되거나 손상차손을 인식하는 시점에 자본에서 당기손익으로 재분류하며, 매도가능금융자산에서 발생한 배당금은 지급액을 받을 권리가 확정되는 시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

5) 금융자산의 제거

금융자산의 현금흐름에 대한 계약상 권리가 소멸하거나, 금융자산의 현금흐름에 대한 권리를 양도하고 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전할 때 금융자산을 제거하고 있습니다. 만약, 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 보유하지도 않고 이전하지도 아니한 경우, 당사가 금융자산을 통제하고 있지도 않다면 금융자산을 제거하고, 금융자산을 계속 통제하고 있다면 그 양도자산에 대하여 지속적으로 관여하는 정도까지 계속하여 인식하고, 관련부채를 함께 인식하고 있습니다.

만약, 금융자산의 현금흐름에 대한 권리를 양도하였으나 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 당사가 보유하고 있는 경우에는 당해 금융자산을 계속 인식하고, 수취한 매각금액은 부채로 인식하고 있습니다.

6) 금융자산과 금융부채의 상계

금융자산과 금융부채는 당사가 자산과 부채를 상계할 수 있는 법적인 권리가 있고 순액으로 결제하거나, 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제할 의도가 있는 경우에만 상계하고 있습니다.

(5) 재고자산

재고자산의 단위원가는 이동평균법으로 결정하고 있으며, 취득원가는 매입원가, 전환원가 및 재고자산을 이용가능한 상태로 준비하는데 필요한 기타 원가를 포함하고 있습니다. 제품이나 제공품의 원가에 포함되는 고정제조간접원가는 생산설비의 정상조업도에 기초하여 배부하고 있습니다.

재고자산은 취득원가와 순실현가능가치 중 낮은 금액으로 측정하고 있습니다. 재고자산을 순실현가능가치로 감액한 평가손실과 모든 감모손실은 감액이나 감모가 발생한 기간에 비용으로 인식하고 있으며, 재고자산의 순실현가능가치의 상승으로 인한 재고자산평가손실의 환입은 환입이 발생한 기간의 비용으로 인식된 재고자산의 매출원가에서 차감하고 있습니다.

한편, 재고자산의 판매에 따른 수익을 인식하는 기간에 재고자산의 장부금액을 매출원가로 인식하고 있습니다.

(6) 매각예정비유동자산

비유동자산 또는 처분자산집단의 장부금액이 계속 사용이 아닌 매각거래를 통하여 주로 회수될 것으로 예상된다면 이를 매각예정자산으로 분류하고 있습니다. 이러한 조건은 당해 자산 또는 처분자산집단이 현재의 상태로 즉시 매각가능하여야 하며 매각될 가능성이 매우 높을 때에만 충족된 것으로 간주하고 있습니다. 자산 또는 처분자산집단을 매각예정으로 최초 분류하기 직전에 해당 자산 또는 자산과 부채의 장부금액과 순공정가치 중 작은 금액으로 측정하고 있습니다. 최초 분류시 손상이 인식된 자산의 순공정가치가 하락하면 손상차손을 즉시 당기손익으로 인식하고, 순공정가치가 증가하면 과거에 인식하였던 손상차손누계액을 한도로 하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

비유동자산이 매각예정으로 분류되거나 매각예정으로 분류된 처분자산집단의 일부인 경우에는 그 자산은 상각하지 아니하고 있습니다.

(7) 투자부동산

임대수익이나 시세차익 또는 두 가지 모두를 얻기 위하여 보유하고 있는 부동산은 투자부동산으로 분류하고 있습니다. 투자부동산은 취득시 발생한 거래원가를 포함하여 최초 인식시점에 원가로 측정하며, 최초 인식 후에 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 표시하고 있습니다.

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래의 경제적 효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있으며, 후속지출에 의해 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 한편, 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

투자부동산의 감가상각방법, 잔존가치 및 내용연수는 유형자산과 동일하며, 매 보고기간 말에 재검토하고 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다.

(8) 유형자산

유형자산은 최초에 원가로 측정하여 인식하고 있습니다. 유형자산의 원가에는 경영진이 의도하는 방식으로 자산을 가동하는데 필요한 장소와 상태에 이르게 하는데 직접 관련되는 원가 및 자산을 해체, 제거하거나 부지를 복구하는데 소요된 것으로 추정되는 원가가 포함됩니다.

토지를 제외한 유형자산은 최초 인식 후에 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액 및 정부보조금을 차감한 금액을, 토지는 최초 인식한 원가를 장부금액으로 하고 있습니다.

유형자산의 일부를 대체할 때 발생하는 원가는 해당 자산으로부터 발생하는 미래 경제적 효익이 당사에 유입될 가능성이 높으며 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있습니다. 이 때 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 그 외의 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

유형자산 중 토지는 감가상각을 하지 않으며, 그 외 유형자산은 자산의 취득원가에서 잔존가치를 차감한 금액에 대하여 아래에 제시된 경제적 내용연수에 걸쳐 해당 자산에 내제되어 있는 미래 경제적 효익의 예상 소비 형태를 가장 잘 반영한 정액법으로 상각하고 있습니다. 리스자산은 당사가 리스기간의 종료시점까지 자산의 소유권을 획득할 것이 확실하지 않다면 리스기간과 자산의 내용연수 중 짧은 기간에 걸쳐 감가상각하고 있습니다.

유형자산을 구성하는 일부의 원가가 당해 유형자산의 전체원가와 비교하여 유의적이라면, 해당 유형자산을 감가상각할 때 그 부분은 별도로 구분하여 감가상각하고 있습니다.

유형자산의 제거로 인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정되고 당기손익으로 인식합니다.

당사는 유형자산의 감가상각에 아래의 내용연수 동안 정액법을 적용하고 있습니다.

구 분	추정내용연수	구 분	추정내용연수
건 물	5 ~ 40 년	공구와기구	4 년
구 축 물	5 ~ 40 년	비 품	4 년
기계장치	15 년	리스자산	18 년
차량운반구	4 ~ 9 년		

당사는 매 보고기간 말에 자산의 잔존가치와 내용연수 및 감가상각방법을 재검토하고 재검토 결과 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 처리하고 있습니다.

(9) 차입원가

적격자산의 취득, 건설 또는 제조와 직접 관련된 차입원가는 당해 자산 원가의 일부로 자본화하고 있으며, 기타차입원가는 발생기간에 비용으로 인식하고 있습니다. 적격자산이란 의도된 용도로 사용하거나 판매가능한 상태가 될 때까지 상당한 기간을 필요로 하는 자산을 말하며, 금융자산과 단기간 내에 제조되거나 다른 방법으로 생산되는 재고자산은 적격자산에 해당되지 아니하며, 취득시점에 의도된 용도로 사용할 수 있거나 판매가능한 상태에 있는 자산인 경우에도 적격자산에 해당되지 아니합니다.

적격자산을 취득하기 위한 목적으로 특정하여 차입한 자금에 한하여, 보고기간 동안 그 차입금으로부터 실제 발생한 차입원가에서 당해 차입금의 일시적 운용에서 생긴 투자수익을 차감한 금액을 자본화가능차입원가로 결정하며, 일반적인 목적으로 자금을 차입하고 이를 적격자산의 취득을 위해 사용하는 경우에 한하여 당해 자산 관련 지출액에 자본화이자율을 적용하는 방식으로 자본화가능차입원가를 결정하고 있습니다. 자본화이자율은 보고기간 동안 차입한 자금(적격자산을 취득하기 위해 특정 목적으로 차입한 자금 제외)으로부터 발생한 차입원가를 가중평균하여 산정하고 있습니다. 보고기간 동안 자본화한 차입원가는 당해 기간 동안 실제 발생한 차입원가를 초과할 수 없습니다.

(10) 무형자산

무형자산은 최초 인식할 때 원가로 측정하며, 최초 인식 후에 원가에서 상각누계액, 손상차손누계액 및 정부보조금을 차감한 금액을 장부금액으로 인식하고 있습니다.

무형자산은 사용 가능한 시점부터 잔존가치를 영("0")으로 하여 아래의 내용연수 동안 정액법으로 상각하고 있습니다. 다만, 일부 무형자산(회원가입권)에 대해서는 이를 이용할 수 있을 것으로 기대되는 기간에 대하여 예측 가능한 제한이 없으므로 당해 무형자산의 내용연수가 비한정인 것으로 평가하고 상각하지 아니하고 있습니다.

구 분	추정내용연수
산업재산권	7 년
개 발 비	4 년
항만시설이용권	4 ~ 75 년
기타무형자산	4 년

내용연수가 유한한 무형자산의 상각기간과 상각방법은 매 보고기간 말에 재검토하고, 내용연수가 비한정인 무형자산에 대해서는 그 자산의 내용연수가 비한정이라는 평가가 계속하여 정당한지를 매 보고기간 말에 재검토하며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 처리하고 있습니다.

연구 또는 내부프로젝트의 연구단계에 대한 지출은 발생시점에 비용으로 인식하고 있습니다. 개발단계의 지출은 자산을 완성할 수 있는 기술적 실현가능성, 자산을 완성하여 사용하거나 판매하려는 기업의 의도와 능력 및 필요한 자원의 입수가능성, 무형자산의 미래 경제적 효익을 모두 제시할 수 있고, 관련 지출을 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 무형자산으로 인식하고 있으며, 기타 개발관련 지출은 발생시점에 비용으로 인식하고 있습니다.

후속지출은 관련되는 특정자산에 속하는 미래의 경제적 효익이 증가하는 경우에만 자본화하며, 내부적으로 창출한 영업권 및 상표명 등을 포함한 다른 지출들은 발생 즉시 비용화하고 있습니다.

(11) 정부보조금

정부보조금은 당사가 정부보조금에 부수되는 조건을 준수하고 그 보조금을 수취하는 것에 대해 합리적인 확신이 있을 경우에만 인식하고 있습니다.

1) 자산관련 보조금

당사는 비유동자산을 취득 또는 건설하는데 사용해야 한다는 기본조건이 부과된 정부보조금을 수령하고 있으며, 해당 자산의 장부금액을 계산할 때, 정부보조금을 차감하고 감가상각자산의 내용연수에 걸쳐 당기손익으로 인식하고 있습니다.

2) 수익관련 보조금

당사는 정부보조금을 정부보조금으로 보전하려 하는 관련원가를 비용으로 인식하는 기간에 걸쳐 관련비용에서 차감하는 방법으로 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(12) 리스

당사는 리스자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분이 리스이용자에게 이전되는 경우에는 금융리스로 분류하고, 위험과 보상의 대부분을 이전하지 않는 리스는 운용리스로 분류하고 있습니다.

1) 금융리스

당사는 리스약정일에 측정된 최소리스료의 현재가치와 리스자산의 공정가치 중 작은 금액을 리스기간개시일에 금융리스자산과 금융리스부채로 각각 인식하고 있습니다. 리스개설직접원가는 금융리스자산에 포함하고 있습니다.

최소리스료는 금융원가와 리스부채의 상환액으로 나누어서 인식하고 있으며, 금융원가는 부채잔액에 대하여 일정한 기간이자율이 산출되도록 리스기간의 각 보고기간 동안 배분하고 있습니다. 조정리스료는 발생한 기간에 비용으로 처리하고 있습니다.

금융리스자산의 감가상각은 당사가 소유한 다른 감가상각대상자산과 일관된 체계적인 기준으로 상각하고 있으며, 리스기간 종료시점까지 자산의 소유권을 획득할 것이 확실하지 않은 경우에는 리스기간과 리스자산의 내용연수 중 짧은 기간에 걸쳐 감가상각하고 있습니다. 또한, 당사는 금융리스자산에 대해서 손상여부를 검토하고 있습니다.

2) 운용리스

운용리스하의 리스료는 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 비용을 인식하고 있습니다. 운용리스의 인센티브는 총효익을 리스기간에 걸쳐 리스비용에서 차감하여 인식하고 있습니다.

(13) 금융자산의 손상

당기손익인식금융자산을 제외한 금융자산의 손상 발생에 대한 객관적인 증거가 있는 지를 매 보고기간 말에 평가하고 있습니다. 최초 인식 이후에 발생한 하나 이상의 사건이 발생한 결과 금융자산이 손상되었다는 객관적인 증거가 있으며, 그 손상사건이 금융자산의 추정미래현금흐름에 영향을 미친 경우에는 금융자산이 손상되었다고 판단하고 있습니다. 그러나, 미래 사건의 결과로 예상되는 손상차손은 인식하지 않습니다.

금융자산이 손상되었다는 객관적인 증거에는 다음과 같은 손상사건이 포함됩니다.

- 금융자산의 발행자나 지급의무자의 유의적인 재무적 어려움
- 이차지급이나 원금상환의 불이행이나 지연과 같은 계약 위반
- 차입자의 재무적 어려움에 관련된 경제적 또는 법률적 이유로 인한 당초 차입조건의 불가피한 완화
- 차입자의 파산이나 기타 재무구조조정의 가능성이 높은 상태
- 재무적 어려움으로 당해 금융자산에 대한 활성시장의 소멸
- 금융자산의 집합에 포함된 개별 금융자산의 추정미래현금흐름의 감소를 식별할 수는 없지만, 최초 인식 후 당해 금융자산 집합의 추정미래현금흐름에 측정가능한 감소가 있다는 것을 시사하는 관측가능한 자료가 있는 경우

매도가능금융자산으로 분류된 지분상품에 대하여는, 상기 예시 이외에 동 지분상품의 공정가치가 취득원가 이하로 유의적으로 또는 지속적으로 하락하는 경우 자산손상의 객관적인 증거로 추가로 판단하고 있습니다.

손상발생의 객관적인 증거가 있는 경우 다음과 같이 손상차손을 측정하여 인식합니다.

1) 상각후원가를 장부금액으로 하는 금융자산

상각후원가로 측정되는 금융자산은 장부금액과 최초의 유효이자율로 할인한 추정미래현금흐름의 현재가치의 차이로 손상차손을 측정하거나 실무편의상 관측가능한 시장가격을 사용한 금융상품의 공정가치에 근거하여 손상차손을 측정하고 있습니다. 손상차손은 충당금계정을 사용하거나 자산의 장부금액에서 직접 차감하고 있습니다. 후속기간에 손상차손의 금액이 감소하고 그 감소가 손상을 인식한 후에 발생한 사건과 객관적으로 관련된 경우에는 이미 인식한 손상차손을 직접 환입하거나 충당금을 조정하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

2) 원가를 장부금액으로 하는 금융자산

원가로 측정되는 금융자산의 손상차손은 유사한 금융자산의 현행 시장수익률로 할인한 추정미래현금흐름의 현재가치와 장부금액의 차이로 측정하며, 당기손익으로 인식합니다. 이러한 손상차손은 환입하지 않고 있습니다.

3) 매도가능금융자산

공정가치 감소액을 기타포괄손익으로 인식하는 매도가능금융자산에 대하여 손상발생의 객관적인 증거가 있는 경우, 취득원가와 현재 공정가치의 차이를 기타포괄손익으로 인식한 누적손실 중 이전 기간에 이미 당기손익으로 인식한 손상차손을 차감한 금액을 기타포괄손익에서 당기손익으로 재분류 합니다. 매도가능지분상품에 대하여 당기손익으로 인식한 손상차손은 당기손익으로 환입하지 않습니다. 한편, 후속기간에 매도가능채무상품의 공정가치가 증가하고 그 증가가 손상차손을 인식한 후에 발생한 사건과 객관적으로 관련된 경우에는 환입하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(14) 비금융자산의 손상

종업원급여에서 발생한 자산, 재고자산, 매각예정으로 분류되는 비유동자산을 제외한 모든 비금융자산에 대해서는 매 보고기간 말마다 자산손상을 시사하는 징후가 있는지를 검토하며, 만약 그러한 징후가 있다면 당해 자산의 회수가능액을 추정하고 있습니다. 단, 내용연수가 비한정인 무형자산, 아직 사용할 수 없는 무형자산에 대해서는 자산손상을 시사하는 징후와 관계없이 매년 회수가능액과 장부금액을 비교하여 손상검사를 하고 있습니다.

회수가능액은 개별 자산별로, 또는 개별 자산의 회수가능액을 추정할 수 없다면 그 자산이 속하는 현금창출단위별로 회수가능액을 추정하고 있습니다. 회수가능액은 사용가치와 순공정가치 중 큰 금액으로 결정하고 있습니다. 사용가치는 자산이나 현금창출단위에서 창출될 것으로 기대되는 미래현금흐름을 화폐의 시간가치 및 미래현금흐름을 추정할 때 조정되지 아니한 자산의 특유위험에 대한 현행 시장의 평가를 반영한 적절한 할인율로 할인하여 추정합니다.

자산이나 현금창출단위의 회수가능액이 장부금액에 미달하는 경우 자산의 장부금액을 감소시키며 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

현금창출단위에 대한 손상차손은 현금창출단위에 속하는 다른 자산 각각의 장부금액에 비례하여 자산의 장부금액을 감소시키고 있습니다. 매 보고기간 말에 과거기간에 인식한 손상차손이 더 이상 존재하지 않거나 감소된 것을 시사하는 징후가 있는지를 검토하고 직전 손상차손의 인식시점 이후 회수가능액을 결정하는 데 사용된 추정치에 변화가 있는 경우에만 환입합니다. 손상차손환입으로 증가된 장부금액은 과거에 손상차손을 인식하기 전 장부금액의 상각 또는 상각 후 잔액을 초과할 수 없습니다.

(15) 파생금융상품

파생상품은 최초 인식시 계약일의 공정가치로 측정하며, 후속적으로 매 보고기간 말의 공정가치로 측정하고 있습니다. 파생상품의 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 각각 아래와 같이 인식하고 있습니다.

1) 내재파생상품

내재파생상품은 주계약의 경제적 특성 및 위험도와 밀접한 관련성이 없고 내재파생상품과 동일한 조건의 별도의 상품이 파생상품의 정의를 충족하는 경우, 복합금융상품이 당기손익인식항목으로 지정되지 않았다면 내재파생상품을 주계약과 분리하여 별도로 회계처리하고 있습니다. 주계약과 분리한 내재파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

2) 기타 파생상품

위험회피수단으로 지정하지 않은 모든 파생상품은 공정가치로 측정하며, 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(16) 비파생금융부채

당사는 계약상 내용의 실질과 금융부채의 정의에 따라 금융부채를 당기손익인식금융부채와 기타금융부채로 분류하고 계약의 당사자가 되는 때에 재무상태표에 인식하고 있습니다.

1) 당기손익인식금융부채

당사는 단기매매금융부채를 당기손익인식금융부채로 분류하고 있습니다. 당기손익인식금융부채는 최초 인식 후 공정가치로 측정하며, 공정가치의 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 한편, 최초 인식시점에 발행과 관련하여 발생한 거래비용은 발생즉시 당기 손익으로 인식하고 있습니다.

2) 기타금융부채

당기손익인식금융부채로 분류되지 않은 비파생금융부채는 기타금융부채로 분류하고 있습니다. 기타금융부채는 최초 인식시 발행과 직접 관련되는 거래원가를 차감한 공정가치로 측정하고 있습니다. 후속적으로 기타금융부채는 유효이자율법을 적용하여 상각후원가로 측정되며, 이자비용은 유효이자율법을 적용하여 인식합니다. 금융부채는 계약상 의무가 이행, 취소 또는 만료된 경우에 한하여 재무상태표에서 제거하고 있습니다.

(17) 종업원급여

1) 단기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간 말부터 12개월 이내에 결제될 단기종업원급여는 근무용역과 교환하여 지급이 예상되는 금액을 근무용역이 제공된 때에 당기손익으로 인식하고 있습니다. 단기종업원급여는 할인하지 않은 금액으로 측정하고 있습니다. 종업원이 과거 근무용역의 결과 당사가 지급해야 할 법정의무 또는 의제의무가 있고, 그 채무금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있다면 이익분배금 및 상여금으로 지급이 예상되는 금액을 부채로 인식하고 있습니다.

2) 장기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간 말부터 12개월 이내에 지급되지 않을 기타장기종업원급여는 당기와 과거기간에 제공한 근무용역의 대가로 획득한 미래의 급여액을 현재가치로 할인하고 있습니다. 재측정에 따른 변동은 발생한 기간에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3) 퇴직급여: 확정기여제도

확정기여제도와 관련하여 일정기간 종업원이 근무용역을 제공하였을 때에는 그 근무용역과 교환하여 확정기여제도에 납부해야 할 기여금에 대하여 자산의 원가에 포함하는 경우를 제외하고는 당기손익으로 인식하고 있습니다. 납부해야 할 기여금은 이미 납부한 기여금을 차감한 후 부채(미지급비용)로 인식하고 있습니다. 또한, 이미 납부한 기여금이 보고기간 말 이전에 제공된 근무용역에 대해 납부하여야 하는 기여금을 초과하는 경우에는 초과 기여금 때문에 미래 지급액이 감소하거나 현금이 환급되는 만큼을 자산(선급비용)으로 인식하고 있습니다.

4) 퇴직급여: 확정급여제도

보고기간 말 현재 확정급여제도와 관련된 확정급여부채는 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감하여 인식하고 있습니다. 확정급여부채는 예측단위적립방식으로 계산되고 있습니다. 확정급여채무의 현재가치는 확정급여제도에 서 지급될 미래 현금흐름을 관련 퇴직급여의 만기와 유사한 만기를 가지는 퇴직금이 지급되는 통화로 표시된 우량회사채의 수익률을 사용하여 추정 미래 현금흐름을 할인한 후 결정되고 있습니다. 보험수리적 가정의 변동과 경험적 조정에서 발생하는 손익은 발생한 기간에 전액 기타포괄손익으로 인식하고 있습니다.

확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감하여 산출된 순액이 자산일 경우, 제도로부터 환급받거나 제도에 대한 미래기여금이 절감되는 방식으로 이용가능한 경제적 효익의 현재가치를 한도로 자산을 인식하고 있습니다.

순확정급여부채의 재측정요소는 보험수리적손익, 순확정급여부채의 순이자에 포함된 금액을 제외한 사외적립자산의 수익 및 순확정급여부채의 순이자에 포함된 금액을 제외한 자산인식상한효과의 변동으로 구성되어 있으며, 즉시 기타포괄손익으로 인식됩니다. 순확정급여부채(자산)의 순이자는 순확정급여부채(자산)에 연차보고기간 초에 결정된 할인율을 곱하여 결정되며, 순확정급여부채(자산)는 보고기간 동안의 기여금 납부와 급여지급을 반영하여 산정하고 있습니다. 확정급여제도와 관련된 순이자비용과 기타비용은 당기손익으로 인식됩니다.

제도의 개정이나 축소가 발생하는 경우, 과거근무에 대한 효익의 변동이나 축소에 따른 손익은 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다. 당사는 확정급여제도의 정산이 일어나는 때에 정산으로 인한 손익을 인식하고 있습니다.

(18) 충당부채

충당부채는 과거사건의 결과로 존재하는 현재의무(법적의무 또는 의제의무)로서, 당해 의무를 이행하기 위하여 경제적 효익을 갖는 자원이 유출될 가능성이 높으며, 그 의무의 이행에 소요되는 금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있는 경우에 인식하고 있습니다.

충당부채로 인식하는 금액은 관련된 사건과 상황에 대한 불가피한 위험과 불확실성을 고려하여 현재의무를 보고기간 말에 이행하기 위하여 소요되는 지출에 대한 최선의 추정치입니다. 화폐의 시간가치 효과가 중요한 경우 충당부채는 의무를 이행하기 위하여 예상되는 지출액의 현재가치로 평가하고 있습니다.

충당부채를 결제하기 위해 필요한 지출액의 일부 또는 전부를 제 3 자가 변제할 것이 예상되는 경우 이행한다면 변제를 받을 것이 거의 확실하게 되는 때에 한하여 변제금 액을 인식하고 별도의 자산으로 회계처리하고 있습니다.

매 보고기간 말마다 충당부채의 잔액을 검토하고, 보고기간 말 현재 최선의 추정치를 반영하여 조정하고 있습니다. 의무이행을 위하여 경제적효익이 내재된 자원이 유출될 가능성이 더 이상 높지 아니한 경우에는 관련 충당부채를 환입하고 있습니다.

오염 지역에 대한 복구충당부채는 당사의 공표된 환경정책 및 적절한 법적 요구사항에 따라 지역이 오염되었을 때 관련 비용을 인식하고 있습니다.

충당부채는 최초 인식과 관련 있는 지출에만 사용하고 있습니다.

(19) 온실가스배출권

'온실가스 배출권의 할당 및 거래에 관한 법률'에 따라 발생하는 온실가스 배출권 및 배출부채에 대하여 아래와 같이 회계처리하고 있습니다.

1) 온실가스 배출권

온실가스 배출권은 정부에서 무상으로 할당받은 배출권과 매입 배출권으로 구성됩니다. 배출권은 매입원가에 취득에 직접 관련되어 있고 정상적으로 발생하는 그 밖의 원가를 가산하여 원가로 인식하고 있습니다.

당사는 의무를 이행하기 위한 목적으로 보유하는 배출권은 무형자산으로, 단기간의 매매차익을 얻기 위하여 보유하는 배출권은 유동자산으로 분류하고 있습니다. 무형자산으로 분류된 배출권은 최초 인식 후에 원가에서 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 하고 있으며, 단기간의 매매차익을 얻기 위하여 보유하는 배출권은 취득 후 매 보고기간 말에 공정가치로 측정하고 공정가치의 변동분은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

온실가스 배출권은 정부에 제출하거나 매각하거나 사용할 수 없게 되어 더 이상 미래 경제적효익이 예상되지 않을 때 제거하고 있습니다.

2) 배출부채

배출부채는 온실가스를 배출하여 정부에 배출권을 제출해야 하는 현재의무로서, 해당 의무를 이행하기 위하여 자원이 유출될 가능성이 매우 높고, 그 의무의 이행에 소요되는 금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있는 경우에 인식하고 있습니다. 배출부채는 정부에 제출할 해당 이행연도 분으로 보유한 배출권의 장부금액과 보유 배출권 수량을 초과하는 배출량에 대한 의무를 이행하는 데에 소요될 것으로 예상되는 지출을 더하여 측정하고 있습니다. 배출부채는 정부에 제출할 때 제거하고 있습니다.

(20) 납입자본

1) 지분상품

보통주는 자본으로 분류하며 자본거래에 직접 관련되어 발생하는 증분원가는 세금효과를 반영한 순액으로 자본에서 차감하고 있습니다.

당사가 자기 지분상품을 취득하는 경우에 이러한 지분상품은 자기주식의 과목으로 자본에서 직접 차감하고 있습니다. 자기지분상품을 매입 또는 매도하거나 발행 또는 소각하는 경우의 손익은 당기손익으로 인식하지 않습니다. 당사가 자기주식을 취득하여 보유하는 경우 지급하거나 수취한 대가는 자본에서 직접 인식하고 있습니다.

2) 신종자본증권

당사는 자본증권의 계약조건의 실질에 따라 자본증권을 금융부채 또는 지분상품으로 분류합니다. 당사가 계약상 의무를 결제하기 위한 현금 등 금융자산의 인도를 회피할 수 있는 무조건적인 권리를 가지고 있는 신종자본증권의 경우 지분상품으로 분류하여 자본의 일부로 표시하고 있습니다.

(21) 수익

수익은 재화의 판매 및 자산의 사용에 대하여 받았거나 받을 대가의 공정가치로 측정하고 매출에누리과 할인 및 환입은 수익금액에서 차감하고 있습니다.

1) 재화의 판매

재화의 소유에 따른 유의적인 위험과 보상이 구매자에게 이전되고, 판매된 재화의 소유권과 결부된 통상적 수준의 지속적인 관리상 관여와 효과적인 통제를 하지 않으며, 거래와 관련한 경제적효익의 유입가능성이 높고, 수익금액과 거래와 관련하여 발생했거나 발생할 원가 및 반품가능성을 신뢰성 있게 측정할 수 있을 때 수익을 인식하고 있습니다. 위험과 보상의 이전 시점은 개별 계약조건에 따라 달라지며, 일부 수출 거래의 경우 '무역조건의 해석에 관한 국제 규칙(Incoterms)'의 영향을 받습니다.

2) 임대수익

투자부동산으로부터의 임대수익은 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 인식하고 있습니다.

(22) 금융손익

금융수익은 매도가능금융자산을 포함한 투자로부터의 이자수익, 배당수익, 매도가능금융자산처분손익, 당기손익인식금융상품의 공정가치의 변동 등을 포함하고 있습니다. 이자수익은 기간의 경과에 따라 유효이자율법을 적용하여 당기손익으로 인식하며, 배당수익은 주주로서 배당을 받을 권리가 확정되는 시점에 수익을 인식하고 있습니다.

금융비용은 차입금에 대한 이자비용, 당기손익인식금융상품의 공정가치의 변동 등을 포함하고 있습니다. 차입금에 대한 이자비용은 유효이자율법을 적용하여 기간의 경과에 따라 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(23) 법인세

법인세비용은 당기법인세와 이연법인세로 구성되어 있으며, 기타포괄손익이나 자본에 직접 인식되는 거래나 사건을 제외하고는 당기손익으로 인식하고 있습니다.

1) 당기법인세

당기법인세는 당기의 과세소득을 기초로 산정하고 있습니다. 과세소득은 포괄손익계산서상의 법인세차감전순이익에서 다른 과세기간에 가산되거나 차감될 손익 및 비과세항목이나 손금불인정항목을 제외하므로 포괄손익계산서상 손익과 차이가 있습니다. 당사의 당기법인세와 관련된 미지급법인세는 계정되었거나 실질적으로 계정된 세율을 사용하여 계산하고 있습니다.

2) 이연법인세

이연법인세자산과 이연법인세부채를 측정할 때에는 보고기간 말에 당사가 관련 자산과 부채의 장부금액을 회수하거나 결제할 것으로 예상되는 방식에 따른 세효과를 반영하고 있습니다. 종속기업, 관계기업 및 공동기업 투자지분에 관한 가산할 일시적차이에 대해서는 당사가 일시적차이의 소멸시점을 통제할 수 있으며, 예측가능한 미래에 일시적차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고는 모든 이연법인세부채를 인식하고 있습니다. 또한, 차감할 일시적차이로 인하여 발생하는 이연법인세자산은 일시적차이가 예측가능한 미래에 소멸할 가능성이 높고, 일시적차이가 사용될 수 있는 과세소득이 발생할 가능성이 높은 경우에 인식하고 있습니다. 그러나, 일시적차이가 영업권을 최초로 인식하는 경우나, 자산·부채가 최초로 인식되는 거래가 사업결합 거래가 아니고, 거래 당시의 회계이익 또는 과세소득에 영향을 미치지 아니하는 거래의 경우 이연법인세를 인식하지 않고 있습니다.

이연법인세자산의 장부금액은 매 보고기간 말에 검토하고, 이연법인세자산으로 인한 혜택이 사용되기에 충분한 과세소득이 발생할 가능성이 더 이상 높지 않은 경우 이연법인세자산의 장부금액을 감소시키고 있습니다.

이연법인세자산과 부채는 보고기간 말 제정되었거나 실질적으로 제정된 세법에 근거하여 당해 자산이 실현되거나 부채가 지급될 보고기간에 적용될 것으로 기대되는 세율을 사용하여 측정하고 있습니다. 이연법인세자산과 부채는 동일 과세당국이 부과하는 법인세이고, 당사가 인식된 금액을 상계할 수 있는 법적 권한을 가지고 있으며 당기 법인세부채와 자산을 순액으로 결제할 의도가 있는 경우에만 상계하고 있습니다.

(24) 주당이익

당사는 보통주 기본주당이익을 당기순손익에 대하여 계산하고 포괄손익계산서에 표시하고 있습니다. 기본주당이익은 보통주에 귀속되는 당기순손익을 보고기간 동안에 유통된 보통주식수를 가중평균한 주식수로 나누어 계산하고 있습니다.

(25) 미적용 제·개정 기준서

제정·공표되었으나 2016년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도에 시행일이 도래하지 아니한 주요 제·개정 기준서 및 해석서는 다음과 같습니다. 당사는 재무제표 작성시 다음의 제·개정 기준서 및 해석서를 조기적용하지 아니하였습니다.

1) 기업회계기준서 제 1109 호(금융상품)

2015년 9월 25일 제정된 기업회계기준서 제 1109 호(금융상품)은 2018년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 적용하되 조기 적용할 수도 있습니다. 동 기준서는 현행 기업회계기준서 제 1039 호(금융상품: 인식과 측정)을 대체할 예정입니다. 당사는 기업회계기준서 제 1109 호(금융상품)은 2018년 1월 1일 이후 시작되는 회계연도 부터 적용할 예정입니다.

새로운 기업회계기준서 제 1109 호(금융상품)은 소급 적용함이 원칙이나, 금융상품의 분류·측정, 손상의 경우 비교정보 재작성을 면제하는 등 일부 예외조항을 두고 있고, 위험회피회계의 경우 옵션의 시간가치 회계처리 등 일부 예외조항을 제외하고는 전진적으로 적용합니다.

기업회계기준서 제 1109 호(금융상품)의 주요 특징으로 금융자산의 관리를 위한 사업 모형과 금융자산의 계약상 현금흐름 특성에 근거한 금융자산의 분류와 측정, 기대신 용손실에 기초한 금융상품의 손상모형, 위험회피회계 적용조건을 충족하는 위험회피 대상항목과 위험회피수단의 확대 또는 위험회피효과 평가방법의 변경 등을 들 수 있습니다.

기업회계기준서 제 1109 호(금융상품)의 원활한 도입을 위해서는 일반적으로 재무영 향분석 및 회계정책 수립 등의 준비 작업이 필요합니다. 동 기준서를 최초로 적용하 는 회계기간의 재무제표에 미치는 영향은 동 기준서에 따른 회계정책의 선택과 판단 뿐 아니라 해당 기간에 당사가 보유하는 금융상품과 경제상황 등에 따라 다를 수 있습니다.

당사는 기업회계기준서 제 1109 호(금융상품)의 도입 관련 준비작업에 착수하지 못하였으므로, 동 기준서를 적용할 경우 재무제표에 미칠 수 있는 재무적 영향을 분석하지 못했습니다. 당사는 동 기준서 적용으로 인한 재무적 영향 분석을 2017 년 회계연 도 중 완료할 예정입니다. 동 기준서의 주요 사항별로 당사의 재무제표에 미칠 수 있는 일반적인 영향은 다음과 같습니다.

① 금융자산의 분류 및 측정

기업회계기준서 제 1109 호(금융상품)을 적용할 경우 당사는 금융자산의 관리를 위한 사업모형과 금융자산의 계약상 현금흐름 특성에 근거하여 다음 표와 같이 금융자산을 후속적으로 상각후원가, 기타포괄손익-공정가치, 당기손익-공정가치로 측정되도록 분류하고, 복합계약이 금융자산을 주계약으로 포함하는 경우에는 내재파생상품을 분리하지 않고 해당 복합계약 전체를 기준으로 금융자산을 분류합니다.

사업모형	계약상 현금흐름 특성	
	원금과 이자만으로 구성	그 외의 경우
계약상 현금흐름 수취목적	상각후원가측정(주 1)	당기손익-공정가치 측정 (주 2)
계약상 현금흐름 수취 및 매도 목적	기타포괄손익-공정가치 측정 (주 1)	
매도 목적, 기타	당기손익-공정가치 측정	

(주 1) 회계불일치를 제거하거나 감소시키기 위하여 당기손익-공정가치측정 항목으로 지정할 수 있습니다.

(주 2) 단기매매목적이 아닌 지분증권의 경우 기타포괄손익-공정가치측정 항목으로 지정할 수 있습니다.

기업회계기준서 제 1109 호(금융상품) 도입으로 당기손익-공정가치 측정 대상 금융자산의 비중이 증가할 경우 당기손익의 변동성이 확대될 수 있습니다.

당기말 현재 당사는 대여금 및 수취채권 7,706,575 백만원, 매도가능금융자산 2,064,578 백만원, 당기손익인식금융자산 80,959 백만원을 보유하고 있습니다.

기업회계기준서 제 1109 호(금융상품)에 따르면 계약조건에 따라 특정일에 원금과 원금 잔액에 대한 이자만으로 구성된 현금흐름이 발생하고 계약상 현금흐름 수취를 목적으로 하는 채무상품만 상각후원가로 측정할 수 있습니다. 당기말 현재 당사는 대여금 및 수취채권 7,706,575 백만원을 상각후원가로 측정하고 있습니다.

기업회계기준서 제 1109 호(금융상품)에 따르면 계약조건에 따라 특정일에 원금과 원금 잔액에 대한 이자만으로 구성된 현금흐름이 발생하고 계약상 현금흐름 수취 및 매도를 목적으로 하는 채무상품을 기타포괄손익-공정가치로 측정합니다. 당기말 현재 당사는 매도가능금융자산으로 분류된 채무상품 5,838 백만원을 보유하고 있습니다.

기업회계기준서 제 1109 호(금융상품)에 따르면 단기매매목적으로 보유하지 않는 지분상품은 최초 인식시점에 기타포괄손익-공정가치 측정 항목으로 지정하는 취소불가능한 선택을 할 수 있고, 동 포괄손익은 후속적으로 당기손익으로 재순환되지 않습니다. 당기말 현재 당사의 매도가능금융자산으로 분류된 지분상품은 2,058,240 백만원입니다.

② 금융부채의 분류 및 측정

기업회계기준서 제 1109 호(금융상품)에 따르면 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정한 금융부채의 공정가치 변동 중 해당 금융부채의 신용위험 변동으로 인한 부분은 당기손익이 아닌 기타포괄손익으로 표시하고, 동 기타포괄손익은 후속적으로 당기손익으로 재순환하지 않습니다. 다만, 금융부채의 신용위험 변동에 따른 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 인식하면 회계불일치가 발생하거나 확대될 경우에는 해당 공정가치 변동을 당기손익으로 인식합니다.

현행 기업회계기준서 제 1039 호(금융상품: 인식과 측정)에서 모두 당기손익으로 인식했던 당기손익-공정가치 측정 항목으로 지정한 금융부채의 공정가치 변동 중 일부가 기타포괄손익으로 표시되므로 금융부채의 평가와 관련하여 당기손익이 감소할 수 있습니다.

③ 손상: 금융자산과 계약자산

현행 기업회계기준서 제 1039 호(금융상품: 인식과 측정)에서는 발생손실모형에 따라 손상발생의 객관적 증거가 있는 경우에만 손상을 인식하지만, 새로운 기업회계기준서 제 1109 호(금융상품)에서는 상각후원가 또는 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품, 리스채권, 계약자산, 대출약정, 금융보증계약에 대하여 기대신용손실모형에 따라 손상을 인식합니다.

기업회계기준서 제 1109 호(금융상품)에서는 금융자산 최초 인식 후 신용위험의 증가 정도에 따라 아래 표와 같이 3 단계로 구분하여 12 개월 기대신용손실이나 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 손실충당금을 측정하도록 하고 있어 현행 기업회계기준서 제 1039 호의 발생손실모형에 비하여 신용손실을 조기에 인식할 수 있습니다.

구분(주1)	손실충당금
최초 인식 후 신용위험이 유의적으로 증가하지 않는 경우(주2)	12개월 기대신용손실: 보고기간 말 이후 12개월 내에 발생 가능한 금융상품의 채무불이행 사건으로 인한 기대신용손실
최초 인식 후 신용위험이 유의적으로 증가한 경우	전체기간 기대신용손실: 기대존속기간에 발생할 수 있는 모든 채무불이행 사건으로 인한 기대신용손실
신용이 손상된 경우	

(주 1) 기업회계기준서 제 1115 호(고객과의 계약에서 생기는 수익)의 적용범위에 포함되는 거래에서 생기는 매출채권이나 계약자산의 경우 유의적인 금융요소가 없다면 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 손실충당금을 측정해야 하고, 유의적인 금융요소가 있다면 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 손실충당금을 측정하는 것을 회계정책으로 선택할 수 있습니다. 리스채권도 전체기간 기대신용손실에 해당하는 금액으로 손실충당금을 측정하는 것을 회계정책으로 선택할 수 있습니다.

(주 2) 보고기간 말 신용위험이 낮은 경우에는 신용위험이 유의적으로 증가하지 않은 것으로 간주할 수 있습니다.

기업회계기준서 제 1109 호(금융상품)에서는 최초 인식 시점에 신용이 손상된 금융자산은 최초 인식 후 전체기간 기대신용손실의 누적변동분만을 손실충당금으로 계상합니다.

당기말 현재 당사는 상각후원가로 측정하는 금융상품 7,706,575 백만원(대여금 및 수취채권), 매도가능금융자산으로 분류되어 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 금융상품 5,838 백만원을 보유하고 있고, 대여금 및 수취채권에 대해 대손충당금 21,228 백만원을 설정하고 있습니다.

2) 기업회계기준서 제 1115 호(고객과의 계약에서 생기는 수익)

2015 년 11 월 6 일 제정된 기업회계기준서 제 1115 호(고객과의 계약에서 생기는 수익) 은 2018 년 1 월 1 일 이후 최초로 시작하는 회계연도부터 적용하되 조기 적용할 수도 있습니다. 동 기준서는 현행 기업회계기준서 제 1018 호(수익), 제 1011 호(건설계약), 기업회계기준해석서 제 2031 호(수익: 광고용역의 교환거래), 제 2113 호(고객충성제도

), 제 2115 호(부동산건설약정), 제 2118 호(고객으로부터의 자산이전)을 대체할 예정입니다. 동 기준서를 최초 적용하는 경우 기업회계기준서 제 1008 호(회계정책, 회계추정의 변경 및 오류)에 따라 비교 표시되는 과거 보고기간에 대해서 소급하여 적용하되, 비교 표시되는 가장 이른 기간 초 현재 완료된 계약에 대해서는 재무제표를 재작성하지 않는 등의 실무적 간편법을 적용하거나 최초 적용 누적효과를 최초 적용일에 인식할 수 있습니다. 당사는 기업회계기준서 제 1115 호(고객과의 계약에서 생기는 수익)을 2018 년 1 월 1 일 이후 시작되는 회계연도부터 적용하되, 소급적용하는 방법은 결정하지 않았습니다.

현행 기업회계기준서 제 1018 호(수익) 등에서는 재화의 판매, 용역의 제공, 이자수익, 로열티수익, 배당수익, 건설계약과 같은 거래 유형별로 수익인식기준을 제시하지만, 새로운 기업회계기준서 제 1115 호(고객과의 계약에서 생기는 수익)에 따르면 모든 유형의 계약에 5 단계 수익인식모형((1) 계약 식별, (2) 수행의무 식별, (3) 거래가격 산정, (4) 거래가격을 수행의무에 배분, (5) 수행의무 이행 시 수익 인식)을 적용하여 수익을 인식합니다.

기업회계기준서 제 1115 호(고객과의 계약에서 생기는 수익)을 적용할 경우 당사는 받을권리를 갖게 될 대가를 더 잘 예측할 것으로 예상하는 기댓값 방법을 사용하여 변 동 대가를 추정하고, 반품기한이 경과할 때 이미 인식한 누적 수익금액 중 유의적인 부분을 되돌리지 않을 가능성이 매우 높은 금액까지만 변동대가를 거래가격에 포함 하여 수익을 인식합니다. 기업이 받았거나 받을 대가 중에서 권리를 갖게 될 것으로 예상하지 않는 금액은 환불부채로 계상합니다.

당기말 현재 당사는 기업회계기준서 제 1115 호(고객과의 계약에서 생기는 수익)의 도입과 관련하여 내부통제절차의 정비 작업에 착수하지 못하였고, 동 기준서를 적용할 경우 재무제표에 미칠 수 있는 영향을 분석하지 못했습니다. 당사는 동 기준서 적용으로 인한 재무적 영향 분석을 2017년 회계연도 중 완료할 예정입니다.

3) 기업회계기준서 제 1007 호(현금흐름표)

2016년 5월 27일 개정된 기업회계기준서 제 1007 호(현금흐름표)에 따르면 현금흐름표에 재무활동으로 분류되었거나 미래에 재무활동으로 분류될 현금흐름과 관련된 부채에 대해 다음과 같은 변동 내용을 공시하여야 합니다.

- 재무현금흐름에서 생기는 변동
- 종속기업이나 그 밖의 사업에 대한 지배력 획득 또는 상실에서 생기는 변동
- 환율변동효과
- 공정가치변동
- 그 밖의 변동

기업회계기준서 제 1007 호(현금흐름표)의 개정 내용은 2017년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 의무적용되며, 최초 적용하는 경우 이전 기간의 비교정보를 제공할 필요는 없습니다.

4) 기업회계기준서 제 1012 호(법인세)

2016년 11월 15일 개정된 기업회계기준서 제 1012 호(법인세)에서는 공정가치로 측정하는 채무상환의 경우 예상 회수방식(매각 또는 보유)에 관계없이 채무상환의 장부 금액과 세무기준액의 차이로 일시적차이를 산정하도록 하여 공정가치 측정 채무증권의 이연법인세 회계처리를 명확히 하였습니다. 이연법인세자산의 실현가능성을 검토하는 경우 장부금액을 초과하는 금액으로 기업자산의 일부를 회수할 가능성이 높다는 증거가 충분하다면 발생 가능성이 높은 미래 과세소득 추정치에 그 회수액을 포함할 수 있습니다. 또한, 미래 과세소득 추정치는 차감할 일시적차이의 소멸에 따른 공제(손금)효과를 고려하기 전 금액으로 산정합니다.

기업회계기준서 제 1012 호(법인세)의 개정 내용은 2017년 1월 1일 이후 최초로 시작되는 회계연도부터 의무적용되며, 당사는 해당 기준서의 개정이 재무제표에 미치는 영향은 유의적이지 않다고 판단하고 있습니다.

4. 위험관리

금융상품과 관련하여 당사는 신용위험, 유동성위험 및 시장위험에 노출되어 있습니다. 본 주석은 당사가 노출되어 있는 위의 위험에 대한 정보와 당사의 위험관리 목표, 정책, 위험 평가 및 관리 절차, 그리고 자본관리에 대해 공시하고 있습니다. 추가적인 계량적 정보에 대해서는 본 재무제표 전반에 걸쳐서 공시되어 있습니다.

(1) 금융위험관리

1) 위험관리 체계

당사의 위험관리 체계를 구축하고 감독할 책임은 이사회에 있습니다. 당사의 위험관리 정책은 당사가 직면한 위험을 식별 및 분석하고, 적절한 위험 한계치 및 통제를 설정하고, 위험이 한계치를 넘지 않도록 하기 위해 수립되었습니다. 위험관리정책과 시스템은 시장 상황과 당사의 활동의 변경을 반영하기 위해 정기적으로 검토되고 있습니다.

당사는 훈련 및 관리기준, 절차를 통해 모든 종업원들이 자신의 역할과 의무를 이해할 수 있는 엄격하고 구조적인 통제환경을 구축하는 것을 목표로 하고 있습니다.

2) 신용위험

신용위험이란 고객이나 거래상대방이 금융상품에 대한 계약상의 의무를 이행하지 않아 당사가 채무손실을 입을 위험을 의미하며, 주로 거래처에 대한 대출채권 및 기타 채권과 채무증권에서 발생합니다. 또한, 금융보증에서 발생하는 신용위험도 있습니다.

당사는 계약상대방의 재무상태, 과거 경험 및 기타 요소들을 평가하여 신용도가 일정 수준 이상인 계약상대방과 거래하는 정책을 운영하고 있습니다. 당사의 신용위험에 대한 노출은 주로 거래처별 특성의 영향을 받습니다. 고객이 영업하고 있는 산업 및 고객이 위치한 국가의 파산위험 등은 신용위험에 큰 영향을 주지 않습니다. 또한, 당사는 모든 신규 고객에 대해 개별적으로 신용도를 검토하는 정책을 수립하고 있습니다.

한편, 당사는 매출채권 및 기타채권에서 발생할 것으로 예상되는 손실에 대해 충당금을 설정하고 있습니다. 이 충당금은 개별적으로 유의적인 항목에 대한 구체적인 손상 차손과 유사한 특성을 가진 금융자산 집합의 발생하였으나 아직 식별되지 않은 손상으로 구성됩니다. 금융자산 집합의 충당금은 유사한 금융자산의 회수에 대한 과거 자료에 근거하여 결정되고 있습니다. 채무증권의 경우 개별분석을 통하여 발생할 것으로 예상되는 손실은 채무증권에서 직접 차감하고 있습니다.

신용위험은 금융기관과의 거래에서도 발생할 수 있으며, 해당 거래는 현금및현금성 자산, 각종 예금 그리고 파생금융상품 등의 금융상품 거래를 포함합니다. 이러한 위험을 줄이기 위해, 당사는 국제 신용등급이 높은 은행들에 대해서만 거래를 하는 것을 원칙으로 하고 있으며, 기존의 거래가 없는 금융기관과의 신규거래는 자금팀의 승인, 관리, 감독하에 이루어지고 있습니다.

당사는 금융보증계약 체결 시에는 이사회와 승인 등과 같은 내부 의사결정 프로세스에 따라 계약의 필요성을 평가하고 승인하여 신용위험 등 관련 리스크를 최소화하고 있습니다.

3) 유동성위험

유동성위험이란 당사가 금융부채에 관련된 의무를 충족하는 데 어려움을 겪게 될 위험을 의미합니다. 당사의 유동성 관리방법은 재무적으로 어려운 상황에서도 받아들일 수 없는 손실이 발생할 위험 없이 만기일에 부채를 상환할 수 있는 충분한 유동성을 유지하도록 하는 것입니다.

당사의 영업활동 및 차입금 또는 자금조달로부터의 현금흐름은 당사가 투자지출 등에 필요한 현금소요량을 충족합니다. 또한, 당사가 자금을 영업활동을 통해서 창출하지 못하는 상황에 처하는 경우에는 외부차입 및 사채발행 등을 통한 자금조달을 할 수 있습니다. 한편, 당사는 여러은행과 차입 한도약정을 체결하고 있습니다.

4) 시장위험

시장위험이란 시장가격의 변동으로 인하여 금융상품의 공정가치나 미래현금흐름이 변동할 위험을 의미합니다. 시장가격 관리의 목적은 수익은 최적화하는 반면 수용가능한 한계 이내로 시장위험 노출을 관리 및 통제하는 것입니다.

① 환위험

당사의 기능통화인 원화 외의 통화로 표시되는 판매, 구매 및 차입에 대해 환위험에 노출되어 있습니다. 당사는 해당 통화에 대해 환위험을 회피하기 위해 지속적인 모니터링을 수행하고 있습니다.

당사의 환위험 관리 방향은 Natural hedge로서, 외화수입을 외화지출에 우선 충당하는 것입니다. Natural hedge 이후 잔여 외환 과부족에 대해서는 선물환 등 파생상품을 통해 환위험을 관리하고 있습니다. 외환거래는 실물거래에 국한하고 있으며, 투기적 거래는 금지하고 있습니다. 당사는 해외투자 용도의 외화차입금을 만기도래시에 상환함으로써 외환노출도를 축소해 나가고 있습니다.

② 이자율위험

당사는 고정금리부 차입금과 변동금리부 차입금의 차입비율 조정을 통해 이자율위험에 대한 노출을 관리하고 있습니다. 또한, 당사는 변동금리부 차입금에 노출된 이자율위험을 회피하기 위해서 지속적인 모니터링을 수행하고 있습니다.

③ 시장 가격위험

시장성있는 매도가능증권의 경우 시장 가격에 따른 공정가치 변동 위험에 노출되어 있습니다. 경영진은 시장 가격 변동으로 인해 미래 현금흐름이 변동될 위험을 정기적으로 측정하고 있으며, 유의적인 투자의 경우 모든 매입과 매각을 승인절차를 통해 별도로 관리하고 있습니다.

(2) 자본위험관리

당사의 자본관리 목적은 계속기업으로서 주주 및 이해당사자들에게 이익을 지속적으로 제공할 수 있는 능력을 보호하고 자본비용을 절감하기 위해 최적 자본구조를 유지하는 것입니다.

당사의 자본구조는 차입금에서 현금및현금성자산을 차감한 순부채와 자본으로 구성되어 있으며, 당사의 전반적인 자본위험 관리 정책은 전기와 동일합니다. 한편, 당기말과 전기말 현재 당사가 자본으로 관리하고 있는 항목의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
차입금 총계	4,142,854	5,288,827
차감: 현금및현금성자산	120,529	1,634,106
순차입금	4,022,325	3,654,721
자본총계	44,329.47	43,025.57
총자본차입금비율	9.07%	8.49%

5. 현금및현금성자산

당기말과 전기말 현재 당사의 현금및현금성자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
보통예금 및 당좌예금	5,495	479,539
정기예금	-	593,81
기타현금성자산	115,034	560,756
합 계	120,529	1,634,106

6. 매출채권

당기말과 전기말 현재 당사의 매출채권 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
[유동]		
매출채권	3,231,461	2,749,056
대손충당금	(15,252)	(8,952)
합 계	3,216,209	2,740,104
[비유동]		
장기매출채권	21,671	30,034
현재가치할인차금	(7,364)	(7,852)
대손충당금	(267)	(2,287)
합 계	14,040	19,895

당기말 현재 당사의 매출채권 중 금융기관에 매각되었으나 금융기관이 소구권을 보유하고 있어 제거조건을 충족하지 못하는 매출채권의 장부금액은 31,370 백만원입니다. 해당 매출채권의 공정가치는 장부금액과 근사하며, 동 금액은 단기차입금에 포함되어 있습니다.

7. 기타채권

당기말과 전기말 현재 당사의 기타채권 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
[유동]		
미수금	231,535	233,415
기타	20,235	13,341
대손충당금	(5,709)	(325)
합 계	246,061	246,431
[비유동]		
장기대여금	23,183	24,293
장기미수금	61,728	66,541
기타	2,758	2,923
합 계	87,669	93,757

8. 기타금융자산

(1) 당기말과 전기말 현재 당사의 기타금융자산 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
[유동]		
단기파생상품자산	-	12,591
매도가능증권(채권)	-	15,000
단기금융상품(주 1)	4,124,150	3,291,828
단기특정예금(주 2)	6,813	6,593
합 계	4,130,963	3,326,012
[비유동]		
장기파생상품자산	80,959	78,292
매도가능증권(주식)	2,058,240	1,723,082
매도가능증권(기타)	6,338	2,967
특정예금(주 3)	33	33
합 계	2,145,570	1,804,374

(주 1) 당기말과 전기말 현재 당사의 계류중인 소송사건과 관련하여 1,384 백만원의 단기 금융상품이 압류되어 있습니다.

(주 2) 당기말과 전기말 현재 각각 6,813 백만원과 6,593 백만원의 예금이 정부수탁과제와 관련하여 용도가 제한되어 있습니다.

(주 3) 당사의 당좌계좌 개설과 관련하여 사용이 제한되어 있습니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 당사가 보유중인 매도가능증권(주식)의 내역은 다음과 같습니다.

구 분	제 49(당)기							제 48(전)기
	보유주식수(주)	지분율(%)	취득원가	공정가치	매도가능증권 평가손익	손상차손 누계액	장부금액	장부금액
[시장성 있는 주식]								
Nippon Steel & Sumitomo Metal Corporation(주 1)	23,835,200	2.51	719,622	644,257	115,890	(191,255)	644,257	559,740
99-B 금융지주(주 1)	11,590,550	3.00	536,517	490,076	126,917	(167,356)	490,076	384,227
현대중공업(주)	1,477,000	1.94	343,506	214,904	65,223	(213,625)	214,904	129,681
광양제철(주)	5,700,000	14.25	8,930	20,064	17,537	(6,403)	20,064	20,748
서울반도체(주)	591,000	1.01	24,999	9,190	798	(16,607)	9,190	9,279
광신한국투자주회사	-	-	-	-	-	-	-	172,829
광양나눔투자주회	-	-	-	-	-	-	-	57,359
기타(12개사)(주 1)			355,912	372,222	59,123	(42,813)	372,222	60,617
소 계			1,989,486	1,756,713	405,488	(638,261)	1,756,713	1,394,480
[시장성 없는 주식]								
Congonhas Minérios S.A.(주 3)	3,658,394	2.02	221,535	190,884	(30,651)	-	190,884	221,535
동산특수금융(주 4)	315,700	5.00	7,657	7,657	-	-	7,657	7,657
인텔렉추얼디스커버리(주 2)	1,000,000	8.81	5,000	1,350	-	(3,650)	1,350	5,000
기타(41개사)(주 2,4)			242,527	101,636	150	(141,041)	101,636	94,410
소 계			476,719	301,527	(30,501)	(144,691)	301,527	328,602
합 계			2,466,205	2,058,240	374,987	(782,952)	2,058,240	1,723,082

- (주 1) 당사는 당기 중 Nippon Steel & Sumitomo Metal Corporation, 99-B 금융지주, 99-C 스틸홀 라워의 공정가치가 지속적으로 하락하여 각각 191.25 백만원, 15,068 백만원, 2,316 백만원의 손상차손을 인식하였습니다.
- (주 2) 당사는 당기 중 트로이카 해외자원개발펀드, 인텔렉추얼디스커버리(주), XG Sciences, 미주제강의 공정가치가 유의적으로 하락하여 각각 5,286 백만원, 3,650 백만원, 2,724 백만원, 2,426 백만원의 손상차손을 인식하였습니다.
- (주 3) 해당 법인은 외부전문평가기관에 의해 산정된 공정가치를 이용하여 평가하였습니다.
- (주 4) 신뢰성 있는 공정가치를 산정할 수 없는 법인은 취득원가로 평가하였습니다.

9. 재고자산

(1) 당기말과 전기말 현재 당사의 재고자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
제품	696,192	717,320
반제품	1,092,864	964,062
부산물	4,303	5,983
원재료	814,993	656,117
연료및재료	535,036	523,796
미작품	863,226	574,409
기타의재고자산	520	578
소 계	4,007,134	3,442,265
평가손실충당금	(11,843)	(15,254)
합 계	3,995,291	3,427,011

(2) 당기 및 전기 중 재고평가손실충당금의 변동 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
기초금액	15,254	24,867
재고자산평가손실	11,843	15,254
재고 매각으로 인한 실현	(15,254)	(24,867)
기말금액	11,843	15,254

10. 매각예정자산

당기말과 전기말 현재 당사의 매각예정자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
유형자산(주 1)	764	25,892

(주 1) 당사는 전기 중 파이넥스 1 공장 관련 유형자산 25,892백만원을 매각예정자산으로 분류하였으나 매각협상의 지연으로 매각예정자산의 분류 요건을 충족하지 못함에 따라 당기 중 유형자산으로 재분류하였습니다.

11. 종속기업, 관계기업 및 공동기업투자

(1) 당기말과 전기말 현재 당사의 종속기업, 관계기업 및 공동기업투자의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
종속기업	12,043,125	12,502,042
관계기업	656,670	948,006
공동기업	2,331,590	2,287,239
합 계	15,031,385	15,737,287

당사의 종속기업, 관계기업 및 공동기업과 관련하여 지배기업에 대한 현금배당, 차입금 상환, 선수금 반환 등의 자금이전에 대한 유의적인 제약은 존재하지 않습니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 당사의 종속기업 현황과 장부금액은 다음과 같습니다.

회사명	소재국	주요경영활동	단위: 백만원				
			제 49(당)기				제 48(전)기
			보유주식수(주)	지분율(%)	취득가액	순자산가액	장부금액
[국내]							
포스코대우 (주, 99.99%인태세설, 주 1)	대한민국	상용중형도대업	68,681,566	60.31	3,371,481	2,430,937	3,371,481
포스코건설	대한민국	종합건설, 엔지니어링	22,073,568	52.80	1,014,314	2,613,638	1,014,314
포스코건설기스텍(주) 2)	대한민국	가스 제조 및 판매	-	-	-	-	682,600
포스코에너지(주)	대한민국	발전	40,234,508	89.02	658,176	1,405,001	658,176
포스코파워스	대한민국	철강제조업, 무역	20,340,136	93.95	624,678	797,490	624,678
포스코강관(주)	대한민국	강관 생산 및 판매	3,412,000	56.87	108,421	207,304	108,421
포스코기술투자(주)	대한민국	신기술사업투자	19,700,000	95.00	103,780	113,746	103,780
포스코화학	대한민국	내화물 제조 및 판매	35,442,000	60.00	100,535	588,045	100,535
포스코이앤에스(주) 3)	대한민국	이차전지 부품 및 제조업	3,052,230	75.32	83,000	81,278	83,000
포스코에너지	대한민국	사업시설 유지관리	902,946	57.25	73,374	178,872	73,374
포스코이앤에스	대한민국	정보통신관련서비스업	99,433,282	65.38	70,990	372,773	70,990
포스코화학(주) 3)	대한민국	철강부품 생산 및 판매 철강제품 포장 등	20,342,460	48.85	107,278	76,996	53,651
포스코글로벌리얼티	대한민국	신기술사업투자	480,316	69.91	45,273	49,537	45,273
포스코이앤에스(주) 4)	대한민국	생활용품 제조업 및 발전	6,029,660	70.00	30,148	43,100	30,148
기타(19개사)					159,755	370,648	159,755
소 계					6,551,209	9,319,345	6,497,576
[해외]							
PT. IRAKATAPOSCO	인도네시아	철강제조업 및 판매	739,900	70.00	813,431	236,691	813,431
POSCO WAPTY LTD	호주	철강제조업 및 공산개발	607,508,670	100.00	626,996	437,217	626,996
POSCO Maharashtra Steel Private Limited	인도	철강제조업 및 판매	335,972,025	100.00	665,450	327,168	665,450
POSCO AUSTRALIA PTY LTD	호주	철강제조업 및 공산개발	761,775	100.00	330,623	406,309	330,623
Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	중국	스테인리스강 제조업 및 판매	-	58.60	283,845	477,047	283,845
POSCO Thainox Public Company Limited(주 5)	태국	스테인리스강 제조업 및 판매	6,620,532,219	84.93	600,740	308,790	246,986
POSCO SS VINA Co., Ltd.	베트남	철강제조업 및 판매	-	100.00	241,426	80,680	241,426
POSCO-China Holding Corp.	중국	자주회사	-	100.00	240,430	206,210	240,430
POSCO-India Private Limited	인도	철강제조업 및 판매	764,999,999	99.99	184,815	126,047	184,815
POSCO MEXCO S.A. DE C.V.(주 7)	멕시코	자동차용 강판 제조업 및 판매	2,686,705,272	84.84	180,072	230,500	180,072
POSCO America Corporation	미국	철강제조업 및 판매	437,941	99.45	192,156	96,693	192,156
POSCO-VIETNAM Co., Ltd.	베트남	철강제조업 및 판매	-	100.00	160,572	35,460	160,572
POSCO VST CO., LTD.	베트남	스테인리스강 제조업 및 판매	-	95.65	144,573	24,717	144,573
POSCO(Guangdong) Automotive Steel Co., Ltd.	중국	도금강판 생산 및 판매	-	83.64	130,751	99,129	130,751
POSCO COATED STEEL (THAILAND) CO., LTD.	태국	자동차용 강판 제조업 및 판매	36,000,000	100.00	121,592	107,616	121,592
POSCO Asia Co., Ltd.(주 8)	홍콩	철강 및 철강제품무역 등	9,360,000	100.00	117,710	187,719	117,710
POSCO ASSANT ST STEEL INDUSTRY	터키	철강제조업 및 판매	144,579,160	60.00	92,800	(65,387)	92,800
POSCO Investment Co., Ltd.(주 8)	홍콩	금융업	-	-	-	-	85,521
POSCO JAPAN Co., Ltd.	일본	철강제조업	90,438	100.00	68,436	125,508	68,436
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	중국	스테인리스강 제조업 및 판매	-	70.00	65,962	93,271	65,962
POSCO(Suzhou) Automotive Processing Center Co., Ltd.	중국	철강제조업 및 판매	-	90.00	62,494	130,029	62,494
POSCO Electrical Steel India Private Limited	인도	전기강판 가공 및 판매	25,817,932	100.00	57,119	24,300	57,119

회사명	소재국	주요영업활동	제 49(당)기					제 48(전)기
			보유주식수(주)	지분율(%)	취득가액	순자산가액	장부금액	장부금액
POSCO AFRICA (PROPRIETARY) LIMITED	남아공	광산개발	1,390	100.00	50,297	40,857	50,297	50,297
POSCO-Malaysia SDN. BHD.	말레이시아	철강재 가공 및 판매	144,772,000	81.79	45,479	(17,911)	45,479	45,479
POSCO China Dalian Plate Processing Center Co., Ltd.(주 6)	중국	루판 가공 및 판매	-	80.00	32,992	(9,716)	-	32,992
POSCO(Guangdong) Coated Steel Co., Ltd.	중국	도금강판 생산	-	87.04	31,299	34,517	31,299	31,299
기타(32개사)(주 6.7)					398,353	575,783	390,215	366,124
소 계					5,840,433	4,388,634	5,545,548	5,402,074
합 계					12,391,636	13,707,959	12,043,125	12,502,042

- (주 1) 당기 중 ㈜대우인터내셔널은 (주)포스코대우로 사명을 변경하였습니다.
- (주 2) 당사는 2016년 5월 1일을 합병기일로 하여 포스코그린가스택회를 흡수합병 하였습니다. (주석 40 참조)
- (주 3) 포항공대가 보유하고 있는 지분 4.72%에 대해 당사가 의결권을 행사하는 것으로 합의함에 따라, 실질지분율이 50%를 초과하여 종속기업투자주식으로 분류하고 있습니다.
- (주 4) 당기말과 전기말 현재 ㈜부산이앤이의 대출입청과 관련하여 ㈜부산이앤이에 대한 종속기업투자주식 30,143백만원이 담보로 제공되어 있습니다.
- (주 5) 당기 중 POSCO Thainox Public Company Limited의 공정가치가 지속적으로 하락함에 따라 손상을 시사하는 징후가 존재하여 손상검사를 수행하였습니다. 해당 지분의 회수가능액은 순공정가치의 계산에 기초하여 결정되었으며 순공정가치는 손상검사 기준일 현재의 주가에 경영권프리미엄 10.9%와 차분부채비용을 반영하여 산정하였습니다. 손상검사 결과, 장부금액이 회수가능액을 초과하여 4,836백만원의 손상차손을 인식하였습니다.
- (주 6) 당기 중 POSCO China Dalian Plate Processing Center Co., Ltd. 및 POSCO-China Dalian Steel Fabricating Center의 가동중단 결정에 따라 손상을 시사하는 징후가 존재하여 손상검사를 수행하였습니다. 손상검사 결과, 장부금액이 회수가능액을 초과하여 각각 32,992백만원 및 4,068백만원의 손상차손을 인식하였습니다.
- (주 7) 당기 중 POSCO MEXICO S.A. DE C.V.는 POSCO MEXICO HUMANITECH S.A. de C.V.를 흡수합병 하였습니다.
- (주 8) 당기 중 POSCO Asia Co., Ltd.는 POSCO Investment Co., Ltd.를 흡수합병 하였습니다.
- (주 9) 당기 중 유상증자로 인한 지분을 증자로 공동기업에서 종속기업으로 편입되었습니다.

(3) 당기말과 전기말 현재 당사의 관계기업 현황과 장부금액은 다음과 같습니다.

			단위: 백만원					
회사명	소재국	주요영업활동	제 49(당)기				제 48(전)기	
			보유주식수(주)	지분율(%)	취득가액	순자산가액	장부금액	장부금액
[국내]								
이카포스코글로벌제1호 태양자력발전사업투자전문회사	대한민국	태양광발전투자	169,316,307,504	27.83	169,316	596,903	169,316	169,306
세아창원특수강(주) 1)	대한민국	특수강 제조 및 판매	-	-	-	-	-	159,978
포스코폴라텍(주) 2)	대한민국	기타구조물 및 금속제품 제조업	110,027,475	60.84	520,588	(176,345)	-	140,890
포스코엔지니어링	대한민국	STS 원료 제조 및 판매	18,130,000	49.00	100,695	243,958	100,695	100,695
기타(5개사)					23,771	147,962	23,771	23,746
소 계					814,330	812,098	293,742	594,375
[해외]								
Nickel Mining Company SAS	뉴질랜드/나미비아	원료 생산 및 판매	3,234,698	49.00	189,197	144,264	189,197	189,197
7623704 Canada Inc.(주) 3)	캐나다	태양광발전투자	114,462,000	10.40	124,341	1,334,390	124,341	124,341
Zhongyue POSCO (Qinhuangdao) Tinplate Industrial Co., Ltd	중국	석도강판 제조 및 판매	-	24.00	11,003	58,615	11,003	11,003
기타(5개사)					38,374	170,686	38,387	29,090
소 계					362,915	1,707,955	362,928	363,631
합 계					1,177,245	2,520,053	656,670	948,006

(주 1) 당사는 당기 중 (주)세아창원특수강 지분을 매각하였으며, 6,814백만원의 처분이익을 인식하였습니다.

(주 2) 당기말 현재 지속적인 손실 등 (주)포스코폴라텍 지분에 손실을 시사하는 징후가 존재하여 손상검사를 수행하였습니다. 해당 지분의 회수가능액은 사용가치의 계산에 기초하여 결정되었으며, 사용가치는 손상검사 기준일 현재로부터 발생할 미래현금 흐름에 14.5%의 할인율을 적용한 현재가치로 산정하였습니다. 손상검사 결과, 장부금액이 회수가능액을 유의적으로 초과하여 140,800백만원의 손상차손을 인식하였습니다.

(주 3) 당기말 현재 지분율이 20%미만이나, 이사회 의 구성 등을 고려할 때 유의적인 영향력이 있다고 판단하여 관계기업투자주식으로 분류하였습니다.

(4) 당기말과 전기말 현재 당사의 공동기업 현황과 장부금액은 다음과 같습니다.

회사명	소재국	주요영업활동	단위: 백만원				
			제 49(당)기				
			보유주식수(주)	지분율(%)	취득가액	순자산가액	장부금액
Roy Hill Holdings Pty Ltd(주) 1)	호주	광산개발	10,464,377	10.00	1,225,464	2,902,547	1,225,464
CSP - Companhia Siderurgica do Pecem	브라질	철강제조 및 판매	1,108,696,532	20.00	958,821	1,444,914	575,951
POSCO-NPS Niobium LLC	미국	광산개발	325,050,000	50.00	364,609	786,937	364,609
KOBRASCO	브라질	제철 원료 생산 및 판매	2,010,719,195	50.00	98,962	176,617	98,962
기타(5개사)					67,004	400,625	67,004
합 계					2,314,860	5,711,640	2,331,590

(주 1) 당기말과 전기말 현재 Roy Hill Holdings Pty Ltd 의 Project Financing 과 관련하여 Roy Hill Holdings Pty Ltd 에 대한 공동기업 투자주식 1,225,464백만원이 담보로 제공되어 있습니다.

12. 투자부동산

(1) 당기말과 전기말 현재 당사의 투자부동산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구 분	제 49(당)기			제 48(전)기		
	취득원가	감가상각누계액	장부가액	취득원가	감가상각누계액	장부가액
토지	34,213	-	34,213	36,557	-	36,557
건물	121,248	(74,811)	46,437	94,582	(47,193)	47,389
구축물	17,169	(11,523)	5,646	6,919	(3,123)	3,796
합 계	172,630	(86,334)	86,296	137,068	(50,316)	86,752

당기말 현재 투자부동산의 공정가치는 376,956 백만원입니다.

(2) 당기와 전기 중 투자부동산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 제 49(당) 기

(단위: 백만원)				
구 분	기 초	상각(주 1)	기타(주 2)	기 말
토지	36,557	-	(1,344)	34,213
건물	47,389	(2,961)	1,909	46,437
구축물	3,796	(283)	2,133	5,646
합 계	86,752	(3,244)	2,788	86,296

(주 1) 투자부동산의 내용연수와 감가상각방법은 유형자산과 동일합니다.

(주 2) 투자부동산 임대비율 변경 및 사용목적 변경으로 인한 계정대체입니다.

2) 제 48(전) 기

(단위: 백만원)					
구 분	기 초	취 득	상각(주 1)	기타(주 2)	기 말
토지	36,020	-	-	(463)	36,557
건물	50,112	346	(2,382)	(677)	47,389
구축물	4,005	-	(164)	(45)	3,796
합 계	90,137	346	(2,546)	(1,185)	86,752

(주 1) 투자부동산의 내용연수와 감가상각방법은 유형자산과 동일합니다.

(주 2) 투자부동산 임대비율 변경 및 사용목적 변경으로 인한 계정대체입니다.

13. 유형자산

(1) 당기말과 전기말 현재 당사의 유형자산의 내역은 다음과 같습니다.

구분	제 49(당)기					제 48(전)기				
	취득원가	감가상각누계액	손상자산누계액	장부보조금	장부가액	취득원가	감가상각누계액	손상자산누계액	장부보조금	장부가액
토지	1,472,419	-	-	-	1,472,419	1,412,715	-	-	-	1,412,715
건물	5,945,593	(3,483,883)	(10,701)	-	2,451,009	5,848,256	(3,271,738)	(10,350)	-	2,566,168
구축물	4,827,063	(2,352,796)	(9,876)	-	2,464,391	4,706,714	(2,177,873)	(8,975)	-	2,519,866
기계장치	36,804,554	(23,092,275)	(135,237)	-	13,577,042	35,754,426	(21,661,048)	(79,298)	-	14,014,079
차량운반구	204,641	(193,325)	-	-	11,316	199,773	(188,150)	-	-	11,623
공구외기구	195,197	(171,953)	-	-	23,244	193,116	(169,396)	-	-	23,720
비품	263,487	(229,248)	(348)	-	33,890	256,980	(224,823)	(337)	-	31,820
리스자산	88,046	(10,198)	-	-	77,848	11,466	(5,733)	-	-	5,733
건설중인자산	2,151,250	-	-	(5,000)	2,146,250	933,426	-	-	(5,000)	928,426
합계	51,952,250	(29,533,679)	(156,162)	(5,000)	22,257,409	48,316,872	(27,898,761)	(98,961)	(5,000)	21,514,150

(2) 당기와 전기 중 유형자산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 제 49(당)기

(단위: 백만원)								
구분	기초	취득	사업결합	처분	상각	손상(주 1)	기타(주 2)	기말
토지	1,412,715	52	10,273	(248)	-	-	49,627	1,472,419
건물	2,566,168	2,100	70,641	(2,074)	(230,235)	(351)	44,760	2,451,009
구축물	2,519,866	3,346	8,630	(1,746)	(189,333)	(916)	124,544	2,464,391
기계장치	14,014,079	76,671	146,485	(22,768)	(1,607,171)	(57,110)	1,026,875	13,577,042
차량운반구	11,623	1,994	39	(11)	(7,545)	-	5,226	11,316
공구외기구	23,720	3,329	289	(94)	(10,517)	-	6,517	23,244
비품	31,820	4,675	237	(32)	(8,897)	(11)	6,098	33,890
리스자산	5,733	76,581	-	-	(4,466)	-	-	77,848
건설중인자산	928,426	1,503,749	1,025,516	-	-	-	(1,311,441)	2,146,250
합계	21,514,150	1,672,487	1,282,091	(26,973)	(2,058,164)	(58,388)	(47,794)	22,257,409

(주 1) 자동차량만 가공제품 생산설비, 하이밀 2기 전기로 관련 설비 및 파이넥스 1공장의 회수가능액이 장부금액에 중요하게 미달하여 당사는 당기 중 손상자산을 인식하였습니다.

(주 2) 건설중인자산의 본계정 대체, 투자부동산과 무형자산으로 대체 및 매각예정자산에서 대체된 금액 등으로 구성되어 있습니다.

2) 제 48(전) 기

(단위: 백만원)							
구 분	기 초	취 득	처 분	상 각	손상(주 1)	기타(주 2)	기 말
토지	1,420,994	-	(3,869)	-	-	(4,410)	1,412,715
건물	2,760,842	3,360	(4,544)	(243,678)	(7,926)	58,124	2,566,168
구축물	2,612,553	4,339	(2,826)	(192,301)	(473)	98,574	2,519,866
기계장치	14,503,266	76,788	(45,843)	(1,583,413)	(58,485)	1,132,786	14,014,079
차량운반구	12,953	1,689	-	(6,302)	-	3,303	11,623
공구외가구	23,324	6,824	(15)	(11,091)	-	4,678	23,720
비품	37,584	3,934	(23)	(15,553)	(18)	5,896	31,820
리스자산	6,370	-	-	(637)	-	-	5,733
건설중인자산	945,329	1,436,840	-	-	(2,772)	(1,450,971)	928,426
합 계	22,323,215	1,533,724	(57,120)	(2,062,975)	(70,674)	(152,020)	21,514,150

- (주 1) 강릉 마그네슘 공장, 포함 1,2 열연 노후교체사업 및 하이말 1기 전기로 관련 설비 등의 회수가 능력이 장부금액에 중요하게 미달하여 당사는 전기 중 손상차손을 인식하였습니다.
- (주 2) 건설중인자산의 본계정 대체, 투자부동산과 무형자산으로 대체 및 매각예정자산으로 대체된 금액 등으로 구성되어 있습니다.

(3) 당기와 전기 중 자본화된 차입원가와 자본화이자율은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
평균지출액	719,017	665,138
자본화된 차입원가	27,489	28,181
자본화이자율	3.82%	4.24%

14. 무형자산

(1) 당기말과 전기말 현재 당사의 무형자산의 내역은 다음과 같습니다.

구 분	(단위: 백만원)							
	제 49(당)기				제 48(전)기			
	취득원가	상각누계액	손상누계액	장부가액	취득원가	상각누계액	손상누계액	장부가액
산업재산권	35,640	(12,969)	-	22,671	29,824	(9,827)	-	19,997
회원가입권	51,511	-	(2,999)	48,512	57,428	-	(5,370)	52,058
개발비	316,381	(213,596)	-	102,785	257,211	(159,173)	-	98,038
형만시설이용권	633,739	(376,451)	-	257,348	626,765	(361,190)	-	265,575
건설중인자산	52,925	-	-	52,925	31,951	-	-	31,951
기타무형자산	265,061	(260,412)	-	24,649	275,298	(252,155)	-	23,143
합 계	1,375,317	(863,428)	(2,999)	508,890	1,278,477	(782,345)	(5,370)	490,762

(2) 당기와 전기 중 무형자산 장부금액의 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 제 49(당)기

(단위: 백만원)								
구 분	기 초	취 득	사업결합	처 분	상 각	손상(주 2)	기타(주 3)	기 말
산업재산권	19,997	-	-	(752)	(3,609)	-	7,035	22,671
회원가입권(주 1)	52,058	-	-	(2,170)	-	294	(1,670)	48,512
개발비	98,038	2,793	23,033	(60)	(54,523)	-	33,504	102,785
형만시설이용권	265,575	-	-	-	(15,260)	-	7,033	257,348
건설중인자산	31,951	32,627	6,390	-	-	-	(18,043)	52,925
기타의무형자산	23,143	3,337	235	(488)	(6,263)	-	4,685	24,649
합 계	490,762	38,757	29,658	(3,470)	(79,655)	294	32,544	508,890

(주 1) 회원가입권의 내용연수는 비한정입니다.

(주 2) 일부 회원가입권의 회수가능액이 장부금액에 중요하게 미달하여 손상차손을 인식하였습니다. 또한, 과거 손상차손을 인식한 일부 회원가입권의 회수가능액이 장부금액을 초과하여 손상차손을 인식하기 전 장부금액을 한도로 손상차손환입을 인식하였습니다.

(주 3) 건설중인자산의 본계정 대체, 유형자산에서 대체된 금액 등으로 구성되어 있습니다.

2) 제 48(전) 기

(단위: 백만원)							
구 분	기 초	취 득	처 분	상 각	손상(주 2)	기타(주 3)	기 말
산업재산권	17,594	-	(126)	(2,829)	-	5,368	19,997
회원가입권(주 1)	53,154	2,861	(3,680)	-	(11)	(266)	52,058
개발비	127,941	1,172	-	(48,154)	-	17,079	98,038
항안시설이용권	162,028	-	-	(12,006)	-	115,563	265,575
건설중인자산	16,756	36,863	-	-	-	(21,688)	31,931
기타의무형자산	26,434	2,422	-	(7,733)	-	2,040	23,143
합 계	403,907	43,318	(3,806)	(70,742)	(11)	118,096	490,762

(주 1) 회원가입권의 내용연수는 비한정입니다.

(주 2) 일부 회원가입권의 회수가능액이 장부금액에 중요하게 미달하여 전기 중 손상차손을 인식하였습니다.

(주 3) 건설중인자산의 본계정 대체, 유형자산에서 대체된 금액 등으로 구성되어 있습니다.

15. 기타자산

당기말과 전기말 현재 당사의 기타자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
[유동]		
선급금	6,692	7,912
선급비용	16,167	19,722
기타	-	450
합 계	22,859	28,084
[비유동]		
장기선급비용	5,654	6,215
기타(주 1)	104,544	128,579
합 계	110,198	134,794

(주 1) 당기말과 전기말 현재 세무조사에 대한 불복청구 및 경정청구로 인한 법인세 환급 예상액 10,693 백만원과 124,787 백만원을 법인세자산으로 인식하였습니다.

16. 차입금

(1) 당기말과 전기말 현재 당사의 차입금 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
[유동]		
단기차입금	331,370	-
유동성장기차입금	33,272	126,579
유동성차관	198	401
유동성사채	-	1,859,610
차감: 유동성사채할인발행차금	-	(868)
합 계	364,840	1,985,72
[비유동]		
장기차입금	28,997	141,868
차관	-	200
사채	3,762,146	3,175,406
차감: 사채할인발행차금	(13,129)	(14,369)
합 계	3,7 8,014	3,303,105

(2) 당기말과 전기말 현재 당사의 단기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
분 류	차입처	차입일	만기일	이자율(%)	제 49(당)기	제 48(전)기
단기차입금	한국산업은행	2016.04.06~ 2016.10.26	2017.04.10	2.00	300,000	-
대출채권할인	-	-	-	-	31,370	-
합 계					331,370	-

(3) 당기말과 전기말 현재 당사의 유동성장기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
분 류	차입처명	차입일/발행일	최종만기일	이자율(%)	제 43(당)기	제 43(전)기
원화차입금	우리은행외	2006.10.31~ 2011.04.28	2017.03.15~ 2024.06.15	0.75~1.75	12,471	15,532
외화차입금	한국수출입은행	2010.02.18	2017.02.18	4.50	20,801	111,047
차관(주 1)	NATDS	1996.03.31	2017.03.31	2.00	198	401
원화사채	-	-	-	-	-	1,299,507
외화사채	-	-	-	-	-	559,235
합 계					33,470	1,985,722

(주 1) 당사는 외국차관과 관련하여 한국산업은행으로부터 보증을 제공받고 있습니다.

(4) 당기말과 전기말 현재 당사의 장기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
분 류	차입처명	차입일/발행일	최종만기일	이자율(%)	제 43(당)기	제 43(전)기
원화차입금	우리은행외	2006.10.31~ 2011.04.28	2018.03.15~ 2024.06.15	0.75~1.75	24,051	36,522
외화차입금	한국석유공사	2007.12.27~ 2008.12.29	2022.06.25~ 2024.12.29	국고채 3년물	4,946	105,346
차 관	-	-	-	-	-	200
원화사채	공모사채 (제 304-1 회외)	2011.11.29~ 2016.05.09	2018.10.04~ 2023.10.04	1.75~4.12	1,437,022	997,745
외화사채	사무라이본드 13 차외 3건	2010.10.29~ 2013.12.11	2018.12.10~ 2021.12.22	1.35~5.25	2,251,895	2,163,292
합 계					3,778,014	3,303,105

17. 기타채무

당기말과 전기말 현재 당사의 기타채무 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
[유동]		
미지급금	486,294	546,8 4
미지급비용	361,258	380,383
미지급배당금	4,793	9,882
금융리스부채	5,905	1,349
예수보증금	7,824	8,237
합 계	866,074	946,735
[비유동]		
장기미지급금	1,119	-
장기미지급비용	36,707	26,250
금융리스부채	71,657	2,889
장기예수보증금	7,827	8,517
합 계	117,310	37,656

18. 기타금융부채

당기말과 전기말 현재 당사의 기타금융부채 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
[유동]		
파생상품부채	-	8,118
금융보증부채	16,508	17,508
합 계	16,508	25,626
[비유동]		
금융보증부채	72,742	81,496

19. 충당부채

(1) 당기말과 전기말 현재 당사의 충당부채 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제 49(당) 기		제 48(전) 기	
	유동부채	비유동부채	유동부채	비유동부채
상여성충당부채(주 1)	3,985	-	7,271	-
복구충당부채(주 2)	10,169	27,009	15,569	21,543
소송충당부채(주 3)	-	2,497	-	411
합 계	14,154	29,506	22,840	21,954

- (주 1) 임원에 대하여 경영실적을 추정하여 연간 기본 연봉의 10 % 한도 내에서 산정하고 있습니다.
- (주 2) 강릉시에 위치한 당사의 마그네슘 제련공장 인근 토지와 포항제철소 화성공장 인근 토지가 오염되어, 오염된 토지를 복구하기 위한 추정비용의 현재가치를 충당부채로 인식하였습니다. 추정비용을 산정하기 위해 당사는 현재 사용가능한 기술 및 자재들을 사용하여 토지오염을 복구할 것이라는 가정을 사용하였으며, 당 비용의 현재가치 평가를 위한 할인율은 각각 2.49%와 2.37%를 사용하였습니다.
- (주 3) 당기말 현재 당사가 피소되어 있는 소송 중 승소가능성이 패소가능성보다 높지 않다고 판단되는 소송에 대해 충당부채를 설정하였습니다.

(2) 당기와 전기 중 당사의 중당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

1) 제 49(당) 기

(단위: 백만원)					
구 분	기 초	전입액	환입액	사용액	기 말
상여성중당부채	7,271	8,365	-	(1,651)	3,985
복구성중당부채	37,122	25,909	(12,475)	(13,368)	37,178
소송성중당부채	411	2,086	-	-	2,497
합 계	44,794	36,360	(12,475)	(25,019)	43,660

2) 제 48(전) 기

(단위: 백만원)				
구 분	기 초	전입액	사용액	기 말
상여성중당부채	8,423	13,23	(14,385)	7,271
복구성중당부채	70,399	2,174	(35,461)	37,112
소송성중당부채	411	-	-	411
합 계	79,233	15,407	(49,846)	44,794

20. 퇴직급여제도

(1) 확정기여형퇴직급여제도

당기와 전기 중 당사가 확정기여형퇴직급여제도에 따라 비용으로 인식한 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
확정기여형 퇴직급여비용	22,039	19,763

(2) 확정급여형 퇴직급여제도

1) 당기말과 전기말 현재 순확정급여부채(자산)과 관련하여 재무상태표에 인식된 금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
기금이 적립된 제도에서 발생한 확정급여채무의 현재가치	1,065,255	1,023,071
사외적립자산의 공정가치	(1,146,876)	(1,012,59)
합 계	(81,621)	10,472

2) 당기와 전기 중 확정급여채무의 현재가치 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
기초잔액	1,023,071	1,017,164
당기근무원가	113,209	118,7 0
이자비용	24,136	29,743
재측정요소:	(3,816)	(58,397)
재무적가정의 변동	(49,519)	(43,377)
인구통계적가정의 변동	(2,574)	(6,586)
기타사항에 의한 효과	48,277	(8,434)
관계사 전입액	-	283
사업결합	1,133	-
지급액	(92,478)	(84,492)
기말잔액	1,065,25	1,023,071

3) 당기와 전기 중 사외적립자산의 공정가치 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
기초잔액	1,012,59	931,0 6
사외적립자산의 이자수익	26,259	29,3 0
사외적립자산의 재측정요소	(4,829)	(7,064)
사용자의 기여금	198,439	128,0 0
관계사 전입액	-	283
사업결합	244	-
지급액	(85,836)	(68,956)
기말잔액	1,146,876	1,012,59

당사는 차기 중 사외적립자산으로 납부할 기여금을 50,000 백만원으로 예상하고 있습니다.

4) 당기말과 전기말 현재 사외적립자산의 구성항목은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
채무상품	289,511	83,540
예금상품	857,339	857,343
기타	26	71,716
합 계	1,146,876	1,012,59

5) 당기와 전기 중 확정급여제도와 관련하여 인식된 손익은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
당기근무원가	113,209	118,7 0
순이자원가(주 1)	(2,123)	413
합 계	111,086	119,183

(주 1) 당기와 전기 중 사외적립자산의 실제 수익은 각각 21,430 백만원 및 22,266 백만원입니다.

상기의 손익은 재무제표에서 다음의 항목으로 인식하였습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
매출원가	86,870	91,130
관리비및판매비	23,295	27,680
기타	921	373
합 계	111,086	119,183

6) 당기와 전기 중 기타포괄손익으로 인식하는 제측정요소는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
기초잔액	(162,016)	(200,926)
당기 인식액	(1,013)	51,3 3
법인세효과	245	(12,423)
기말잔액	(162,784)	(162,016)

7) 당기말과 전기말 현재 보험수리적평가를 위하여 당사가 사용한 주요 추정치는 다음과 같습니다.

(단위: %)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
할인율	2.76	2.47
기대임금상승률(주 1)	1.50	1.80

(주 1) 기대임금상승률은 과거 3 개년간 평균 임금상승률을 사용하고 있습니다.

확정급여채무를 계산하기 위한 모든 가정은 대 보고기간 말에 검토되며, 추정된 확정 급여채무의 총금액은 확정급여형 퇴직급여제도의 장기적 특성과 관련된 보험수리적 가정을 포함하고 있습니다.

8) 당기말 현재 주요 가정의 변동에 따른 확정급여채무의 민감도 분석은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	1% 상승		1% 하락	
	금 액	비 율(%)	금 액	비 율(%)
할인율	(76,076)	(7.1)	87,991	8.3
기대임금상승률	88,248	8.3	(77,641)	(7.3)

9) 당기말 현재 퇴직급여지급액의 만기구성정보는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구 분	1년 미만	1년~5년 미만	5년~10년 미만	10년~20년	20년 이상	합 계
지급액	44,644	320,838	452,313	288,843	219,441	1,326,079

상기 퇴직급여지급액의 만기구성정보는 퇴직급여채무의 할인전 금액을 기준으로 하여 종업원별 기대잔여근무연수로 분류되었습니다.

21. 기타부채

당기말과 전기말 현재 당사의 기타부채 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
【유동】		
선수금	6,251	8,811
예수금	29,580	20,847
선수수익	1,388	1,623
합 계	37,219	31,281
【비유동】		
선수수익	15,516	16,622

22. 금융상품

(1) 금융상품의 구분

1) 당기말과 전기말 현재 당사의 금융자산은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분		제 49(당) 기	제 48(전) 기
당기손익인식금융자산	매매목적파생상품자산	80,959	90,883
매도가능금융자산		2,064,578	1,741,049
대여금및수취채권		7,706,575	7,954,222
합 계		9,852,122	9,786,154

2) 당기말과 전기말 현재 당사의 금융부채는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분		제 49(당) 기	제 48(전) 기
당기손익인식금융부채	매매목적파생상품부채	-	8,118
상각후원가로 평가하는 금융부채	매입채무	1,082,927	577,856
	차입금	4,142,854	5,288,827
	금융보증부채(주 1)	89,250	99,054
	기타	976,574	978,648
합 계		6,291,605	6,952,503

(주 1) 당기말 현재 당사가 금융보증부채로 계상한 금융보증계약은 다음과 같습니다.

(원화단위: 억만원)						
보통주회사	은행명	통화	보증한도금액		보증금액	
			외화금액	원화환산금액	외화금액	원화환산금액
Zhangjiagang Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	한국산업은행	CNY	324,455,000	56,215	324,455,000	56,215
	Credit Agricole	CNY	305,000,000	52,844	305,000,000	52,844
	BTMJ	CNY	260,500,000	45,134	260,500,000	45,134
	SMBC	CNY	195,000,000	33,786	195,000,000	33,786
POSCO Maharashtra Steel Private Limited	한국수출입은행	USD	198,000,000	233,241	131,200,000	198,555
	HSBC	USD	110,000,000	132,935	68,000,000	82,178
	DBS	USD	100,000,000	120,850	70,000,000	84,595
	SCB	USD	73,088,000	88,304	38,148,300	47,311
	Cit	USD	60,000,000	72,510	33,000,000	39,881
	ING	USD	30,000,000	36,255	12,000,000	14,502
POSCO ASSAN TST STEEL INDUSTRY	SMBC	USD	62,527,500	75,564	56,274,750	68,008
	ING	USD	60,000,000	72,510	54,000,000	65,259
	BNP	USD	24,000,000	29,004	21,600,000	26,104
POSCO Electrical Steel India Private Limited	ING	USD	50,000,000	60,425	50,000,000	60,425
	SCB	USD	38,784,000	40,828	33,784,000	40,828
POSCO Asia Co., Ltd.	Mizuho	USD	50,000,000	60,425	50,000,000	60,425
	NAB	USD	50,000,000	60,425	50,000,000	60,425
POSCOMEXICO S.A. DE C.V.	한국산업은행	USD	50,000,000	60,425	20,226,916	24,444
	SMBC	USD	89,725,000	108,433	60,114,323	72,648
	Mizuho	USD	45,000,000	54,383	18,203,004	21,998
	BOA	USD	70,000,000	84,595	46,180,757	55,809
	CITIBANAMEX	USD	40,000,000	48,340	40,000,000	48,340
	BTMJ	USD	30,000,000	36,255	30,000,000	36,255
	ING	USD	20,000,000	24,170	20,000,000	24,170
POSCO SS VINA Co., Ltd.	한국수출입은행	USD	248,951,050	302,065	242,957,174	293,614
	BOA	USD	40,000,000	48,340	38,672,000	46,977
	BTMJ	USD	40,000,000	48,340	38,672,000	46,977
	DBS	USD	24,400,000	29,487	23,711,320	28,656
POSCO-VIETNAM Co., Ltd.	한국수출입은행	USD	196,000,000	236,866	196,000,000	236,866
POSCO VST CO., LTD.	ANZ	USD	25,000,000	30,213	9,375,000	11,330
	HSBC	USD	20,000,000	24,170	7,500,000	9,064
	Mizuho	USD	20,000,000	24,170	7,500,000	9,064
PT. KRAKATAU POSCO	한국수출입은행	USD	567,000,000	685,220	510,222,896	616,604
	SMBC	USD	140,000,000	169,190	126,189,826	152,476
	BTMJ	USD	119,000,000	143,812	105,547,826	127,555
	SCB	USD	107,800,000	130,276	97,609,826	117,961
	Mizuho	USD	105,000,000	126,893	93,130,435	112,548
	Credit Suisse AG	USD	91,000,000	109,974	80,713,043	97,542
	HSBC	USD	91,000,000	109,974	80,713,043	97,542
	ANZ	USD	73,500,000	88,825	67,187,217	81,196

(원화단위: 백만원)						
피보증회사	보증제공처	통 화	보증한도금액		보증금액	
			외화금액	원화 환산금액	외화금액	원화 환산금액
	BOA	USD	35,000,000	42,298	31,043,478	37,516
	The Tokyo Star Bank, Ltd	USD	21,000,000	25,379	18,626,087	22,510
POSCO-COATED STEEL (THAILAND) CO., LTD.	더그레이트원코(SPC)	THB	5,501,000,000	184,989	5,501,000,000	184,989
ULP POSUK Titanium	국민은행	USD	15,000,000	18,128	15,000,000	18,128
CSP - Companhia Siderurgica do Pecem	한국수출입은행	USD	182,000,000	219,947	182,000,000	219,947
	Santander	USD	47,600,000	57,525	47,600,000	57,525
	BNP	USD	47,600,000	57,525	47,600,000	57,525
	MIZUHO	USD	47,600,000	57,525	47,600,000	57,525
	Credit Agricole	USD	20,000,000	24,170	20,000,000	24,170
	SOCIETE GENERALE	USD	20,000,000	24,170	20,000,000	24,170
	KfW	USD	20,000,000	24,170	20,000,000	24,170
	BBVA Seoul	USD	17,600,000	21,270	17,600,000	21,270
	ING	USD	17,600,000	21,270	17,600,000	21,270
합 계		USD	3,641,756,550	4,401,070	3,114,483,621	3,763,858
		CNY	1,084,955,000	187,979	1,084,955,000	187,979
		THB	5,501,000,000	184,989	5,501,000,000	184,989
		BRL	464,060,000	172,389	461,484,142	171,436

3) 당기와 전기 중 당사의 금융상품 범주별 금융손익은 다음과 같습니다.

① 제 49(당) 기

(단위: 백만원)								
구 분	금융손익							기타포괄손익
	이자수익(비용)	배당금수익(주 1)	외환손익	채보손익	손 상	기 타	합 계	
말기손익잉여금증자산	-	-	-	(16,917)	-	(9,923)	(26,840)	-
매도가능금융자산	239	27,008	-	130,183	(222,725)	-	(55,295)	314,257
대여금및수취채권	89,624	-	20,749	-	-	(740)	109,633	-
말기손익잉여금증부채	-	-	-	-	-	8,118	8,118	-
실리후보기로 측정하는 금융부채	(154,864)	-	(123,220)	-	-	8,994	(269,090)	-
합 계	(65,001)	27,008	(102,471)	113,266	(222,725)	6,449	(243,474)	314,257

(주 1) 포괄손익계산서상 금융수익에는 종속기업, 관계기업 및 공동기업으로부터 수령한 배당금 117,443 백만원이 포함되어 있습니다.

② 제 48(전) 기

구 분	금융손익							단위: 백만원	
	이자수익(비용)	배당금수익(주 1)	외환손익	차보손익	손 상	기 타	합 계	기타포괄손익	
당기손익인식금융자산	-	-	-	(438)	-	-	36,766	36,328	-
매도가능금융자산	50	176,717	-	58,089	(100,367)	-	134,499	(124,060)	-
대여금및기타채권	91,300	-	60,313	-	-	(846)	150,968	-	-
당기손익인식금융부채	-	-	-	-	-	14,078	14,078	-	-
실익후행가로 측정하는 금융부채	(232,130)	-	(216,120)	-	-	(43)	(448,293)	-	-
합 계	(140,780)	176,717	(155,807)	57,651	(100,367)	50,156	(112,420)	(124,060)	-

(주 1) 포괄손익계산서상 금융수익에는 종속기업, 관계기업 및 공동기업으로부터 수령한 배당금 274,257 백만원이 포함되어 있습니다.

(2) 신용위험

1) 신용위험에 대한 노출

금융자산의 장부금액은 신용위험에 대한 최대 노출정도를 나타냅니다. 당기말과 전기말 현재 당사의 신용위험에 대한 최대 노출정도는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
현금및현금성자산	120,529	1,634,106
당기손익인식금융자산	80,959	90,8 3
매도가능금융자산	6,338	17,967
대여금및기타채권	4,355,797	3,560,1 7
매출채권	3,216,209	2,740,104
장기매출채권	14,040	19,895
합 계	7,793,872	8,063,072

한편, 당사는 종속기업, 관계기업 및 공동기업을 위해 금융기관 등과 금융보증계약을 체결하고 있으며, 당 금융보증계약으로 인해 당사는 신용위험에 노출되어 있습니다. 당기말과 전기말 현재 당 금융보증계약으로 인해 당사의 신용위험에 대한 최대 노출정도는 각각 4,308,272 백만원 및 4,476,179 백만원입니다.

2) 금융자산 손상차손

① 당기말과 전기말 현재 당사의 각 자산별 대손충당금 설정내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
매출채권	15,519	11,239
미수금	5,709	325
합 계	21,228	11,564

② 당기와 전기의 금융자산 손상차손 관련 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
대손상각비(환입)	54,130	(7,373)
매도가능증권손상차손	222,725	100,357

③ 당기말과 전기말 현재 당사의 매출채권의 연령 및 각 연령별로 손상된 채권금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제 49(당) 기		제 48(전) 기	
	채권잔액	손상된금액	채권잔액	손상된금액
만기일미도래	3,193,023	229	2,554,433	267
1개월이내	17,940	261	99,221	3
1개월초과 ~ 3개월이내	2,451	255	40,871	51
3개월초과 ~ 12개월이내	4,909	388	42,126	3,264
12개월초과	27,445	14,386	33,587	7,654
합 계	3,245,768	15,519	2,712,388	11,239

④ 당기말과 전기말 현재 당사의 기타채권에 포함된 미수금 및 대여금의 연령 및 각 연령별로 손상된 채권금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제 49(당) 기		제 48(전) 기	
	채권잔액	손상된금액	채권잔액	손상된금액
만기일이도래	174,061	3,533	228,265	-
1개월이내	6,747	-	2,986	-
1개월초과 ~ 3개월이내	23,725	-	822	-
3개월초과 ~ 12개월이내	770	-	10,519	-
12개월초과	2,215	2,176	3,132	325
합 계	207,518	5,709	245,724	325

⑤ 당기와 전기 중 대손충당금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
기초금액	1,564	20,515
대손상각비	54,130	(7,373)
기타증감	(4,466)	(1,578)
기말잔액	21,228	11,564

(3) 유동성위험

당기말 현재 금융부채의 계약상 만기는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)							
구 분	장부금액	계약상 현금흐름	3개월 미만	3개월~6개월	6개월~1년	1년~5년	5년이상
매입채무	1,082,927	1,082,927	1,082,927	-	-	-	-
차입금	4,142,854	4,726,874	75,003	369,536	73,939	3,965,476	232,920
금융보증부채(주 1)	89,250	4,308,272	4,308,272	-	-	-	-
기타채무	976,574	988,312	847,950	2,320	12,355	125,687	-
합 계	6,291,605	11,106,385	6,314,152	361,866	86,294	4,111,163	232,920

(주 1) 금융보증계약의 경우, 보증의 최대금액을 보증이 요구될 수 있는 가장 이른 기간에 배분하였습니다.

(4) 외환위험

1) 당사는 외화로 표시된 거래를 하고 있기 때문에 환율변동위험에 노출되어 있습니다. 당기말과 전기말 현재 당사의 환위험에 대한 노출정도는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제 49(당) 기		제 48(전) 기	
	자 산	부 채	자 산	부 채
USD	876,981	2,310,417	1,536,771	2,491,796
JPY	42,610	573,461	56,246	750,930
CNY	322,449	5,438	149,26	7,970
INR	254,803	-	204,740	-
기 타	250,348	6,461	141,462	8,800
합 계	1,747,191	2,895,777	2,08 ,485	3,259,496

2) 당기말과 전기말 현재 각 외화에 대한 기능통화의 환율 10% 변동시 환율변동이 당기손익에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제 49(당) 기		제 48(전) 기	
	10%상승	10%하락	10%상승	10%하락
USD	(143,344)	143,34	(95,503)	95,503
JPY	(53,085)	53,085	(69,468)	69,468
CNY	31,701	(31,701)	14,130	(14,130)
INR	25,480	(25,480)	20,474	(20,474)

(5) 이자율위험

1) 당기말과 전기말 현재 당사가 보유하고 있는 이자부 금융상품의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
【고정이자율】		
금융자산	4,280,514	4,974,288
금융부채	(4,178,948)	(5,241,012)
합 계	101,566	(266,724)
【변동이자율】		
금융부채	(41,468)	(52,053)

2) 고정이자율 금융상품의 공정가치 민감도 분석

당사는 고정이자율 금융상품을 당기손익인식금융상품으로 처리하고 있지 않으며, 이자율스와파 같은 파생상품을 공정가치위험회피회계의 위험회피수단으로 지정하지 않았습니다. 따라서, 이자율의 변동은 손익에 영향을 주지 않습니다.

3) 변동이자율 금융상품의 현금흐름 민감도 분석

당기말과 전기말 현재 다른 변수가 일정하고 변동금리 조건 차입금에 대한 이자율이 1% 상승 또는 하락할 경우, 증가 또는 감소한 변동이자부 차입금에 대한 이자비용으로 인하여 당기와 전기에 대한 손익의 변동금액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제 49(당) 기		제 48(전) 기	
	1%상승	1%하락	1%상승	1%하락
변동이자율 금융상품	(415)	415	(521)	521

(6) 공정가치

1) 공정가치와 장부금액

당사의 금융자산과 부채의 장부금액과 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
구 분	제 49(당) 기		제 48(전) 기	
	장부금액	공정가치	장부금액	공정가치
[공정가치로 인식된 자산]				
매도가능금융자산(주 1)	1,950,447	1,950,447	1,622,911	1,622,911
파생상품자산	80,959	80,959	90,883	90,883
합 계	2,031,406	2,031,406	1,713,794	1,713,794
[상각후원가로 인식된 자산](주 2)				
현금및현금성자산	120,529	120,529	1,634,106	1,634,106
매출채권	3,230,249	3,230,249	2,759,999	2,759,999
대여금및기타채권	4,355,797	4,355,797	3,560,117	3,560,117
합 계	7,706,575	7,706,575	7,954,222	7,954,222
[공정가치로 인식된 부채]				
파생상품부채	-	-	8,118	8,118
[상각후원가로 인식된 부채](주 2)				
매입채무	1,082,927	1,082,927	577,856	577,856
차입금	4,142,854	4,354,129	5,288,827	5,573,931
금융보증부채	89,250	89,250	99,054	99,054
기타금융부채	976,574	976,574	978,648	978,648
합 계	6,291,605	6,502,880	6,944,385	7,229,489

(주 1) 원가법으로 측정하고 있는 매도가능금융자산의 장부금액은 포함되어 있지 않습니다.

(주 2) 상각후원가로 인식된 금융자산과 금융부채의 공정가치는 미래의 현금흐름을 보고기간 종료일 현재의 시장이자율로 할인한 현재의 가치로 평가합니다. 동 공정가치는 주식공시목적으로 산정합니다. 한편, 차입금(공정가치 계열체계 수준 2)을 제외한 상각후원가로 인식된 금융자산과 금융부채는 공정가치가 장부금액과 근사하여, 공정가치 평가를 수행하지 않았습니다.

2) 당기말과 전기말 현재 금융자산과 금융부채의 수준별 공정가치는 다음과 같습니다.

① 제 49(당) 기

(단위: 백만원)				
구 분	수준 1	수준 2	수준 3	합 계
[금융자산]				
매도가능금융자산	1,756,713	-	193,734	1,950,447
파생상품자산	-	70,613	10,346	80,959
합 계	1,756,713	70,613	204,080	2,031,406

② 제 48(전) 기

(단위: 백만원)				
구 분	수준 1	수준 2	수준 3	합 계
[금융자산]				
매도가능금융자산	1,394,480	-	228,431	1,622,911
파생상품자산	-	12,591	78,292	90,883
합 계	1,394,480	12,591	306,723	1,713,794
[금융부채]				
파생상품부채	-	-	8,118	8,118

3) 공정가치 서열체계 수준 2로 분류되는 금융자산과 금융부채

공정가치 서열체계 수준 2로 분류되는 파생상품의 공정가치는 시장접근법, 현금흐름 할인법 등의 파생상품평가모형을 사용하여 산정하고 있습니다. 파생상품평가모형의 주요 투입변수는 이자율, 환율, 기초자산의 현물가격, 변동성 등이 있으며, 파생상품의 유형과 기초자산의 성격에 따라서 달라질 수 있습니다.

4) 공정가치 서열체계 수준 3 으로 분류되는 금융자산과 금융부채

① 당기말 현재 공정가치 서열체계 수준 3 으로 분류되는 금융자산의 가치평가방법 및 유의적이지만 관측 가능하지 않은 투입변수는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)					
구 분	공정가치	가치평가방법	투입변수	투입변수의 범위	관측 가능하지 않은 투입변수가 공정가치 측정에 미치는 영향
매도가능금융자산	190,884	현금흐름할인법	할인율	7.80%	할인율 상승 시 공정가치 감소
	2,860	자산가치접근법	-	-	-
파생상품자산	10,346	현금흐름할인법	할인율	8.39%	할인율 상승 시 공정가치 감소

② 공정가치 서열체계 수준 3 으로 분류되는 금융자산과 금융부채의 민감도 분석
당기말 현재 다른 투입변수가 일정하게 유지되는 경우 유의적이지만 관측 가능하지 않은 투입변수 중 하나가 합리적으로 변동하는 경우 공정가치 측정치에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)			
구 분	투입변수	유리한 변동	불리한 변동
매도가능금융자산	할인율 0.5% 변동	17,273	15,632
파생상품자산	할인율 0.5% 변동	72	71

③ 당기와 전기 중 공정가치 서열체계 수준 3 으로 분류되는 금융자산과 금융부채의 공정가치 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
기 초	298,605	28,177
편 입	10,150	317,086
파생상품평가손익	(59,829)	48,487
기타포괄손익	(30,651)	2,567
손 실	(14,086)	(23,849)
제 외	(109)	(73,863)
기 말	204,080	298,605

23. 자본금과 자본잉여금

(1) 당기말과 전기말 현재 당사의 자본금 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
수권주식수	200,000,000 주	200,000,000 주
주당금액	5,000	5,000
발행주식수(주 1)	87,186,835 주	87,186,835 주
보통주자본금(주 2)	482,403,125,000	482,403,125,000

(주 1) 당기말 현재 해외 거래소에서 거래되고 있는 당사의 주식예탁증서(ADR)는 총 39,889,560 주(보통주식수 : 9,972,390 주)입니다.

(주 2) 당사는 당기말까지 주식 9,293,790 주를 이익소각함에 따라 보통주자본금과 발행주식의 액면총액은 46,469 백만원만큼 차이가 발생합니다.

(2) 당기와 전기 중 당사의 발행주식수 변동은 다음과 같습니다.

(단위: 주)						
구 분	제 49(당) 기			제 48(전) 기		
	발행주식수	자기주식	유통주식수	발행주식수	자기주식	유통주식수
기초발행주식수	87,186,835	(7,191,187)	79,995,648	87,186,835	(7,193,807)	79,993,028
자기주식 처분	-	2,017	2,017	-	2,620	2,620
기말발행주식수	87,186,835	(7,189,170)	79,997,665	87,186,835	(7,191,187)	79,995,648

(3) 당기말과 전기말 현재 자본잉여금의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
주식발행초과금	463,825	463,825
자기주식처분이익	783,788	783,756
합병차손	(91,310)	-
합 계	1,156,303	1,247,581

24. 신종자본증권

당기말과 전기말 현재 자본으로 분류된 채권형신종자본증권의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)					
구 분	발행일	만기일	이자율(%)	제 49(당) 기	제 48(전) 기
신종자본증권 1-1 회(주 1)	2013-06-13	2043-06-13	4.30	800,000	800,000
신종자본증권 1-2 회(주 1)	2013-06-13	2043-06-13	4.60	200,000	200,000
발행비용				(3,081)	(3,081)
합 계				996,919	996,919

(주 1) 채권형신종자본증권의 발행조건은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	신종자본증권 1-1 회	신종자본증권 1-2 회
발행금액	800,000	200,000
만기	30년(만기 도래 시 당사의 의사결정에 따라 만기연장 가능)	
이자율	발행일~2018-06-12: 연 고정금리 4.30% 이후 매 5년 시점 재산정되어 적용되며, 5년만기 국고채수익률 + 연 1.30% Step-up 조항에 따라 10년 후 +0.25% 25년 후 추가로 +0.75% 적용	발행일~2023-06-12: 연 고정금리 4.60% 이후 매 10년 시점 재산정되어 적용되며, 10년 만기 국고채수익률 + 연 1.40% Step-up 조항에 따라 10년 후 +0.25% 30년 후 추가로 +0.75% 적용
이자지급조건	3개월 후금이며, 선택적 지급연기 가능	
기타	발행 후 5년 시점 및 이후 매 이자지급일 마다 콜옵션 행사 가능	발행 후 10년 시점 및 이후 매 이자지급일 마다 콜옵션 행사 가능

당기말 현재 상기의 신종자본증권과 관련한 미지급이자의 잔액은 2,389 백만원입니다.

25. 적립금

(1) 당기말과 전기말 현재 당사의 적립금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
매도가능증권평가손익	284,240	(30,017)

(2) 당기와 전기 중 당사의 적립금(매도가능증권평가손익)의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
기 초	(30,017)	94,043
평 가	296,833	(263,972)
처 분	(104,971)	(52)
손 상	222,725	100,357
법인세효과	(100,330)	39,607
기 말	284,240	(30,017)

26. 자기주식

당사는 이사회 결의에 따라 주가안정 등의 목적으로 자기주식을 보유하고 있습니다.
당기와 전기 중 자기주식의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위: 주, 백만원)				
구 분	제 49(당) 기		제 48(전) 기	
	주식수	금 액	주식수	금 액
기초금액	7,191,187	1,53,898	7,193,807	1,534,457
자기주식 처분	(2,017)	(430)	(2,620)	(559)
기말금액	7,189,170	1,53,468	7,191,187	1,53,898

27. 이익잉여금

(1) 당기말과 전기말 현재 당사의 이익잉여금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
이익준비금	241,202	241,202
기업합리화적립금	918,300	918,30
연구및인력개발준비금	726,667	1,106,6 7
사업확장적립금	37,910,500	36,710,50
배당평균적립금	1,141,391	1,451,783
미처분이익잉여금	2,004,9 0	1,434,1 8
합 계	42,943,050	41,862,570

(2) 이익잉여금처분계산서

당기와 전기의 이익잉여금처분계산서(안)는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)				
과 목	제 49(당) 기		제 48(전) 기	
	처분예정일 : 2017년 3월 10일		처분확정일 : 2016년 3월 11일	
I. 미처분이익잉여금		2,004,990		1,434,118
1. 전기이월미처분이익잉여금	444,537		280,498	
2. 확정급여채도의 재측정요소	(768)		38,910	
3. 신종자본증권 이차	(43,833)		(43,574)	
4. 중간배당액 (주당배당금(금): 당기: 2,250 원(45%) 전기:	(179,992)		(159,997)	
5. 당기순이익	1,785,046		1,318,271	
II. 임의적립금등의 이입액		543,717		690,393
1. 연구및인력개발준비금	350,000		380,000	
2. 배당평균적립금	193,717		310,393	
합 계		2,548,707		2,124,511
III. 이익잉여금 처분액		2,059,997		1,679,974
1. 배당금 (주당배당금(금): 당기: 5,750 원(115%) 전기:	459,997		479,974	
2. 사업확장적립금	1,600,000		1,200,000	
IV. 차기이월미처분이익잉여금		488,720		444,537

28. 매출

당기와 전기의 당사의 매출 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
재화의 판매	24,147,416	25,428,226
기타	17,517	178,995
합 계	24,324,93	25,607,21

29. 관리비및판매비

(1) 일반관리비

당기와 전기의 당사의 일반관리비 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
급여	209,324	213,168
퇴직급여	35,254	31,521
복리후생비	49,730	45,401
여비교통비	12,202	12,46
감가상각비	18,158	18,738
무형자산상각비	56,031	52,649
지급임차료	60,609	68,569
수선비	7,389	9,288
광고선전비	73,823	73,827
경상연구개발비	83,057	94,074
지급수수료	168,865	187,515
소모품비	5,257	5,162
차량유지비	6,142	6,788
협회비	8,324	7,235
교육훈련비	16,886	16,9 6
회의비	3,920	5,364
대손상각비	44,051	2,811
기타일반관리비	30,255	38,874
합 계	889,277	890,4 6

(2) 판매및물류비

당기와 전기의 당사의 판매및물류비 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
운반보관비	784,013	899,4 0
중계기지운영비	9,735	10,367
판매수수료	86,818	79,715
판매선전비	5,031	3,102
판매촉진비	5,511	5,781
견본비	936	1,393
판매보충료	4,679	5,338
합 계	896,723	1,005,136

30. 비용처리된 연구개발비

당기와 전기의 비용처리된 연구개발비는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
일반관리비	83,057	94,074
제조원가	317,466	341,582
합 계	400,523	435,656

31. 금융손익

당기와 전기의 당사의 금융손익 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
[금융수익]		
이자수익	89,863	91,350
배당금수익	144,451	450,974
외환차익	247,539	215,134
외화환산이익	53,541	22,765
매도가능증권처분이익	131,077	58,171
파생상품평가이익	79,602	52,458
기타금융수익	10,47	5,554
합 계	756,480	896,406
[금융비용]		
이자비용	154,864	232,130
외환차손	298,066	205,698
외화환산손실	105,545	188,088
매도가능증권손상차손	222,725	100,357
파생상품평가손실	81,408	1,613
파생상품거래손실	17,034	505
기타금융손실	2,929	6,258
합 계	882,51	734,569

32. 기타영업외손익

당기와 전기의 당사의 기타영업외손익 내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
[기타영업외수익]		
유형자산처분이익	19,579	11,0 0
매각예정자산처분이익	6,814	409,578
기타의대손충당금환입	-	10,235
기타의충당부채환입	12,475	-
보험금수익	9,285	14,976
채무면제이익	9,665	-
기타	24,051	19,527
합 계	81,869	465,316
[기타영업외비용]		
유형자산처분손실	93,536	90,852
유형자산손상차손	58,388	70,674
종속기업,관계기업및공동기업투자손상차손	184,283	327,7 6
매각예정자산처분손실	-	209,7 5
매각예정자산손상차손	-	95,737
기타의대손상각비	10,079	51
충당부채전입액	-	2,174
기부금	34,324	49,854
기타(주 1)	21,232	350,2 6
합 계	401,842	1,197,1 9

(주 1) 당사는 전기 중 Nippon Steel & Sumitomo Metal Corporation 과의 영업비밀 및 특허 침해 소송과 관련하여 299,037 백만원의 합의금을 지급하였습니다.

33. 비용의 성격별 분류

당사는 비용을 기능별로 분류하고 있는 바, 당기와 전기의 비용을 성격별로 구분하면 다음과 같습니다. 단, 당사의 비용 중 금융비용 및 법인세비용은 당 주식에서 고려하지 않았습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
재고자산의 변동(주 1)	(109,406)	433,129
원재료 등의 사용액	12,853,852	13,785,536
종업원급여비용(주 3)	1,64,415	1,580,980
외주비	2,035,578	2,139,544
감가상각비(주 2)	2,061,408	2,065,521
무형자산상각비	79,65	70,742
전력용수료	755,94	897,88
지급수수료	246,205	255,94
지급임차료	79,840	87,589
광고선전비	73,823	73,827
운반보관비	784,013	899,40
판매수수료	86,818	79,715
유형자산처분손실	93,536	90,852
유형자산손상차손	58,38	70,674
종속기업,관계기업및공동기업투자손상차손	184,283	327,76
기타비용	1,163,036	1,706,924
합 계	22,091,438	24,566,091

(주 1) 재고자산의 변동은 제품, 반제품, 부산물의 변동입니다.

(주 2) 투자부동산상각비를 포함하고 있습니다.

(주 3) 종업원급여비용의 세부내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
급여	1,47,745	1,432,605
퇴직급여	166,670	148,375
합 계	1,64,415	1,580,980

34. 법인세비용

(1) 당기와 전기의 법인세비용 산출내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
당기 법인세부담액(주 1)	472,264	375,615
일시적차이로 인한 이연법인세 변동액	32,119	(52,799)
자본에 직접 반영된 법인세비용	(100,095)	27,196
총 법인세비용	404,288	350,012

(주 1) 법인세 확정신고시 발생하는 법인세환급액(추납액)은 법인세부담액에 가감하고 있습니다.

(2) 당기와 전기의 법인세비용차감전순이익과 법인세비용간의 관계는 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
법인세차감전순손익	2,189,334	1,668,283
적용세율에 따른 세부담액	529,357	403,263
조정사항	(125,069)	(53,251)
세액공제	(22,948)	(137,294)
법인세환급액	(2,625)	(39,785)
종속기업및관계기업에 대한 효과	(91,223)	142,412
비일시적차이에 대한 법인세효과	(10,624)	(20,803)
기타	2,351	2,219
법인세비용	404,288	350,012
유효세율	18.5%	21.0%

(3) 당기와 전기의 자본에 가감된 법인세내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
매도가능증권평가손익	(100,330)	39,607
확정급여제도의 재측정요소	245	(12,423)
자기주식처분이익	(10)	12
합 계	(100,095)	27,196

(4) 당기와 전기의 주요 이연법인세자산(부채)의 증감내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구 분	제 49(당) 기			제 48(전) 기		
	기 초	증 감	기 말	기 초	증 감	기 말
[일시적차이로 인한 이연법인세]						
특별수선충당금	(11,049)	342	(10,707)	(12,413)	1,364	(11,049)
연구및인력개발준비금	(175,853)	84,700	(91,153)	(255,713)	79,860	(175,853)
감가상각비	(33,229)	15,436	(17,793)	(39,151)	5,922	(33,229)
손상차손	239,678	111,775	350,453	104,810	133,668	239,678
선급비용	19,150	508	19,658	17,427	1,723	19,150
유형자산재평가	(1,387,331)	(130,647)	(1,517,978)	(1,213,709)	(173,622)	(1,387,331)
외환환산손익	(8,121)	18,918	10,797	(48,414)	40,233	(8,121)
확정급여채무	224,379	14,998	239,377	216,146	8,233	224,379
사외적립자산	(245,036)	(24,221)	(269,257)	(221,216)	(23,820)	(245,036)
미수수익	(2,160)	(426)	(2,586)	(878)	(1,282)	(2,160)
기타	151,220	78,568	229,788	157,410	(6,190)	151,220
소 계	(1,229,352)	189,951	(1,039,401)	(1,295,701)	66,349	(1,229,352)
[이월세액공제로 인한 이연법인세]						
이월세액공제	173,177	(90,965)	82,212	213,911	(40,734)	173,177
[자본에 직접 부가된 이연법인세]						
매도가능증권평가손익	9,584	(100,330)	(90,746)	(30,023)	39,607	9,584
확정급여제도의 재측정요소	51,724	245	51,969	64,147	(12,423)	51,724
소 계	61,308	(100,085)	(38,777)	34,124	27,184	61,308
합 계	(994,867)	(21,099)	(1,015,966)	(1,047,666)	52,799	(994,867)

(5) 당기말과 전기말 현재 이연법인세자산(부채)의 잔액은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)						
구 분	제 43(당)기			제 42(전)기		
	자 산	부 채	순 액	자 산	부 채	순 액
[일시적차이로 인한 이연법인세]						
특별수선충당금	-	(10,707)	(10,707)	-	(11,049)	(11,049)
연구및인력개발준비금	-	(91,153)	(91,153)	-	(175,853)	(175,853)
감가상각비	17,139	(34,932)	(17,793)	10,314	(43,543)	(33,229)
손상차손	350,453	-	350,453	238,678	-	238,678
선급비용	19,658	-	19,658	19,150	-	19,150
유형자산재평가	-	(1,517,978)	(1,517,978)	-	(1,387,331)	(1,387,331)
외환환산손익	88,263	(77,466)	10,797	106,067	(114,188)	(8,121)
확정급여채무	239,377	-	239,377	224,379	-	224,379
사외적립자산	-	(269,257)	(269,257)	-	(245,036)	(245,036)
미수수익	-	(2,586)	(2,586)	-	(2,160)	(2,160)
기타	294,183	(64,395)	229,788	206,382	(55,162)	151,220
소 계	1,009,073	(2,068,474)	(1,059,401)	804,970	(2,034,322)	(1,229,352)
[이월세액공제로 인한 이연법인세]						
이월세액공제	82,212	-	82,212	173,177	-	173,177
[자본에 직접 부가된 이연법인세]						
매도가능증권평가손익	28,629	(119,375)	(90,746)	39,091	(29,507)	9,584
확정급여제도의 재측정요소	51,969	-	51,969	51,724	-	51,724
소 계	80,588	(119,375)	(38,777)	90,815	(29,507)	61,308
합 계	1,171,883	(2,187,849)	(1,015,966)	1,068,962	(2,063,829)	(994,867)

35. 주당이익

당기와 전기의 주당이익의 산정내역은 다음과 같습니다.

(단위: 원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
보통주당순이익	1,785,045,916,393	1,318,271,459,610
신종자본증권이자	(33,2 5,163,081)	(33,029,632,499)
가중평균유통보통주식수(주 1)	79,996,389 주	79,993,834 주
기본주당순이익	21.89	16.067

(주 1) 기본주당이익 계산에 사용된 가중평균유통보통주식수는 다음과 같습니다.

(단위: 주)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
발행주식수	87,186,835	87,186,835
가중평균자기주식수	(7,190,446)	(7,193,001)
가중평균유통보통주식수	79,996,389	79,993,834

당기말과 전기말 현재 당사는 희석효과를 가지는 잠재적 보통주를 보유하고 있지 않아, 희석주당순이익은 기본주당순이익과 동일합니다.

36. 특수관계자 거래

(1) 당기와 전기의 당사와 특수관계자간의 중요한 거래내역은 다음과 같습니다.

1) 제 49(당) 기

(단위: 백만원)						
회 사 명	매출 등(주 1)		매입 등(주 2)			
	매 출	기 타	원재료매입	고정자산취득	외주비	기 타
[종속기업] (주 3)						
루프스코건설	29,511	16,661	8	183,768	-	24,511
루프스코피앤에스	1,212,220	5,778	549,803	2,896	22,704	2,445
포스코광반㈜	326,078	2,560	-	-	12,232	126
루프스코아이씨티(주 4)	1,224	727	-	219,301	32,456	171,107
루프스코비	-	5	278,016	9,836	212	19,436
루프스코컴텍	319,164	33,784	502,448	14,847	290,427	5,139
포스코에너지㈜	187,311	1,382	-	-	-	7
루프스코타입씨(주 5)	219,489	-	2	-	863	1,177
루프스코에이에스티(주 5)	152,096	1	-	-	19,695	922
루프스코GM(주, 루프스코인터내셔널(주 6)	3,227,716	34,341	92,203	-	343	-
POSCO Thainox Public Company Limited	237,471	2,915	9,593	-	19	548
POSCO America Corporation	489,543	-	284	-	-	1,103
POSCO Canada Ltd.	275	-	148,528	-	-	-
POSCO Asia Co., Ltd.	1,758,080	1,373	403,174	247	939	3,602
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	135,405	-	-	-	-	525
POSCO JAPAN Co., Ltd.	1,112,489	128	23,217	3,744	345	3,841
POSCO-VIETNAM Co., Ltd.	225,063	445	-	-	-	-
POSCOMEXCO S.A. DE C.V.	274,210	462	-	-	-	-
POSCO Maharashtra Steel Private Limited	355,829	2,613	-	-	-	93
POSCO(Suzhou) Automotive Processing Center Co., Ltd.	149,911	-	-	-	-	-
기타	766,263	22,717	207,601	62,202	212,344	145,562
소 계	11,160,350	125,892	2,214,877	496,841	592,579	380,144
[관계기업 및 공동기업] (주 3)						
루프스코아람텍특수강	28	-	1,095	-	627	-
루프스코폴리텍	2,245	48	3,533	244,898	16,812	8,146
루프스코엔씨	6,004	1,042	487,395	-	-	2
POSCO-SAMSUNG-Slovakia Processing Center	44,686	-	-	-	-	-
KOBIRASCO	-	29,297	-	-	-	-
기타	26,625	13,122	175,246	-	-	-
소 계	79,588	43,509	667,269	244,898	17,439	8,146
합 계	11,239,938	169,401	2,882,146	741,739	610,018	388,292

- (주 1) 중속기업, 관계기업 및 공동기업에 대한 철강제품 매출 등으로 구성되어 있습니다.
(주 2) 중속기업의 건설용역 제공 및 철강제품 생산을 위한 원부재료 매입 등으로 구성되어 있습니다.
(주 3) 당기말 현재 당사는 특수관계자를 위하여 지급보증 등을 제공하고 있습니다.(주석 22 참조)
(주 4) ㈜포스코아이씨티로부터의 매입 중 기타는 대부분 ERP 시스템의 유지보수 관련 지급수수료로 구성되어 있습니다.
(주 5) 당기 중 ㈜포스코피앤에스에 흡수합병되었습니다.
(주 6) 당기 중 ㈜대우인터내셔널은 ㈜포스코대우로 사명을 변경하였습니다.

2) 제 48(전) 기

[단위: 백만원]						
회 사 명	매출 등		매입 등			
	매 출	기 타	원재료매입	고정자산취득	외주비	기 타
[중속기업]						
㈜포스코건설	4,441	145	19	427,760	2,250	37,488
㈜포스코피앤에스	1,074,826	24	437,626	-	-	2,281
포스코강판㈜	380,626	-	-	-	9,399	104
㈜포스코아이씨티	1,259	7	-	210,877	29,612	182,745
㈜엔투비	-	-	261,989	6,501	130	22,017
㈜포스코컴텍	436,594	30,343	519,966	9,515	297,183	1,773
포스코에너지㈜	188,468	1,369	-	-	-	6
㈜포스코티엘씨	263,242	-	-	-	1,497	1,560
㈜포스코에이에스티	382,658	15	4,115	-	39,175	1,611
㈜포스코하이메탈	10,777	151	145,165	-	-	46
㈜포스코대우(구, ㈜대우인터내셔널)	3,505,187	34,334	46,675	-	-	480
㈜에이치엠텍수강(주 1)	2,811	176,904	8,239	-	515	75
포스코물관텍㈜(주 1)	4,280	33	2,544	125,192	15,135	13,649
POSCO Thainox Public Company Limited	288,576	10	5,147	-	-	34
POSCO America Corporation	624,549	6	-	-	-	725
POSCO Canada Ltd.	-	-	111,243	-	-	-
POSCO Asia Co., Ltd.	1,822,932	960	269,086	-	513	2,273
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	118,845	-	-	-	-	220
POSCO JAPAN Co., Ltd.	1,051,910	9,383	25,957	2,278	201	2,754
POSCO MEXCO S.A. DE C.V.	270,184	60	-	-	-	11
PT. KRAKATAU POSCO	-	-	118,888	-	-	-
POSCO Maharashtra Steel Private Limited	421,244	752	-	-	-	31
기타(주 2)	867,334	14,474	223,388	113,769	212,539	129,506
소 계	11,690,733	268,990	2,180,042	895,892	608,109	399,389
[관계기업 및 공동기업]						
㈜에이치엠텍수강(주 1)	6,042	-	3,602	-	419	-
포스코물관텍㈜(주 1)	147	14	1,017	82,338	3,513	4,676
㈜에스엔씨	4,673	594	422,420	-	-	-
POSCO-SAMSUNG-Slovakia Processing Center	26,379	-	-	-	-	-
기타(주 3,4)	28,841	40,600	51,655	-	-	-
소 계	66,082	41,208	479,094	82,338	3,932	4,676
합 계	11,746,815	310,198	2,659,136	978,230	612,041	404,065

- (주 1) 전기 중 종속기업에서 관계기업으로 편입되었습니다.
(주 2) 전기 중 종속기업인 POSCO-Uruguay S.A로부터 USD 17.42백만을 차입하였습니다. 전기말 현재 해당 차입금은 전액 상환되었습니다.
(주 3) 전기 중 종속기업인 CSP - Companhia Siderurgica do Parna에 대하여 USD 60백만의 차입대여가 있었습니다. 전기말 현재 해당 대여금은 전액 회수되었습니다.
(주 4) 전기 중 관계기업인 LLP POSUK Titanium에 대하여 USD 3.85백만의 대여금 회수가 있었습니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 당사와 특수관계자간의 중요한 거래로 인한 채권·채무 잔액은 다음과 같습니다.

1) 제 49(당) 기

(단위: 백만원)							
회 사 명	채 권			채 무			
	대 출 대 금	기 타	합 계	대 입 대 금	미 지 급 금	기 타	합 계
[종속기업]							
POSCO조선	3	3,359	3,362	-	9,825	515	10,340
POSCO코피엔시스	207,744	178	207,922	1,685	5,367	5,184	11,636
POSCO강판(株)	48,716	324	49,040	-	5	1,600	1,605
POSCO코아인씨티	-	128	128	1,062	89,382	6,074	96,518
POSCO루덴	-	-	-	9,948	29,510	15	39,273
POSCO코플렉	27,253	3,868	31,121	54,702	11,870	19,282	85,854
POSCO에너지(株)	18,701	2,012	20,713	-	-	1,425	1,425
POSCO코대우(주, 코대우인터내셔널)	182,700	11,184	193,884	460	183	49	692
POSCO Thainox Public Company Limited	62,084	8	62,042	-	224	-	224
POSCO America Corporation	10,000	-	10,000	-	-	-	-
POSCO Asia Co., Ltd.	375,823	7	375,830	25,101	-	-	25,101
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	25,386	-	25,386	-	5	-	5
POSCO MEDCO S.A. DE C.V.	114,166	-	114,166	-	-	-	-
POSCO Maharashtra Steel Private Limited	208,737	2,512	211,249	-	-	-	-
기타	393,031	2,461	395,492	17,374	46,495	26,974	90,803
소 계	1,614,302	26,041	1,640,343	109,732	192,626	61,118	363,476
[관계기업 및 공동기업]							
POSCO코플렉	30	9	39	2,125	39,647	-	41,772
POSCO엔진식	223	26	249	40,201	-	-	40,201
기타	800	1	801	991	17,685	-	18,676
소 계	1,053	36	1,089	43,317	57,332	-	100,649
합 계	1,615,355	26,077	1,641,432	153,049	249,958	61,118	464,125

2) 제 48(전) 기

(단위: 백만원)							
회 사 명	제 48 기			제 49 기			
	매출채권	기 타	합 계	매입채무	미지급금	기 타	합 계
[종속기업]							
POSCO건설	508	30,368	30,876	-	42,159	1,002	43,161
POSCO파워에너지	74,905	175	75,160	10,868	603	-	11,471
포스코강관	43,669	66	43,735	-	-	1,262	1,262
POSCO에너지서비스	-	6,832	6,832	1,003	94,865	5,880	101,805
POSCO부식	-	-	-	8,683	14,209	12	22,904
POSCO코텍	32,670	4,500	37,170	54,636	11,396	18,062	84,096
포스코에너지	18,680	2,585	21,265	-	-	-	-
POSCO에너지서비스	63,521	31	63,552	-	180	195	375
POSCO에너지시스템	54,844	54	54,898	-	1,915	3,294	5,209
POSCO하이테크	707	9	716	-	10,148	-	10,148
POSCO에너지(주, PO스코우원티(보세빌))	144,970	-	144,970	-	-	-	-
POSCO Thainox Public Company Limited	65,152	2	65,154	542	-	-	542
POSCO America Corporation	38,715	-	38,715	-	-	-	-
POSCO Asia Co., Ltd.	299,608	235	299,843	21,198	69	-	21,267
Qingdao Pohang Stainless Steel Co., Ltd.	16,689	-	16,689	-	-	-	-
POSCO MEXICO S.A. DE C.V.	94,588	-	94,588	-	-	-	-
POSCO Maharashtra Steel Private Limited	205,390	20	205,410	-	-	-	-
기타	172,019	5,035	177,054	18,208	45,476	23,985	87,669
소 계	1,326,715	49,912	1,376,627	115,195	221,022	53,692	389,909
[연계기업 및 공동기업]							
POSCO에너지원목수강	1,201	-	1,201	161	15	-	176
포스코물류(주)	123	19	142	1,901	46,159	-	48,060
POSCO에너지	298	20	318	639	2	-	641
기타	740	12,200	12,940	-	145	-	145
소 계	2,362	12,239	14,601	2,701	46,321	-	49,022
합 계	1,329,077	62,151	1,391,228	117,896	267,343	53,692	438,931

(3) 주요 경영진에 대한 보상에 대해서는 통상적인 급여와 상여 등이 포함되어 있습니다. 당기와 전기의 당사의 주요 경영진에 대한 보상내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
단기종업원급여	27,682	35,459
장기종업원급여	11,956	11,304
퇴직급여	6,960	10,238
합 계	46,598	57,0 1

상기의 주요 경영진에는 회사 활동의 계획, 운영, 통제에 대한 중요한 권한 및 책임을 가진 이사(사외이사 포함) 및 집행임원 등이 포함되어 있습니다.

37. 우발부채 및 약정사항

(1) 우발부채

우발부채는 당초에 예상하지 못한 상황에 따라 변화할 수 있으므로, 당사의 경영진은 경제적효익을 갖는 자원의 유출가능성이 높아졌는지 여부를 결정하기 위하여 지속적으로 검토하고 있습니다. 신뢰성 있게 추정할 수 없는 극히 드문 경우를 제외하고, 과거에 우발부채로 처리하였더라도 미래경제적 효익의 유출가능성이 높아진 경우에는 그러한 가능성의 변화가 발생한 기간의 재무제표에 충당부채로 인식합니다.

당사의 경영진은 우발부채와 약정사항의 공시에 영향을 주는 추정치와 가정치에 대해 판단하고 있습니다. 모든 추정치와 가정치는 내부 및 외부 전문가의 지원으로 현재 상황에 대한 평가와 측정을 근거로 합니다.

당사의 경영진은 우발상황에 대한 최근의 정보를 정기적으로 분석하고, 발생가능한 추정 법적 비용을 포함한 우발 손실과 관련된 충당부채에 대한 정보를 제공하고 있습니다. 이러한 평가는 내부 및 외부의 변호인의 자문을 근거로 하고 있습니다. 충당부채 인식 결정 시에는 당해 의무를 이행하기 위하여 경제적효익을 갖는 자원이 유출될 가능성과 신뢰성 있는 금액에 대한 추정 가능성을 고려하고 있습니다.

(2) 주요약정사항

1) 당사는 주요 원재료인 철광석, 석탄 및 니켈 등에 대해 장기구매계약을 체결하고 있습니다. 당사의 장기구매계약 기간은 철광석과 석탄은 3 년 이상이며, 니켈은 1 년 이상입니다. 매분기 구매가격은 시장가격의 변동에 따라 조정되고 있습니다. 당기말 현재 장기구매계약에 의해 향후 구매 가능한 잔량은 철광석 144 백만톤, 석탄 22 백만 톤입니다.

2) 당사는 조업용 및 발전용 주요 연료인 LNG 에 대해 인도네시아 탕구 LNG 컨소시엄(Tangguh LNG)과 장기구매계약을 체결하고 있습니다. 구매계약기간은 2005 년 8 월부터 20 년이며, 구매물량은 연간 55 만톤입니다. 구매가격은 매월 기준유가(일본 J CC)의 변동에 따라 조정이 되며, 기준유가가 일정 수준보다 올라가게 되면 ceiling 가 격이 적용됩니다.

3) 당기말 현재 당사는 한국석유공사와 서페르가나-취나바드 광구가스전 탐사와 관련하여 USD 6.49 백만 한도의 성공불용자 외화장기차입약정을 체결하고 있습니다. 상기 차입금은 광구탐사 실패시 용자원리금의 전부 또는 일부를 감면받게 되며, 성공시 사업수익금 중 일정금액의 특별부담금을 부담하도록 약정하고 있습니다. 당기말 현재 당사의 차입금 잔액은 USD 4.09 백만 입니다.

(3) 당사는 원화장기차입금과 관련하여 한국광물자원공사에 백지수표 2 매와 외화장기차입금과 관련하여 한국석유공사에 백지어음 3 매, 백지수표 3 매를 전질로 제공하 고 있습니다.

(4) 진행중인 소송사건

당기말 현재 당사가 피소되어 계류중인 기타 소송사건으로는 근로자 지위 확인 소송 등 39 건(소송가액: 1,260 억원)이 있습니다. 이 중 3 건의 소송에 대해서 당사는 소송 으로 인한 자원의 유출가능성과 금액을 합리적으로 추정하여 25 억원을 충당부채로 계상하였습니다. 당사는 충당부채를 계상한 3 건의 소송 외에는 소송사건으로 인한 현재의무가 존재하지 않는다고 판단하여 충당부채를 인식하지 않았습니다.

(5) 당사는 당사의 종속기업인 포스코에너지(주)의 발전소 건설자금의 원활한 조달을 위해 Norddeutsche Landesbank 등 채권단의 요구로 최대주주로서 자금보증약정을 제공하였습니다.

38. 영업활동 현금흐름

당기와 전기 중 영업활동으로 인한 자산부채의 변동은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	제 49(당) 기	제 48(전) 기
매출채권의 감소(증가)	(467,096)	413,310
미수금의 감소(증가)	24,329	173,294
재고자산의 감소(증가)	(528,926)	941,293
선급비용의 감소(증가)	5,058	2,271
기타유동자산의 감소(증가)	4,372	1,466
장기보증금의 감소(증가)	199	(142)
기타비유동자산의 감소(증가)	(60)	401
매입채무의 증가(감소)	492,256	(198,411)
미지급금의 증가(감소)	(397)	(180,727)
미지급비용의 증가(감소)	(6,756)	7,938
선수금의 증가(감소)	(2,560)	(1,738)
예수금의 증가(감소)	8,728	2,429
선수수익의 증가(감소)	(1,416)	16,80
기타유동부채의 증가(감소)	(16,795)	(36,523)
퇴직금의지급	(92,478)	(84,492)
사외적립자산의 감소(증가)	(1 2,603)	(59,044)
합 계	(694,145)	998,125

39. 비현금거래

당기와 전기의 투자 및 재무활동 중 현금의 유입과 유출이 없는 중요한 거래내역은 다음과 같습니다.

(단위: 백만원)		
내 역	제 49(당) 기	제 48(전) 기
금융리스를 통한 유형자산의 취득	76,581	-
매도가능증권의 취득(주식교환)	-	295,398
금융보증부채의 발생	1,622	43,573

40. 주요 사업결합

(1) 사업결합 개요

당사는 당기 중 (주)포스하이메탈과 포스코그린가스텍(주)를 흡수합병하였습니다. 해당 사업결합의 목적은 합병을 통하여 경쟁력 강화 및 통합 운영 효율성을 증대하고 사업 간 시너지 효과를 높임으로써 주주가치를 제고하기 위한 것입니다.

구 분	(주)포스하이메탈	포스코그린가스텍(주)
이사회 결의일	2015년 12월 11일	2016년 2월 19일
합병기일	2016년 3월 1일	2016년 5월 1일

(2) 사업결합 회계처리

해당 사업결합은 지배·종속기업간 합병으로 취득한 자산과 인수한 부채를 당사의 연결재무제표 상 장부금액으로 인식하고 있습니다. 당사는 이전대가와 취득한 순자산 장부금액의 차액을 자본잉여금에서 가감하였습니다.

(단위: 백만원)		
구 분	(주)포스하이메탈	포스코그린가스텍(주)
I. 이전대가		
기존 보유지분의 장부금액	2,966	682.60
II. 식별가능한 취득자산과 인수부채		
현금및현금성자산	316	23,934
매출채권	2,583	-
재고자산	35,13	9,227
유무형자산	231,848	1,059,901
기타자산	7,002	7,803
매입채무	(1,685)	-
차입금	(331,817)	(202,544)
미지급금	(2,931)	(226,602)
기타부채	(10,207)	(7,685)
식별가능순자산	(69,778)	664,034
III. 사업결합에서 발생한 자본잉여금		
자본잉여금의 감소	72.74	18.56

내부회계관리제도 검토의견

첨부된 독립된 감사인의 내부회계관리제도 검토보고서는 주식회사 포스코의 2016년 12월 31 일자로 종료되는 보고기간의 재무제표에 대한 감사업무를 수행하고 회사의 내부회계관리제도를 검토한 결과 주식회사의외부감사에관한법률 제 2 조의 3 에 따라 첨부하는 것입니다.

독립된 감사인의 내부회계관리제도 검토보고서

주식회사 포스코

대표이사 귀하

2017년 3월 2일

우리는 첨부된 주식회사 포스코의 2016년 12월 31일 현재의 내부회계관리제도의 운영실태평가보고서에 대하여 검토를 실시하였습니다. 내부회계관리제도를 설계, 운영 하고 그에 대한 운영실태평가보고서를 작성할 책임은 주식회사 포스코의 경영자에게 있으며, 우리의 책임은 동 보고내용에 대하여 검토를 실시하고 검토결과를 보고하는 데 있습니다. 회사의 경영자는 첨부된 내부회계관리자의 운영실태평가보고서에서 "내부회계관리제도 운영실태 평가결과, 2016년 12월 31일 현재 당사의 내부회계관리제도는 내부회계관리제도 모범기준에 근거하여 볼 때, 중요성의 관점에서 효과적 으로 설계되어 운영되고 있다고 판단됩니다"라고 기술하고 있습니다.

우리는 내부회계관리제도 검토기준에 따라 검토를 실시하였습니다. 이 기준은 우리가 중요성의 관점에서 경영자가 제시한 내부회계관리제도의 운영실태평가보고서에 대하여 회계감사보다는 낮은 수준의 확신을 얻을 수 있도록 검토절차를 계획하고 실시할 것을 요구하고 있습니다. 검토는 회사의 내부회계관리제도를 이해하고 경영자의 내부회계관리제도의 운영실태보고내용에 대한 질문 및 필요하다고 판단되는 경우 제한적 범위 내에서 관련 문서의 확인 등의 절차를 포함하고 있습니다.

회사의 내부회계관리제도는 신뢰할 수 있는 회계정보의 작성 및 공시를 위하여 한국채택국제회계기준에 따라 작성한 재무제표의 신뢰성에 대한 합리적인 확신을 줄 수 있도록 제정한 내부회계관리규정과 이를 관리·운영하는 조직을 의미합니다. 그러나 내부회계관리제도는 내부회계관리제도의 본질적인 한계로 인하여 재무제표에 대한 중요한 왜곡표시를 적발하거나 예방하지 못할 수 있습니다.

또한, 내부회계관리제도의 운영실태보고 내용을 기초로 미래기간의 내용을 추정시에는 상황의 변화 혹은 절차나 정책이 준수되지 않음으로써 내부회계관리제도가 부적절하게 되어 미래기간에 대한 평가 및 추정내용이 달라질 위험에 처할 수 있다는 점을 고려하여야 합니다.

경영자의 내부회계관리제도 운영실태평가보고서에 대한 우리의 검토결과, 상기 경영자의 운영실태보고 내용이 중요성의 관점에서 내부회계관리제도 모범규준의 규정에 따라 작성되지 않았다고 판단하게 하는 점이 발견되지 아니하였습니다.

우리의 검토는 2016 년 12 월 31 일 현재의 내부회계관리제도를 대상으로 하였으며, 2016 년 12 월 31 일 이후의 내부회계관리제도는 검토하지 않았습니다. 본 검토보고서 는 주식회사의외부감사에관한법률에 근거하여 작성된 것으로서 기타 다른 목적이나 다른 이용자를 위하여는 적절하지 않을 수 있습니다.

삼정회계법인 대표이사 김교태

내부회계관리자의 운영실태 평가보고서

POSCO 이사회 및 감사위원회 귀중

본 내부회계관리자는 2016년 12월 31일 현재 동 일자로 종료하는 회계연도에 대한 당사의 내부회계관리제도의 설계 및 운영실태를 평가하였습니다.

내부회계관리제도의 설계 및 운영에 대한 책임은 본 내부회계관리자를 포함한 회사의 경영진에 있습니다.

본 내부회계관리자는 회사의 내부회계관리제도가 신뢰할 수 있는 재무제표의 작성 및 공시를 위하여 재무제표의 왜곡을 초래할 수 있는 오류나 부정행위를 예방하고 적발할 수 있도록 효과적으로 설계 및 운영되고 있는지의 여부에 대하여 평가하였습니다. 본 내부회계관리자는 내부회계관리제도의 설계 및 운영실태를 평가함에 있어 내부회계관리제도 모범규준을 평가기준으로 사용하였습니다.

본 내부회계관리자의 내부회계관리제도 운영실태 평가결과, 2016년 12월 31일 현재 당사의 내부회계관리제도는 내부회계관리제도 모범규준에 근거하여 볼 때, 중요성의 관점에서 효과적으로 설계되어 운영되고 있다고 판단됩니다.

2017년 1월 23일

대표이사 권오준

내부회계관리자 최정우

내부회계관리자의 운영실태 평가보고서

외부감사 실시내용

「주식회사의 외부감사에 관한 법률」 제7조의2의 규정에 의하여 외부감사 실시내용을 첨부합니다.

1. 감사대상업무

회 사 명	주식회사 포스코				
감사대상 사업연도	2016년 01월 01일	부터	2016년 12월 31일	까지	

2. 감사참여자 구분별 인원수 및 감사시간

(단위 : 명, 시간)

감사참여자 인원수 및 시간	품질관리 검토자 (심리실 등)	감사업무담당 회계사								전산감사· 세무·가치평가 등 전문가		건설계약 등 수주산업 전문가		합계	
		담당이사 (업무수행이사)		등록 공인회계사		수습 공인회계사									
		당기	전기	당기	전기	당기	전기	당기	전기	당기	전기	당기	전기	당기	전기
투입 인원수		1	1	1	1	10	15	9	7	21	21	-	-	42	45
투입 시간	본·변기검토	40	26	432	466	7,325	7,454	2,804	2,445	-	85	-	-	10,651	10,476
	감사 합계	93	81	416	430	4,475	5,969	3,646	1,949	1,913	1,724	-	-	10,543	10,173
		133	107	898	896	11,800	13,443	6,450	4,394	1,913	1,809	-	-	21,194	20,649

3. 주요 감사실시내용

구 분	내 역				
전반감사계획 (감사착수단계)	수행시기	2016.7.1/2016.7.4/2016.7.7/ 2016.7.29/2016.9.26			5 일
	주요내용	위험평가, 감사절차 및 일정 계획수립			
현상감사 주요내용	수행시기		투입인원		주요 감사업무 수행내용
			상주	비상주	
	2016.7.11~2016.7.15	5 일	3 명	2 명	중간전산감사
	2016.8.16~2016.8.9	19 일	18 명	4 명	내부회계관리제도 설계평가
	2016.9.19~2016.10.6	13 일	17 명	4 명	내부회계관리제도 운영평가
	2016.11.15~2016.12.9	19 일	8 명	2 명	내부회계관리제도 운영평가
	2016.12.12~2017.1.6	20 일	8 명	2 명	중간감사/조기 일종감사
	2017.1.23~2017.2.3	8 일	4 명	2 명	기말전산감사
재고자산실시(일회)	2017.1.9~2017.2.10	23 일	9 명	2 명	기말일종감사
	실시(일회)시기	2016.12.5 - 2016.12.6			2 일
	실시(일회)장소	포항 및 광양 사업장 등			
	실시(일회)대상	제품/반제품/원재료/저장품 등			

경영자간(실사(입회))	실사(입회)시기	2017.1.19		1	월	
	실사(입회)장소	서울 사업장				
	실사(입회)대상	현금/유가증권/어음/수표				
외부소회	금융거래조회	○	채권채무소회	○	변호사소회	○
	기타조회	타자보관채나소회				
채해기구와의 커뮤니케이션	커뮤니케이션 횟수	10	회			
	수행시기	2016.3.24/2016.5.13/2016.6.16/2016.7.5/2016.8.1/2016.9.28/ 2016.11.3/2016.12.12/2016.12.16/2017.2.16				

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記の連結財務書類及び個別財務書類注記を参照。

3【その他】

(イ) 決算日後の状況

該当事項なし

(ロ) 訴訟

当社は、グローバルに販売及び事業を展開する鉄鋼製造業者として、米国を含む世界中の市場において貿易救済手続きに関与している。当社は、悪影響及び関連するリスクを最小化するため、積極的にかかる手続きに参加又はかかる手続きを検討している。近年において貿易訴訟が増加し、貿易に対する政府関係者による注目が高まる一方、かかる訴訟は全て製品別及び市場別になってきており、当社の海外販売及び事業に関連する範囲に限定されている。当社は、引き続き、当社が参加する全ての市場における貿易救済政策に関する進展について注意深く監視し、必要に応じて、米国国際通商裁判所等の審判の前に訴訟を通じ当社の権利を積極的に防御する。現在、反ダンピング関税、セーフガード関税又は相殺関税手続きの対象となる当社の製品は、総合しても当社の総売上高における割合は重大ではなく、かかる手続きは近年において当社の事業及び業績に重大な悪影響を及ぼしてもいない。しかし、海外における当社製品の輸出に対する反ダンピング関税、セーフガード関税、相殺関税、割当量若しくは関税の増加又はそれらの新たな負担が今後も当社の輸出に重大な悪影響を及ぼさない保証はない。「第3 - 2 生産、受注及び販売の状況 - (4)市場及び価格政策 - 市場 - (ロ) 輸出」を参照。

2012年において、韓国公正取引委員会は、当社及び当社の連結子会社である(株)POSCO鋼板に対し、韓国における亜鉛鉄版及びカラーシートに関するトラスト規制法違反の容疑で合計108.6十億ウォンの課徴金を課した。

かかる課徴金を支払った後、当社及び(株)POSCO鋼板はそれぞれ、20013年にソウル高等裁判所に対しかかる行政行為に対する司法審査の請求を提出した。2015年7月、ソウル高等裁判所は、当社に勝訴の判決を下し、当社に課せられた課徴金89.3十億ウォンの払戻しを命じたが、その後韓国公正取引委員会は韓国最高裁判所に控訴した。その後2016年11月、韓国最高裁判所は当該訴訟をソウル高等裁判所に差し戻し、まだ判決は下されていない。当社は、かかる行政訴訟に対し引き続き積極的に抗弁を行う予定である。2016年1月、ソウル高等裁判所は、(株)POSCO鋼板に敗訴の判決を下し、課徴金19.3十億ウォンの支払いを命じた。その後(株)POSCO鋼板は、2016年1月に同社が敗訴した30億ウォンの課徴金について、不服申し立てを行った。

2002年5月、インド産業開発銀行はPOSCO大字、Daewoo Motors India Ltd.、Daewoo Co., Ltd.及びDaewoo Engineering & Construction Co., Ltd.に対しDaewoo Co., Ltd. (POSCO大字の前身会社)の保証によるDaewoo Motors India Ltd.に対する貸付金に関する訴訟をインド・デリー・ムンバイ裁判所に提起した。当該訴訟の損害賠償総額は77十億ウォンであり、POSCO大字は当該保証の割合に応じて23十億ウォンを引当計上した。かかる訴訟の結果は不確実なままであり、POSCO大字の引当金は、2016年12月31日現在、非流動負債に分類されている。

上記を除き、当社は当社の業績又は財務状況に重大な影響を及ぼす可能性のある、又は過去12ヶ月間において影響を及ぼした、係争中若しくはその虞のある訴訟若しくは仲裁手続に関与していない。

4【韓国と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違点】

添付された連結財務諸表及び財務諸表は、株式会社の外部監査に関する法律第13条1項1号で規定している国際会計基準委員会の国際会計基準を採択して定めた会計処理基準である韓国採択国際会計基準に基づいて作成された財務諸表である。よって、韓国以外の他国で一般的に認められた会計処理基準に従う場合には、会社の財務状態と経営成績及び資本変動やキャッシュ・フローの内容が変わることがある。また、添付された連結財務諸表及び財務諸表を監査するために実施した諸般手続も韓国以外の他国で適用される一般的に認められた諸般手続等とは異なる可能性もあるため、日本において一般的に公正妥当と認められる会計原則に従って作成された財務諸表とは異なる可能性もある。主な相違点は以下のとおりである。

(イ) のれん

韓国採択国際会計基準(K-IFRS)第1038号及び第1036号に基づいて、のれんは償却せず減損の有無を毎年検討することが求められている。

日本基準においてはのれんは、原則として資産に計上し、20年以内のその効果が及ぶ期間にわたって、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却する。

(ロ) 退職給付会計

韓国採択国際会計基準(K-IFRS)第1019号に基づいて確定給付型退職給付に関する数理計算上の差異についてその他の包括損益で認識する処理が求められている。

日本基準においては個別財務諸表については数理計算上の差異は、原則として各期の発生額について、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理する。

(ハ) 従業員給付

韓国採択国際会計基準では従業員が関連勤務役務を提供した会計期間末から12ヶ月以内に決済される短期従業員給与は勤務役務と交換して支払いが予想される金額を、勤務役務が提供されたときに当期損益として認識する。また、短期従業員給与は割引前金額で測定する。

日本基準においてはこのような処理は特に規定されていない。

(ニ) 開発費

韓国採択国際会計基準では開発費に関して開発段階において発生した支出のうち一定要件（技術的実現可能性、販売意図、企業の販売能力、将来経済的効益の創出方法、技術的・財政的資源の入手可能性、関連支出に対する信頼できる企業の測定能力）を充たす場合は無形資産として認識する。

日本基準においては研究開発費は、すべて発生時に費用として処理する。

(ホ) 売却予定の非流動資産及び非継続事業

韓国採択国際会計基準では非流動資産又は処分資産集団の帳簿金額が継続使用ではない売却取引を通じて主に回収されると予想されるならば、これらを売却予定資産に分類する。こうした条件は当該資産又は処分資産集団が現在の状態で即時に売却可能でなければならず、売却される可能性が非常に高いときに限り認められる。

日本基準においてはこのような規定がない。

(ヘ) 機能通貨

韓国採択国際会計基準では企業の営業活動が行われる主な経済環境の通貨である機能通貨で財務諸表に含まれる項目を表示する。

日本基準においてはこのような規定がない。

(ト) 固定資産の減損会計

韓国採択国際会計基準では、毎報告日にのれんを除く資産に対して過去に認識した減損損失が存在していないか又は減少していることを示唆する兆候があるかを検討し、兆候がある場合には当該資産の回収可能額を推定し、過去に認識された減損損失控除前の帳簿価額の減価償却額又は償却後残高を限度としてその超過額を戻入れる。

日本基準においては減損損失の戻入処理は認められない。

(チ) 借入原価

韓国採択国際会計基準では、適格資産の取得、建設又は製造と関連した借入原価は当該資産原価の一部として資本化しており、その他借入原価は発生期間に費用として認識している。

日本基準においては、不動産開発事業を行う場合の支払利子については、一定の条件を満たす場合に利子の原価算入が認められるが、一般目的で借入れた資金に係わる借入費用の資産化に関する規定はない。

(リ) 温室効果ガス排出権

韓国では2015年から“温室効果ガス排出権の割当及び取引に関する法律”が施行された。排出権は仕入原価の取得に直接関連しており、正常に発生するその他原価を加算して原価として認識している。排出負債は政府に提出する当該履行年度分として保有した排出権の帳簿価額及び保有排出権の数量を超過する排出量に対する義務を履行するために所要されると予想される支出を加算して測定している。

日本基準においては、実務対応報告第15号「排出量取引の会計処理に関する当面の取扱い」に従い、投資の性質、排出クレジットの取得方法に応じて会計処理が異なる。なお、同報告は、当面必要と考えられる会計処理のみを検討対象としているため、諸外国の一部で導入されているような企業ごとに排出量削減義務が課された場合の会計処理は取り扱っていない。

第7【外国為替相場の推移】

発行会社の財務書類の表示に用いられた通貨（ウォン）と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度において掲載されているため、記載を省略。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1【本邦における株式事務等の概要】

当社は、平成27年11月6日に、株式会社東京証券取引所（以下「取引所」という。）に当社の米国預託証券（以下「ADR」という。）に関する上場廃止を申請し、同月13日に取引所により上場廃止が決定された。当社ADRは、かかる上場廃止申請及び決定に基づき、平成27年12月14日に、取引所における上場が廃止された。以下の記載は、かかる上場廃止後の本邦における株式事務等の概要を記載したものである。

(1)株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

日本においては、ADRの預託機関及びADRの原株又はADRにより証される米国預託株式（以下ADSという。）に関する名義書換取扱場所又は名義書換代理人は存在しない。

ADRを取得する者（以下「ADR保有者」という。）は、その取得の窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）に、ADR保有者名義で外国証券取引口座を開設する必要がある。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管及びADRにかかるその他の取引に関する事項は、すべて外国証券取引口座を通じ、外国証券取引口座約款の規定に従って処理される。

以下は、外国証券取引口座約款に基づく取扱事務の概要である。

(2)株主に対する特典 — なし。

(3)株式の譲渡制限 — なし。

(4)その他株式事務に関する事項

(イ)証券の保管

ADRは、窓口証券会社の名義で窓口証券会社の保管機関（以下「米国保管機関」という。）に寄託され、当該保管場所の諸法令及び慣行にしたがって保管されるものとし、ADR保有者への証券の交付は行わない。ADSは、現地保管機関もしくはその指定する者の名義で米国預託機関に登録され、ADSに表章される当社普通株式は、米国預託機関を代理する大韓国内の保管機関（以下「株式保管機関」という。）に保管される。ADR保有者には窓口証券会社の預り証が交付されるが、この預り証は譲渡することができない。

(ロ)決算期 毎年12月31日

(ハ)年次株主総会 毎事業年度末から3ヶ月以内に開催する。

(ニ)基準日及び株主名簿の閉鎖 年次配当の基準日は原株式が12月31日（ソウル時間）、ADSが12月30日（ニューヨーク時間）である。原株主の株主名簿は、年次配当の支払いを受ける株主を確定するため、毎年1月1日から1月15日まで閉鎖される。さらに、配当以外の権利に対する資格を有する株主を確定するため、少なくとも2週間前の公告により基準日を定め、最長3ヶ月間株主名簿を閉鎖することができる。

(ホ)株券の種類 原株の種類は、記名式普通株式及び記名式無議決権優先株式とし、額面金額は5千ウォンとする。ADRはいかなる数のADSも証することができる。

(ヘ)株券に関する手数料 日本におけるADSの保有者は、窓口証券会社に外国証券取引口座を開設、維持するにあたり、年間口座管理料の支払いを要求される場合がある。

(ト)公告掲載新聞名 ADRに関して本邦において当社は公告を行わない。

2【日本におけるADS保有者の権利行使に関する手続等】

(1)ADS保有者の議決権行使に関する手続

ADS保有者は、当社の株主総会における議決権の行使について、所定の期日までに窓口証券会社に指示を行うことができる。ADS保有者が窓口証券会社にかかる指示を行った場合には、窓口証券会社は、米国預託機関に対して同一の指示を行う。米国預託機関は、韓国の株式保管機関を通じて実務上可能な範囲でADS保有者の指示通りの議決権の行使を行うよう努める義務を負う。ADS保有者が窓口証券会社に対して指示を行わない場合には、窓口証券会社は米国預託機関に対して特に指示は行わない。

(2)配当請求等に関する手続

配当金は、米国預託機関が当社からウォン貨で一括受領し、これを米国預託機関が米ドル貨で米国保管機関を通して窓口証券会社に交付し、窓口証券会社が外国証券取引口座を通じてADS保有者に支払う。

当社普通株式の株式配当により米国預託機関が追加ADSを米国保管機関に割当てると場合は、窓口証券会社はかかる追加ADSをADS保有者の外国証券取引口座に借記し、預り証を交付する。但し、割当てられるADSが1 ADS未満の場合には、売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じてADS保有者に支払われる。

当社普通株式の株式分割、無償交付、株式併合等により米国預託機関が追加ADSを米国保管機関に割当てると場合は、窓口証券会社はかかる追加ADSをADS保有者の外国証券取引口座に借記し、預り証を交付する。但し、1 ADS未満のADSは、売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じてADS保有者に支払われる。

当社普通株式について新株引受権が付与されたことにより米国預託機関が追加ADSを米国保管機関又はその指定名義人に割り当てると場合は、原則としてすべて売却処分され、その売却代金は上記の現金配当の交付手続に準じてADS保有者に支払われる。

(3)ADSの譲渡に関する手続

ADS保有者は、窓口証券会社が応じうる場合に限り、窓口証券会社の発行した預り証を提示しその他窓口証券会社所定の手続を経たうえで、ADSの保管を他の窓口証券会社のADS保管機関に移転することを指示し、又は売却注文をなすことができる。ADS保有者と窓口証券会社との間の決済は、円貨又は窓口証券会社が応じうる範囲内でADS保有者が指定する外貨による。

(4) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

(イ) 配 当

- (a) ADS保有者に対して支払われる配当金（以下「ADS配当金」という。）は、本邦の税法上個人については配当所得となり、法人については益金となる。
- (b) ADS配当金については、個人の配当控除及び法人の益金不算入適用は原則として認められない。個人の配当控除は内国法人からの配当にのみ認められる。法人の益金不算入の適用は外国子会社から受ける配当についても適用があるがポートフォリオ投資の場合には持株割合要件・保有期間要件を充足せず適用がない。
- (c) 日本の居住者たる個人又は法人が支払いを受けるADS配当金については、米国預託機関が支払いを決定した金額（大韓民国におけるADSにより表章される当社普通株式に関する配当の支払いの際に、大韓民国政府により徴収された源泉徴収税があるときは、この額は控除されている。）に対して、平成26年1月1日からは、軽減税率の延長措置の終了と復興特別所得税（平成25年1月1日から平成49年12月31日まで所得税額に対する2.1%付加税率）の適用により、個人の場合は15.315%（他に地方税5%）、法人の場合は15.315%の税率が課される。上場株式の配当については、日本の居住者たる個人（ただし、発行済株式の3%以上を保有する大口株主を除く）である実質株主の場合には、一銘柄につき一回の配当支払金額の多寡にかかわらず、源泉徴収制度により配当に係る課税が完了するため（確定申告不要制度）、別途確定申告を要しない。但し、確定申告をしないことを選択する場合には、総合課税又は申告分離課税の場合に認められる二重課税を調整するための外国税額控除制度の適用は原則として認められない。日本の居住者たる法人である実質株主の場合には、普通株式について支払いを受けた配当は法人税法上益金として課税されるが、上記に述べた配当金支払取扱銀行による支払いの際に源泉徴収された税額については適用ある法令にしたがって所得税額の控除を受けることができる。
- (d) 日本の居住者たる個人が平成21年1月1日以降支払を受けるべき上場株式等の配当所得については、総合課税か申告分離課税を選択できる（ただし、その年において申告する上場株式等の配当所得の全額について、申告分離課税又は総合課税のいずれかを選択する必要がある）。

(ロ) 売買損益

- (a) ADSの売買による損益は、日本の内国法人の上場株式等の売買損益と同様の取扱いを受ける。
- (b) 日本の居住者たる個人納税者が有する特定口座内保管上場株式等以外の上場株式等の売却益については、確定申告により、他の所得と分離して所得税が課税（申告分離課税）されることになっており、その際の税率は、証券会社等を通じて売却した場合、平成26年1月1日からは軽減税率の延長措置の終了と復興特別所得税の適用により、15.315%（他に地方税5%）となっている。また、本株式を、証券会社に開設した特定口座（源泉徴収口座）を通して源泉徴収の適用があることを選択した上で売却した場合には、売却時に源泉徴収され（税率は上記と同じ）、原則として、確定申告を要しない。

(ハ) 相続税

- (a) 日本国の居住者がADSを相続した場合、当該ADSは日本国の相続税の対象となる。
- (b) この場合、当該ADSに係る普通株式が同時に大韓民国の相続税の対象となることがあるが、大韓民国で徴収された当該相続税については、日本国の相続税法の下で一定の要件のもとに外国税額控除が受けられる。

(ニ) 国外財産調書制度

- (a) 日本の居住者、又は外国人であるが日本の永住者である場合、12月31日現在で保有する国外財産について、その時価の総額が5,000万円超である場合、国外財産調書を提出しなければならない。ADSは一般的に国外財産に該当し、かかる調書の提出期限は翌年3月15日である。
- (b) なお、国外財産調書に虚偽を記載した場合は1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処される。

大韓民国における課税上の取扱いについては「第1 - 3 課税上の取扱い」を参照。

(5) その他諸通知報告

日本におけるADS保有者に対し、株主総会等に関する通知が行われる場合には、株式事務取扱機関は時宜に合った通知を当社から受領し、これを一定基準日現在の実質株主明細表に基づきADS保有者に交付するか、所定の方法により公告を行う。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

2【その他の参考情報】

1 有価証券報告書

事業年度 第48期（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）
平成28年6月30日に関東財務局長に提出

2 半期報告書

第49期中（自平成28年1月1日 至平成28年6月30日）
平成28年9月30日に関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし

独立した監査人の監査報告書

韓国語で発行された原本の翻訳文

株式会社POSCO

2016年2月25日

株主及び取締役会 御中

私達は、添付の株式会社POSCO及びその従属企業の連結財務諸表を監査した。同連結財務諸表は2015年12月31日及び2014年12月31日現在の連結財務状態表、同日をもって終了する両報告期間の連結包括損益計算書、連結資本変動表及び連結キャッシュ・フロー計算書、そして重要な会計方針に対する要約並びにそれ以外の説明情報で構成されている。

連結財務諸表に対する経営陣の責任

経営陣は韓国採択国際会計基準に基づいて、この連結財務諸表を作成し、公正に表示する責任があり、不正や誤謬による重要な虚偽記載がない連結財務諸表を作成するために必要であると決定された内部統制についても責任がある。

監査人の責任

私達の責任は、私達が実施した監査を根拠として当該連結財務諸表に対して意見を表明することにある。私達は、韓国会計監査基準に従って監査を行った。この基準は私たちが倫理的な要求事項を遵守し、連結財務諸表に重要な虚偽記載がないかどうかについて合理的な保証を得られるよう監査を計画し、遂行することを要求している。

監査は連結財務諸表の金額及び開示に対する監査の証拠を入手するための手続の遂行を含めている。手続の選択は不正や誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクに対する評価等、監査人の判断によって異なる。監査人はこうしたリスクを評価する際に状況に適合した監査手続を設計するために企業の連結財務諸表の作成及び公正な表示に関連した内部統制を考慮する。しかしこれは内部統制の有効性について意見を表明するためのものではない。

監査はまた、連結財務諸表の全般的な表示に対する評価だけでなく、連結財務諸表を作成するために経営陣が適用した会計方針の適合性と経営陣が導き出した会計見積値の合理性に対する評価を含めている。

私達が入手した監査証拠が監査意見のための根拠として十分かつ適切であると私達は信じている。

監査意見

私達の意見では、会社の連結財務諸表は株式会社POSCO及びその従属企業の2015年12月31日及び2014年12月31日現在の財政状態、同日で終了する両報告期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状態を韓国採択国際会計基準に基づいて重要性の観点から公正に表示している。

ソウル特別市江南区テヘラン路152（駅三洞、江南ファイナンスセンター27階）

三⁶₇8 会計法人 代表理事 金教台

この監査報告書は監査報告書日（2016年2月25日）現在において有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までの期間に、添付の会社の連結財務諸表に重大な影響を及ぼす事象や状況が発生する可能性があり、それによりこの監査報告書が修正される場合もあります。

独立した監査人の監査報告書
韓国語で発行された原本の翻訳文

株式会社POSCO

2017年3月2日

株主及び取締役会 御中

私達は、添付の株式会社POSCO及びその従属企業の連結財務諸表を監査した。同連結財務諸表は2016年12月31日及び2015年12月31日現在の連結財務状態表、同日をもって終了する両報告期間の連結包括損益計算書、連結資本変動表及び連結キャッシュ・フロー計算書、そして重要な会計方針に対する要約並びにそれ以外の説明情報で構成されている。

連結財務諸表に対する経営陣の責任

経営陣は韓国採択国際会計基準に基づいてこの連結財務諸表を作成し、公正に表示する責任があり、不正や誤謬による重要な虚偽記載がない連結財務諸表を作成するために必要であると決定された内部統制についても責任がある。

監査人の責任

私達の責任は、私達が実施した監査を根拠として当該連結財務諸表に対して意見を表明することにある。私達は、韓国会計監査基準に従って監査を行った。この基準は私達が倫理的な要求事項を遵守し、連結財務諸表に重要な虚偽記載がないかどうかについて合理的な保証を得られるよう監査を計画し遂行することを要求している。

監査は連結財務諸表の金額と開示に対する監査の証拠を入手するための手続の遂行を含めている。手続の選択は不正や誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクに対する評価等、監査人の判断によって異なる。監査人はこうしたリスクを評価する際に状況に適合した監査手続を設計するために企業の連結財務諸表の作成及び公正な表示に関連した内部統制を考慮する。しかしこれは内部統制の有効性について意見を表明するためのものではない。

監査はまた、連結財務諸表の全般的な表示に対する評価だけでなく、連結財務諸表を作成するために経営陣が適用した会計方針の適合性と経営陣が導き出した会計見積値の合理性に対する評価を含めている。

私達が入手した監査証拠が監査意見のための根拠として十分かつ適切であると私達は信じている。

監査意見

私達の意見では、会社の連結財務諸表は株式会社POSCO及びその従属会社の2016年12月31日及び2015年12月31日現在の財政状態、同日で終了する両報告期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状態を韓国採択国際会計基準に基づいて重要性の観点から公正に表示している。

強調事項

監査意見には影響を及ぼさない事項として、この監査報告書の利用者は受注産業の核心監査項目に対して注意を傾ける必要がある。

受注産業の核心監査項目は“会計監査実務指針2016-1”によって監査人の専門家としての判断と支配機構とのコミュニケーションを通じて、当期連結財務諸表の監査において重要な事項を選定したものである。当該事項は連結財務諸表全体に対する監査の観点から扱われた事項であり、私達はこの事項に対して別途の意見を提供するものではない。

私達は会社の連結財務諸表に対する監査意見を形成するにあたり、以下のような核心監査項目に対して遂行した監査手続の結果を反映した。

(1) 一般事項

この監査報告書に記述された受注産業の核心監査項目に関連し、共通して該当する内容は次の通りである。

㈱POSCO建設及び㈱POSCO ICTを含めた連結実体の一部の従属会社が受注産業を営んでおり、当期中に受注産業関連の売上高は当期連結売上高の約13%に該当する。

受注産業を営む従属会社を含めた連結実体は連結財務諸表に対する注記3(18)と3(23)で説明している通り、建設契約の結果を信頼性をもって推定できる場合、契約収益と契約原価を報告期間終了日現在の契約活動の進行率を基準とし、それぞれ収益及び費用として認識している。契約活動の進行率は進行段階を反映できない契約原価を除き、遂行した工事に対して発生した累積契約原価を見積総契約原価で除した比率で測定している。累積発生原価に認識した利益を加算（認識した損失を減算）した金額が進行請求額を超過する金額は未請求工事として表示しており、進行請求額が累積発生原価に認識した利益を加算（認識した損失を減算）した金額を超過する時は、超過金額は超過請求工事として表示している。

(2) 重要なリスクの識別及び監査手続

私達は受注産業を営んでいる従属会社の外部監査人との協議を通じて建設契約に関連する重要なリスクを識別し、このリスクに対して樹立した監査手続の内容を検討した。従属会社の外部監査人は計画された監査手続によって業務を遂行した。また私達は従属会社の監査人の監査結果を入手し、その内容に対して質問及び分析的な手続等の手続を遂行した。連結実体の建設契約に関連して識別された重要なリスク及び識別された重要なリスクに対して遂行された主要監査手続は次の通りである。

1) 投入法による収益認識

総契約原価の推定が難しい大規模な個別事業の工事初期または事業の遅延や工程の遅延、工事中断の可能性が存在し、総契約収益及び総契約原価推定の不確実性が高い場合、こうした見積値の変動が当期及び将来の損益に重要な影響を及ぼす可能性が存在するため、私達は連結実体の投入法による収益認識を重要なリスクとして識別した。

投入法による収益認識に対する主要監査手続は次の通りである。

- 投入法による収益認識基準によって適切に会計処理されるよう内部統制及び電算化されたシステムが構築及び運営されているかに対する質問と観察及び文書検査
- 主要プロジェクトの報告期間末現在における進行状況及び重要な変動事項に対する質問
- 主要財務諸表（総契約収益及び総契約原価の変動による当期損益の変動効果、売上債権及び未請求工事残高等）に対する分析検討
- 主要プロジェクトを対象とした契約タイプと分類、建設契約結果に対する見積の合理性及び信頼性に対して現場責任者に質問
- 主要プロジェクトの契約書を入手して契約条件等に対する文書検査
- 建設契約の初期段階に該当する主要プロジェクトを対象として進行基準適用要件の妥当性について質問し、判断の根拠に対して文書検査

2) 総契約原価の推定の不確実性

連結財務諸表に対する注記29(4)に記述されている通り、当期における推定総契約原価の変動額は493,902百万ウォンに該当する。私達はこうした長期契約による総契約原価の推定の不確実性及び推定の変動による当期連結損益に及ぼす影響を考慮して連結実体の総契約原価の推定の不確実性を重要なリスクとして識別した。

総契約原価の推定の不確実性に関する主な監査手続は次の通りである。

- 総契約原価を信頼性を持って推定できるよう内部統制が設計及び運営されているかに対する質問と観察及び文書検査
- 総契約原価の推定の変動が当期損益に及ぼす影響に対する分析的検討
- 主要プロジェクトの総契約原価の構成項目に対する分析的検討及び抽出された標本に対する文書検査
- 推定総契約原価の重要な変動事項が発生した主要プロジェクトを対象に変動原因について質問、文書検査及び総契約原価の推定の合理性を遡及して検討
- 主要プロジェクトを対象に総契約原価の推定結果と推定の合理性及び信頼性に対して現場責任者に質問
- 主要プロジェクトを対象に報告期間末現在、投入法による進行率と工程率を比較して重要な差異があるかどうかの分析検討
- 契約の初期段階、工程遅延等、潜在的なリスク要因に対する評価結果が総契約原価の推定に適切に反映されているかに対する質問及び文書検査
- 報告期間末以降、総契約原価の重要な変動事項に対する質問及び分析的検討

3) 工事進行率の算定

連結財務諸表に対する注記29(4)に記述されている通り、当期における推定総契約原価の変動額は493,902百万ウォンに該当する。このように総契約原価推定の不確実性が増加することにより、私達は連結実体の工事進行率の算定を重要なリスクとして識別した。

工事進行率の算定に影響を及ぼす推定総契約原価と累積発生原価に対する主要な監査手続は次の通りである。

- プロジェクト別の工事進行率を適切に記録し、算出された工事進行率を検討するよう内部統制が設計及び運営されているかに対する質問と観察及び文書検査
- 当期に発生した工事原価に対して標本を抽出し、実在性、発生時期、プロジェクト別の帰属の正確性に対して文書検査
- 主要プロジェクトの工事進行率を再計算して検証
- 主要プロジェクトを対象に累積発生契約原価及び工程率情報について現場責任者に質問
- 当期プロジェクト別の原価振替内訳に対して分析的検討

4) 未請求工事の回収可能性

連結財務諸表に対する注記29(2)で説明している通り、当期末及び前期末現在、連結実体の未請求工事金額はそれぞれ964,304百万ウォン及び1,218,031百万ウォンに該当し、当期末及び前期末現在、総売上債権金額の約10%及び13%を占めている。こうした未請求工事の金額が連結財務諸表に占める割合が重要であると判断されるため、未請求工事の回収可能性を重要なリスクとして識別した。

当期末現在、未請求工事の回収可能性に関連する主要監査手続は次の通りである。

- プロジェクト別未請求工事の回収可能性に関連するリスクに対応できるよう内部統制が適切に設計及び運営されているかに対する質問と観察及び文書検査
- 主要プロジェクトの契約上の代金請求条件、決済条件、納品時期、発注先の財務健全性に対する質問
- プロジェクト別未請求工事の前期末比での重要な増減事項に対する質問、四半期別の傾向に対する分析的検討
- 未請求工事の残高が重要な現場を対象に、未請求工事の回収可能性に対する評価根拠の合理性如何を検討
- 竣工現場または契約上の完成期限が迫っている現場の未請求工事残高に対して回収可能性の評価根拠の合理性如何を検討
- 未請求工事の残高を決定する進行請求額(既成請求)の实在性を確認するために請求内訳から標本を抽出して文書検査

5) 工事変更に対する会計処理

連結財務諸表に対する注記29(4)に記述されている通り、推定総契約原価の変動による工事契約の変動は工事損益に重要な影響を及ぼす。私達はこうした要因を考慮し、工事変更に対する会計処理を重要なリスクとして識別した。

工事変更に関連する主な監査手続は次の通りである。

- プロジェクト別の総契約収益の測定及び変更に関連するリスクに対応できるよう内部統制が適切に設計及び運営されているかに対する質問と観察及び文書検査
- プロジェクトを標本抽出して総契約収益の算出の根拠となる工事請負契約書、変更契約書に対して文書検査
- 最初に合意した契約金額以外の工事変更等を通じて増額した契約収益がある場合、契約収益の認識要件を充足するかどうかに対する文書検査
- 標本抽出された売上債権の主な発注先を対象に、報告期間末現在の請負金額に対して照会確認

ソウル特別市江南区テヘラン路152（駅三洞、 江南ファイナンスセンター27階）

三⁶₇⁶₈会計法人 代表理事 金教台

この監査報告書は監査報告書日（2017年3月2日）現在において有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までの期間に、添付の会社の連結財務諸表に重大な影響を及ぼす事象や状況が発生する可能性があり、それによりこの監査報告書が修正される場合もあります。

独立した監査人の監査報告書

韓国語で発行された原本の翻訳文

株式会社POSCO

2016年2月25日

株主及び取締役会 御中

私達は、添付の株式会社POSCOの財務諸表に対する監査を行った。同財務諸表は2015年12月31日及び2014年12月31日現在の財務状態表、同日をもって終了する両報告期間の包括損益計算書、資本変動表及びキャッシュ・フロー計算書そして重要な会計方針に対する要約とそれ以外の説明資料で構成されている。

財務諸表に対する経営陣の責任

経営陣は韓国採択国際会計基準に基づいて、この財務諸表を作成し、公正に表示する責任があり、不正や誤謬による重要な虚偽記載がない財務諸表を作成するために必要であると決定された内部統制についても責任がある。

監査人の責任

私達の責任は、私達が行った監査を根拠として当該財務諸表に対して意見を表明することにある。私達は、韓国会計監査基準に従って監査を行った。この基準は私達が倫理的な要求事項を遵守し、財務諸表に重要な虚偽記載がないかどうかについて合理的な保証を得られるよう監査を計画し遂行することを要求している。

監査は財務諸表の金額と開示に対する監査の証拠を入手するための手続の遂行を含めている。手続の選択は不正や誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクに対する評価等、監査人の判断によって異なる。監査人はこのようなリスクを評価する際に状況に適した監査手続を設計するために企業の財務諸表の作成及び公正な表示に関連する内部統制を考慮する。しかし、これは内部統制の有効性について意見を表明するためのものではない。

監査はまた、財務諸表の全般的な表示に対する評価だけでなく、財務諸表を作成するために経営陣が適用した会計方針の適合性と経営陣が導き出した会計見積値の合理性に対する評価を含めている。

私達が入手した監査証拠が監査意見のための根拠として十分かつ適切であると私達は信じている。

監査意見

私達の意見では、会社の財務諸表は株式会社POSCOの2015年12月31日及び2014年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する両報告期間の経営成績及びキャッシュ・フローを韓国採択国際会計基準に基づいて重要性の観点から公正に表示している。

ソウル特別市江南区テヘラン路152（駅三洞、江南ファイナンスセンター27階）

三⁶₇⁶₈会計法人 代表理事 金教台

この監査報告書は監査報告書日（2016年2月25日）現在において有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までの期間に、添付の会社の財務諸表に重大な影響を及ぼす事象や状況が発生する可能性があり、それによりこの監査報告書が修正される場合もあります。

独立した監査人の監査報告書
韓国語で発行された原本の翻訳文

株式会社POSCO

2017年3月2日

株主及び取締役会 御中

私達は、添付の株式会社POSCOの財務諸表を監査した。同財務諸表は2016年12月31日及び2015年12月31日現在の財務状態表、同日をもって終了する両報告期間の包括損益計算書、資本変動表及びキャッシュ・フロー計算書、そして重要な会計方針に対する要約とそれ以外の説明資料で構成されている。

財務諸表に対する経営陣の責任

経営陣は韓国採択国際会計基準に基づいて、この財務諸表を作成し、公正に表示する責任があり、不正や誤謬による重要な虚偽記載がない財務諸表を作成するために必要であると定められた内部統制についても責任がある。

監査人の責任

私達の責任は、私達が実施した監査を根拠として当該財務諸表に対して意見を表明することにある。私達は、韓国会計監査基準に従って監査を行った。この基準は私達が倫理的な要求事項を遵守し、財務諸表に重要な虚偽記載がないかどうかについて合理的な保証を得られるよう監査を計画し遂行することを要求している。

監査は財務諸表の金額と開示に対する監査の証拠を入手するための手続の遂行を含めている。手続の選択は不正や誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクに対する評価等、監査人の判断によって異なる。監査人はこうしたリスクを評価する際に状況に適合した監査手続を設計するために企業の財務諸表の作成及び公正な表示に関連した内部統制を考慮する。しかしこれは内部統制の有効性について意見を表明するためのものではない。

監査はまた、財務諸表の全般的な表示に対する評価だけでなく、財務諸表を作成するために経営陣が適用した会計方針の適合性と経営陣が導き出した会計見積値の合理性に対する評価を含めている。

私達が入手した監査証拠が監査意見のための根拠として十分かつ適切であると私達は信じている。

監査意見

私達の意見では、会社の財務諸表は株式会社POSCOの2016年12月31日及び2015年12月31日現在の財政状態、同日で終了する両報告期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状態を韓国採択国際会計基準に基づいて重要性の観点から公正に表示している。

ソウル特別市江南区テヘラン路152（駅三洞、江南ファイナンスセンター27階）

三^{6 6}_{7 8}会計法人 代表理事 金教台

この監査報告書は監査報告書日（2017年3月2日）現在において有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までの期間に、添付の会社の財務諸表に重大な影響を及ぼす事象や状況が発生する可能性があり、それによりこの監査報告書が修正される場合もあります。